

東京の産業と雇用就業 2023

 東京都産業労働局

ま え が き

新型コロナウイルスが感染症法上の5類に位置づけられるなど、大きな転換点を迎えたなかで、東京の経済は再生に向けて本格的に動き始めています。他方、激動する国際情勢に伴うエネルギーや原材料の価格高騰に加え、電力需給のひっ迫、さらには経済活動を支える労働力の不足など依然として様々な課題に直面しています。

このため都では、社会の変化を的確に捉え、新たな成長につながるデジタル化の推進をはじめ、省エネルギーや脱炭素化の促進など、持続可能な東京の実現に向けた取組を着実に後押しするとともに、時期を逸することなく、厳しい経営環境にある企業の事業活動を下支えするための支援の強化や、都内経済を支える産業の担い手となる都民への就業支援の充実など、様々な施策を展開しています。

日本経済を牽引する役割を果たす都市として、多様な産業の集積や高度な技術力、豊富な人材など、東京が持つ強みを活かし、産業の活性化や産業政策としてのエネルギー施策の推進、雇用就業対策に着実に取り組んでいます。

本書「東京の産業と雇用就業2023」では、収集・分析した各種統計データや調査結果を駆使して、東京の産業と雇用就業の最近の実態や特性について、分かりやすく解説しました。

多くの方々に本書をご活用いただき、東京の産業と雇用就業に関する理解を深めていただく一助となれば幸いです。

なお、作成にあたり資料提供など、多大なご協力をいただきました皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

令和5年10月

東京都産業労働局長 坂 本 雅 彦

第Ⅰ部 東京経済・雇用情勢の概況

第1章 東京の社会経済

| | |
|-------------|---|
| 1 社会経済指標の比較 | 2 |
|-------------|---|

第2章 2022年 東京経済・雇用情勢の主な動き

| | |
|-------------|----|
| 1 概況 | 4 |
| 2 人口 | 10 |
| 3 消費・物価 | 15 |
| 4 貿易 | 18 |
| 5 設備投資・研究開発 | 20 |
| 6 金融（資金調達） | 23 |
| 7 倒産 | 27 |
| 8 雇用情勢 | 31 |

第3章 5つのトピックから捉えた東京

| | |
|------------|----|
| 1 グローバル化 | 35 |
| 2 創業・ベンチャー | 39 |
| 3 観光 | 43 |
| 4 多様な働き方 | 45 |
| 5 エネルギー、環境 | 49 |

| | |
|-----------------------------|----|
| <コラム> 事業所・企業の活動を知るための統計について | 53 |
|-----------------------------|----|

第Ⅱ部 産業編

第1章 事業所・企業

| | |
|-------|----|
| 1 事業所 | 56 |
| 2 企業 | 58 |

第2章 製造業

| | |
|-------------------|----|
| 1 製造業の概況 | 61 |
| 2 産業中分類別に見る製造業 | 63 |
| 3 地域別、区市町村別に見る製造業 | 65 |
| 4 中小製造業企業の事業展開 | 67 |
| 5 事業承継 | 68 |

第3章

商業

| | |
|-------------------|----|
| 1 商業の概況 | 69 |
| 2 卸売業、小売業 | 70 |
| 3 業態別に見る小売業 | 73 |
| 4 EC化・キャッシュレス化の動向 | 76 |

第4章

情報通信

| | |
|--------------|----|
| 1 情報通信業の概況 | 78 |
| 2 情報通信技術の利活用 | 80 |

第5章

生活娯楽関連サービス

| | |
|-----------------|----|
| 1 宿泊業 | 82 |
| 2 飲食サービス業 | 84 |
| 3 生活関連サービス業、娯楽業 | 86 |

第6章

農林水産業

| | |
|-----------------|----|
| 1 多種多様な東京の農林水産物 | 87 |
| 2 農業 | 88 |
| 3 林業 | 91 |
| 4 水産業 | 93 |

東京の伝統工芸品 95

東京特産の農畜産物・東京の水産物・東京の木 多摩産材 96

美しい緑と水に囲まれた多摩・東京の美しい島々 97

第Ⅲ部 雇用就業編

| | |
|-----------------------------|-----|
| <コラム> 雇用情勢の動向を把握するための統計について | 101 |
|-----------------------------|-----|

第1章 労働力状況

| | |
|---------|-----|
| 1 労働力人口 | 102 |
| 2 就業構造 | 105 |
| 3 労働移動 | 108 |

第2章 就業者を取り巻く状況

| | |
|-------|-----|
| 1 若年者 | 111 |
| 2 高齢者 | 113 |
| 3 女性 | 115 |
| 4 障害者 | 118 |

第3章 雇用環境

| | |
|---------|-----|
| 1 賃金 | 121 |
| 2 労働時間 | 125 |
| 3 安全・衛生 | 127 |

第4章 労使関係

| | |
|--------|-----|
| 1 労働組合 | 130 |
| 2 紛争解決 | 133 |

資料編

| | |
|-----------------|-----|
| 主な統計調査の概要 | 136 |
| 産業・雇用就業統計基本データ集 | 138 |
| 掲載図表一覧 | 183 |

本書のご利用にあたって

- 1 本書中の産業名は、原則として日本標準産業分類 第13回改定(2013年10月)によります。産業中分類、産業小分類等は、本産業分類に基づく分類を表しています。なお、参照している資料で日本標準産業分類と異なる名称を用いている場合は、参照資料の名称によります。
- 2 四半期別のⅠ期(第1期)は1～3月期、Ⅱ期(第2期)は4～6月期、Ⅲ期(第3期)は7～9月期、Ⅳ期(第4期)は10～12月期を表します。
- 3 「経済センサス-活動調査」による事業所数、従業者数等は、原則として民営事業所の数値です。
- 4 「令和3年経済センサス-活動調査」は、「平成28年経済センサス-活動調査」では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えています。時系列で利用する際には注意が必要です。
- 5 「経済センサス-活動調査」は、原則として「産業横断的集計」を使用しています。なお、産業別集計を使用する際には、その旨を記載しています。
- 6 年間商品販売額等の経理事項については、年により消費税の取扱いが異なる等の違いがあります。時系列で利用する際には注意が必要です。
- 7 「労働力調査」は、「基本集計」の数値及び用語の定義です。また、「労働力調査」は、5年ごとに算出の基礎となる人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動があります。時系列で利用する際には注意が必要です。詳細は、101ページを参照してください。
- 8 「国勢調査」の数値は、原則として主な項目の集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した不詳補完値を使用しています。
- 9 資料によっては、端数処理等の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。
- 10 比率など一部の数値については、産業労働局で独自に計算しているものがあります。
- 11 本書では、中小企業、小規模企業は、原則として中小企業基本法の定義によります。詳細は、53ページを参照してください。
- 12 本書は、主として2023年6月末までに公表された年報等を用いています。

日本標準産業分類 (2013年10月 第13回改定)

アルファベットが大分類項目、2桁の数字が中分類項目を示す。

A 農業、林業

- 01 農業
- 02 林業

B 漁業

- 03 漁業 (水産養殖業を除く)
- 04 水産養殖業

C 鉱業、採石業、砂利採取業

- 05 鉱業、採石業、砂利採取業

D 建設業

- 06 総合工事業
- 07 職別工事業(設備工事業を除く)
- 08 設備工事業

E 製造業

- 09 食料品製造業
- 10 飲料・たばこ・飼料製造業
- 11 繊維工業
- 12 木材・木製品製造業 (家具を除く)
- 13 家具・装備品製造業
- 14 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 15 印刷・同関連業
- 16 化学工業
- 17 石油製品・石炭製品製造業
- 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
- 19 ゴム製品製造業
- 20 なめし革・同製品・毛皮製造業
- 21 窯業・土石製品製造業
- 22 鉄鋼業
- 23 非鉄金属製造業
- 24 金属製品製造業
- 25 はん用機械器具製造業
- 26 生産用機械器具製造業
- 27 業務用機械器具製造業
- 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 29 電気機械器具製造業
- 30 情報通信機械器具製造業
- 31 輸送用機械器具製造業
- 32 その他の製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

- 33 電気業
- 34 ガス業
- 35 熱供給業
- 36 水道業

G 情報通信業

- 37 通信業
- 38 放送業
- 39 情報サービス業
- 40 インターネット附随サービス業
- 41 映像・音声・文字情報制作業

H 運輸業、郵便業

- 42 鉄道業
- 43 道路旅客運送業
- 44 道路貨物運送業
- 45 水運業
- 46 航空運輸業
- 47 倉庫業
- 48 運輸に附帯するサービス業
- 49 郵便業 (信書便事業を含む)

I 卸売業、小売業

- 50 各種商品卸売業
- 51 繊維・衣服等卸売業
- 52 飲食料品卸売業
- 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
- 54 機械器具卸売業

- 55 その他の卸売業
- 56 各種商品小売業
- 57 織物・衣服・身の回り品小売業
- 58 飲食料品小売業
- 59 機械器具小売業
- 60 その他の小売業
- 61 無店舗小売業

J 金融業、保険業

- 62 銀行業
- 63 協同組織金融業
- 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
- 65 金融商品取引業、商品先物取引業
- 66 補助的金融業等
- 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)

K 不動産業、物品賃貸業

- 68 不動産取引業
- 69 不動産賃貸業・管理業
- 70 物品賃貸業

L 学術研究、専門・技術サービス業

- 71 学術・開発研究機関
- 72 専門サービス業 (他に分類されないもの)
- 73 広告業
- 74 技術サービス業 (他に分類されないもの)

M 宿泊業、飲食サービス業

- 75 宿泊業
- 76 飲食店
- 77 持ち帰り・配達飲食サービス業

N 生活関連サービス業、娯楽業

- 78 洗濯・理容・美容・浴場業
- 79 その他の生活関連サービス業
- 80 娯楽業

O 教育、学習支援業

- 81 学校教育
- 82 その他の教育、学習支援業

P 医療、福祉

- 83 医療業
- 84 保健衛生
- 85 社会保険・社会福祉・介護事業

Q 複合サービス事業

- 86 郵便局
- 87 協同組合 (他に分類されないもの)

R サービス業 (他に分類されないもの)

- 88 廃棄物処理業
- 89 自動車整備業
- 90 機械等修理業 (別掲を除く)
- 91 職業紹介・労働者派遣業
- 92 その他の事業サービス業
- 93 政治・経済・文化団体
- 94 宗教
- 95 その他のサービス業
- 96 外国公務

S 公務 (他に分類されるものを除く)

- 97 国家公務
- 98 地方公務

T 分類不能の産業

- 99 分類不能の産業

第 I 部

東京経済・雇用情勢の概況

第1章 東京の社会経済

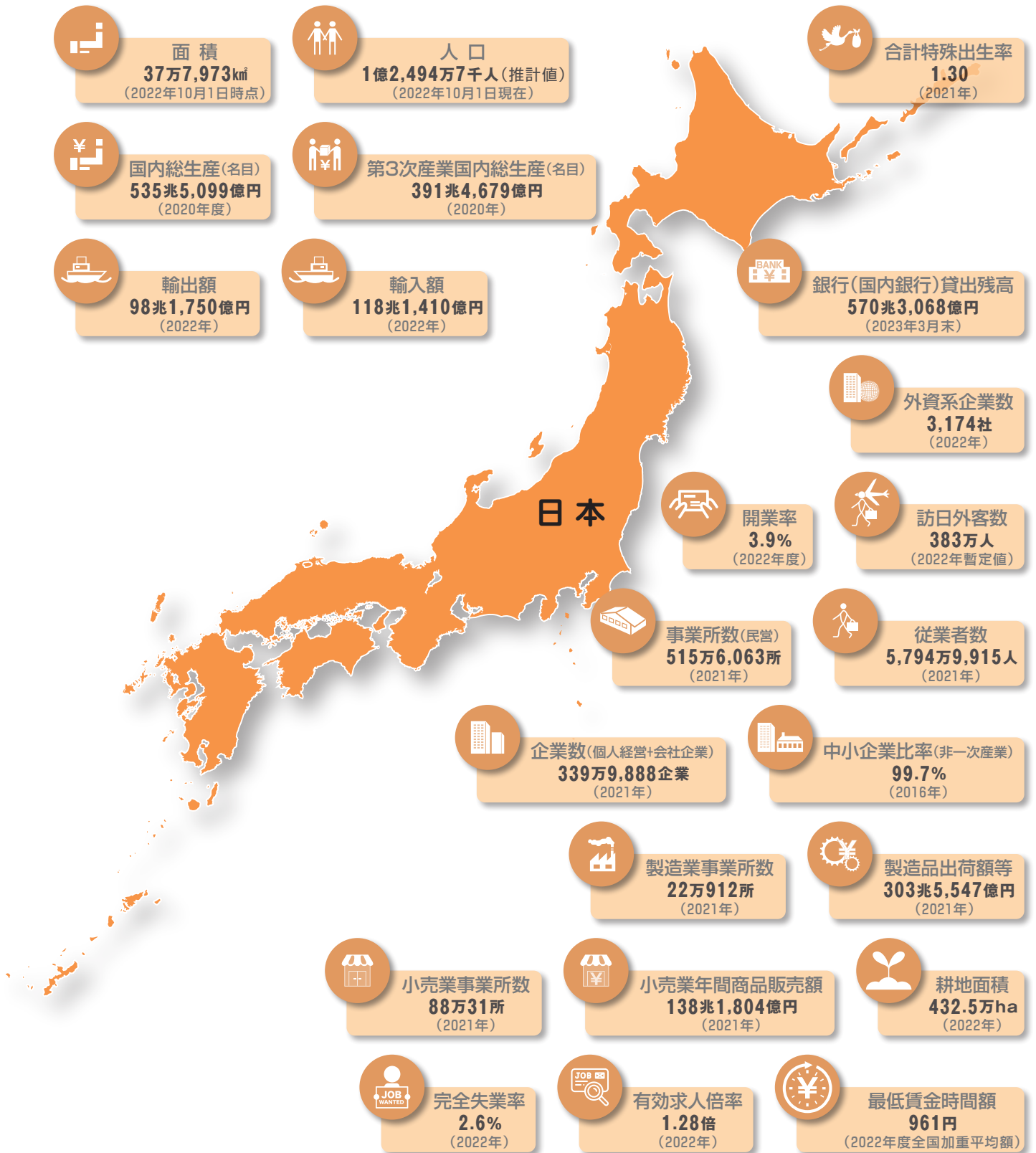
1 社会経済指標の比較



【資料】

国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
 東京都「人口の動き」、総務省「人口推計」
 東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」
 厚生労働省「人口動態統計」
 東京都「都民経済計算年報 令和2年度」
 内閣府「2020年度国民経済計算年次推計」
 東京税関「令和4年分 東京港貿易概況」
 財務省「貿易統計」

日本銀行「預金・貸出関連統計」
 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧 2022年版」
 厚生労働省「雇用保険事業月報」を基に東京都産業労働局で算出
 東京都「令和4年東京都観光客数等実態調査」
 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」を
 東京都産業労働局で再編加工



中小企業庁「中小企業白書」
 東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」
 農林水産省「耕地面積調査」
 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」
 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
 厚生労働省資料

注 カッコ内は全国比

第2章 2022年 東京経済・雇用情勢の主な動き

1 概況

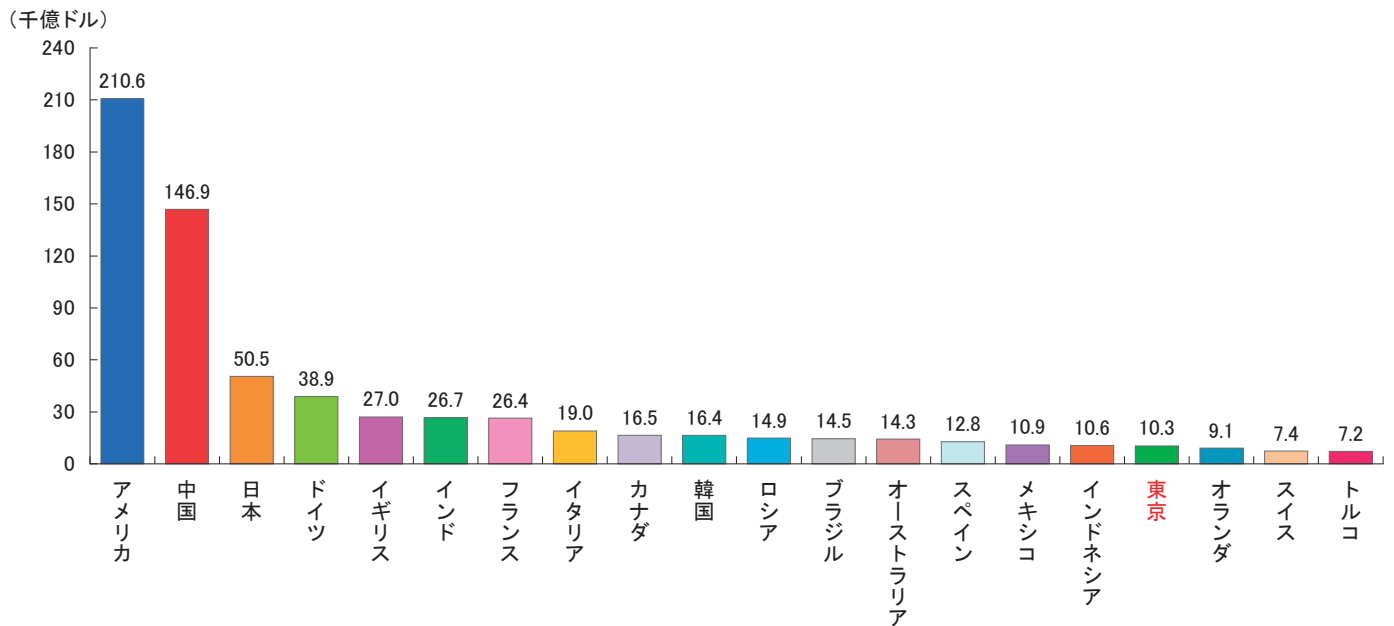
(1) 東京の経済力

国別国内総生産を見ると、日本は世界3位となっています。その首都である東京の都内総生産は、一国に匹敵する経済規模を有していることが分かります。(図1)

(2) GDP (国内総生産) 成長率

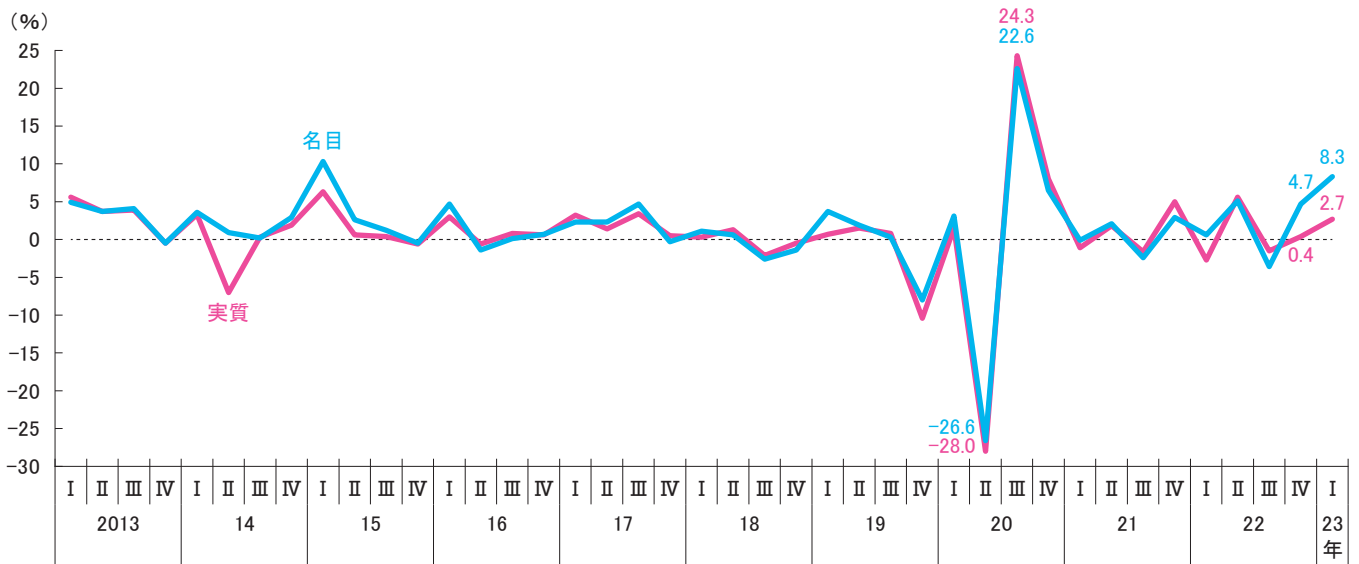
四半期別GDP成長率を見ると、名目成長率は2022年第4四半期に4.7%、2023年第1四半期に8.3%と、実質成長率に比して大幅な伸びを示しています。(図2)

図1 都内総生産と国別国内総生産(名目)(世界、2020年)



注 2020年(暦年)で比較。ただし、東京は2020年度(4/1～3/31)、オーストラリアは2020年度(7/1～6/30)。都内総生産は、日本銀行が公表する東京市場インターバンク直物中心相場の各月中間平均値より計算(12か月単純平均)した為替レート(1ドル=106.04円)を用いて換算している。
資料 東京都「都民経済計算年報 令和2年度」

図2 四半期別GDP成長率の推移(全国)

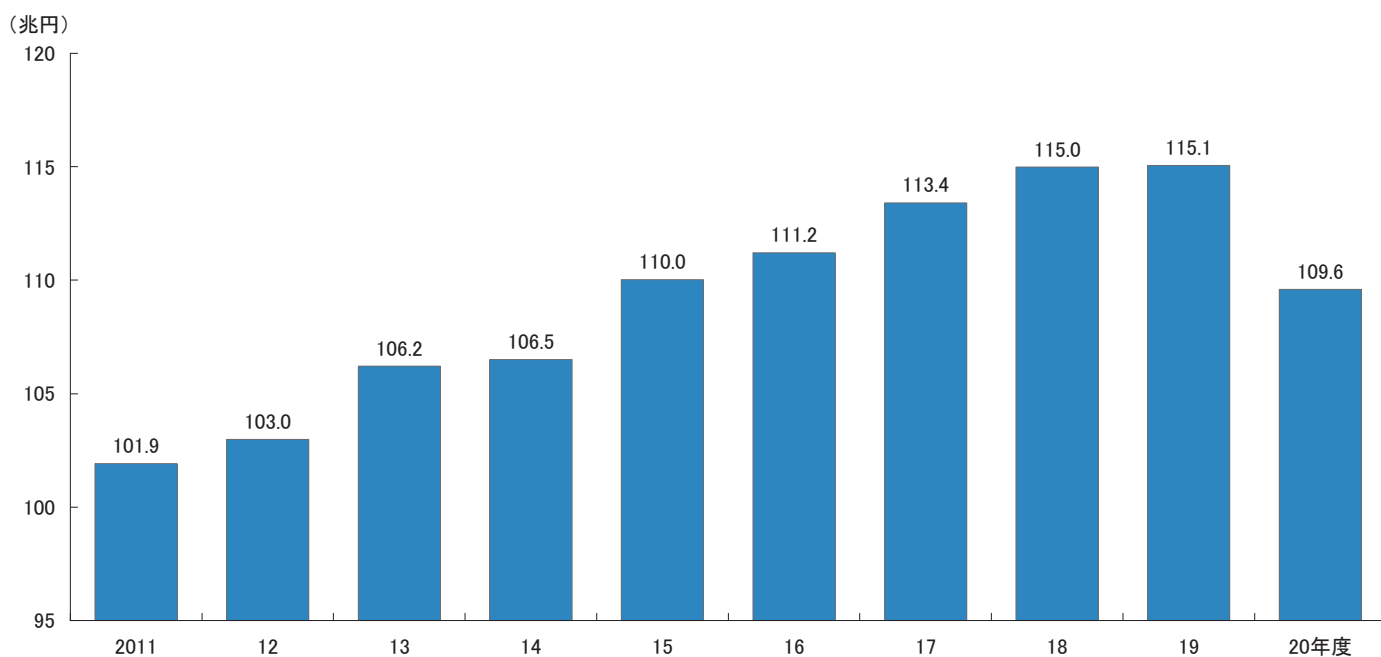


注 2023年1～3月期 2次速報値。2015年(平成27年)基準。実質は、連鎖方式。年率換算の季節調整系列。
資料 内閣府「国民経済計算 四半期別GDP速報」

(3) 都内総生産

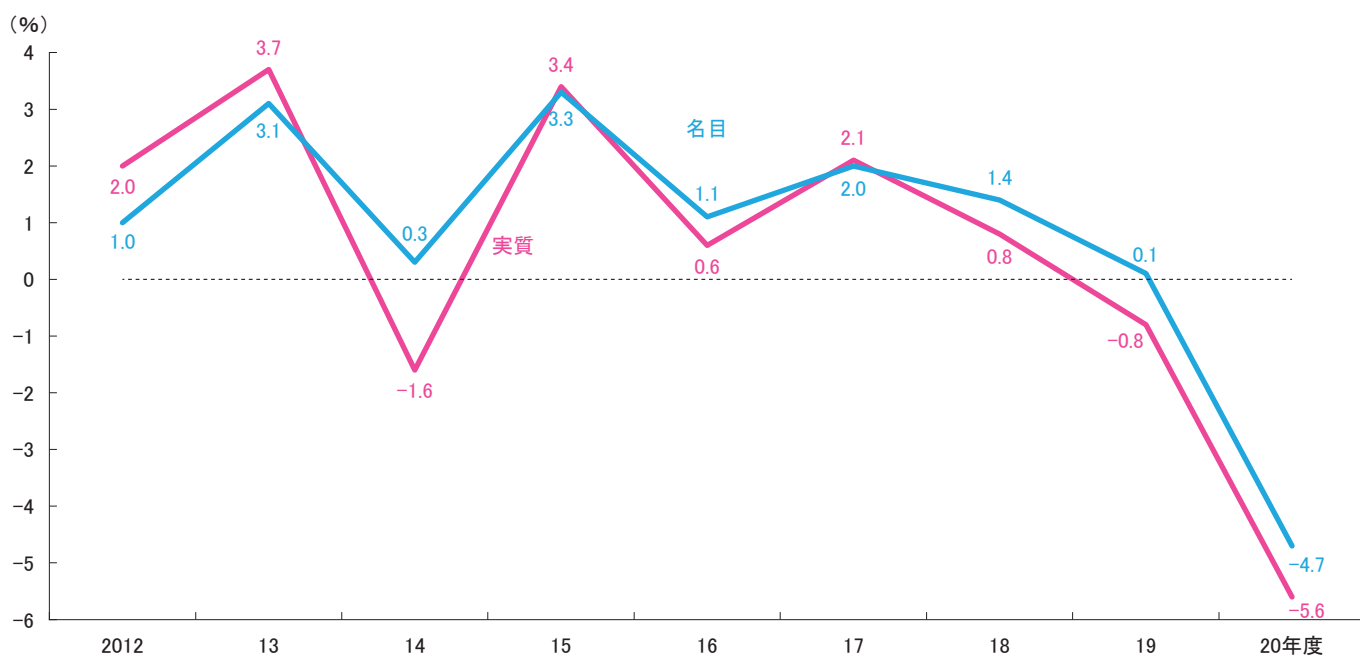
2020年度の都内総生産の実額（名目）は、109.6兆円となっています。対前年度増加率は、名目でマイナス4.7%、実質でマイナス5.6%と大幅な低下となりました。（図3、4）

図3 都内総生産（実額、名目）の推移（東京）



注 平成27年基準
資料 東京都「都民経済計算年報」

図4 都内総生産の対前年度増加率の推移（東京）



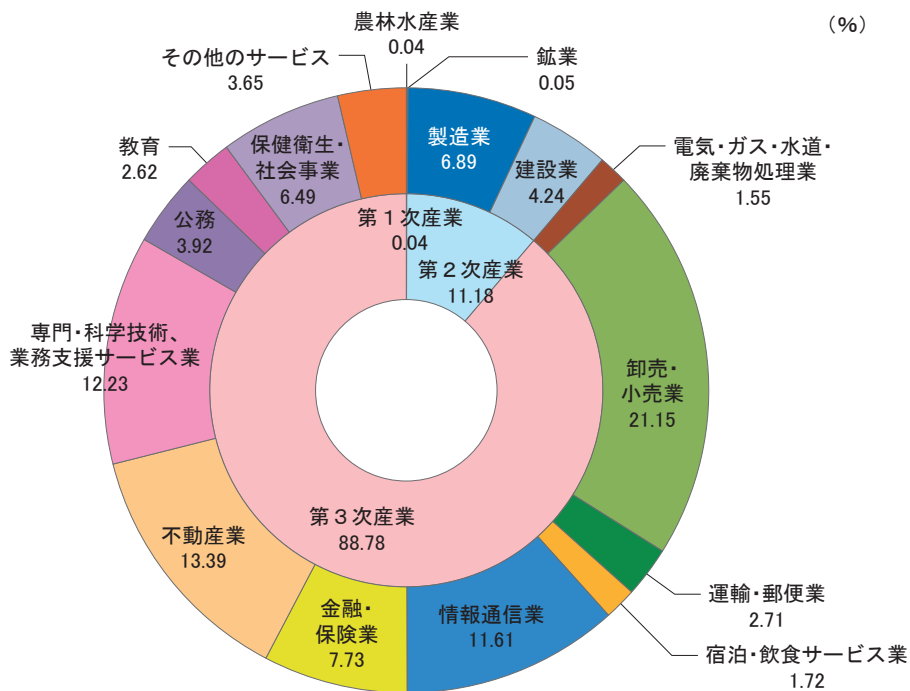
注 平成27年基準。実質は、連鎖方式。
資料 東京都「都民経済計算年報」

(4) 経済活動別総生産

2020年度の都内総生産(名目)を経済活動別に見ると、「卸売・小売業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「情報通信業」などの割合が高くなっています。都内総生産に占める第3次産業の割合は、88.78%となっています。(図5)

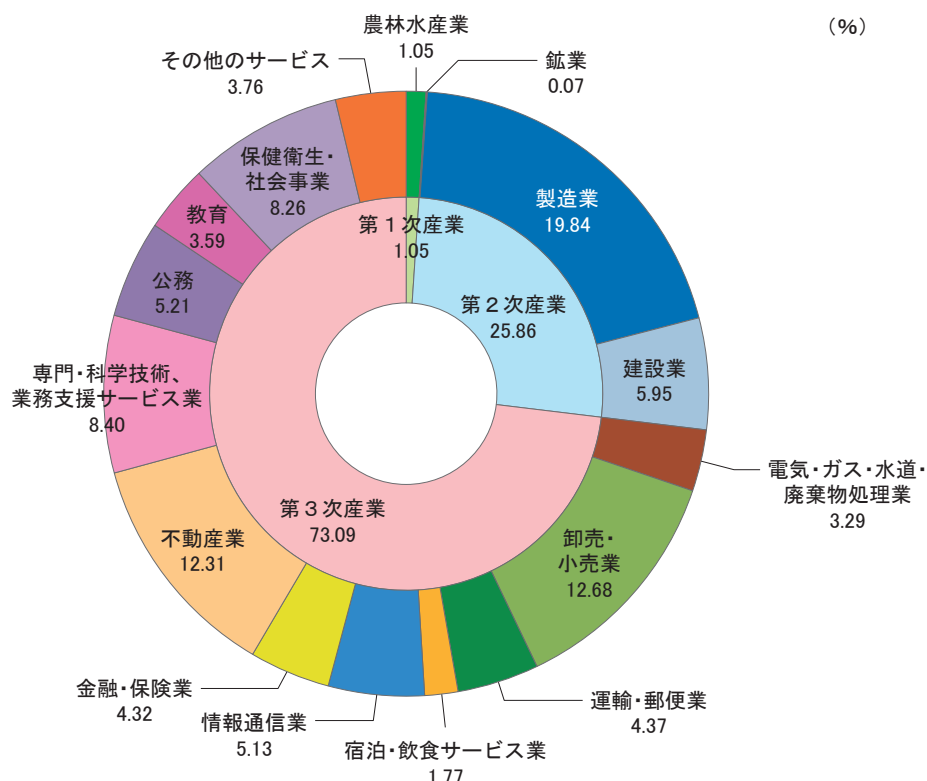
2020年(暦年)の国内総生産(名目)では、「製造業」の割合が19.84%となっており、最も高くなっています。(図6)

図5 経済活動別都内総生産(名目)構成比(東京、2020年度)



注 平成27年基準。輸入品に課される税・関税を除き、総資本形成に係る消費税を控除していない。
資料 東京都「都民経済計算年報 令和2年度」

図6 経済活動別国内総生産(名目)構成比(全国、2020年)



注 2015年(平成27年)基準。輸入品に課される税・関税、統計上の不突合を除き、総資本形成に係る消費税を控除していない。
資料 内閣府「2020年度国民経済計算年次推計」

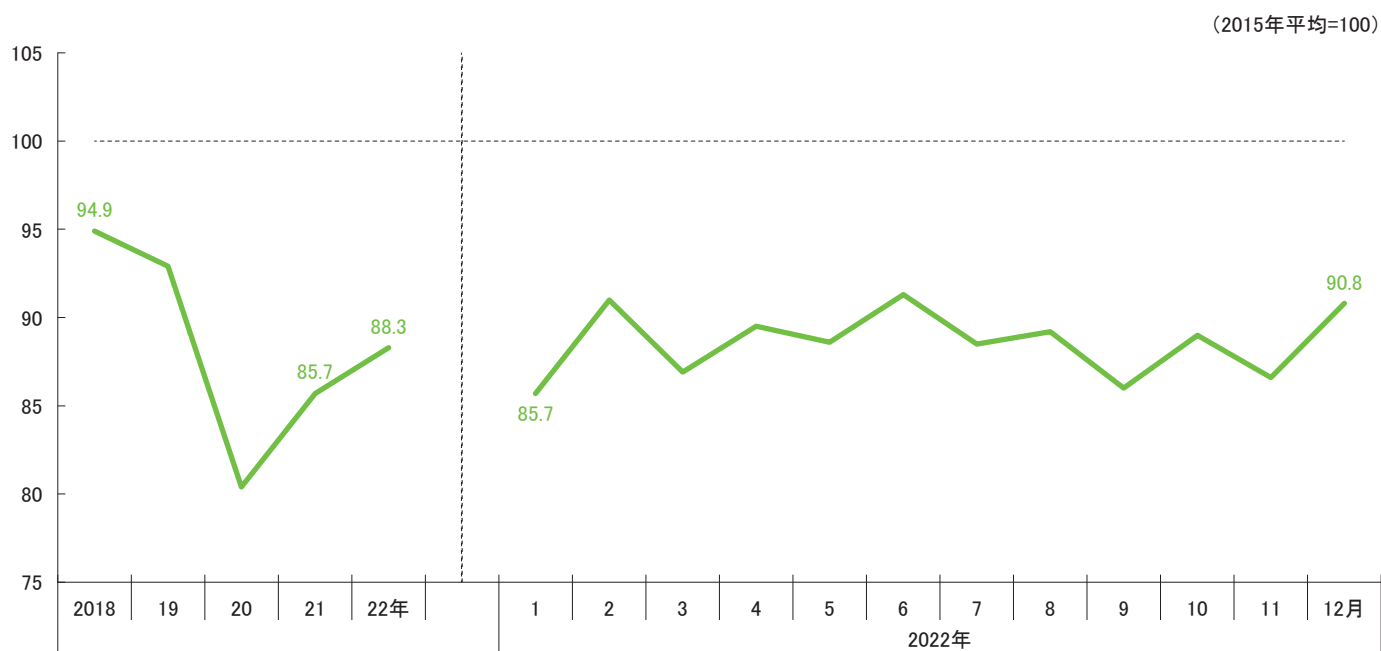
(5) 生産指数

生産指数は工業製品を生産する事業所の生産活動の状況を表す指数であり、指数が上昇すれば、生産活動が活発化していることを示します。2022年の生産指数は、前年に比べ2.6ポイント上昇しました。(図7)

(6) 第3次産業活動指数

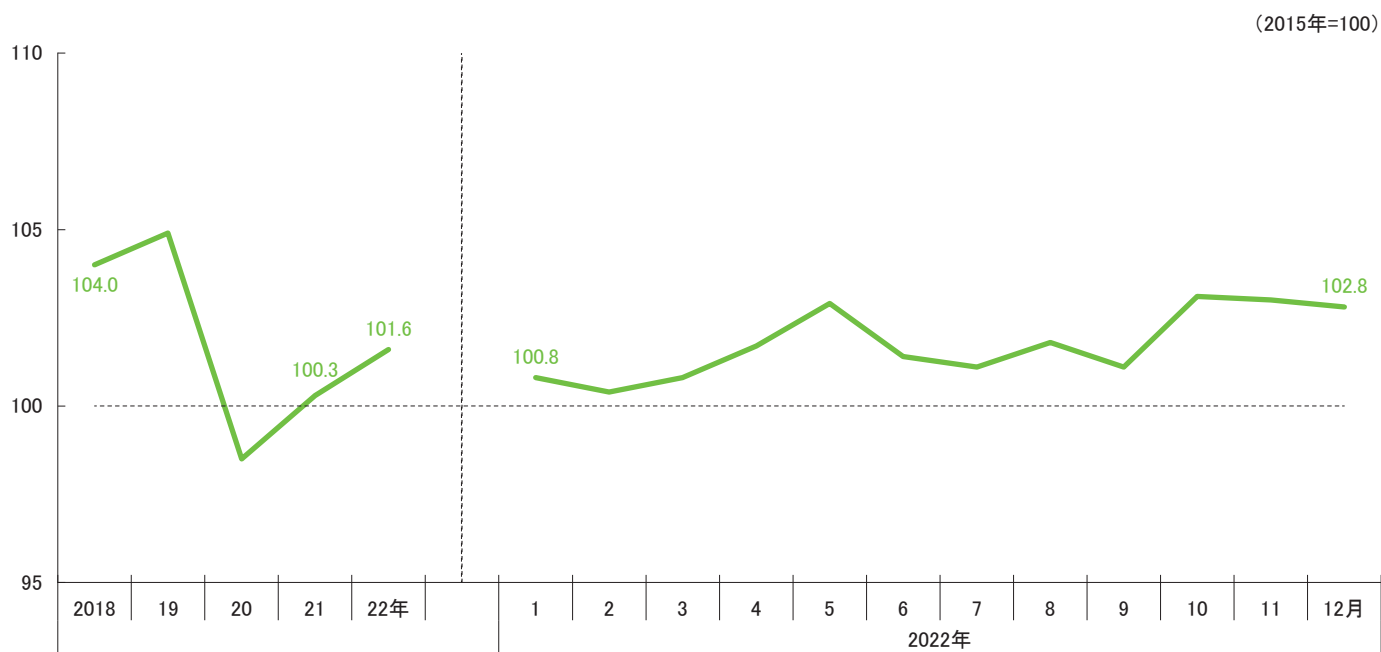
第3次産業活動指数は、第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数であり、各業種の活動指数を統合して算出されています。2022年の第3次産業活動指数は、前年に比べ1.3ポイント上昇しました。(図8)

図7 生産指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は、季節調整済指数。2023年6月29日公表の2022年年間補正值。
資料 東京都「東京都工業指数」

図8 第3次産業活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は、季節調整済指数。
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

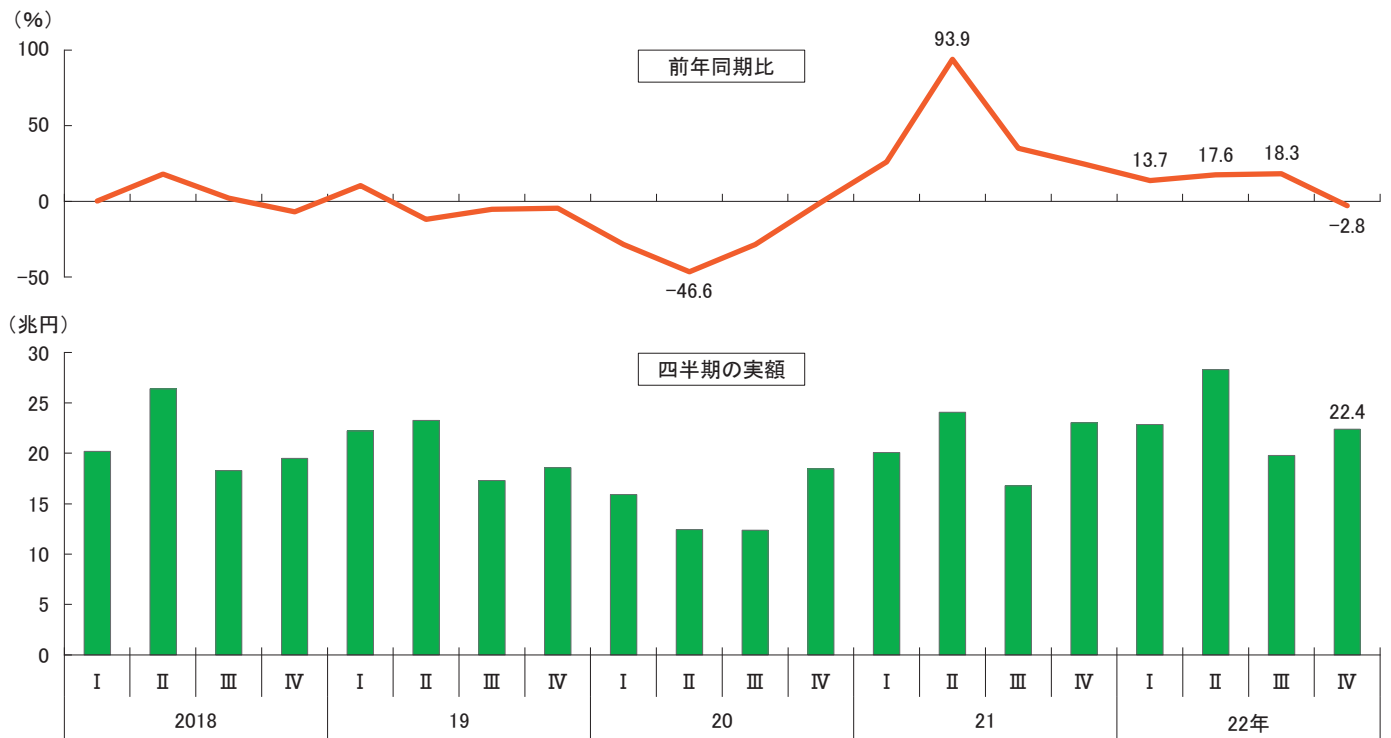
(7) 法人企業経常利益

法人企業経常利益の前年同期比を見ると、2021年第1四半期から7四半期連続してプラスで推移しましたが、2022年第4四半期は8四半期ぶりにマイナスとなりました。(図9)

(8) 中小企業の業況DI

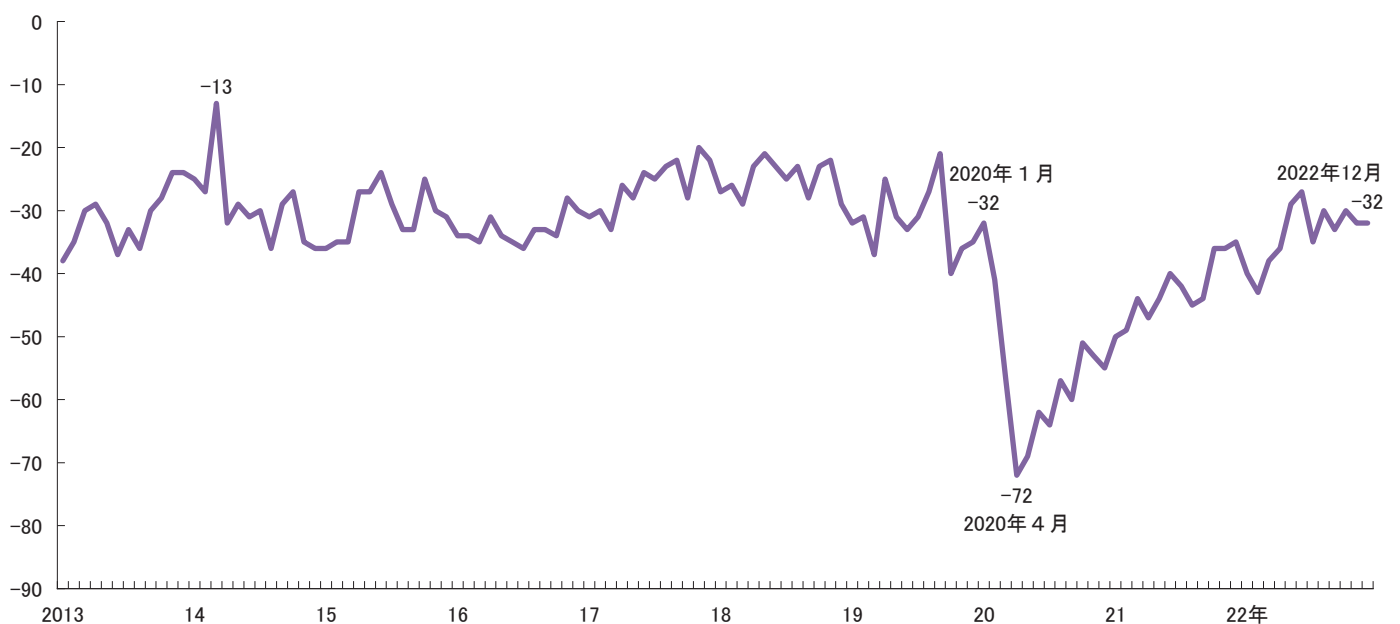
中小企業の業況DIは、2020年4月のマイナス72を底に、2022年12月にはマイナス32まで戻しています。(図10)

図9 法人企業経常利益の推移(全国)



注 金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等。
資料 財務省「法人企業統計調査」

図10 中小企業の業況DIの推移(東京)



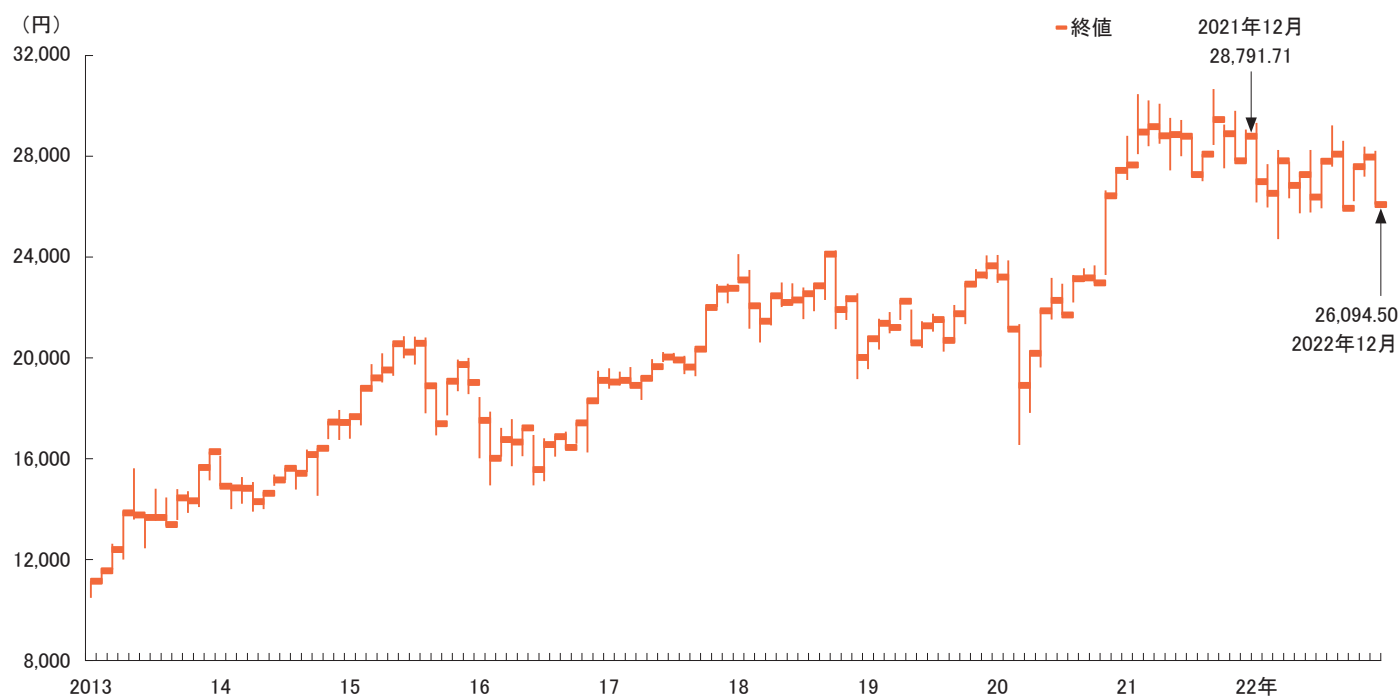
注 業況DI=業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合。季節調整済DI。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

(9) 株価、ドル円相場

2022年の日経平均株価の年末終値は、26,094円50銭となりました。(図11)

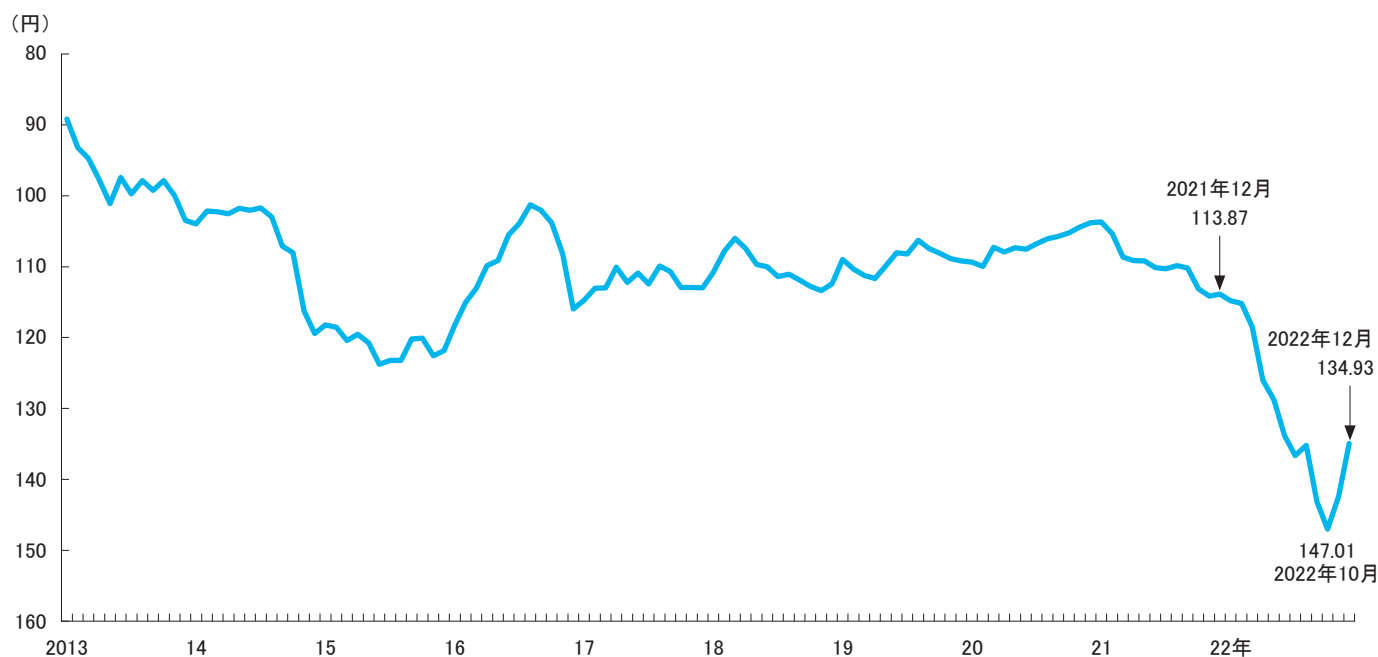
2022年における外国為替市場の米ドル－円相場の推移を見ると、昨年末12月の月中平均1ドル113.87円から、10月は147.01円の円安となりましたが、年末12月には1ドル134.93円まで戻しました。(図12)

図11 日経平均株価の推移(全国)



注 指数値は、日々の終値ベース
資料 ©日本経済新聞社

図12 外国為替市場の米ドル－円相場の推移(全国)



注 インターバンク相場 東京市場 スポット 中心相場/月中平均
資料 日本銀行「外国為替市場」

2 人口

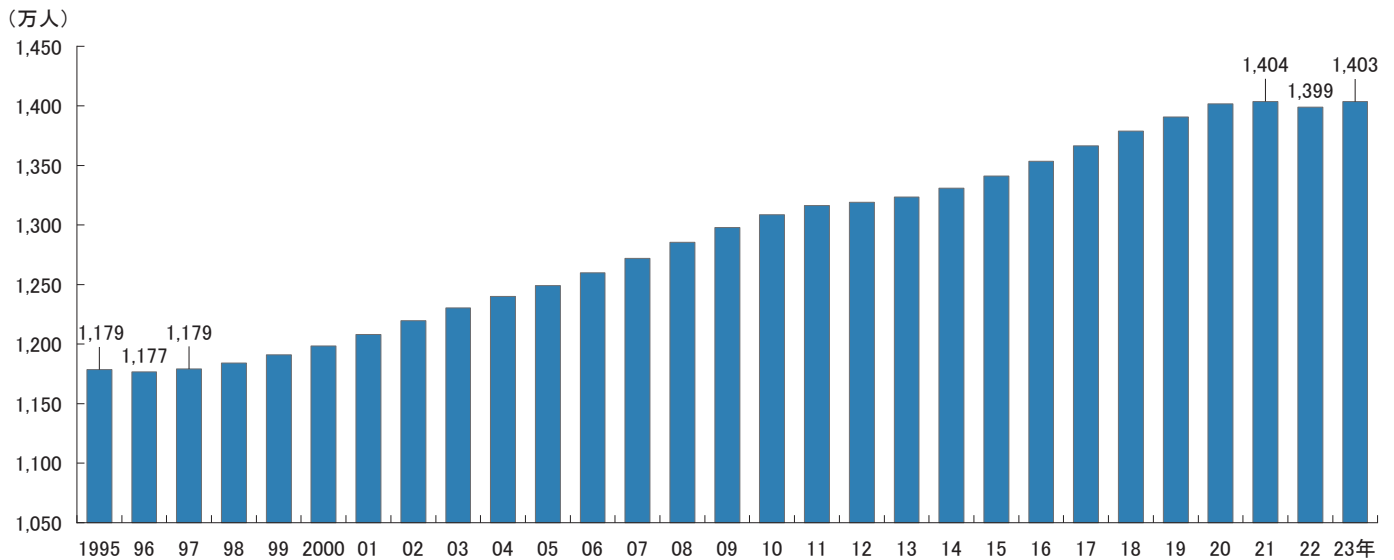
(1) 総人口の推移

総人口の推移を見ると、2023年は2年ぶりに増加し、1,403万人となりました。(図1)

(2) 変動要因別人口

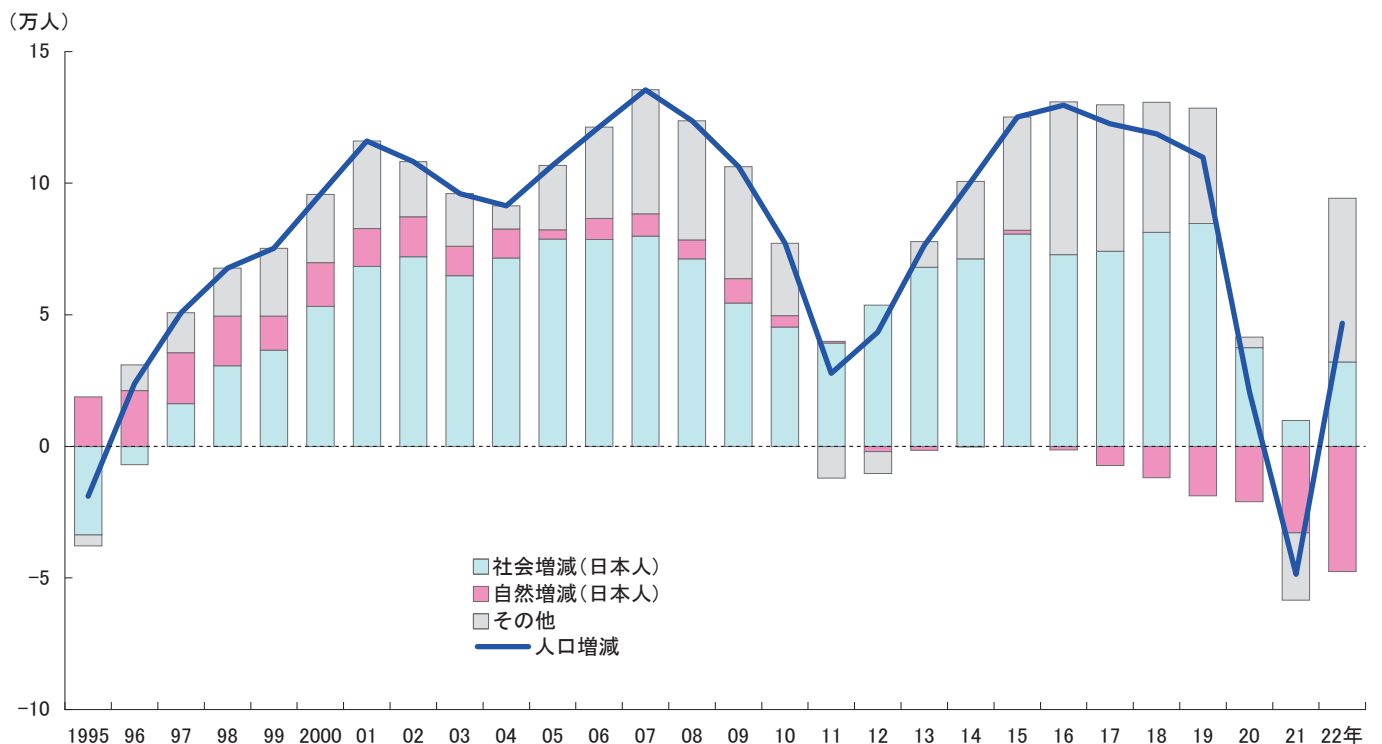
人口増減の推移を変動要因別に見ると、社会増減(日本人)は、26年連続の転入超過となっています。(図2)

図1 総人口の推移(東京)



注 各年1月1日現在。国勢調査人口を基準人口とし、これに各月の住民基本台帳人口の増減数を加えて算出したもの。
資料 東京都「人口の動き」

図2 変動要因別人口増減の推移(東京)



注 「社会増減(日本人)」は、日本人の他県との移動増減。「その他」は、日本人の都内間の移動増減、日本人のその他の増減及び外国人の人口増減の合計。
資料 東京都「人口の動き」

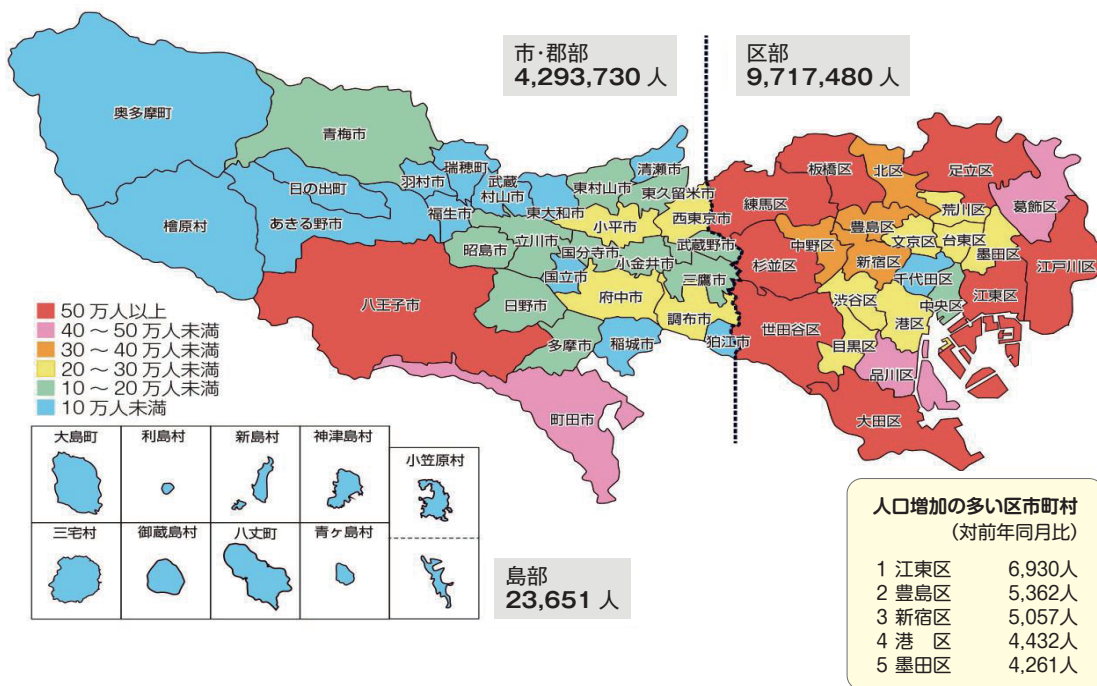
(3) 地域別人口

人口を地域別に見ると、世田谷区、練馬区などの区部の外周部や八王子市などで50万人以上となっています。(図3)

(4) 昼間人口

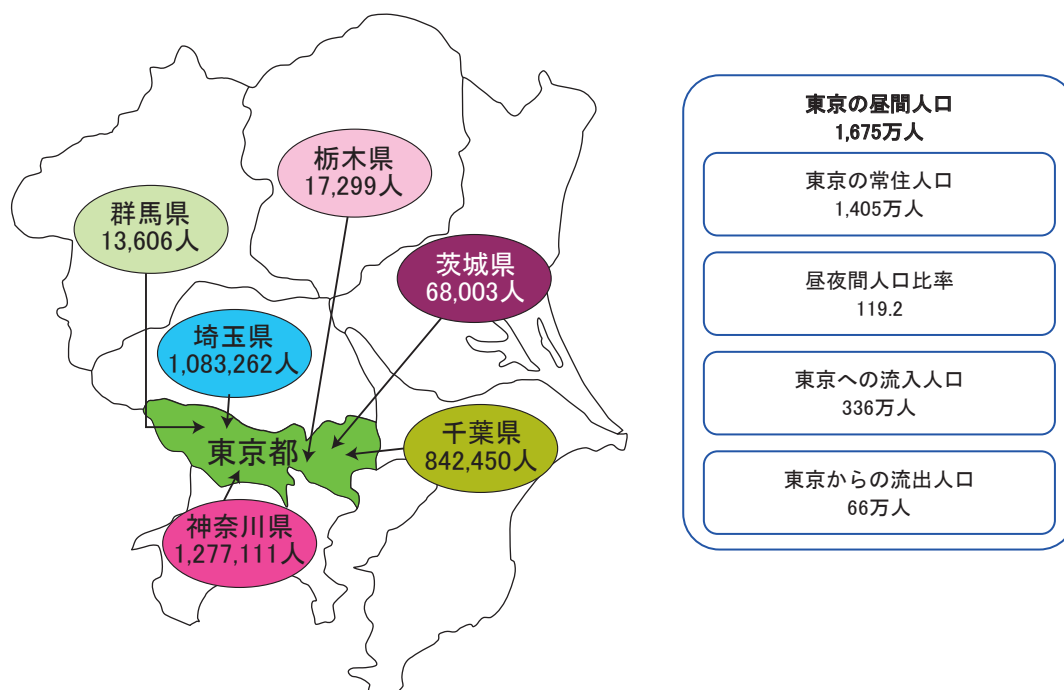
東京の昼間人口は1,675万人となっています。常住人口は1,405万人で、昼夜間人口比率は119.2と流入超過となっています。他道府県に住み、東京に通勤・通学する者(流入人口)は336万人で、神奈川・埼玉・千葉の3県からの流入が多くを占めています。一方、東京から他道府県へ通勤・通学する者(流出人口)は66万人となっています。(図4)

図3 地域別人口(東京、2023年)



注 2023年1月1日現在。推計値。島しょの縮尺は、他と異なる。
資料 東京都「くらしと統計2023」

図4 昼間人口(東京、2020年)



注 不詳補完値。昼夜間人口比率=昼間人口/常住人口×100。
資料 東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」

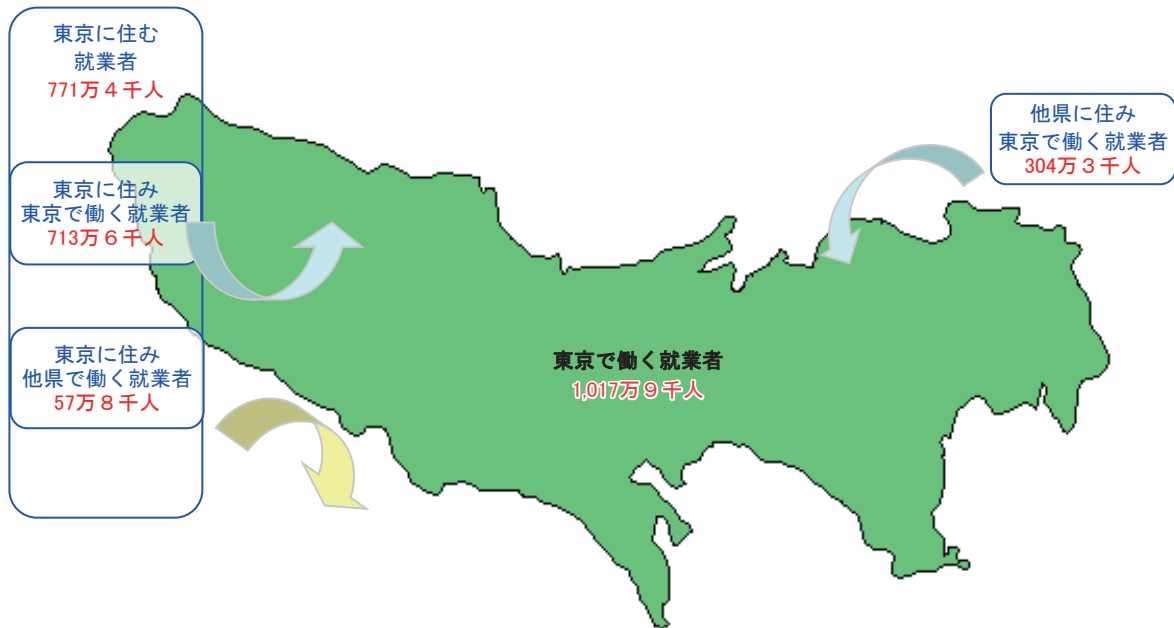
(5) 常住地・従業地で見るとる就業者数

東京で働く就業者は、1,017万9千人となっています。そのうち、東京に住み東京で働く就業者は713万6千人、一方、他県に住み東京で働く就業者は304万3千人です。(図5)

(6) 将来人口

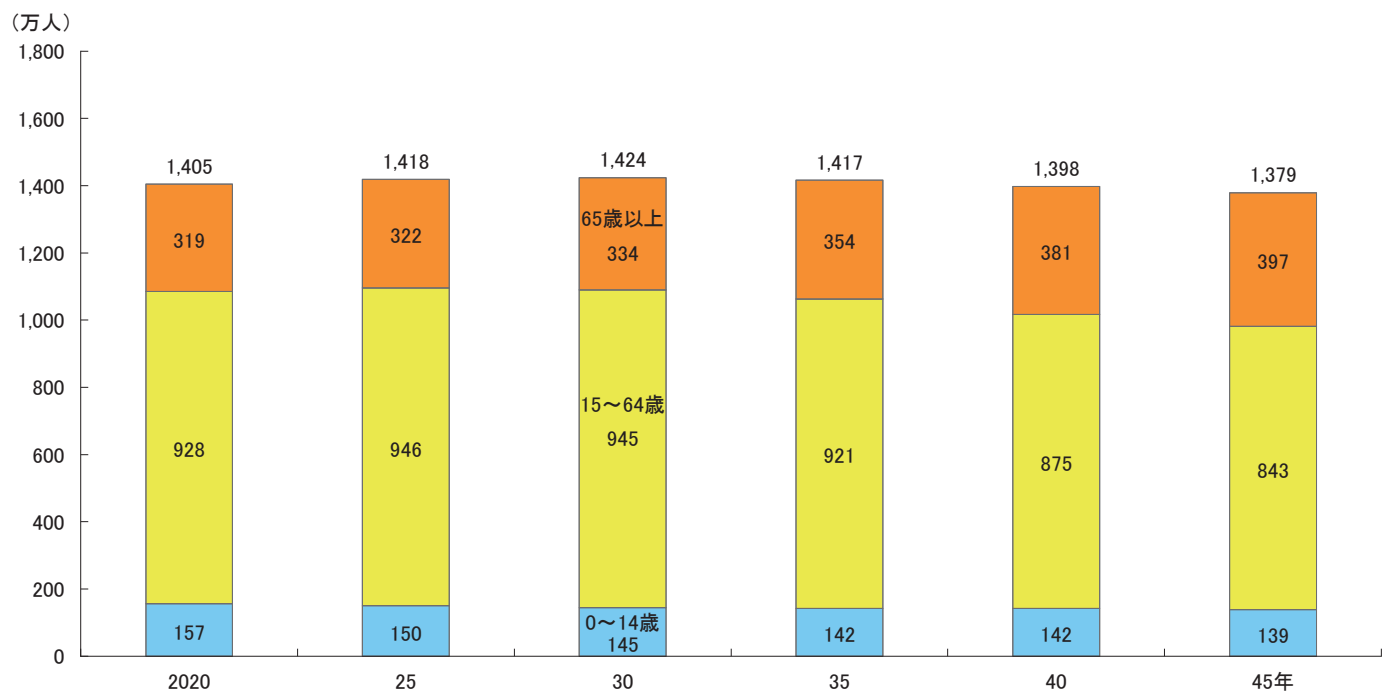
将来人口の予測を見ると、2030年の1,424万人をピークに減少に転じています。年齢別に見ると、「65歳以上」は一貫して増加しています。(図6)

図5 常住地・従業地で見るとる就業者数(東京、2020年)



注 不詳補完値
資料 東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」

図6 年齢別将来人口の予測(東京)



注 各年10月1日時点の人口。2020年の人口は、「令和2年国勢調査報告」による「年齢・国籍不詳を補完した人口」である。
資料 東京都「東京都の人口予測」

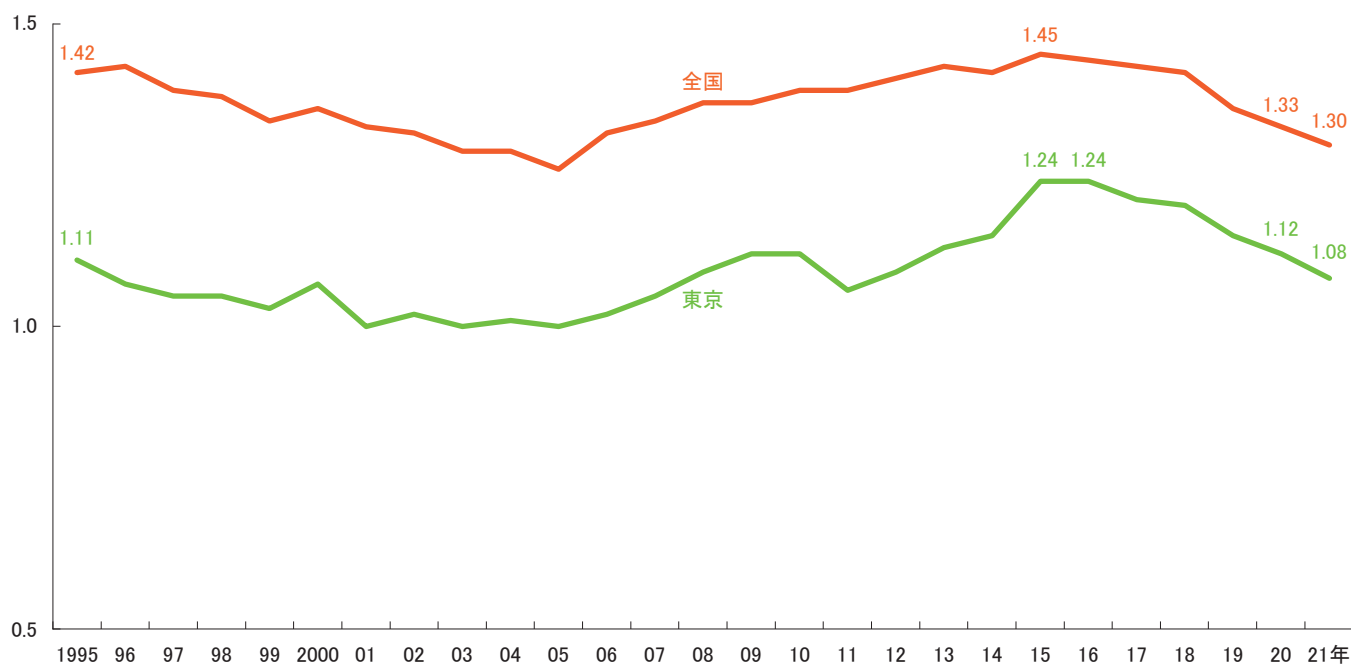
(7) 合計特殊出生率

合計特殊出生率の推移を見ると、東京は全国と比較して低い水準で推移しており、2021年は1.08となっています。(図7)

(8) 高齢化率

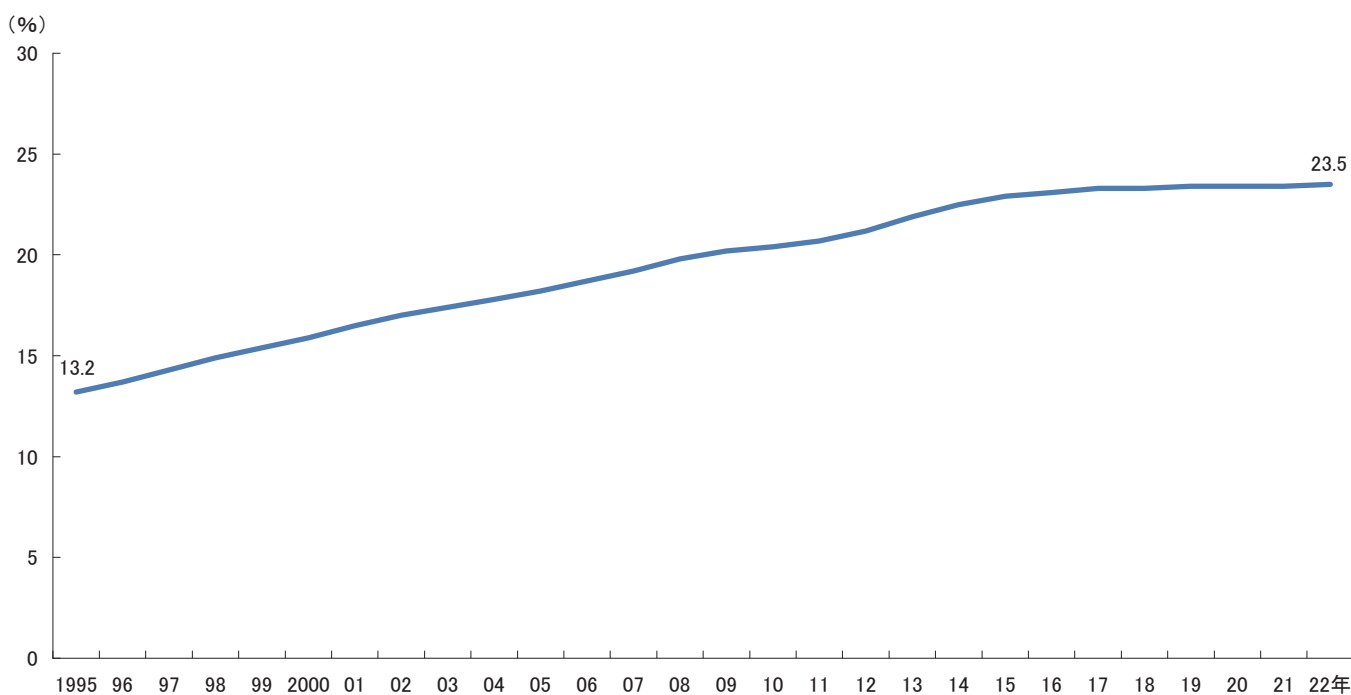
高齢化率は上昇傾向で推移しており、2022年は23.5%となっています。(図8)

図7 合計特殊出生率の推移(東京・全国)



資料 東京都、厚生労働省「人口動態統計」

図8 高齢化率の推移(東京)

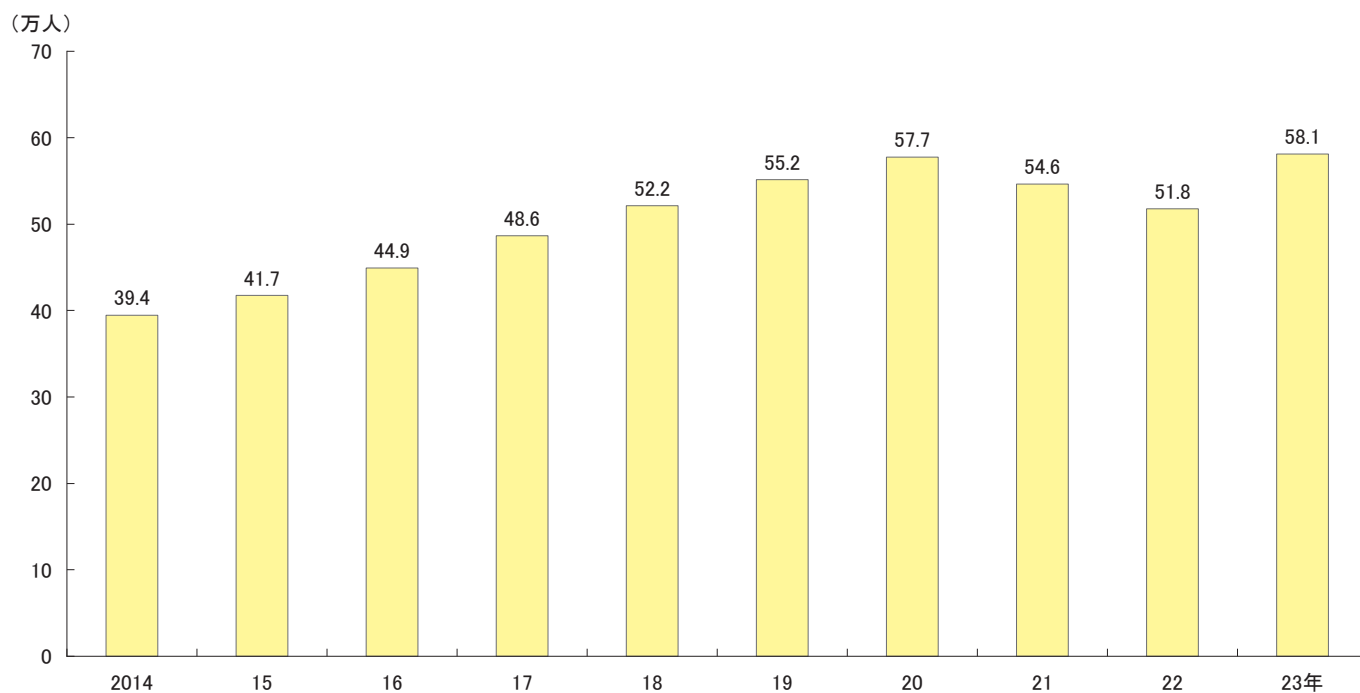


注 総人口に占める65歳以上人口の割合。各年9月15日時点推計。
資料 東京都「高齢者人口(推計)」

(9) 外国人人口

外国人人口は3年ぶりに増加し、2023年は58万1千人となりました。(図9)

図9 外国人人口の推移(東京)



注 各年1月1日現在
資料 東京都「外国人人口」

3 消費・物価

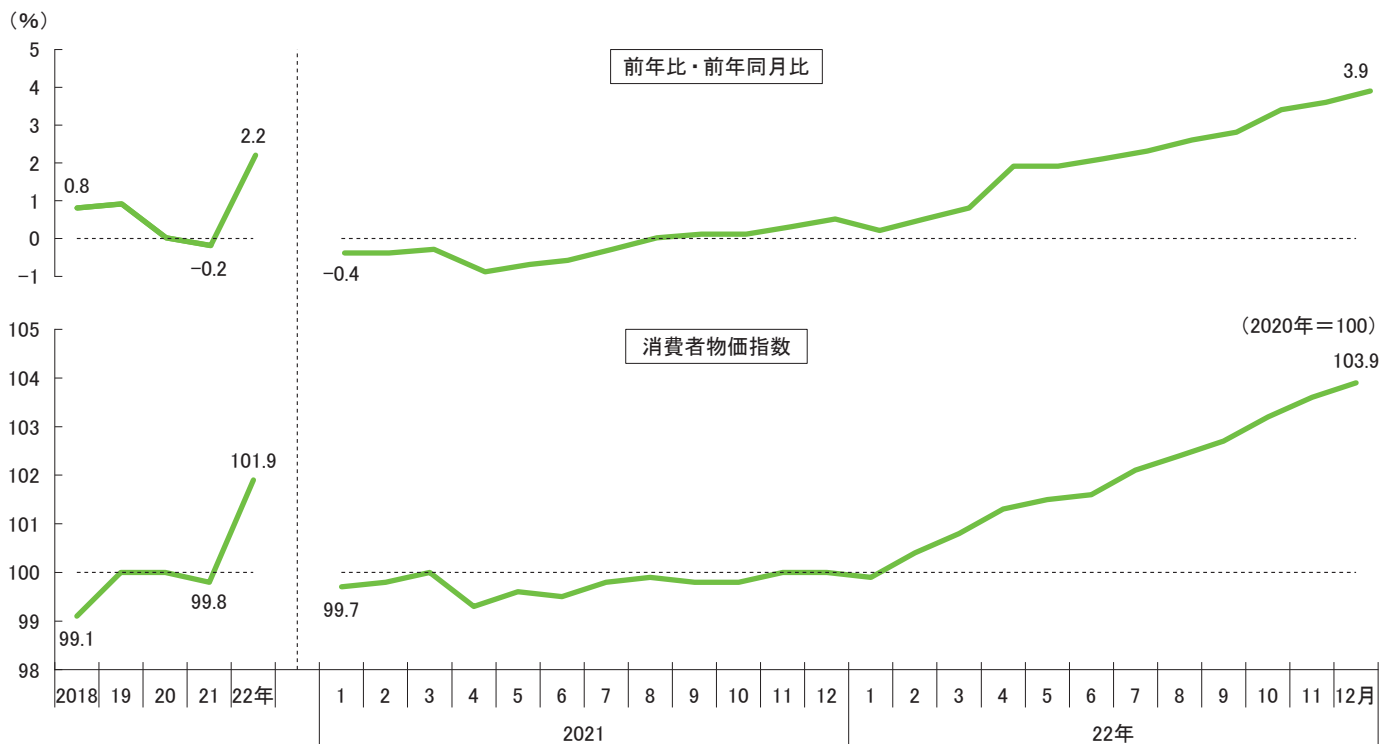
(1) 消費者物価指数

消費者物価指数とは、消費者が購入する財やサービスの価格の動きを総合して表すもので、一般的に、消費者物価指数で扱う全ての指数品目の値動きを反映する総合指数のことを指します。しかし、生鮮食品は、天候などの影響を強く受け、変動幅が大きくなる傾向があるため、生鮮食品を除く総合指数も物価の基調を見るための一つの指標として用いられています。生鮮商品を除く総合指数の推移を見ると、2022年は前年比2.2ポイントの上昇となりました。(図1)

(2) 消費者態度指数と家計消費支出

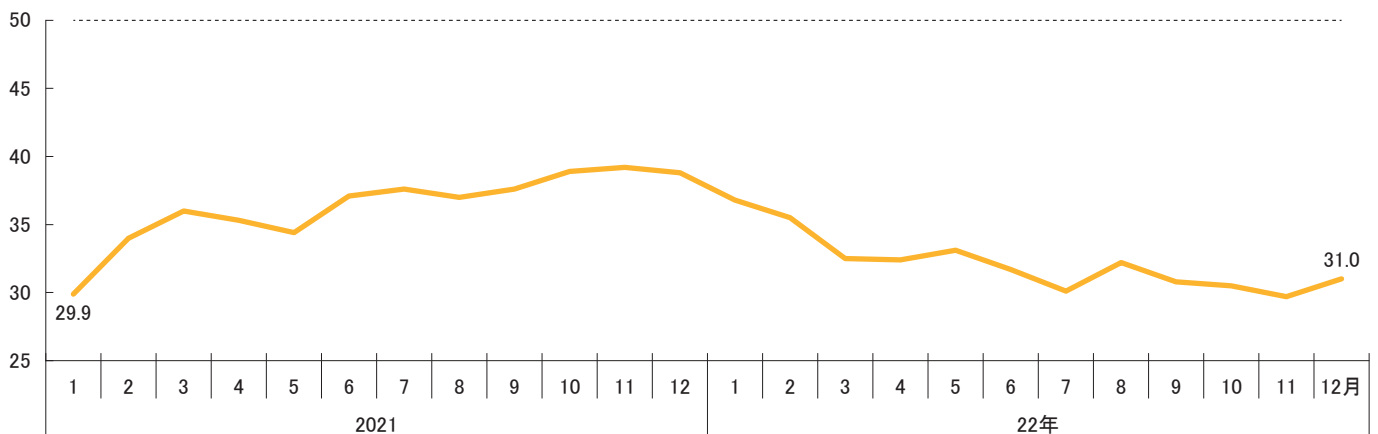
消費者態度指数とは、今後の暮らし向きの見通しなどについて消費者の意識を点数化したものであり、一般的に50が見通しの善し悪しの判断目安となっています。2022年における消費者態度指数を見ると、弱い動きで推移しています。(図2)

図1 消費者物価指数の推移(東京都区部)



注 生鮮食品を除く総合。2020年基準。ただし、2020年までにおいて、前年比は2015年基準。
資料 総務省「消費者物価指数」

図2 消費者態度指数の推移(全国)

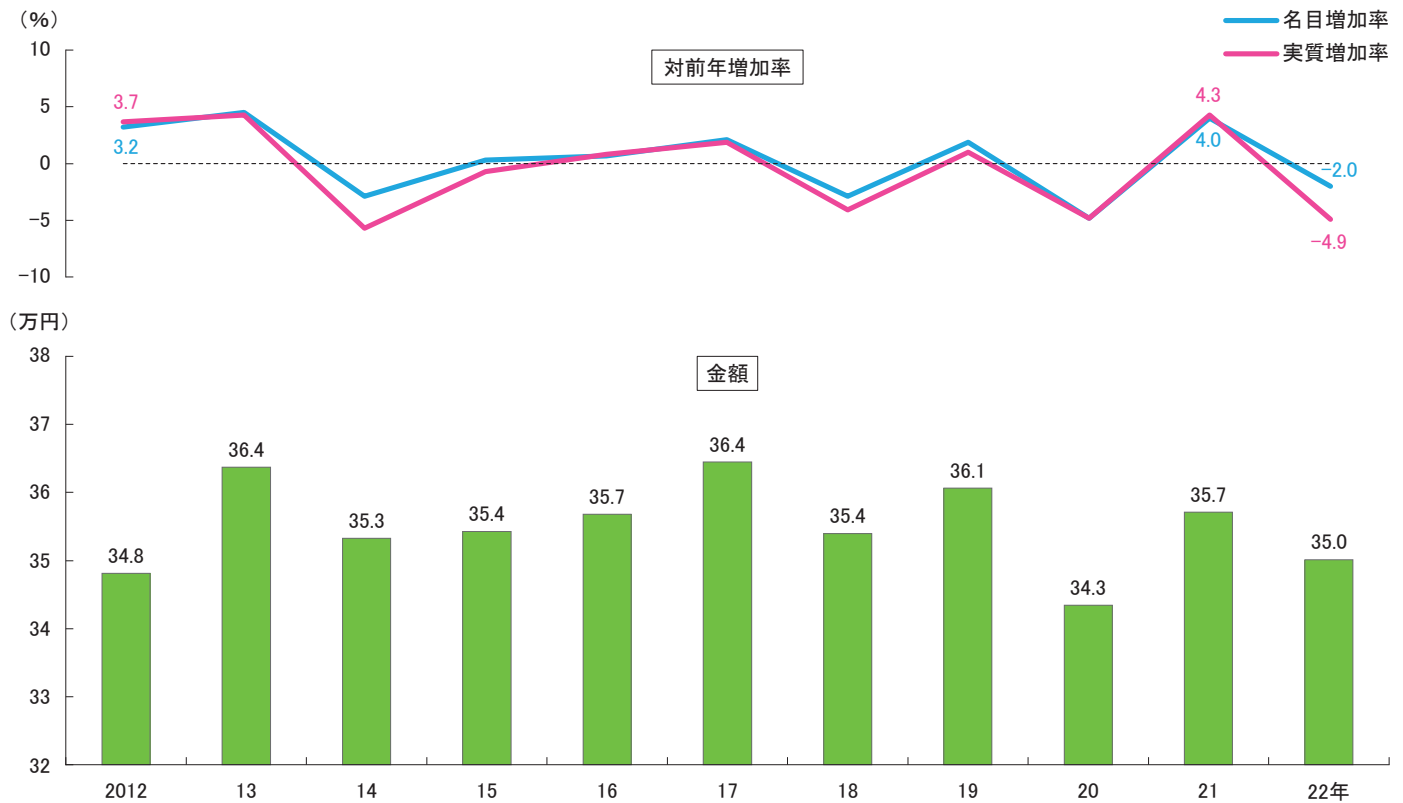


注 二人以上の世帯。季節調整値。毎年3月調査の公表時に季節調整値の遡及改定を行っている。
資料 内閣府「消費動向調査」

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計消費支出の推移を見ると、2022年は35.0万円となりました。対前年増加率は、名目・実質ともに下降しています。(図3)

家計消費支出の10大費目別構成比を見ると、2022年は「食料」が26.2%と高い割合を占めています。(図4)

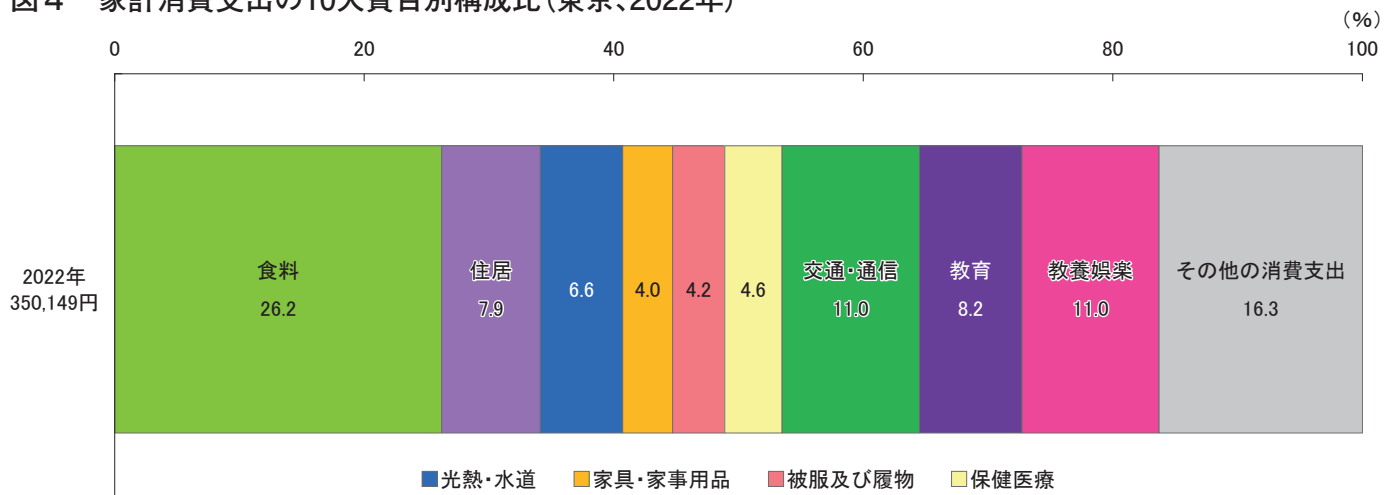
図3 家計消費支出の推移(東京)



注 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。2018年に調査で使用する家計簿を改正し順次変更を行ったため、2018年及び2019年の「対前年増加率」の値には当該改正の影響による変動が含まれ得る。2019年からは、調査対象世帯に農林漁家世帯を含めている。

資料 東京都「都民のくらしむき」

図4 家計消費支出の10大費目別構成比(東京、2022年)



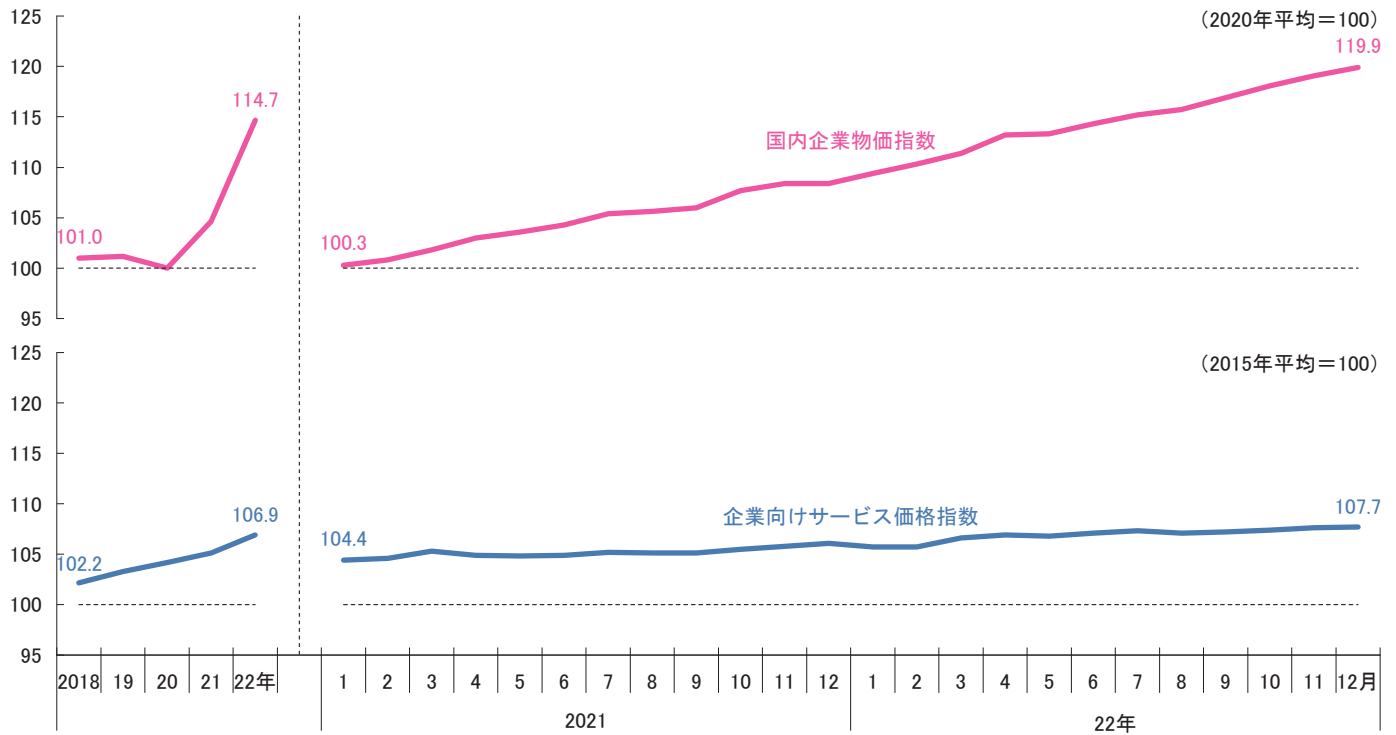
注 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

資料 東京都「都民のくらしむき」

(3) 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数

国内企業物価指数とは、企業間で取引される国内品（国産かつ国内向けの商品）の価格動向を表す指数です。企業向けサービス価格指数とは、企業間で取引されるサービスの価格変動を表す指数です。2022年はいずれも前年から上昇しています。(図5)

図5 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数の推移(全国)



注 国内企業物価指数は2020年基準、企業向けサービス価格指数は2015年基準。

資料 日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

4 貿易

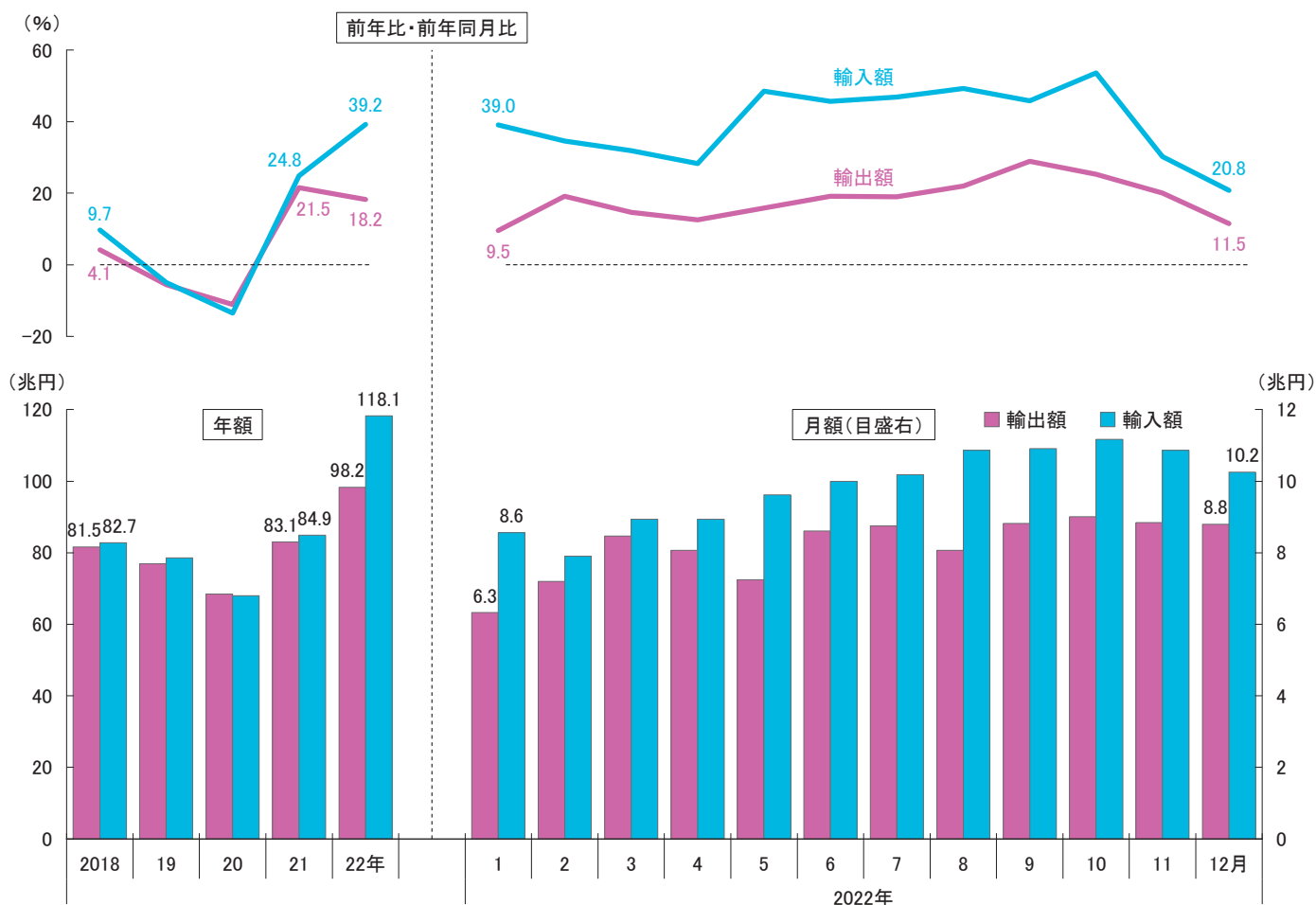
(1) 貿易額

貿易額の推移を見ると、2022年は輸出額、輸入額どちらも前年比プラスとなりました。2022年の年額は、輸出額が98.2兆円、輸入額が118.1兆円となり、赤字幅が昨年比べて大きくなっています。(図1)

(2) 国・地域別輸出額・輸入額構成比

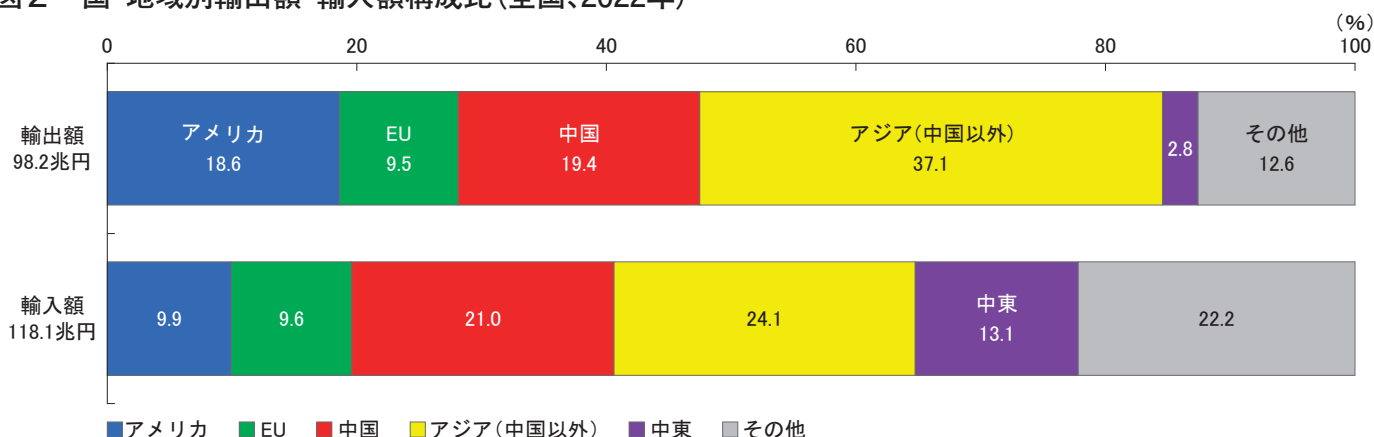
国・地域別輸出額・輸入額構成比を見ると、どちらも「中国」及び「アジア(中国以外)」が大きな割合を占めています。輸入額では、「中東」の割合も顕著になっています。(図2)

図1 貿易額の推移(全国)



資料 財務省「貿易統計」

図2 国・地域別輸出額・輸入額構成比(全国、2022年)



注 香港及びマカオは中国に含まない。

資料 財務省「貿易統計」

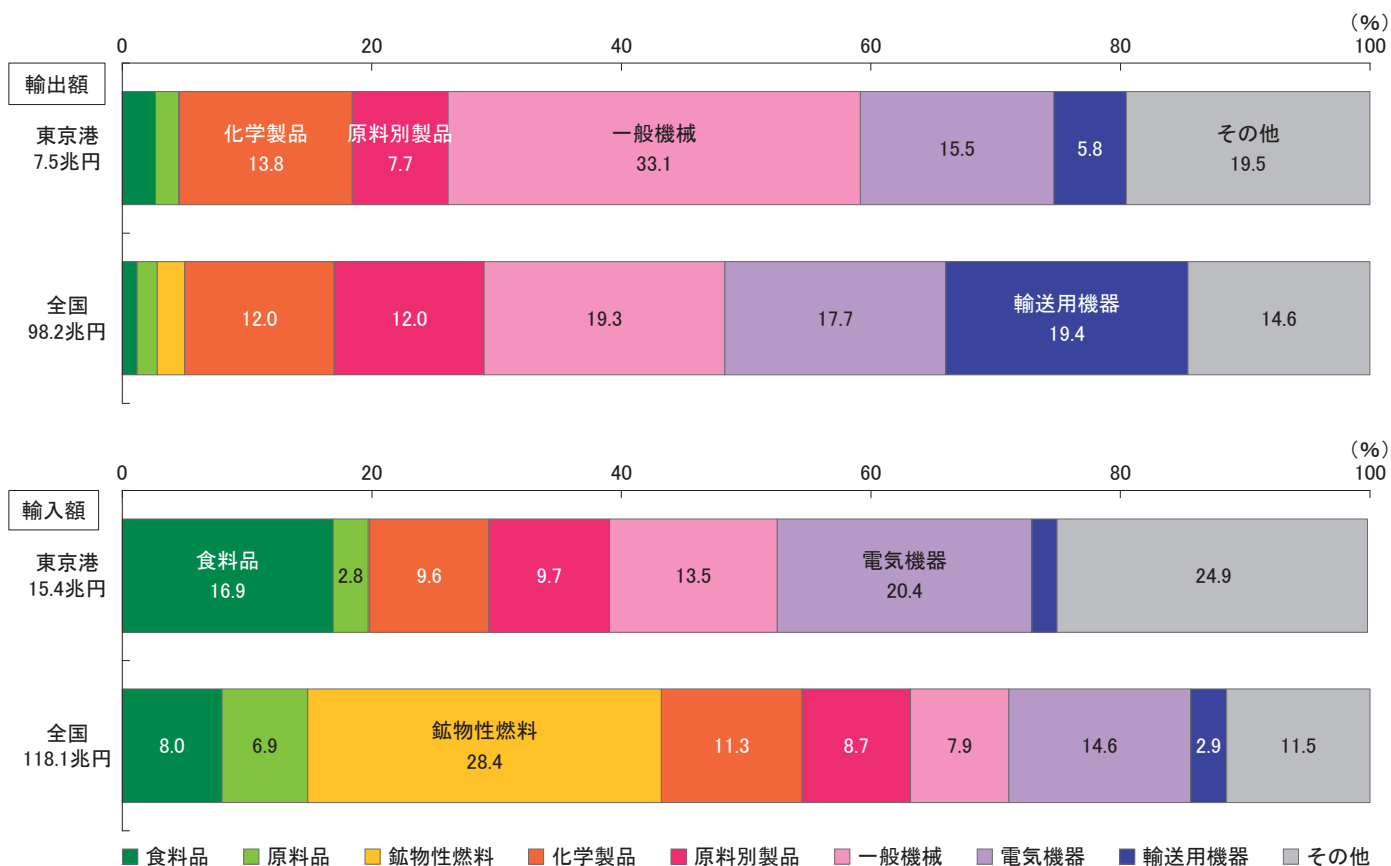
(3) 商品別輸出額・輸入額構成比

東京港における商品別輸出額・輸入額構成比を見ると、輸出では原動機等が含まれる「一般機械」が33.1%を占めており、全国と比べて割合が高くなっています。一方、全国で19.4%を占めている「輸送用機器」は、東京港では5.8%となっています。輸入では、「食料品」や「一般機械」、「電気機器」などの構成比が全国よりも高くなっているのに対して、全国で高い割合を占める「鉱物性燃料」は、東京港ではごくわずかな割合となっています。(図3)

(4) 港別輸出額・輸入額

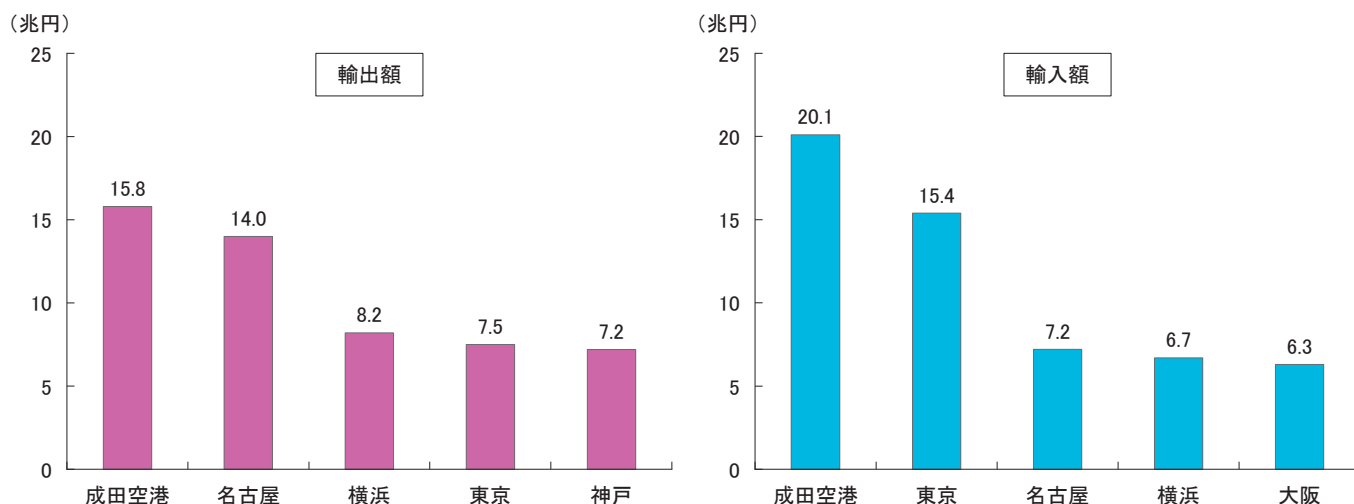
港別輸出額・輸入額を見ると、東京港は輸出額で4位、輸入額で2位となっています。(図4)

図3 商品別輸出額・輸入額構成比(東京港・全国、2022年)



資料 財務省「貿易統計」

図4 港別輸出額・輸入額(全国、2022年)



注 輸出額、輸入額の上位5港を掲載
資料 財務省「貿易統計」(函館税関資料)

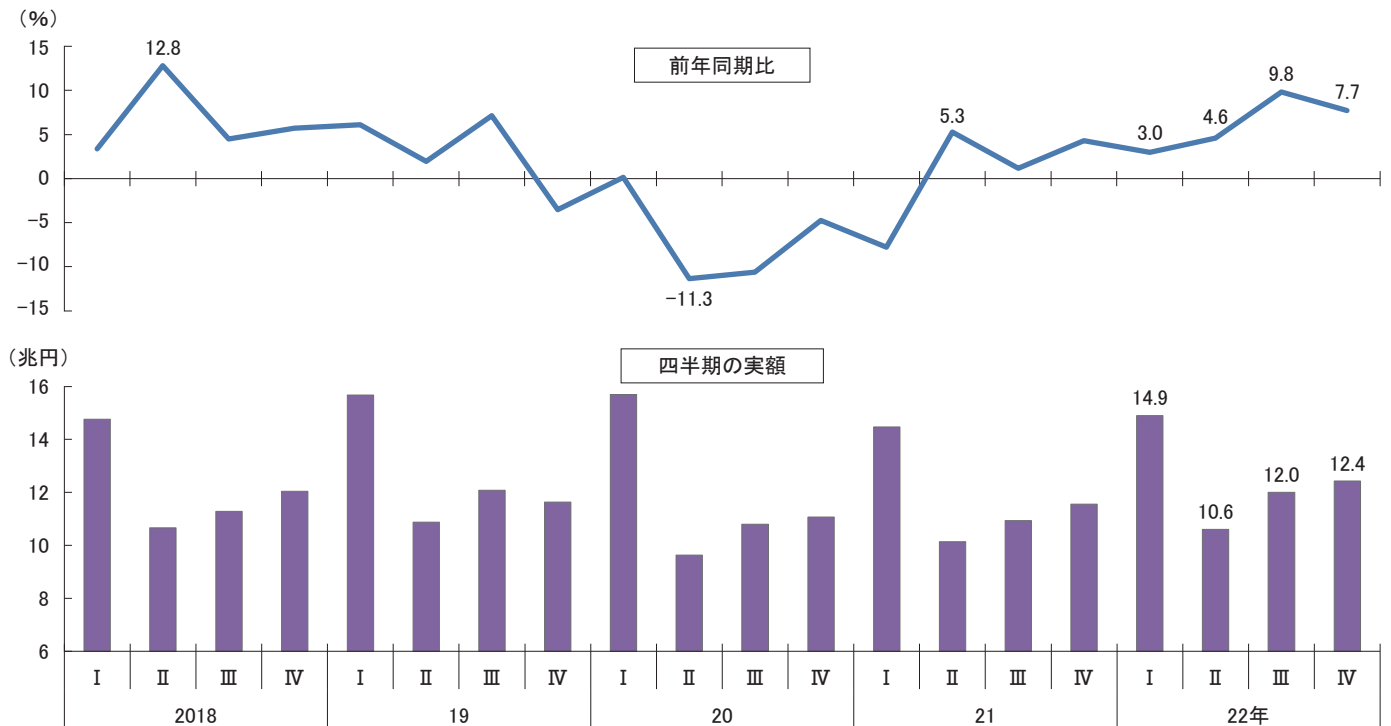
5 設備投資・研究開発

(1) 法人企業設備投資と機械受注

全国の法人企業設備投資の四半期ごとの前年同期比は、2020年第2四半期から4四半期マイナスが続いていましたが、2021年第2四半期から2022年中はプラスで推移しています。(図1)

機械受注額は、企業が設備投資をするための機械の発注動向を捉えるため、設備投資に先行する指標とされています。2022年の受注額は、第2四半期に2.8兆円となりましたが、その後、減少しました。(図2)

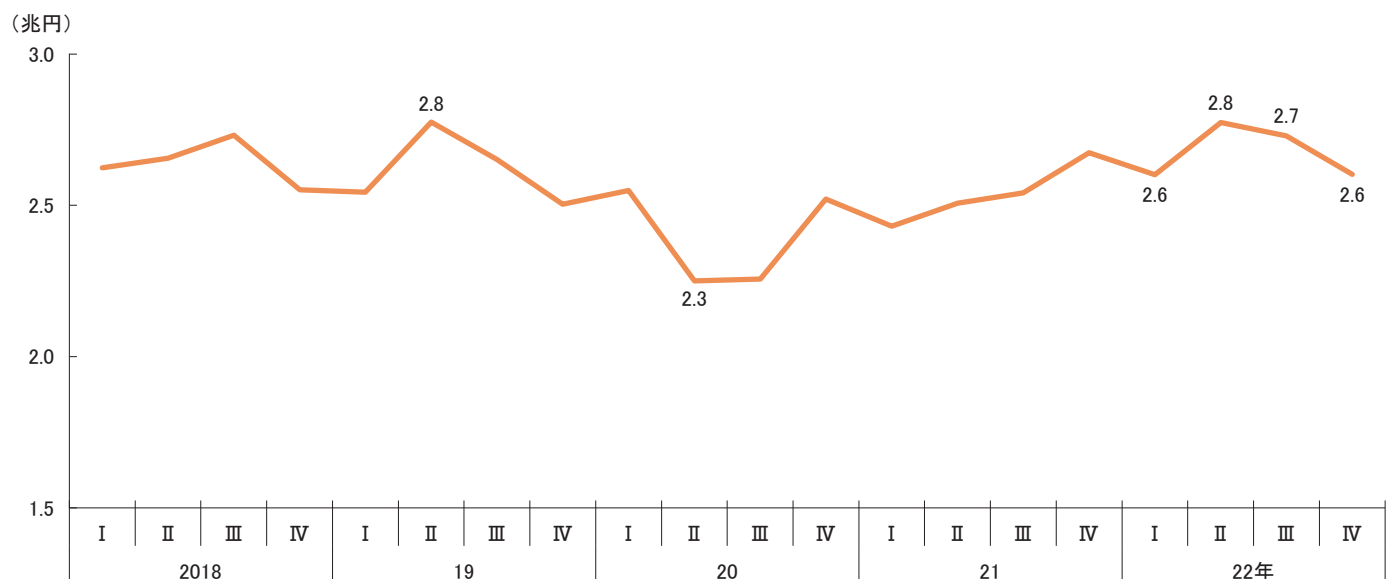
図1 法人企業設備投資の推移(全国)



注 金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等。設備投資とは、有形固定資産(土地購入費を除き、整地費・造成費を含む。)及びソフトウェアの新設額である。

資料 財務省「法人企業統計調査」

図2 機械受注額の推移(全国)



注 季節調整値。船舶・電力を除く民需。

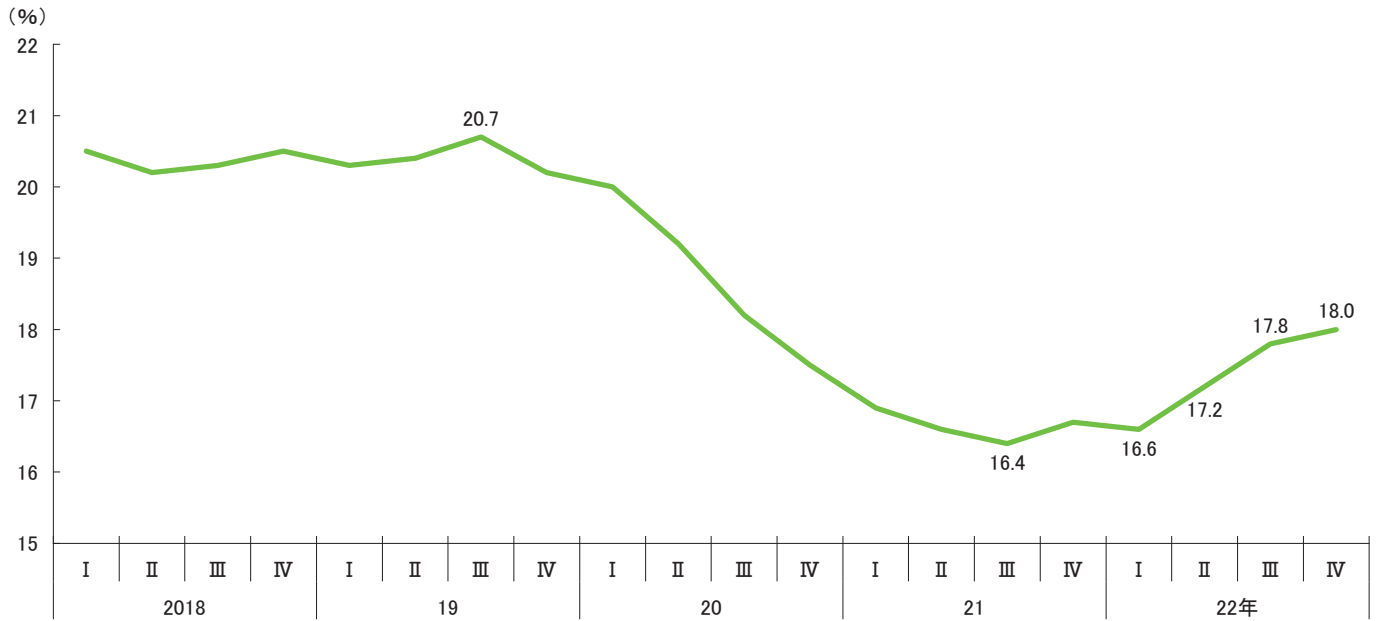
資料 内閣府「機械受注統計調査」

(2) 都内設備投資

中小企業の設備投資実施割合の推移を見ると、2019年第4四半期から連続して下降し、2021年第3四半期には16.4%まで落ち込みましたが、2022年第4四半期には18.0%まで上昇しました。(図3)

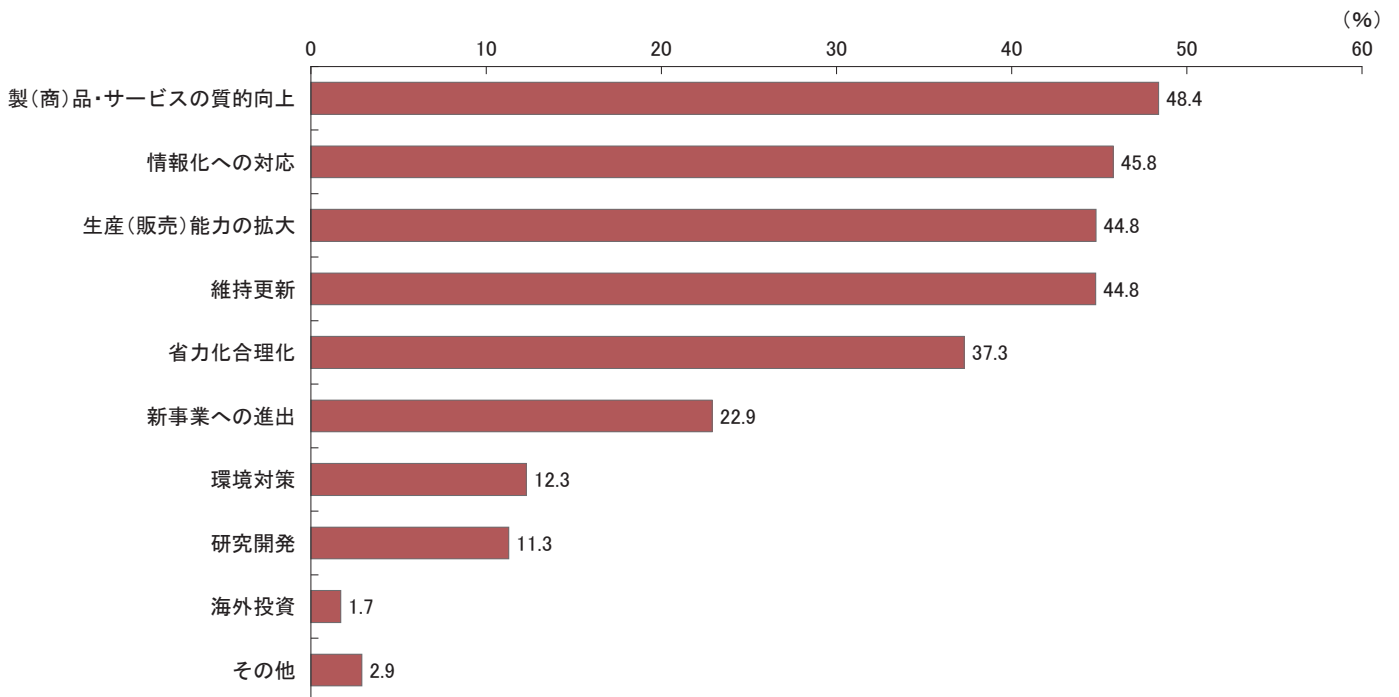
中小企業の設備投資のスタンスでは、「製(商)品・サービスの質的向上」を挙げる企業が最も多く、次いで「情報化への対応」、「生産(販売)能力の拡大」、「維持更新」を挙げる企業が多くなっています。(図4)

図3 中小企業の設備投資実施割合の推移(東京)



注 後方4四半期移動平均
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

図4 中小企業の設備投資のスタンス(東京、2022年度)

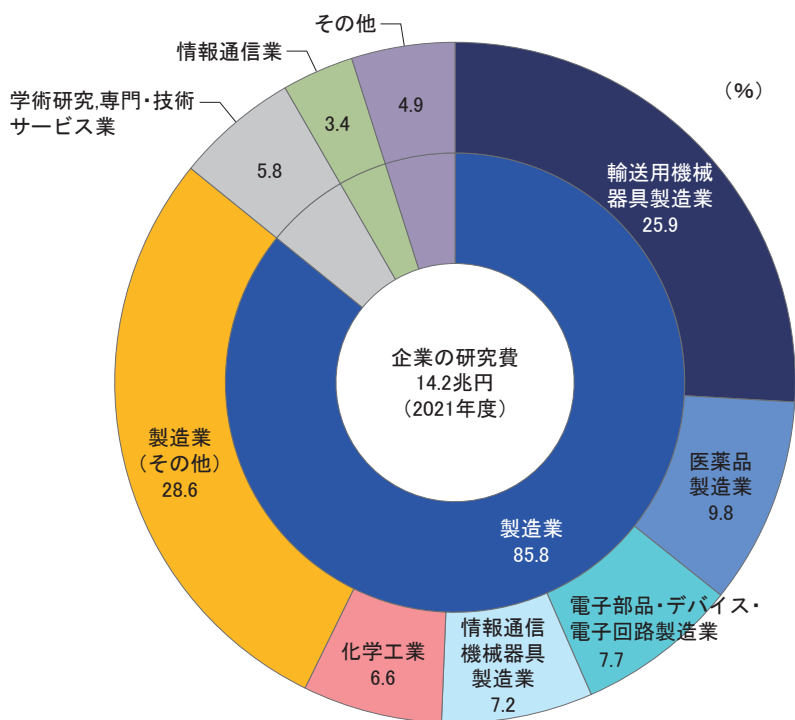


注 回答社数構成比。3項目以内の複数回答。2022年11月時点。中小企業は、資本金、出資金又は基金1千万円以上1億円未満の法人。「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は含まない。
資料 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査(令和4年10～12月期調査)東京都分」

(3) 企業の研究費

2021年度の企業の研究費は、14.2兆円となりました。産業別では、「製造業」が85.8%を占め、製造業の中でも、「輸送用機械器具製造業」、「医薬品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「情報通信機械器具製造業」などが、高い割合を占めています。(図5)

図5 企業の研究費の主な産業別構成比(全国、2021年度)



注 2022年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の社内使用研究費の実績。資本金又は出資金1,000万円以上の会社が対象。上位3業種及び製造業内の5業種を掲載している。
資料 総務省「2022年科学技術研究調査」

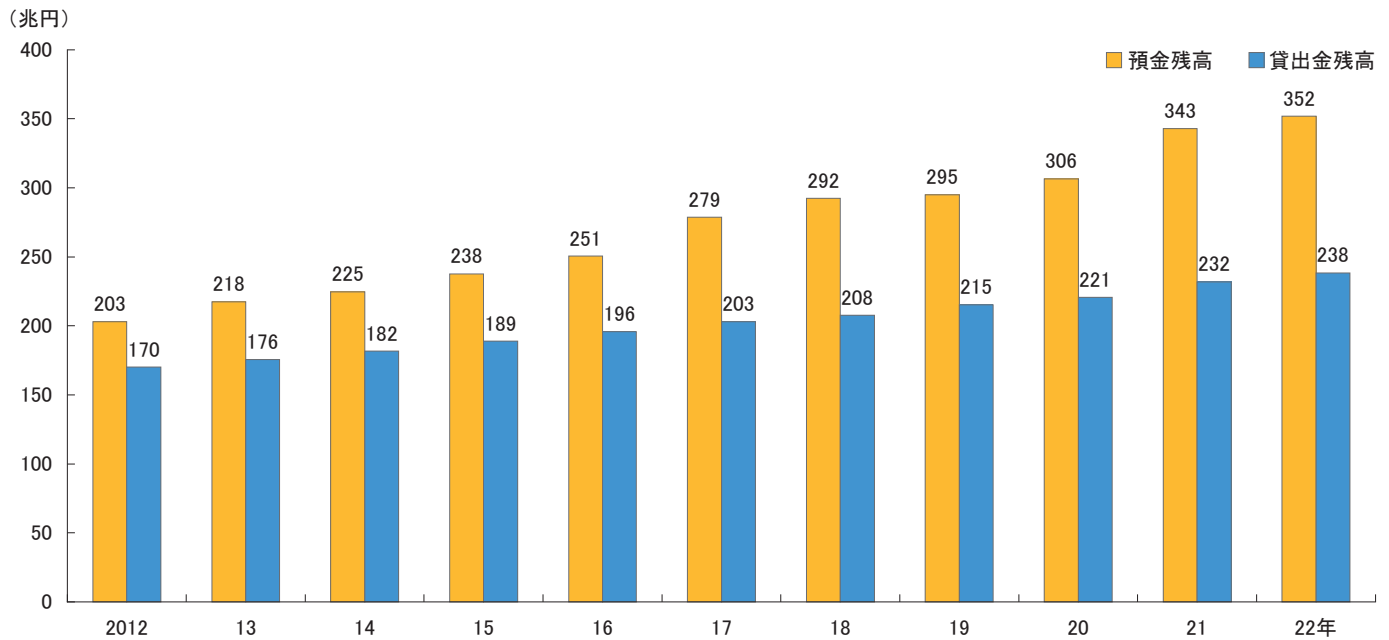
6 金融（資金調達）

（1）預金残高・貸出金残高

国内銀行の預金・貸出金残高の推移を見ると、2022年3月末時点で預金残高が352兆円、貸出金残高が238兆円となっており、いずれも増加傾向で推移しています。（図1）

信用金庫の貸出金残高の推移を見ると、2022年3月末時点で15.5兆円となっています。（図2）

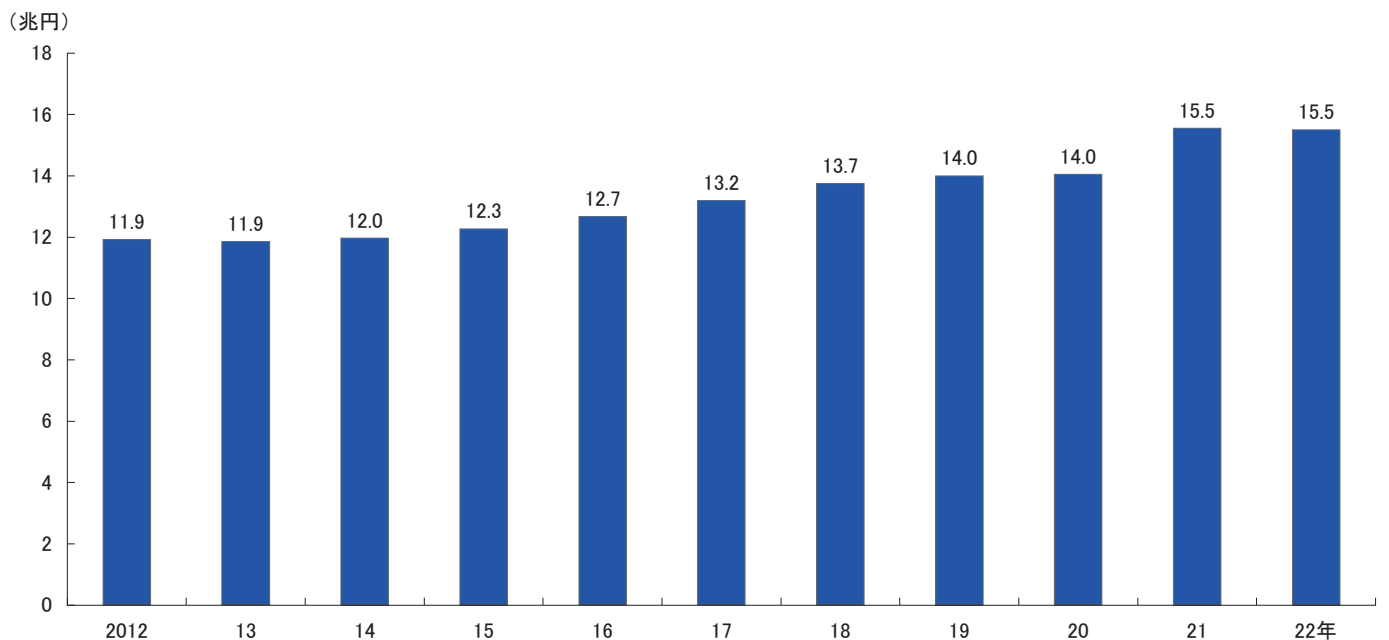
図1 国内銀行預金残高・貸出金残高の推移（東京）



注 各年3月末の値。国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定を含まない。預金には譲渡性預金を含む。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」

図2 信用金庫貸出金残高の推移（東京）



注 各年3月末の値

資料 信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信用金庫統計」

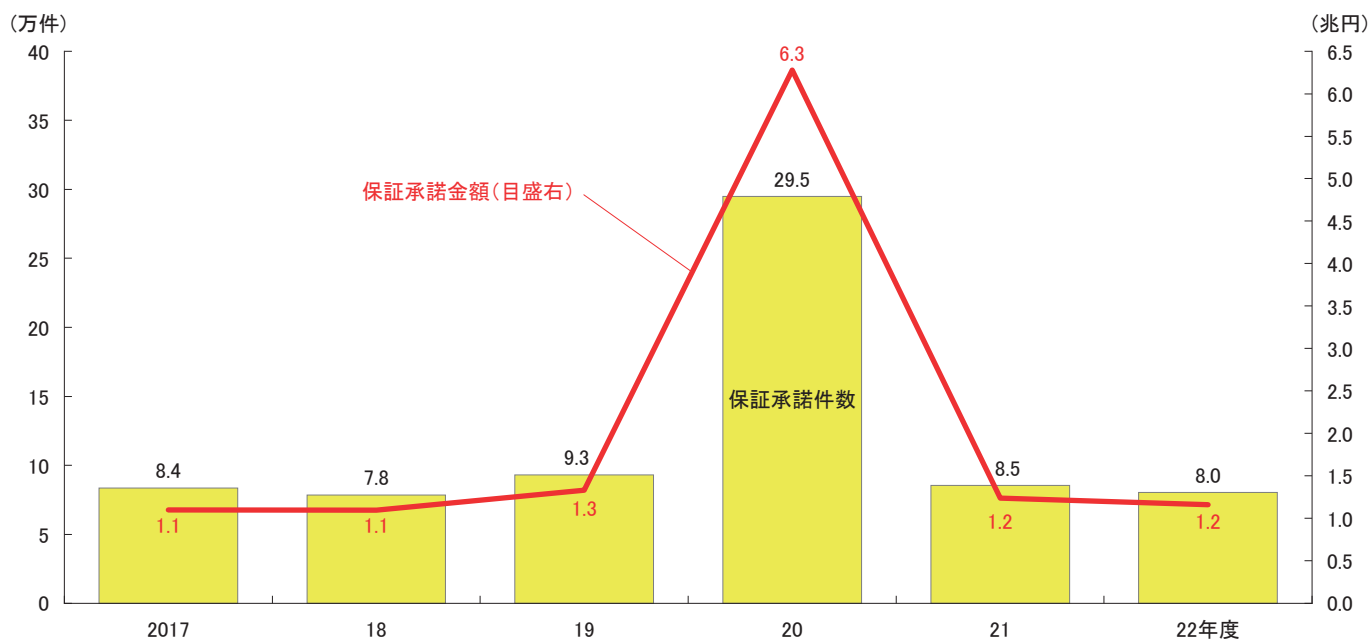
(2) 信用保証協会

信用保証協会は、中小企業が金融機関から事業資金の融資を受ける際などに、保証人となって借入れしやすくなるようサポートする公的機関です。東京信用保証協会の保証承諾件数及び金額の推移を見ると、2022年度の保証承諾件数は8.0万件、保証承諾金額は1.2兆円となっています。(図3)

(3) 貸出約定平均金利

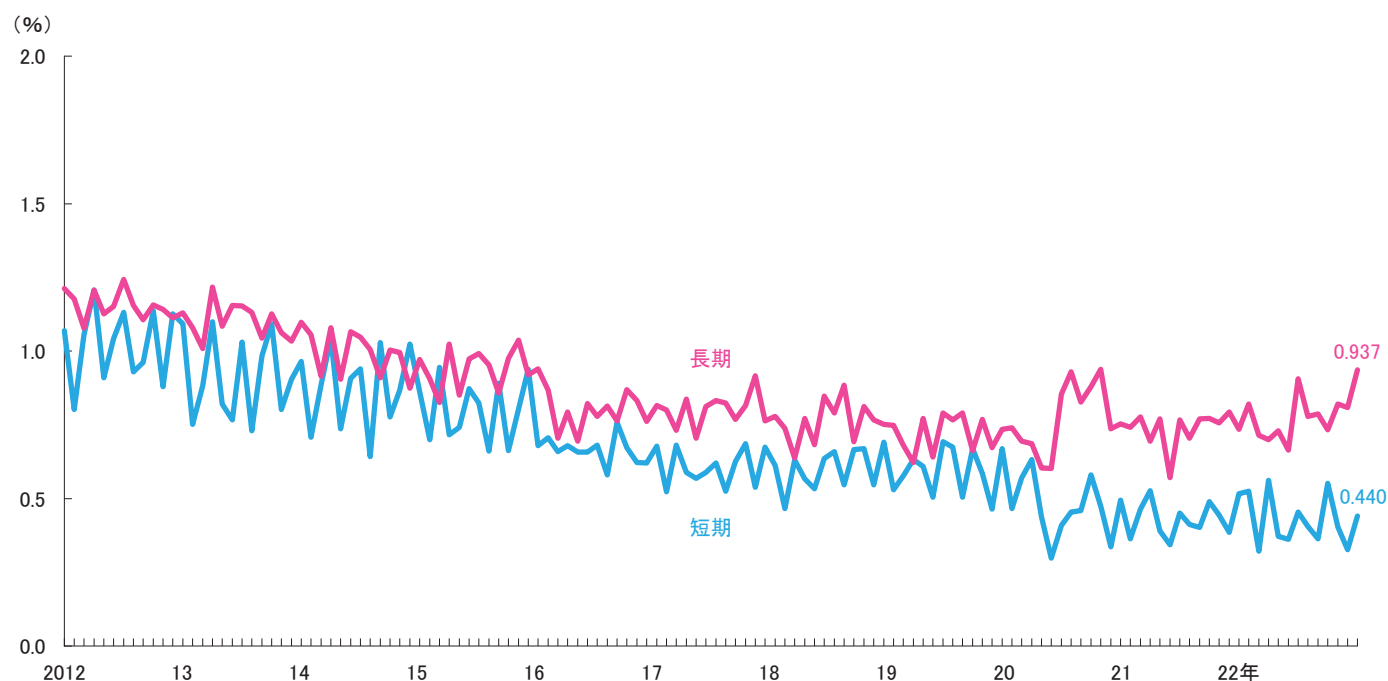
貸出約定平均金利の推移を見ると、2022年12月の長期は0.937%、短期は0.440%となっています。(図4)

図3 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移(東京)



資料 東京信用保証協会「保証マンスリー」

図4 貸出約定平均金利の推移(全国)



注 整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く国内銀行。当該月中において実行した貸出にかかるもの。「短期」は約定時の貸出期間が1年未満、「長期」は1年以上の貸出が対象。当座貸越を除く。

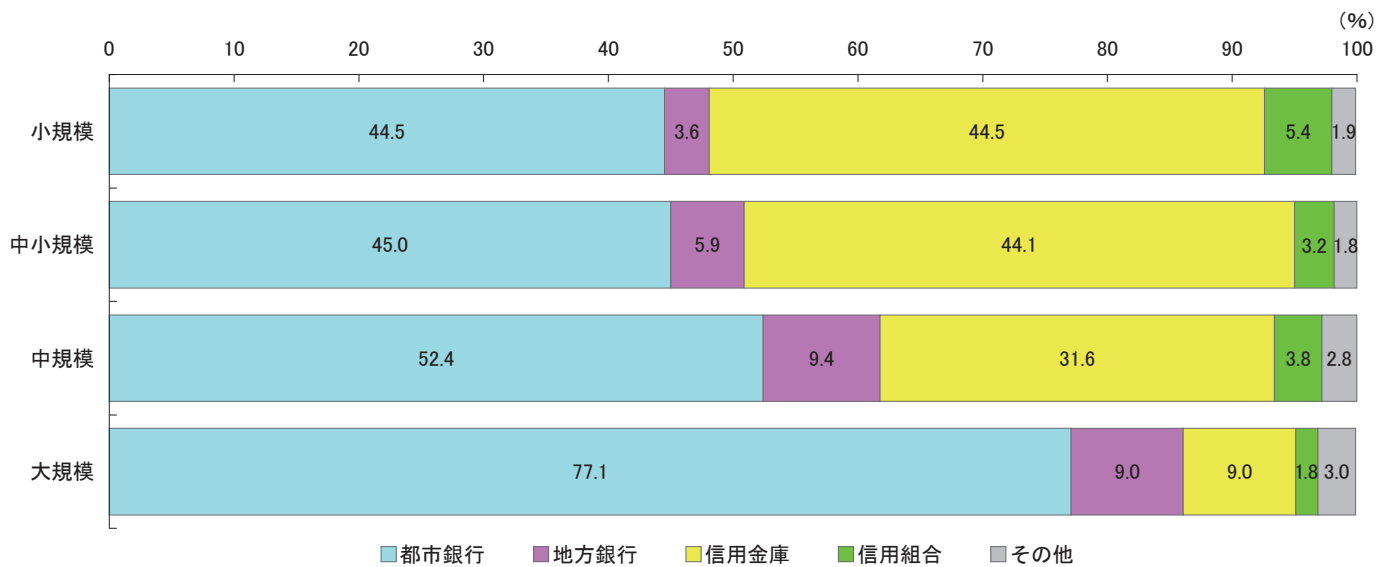
資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」

（4）中小企業の事業資金に関する状況

中小企業規模別主な取引金融機関を見ると、企業規模が大きくなるほど「都市銀行」の割合が高くなっています。一方、規模が小さくなるほど「信用金庫」の割合が高くなっています。（図5）

企業の資金調達方法を見ると、大企業、中小企業ともに「民間金融機関」、「内部資金」による調達の割合が高くなっています。（図6）

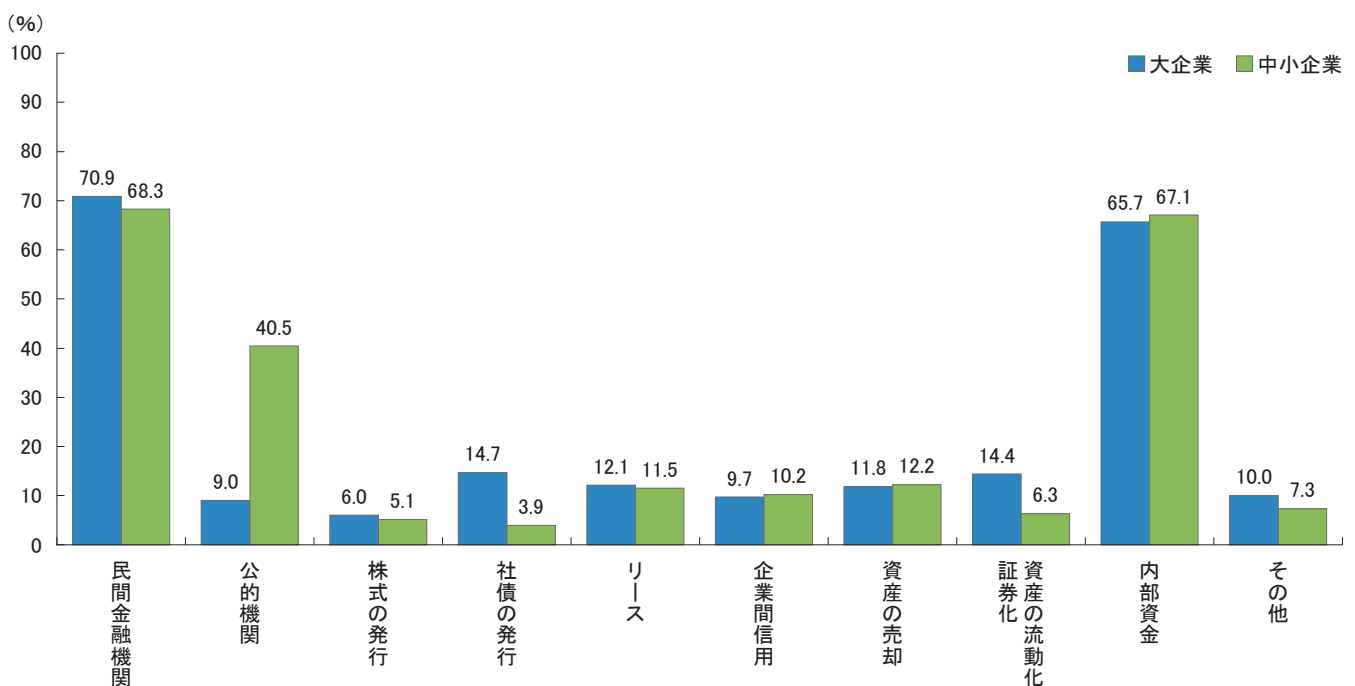
図5 中小企業規模別主な取引金融機関（東京、2022年）



注 2022年11月調査。無回答、規模不明を除く。製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。小規模：1～9人（製造業、卸売業、サービス業）、1～2人（小売業）。中小規模：10～19人（製造業、卸売業、サービス業）、3～4人（小売業）。中規模：20～49人（製造業、卸売業、サービス業）、5～19人（小売業）。大規模：50人以上（製造業、卸売業、サービス業）、20人以上（小売業）。

資料 東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

図6 企業規模別資金調達方法（東京、2022年度）

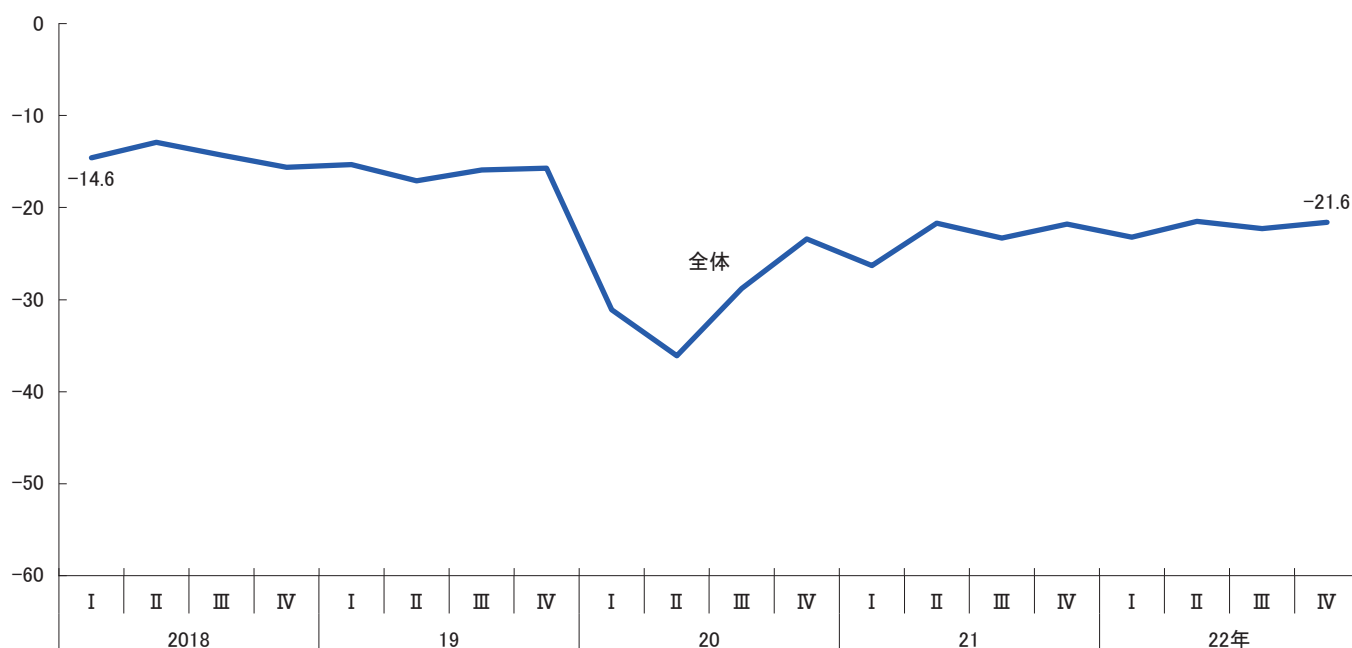


注 大企業：資本金10億円以上。中小企業：資本金1千万円以上1億円未満。金融業・保険業は除く。1社3項目以内の複数回答。

資料 財務省関東財務局東京財務事務所「法人企業景気予測調査」

中小企業の資金繰りDIの推移を見ると、2022年はおおむね横ばいで推移しました。(図7)

図7 中小企業資金繰りDIの推移(東京)



注 DI=「楽」とする企業の割合-「苦しい」とする企業の割合。「全体」は4業種(製造業、卸売業、小売業、サービス業)全体。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

7 倒産

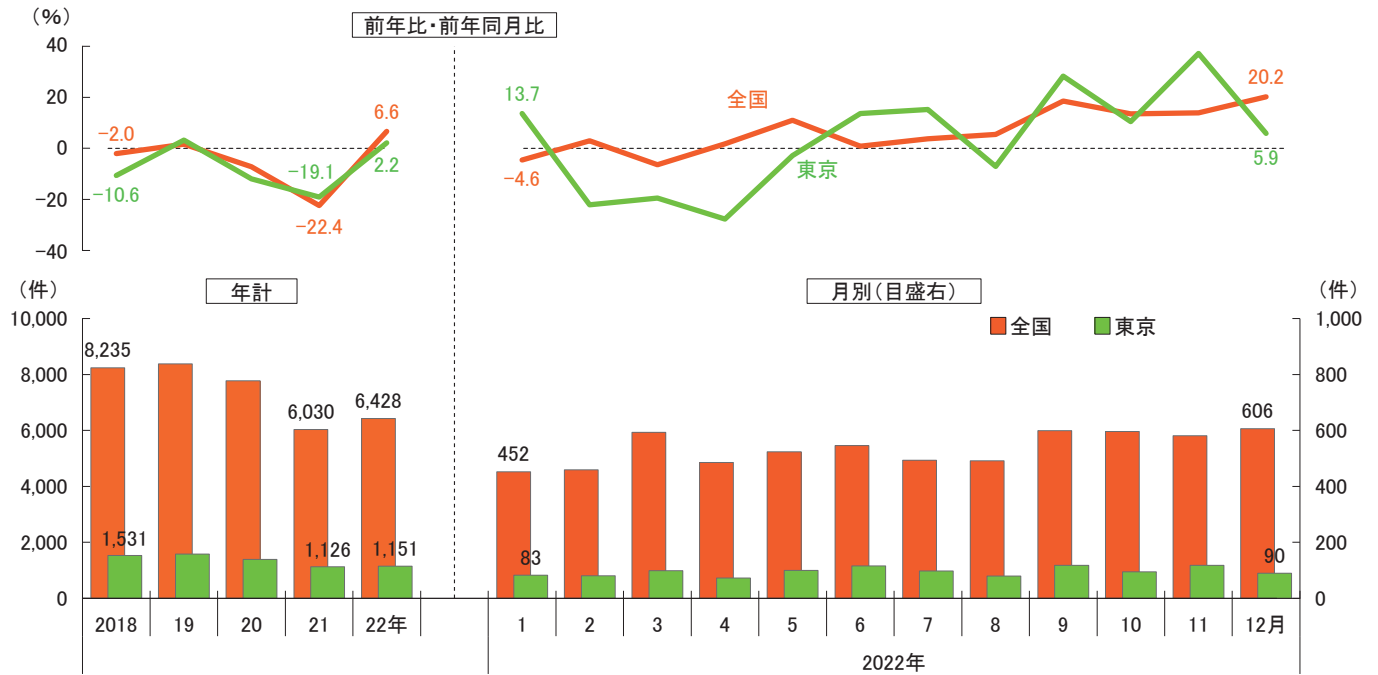
(1) 倒産状況

全国の倒産件数の推移を見ると、2022年は3年ぶりに前年を上回り、6,428件となりました。東京の倒産件数についても、2022年は3年ぶりに前年を上回り、1,151件となりました。長引くコロナ禍に加え、実質無利子・無担保融資や雇用調整助成金など支援策の規模縮小などが影響し、倒産件数が増加しました。

(図1)

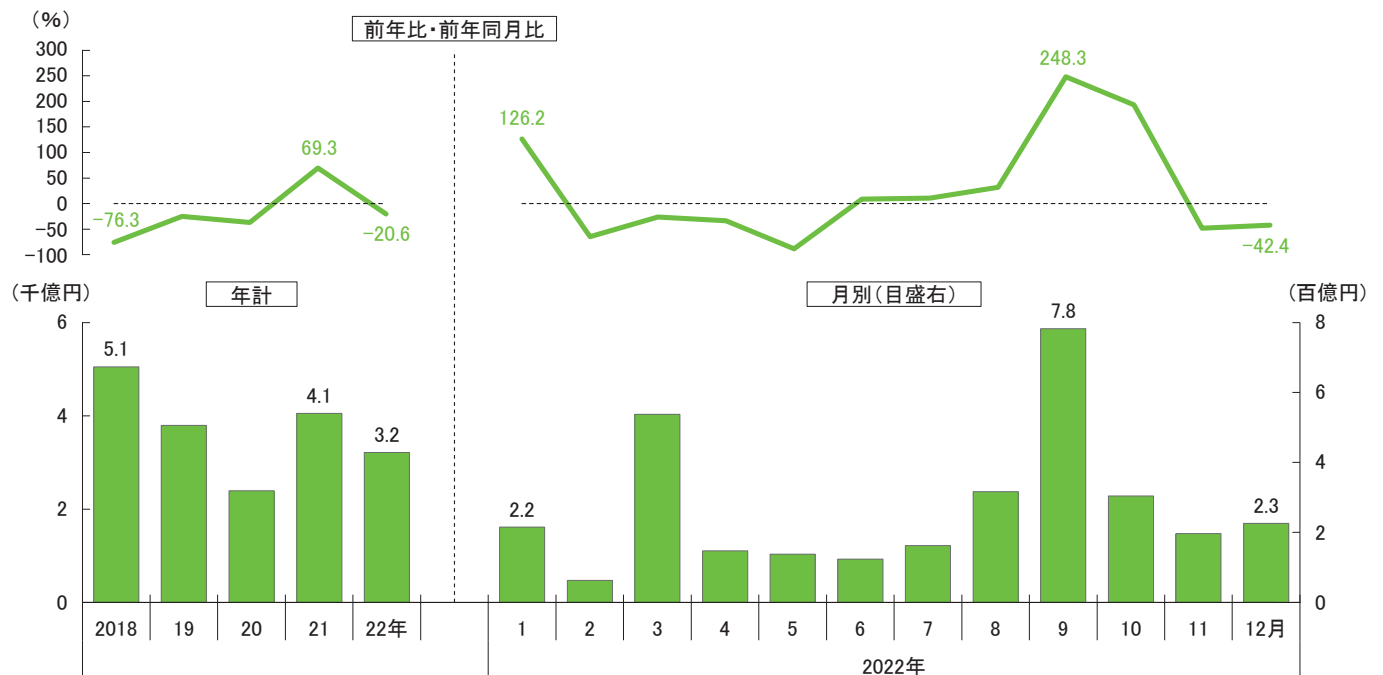
負債総額の推移を見ると、2022年は3.2千億円となり、2年ぶりに前年を下回りました。(図2)

図1 倒産件数の推移(東京・全国)



注 負債額1,000万円以上
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

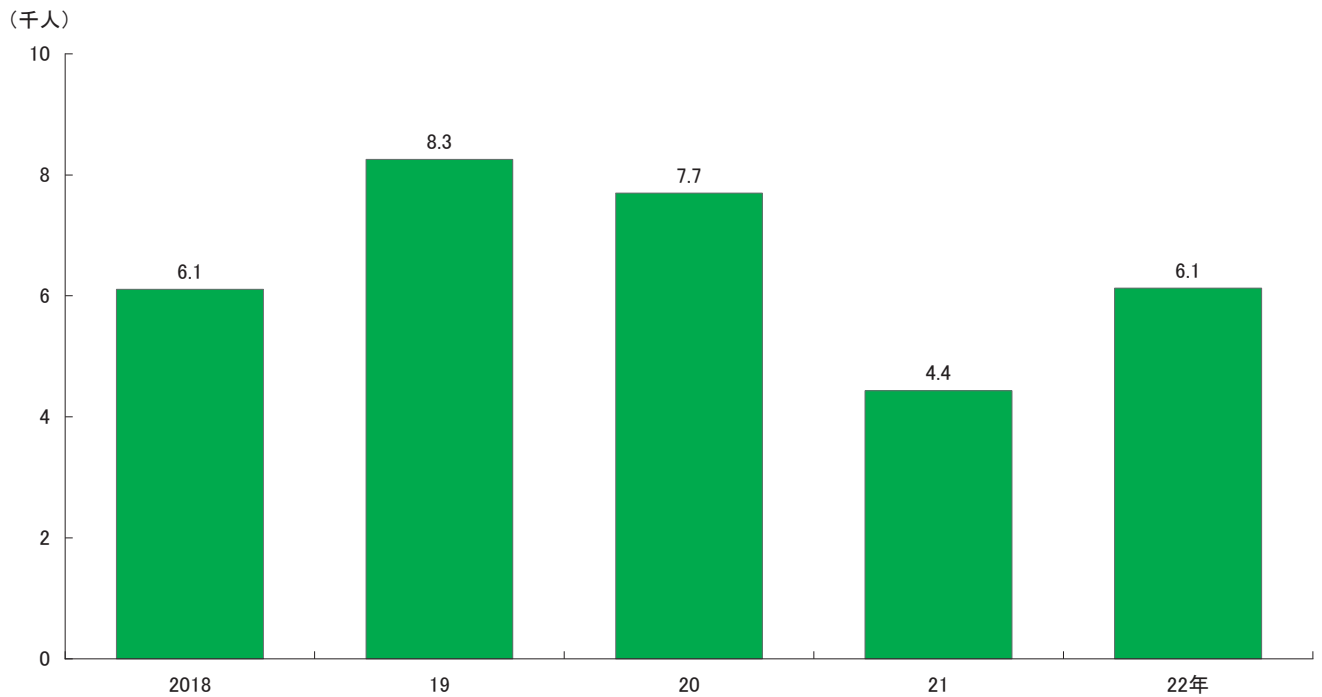
図2 負債総額の推移(東京)



注 負債額1,000万円以上
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

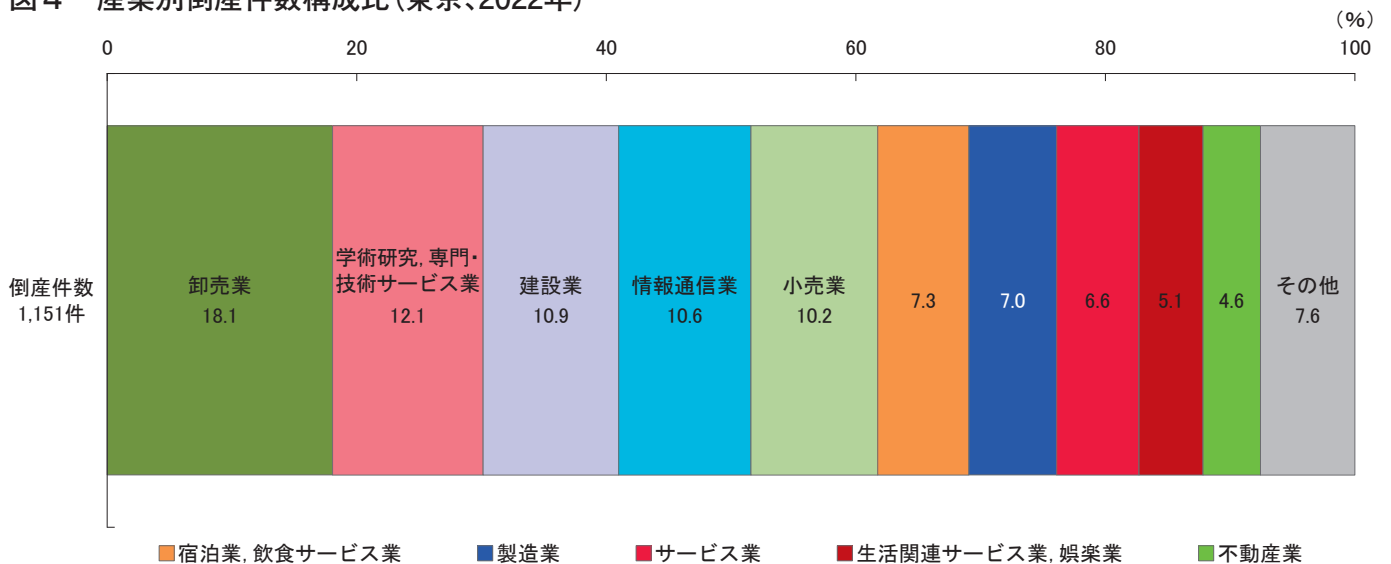
倒産企業総従業員数の推移を見ると、2022年は6.1千人と、3年ぶりに前年を上回りました。(図3)
 産業別倒産件数構成比を見ると、「卸売業」の割合が最も高く、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「建設業」が続いています。(図4)

図3 倒産企業総従業員数の推移(東京)



注 負債額1,000万円以上
 資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

図4 産業別倒産件数構成比(東京、2022年)

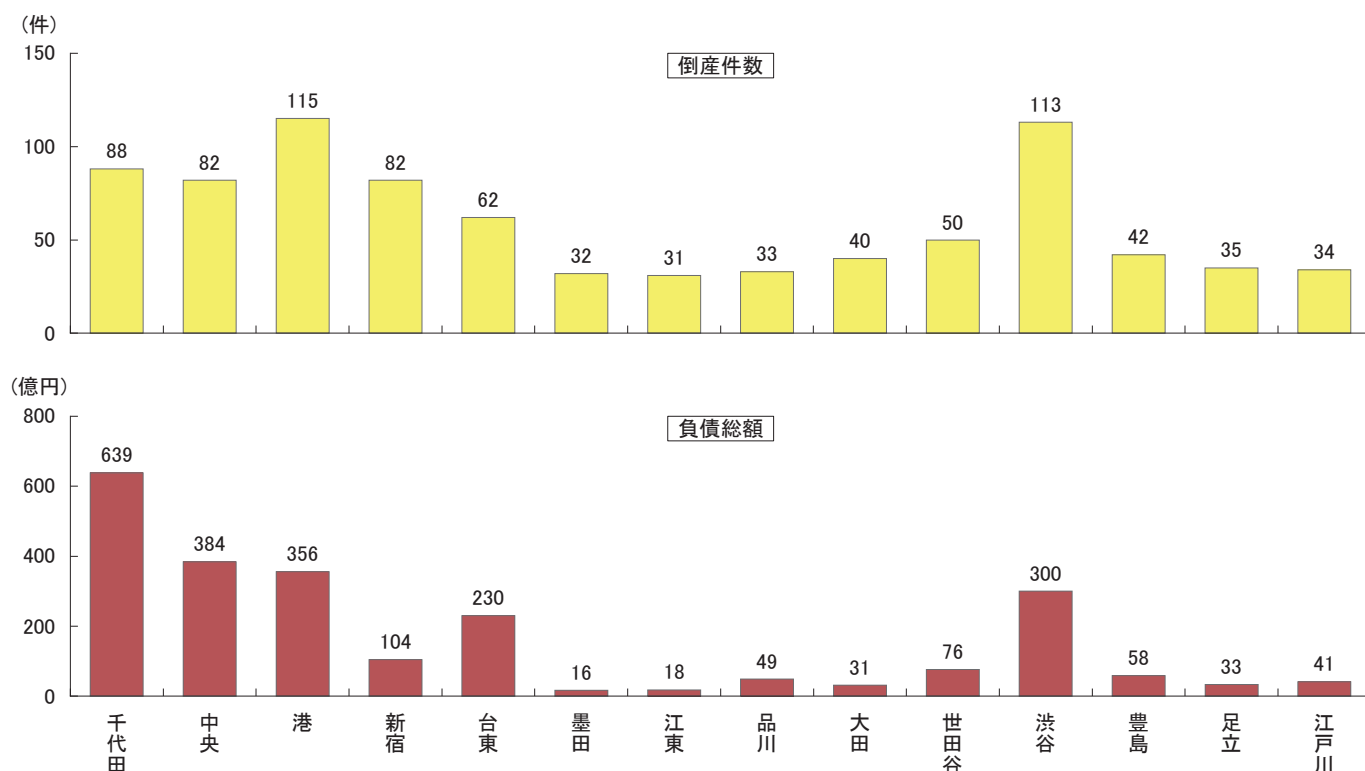


注 負債額1,000万円以上
 資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

倒産件数及び負債総額を区市町村別に見ると、2022年で倒産件数が最も多いのは港区で115件、次いで渋谷区、千代田区となっています。また、負債総額が最も多いのは千代田区で639億円となっています。(図5)

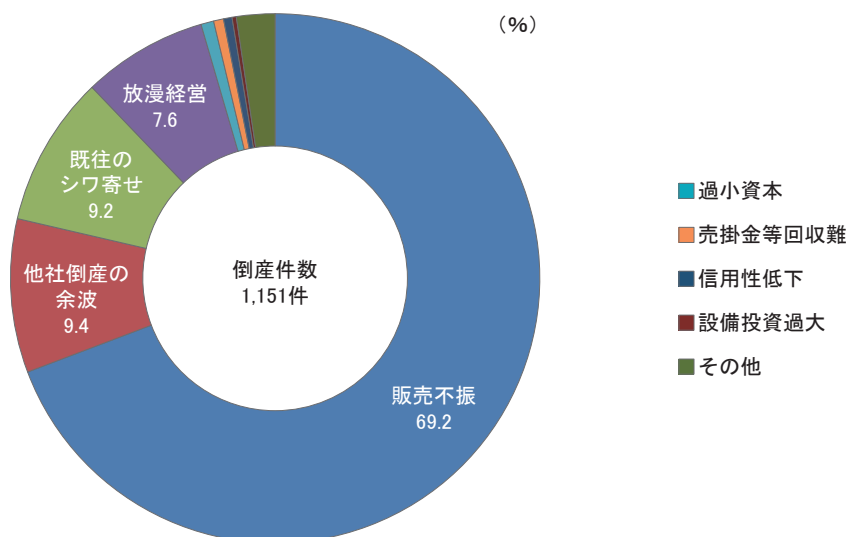
原因別倒産件数構成比を見ると、2022年は「販売不振」が最も多く、69.2%を占めています。次いで、「他社倒産の余波」が9.4%となっています。(図6)

図5 区市町村別倒産件数・負債総額(東京、2022年)



注 負債額1,000万円以上。件数が年間30件以上の区市町村を掲載。
資料 東京都資料(株)東京商工リサーチ調べ

図6 原因別倒産件数構成比(東京、2022年)



注 負債額1,000万円以上
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ

(2) 新型コロナウイルス関連倒産

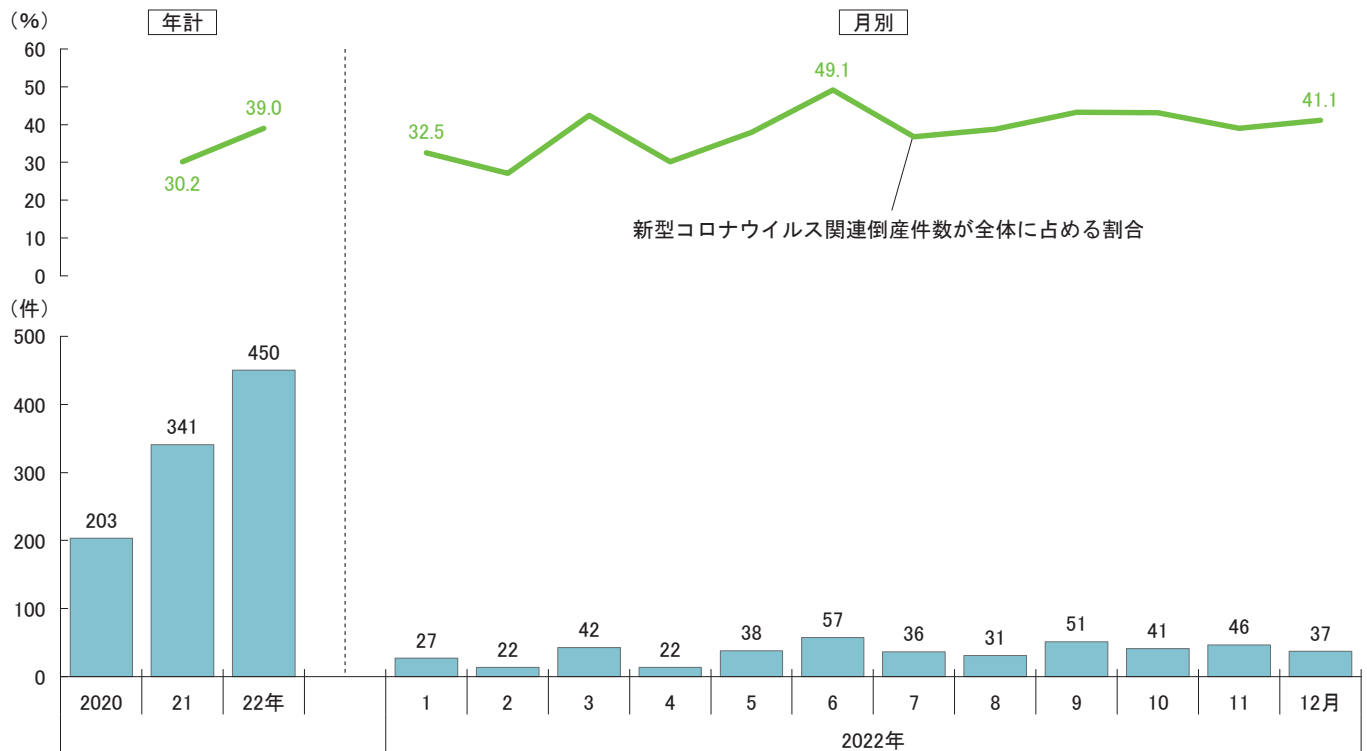
支援策の規模縮小の影響を受け、2022年における新型コロナウイルス関連倒産は450件発生しました。

(図7)

(3) 休廃業・解散件数

休廃業は、資産が負債を上回る資産超過状態での事業停止を、解散は、企業の法人格を消滅させる手続に移行するための手続のことをいいます。解散は、資産に余力を残す状態で清算手続をとるケースもあるため、解散を決議した段階では倒産に集計されません。2022年の休廃業・解散件数の合計は11,399件となりました。(図8)

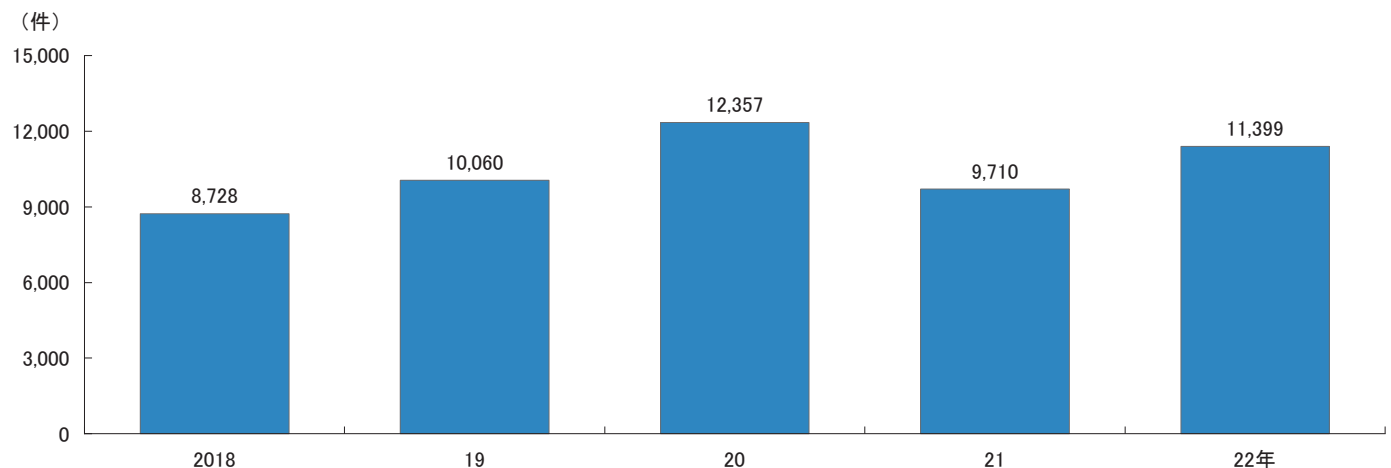
図7 新型コロナウイルス関連倒産件数・全体に占める割合の推移(東京)



注 負債額1,000万円以上。2020年3月より集計を開始し、2023年1月11日時点の値を表示している。原則として当事者あるいは担当弁護士より、倒産要因の言質がとれたものを集計。

資料 東京都資料((株)東京商工リサーチ資料)

図8 休廃業・解散件数の推移(東京)



注 2023年1月20日時点。休廃業・解散は、倒産(法的整理、私的整理)以外で事業活動を停止した企業。(株)東京商工リサーチが保有する企業データベースのうち、ヒアリングに基づき確認できた場合及び商業登記などで解散が確認された場合を件数にカウントしている。

資料 (株)東京商工リサーチ資料

8 雇用情勢

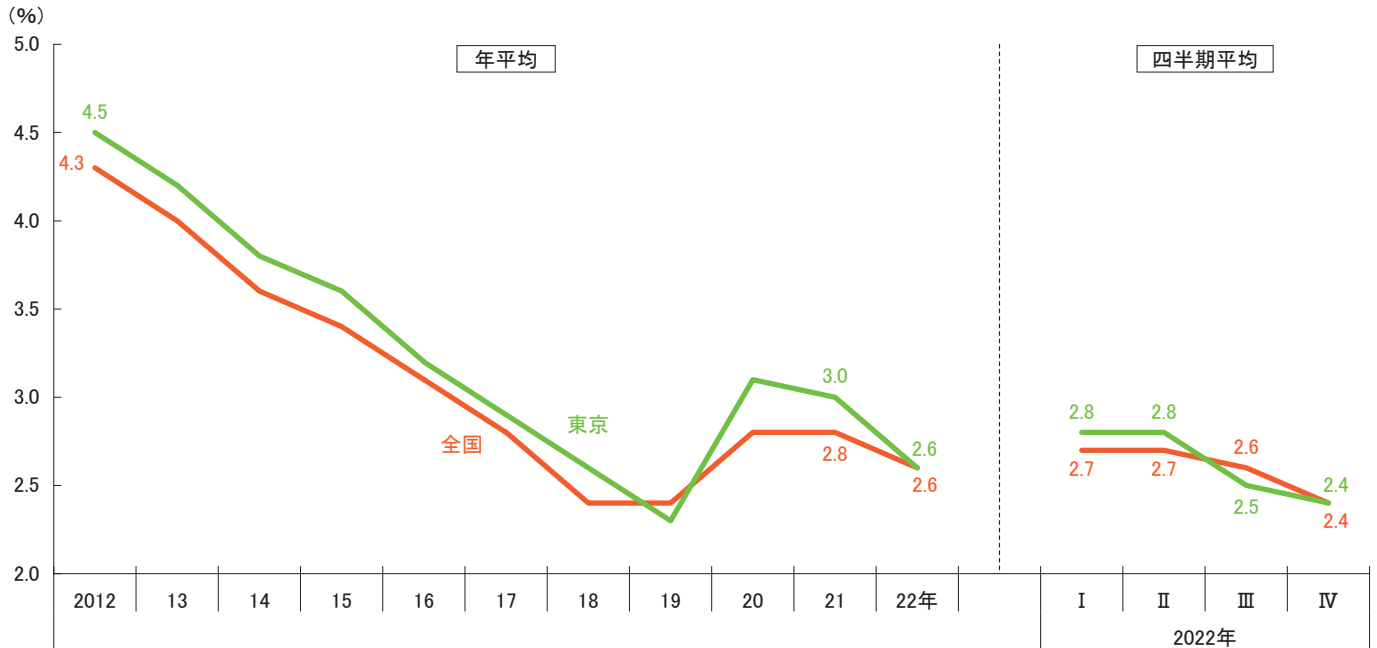
(1) 完全失業率

雇用関係の代表的な指標である完全失業率は、「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合を表します。完全失業者とは、15歳以上人口のうち、「仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）」、「仕事があればすぐ就くことができる。」、「調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている者を含む。）」の3つの条件を満たす者をいいます。

2022年における東京の完全失業率は2.6%で、前年に比べ0.4ポイント減少しました。(図1)

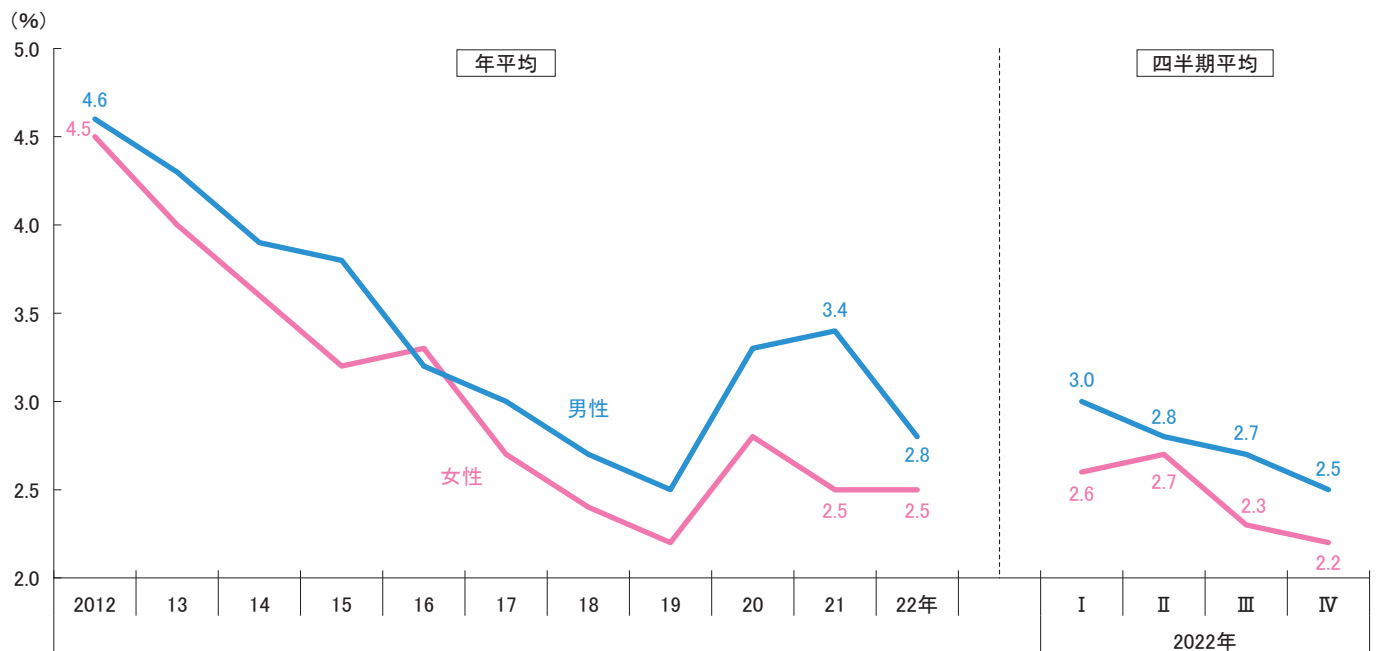
完全失業率を男女別に見ると、2022年は男性2.8%、女性2.5%で男性の方が高くなっています。(図2)

図1 完全失業率の推移(東京・全国)



注 東京の2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

図2 男女別完全失業率の推移(東京)



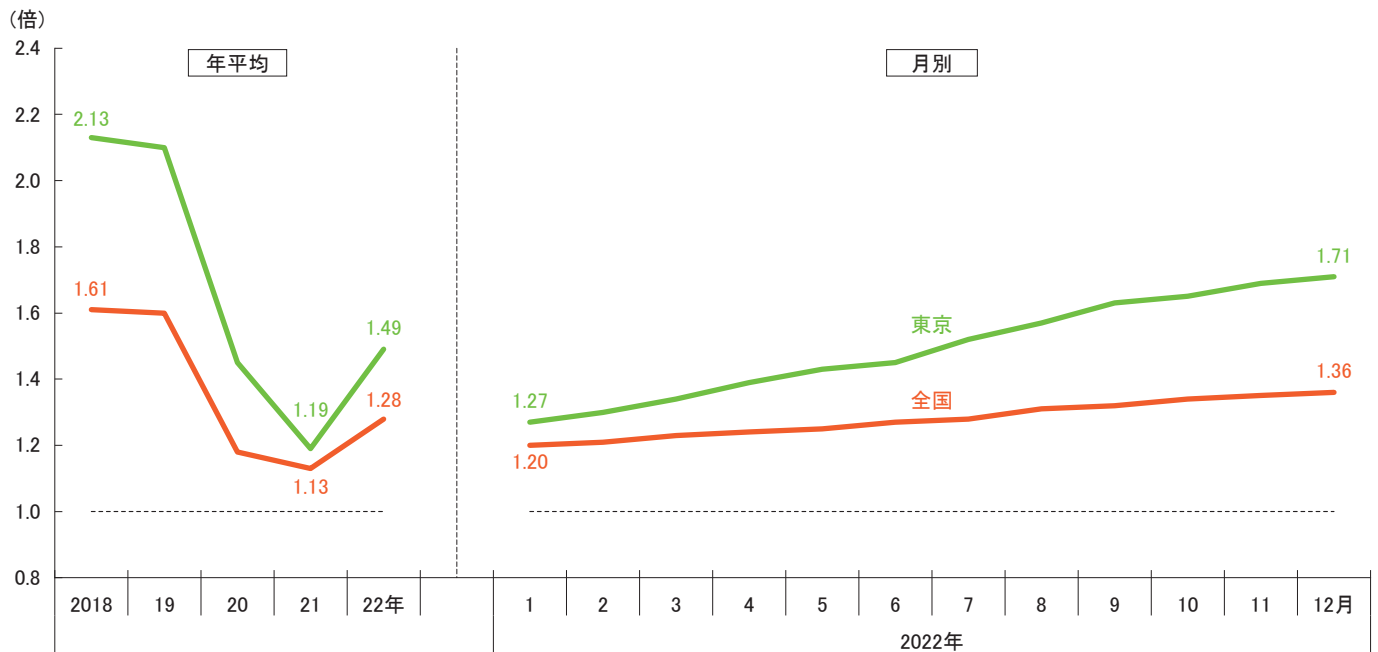
注 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都「東京の労働力」

(2) 職業紹介状況

2022年の東京の有効求人倍率は1.49倍、全国では1.28倍となっています。(図3)

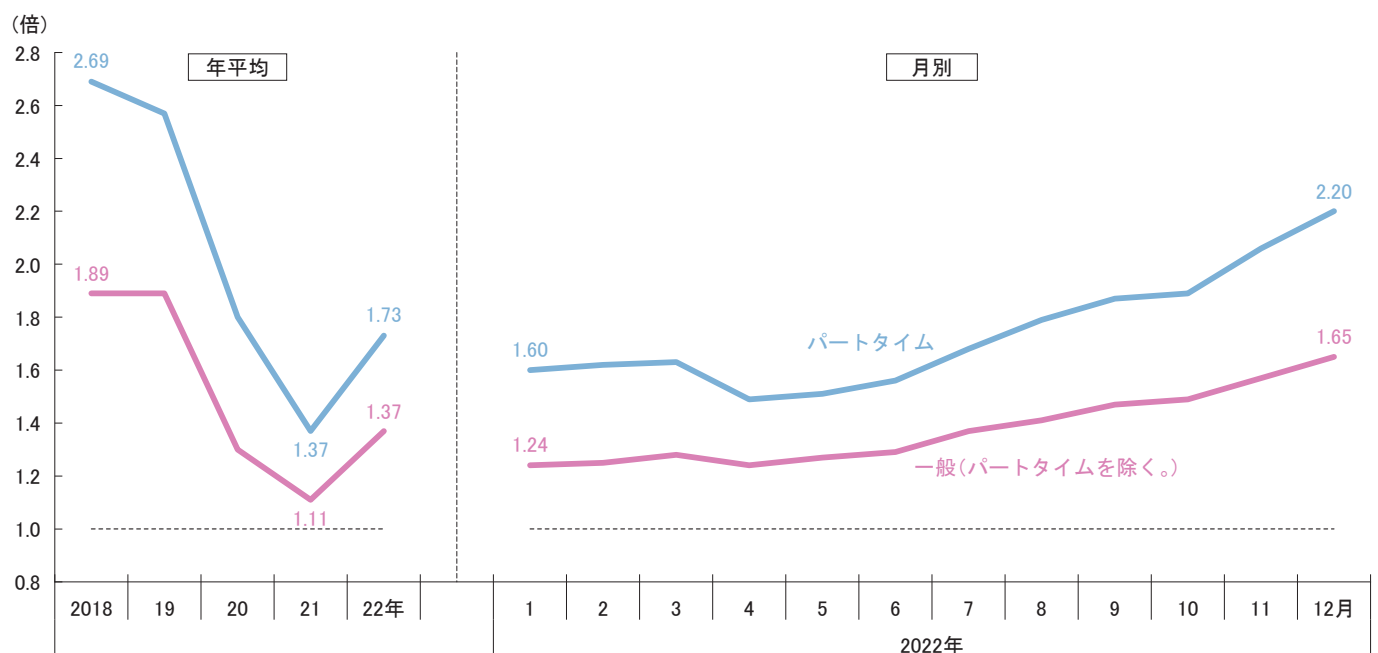
有効求人倍率を雇用形態別に見ると、2022年は「一般(パートタイムを除く。)」では1.37倍、「パートタイム」では1.73倍となっています。(図4)

図3 有効求人倍率の推移(東京・全国)



注 月の値は季節調整値
資料 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

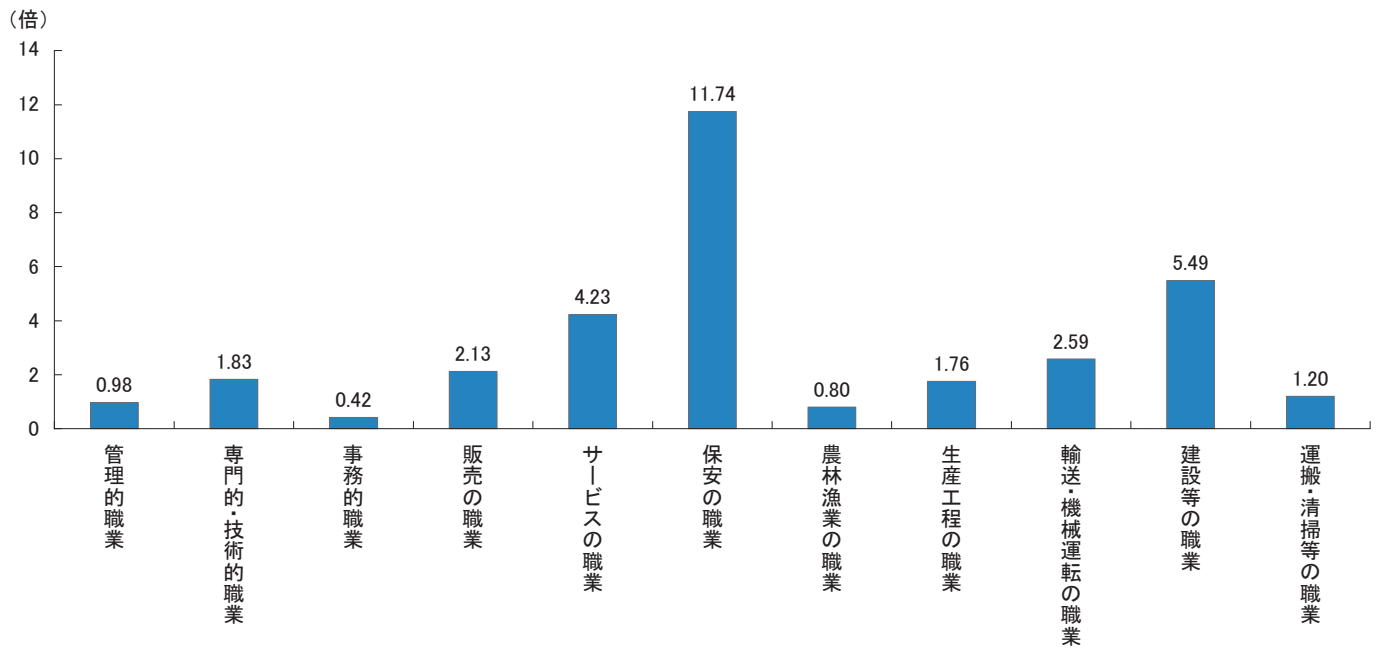
図4 雇用形態別有効求人倍率の推移(東京)



資料 東京労働局「一般職業紹介取扱状況」、「パートタイム職業紹介取扱状況」

2022年の有効求人倍率を職業別に見ると、「保安の職業」で最も高く、「事務的職業」で最も低くなっています。(図5)

図5 職業別常用有効求人倍率(東京、2022年)



資料 東京労働局「一般職業紹介状況」

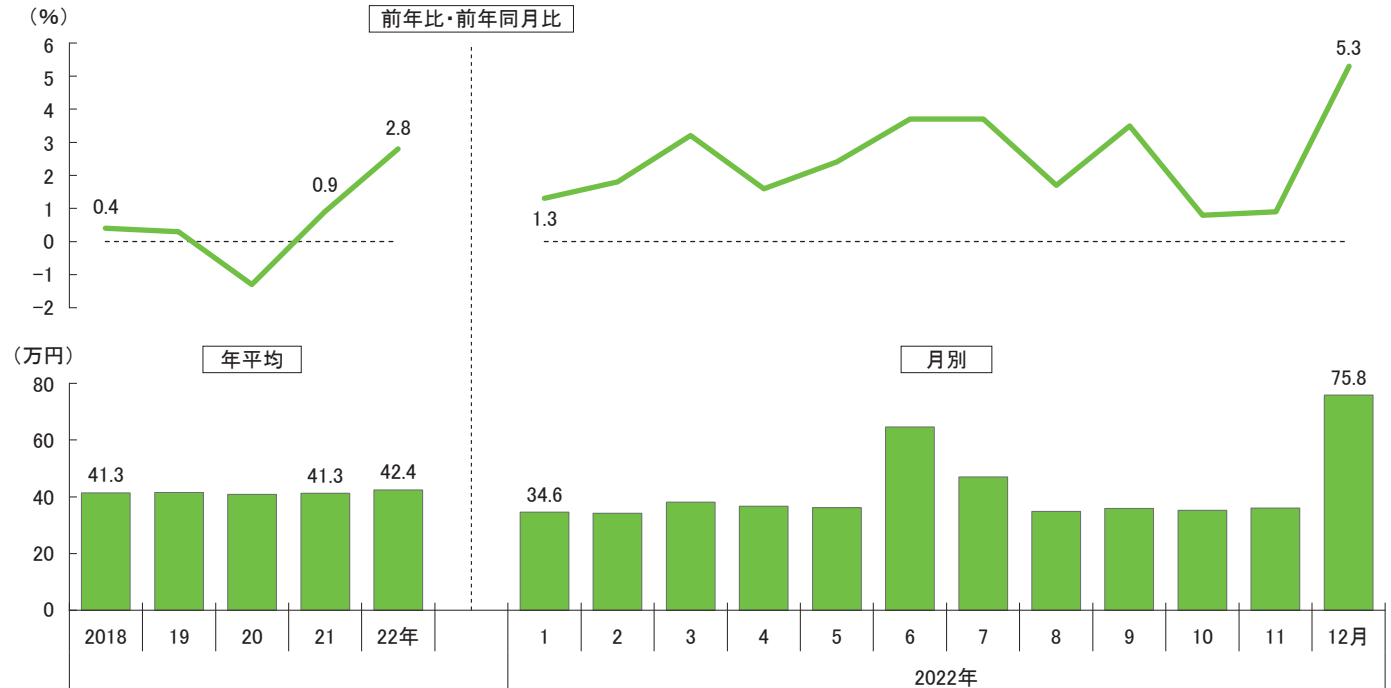
(3) 現金給与総額

月間現金給与総額の推移を見ると、2022年平均は42万4千円で、前年比では2.8%上昇しています。2022年中の月別の前年同月比は、全てプラスとなっています。(図6)

(4) 労働時間

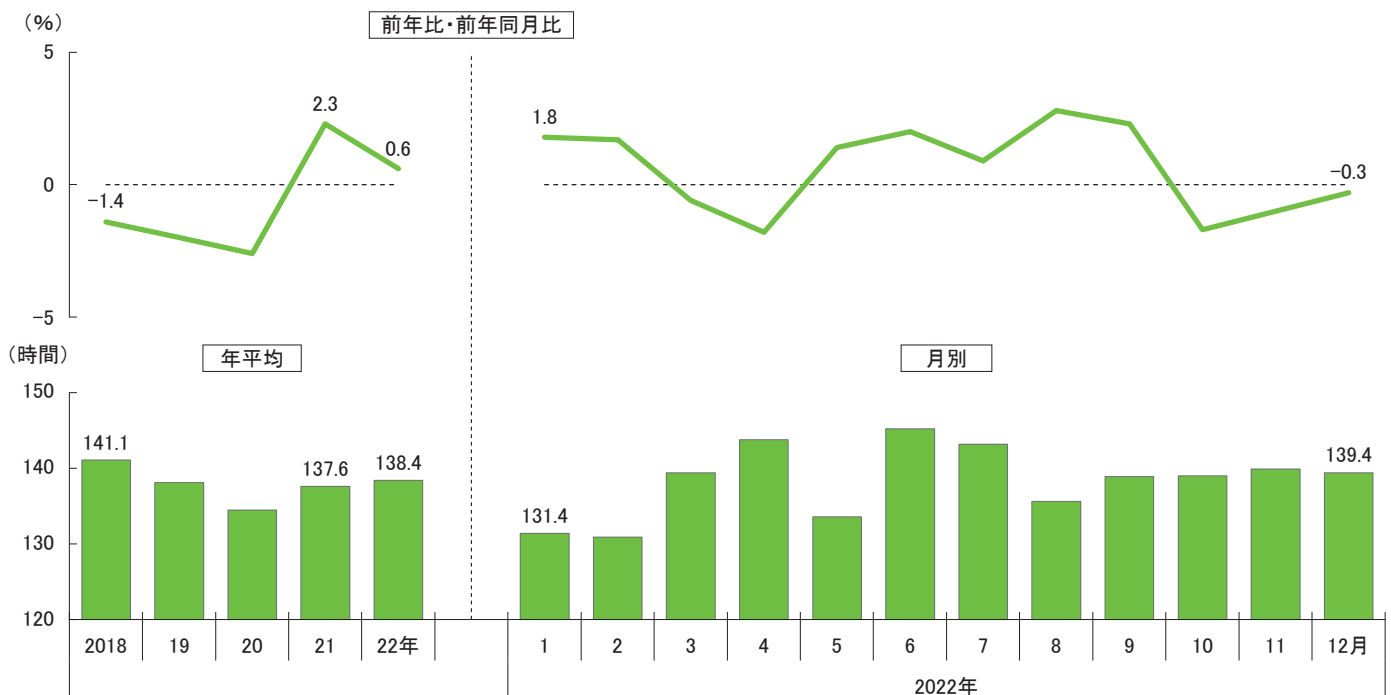
月間総実労働時間の推移を見ると、2022年平均は138.4時間になり、前年比では0.6%上昇しています。(図7)

図6 月間現金給与総額の推移(東京)



注 事業所規模5人以上
資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査)

図7 月間総実労働時間の推移(東京)



注 事業所規模5人以上
資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査)

第3章

5つのトピックから捉えた東京

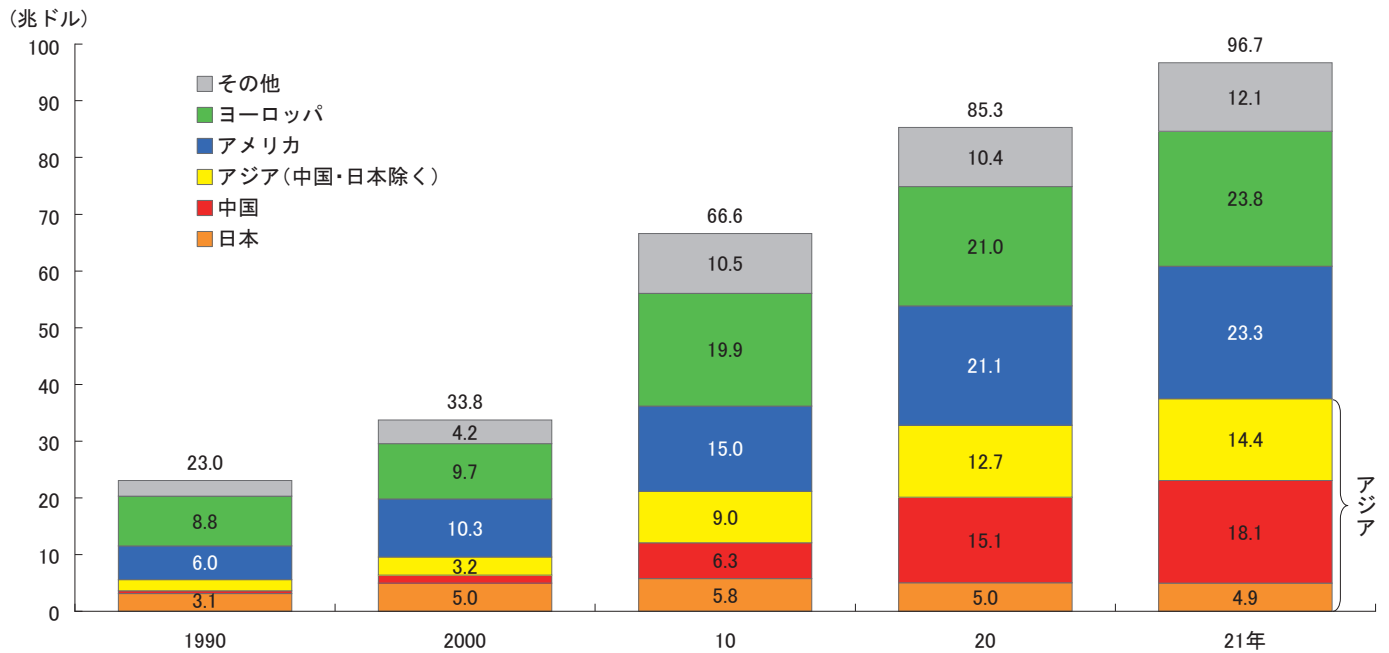
1 グローバル化

(1) 国・地域別GDP、輸出額構成比

世界の名目GDPは、1990年から2021年までの間に4倍以上に増加しました。国・地域別に見ると、「アジア」の増加が顕著です。(図1)

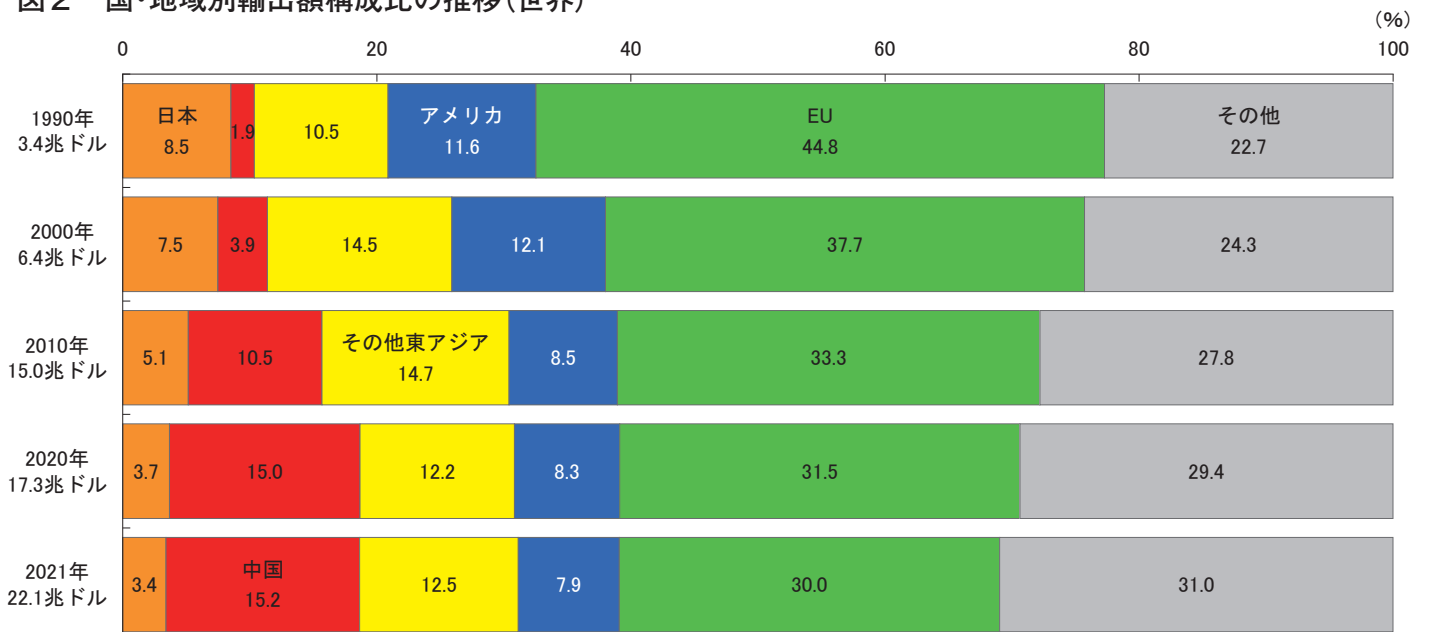
世界の国・地域別輸出額構成比の推移を見ると、日本の占める割合は1990年以降、減少傾向で推移しており、2021年には世界全体の3.4%となっています。(図2)

図1 国・地域別GDPの推移(世界)



注 名目GDP推計値。米ドル表示。
資料 UN「National Accounts」

図2 国・地域別輸出額構成比の推移(世界)



注 EUの2000年以前は25か国、2010年、2020年及び2021年は27か国で算出。その他東アジアの2000年以前は韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、2010年は韓国、香港、台湾、ASEAN、2020年及び2021年は韓国、台湾、ASEANで算出。
資料 (独)日本貿易振興機構(JETRO)資料

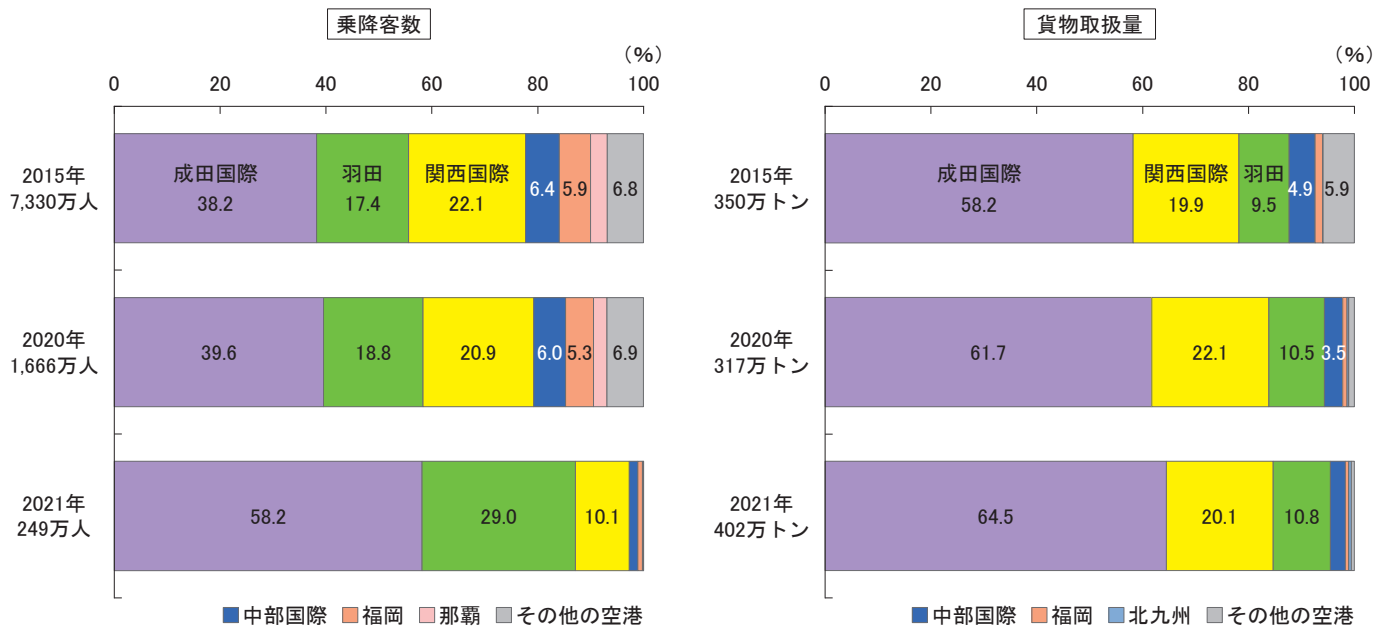
(2) 国際線乗降客数・貨物取扱量構成比

2021年の国際線乗降客数は249万人と、前年に比べて大幅に減少しました。空港別に見ると、羽田空港の2021年の国際線乗降客数構成比は29.0%、国際線貨物取扱量構成比は10.8%を占めています。(図3)

(3) 国際金融センター指数

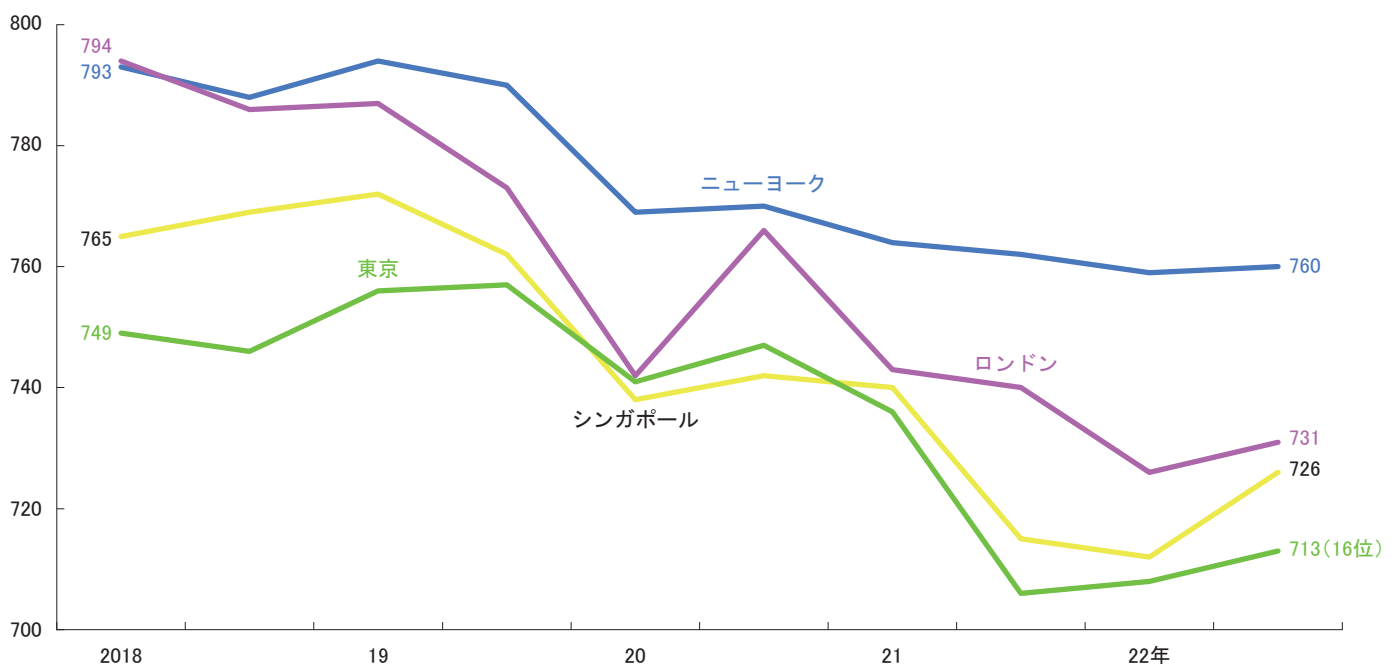
国際金融センターとしての競争力を評価した国際金融センター指数を見ると、2022年9月時点で東京は16位となっています。(図4)

図3 空港別国際線乗降客数・貨物取扱量構成比の推移(全国)



注 2021年の上位6空港を掲載
資料 国土交通省「空港管理状況調査」

図4 国際金融センター指数の推移(世界)



注 各年3月、9月の値。2022年9月の上位3位及び東京を掲載。「ビジネス環境」、「金融業の発展度」、「インフラ」、「人的資本」、「評判」の5分野について、関連データと金融市場関係者への聞き取り調査結果を指数化したもの。
資料 Z/Yen in partnership with CDI「The Global Financial Centres Index」

(4) 現地法人企業数

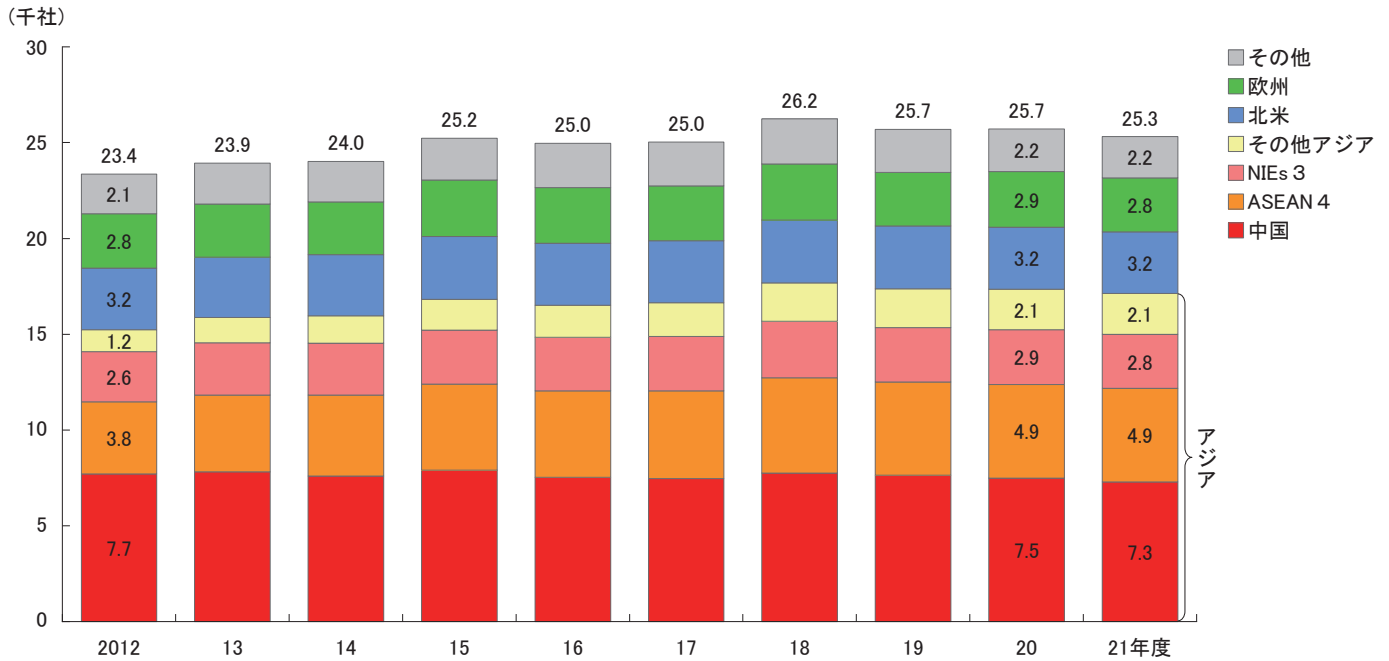
日本企業の現地法人企業数を進出地域別に見ると、「中国」をはじめとするアジアが中心となっています。(図5)

(5) 外資系企業数

外資系企業数を都道府県別に見ると、東京は2,391社となっています。(図6)

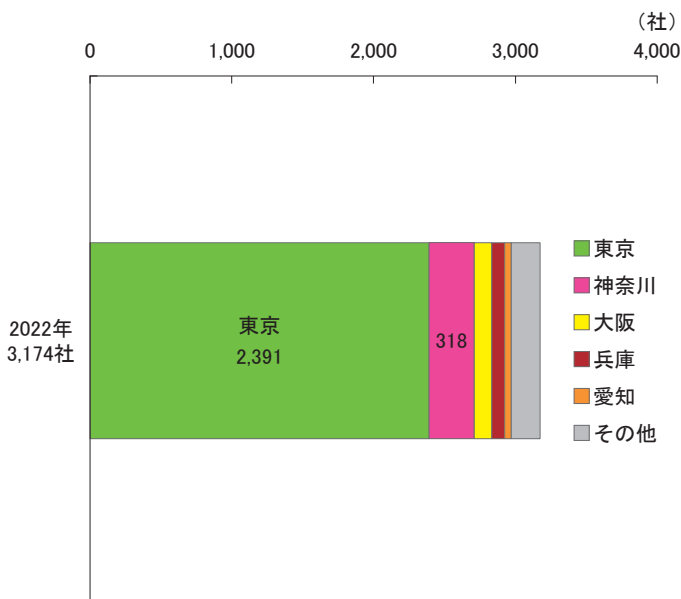
親企業国籍別構成比を見ると、「北米」が35.7%、「欧州」が41.6%、「アジア」が20.3%となっています。(図7)

図5 進出地域別現地法人企業数の推移(全国)



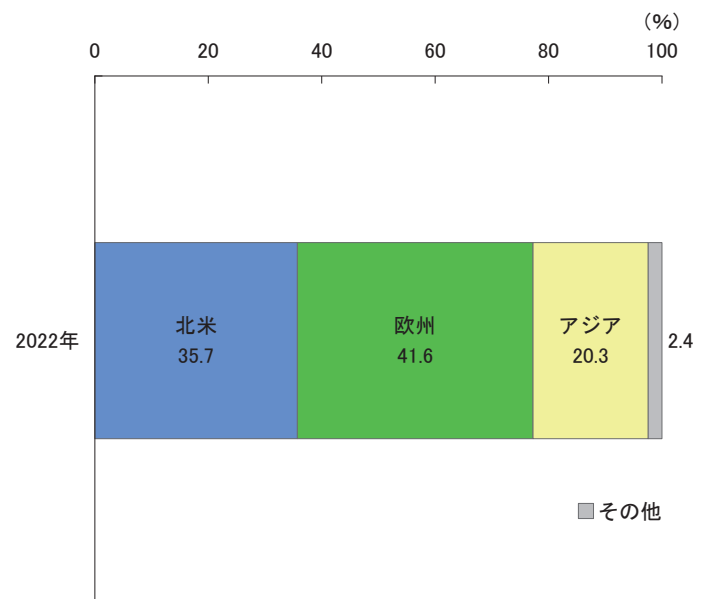
注 各年度末時点で海外に現地法人を有する企業を対象にした調査(金融業、保険業及び不動産業を除く)。現地法人とは、海外子会社(日本側出資比率が10%以上の外国法人)と海外孫会社(日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人)の総称。
ASEAN 4: マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン。NIEs 3: シンガポール、台湾、韓国。
資料 経済産業省「海外事業活動基本調査」

図6 都道府県別外資系企業数(全国、2022年)



注 2021年12月現在の値。上位5都府県を掲載。
資料 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」

図7 親企業国籍別外資系企業数構成比(世界、2022年)



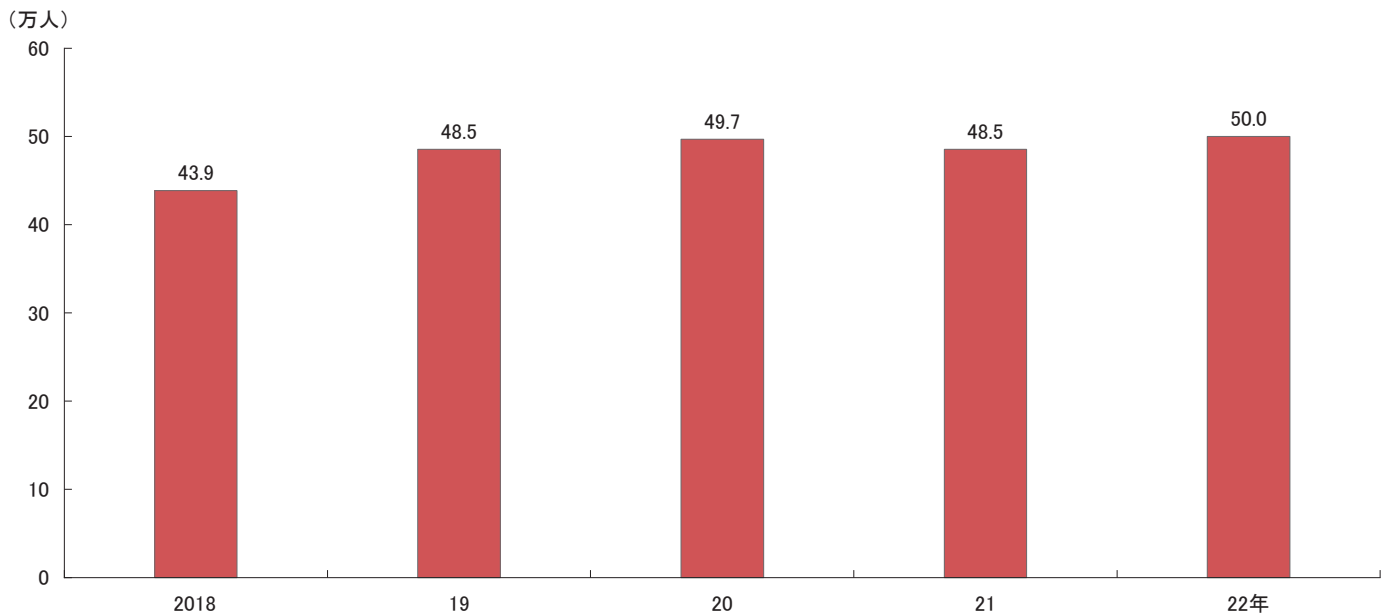
注 2021年12月現在の値
資料 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」

(6) 外国人労働者数

2022年の外国人労働者数は、50.0万人となっており、前年と比べて増加しました。(図8)

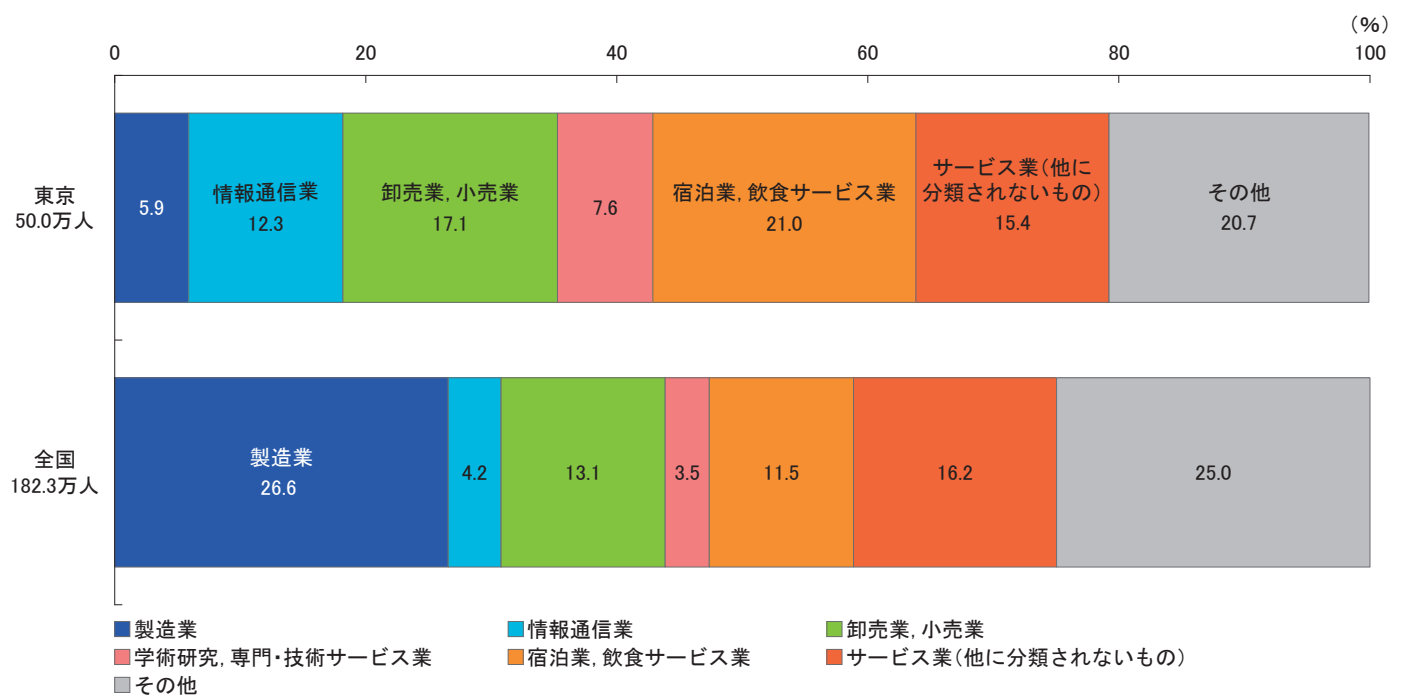
産業別構成比を見ると、東京では、「宿泊業, 飲食サービス業」の割合が21.0%と最も高くなっており、次いで「卸売業, 小売業」、「サービス業 (他に分類されないもの)」となっています。一方、全国では「製造業」の割合が高くなっています。(図9)

図8 外国人労働者数の推移(東京)



注 各年10月末現在
資料 東京労働局「外国人雇用状況の届出状況」

図9 産業別外国人労働者数構成比(東京・全国、2022年)



注 2022年10月末現在。東京の上位6業種を掲載している。
資料 厚生労働省、東京労働局「外国人雇用状況の届出状況」

2 創業・ベンチャー

(1) 開業率の算出に用いる統計データの特徴

開業率を算出するには複数の方法があります。「雇用保険事業年報」を用いる場合は、雇用保険の適用事業所が対象となるため、事業所ベースの開業率を把握することができます。「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」及び「国税庁統計年報書」を用いる場合は、会社の新規設立登記件数等が対象となるため、企業ベースの開業率を把握することができます。

2022年度の「雇用保険事業年報」ベースの開業率は4.4%、2022年の「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」及び「国税庁統計年報書」ベースの開業率は6.3%でした。（表1）

(2) 開業率の推移

雇用保険事業年報ベースで見た日本及び東京の開業率は、おおむね4%から6%の間で推移しています。統計の性質が各国により異なるため単純比較はできないものの、欧米諸国と比べて低い水準となっています。（図1）

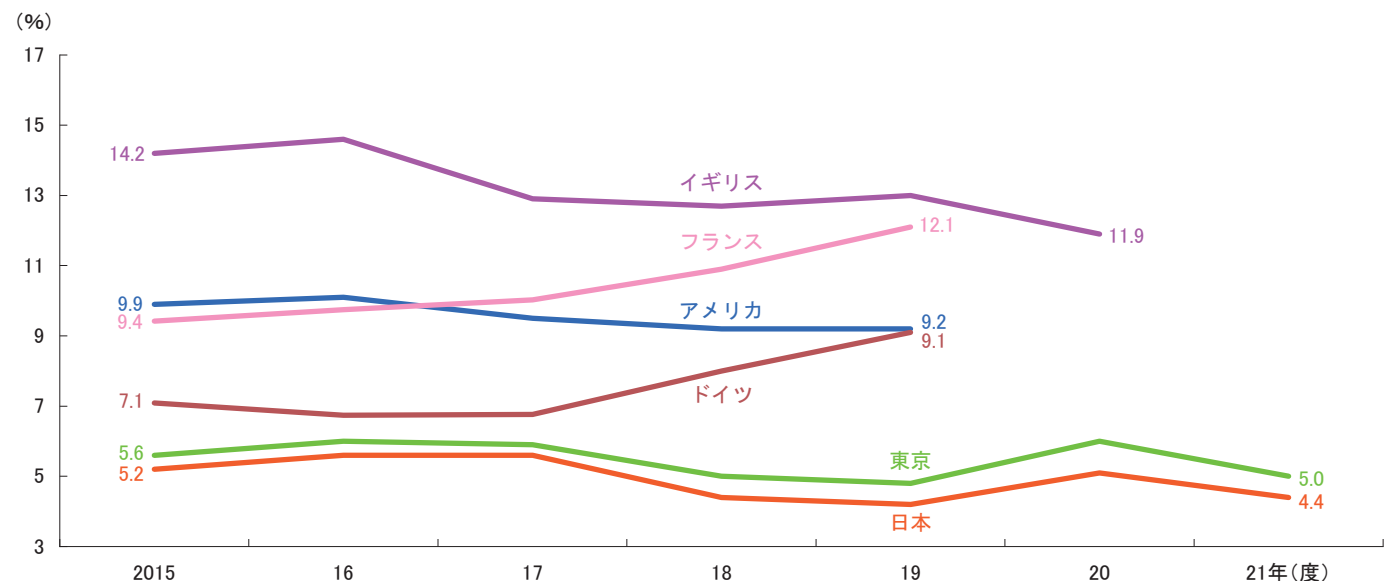
表1 開業率の算出に用いる統計データ及びその特徴

| | 開業率（東京） | 対象 |
|--|----------------|--------------------------------------|
| 雇用保険事業年報 （厚生労働省） | 2022年度 4.4% | 雇用保険の適用事業所 |
| 民事・訟務・人権統計年報（登記統計）（法務省） 及び 国税庁統計年報書（国税庁） | 2022年 6.3% | 会社の新規設立登記件数及び 前年度末の納税申告普通法人数（会社等） |

注 「雇用保険事業年報」が公表前のため、「雇用保険事業月報」を使用。「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」及び「国税庁統計年報書」を基にした計算では、株式会社・合名会社・合同会社・合資会社の新規設立登記件数を、納税申告普通法人数（特定目的会社、企業組合、医療法人を除く。）で割ったものを開業率としている。いずれの開業率も東京都産業労働局で算出。

資料 厚生労働省「雇用保険事業月報」、法務省「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」、国税庁「国税庁統計年報書」、中小企業庁「中小企業白書」

図1 開業率の推移（東京・日本・世界）



注 日本及び東京の開業率は、「雇用保険事業年報」(厚生労働省、年度ベース)を用いて、雇用保険関係が成立している事業所(適用事業所)を基に算出。国によって統計の性質が異なるため、単純に比較することはできない。東京の値は、東京都産業労働局で算出している。

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」、中小企業庁「中小企業白書」

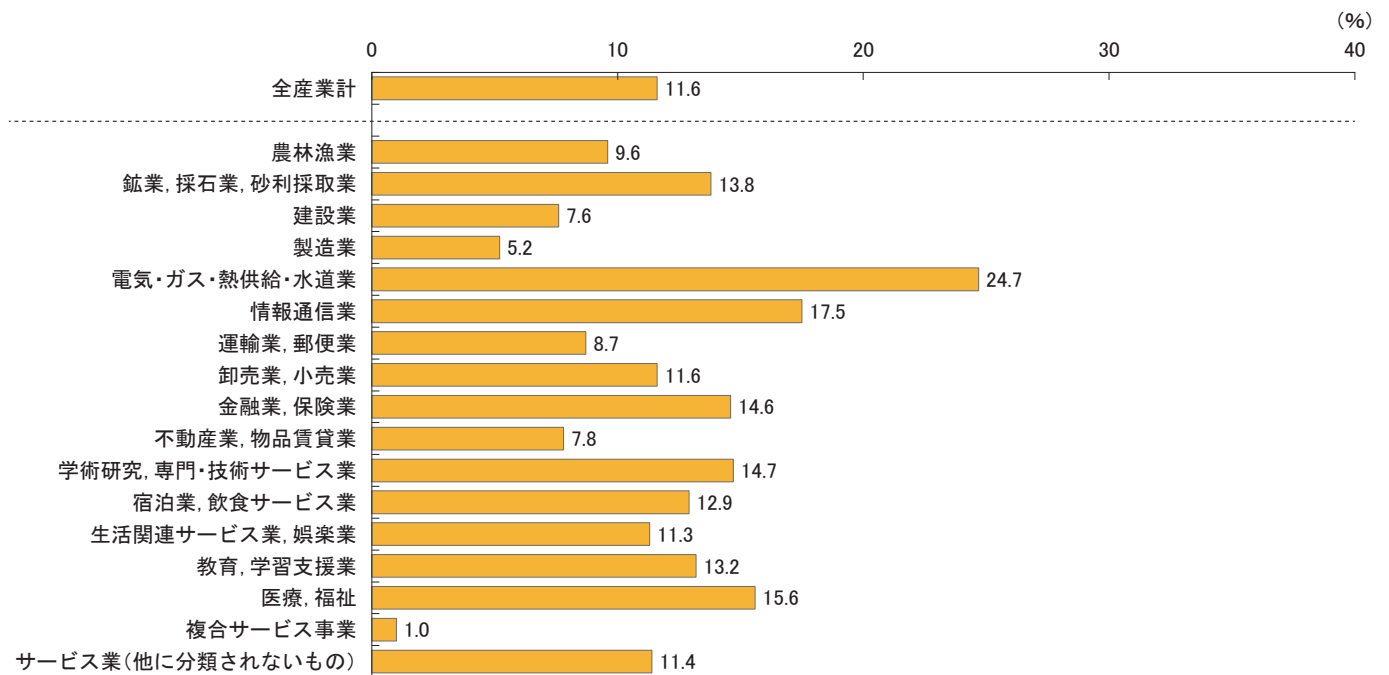
(3) 産業別2017年以降に開設された事業所数の割合

2017年から2021年までに開設された事業所数の割合を見ると、「全産業計」では11.6%となっています。産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く24.7%、次いで「情報通信業」が17.5%となっています。(図2)

(4) 男女別・開業時の年齢別開業者構成比

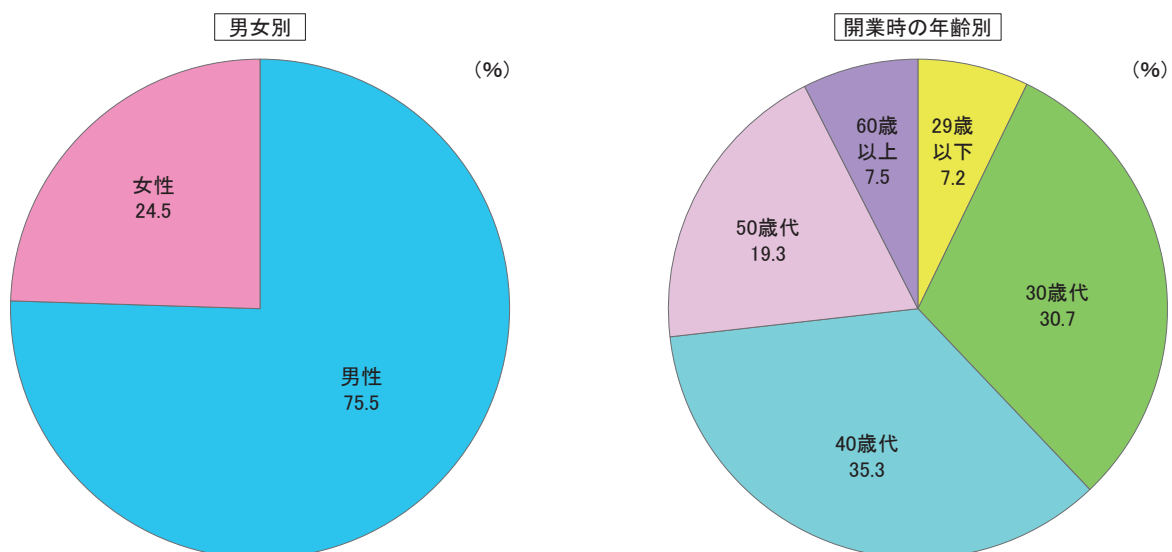
男女別の開業者構成比を見ると、女性開業者の割合は24.5%となっています。開業時の年齢別に見ると、40歳代の開業者の割合が35.3%、30歳代の割合が30.7%と高くなっています。(図3)

図2 産業別2017年以降に開設された事業所数の割合(東京、2021年)



注 2017年から2021年の間に開設された事業所数の割合を東京都産業労働局で算出して掲載。開設時期不詳の事業所についても総数(母分)に含めて算出している。
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

図3 男女別・開業時の年齢別開業者構成比(全国、2022年度)



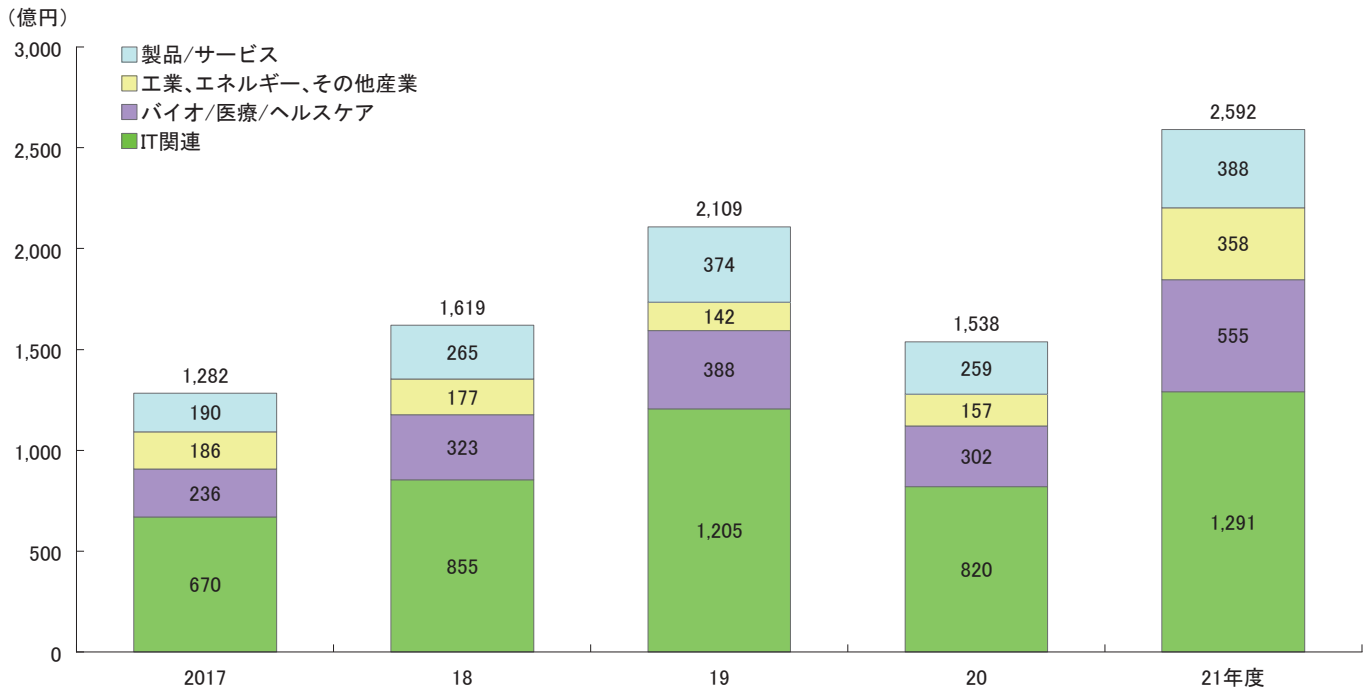
注 日本政策金融公庫国民生活事業が2021年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業が対象(不動産賃貸業を除く。)
資料 日本政策金融公庫総合研究所「2022年度新規開業実態調査」

(5) ベンチャーキャピタルによる国内向け投資金額

2021年度におけるベンチャーキャピタル等による投資先企業の業種を金額ベースで見ると、「IT関連」が1,291億円と最も多く、次いで「バイオ/医療/ヘルスケア」が555億円、「製品/サービス」が388億円となっています。(図4)

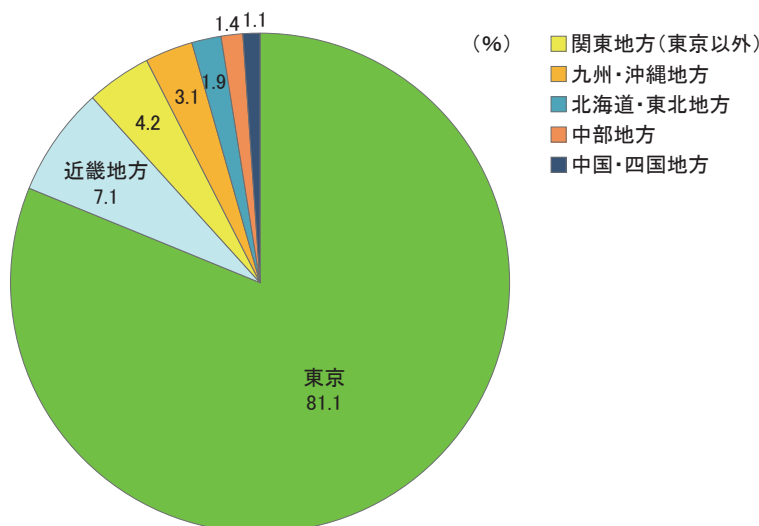
2021年度の地域別投資金額構成比を見ると、東京が81.1%を占めています。(図5)

図4 ベンチャーキャピタルによる投資の投資先企業の業種分布の推移(金額)(全国)



注 国内向け投資。集計対象は、日本に法人格があり、金額を回答しているベンチャーキャピタル等。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」(2018~2022)を基に東京都産業労働局で作成

図5 ベンチャーキャピタルによる投資の地域別投資金額構成比(全国、2021年度)



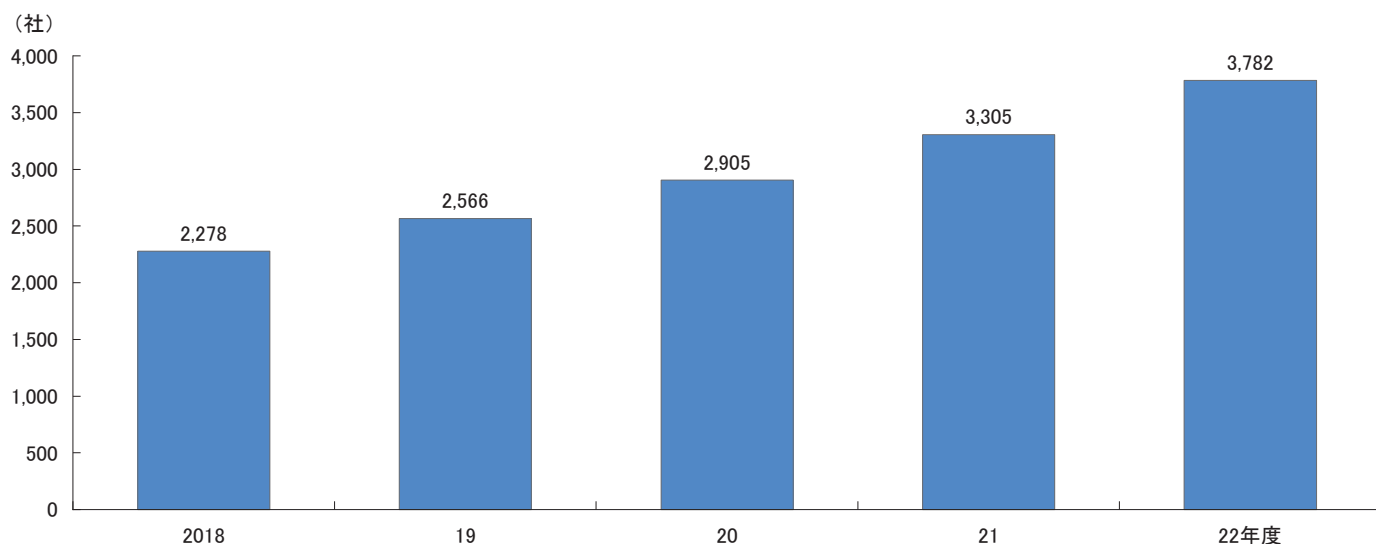
注 国内向け投資。日本に法人格があるベンチャーキャピタル等が対象。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2022」

(6) 大学発ベンチャー

ベンチャー企業の中でも、大学に潜在する研究成果を活用して新市場の創出を目指す大学発ベンチャーは、「イノベーションの担い手」として期待されています。2022年度の大学発ベンチャー企業数は、3,782社で増加傾向にあります。(図6)

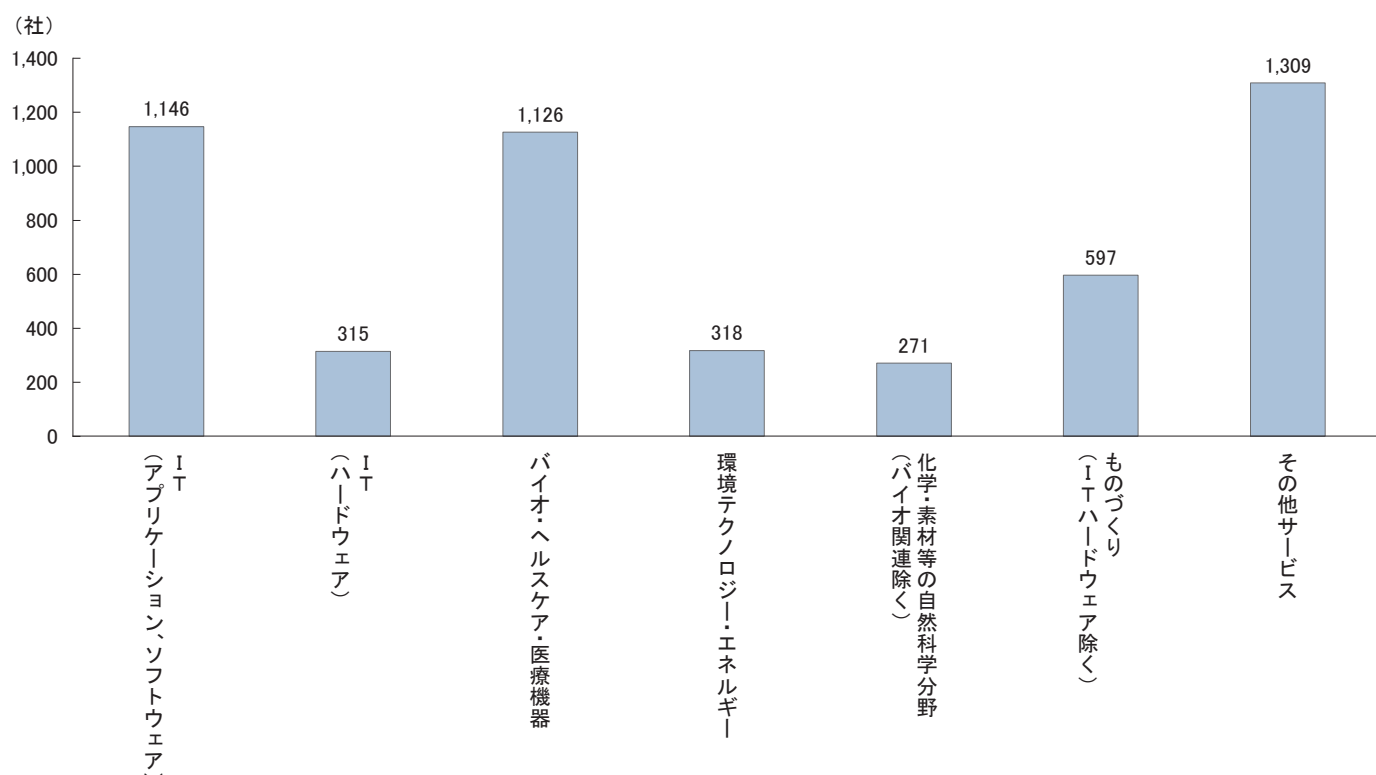
業種別大学発ベンチャー数を見ると、「IT (アプリケーション、ソフトウェア)」が最も多く、次いで、「バイオ・ヘルスケア・医療機器」となっています。(図7)

図6 大学発ベンチャー数の推移(全国)



注 各年度の調査時点で設立されている大学発ベンチャーをカウント対象にした。
資料 経済産業省「大学発ベンチャー設立状況調査」

図7 業種別大学発ベンチャー数(全国、2022年度)



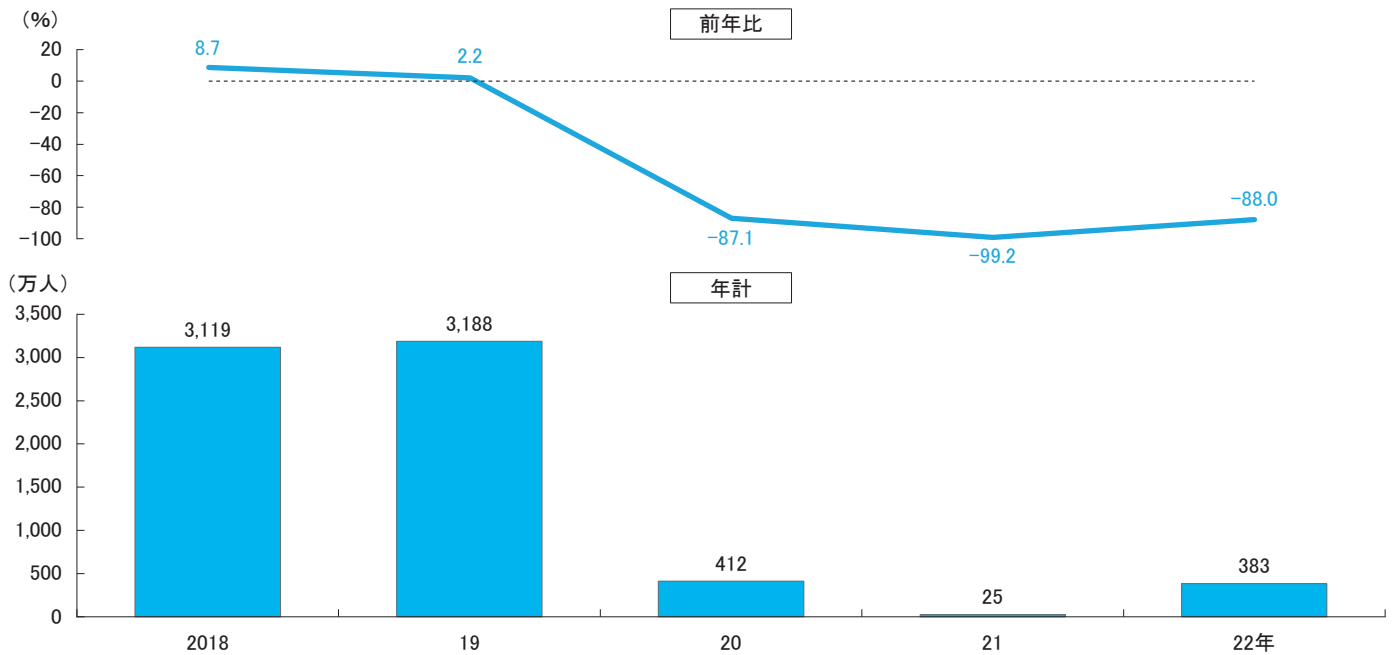
注 複数回答
資料 経済産業省「大学発ベンチャー設立状況調査」

3 観光

(1) 訪日外客数

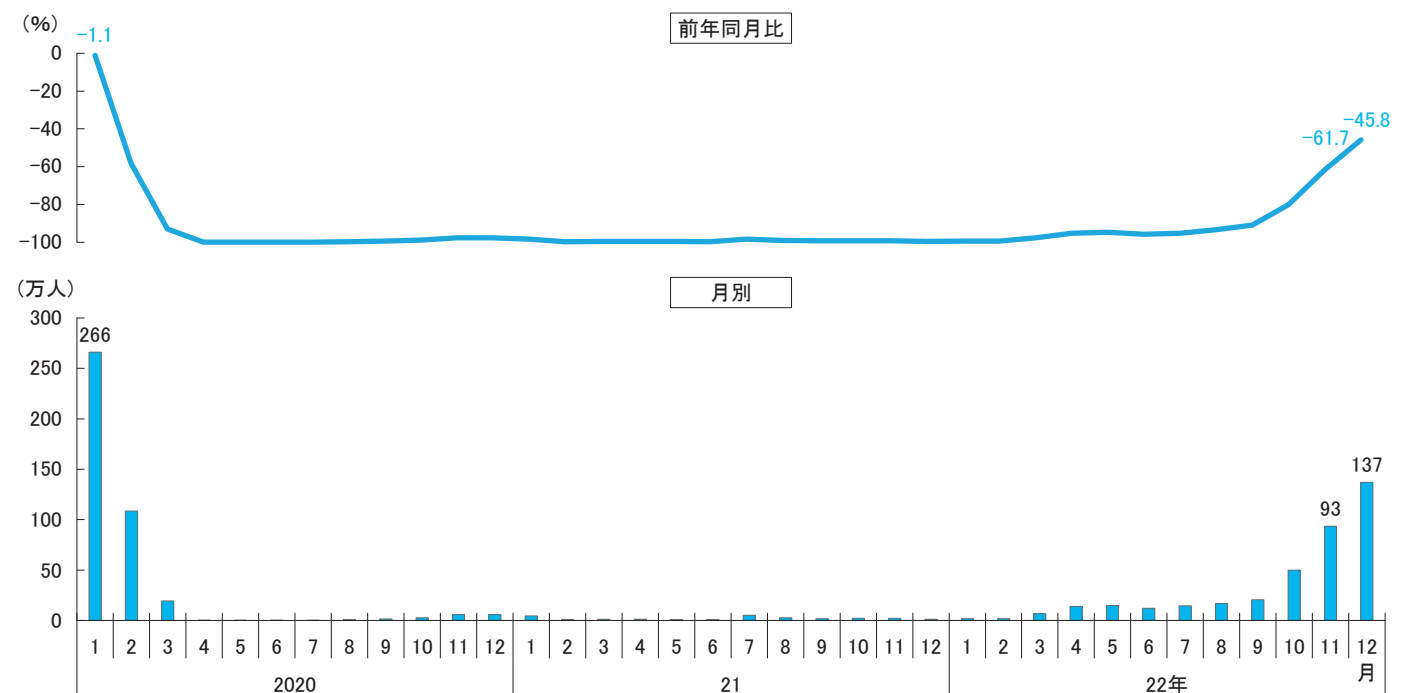
2022年の訪日外客数は383万人となっています。2022年は6月より観光目的の入国受入れ再開や段階的な水際措置の緩和がなされ、特に、本格的な受入れ再開を行った10月以降顕著な回復傾向が見られました。(図1、2)

図1 訪日外客数の推移(全国)



注 2022年は暫定値。2021年以降の前年比は2019年比。
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

図2 訪日外客数の月別推移(全国)

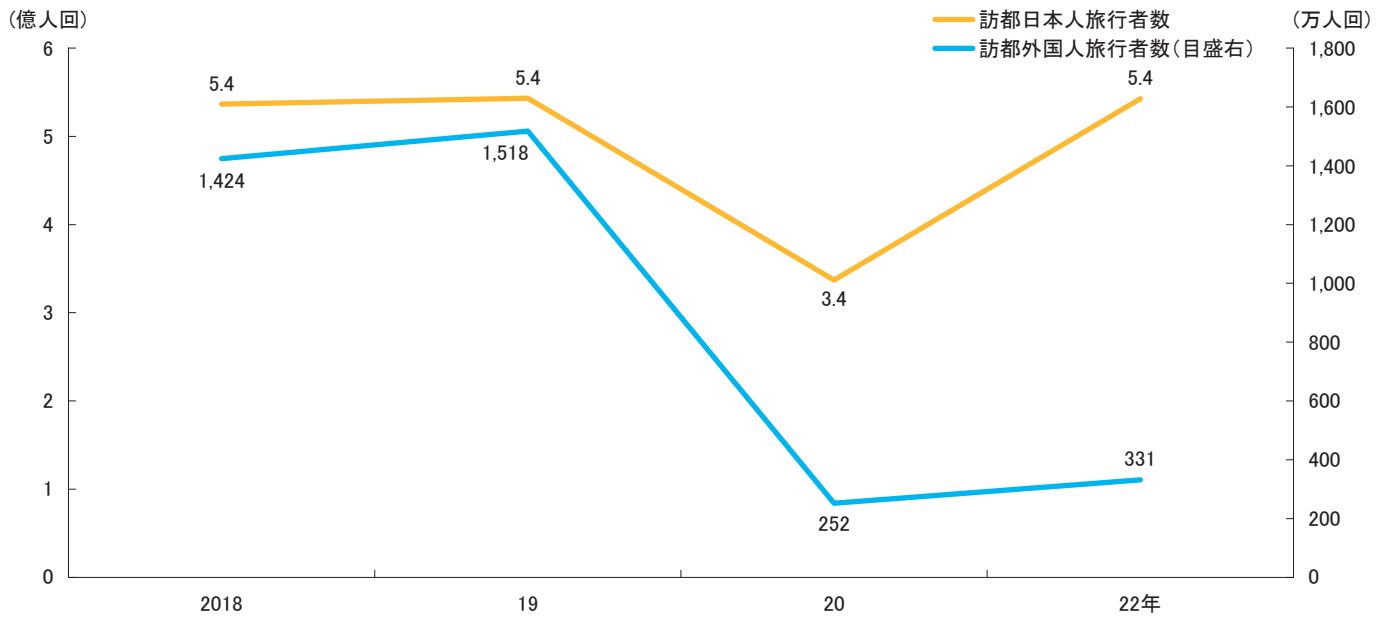


注 2022年は暫定値。前年同月比は全て2019年比。
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

(2) 訪都旅行者数、観光消費額

2022年の訪都日本人旅行者数は5.4億人、訪都外国人旅行者数は331万人となり、訪都日本人旅行者数は新型コロナウイルス感染症流行前と同水準まで回復しました。また、2022年の訪都日本人旅行者消費額は4兆6,235.5億円、訪都外国人旅行者消費額は4,091.9億円となり、こちらも訪都日本人旅行者の消費額は新型コロナウイルス感染症流行前の水準近くまで回復しています。(図3、4)

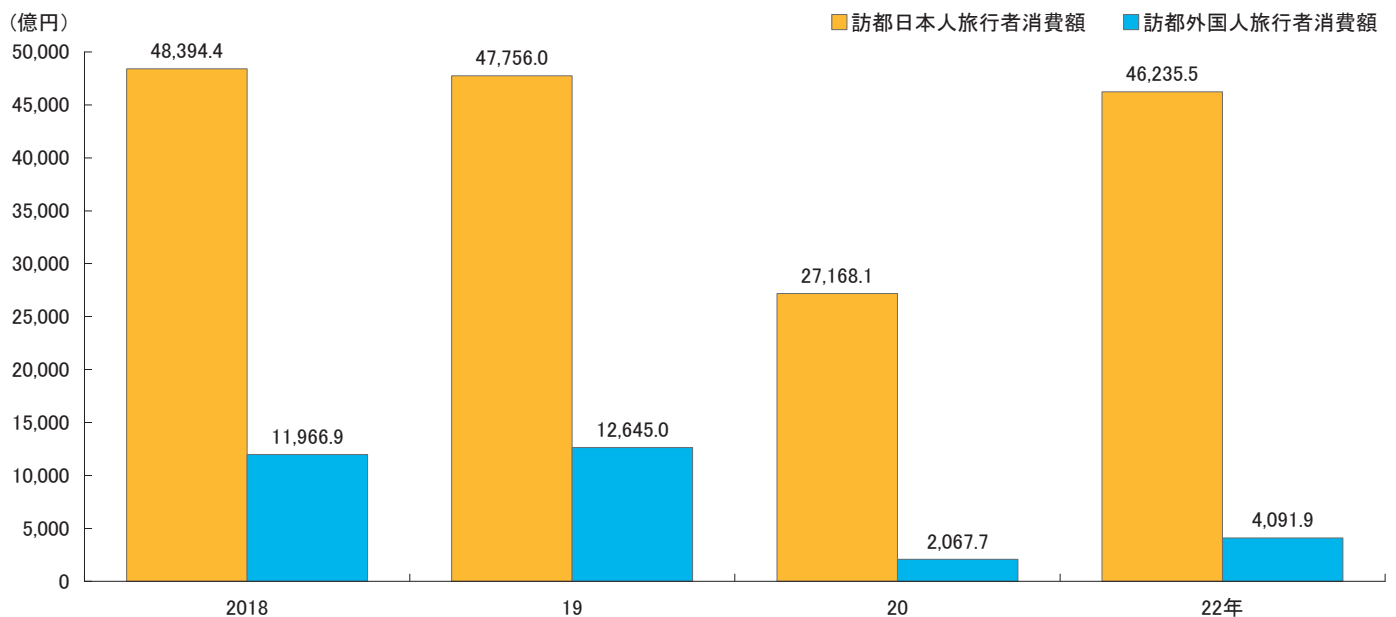
図3 訪都旅行者数の推移(東京)



注 ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。単位の「人回」とは、1回の来訪で複数箇所訪れても1人とカウントすることをいう。

資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

図4 観光消費額の推移(東京)



注 観光消費額とは、訪都日本人旅行者と訪都外国人旅行者の都内での消費額。ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。

資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

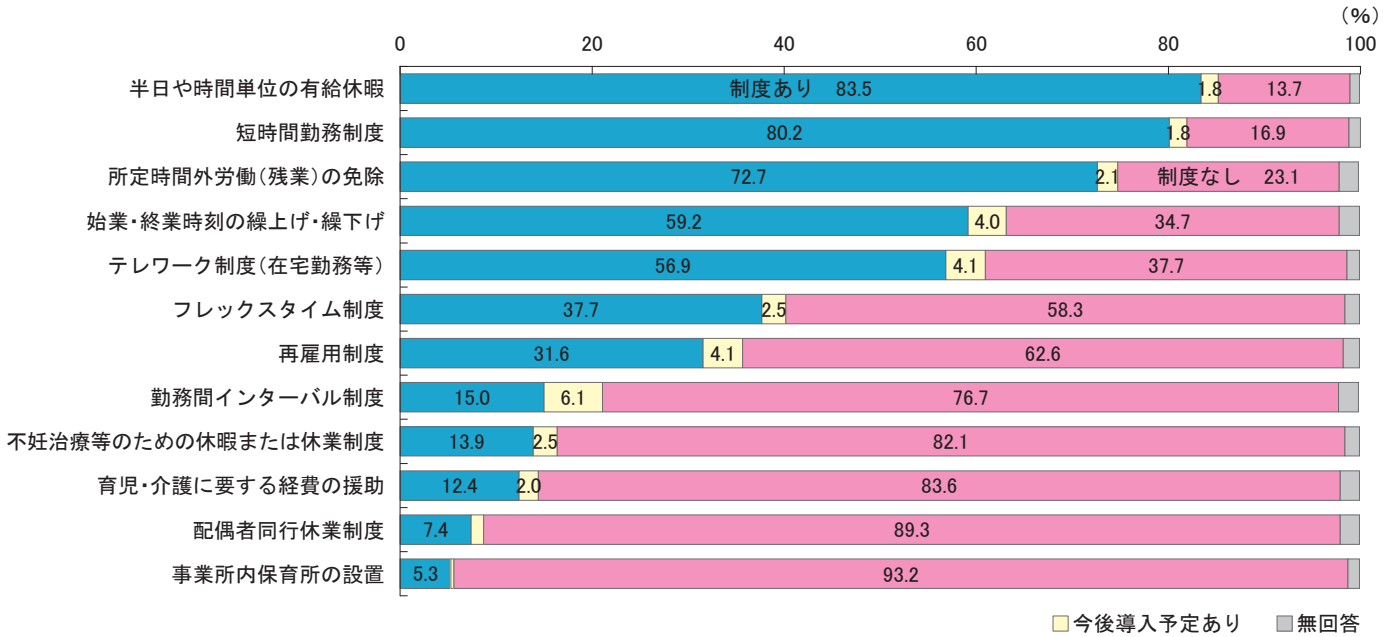
4 多様な働き方

(1) 多様な働き方

多様な働き方に関する制度の有無を見ると、「半日や時間単位の有給休暇」が83.5%と最も高く、次いで「短時間勤務制度」が80.2%となっています。(図1)

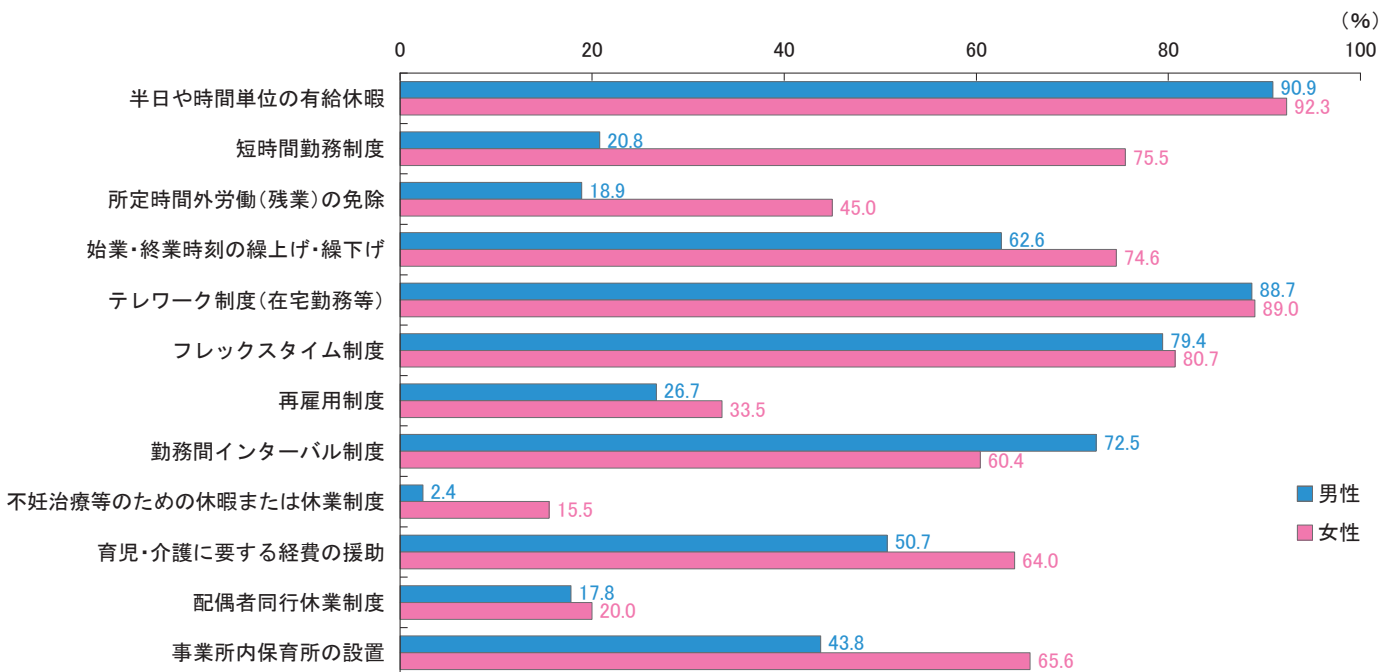
多様な働き方に関する制度の利用状況について見ると、男女ともに「半日や時間単位の有給休暇」、「テレワーク制度(在宅勤務等)」の割合が高くなっています。(図2)

図1 多様な働き方に関する制度の有無(東京、2022年)



注 事業所調査。従業員規模30以上の事業所が対象。「勤務間インターバル制度」とは、勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度のこと。
資料 東京都「令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

図2 多様な働き方に関する制度の利用状況(東京、2022年)



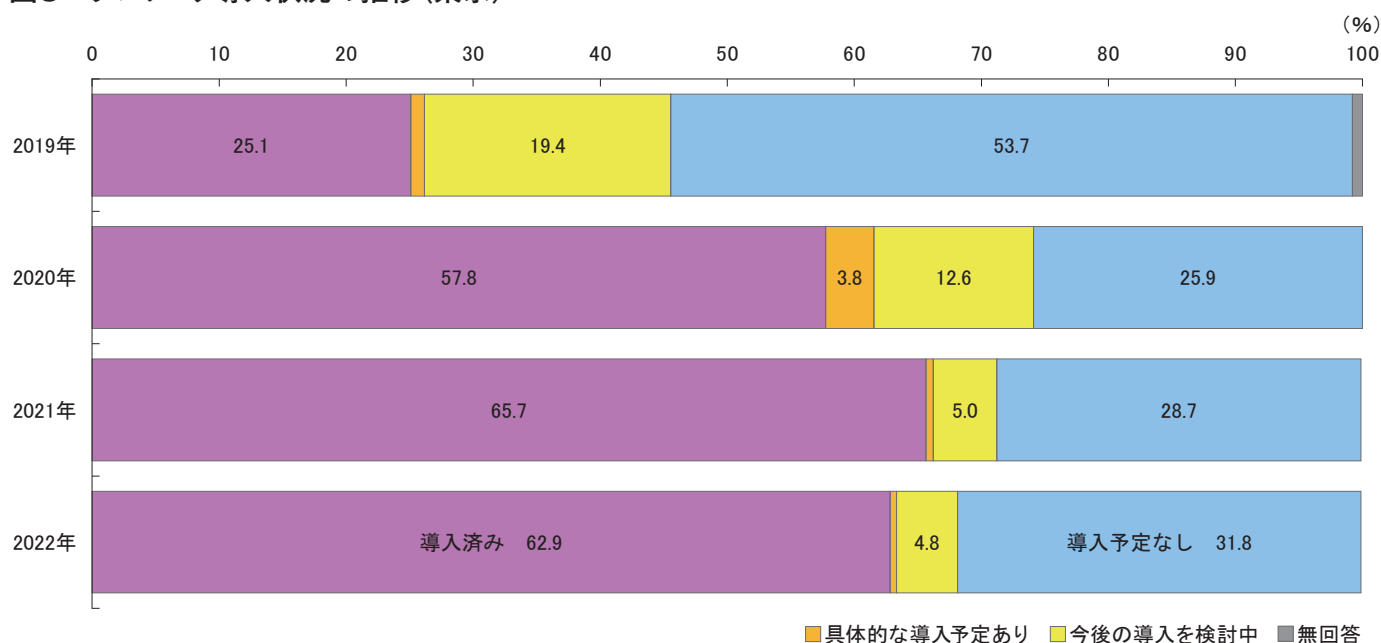
注 事業所調査。多様な働き方に関する「制度あり」と回答した事業所に、利用者の有無をたずねたもので、「利用者あり」と回答した割合。
資料 東京都「令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

(2) テレワークの活用

テレワーク導入状況の推移を見ると、2022年は「導入済み」が62.9%となっています。(図3)

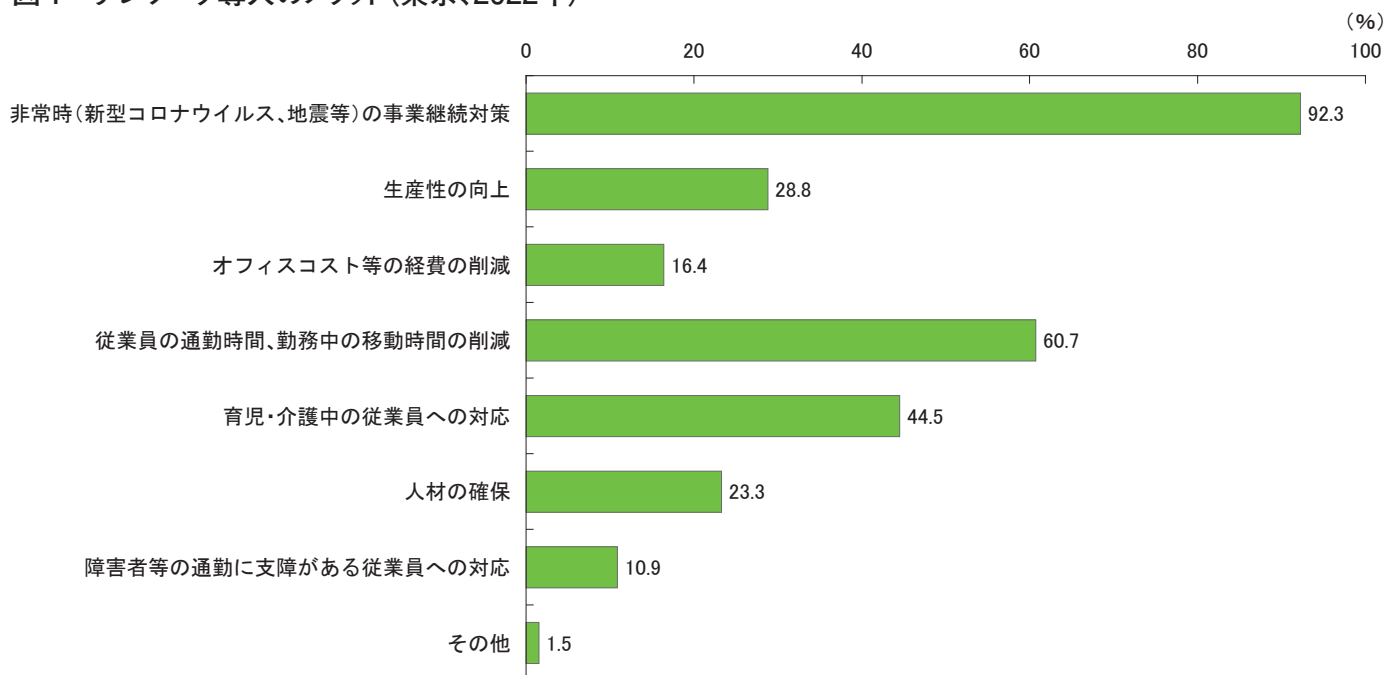
テレワークを導入している企業に対し、テレワーク導入のメリットを尋ねると、「非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策」が92.3%と、最も多くなっています。(図4)

図3 テレワーク導入状況の推移(東京)



注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。2020年は第1回(7月)調査結果。
資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

図4 テレワーク導入のメリット(東京、2022年)



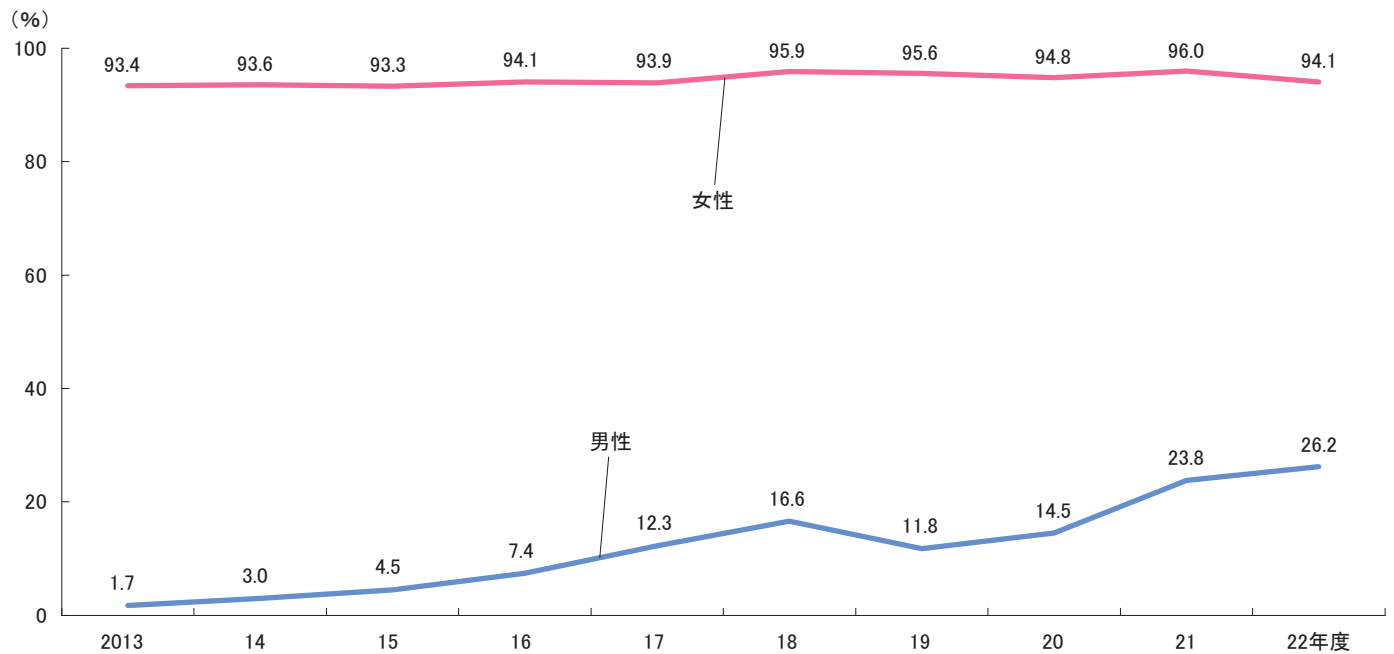
注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。テレワークを導入している企業の回答割合。複数回答。
資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

(3) 育児・介護休業の取得状況

育児休業取得率の推移を見ると、2022年度は、女性は94.1%、男性は26.2%となっています。男性の取得率は、女性と比較すると低い水準で推移していますが、3年連続で上昇しています。(図5)

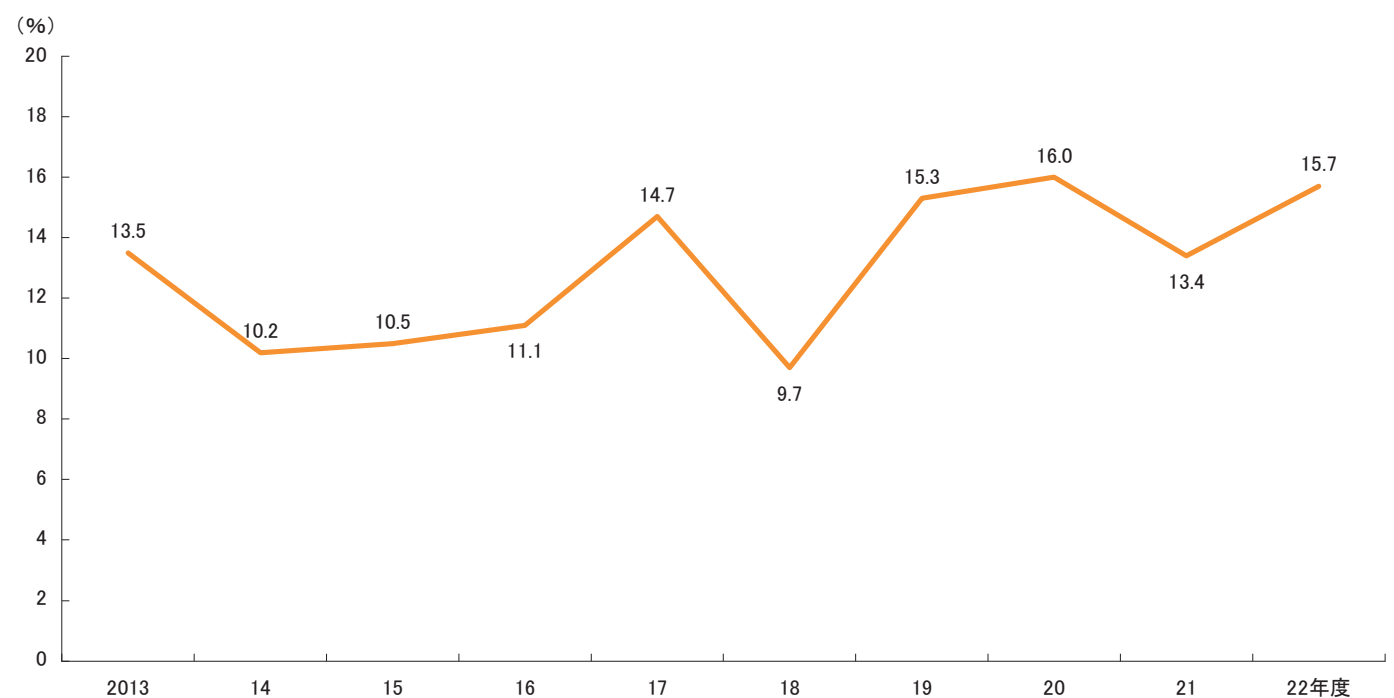
介護休業取得者がいる事業所の割合の推移を見ると、2022年度は15.7%となっています。(図6)

図5 育児休業取得率の推移(東京)



注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。
資料 東京都「令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

図6 介護休業取得者がいる事業所の割合の推移(東京)

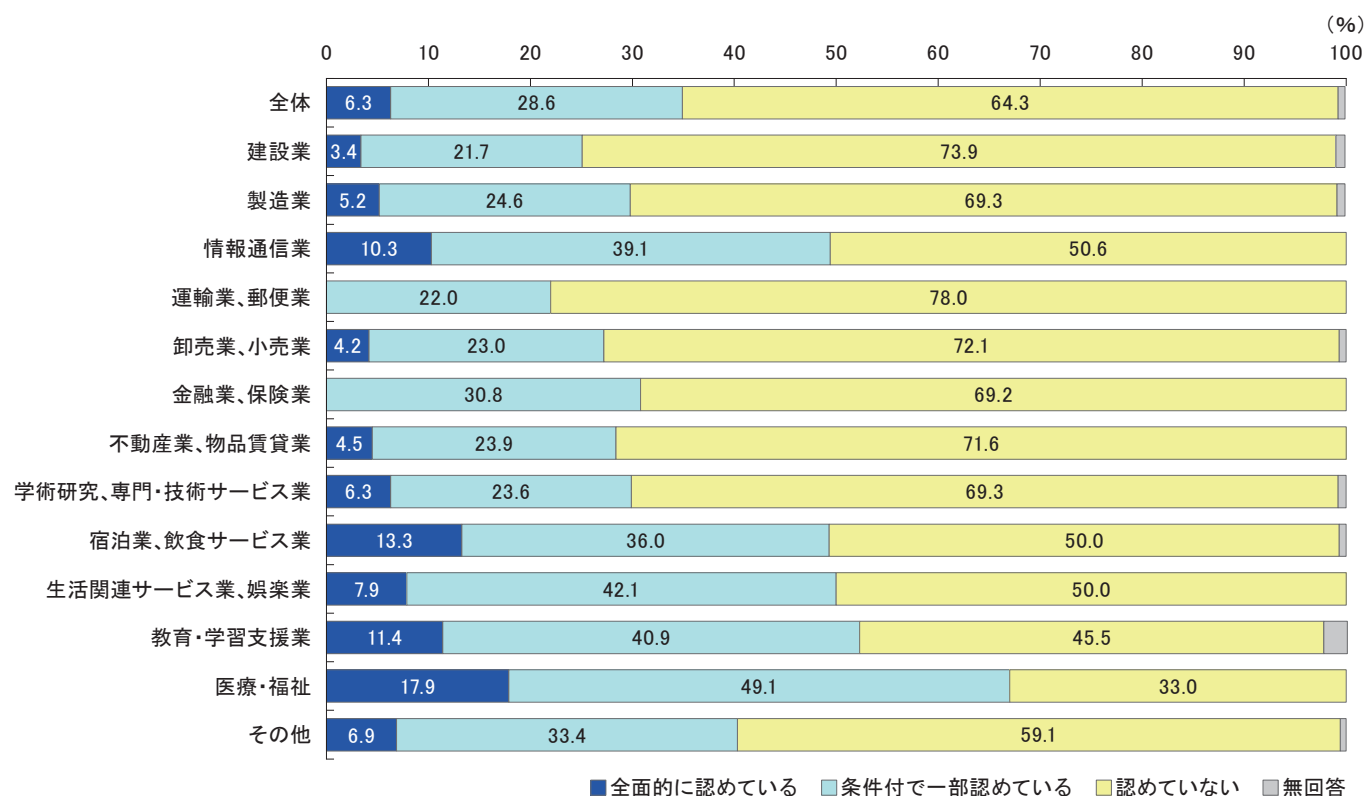


注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。
資料 東京都「令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

(4) 兼業・副業

従業員の兼業・副業を認めている状況を見ると、全体では、「全面的に認めている」が6.3%、「条件付で一部認めている」が28.6%と、約3分の1の企業が認めています。業種別に見ると、「医療・福祉」、「教育・学習支援業」等で認めている企業が比較的多くなっています。(図7)

図7 業種別従業員の兼業・副業を認めている状況(東京、2021年)



注 従業員10名以上の企業が対象。全体には、業種不明の企業を含む。
 資料 東京都「都内企業における兼業・副業に関する実態調査」

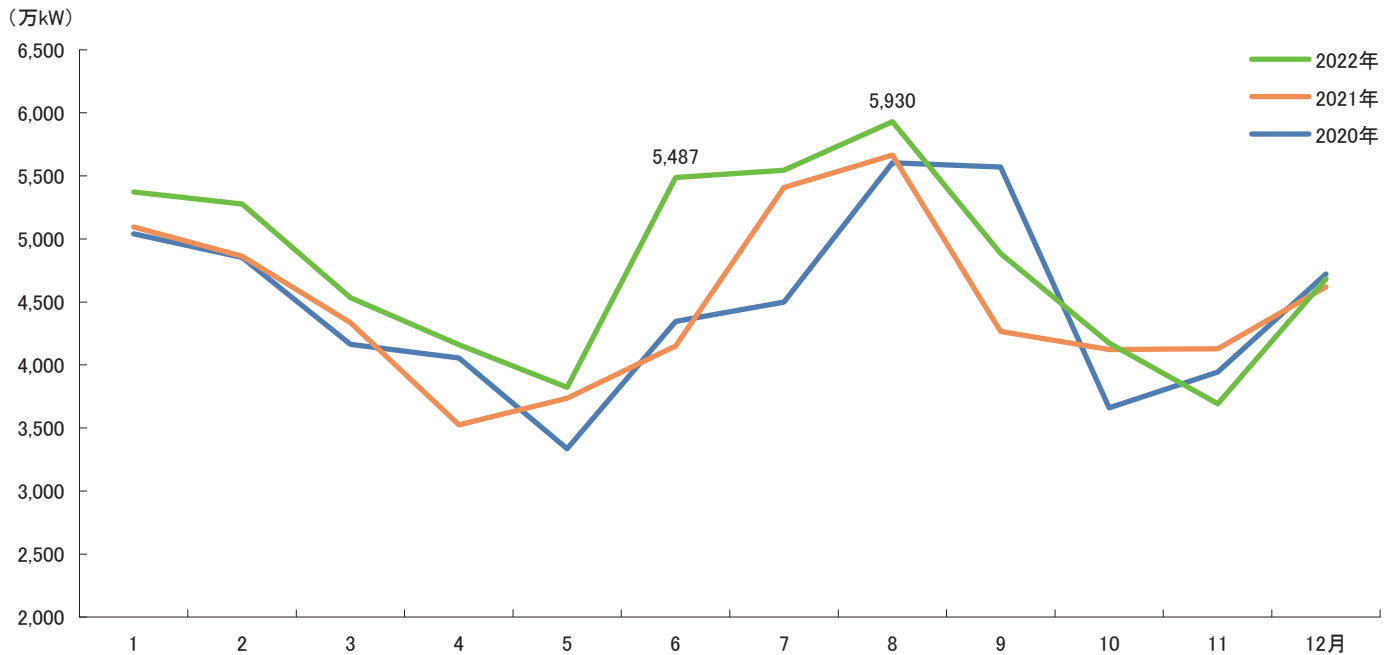
5 エネルギー、環境

(1) 電力需要

月別最大電力需要の推移を見ると、2022年は前年、前々年を上回る月が多くなっています。(図1)

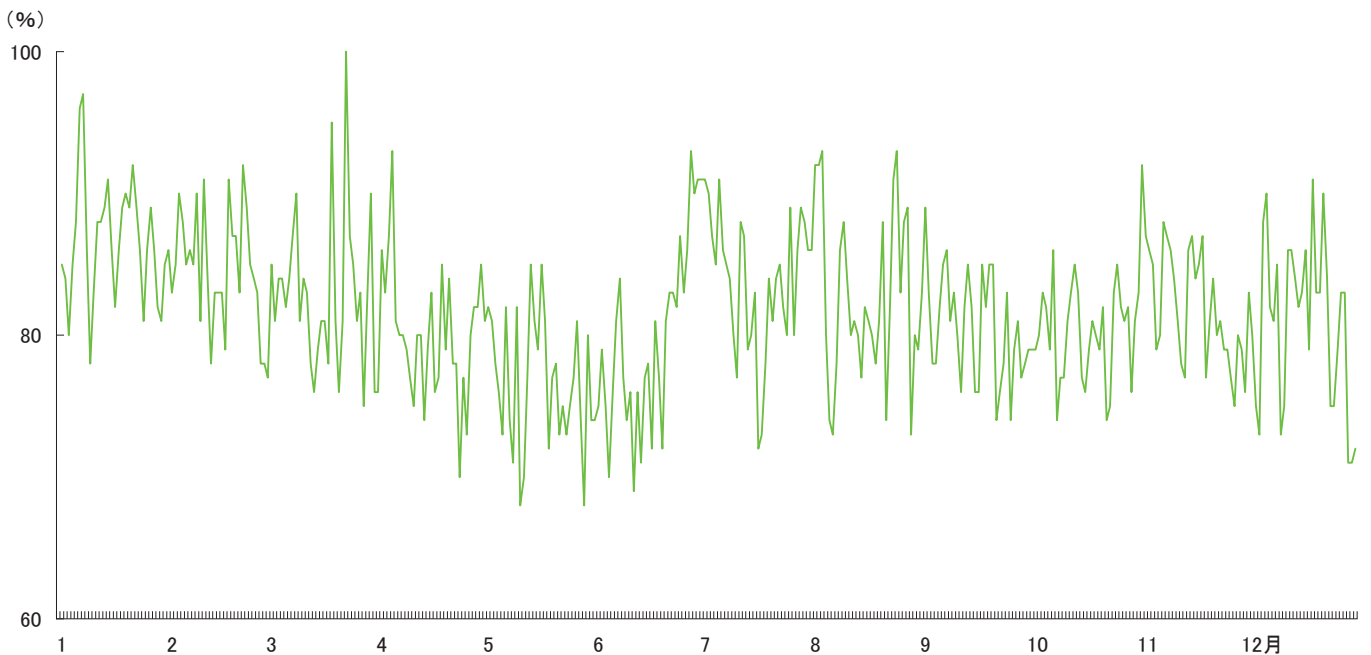
需要ピーク時使用率の推移を見ると、電力ひっ迫警報・注意報が発令された2022年3月、6月は使用率が高い傾向にあります。(図2)

図1 月別最大電力需要の推移(東京電力管内)



注 最大電力は、各月内の最大電力実績値。東京電力管内は、東京、神奈川、埼玉、千葉、栃木、群馬、茨城、山梨、静岡(富士川以東)を指す。
資料 東京電力パワーグリッド(株)「でんき予報」データを基に東京都産業労働局で作成

図2 東京電力の需要ピーク時使用率の推移(2022年)



資料 東京電力パワーグリッド(株)「でんき予報」データを基に東京都産業労働局で作成

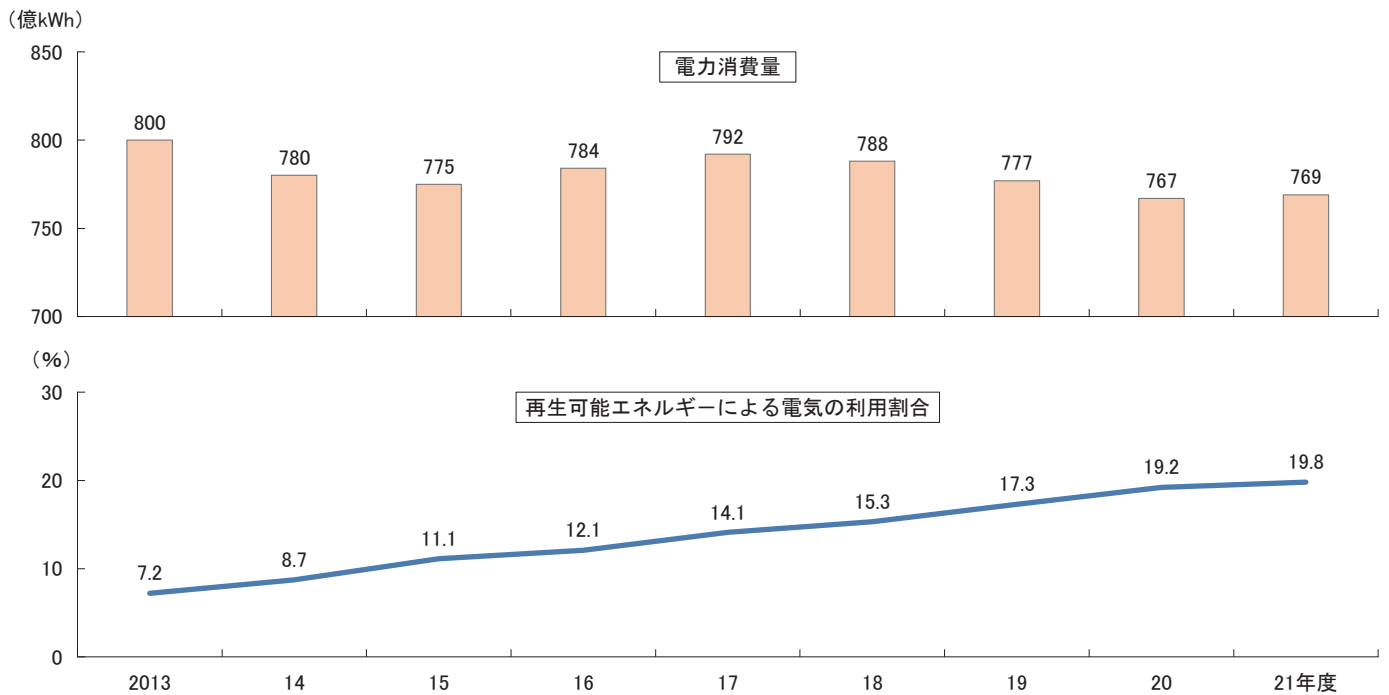
(2) 電力消費量と再生可能エネルギーによる電気の利用割合

2021年度の電力消費量を見ると、769億kWhでした。太陽光・風力・バイオマスなどの温室効果ガスを排出せず、永続的に利用することができる再生可能エネルギーによる電気の利用割合は19.8%で、年々上昇しています。(図3)

(3) 最終エネルギー消費

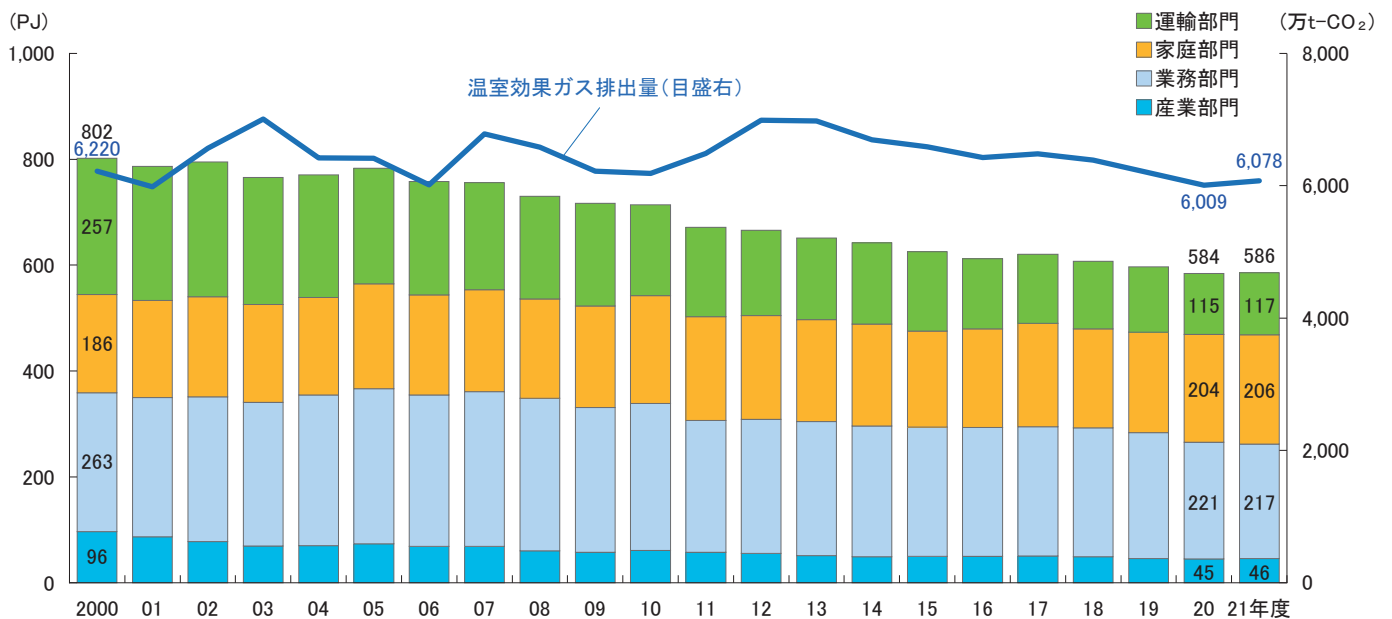
最終エネルギー消費量の推移を見ると、減少傾向で推移しています。部門別に見ると、2021年度の運輸部門は、2000年度と比べて約5割減少しています。また、温室効果ガスの排出量は2012年度から減少傾向にあります。(図4)

図3 電力消費量及び再生可能エネルギーによる電気の利用割合の推移(東京)



注 2021年度の値は速報値
資料 東京都「都内における再生可能エネルギーの利用状況調査」

図4 部門別最終エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の推移(東京)



注 2021年度の値は速報値。Jは熱量を表す単位で、1PJ=10¹⁵J。温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃。温室効果ガス排出量はCO₂換算の値。
資料 東京都「東京都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」

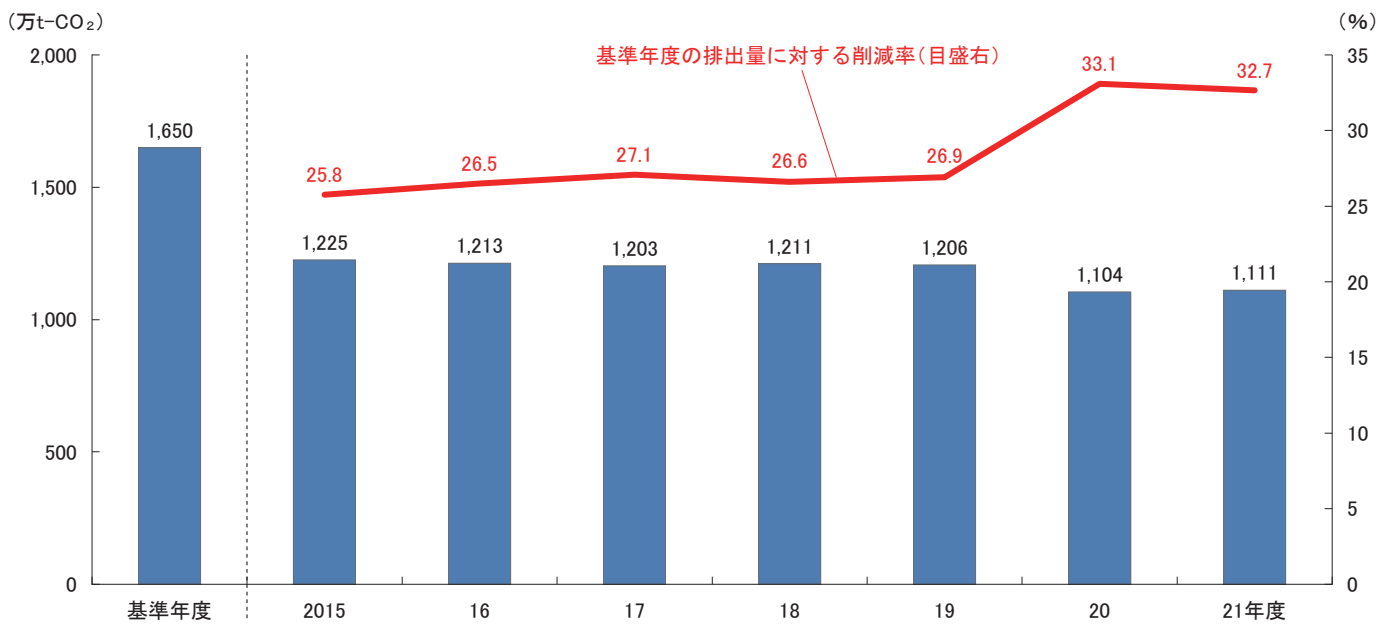
(4) キャップ&トレード制度

キャップ&トレード制度とは、温室効果ガス排出量に排出枠（キャップ）を設定し、排出総量の削減のために、企業間での排出枠の取引（トレード）を認める制度です。東京のキャップ&トレード制度対象事業所の総CO₂排出量は減少傾向にあり、削減が進んでいます。(図5)

(5) 環境産業市場

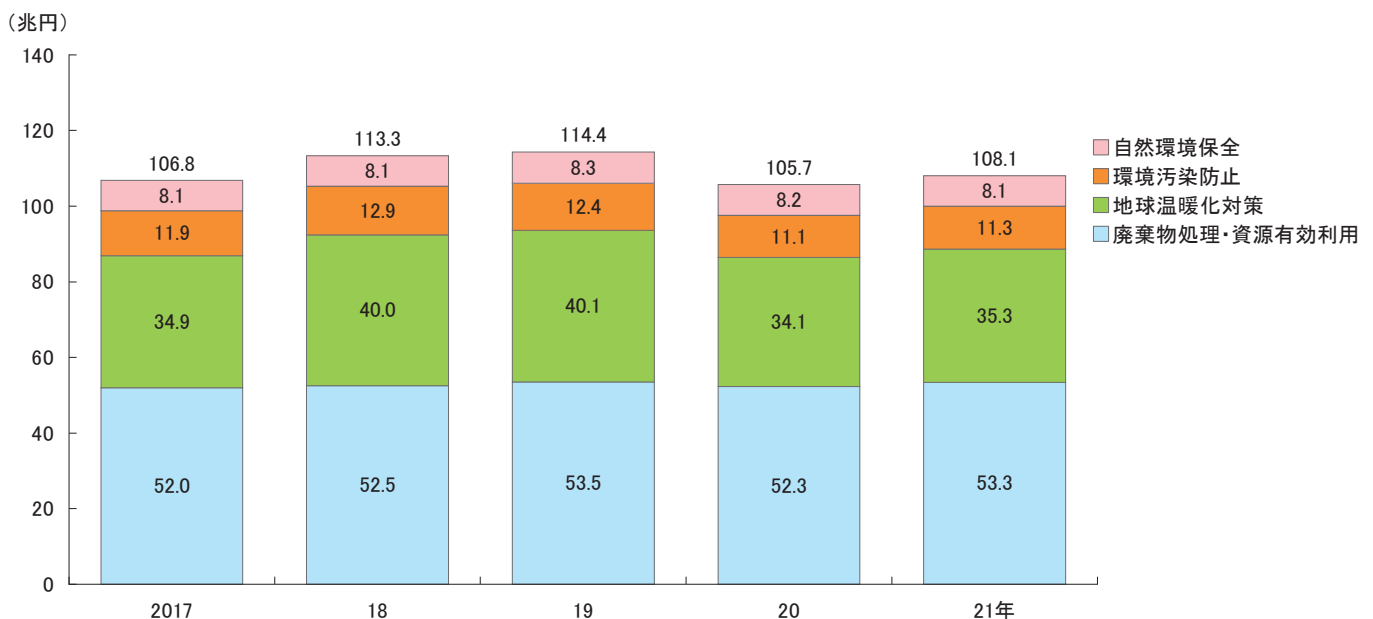
環境省によると、環境産業とは、「供給する製品・サービスが、環境保護及び資源管理に、直接的又は間接的に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献する産業」と定義されています。全国の環境産業の市場規模は、2021年には108.1兆円となっています。「廃棄物処理・資源有効利用」が53.3兆円、「地球温暖化対策」が35.3兆円を占めています。(図6)

図5 キャップ&トレード制度対象事業所の総CO₂排出量・削減率の推移(東京)



注 年間のエネルギー使用量が原油換算で1,500kL以上の約1,200事業所が対象。基準年度の排出量は、事業所が選択した2002年度から2007年度までのいずれか連続する3か年度排出量の平均値。
資料 東京都資料

図6 分野別環境産業市場規模の推移(全国)



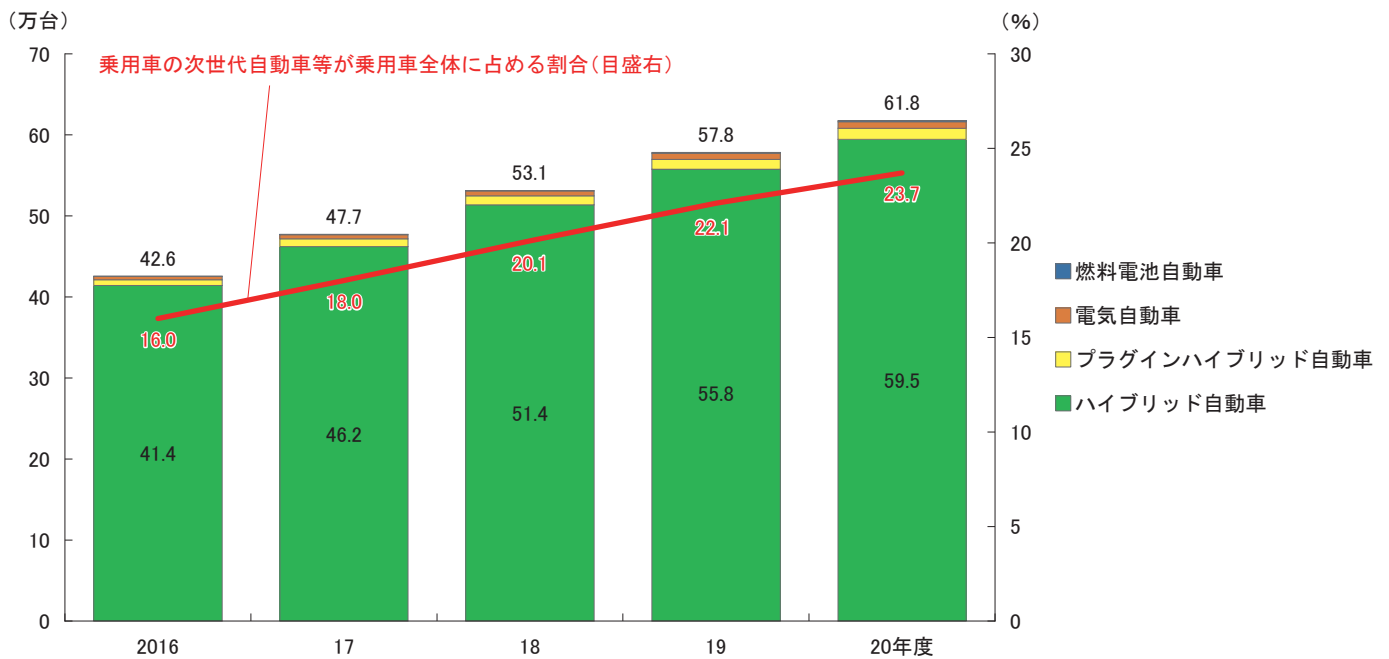
注 推計値
資料 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

(6) 次世代自動車等

次世代自動車等（乗用車）の普及状況の推移を見ると、年々増加しており、2020年度には61.8万台となりました。内訳を見ると、「ハイブリッド自動車」が多くを占めますが、それ以外の次世代自動車等も増加しています。(図7)

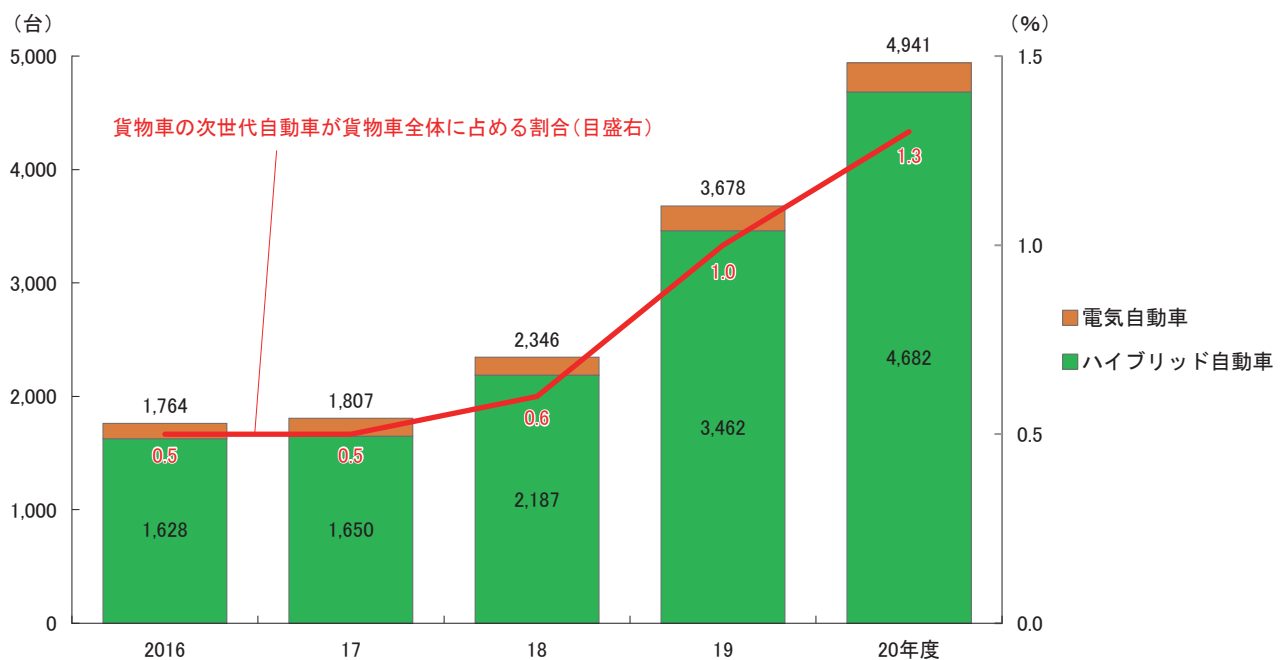
次世代自動車（貨物車）の推移を見ると、ハイブリッド車を中心に増加傾向にあります。(図8)

図7 次世代自動車等(乗用車)の普及状況の推移(東京)



注 年度末現在の値。次世代自動車等とは、燃料電池自動車・電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・ハイブリッド自動車のこと。
資料 東京都「環境白書」、東京都資料

図8 次世代自動車等(貨物車)の普及状況の推移(東京)



注 年度末現在の値。次世代自動車等とは、電気自動車・ハイブリッド自動車のこと。
資料 東京都「環境白書」、東京都資料

●経済センサスとは

産業・雇用を考える上で基礎となるデータの一つが、事業所・企業の状況を示す統計です。

事業所・企業の活動の全体像を捉える目的で2009年から実施されているのが、経済センサスです。経済センサスには、事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする活動調査があります。活動調査では、売上金額や費用などの経理項目を詳細に見ることができるなどの違いがあります。

| 実施済み経済センサス - 活動調査 | |
|-------------------|-----------|
| 平成24年 活動調査 | 2012年2月1日 |
| 平成28年 活動調査 | 2016年6月1日 |
| 令和3年 活動調査 | 2021年6月1日 |

●事業所と企業等

経済センサスの利用に当たって注意すべきことの一つは、事業所と企業等で数え方が違うことです。例えば、本所とB支所、C支所で構成されるA株式会社は企業等としては1企業等ですが、事業所としては3事業所と数えられます。個人経営であっても同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、1企業等となります。2021年（令和3年）実施の経済センサス活動調査によると、東京には62.8万の事業所（民営）、45.3万の企業等があります。

●企業等と会社企業

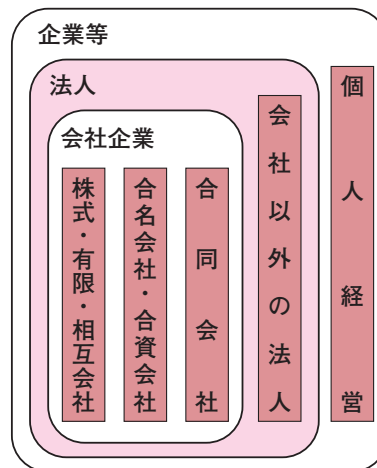
企業等と会社企業の違いにも気を付ける必要があります。先ほどの東京の企業等（45.3万企業）は、まず大きく法人（31.6万企業）と個人経営（13.8万企業）に分類されています。

次に、法人は会社企業（28.6万企業）と会社以外の法人（2.9万企業）に分類されています。

企業等についての数字を見る際は、これらのどの範囲の数字なのか注意する必要があります。

※会社以外の法人とは、法人格を有する団体のうち、会社を除く法人をいいます。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれます。



資料：経済センサス-基礎調査
利用上の注意

●中小企業

次の表のとおり、中小企業基本法上の中小企業者とは、「資本金の額又は出資の総額」、「常時使用する従業員の数」のいずれかの条件を満たす会社及び個人をいいます。中小企業基本法上の小規模企業者とは、「常時使用する従業員の数」の条件を満たすものをいいます。業種によって該当する規模は異なります。

経済センサスの企業等に関する集計では、企業等の数を資本金規模別や常用雇用者規模別に把握することができます。しかし、公表されているデータだけで企業等の数を中小企業と大企業に分けることはできません。このため、東京都産業労働局では、資本金規模・常用雇用者規模その他のデータを基に中小企業数を独自に集計しています。こうした作業は「再編加工」と呼ばれています。これによって、東京の企業のうち、中小企業は全体の98.8%（平成28年経済センサス-活動調査の再編加工の結果）を占めていることが分かりました。

《参考》中小企業庁 HP

※中小企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第1項】

「資本金の額又は出資の総額」あるいは「常時使用する従業員の数」で次に該当するもの

| 業種分類 | 資本金の額又は出資の総額 | 常時使用する従業員の数 |
|--------------------|--------------|-------------|
| 製造業、建設業、運輸業、その他の業種 | 3億円以下 | 300人以下 |
| 卸 売 業 | 1億円以下 | 100人以下 |
| 小 売 業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サ ー ビ ス 業 | 5千万円以下 | 100人以下 |

注1 中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業（一部を除く）は、資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は、資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業とする場合がある。

注2 上記の中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがある。

※小規模企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第5項】

| | |
|--------------------|------------------|
| 製造業、建設業、運輸業、その他の業種 | 常時使用する従業員の数20人以下 |
| 卸売業、小売業、サービス業 | 常時使用する従業員の数5人以下 |



第Ⅱ部
産 業 編

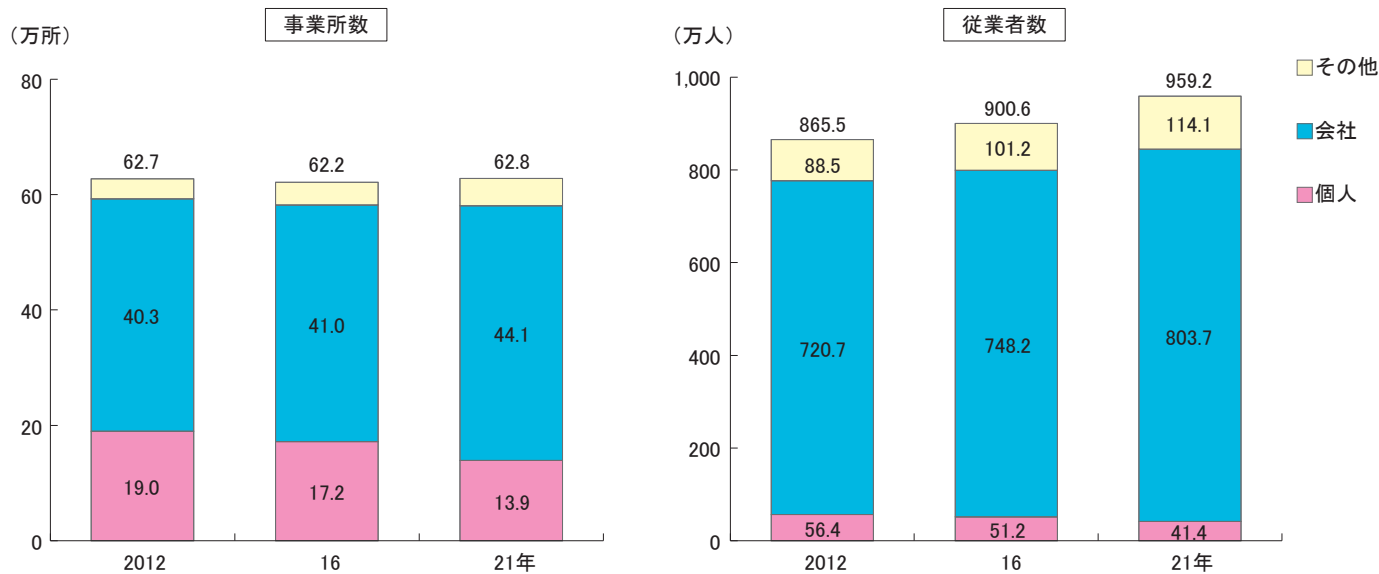
第1章 事業所・企業

1 事業所

2021年の民営事業所数は、62.8万所となっています。経営組織別では、「個人」は13.9万所、「会社」は44.1万所となっています。一方、従業者数は、959.2万人となりました。経営組織別では、「個人」は41.4万人、「会社」は803.7万人となっています。(図1)

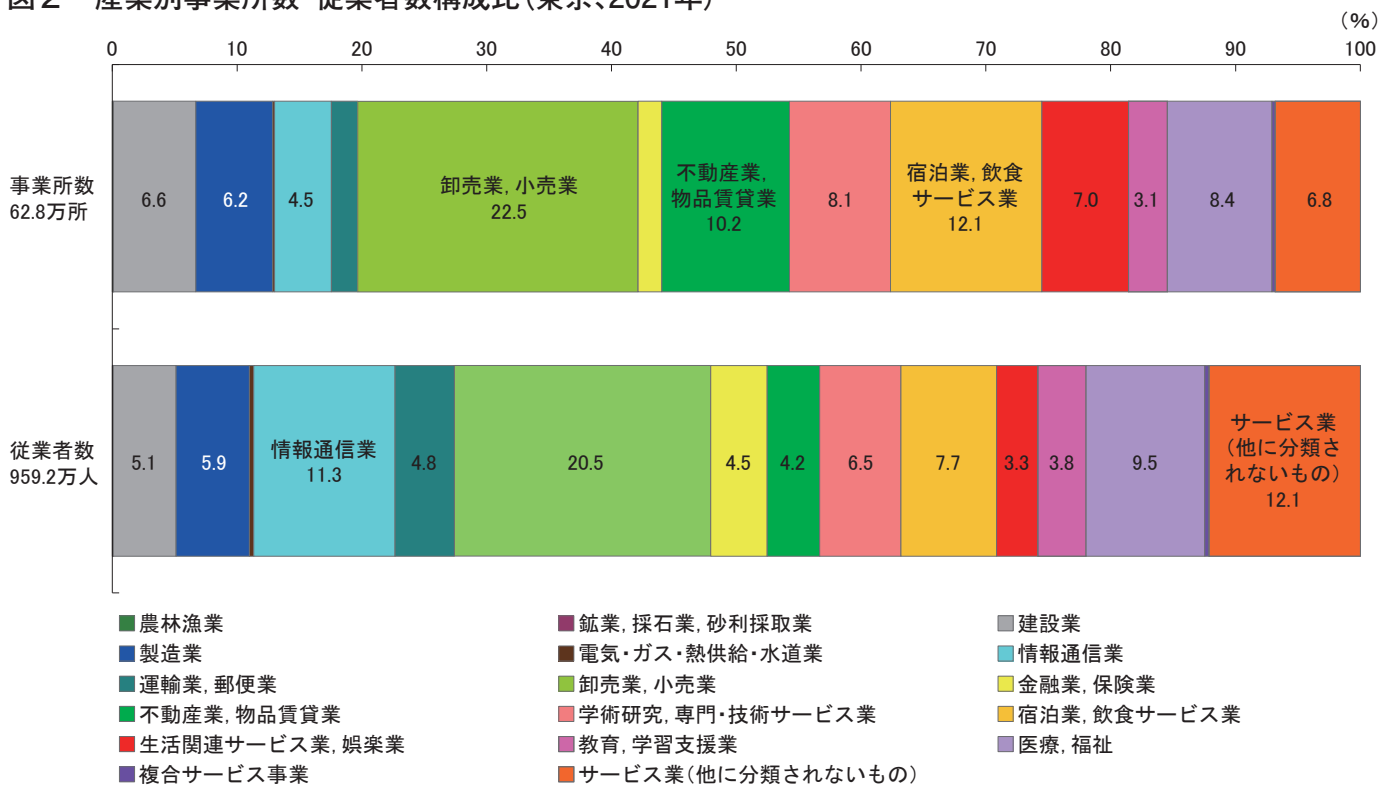
事業所数・従業者数構成比を産業別に見ると、ともに「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっています。事業所数では「宿泊業、飲食サービス業」が続き、従業者数では廃棄物処理業や自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業などを含む「サービス業（他に分類されないもの）」が続いています。(図2)

図1 経営組織別事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

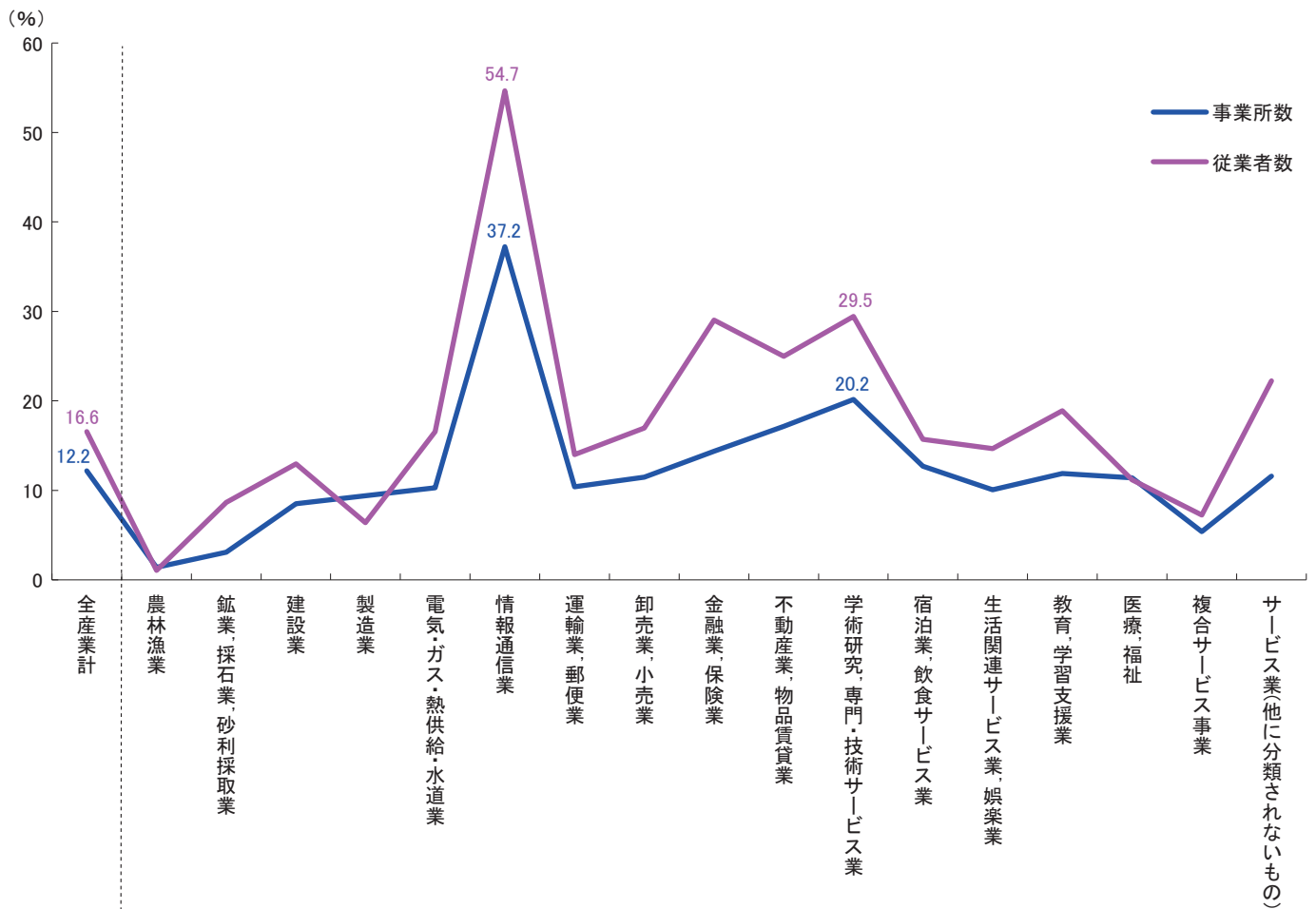
図2 産業別事業所数・従業者数構成比(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

事業所数・従業者数の全国比を見ると、「全産業計」ではそれぞれ12.2%、16.6%となっています。産業別では、事業所数、従業者数ともに「情報通信業」の比率が高く、「学術研究,専門・技術サービス業」が続いています。(図3)

図3 産業別事業所数・従業者数の全国比(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス—活動調査」

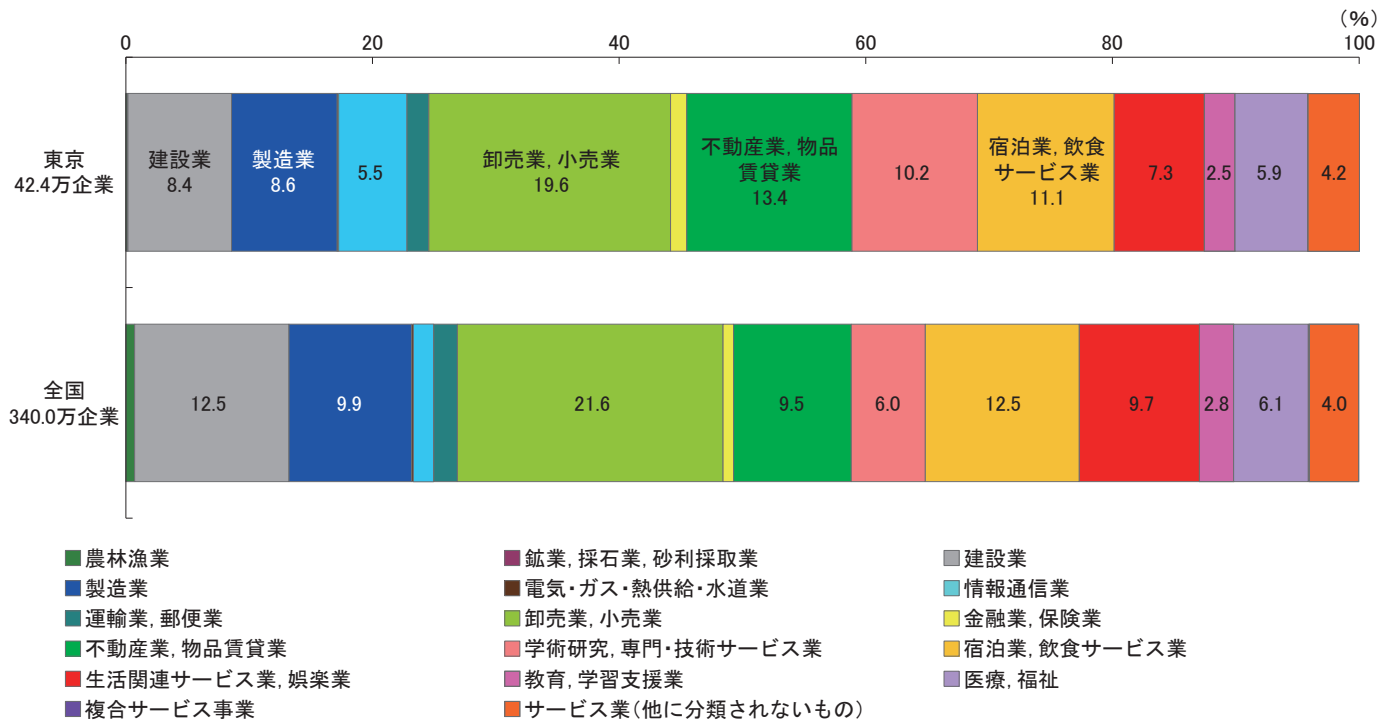
2 企業

(1) 産業別に見る企業数構成比

企業数構成比を産業別に見ると、東京・全国ともに「卸売業、小売業」が最も高く、次いで、東京では「不動産業、物品賃貸業」、全国では「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」となっています。(図1)

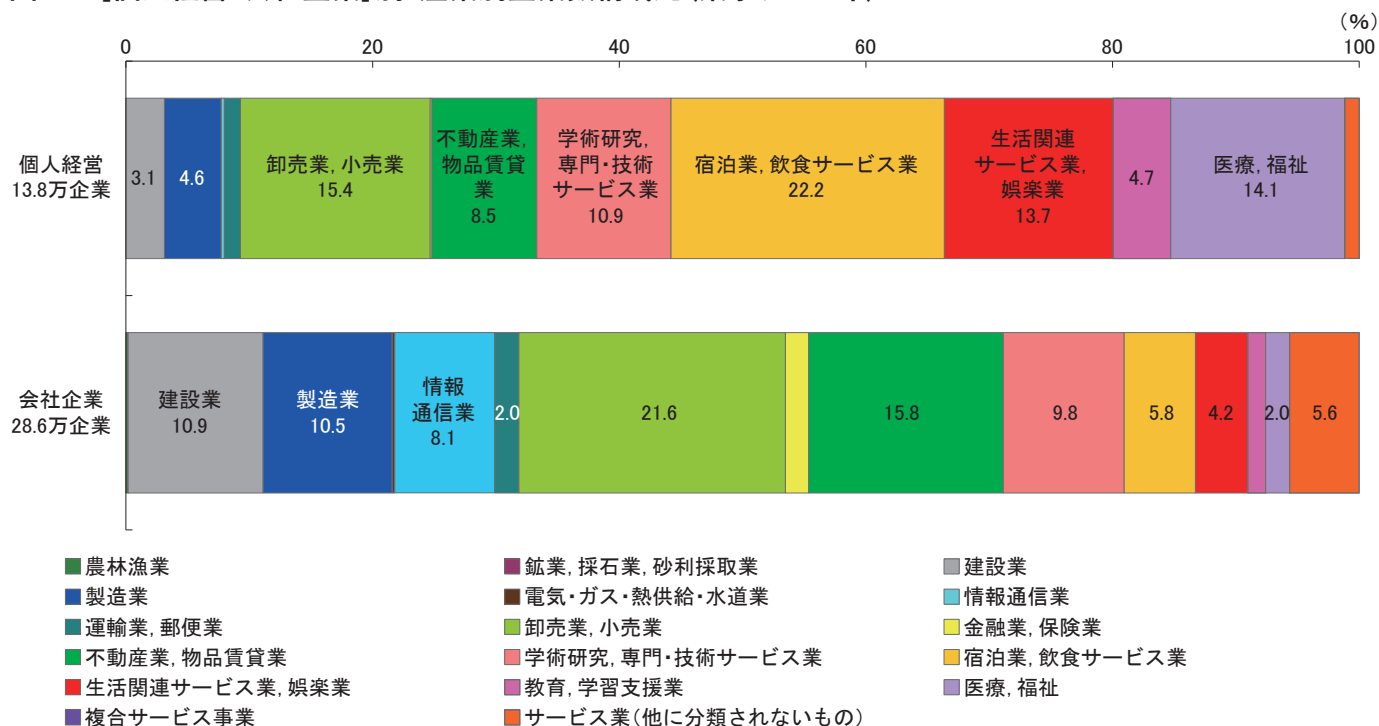
産業別企業数を個人経営・会社企業別に見ると、個人経営では、「宿泊業、飲食サービス業」が、会社企業では、「卸売業、小売業」が最も高くなっています。(図2)

図1 産業別企業数構成比(全国・東京、2021年)



注 企業数は、個人経営と会社企業の計
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

図2 [個人経営・会社企業]別・産業別企業数構成比(東京、2021年)



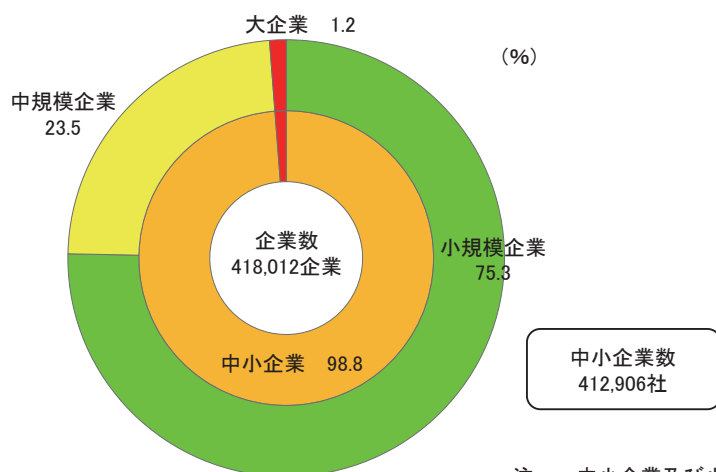
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

(2) 中小企業

企業規模別に企業数構成比を見ると、中規模企業が23.5%、小規模企業が75.3%で中小企業が全体の98.8%を占めています。(図3)

中小企業数を産業別に見ると、「卸売業,小売業」が8.9万企業、「宿泊業,飲食サービス業」が5.6万企業となっています。(図4、5)

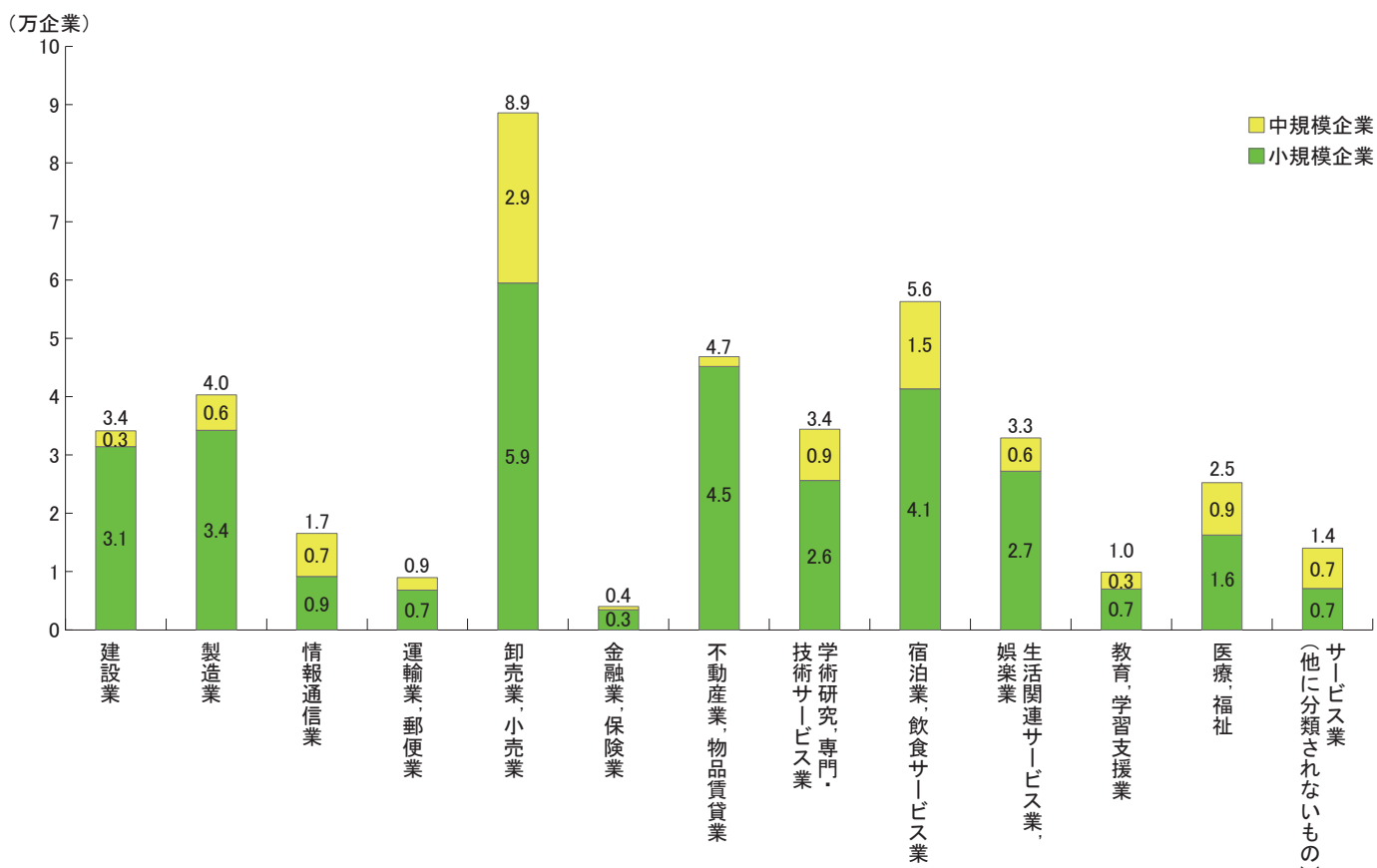
図3 企業規模別企業数構成比(東京、2016年)



注 中小企業及び小規模企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は53ページを参照。資本金階級の不詳により、中小企業か大企業が判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

図4 産業別・[中規模企業・小規模企業]別中小企業数(東京、2016年)

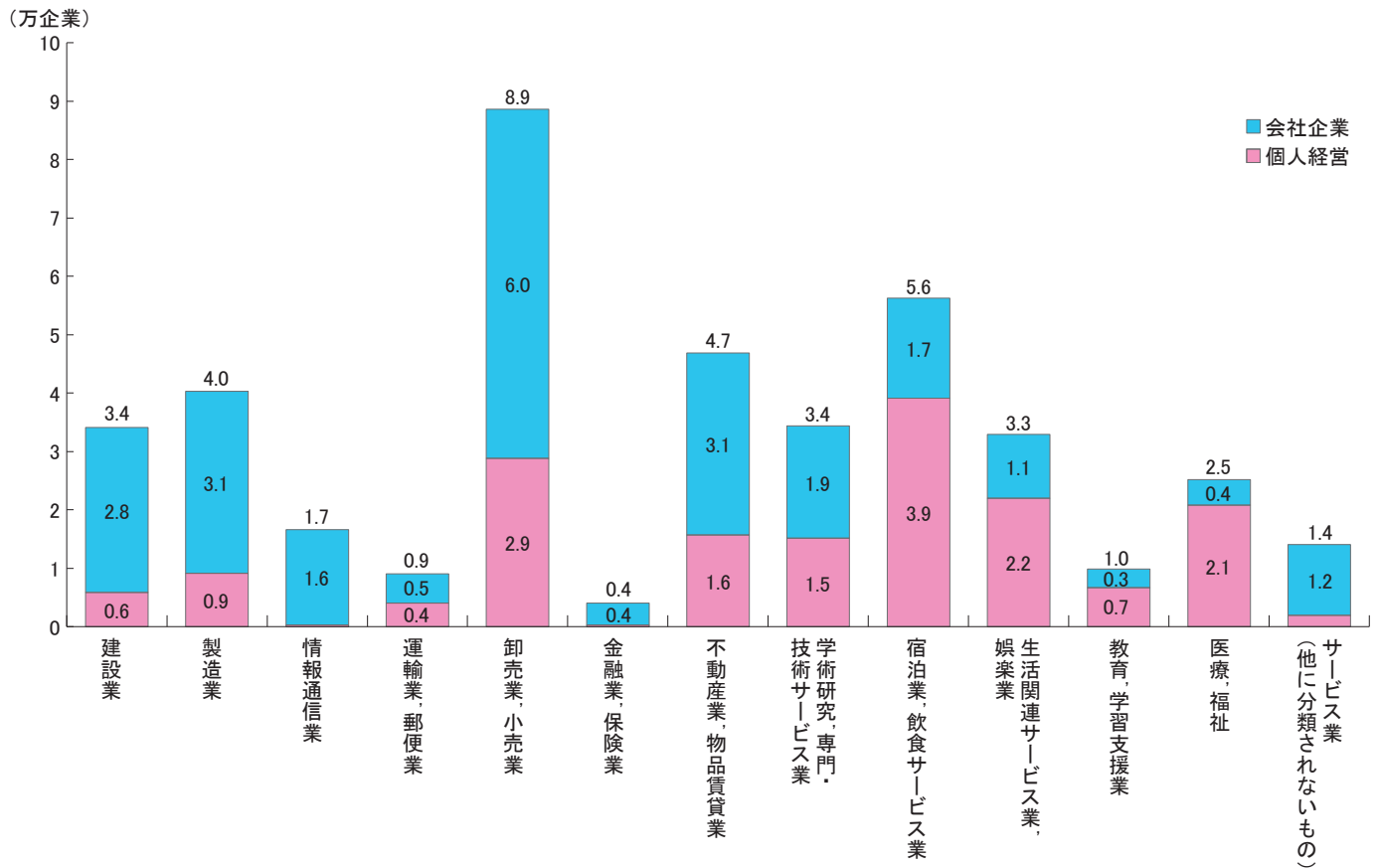


注 中小企業数1,000以上の産業大分類を記載。中小企業及び小規模企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は53ページを参照。資本金階級の不詳により、中小企業か大企業が判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

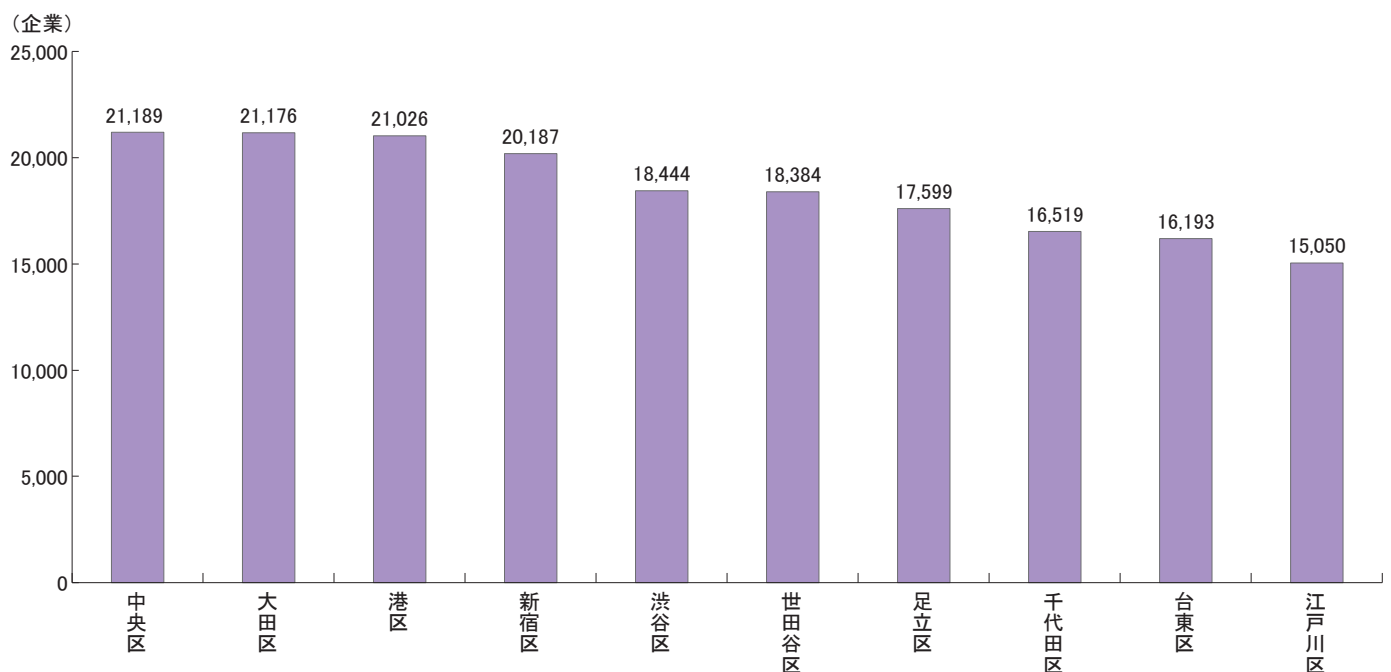
区市町村別に中小企業数を見ると、「中央区」が21,189企業で最も多くなっています。(図6)

図5 産業別・[個人経営・会社企業]別中小企業数(東京、2016年)



注 中小企業数1,000以上の産業大分類を記載。中小企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は53ページを参照。
 資本金階級の不詳により、中小企業か大企業か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値を除く。
 資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

図6 区市町村別中小企業数(東京、2016年)



注 中小企業数上位10区市町村を掲載。中小企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は53ページを参照。資本金階級の不詳により、中小企業か大企業か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値を除く。
 資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

第2章

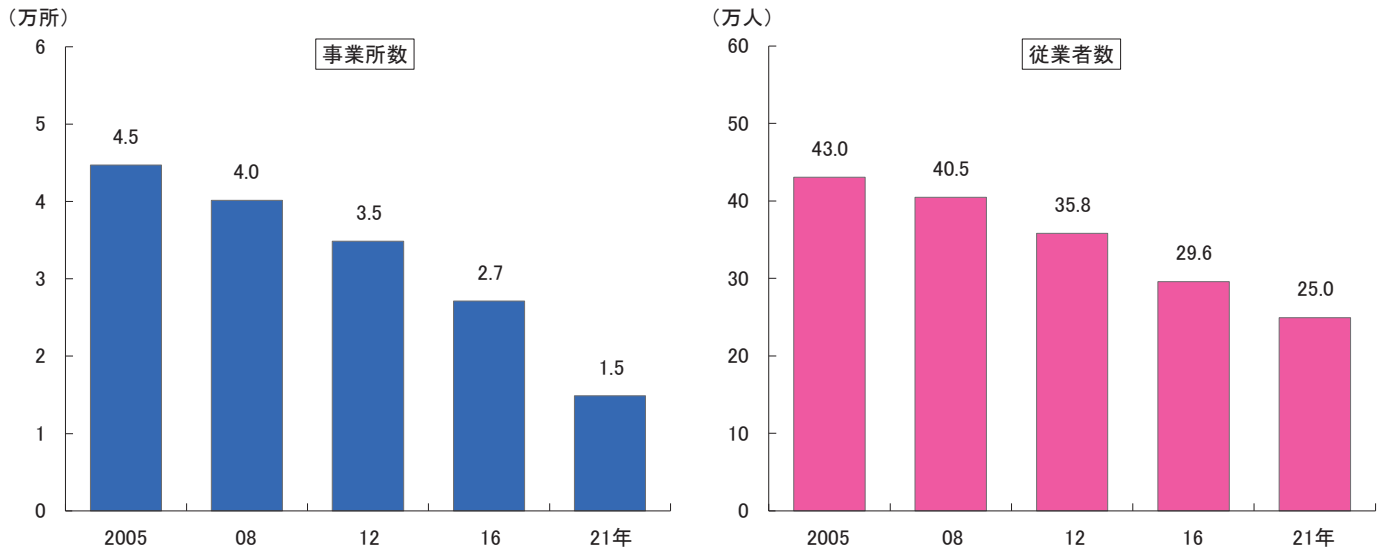
製造業

1 製造業の概況

(1) 製造業の事業所数等

製造業の事業所数・従業者数、製造品出荷額等・付加価値額の推移を見ると、いずれも減少が続いています。(図1、2)

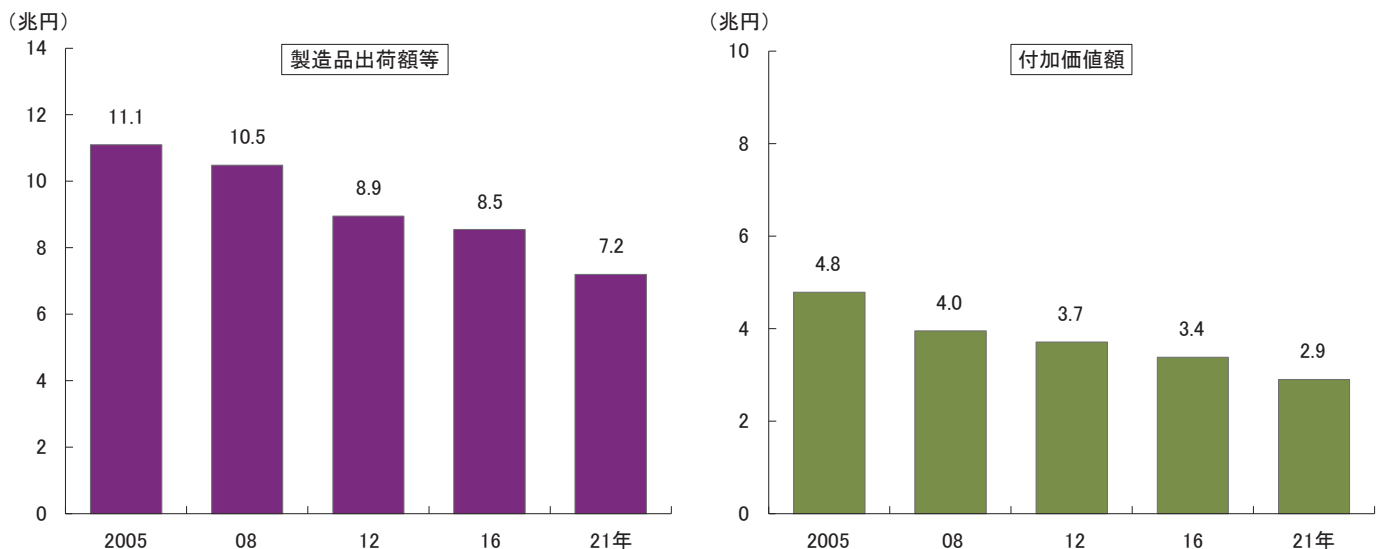
図1 事業所数・従業者数の推移(東京)



注 2021年調査及び2016年調査は6月1日現在、2012年調査は2月1日現在の数値である。2008年以前の調査は、それぞれの調査年の12月31日現在の数値である。2021年調査は、個人経営を含まない集計結果である。

資料 東京都「令和3年経済センサス活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」

図2 製造品出荷額等・付加価値額の推移(東京)



注 2021年調査、2016年調査及び2012年調査は、前年1年間の数値である。2008年以前の調査は、それぞれの調査年1年間の数値である。2021年調査及び2016年調査は、個人経営を含まない集計結果である。

資料 東京都「令和3年経済センサス活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」

【参考】本章第1～3節における事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額について

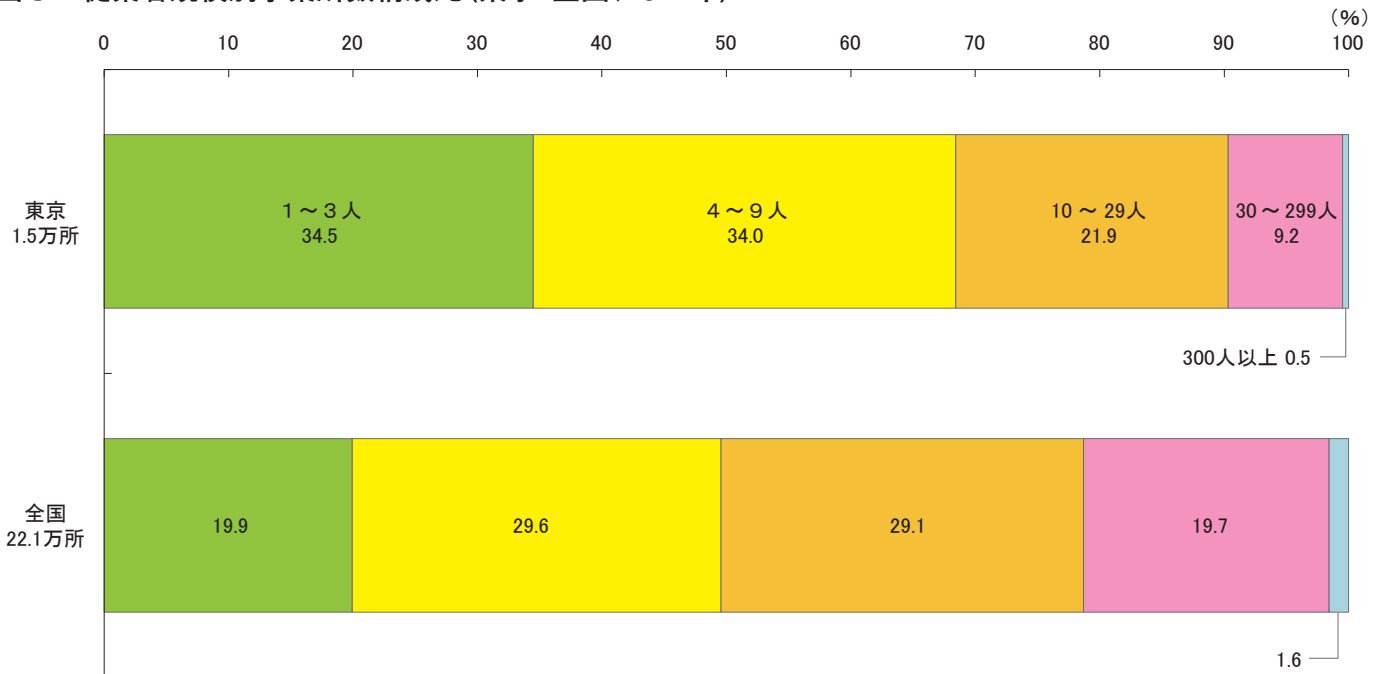
- 2021年調査及び2016年調査の事業所数及び従業者数は6月1日現在、2012年調査の事業所数及び従業者数は2月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は前年1年間の数値である。2008年以前の調査は、それぞれの調査年の12月31日現在の数値である。
- 2021年調査の全項目及び2016年調査の製造品出荷額等と付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。また、全調査年において、管理、補助的経済活動のみを行う事業所は、集計結果に含んでいない。
- 付加価値額は、従業者29人以下の事業所では粗付加価値額である。
- 経済センサス活動調査(2012、2016、2021)の結果と工業統計調査(2005、2008)の結果は、基準日、調査方法等に違いがある上、各調査年においても各種変更があるため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

(2) 従業者規模別の事業所数等

事業所数の従業者規模別構成比を見ると、東京では「1～3人」が34.5%、全国では19.9%となっており、東京は全国に比べて小規模な事業所の割合が高くなっています。(図3)

製造品出荷額等の従業者規模別構成比を見ると、東京では、従業者規模別事業所数構成比で0.5%の「300人以上」の事業所が製造品出荷額等の38.8%を占めています。全国も、同様な傾向にあります。(図4)

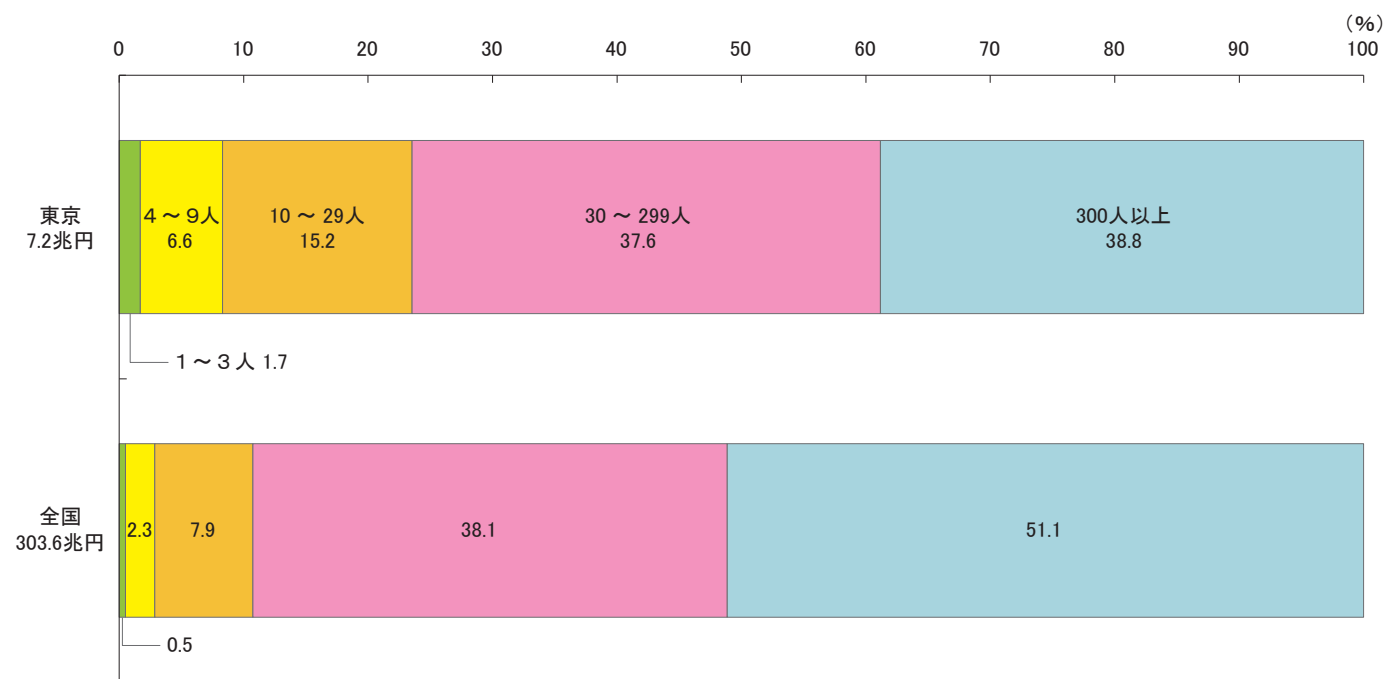
図3 従業者規模別事業所数構成比(東京・全国、2021年)



注 6月1日現在の数値で、個人経営を含まない集計結果である。

資料 東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」

図4 従業者規模別製造品出荷額等構成比(東京・全国、2021年)



注 調査年の前年1年間の数値で、個人経営を含まない集計結果である。

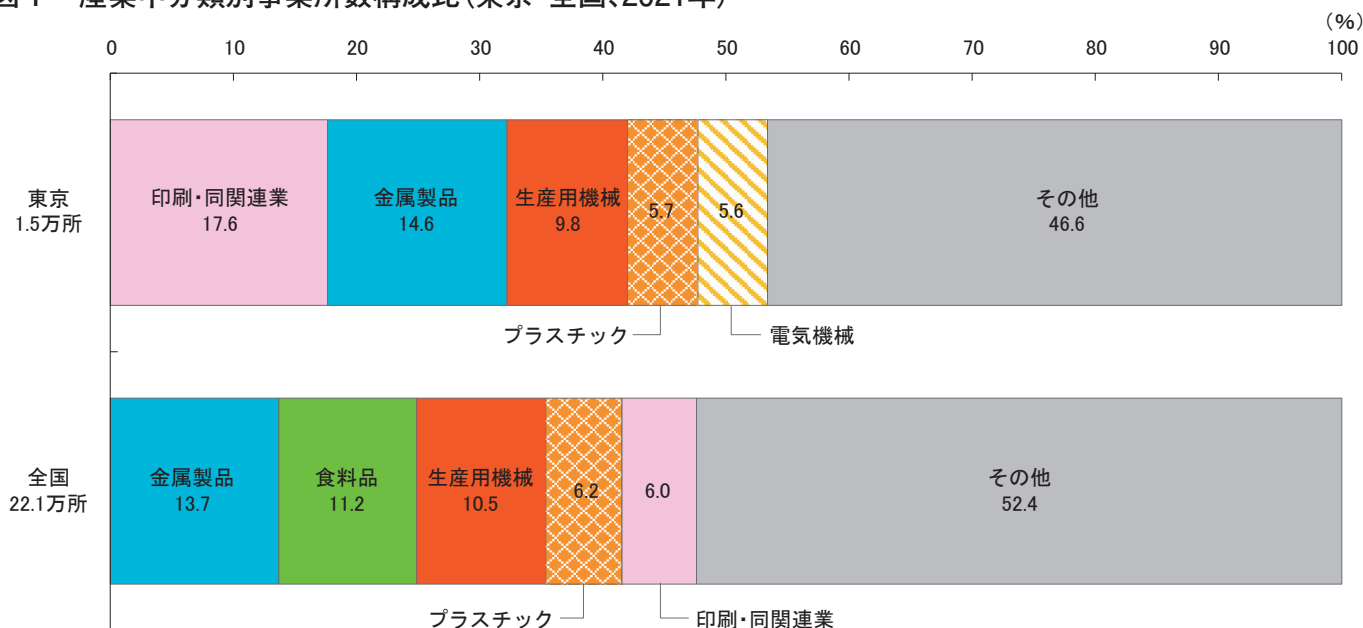
資料 東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」

2 産業中分類別に見る製造業

製造業の事業所数構成比を産業中分類別に見ると、東京は「印刷・同関連業」が最も高い割合を占めており、次いで「金属製品」が続いています。全国では、「金属製品」や「食料品」が高い割合になっています。(図1)

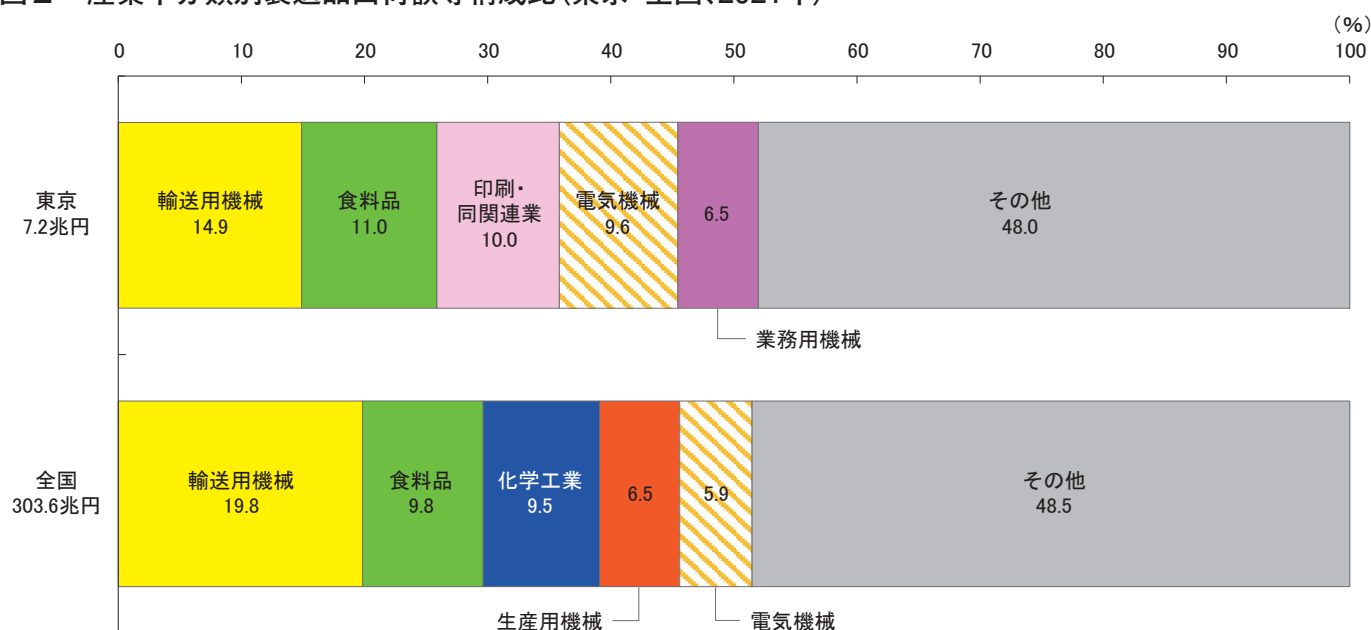
製造品出荷額等構成比を見ると、東京、全国ともに、「輸送用機械」が最も高い割合を占めており、次いで「食料品」となっています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数構成比(東京・全国、2021年)



注 上位5分類を掲載。6月1日現在の数値で、個人経営を含まない集計結果である。
資料 東京都「令和3年経済センサス活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査産業別集計 製造業(産業編)」

図2 産業中分類別製造品出荷額等構成比(東京・全国、2021年)

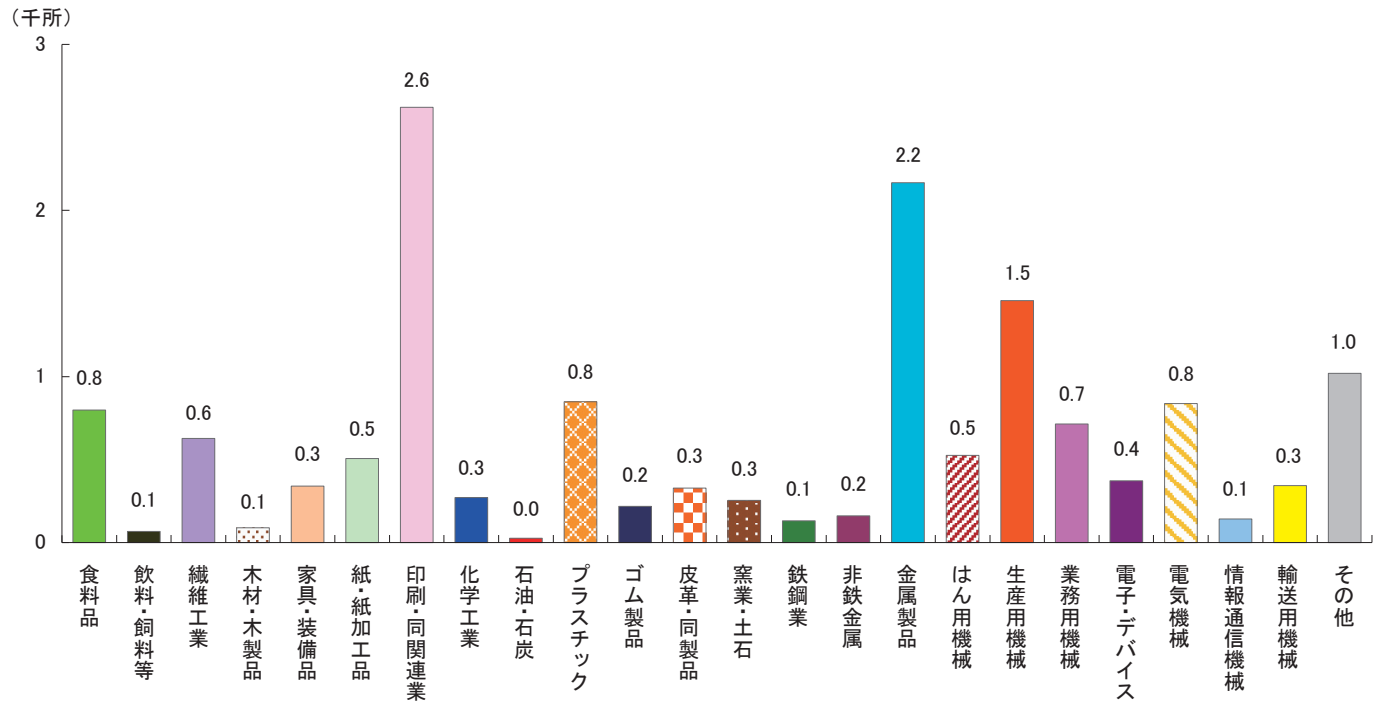


注 上位5分類を掲載。調査年の前年1年間の数値で、個人経営を含まない集計結果である。
資料 東京都「令和3年経済センサス活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査産業別集計 製造業(産業編)」

製造業の事業所数を産業中分類別に見ると、「印刷・同関連業」が2.6千所で最も多く、次いで「金属製品」の2.2千所となっています。（図3）

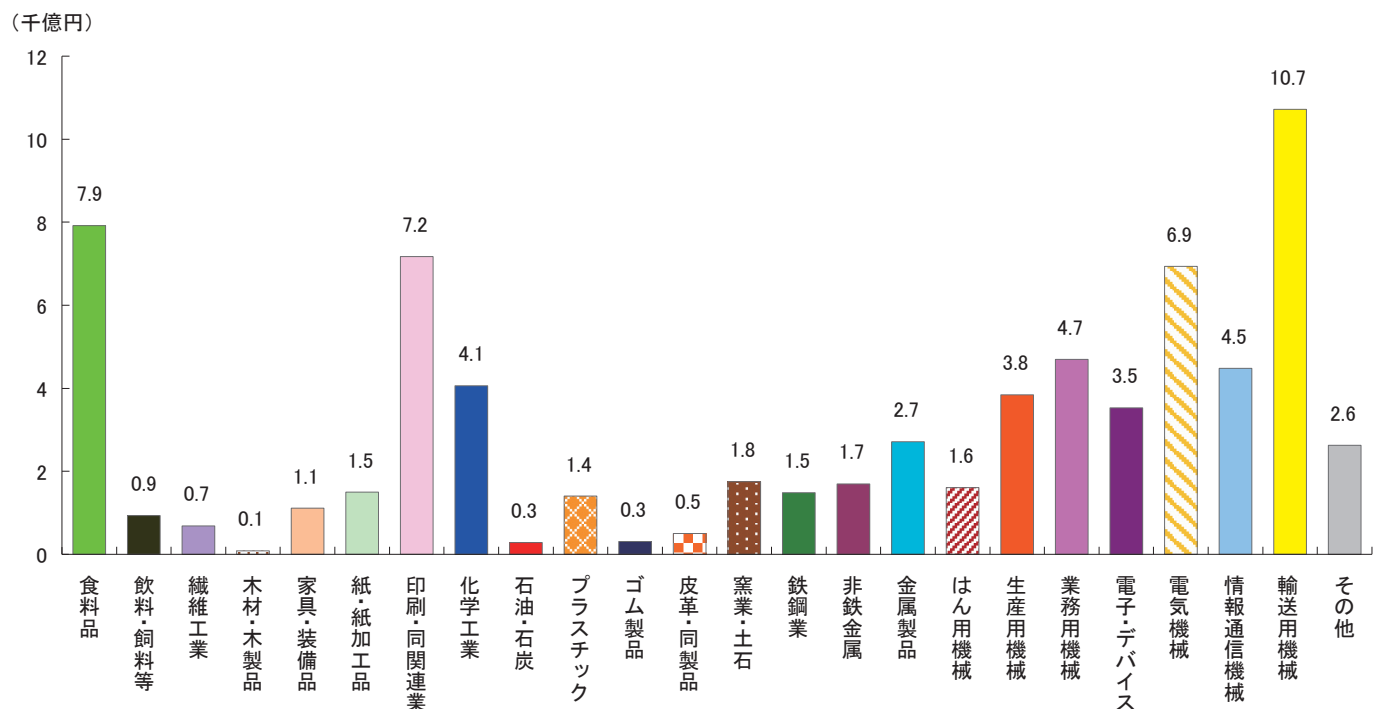
製造品出荷額等を見ると、「輸送用機械」が10.7千億円と最も多く、次いで「食料品」の7.9千億円となっています。（図4）

図3 産業中分類別事業所数(東京、2021年)



注 6月1日現在の数値で、個人経営を含まない集計結果である。
資料 東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」

図4 産業中分類別製造品出荷額等(東京、2021年)



注 調査年の前年1年間の数値で、個人経営を含まない集計結果である。
資料 東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」

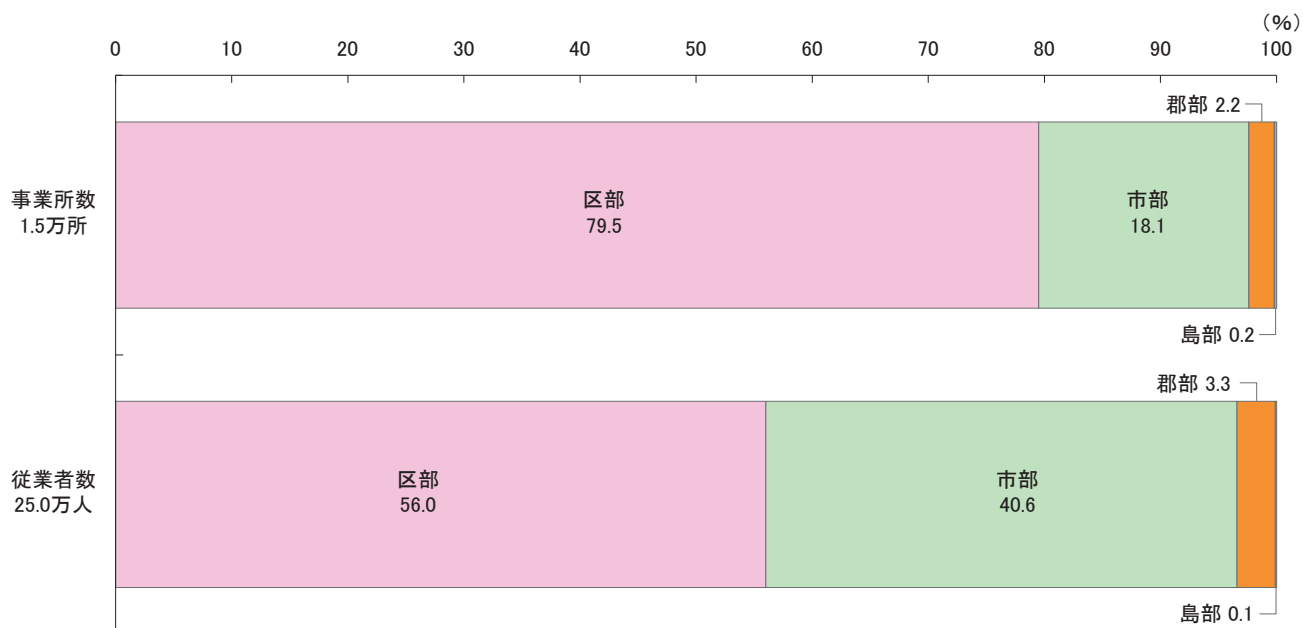
3 地域別、区市町村別に見る製造業

(1) 地域別事業所数等

製造業の地域別事業所数・従業者数構成比を見ると、区部では、事業所数の割合に比して従業者数の割合が低く、市部に比べて事業所が小規模であることがうかがえます。(図1)

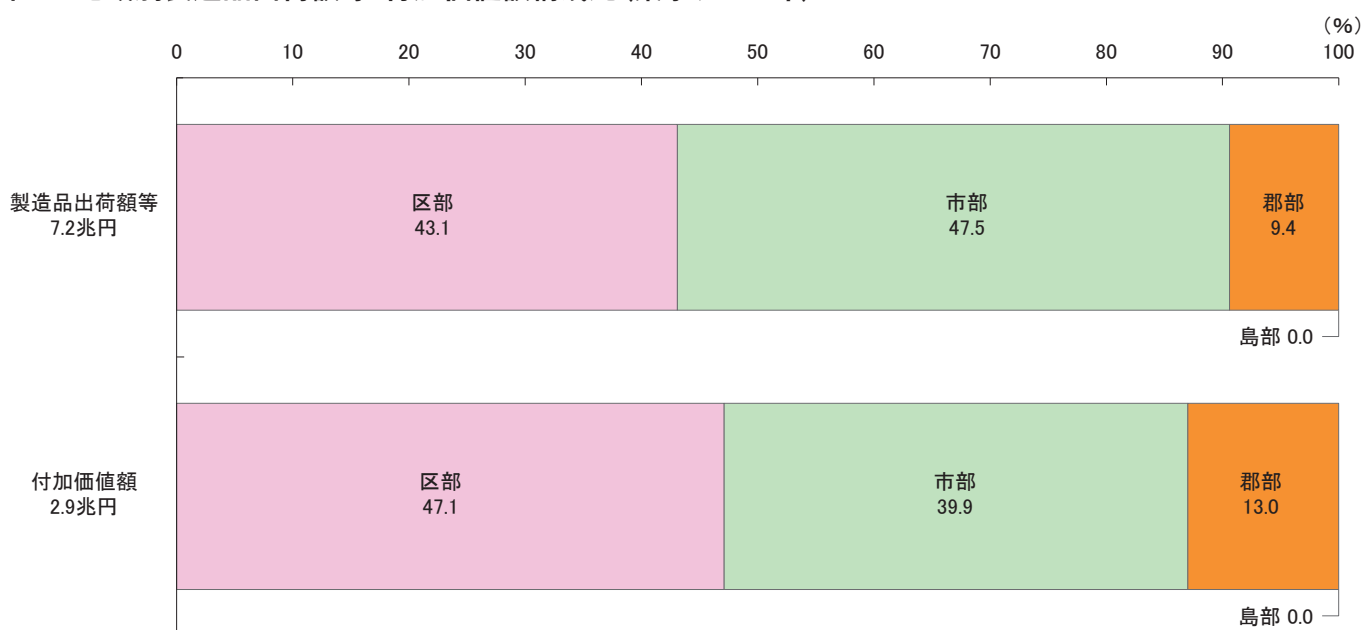
製造品出荷額等は市部が47.5%、付加価値額は区部が47.1%を占めています。(図2)

図1 地域別事業所数・従業者数構成比(東京、2021年)



注 6月1日現在の数値で、個人経営を含まない集計結果である。
資料 東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」

図2 地域別製造品出荷額等・付加価値額構成比(東京、2021年)



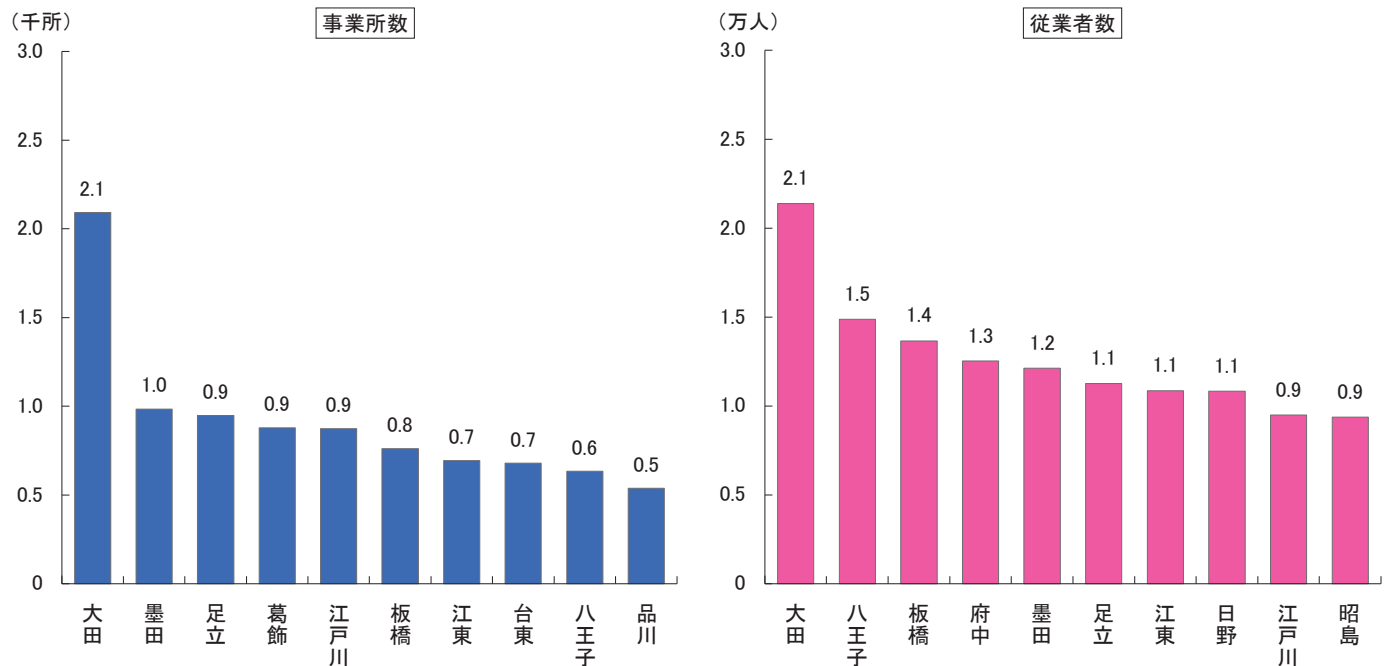
注 調査年の前年1年間の数値で、個人経営を含まない集計結果である。
資料 東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」

(2) 区市町村別事業所数等

製造業の事業所数を区市町村別に見ると、大田区が最も多くなっており、次いで墨田区、足立区が続いています。従業者数では、こちらも大田区が最も多くなっており、次いで八王子市、板橋区が続いています。(図3)

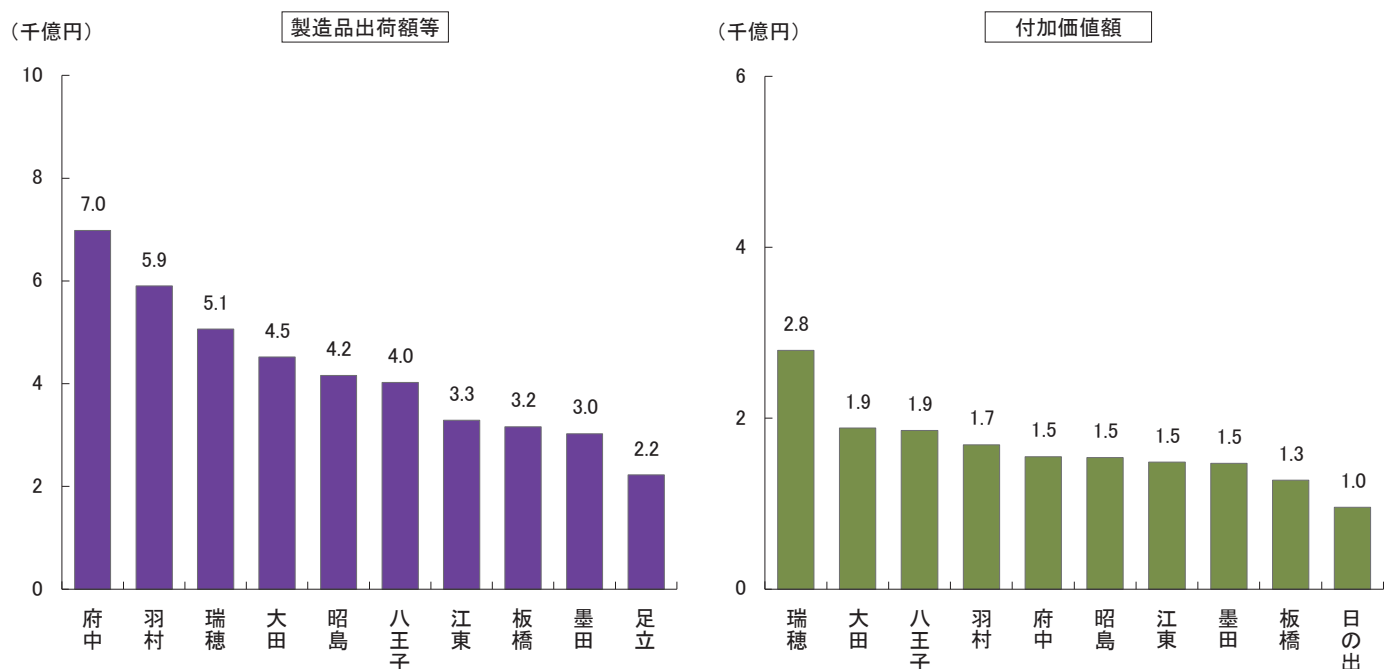
製造品出荷額等については、府中市や羽村市、瑞穂町などで大きくなっています。付加価値額は、瑞穂町で最も大きく、次いで大田区、八王子市が続いています。(図4)

図3 区市町村別事業所数・従業者数(東京、2021年)



注 上位10区市町村。6月1日現在の数値で、個人経営を含まない集計結果である。
資料 東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」

図4 区市町村別製造品出荷額等・付加価値額(東京、2021年)



注 上位10区市町村。調査年の前年1年間の数値で、個人経営を含まない集計結果である。
資料 東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」

4 中小製造業企業の事業展開

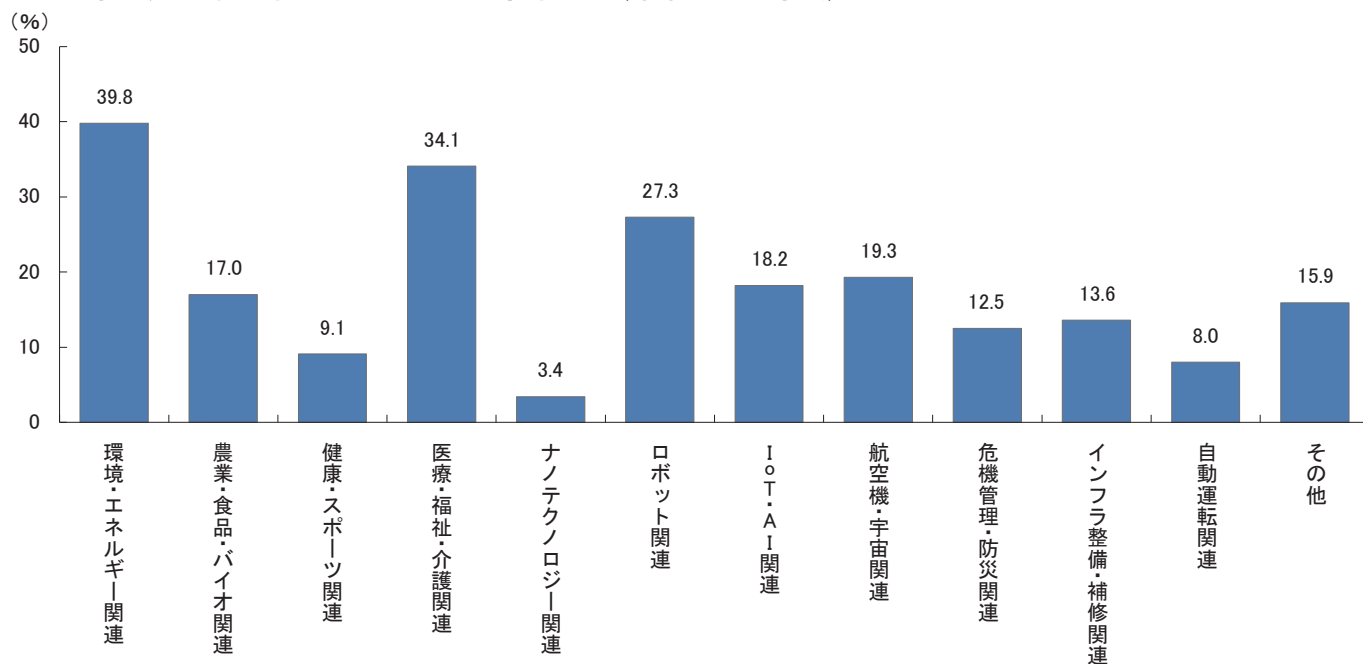
(1) 中小製造業企業が進出したい新事業分野

中小製造業企業が進出したい新事業分野について見ると、「環境・エネルギー関連」が39.8%で最も高く、次いで「医療・福祉・介護関連」、「ロボット関連」となっています。(図1)

(2) 輸出の状況

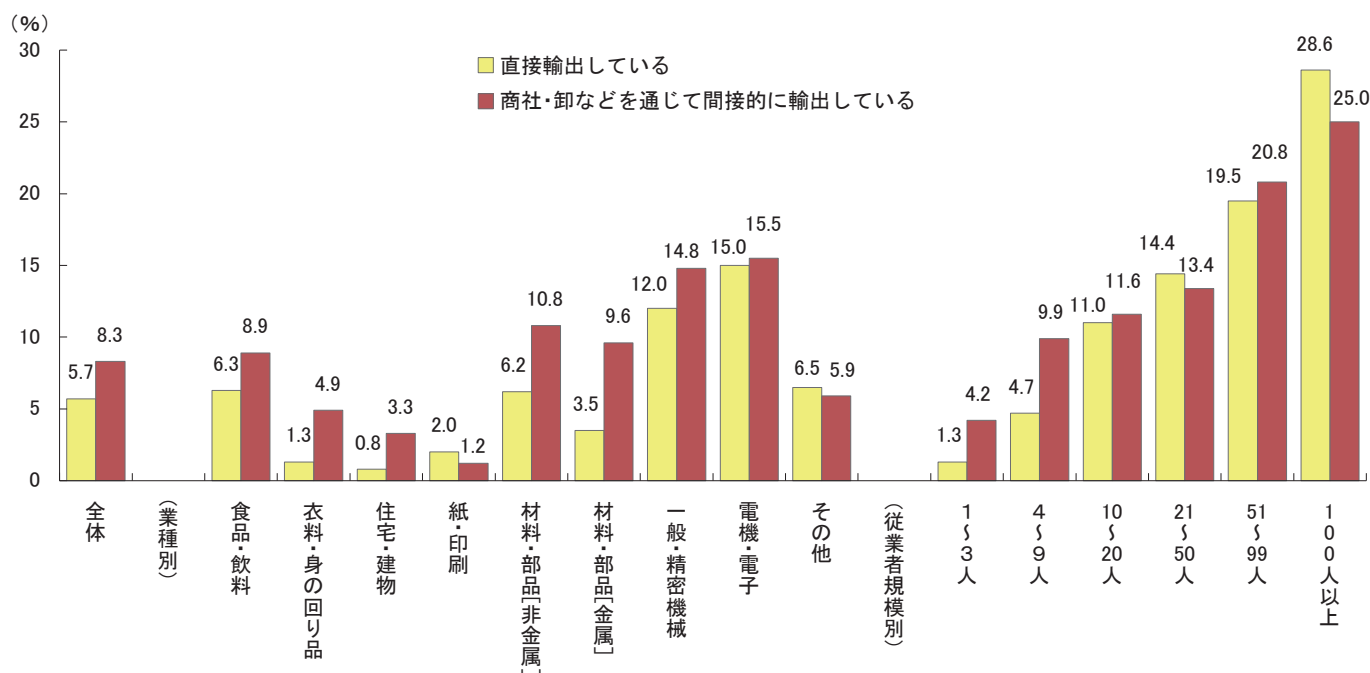
輸出の状況を見ると、「直接輸出している」が5.7%、「商社・卸などを通じて間接的に輸出している」が8.3%となっています。業種別では「電機・電子」、従業員規模別では規模が大きいほど、輸出していると回答している企業の割合が大きくなっています。(図2)

図1 中小製造業企業が進出したい新事業分野(東京、2021年度)



注 複数回答。今後の事業展開の方向性で製造業の既存分野に加え、製造業の新分野に進出したいとした企業を集計。
資料 東京都「令和3年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

図2 中小製造業企業の業種別・従業員規模別輸出の状況(東京、2021年度)



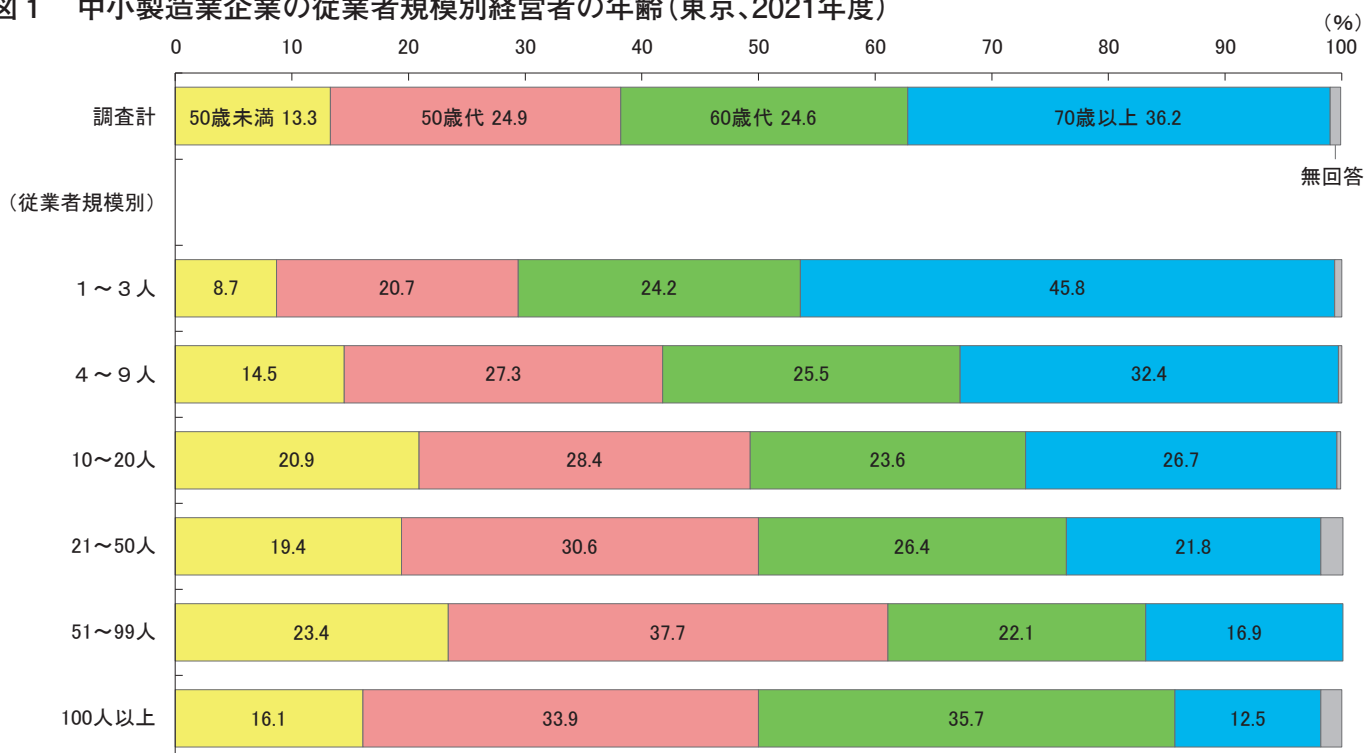
注 複数回答。回答項目では、「把握していない」、「輸出していない」は掲載していない。
資料 東京都「令和3年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

5 事業承継

中小製造業企業の経営者の年齢を見ると、「70歳以上」が36.2%で最も高く、次いで「50歳代」が24.9%となっています。従業員規模別では、規模が小さくなるほど「70歳以上」の割合が大きくなる傾向にあります。(図1)

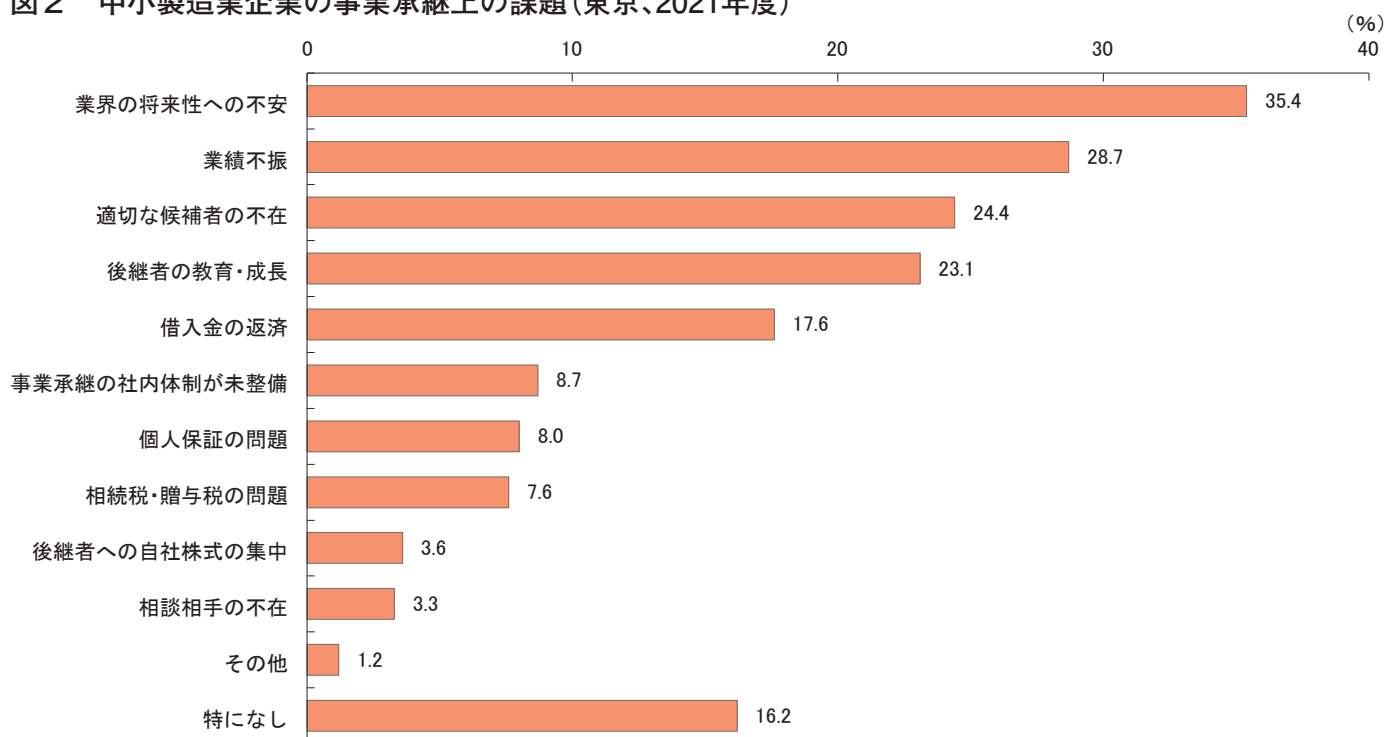
中小製造業企業の事業承継上の課題では、「業界の将来性への不安」が35.4%で最も高く、次いで「業績不振」で28.7%、「適切な候補者の不在」で24.4%、「後継者の教育・成長」で23.1%となっています。(図2)

図1 中小製造業企業の従業員規模別経営者の年齢(東京、2021年度)



資料 東京都「令和3年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

図2 中小製造業企業の事業承継上の課題(東京、2021年度)



注 複数回答

資料 東京都「令和3年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

第3章

商業

1 商業の概況

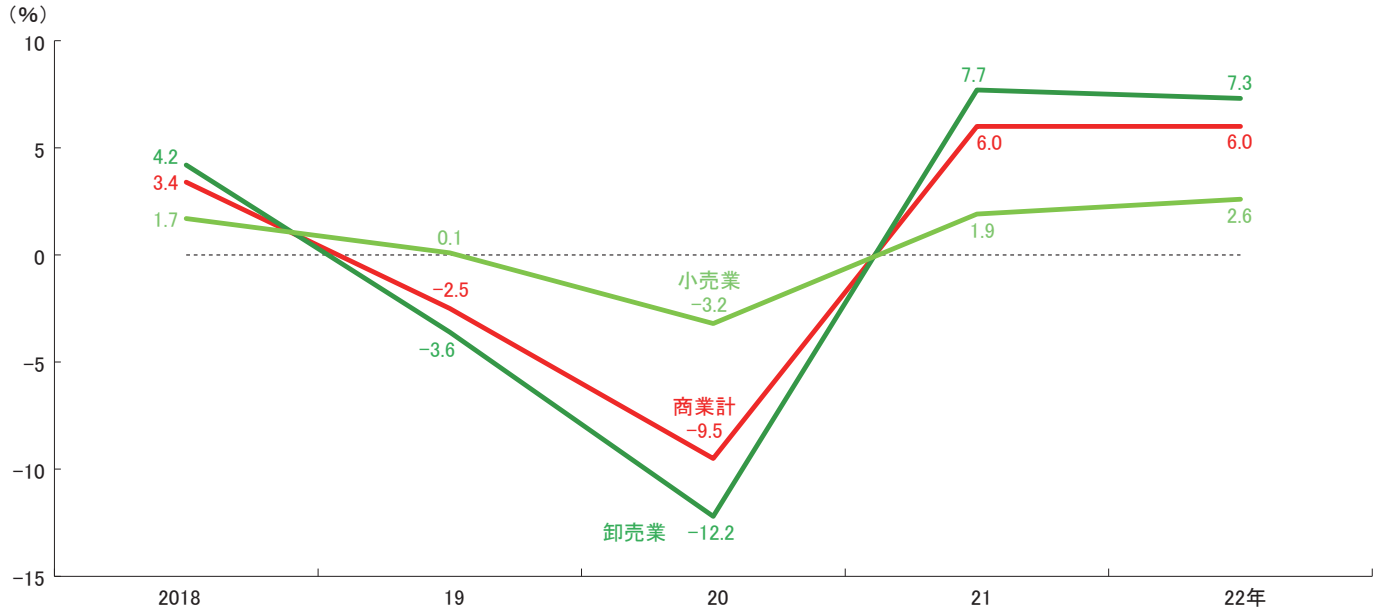
(1) 商業販売額前年比

2022年の全国の商業販売額全体の前年比は、プラス6.0%と2年連続のプラスとなりました。卸売業、小売業の前年比もともに2年連続のプラスとなりました。(図1)

(2) 活動指数

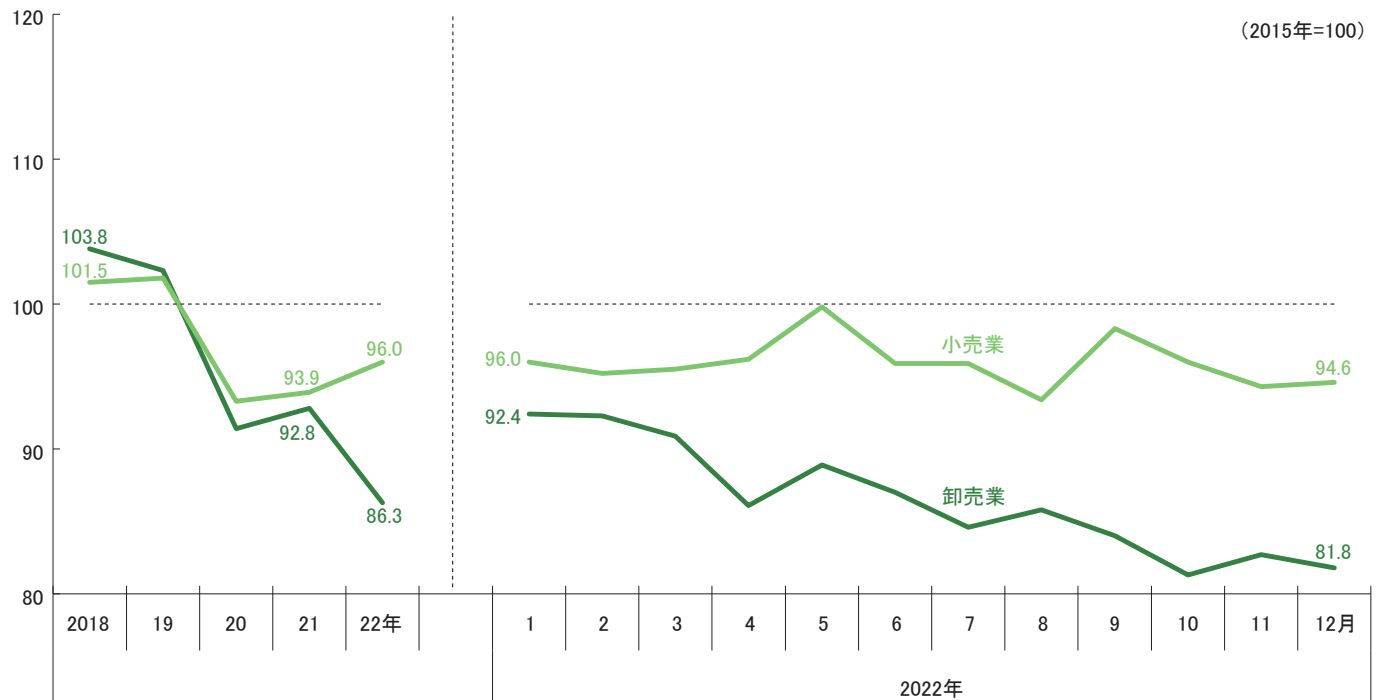
卸売業、小売業の活動指数を見ると、2022年は前年から卸売業で6.5ポイント低下、小売業で2.1ポイント上昇しました。(図2)

図1 商業販売額前年比の推移(全国)



注 ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
資料 経済産業省「商業動態統計」

図2 卸売業、小売業の活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は季節調整済指数。
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

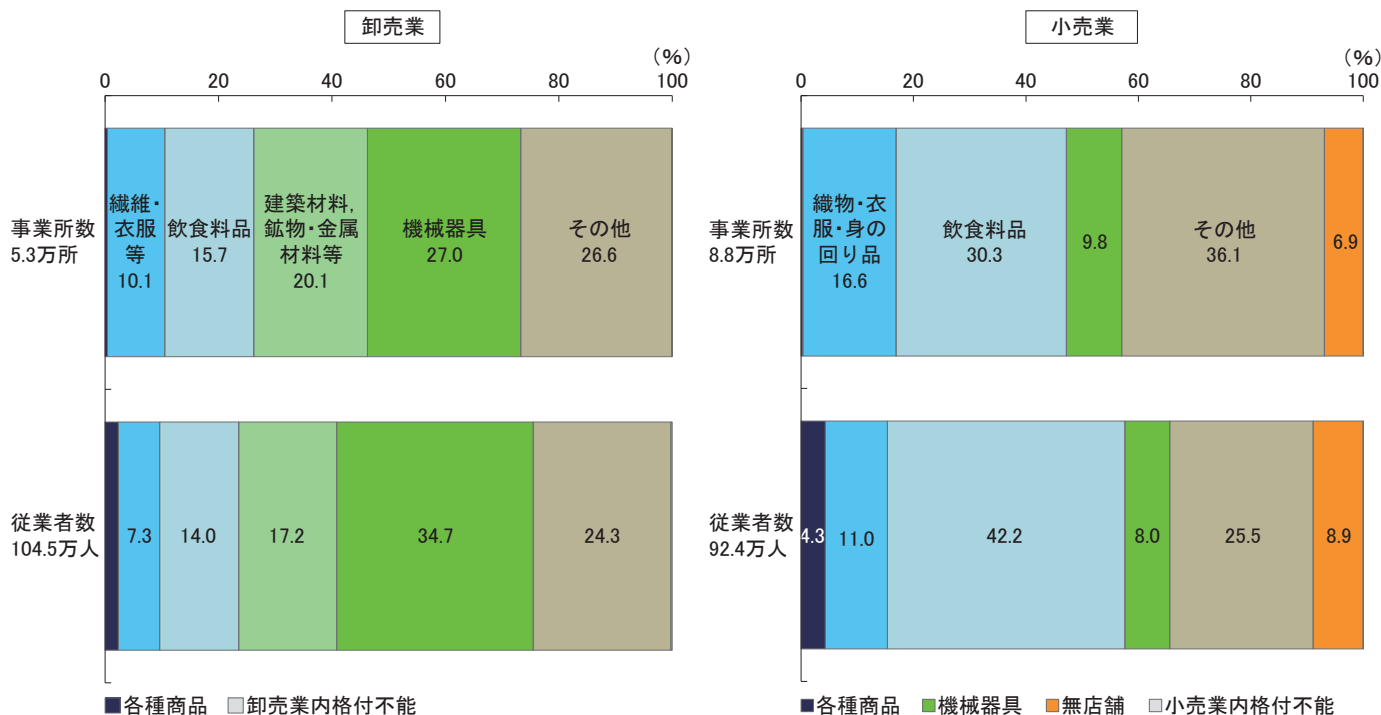
2 卸売業, 小売業

(1) 事業所数・従業者数

2021年の卸売業の事業所数は5.3万所で、従業者数は104.5万人となっています。産業中分類別に見ると、どちらも「機械器具」が最も高い割合を占めています。2021年の小売業の事業所数は8.8万所で、従業者数は92.4万人となっています。産業中分類別に見ると、どちらも「飲食料品」が最も高い割合を占めています。(図1)

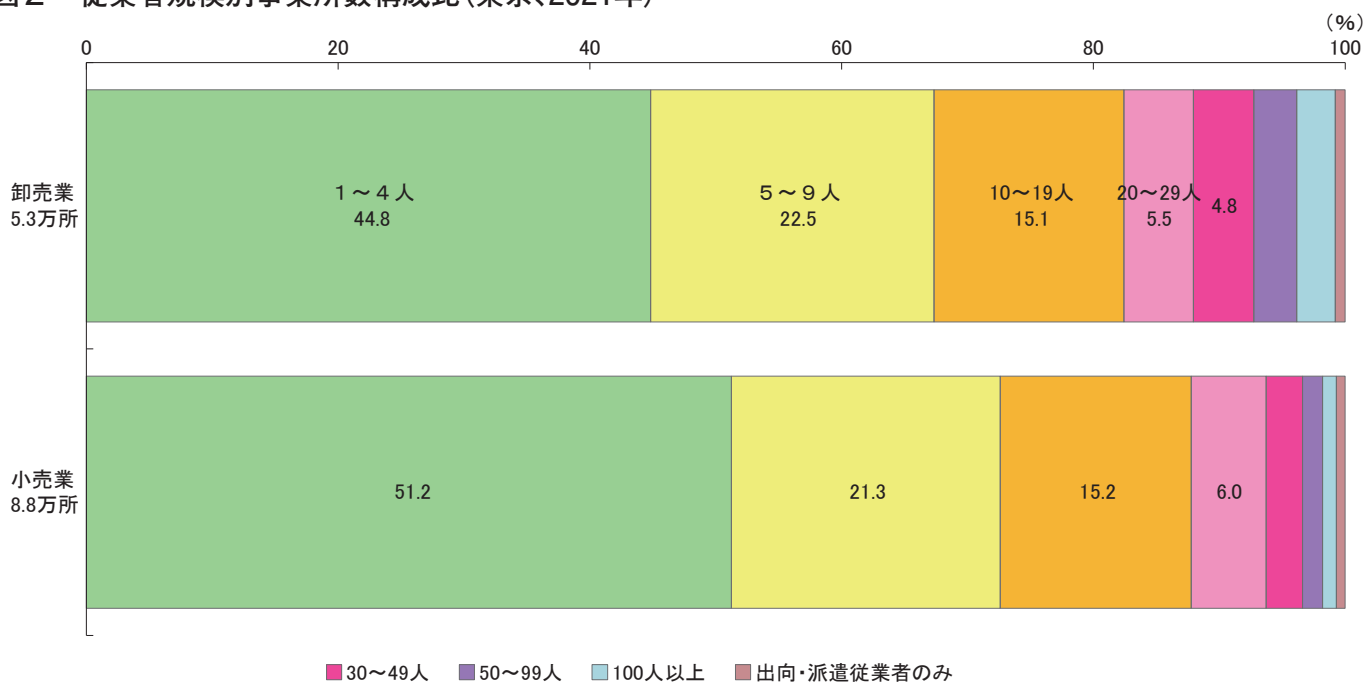
従業者規模別の事業所数構成比を見ると、卸売業では、「1～4人」の事業所が44.8%を占めており、小売業では、「1～4人」の事業所が51.2%を占めています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数・従業者数構成比(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

図2 従業者規模別事業所数構成比(東京、2021年)



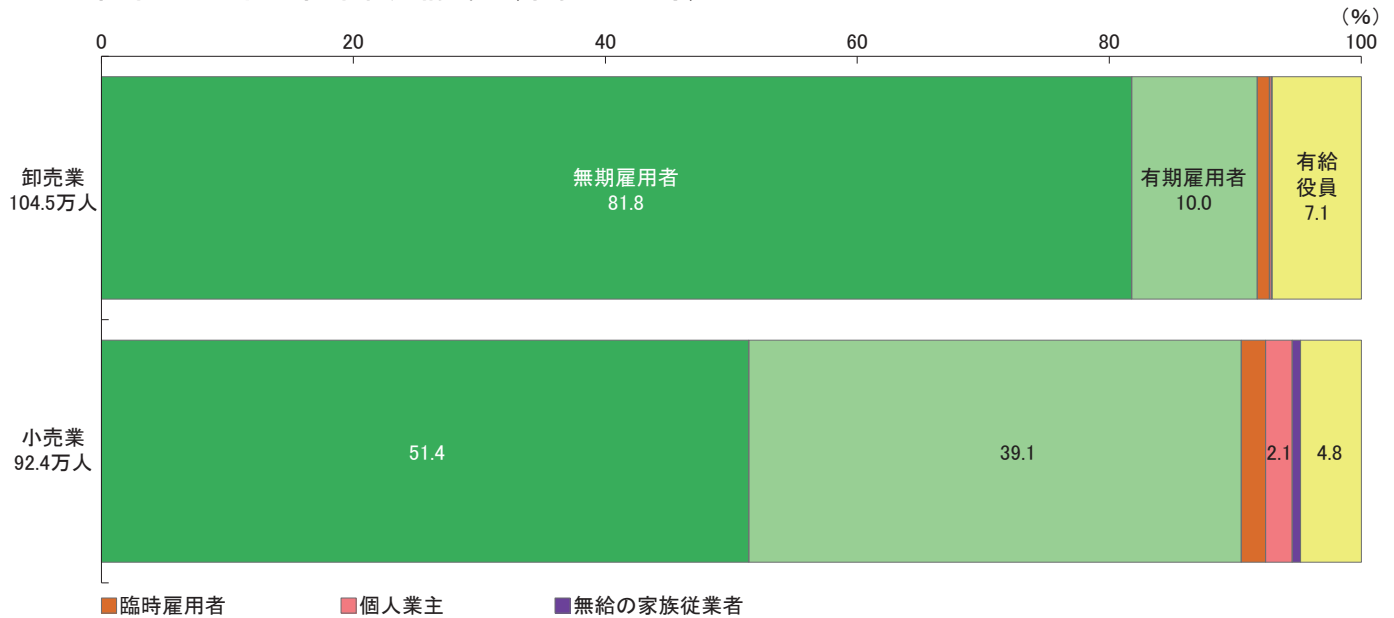
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

従業上の地位別の従業者数構成比を見ると、「無期雇用者」は、卸売業では81.8%を占めるのに対し、小売業では51.4%となっています。一方、「有期雇用者」は、卸売業では10.0%であるのに対し、小売業では39.1%となっています。(図3)

(2) 年間商品販売額

管理、補助的経済活動のみを行う事業所などを除く産業中分類別年間商品販売額構成比を見ると、卸売業では、「建築材料、鉱物・金属材料等」が最も高い割合を占めています。小売業では、「飲食料品」が最も高い割合を占めています。(図4)

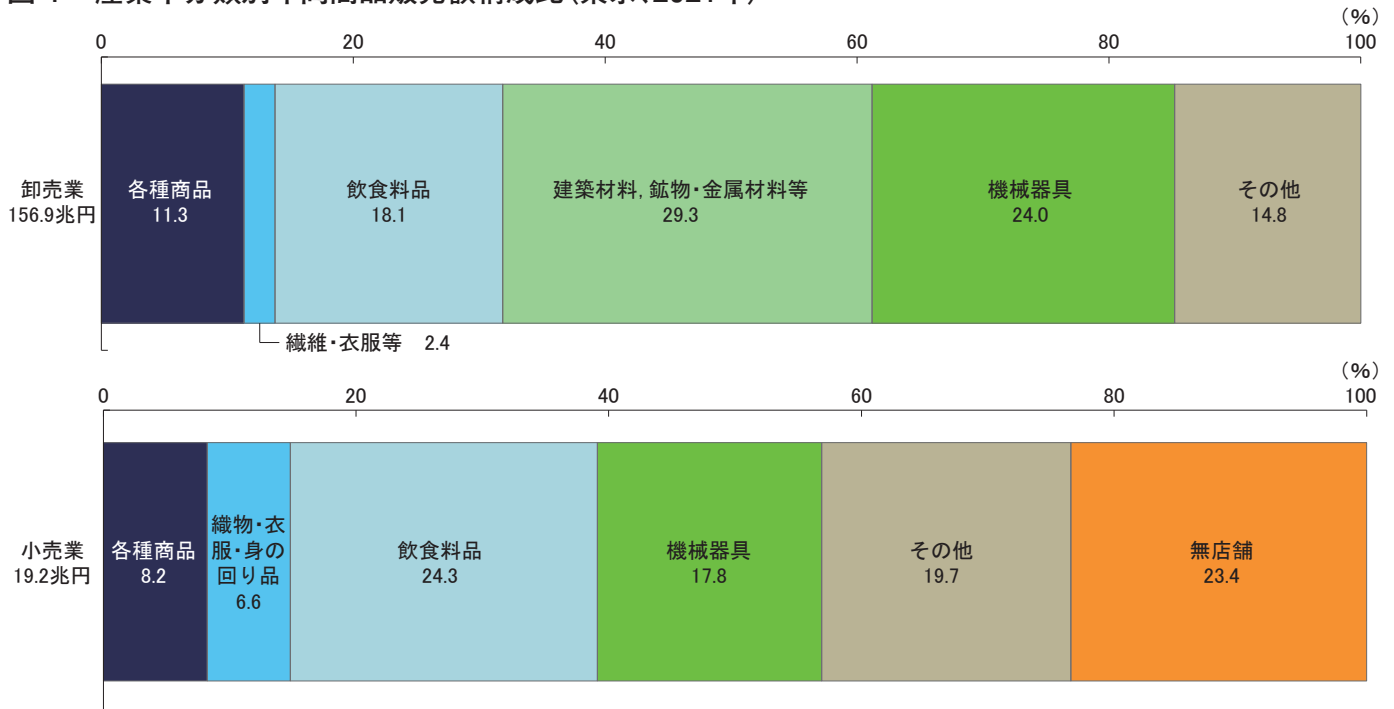
図3 従業上の地位別従業者数構成比(東京、2021年)



注 無期雇用者とは、事業所に常時雇用されている人のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう(定年まで雇用される場合を含む)。有期雇用者とは、事業所に常時雇用されている人のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

図4 産業中分類別年間商品販売額構成比(東京、2021年)



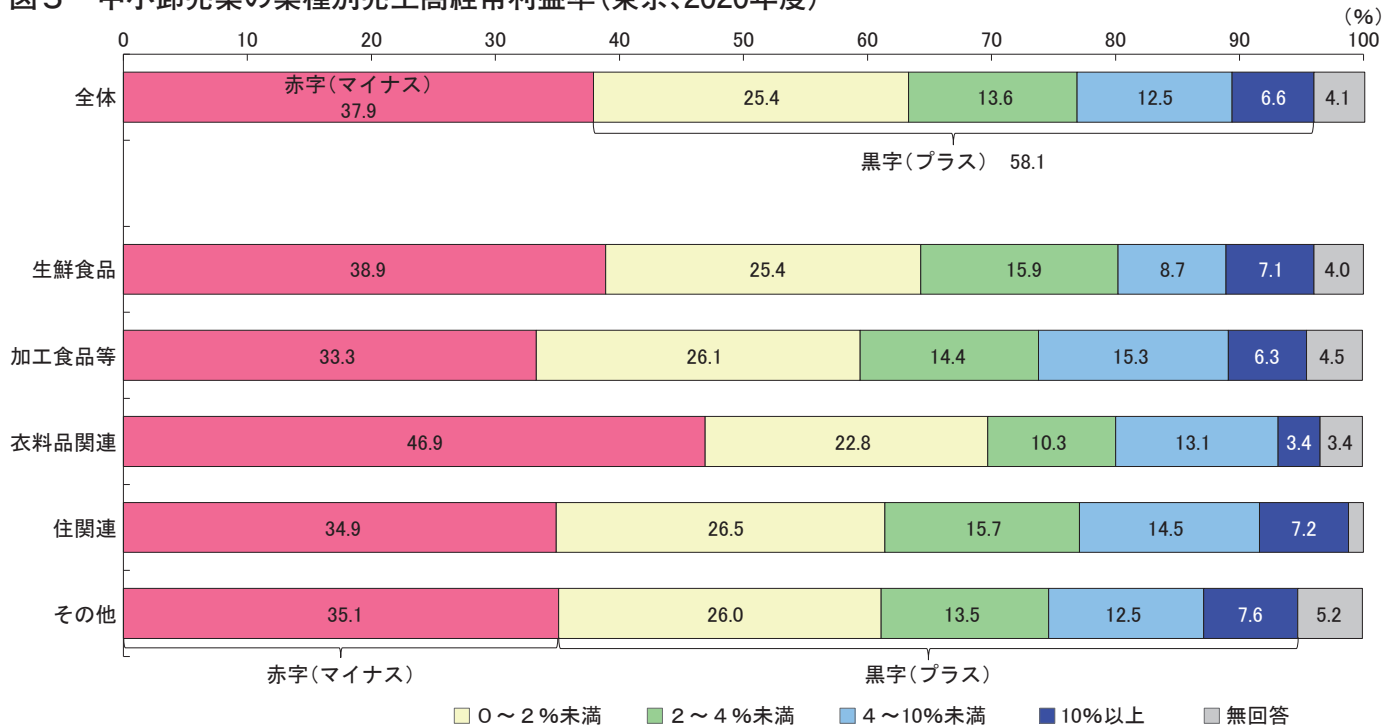
注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。また、個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額を含まない。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

(3) 売上高経常利益率

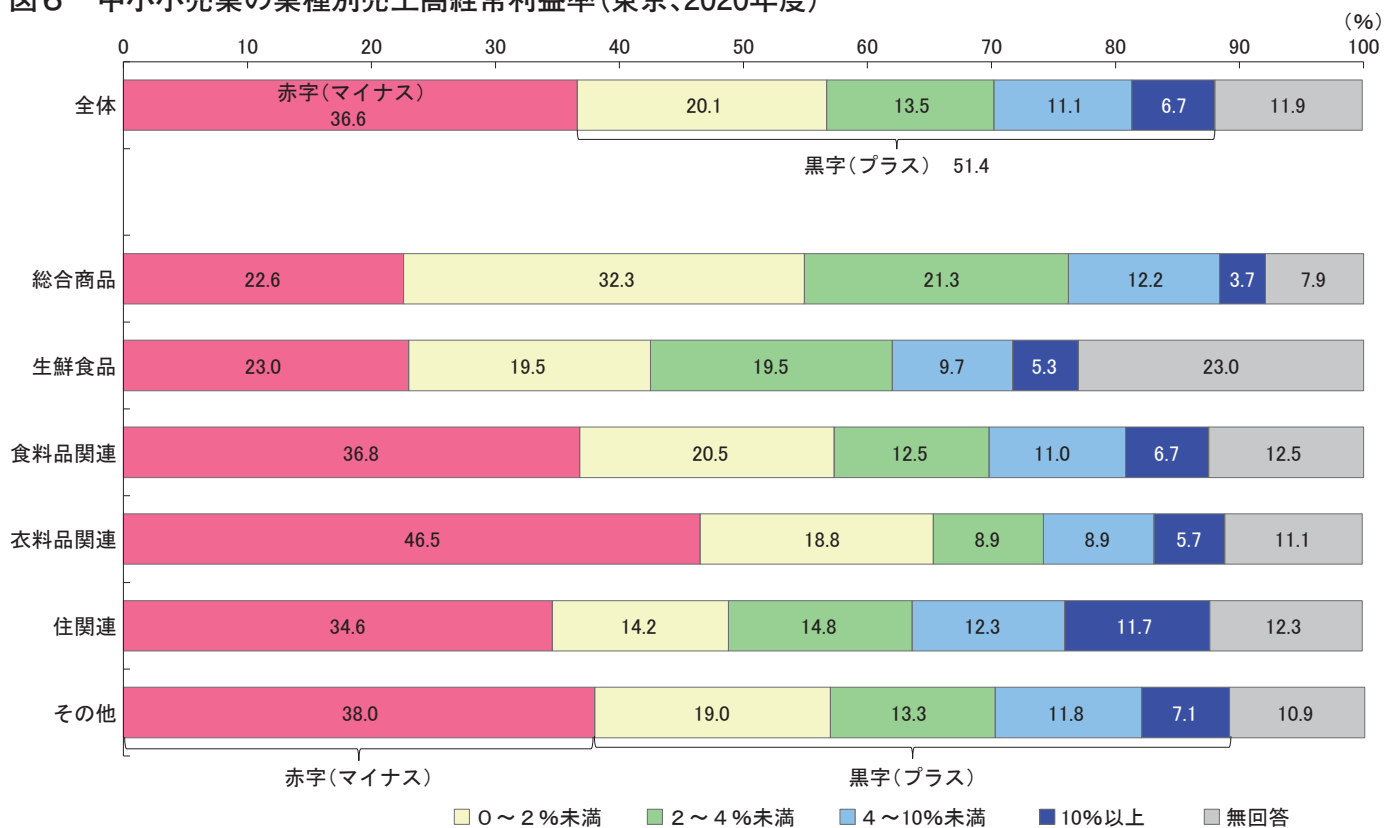
売上高経常利益率を見ると、卸売業全体では、「赤字（マイナス）」が37.9%、「黒字（プラス）」が58.1%となっています。小売業全体では、「赤字（マイナス）」が36.6%、「黒字（プラス）」が51.4%となっています。業種別で見ると、卸売業、小売業ともに「衣料品関連」で「赤字（マイナス）」が他の業種よりも高くなっています。(図5、6)

図5 中小卸売業の業種別売上高経常利益率(東京、2020年度)



資料 東京都「令和2年度東京の中小企業の現状(流通産業編)」

図6 中小小売業の業種別売上高経常利益率(東京、2020年度)



資料 東京都「令和2年度東京の中小企業の現状(流通産業編)」

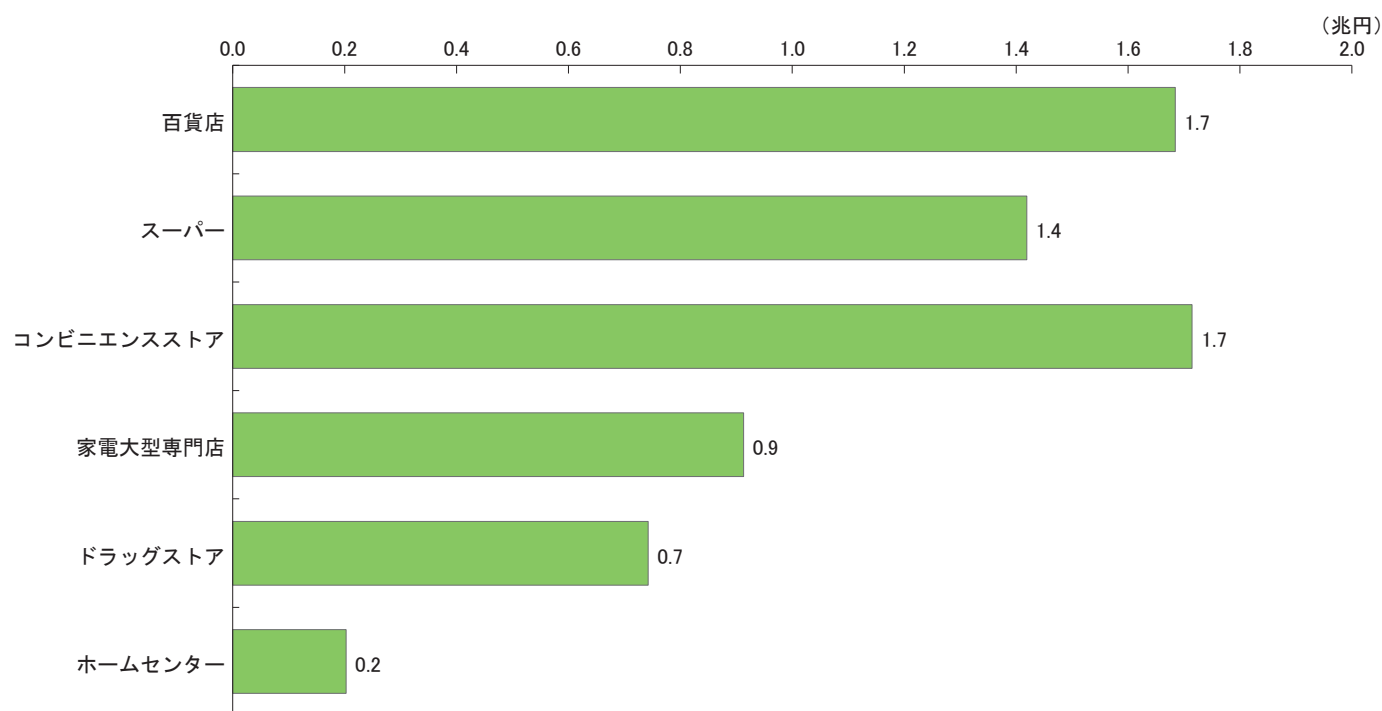
3 業態別に見る小売業

(1) 業態別販売額

2022年の主要業態別販売額を見ると、「百貨店」、「コンビニエンスストア」が1.7兆円となっており、「スーパー」、「家電大型専門店」が続いています。(図1)

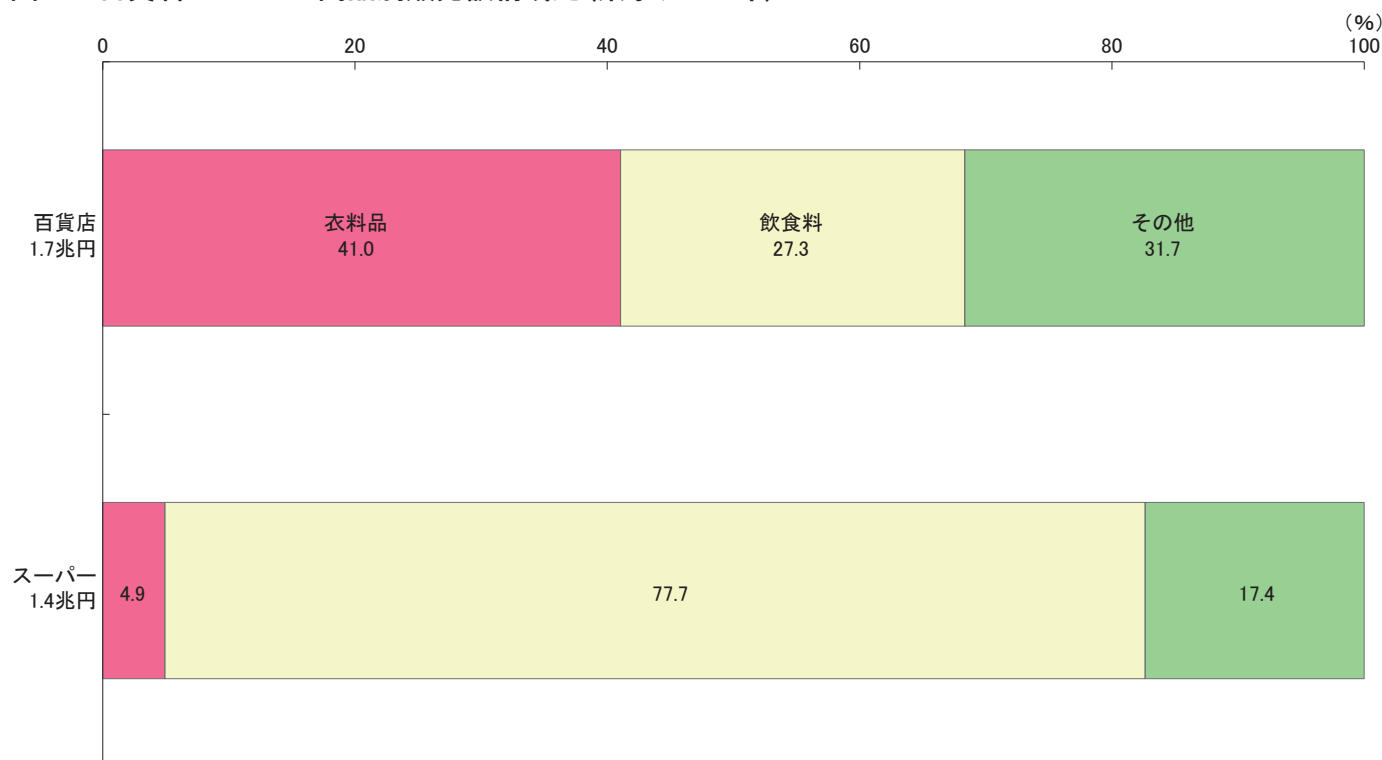
百貨店・スーパーの商品別販売額構成比を見ると、百貨店では「衣料品」が41.0%と最も高く、スーパーでは「飲食料品」が77.7%と最も高くなっています。(図2)

図1 主要業態別販売額(東京、2022年)



資料 経済産業省「商業動態統計」

図2 百貨店・スーパー商品別販売額構成比(東京、2022年)

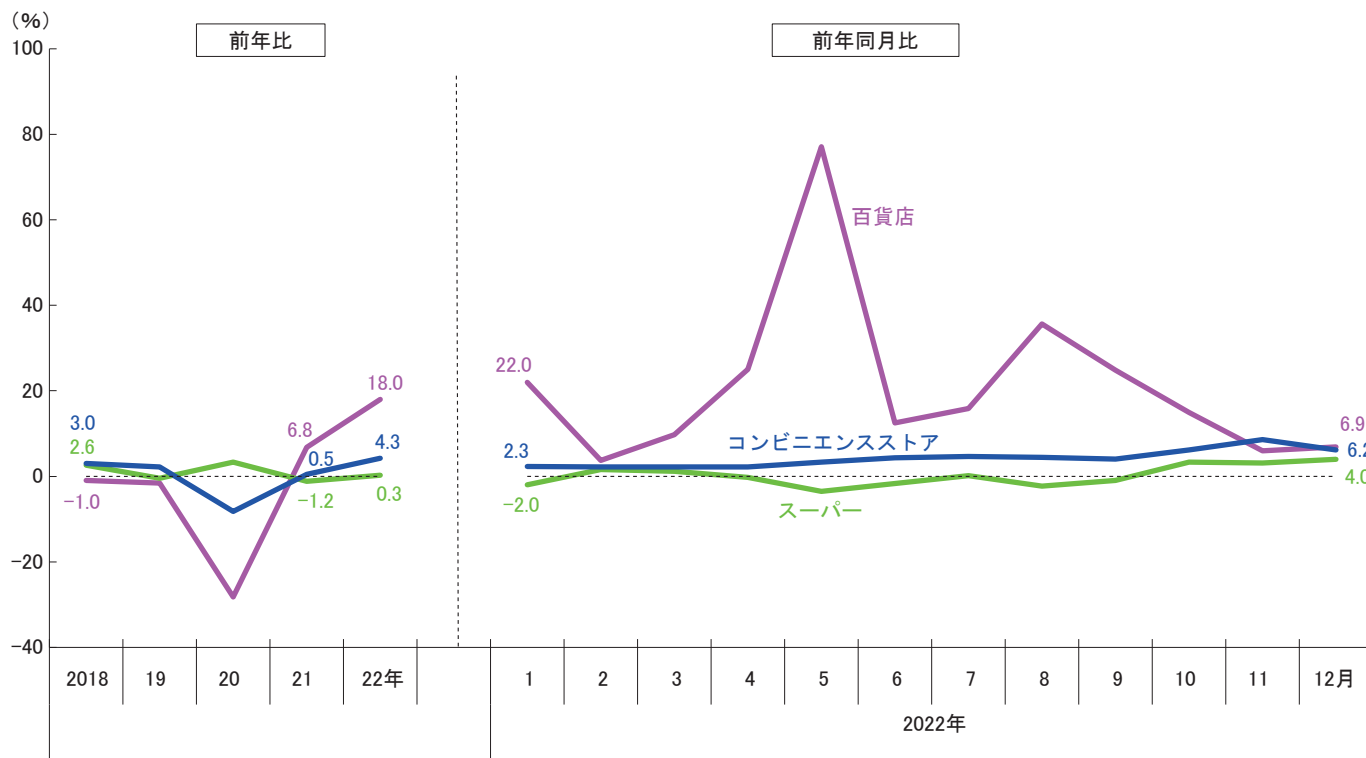


資料 経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー・コンビニエンスストアの販売額の前年比を見ると、2022年は、「百貨店」は18.0%上昇、「スーパー」は0.3%上昇、「コンビニエンスストア」は4.3%上昇しています。(図3)

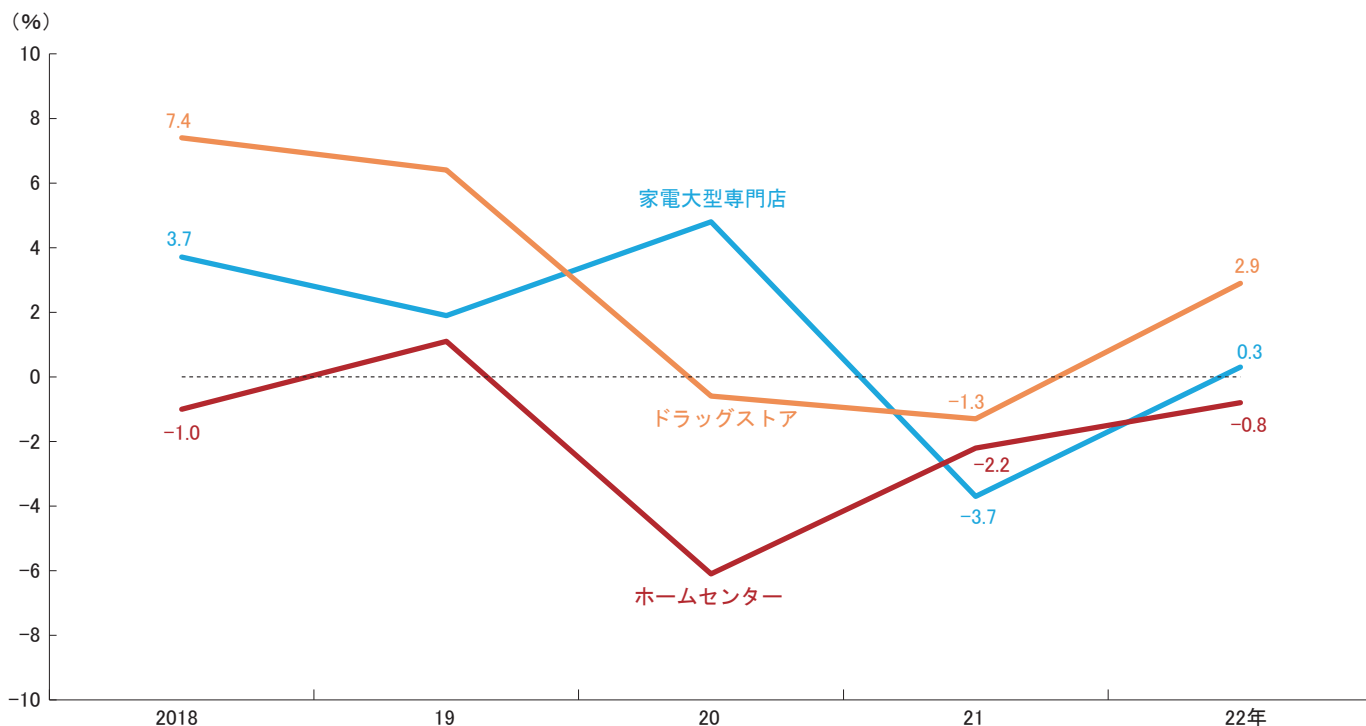
家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額の前年比を見ると、2022年は、「家電大型専門店」は0.3%上昇、「ドラッグストア」は2.9%上昇、「ホームセンター」は0.8%低下しています。(図4)

図3 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額の前年比・前年同月比の推移(東京)



注 全店ベース。前年比・前年同月比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
資料 経済産業省「商業動態統計」

図4 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額の前年比の推移(東京)



注 全店ベース。前年比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
資料 経済産業省「商業動態統計」

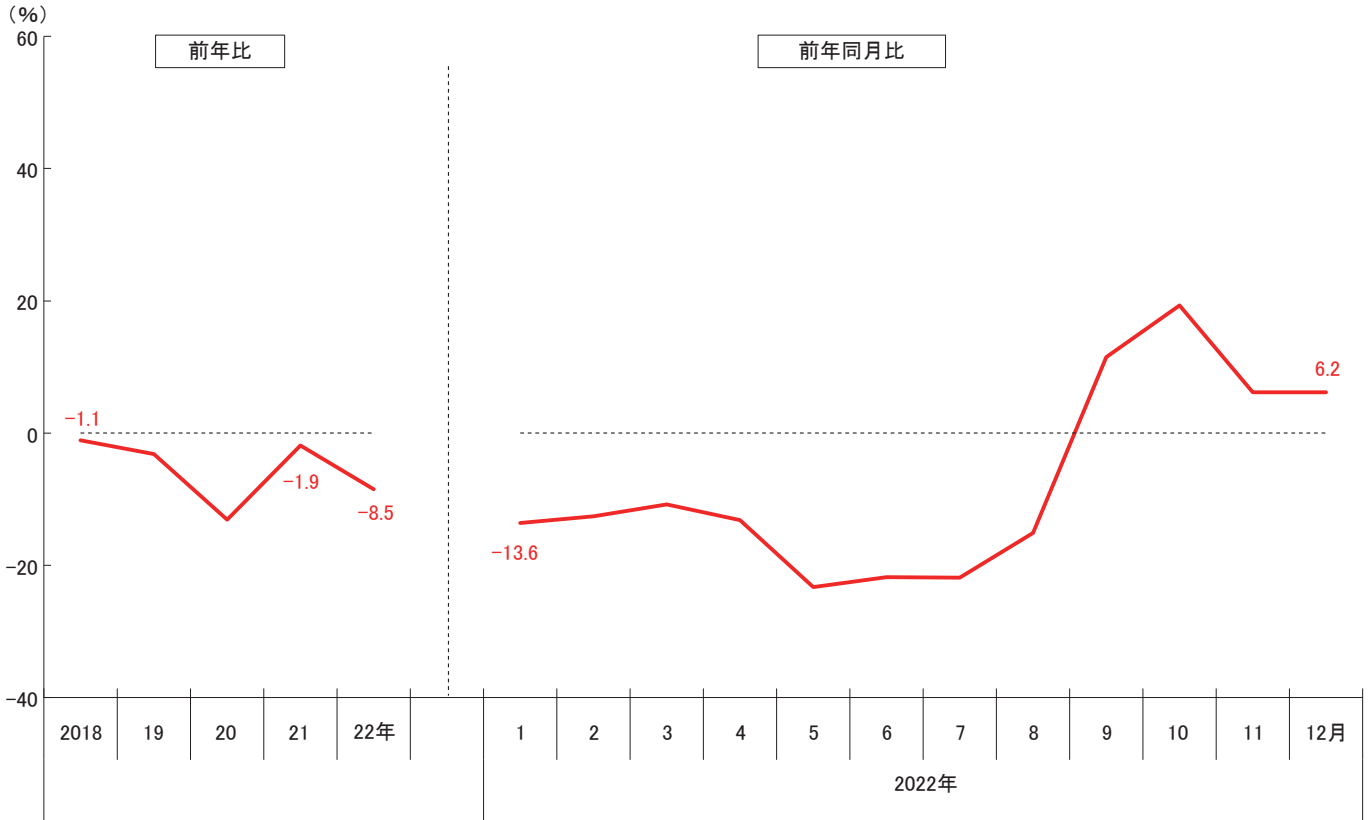
(2) 新車販売台数

新車販売台数の前年比を見ると、2022年は前年に比べて8.5%低下しています。(図5)

(3) 商店街数

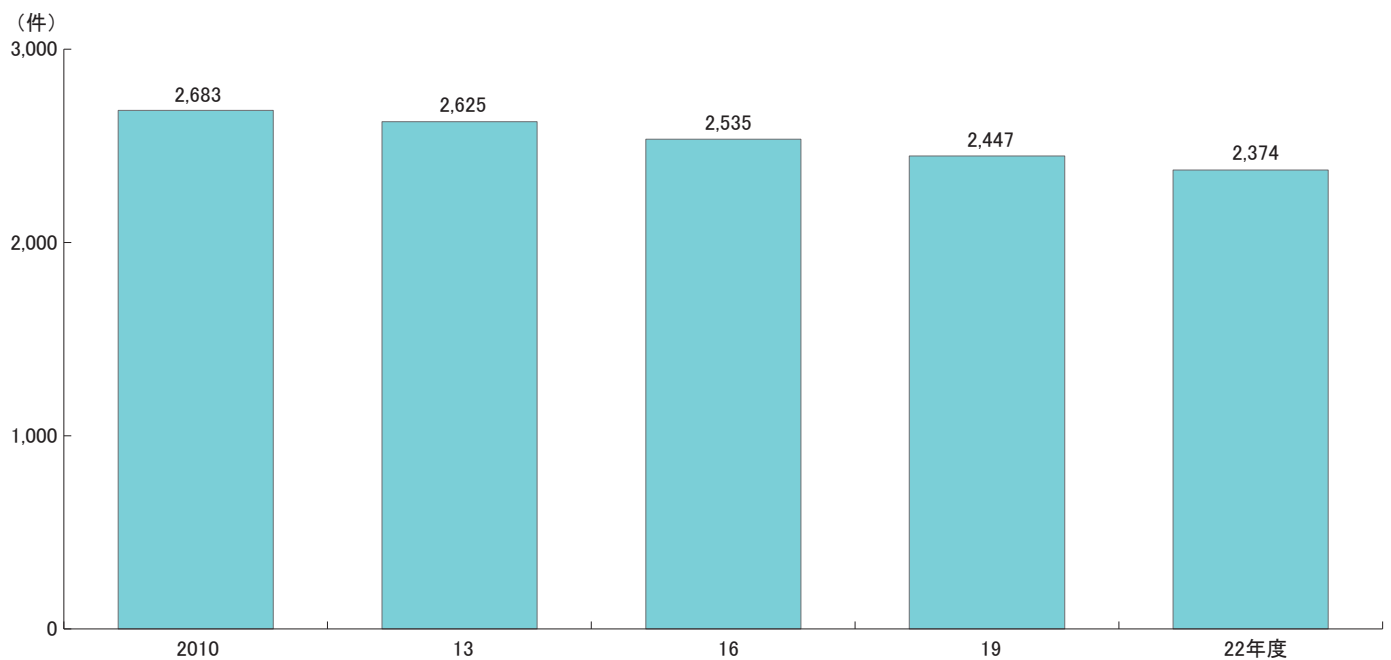
2022年度の商店街数は、2019年度と比較して減少し、2,374件となっています。(図6)

図5 新車販売台数の前年比・前年同月比の推移(東京)



注 特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。
資料 (一社)日本自動車販売協会連合会資料

図6 商店街数の推移(東京)



資料 東京都「東京都商店街実態調査」

4 EC化・キャッシュレス化の動向

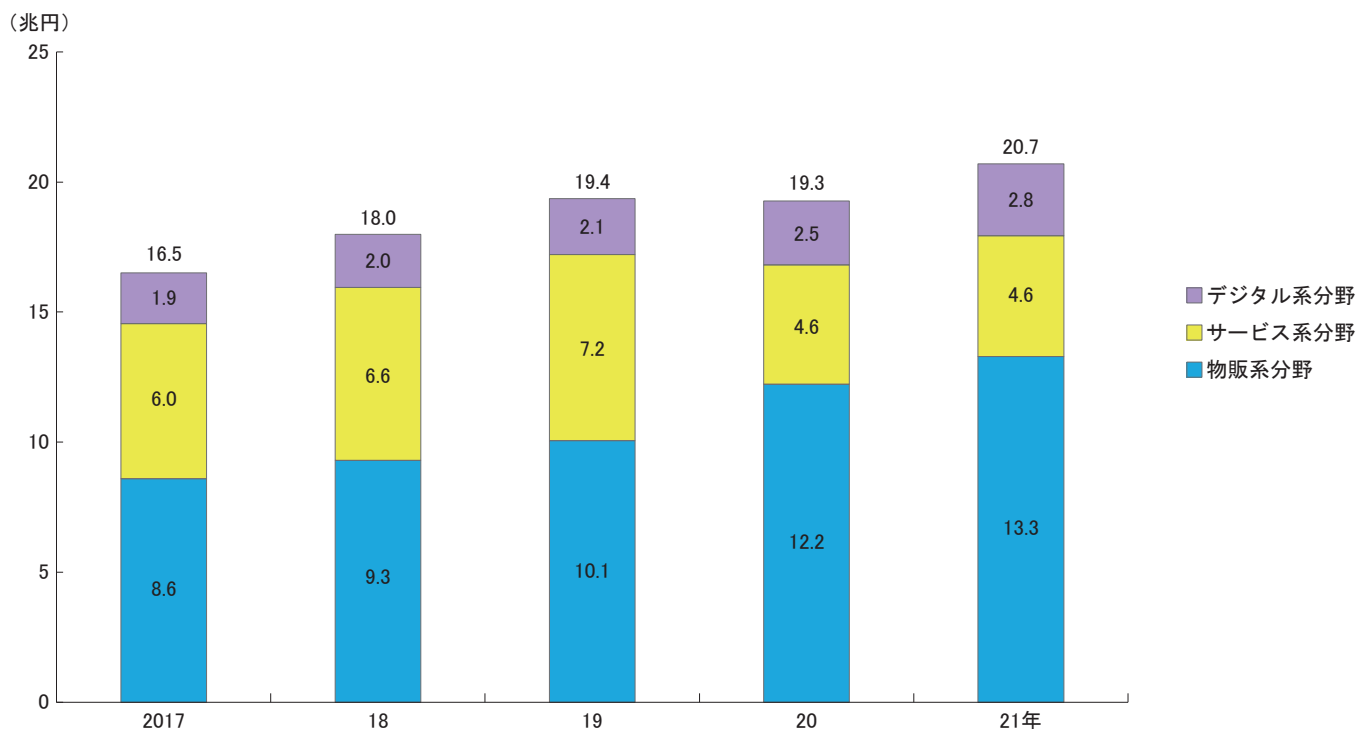
(1) 電子商取引 (EC) 市場

2021年の消費者向け電子商取引 (BtoC-EC) 市場規模は前年に比べて増加し、20.7兆円となっています。

(図1)

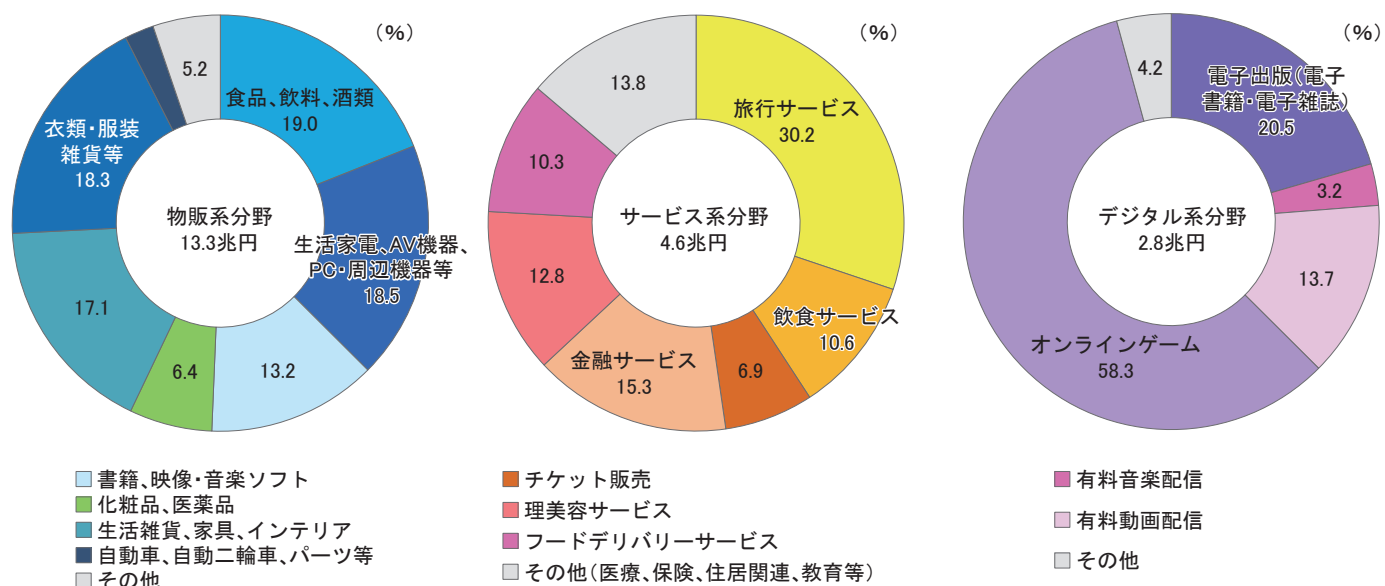
BtoC-EC市場規模構成比を分野別に見ると、物販系分野では「食品、飲料、酒類」、「生活家電、AV機器、PC・周辺機器等」、「衣類・服装雑貨等」が多くを占めています。サービス系分野では、「旅行サービス」が30.2%で最も大きな割合を占めています。デジタル系分野では、「オンラインゲーム」が58.3%と最も大きな割合を占めています。(図2)

図1 BtoC-EC市場規模の推移(全国)



資料 経済産業省「令和3年度電子商取引に関する市場調査」

図2 分野別BtoC-EC市場規模構成比(全国、2021年)



資料 経済産業省「令和3年度電子商取引に関する市場調査」

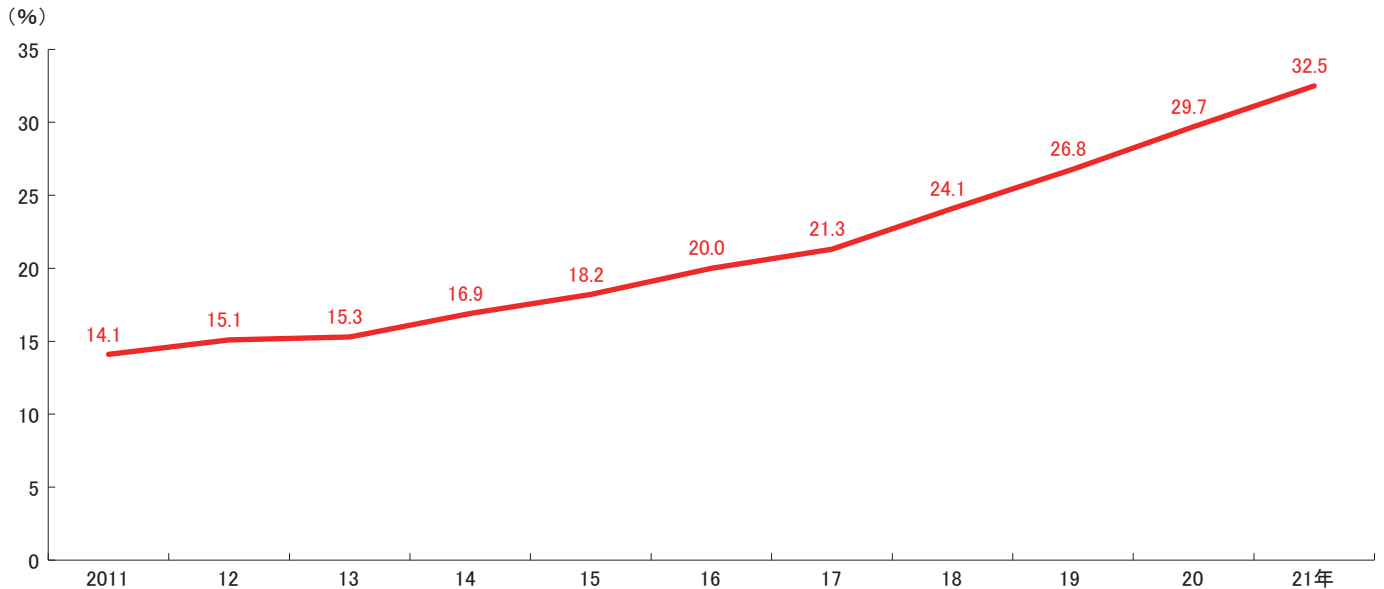
(2) キャッシュレス決済比率

キャッシュレスは、お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うことを指しており、クレジットカード、電子マネー、デビットカード、スマートフォンやインターネットを使った支払などが該当します。

全国のキャッシュレス決済比率を見ると、年々上昇しており、2021年は32.5%となっています。(図3)

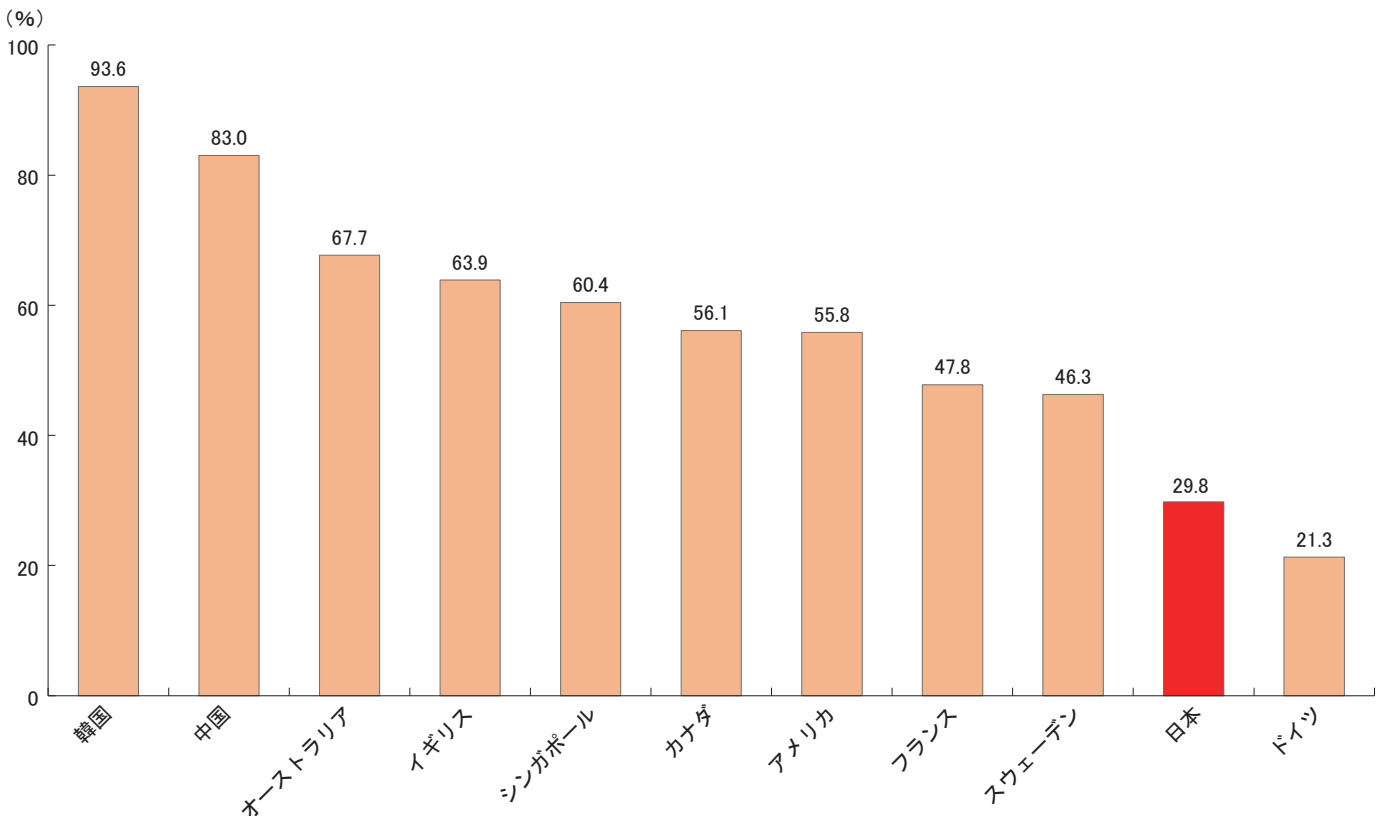
各国のキャッシュレス決済比率の状況を見ると、日本は各国に比べてキャッシュレス決済比率が低くなっています。(図4)

図3 キャッシュレス決済比率の推移(全国)



注 国民経済計算などを基に算出
資料 (一社)キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2022」

図4 各国のキャッシュレス決済比率の状況(世界、2020年)



注 世界銀行「Household final consumption expenditure(2020年(2021/12/16版)」及びBIS「Redbook」の非現金手段による年間支払金額から算出。
韓国、中国に関しては、Euromonitor Internationalより参考値として記載。
資料 (一社)キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2022」

第4章 情報通信

1 情報通信業の概況

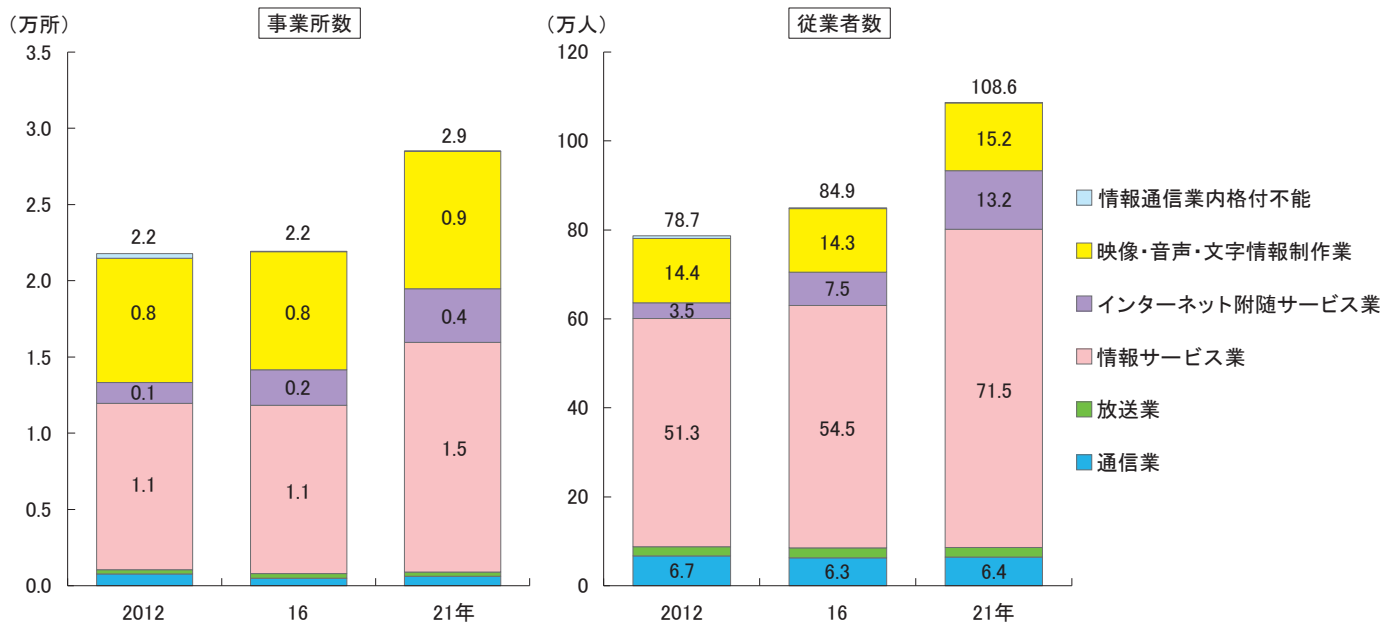
(1) 事業所数・従業者数

情報通信業の事業所数、従業者数の推移を見ると、2021年は事業所数が2.9万所、従業者数は108.6万人となりました。産業中分類別に見ると、「情報サービス業」が事業者数、従業者数ともに最多となっています。(図1)

(2) 情報通信業活動指数

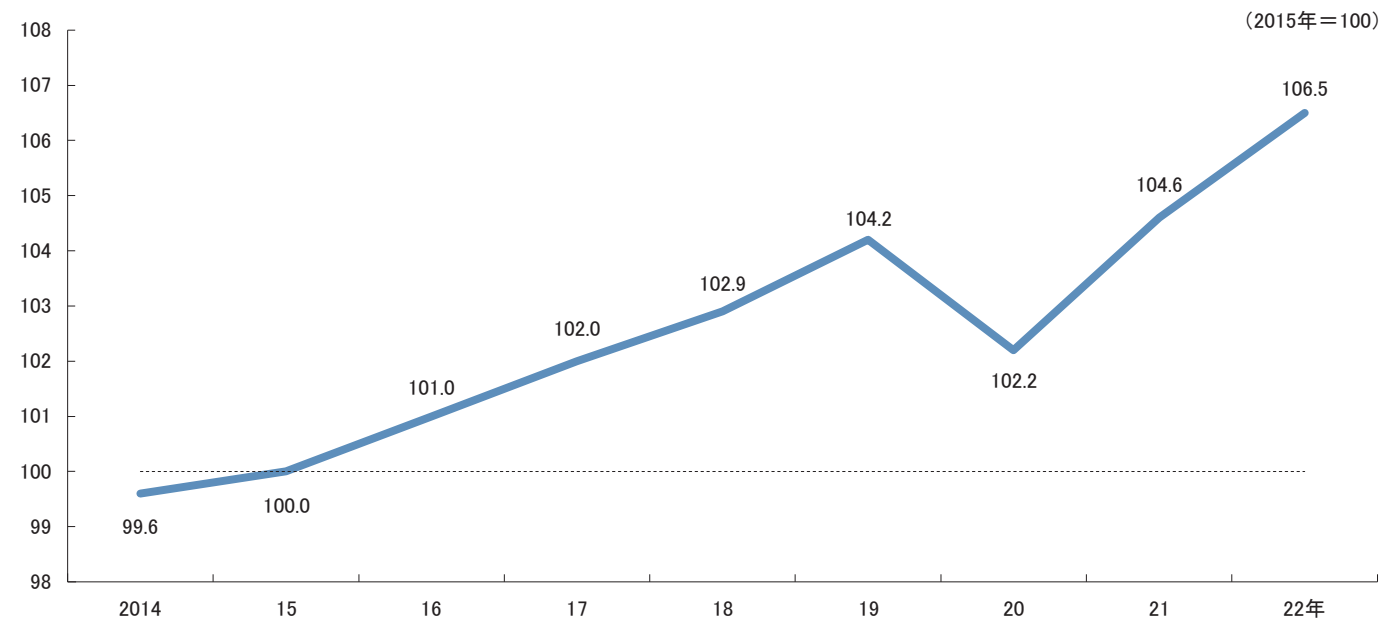
情報通信業活動指数の推移を見ると、2022年は2年連続で上昇しています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

図2 情報通信業活動指数の推移(東京)

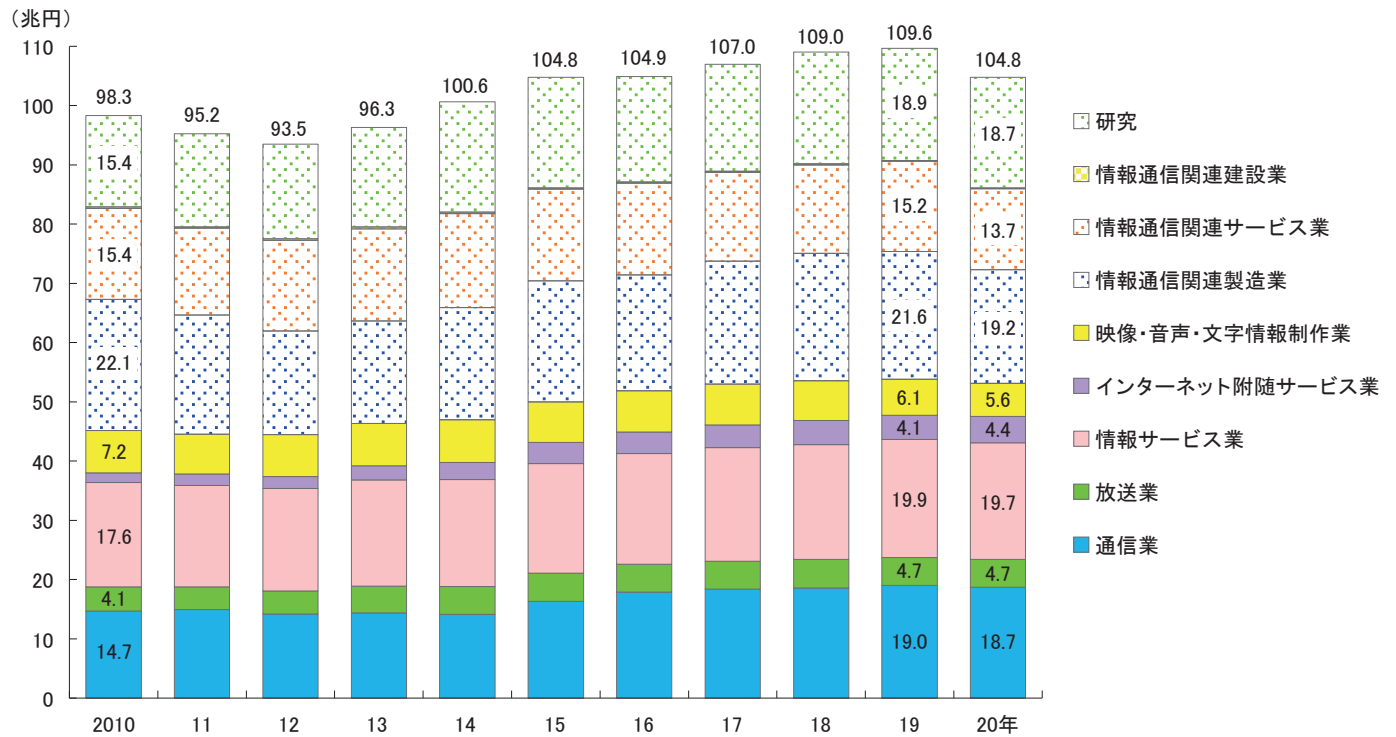


注 平成27年(2015年)基準
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

(3) 情報通信産業市場規模

情報通信業及びその関連する産業を含んだ情報通信産業の市場規模は、2020年は104.8兆円となっています。(図3)

図3 情報通信産業実質国内生産額の推移(全国)



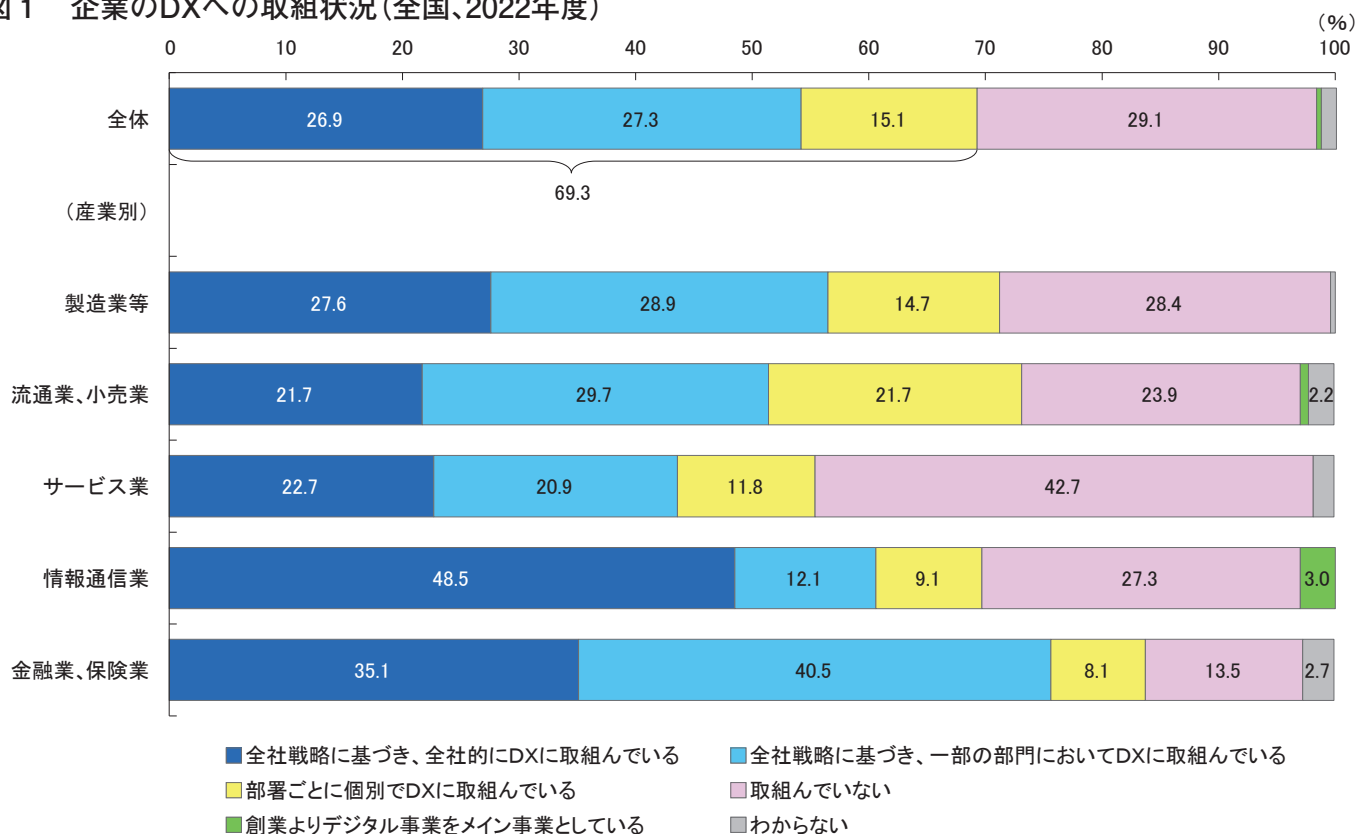
注 2015年価格
資料 総務省「ICTの経済分析に関する調査」

2 情報通信技術の利活用

(1) デジタルトランスフォーメーション (DX)

DX白書によると、DXとは「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」としています。企業全体のDXへの取組状況を見ると、「全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる」が26.9%、「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取り組んでいる」が27.3%、「部署ごとに個別でDXに取り組んでいる」が15.1%で、DXに取り組んでいる企業の割合は69.3%となっています。(図1)

図1 企業のDXへの取組状況(全国、2022年度)



資料 (独)情報処理推進機構「DX白書2023」

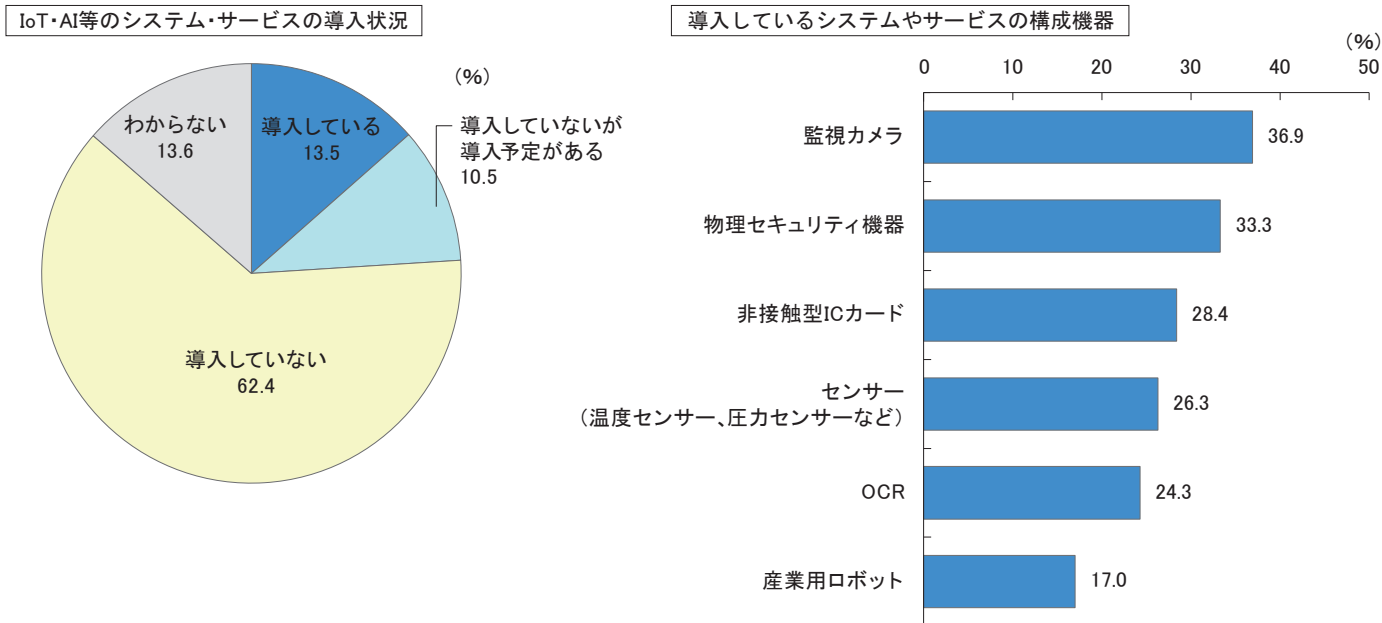
(2) IoT・AI等の利活用状況

企業のIoT・AI等の利活用状況を見ると、「導入している」が13.5%、「導入していないが導入予定がある」が10.5%となっています。導入しているシステムやサービスの構成機器を見ると、「監視カメラ」が36.9%と最も高くなっています。(図2)

(3) クラウドサービス利用状況

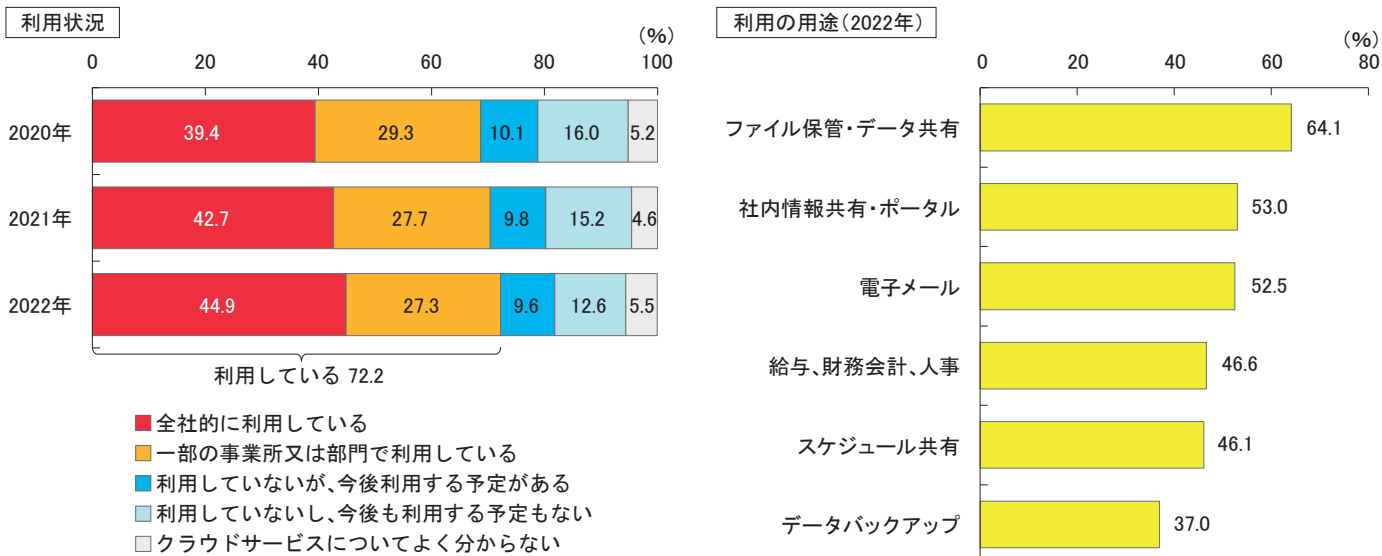
企業のクラウドサービスの利用状況を見ると、2022年は「利用している」と回答した企業の割合が72.2%となっています。利用の用途を見ると、「ファイル保管・データ共有」の割合が64.1%と最も高くなっています。(図3)

図2 企業のIoT・AI等の利活用状況(全国、2022年)



注 2022年8月末の状況。「導入しているシステムやサービスの構成機器」は導入企業に占める割合。複数回答。
 回答上位6項目を掲載。
 資料 総務省「令和4年通信利用動向調査」

図3 企業のクラウドサービスの利用状況(全国)



注 いずれの年も8月末の状況。「利用の用途」は、クラウドサービス利用企業からの回答。複数回答。
 回答上位6項目を掲載。
 資料 総務省「令和4年通信利用動向調査」

第5章 生活娯楽関連サービス

1 宿泊業

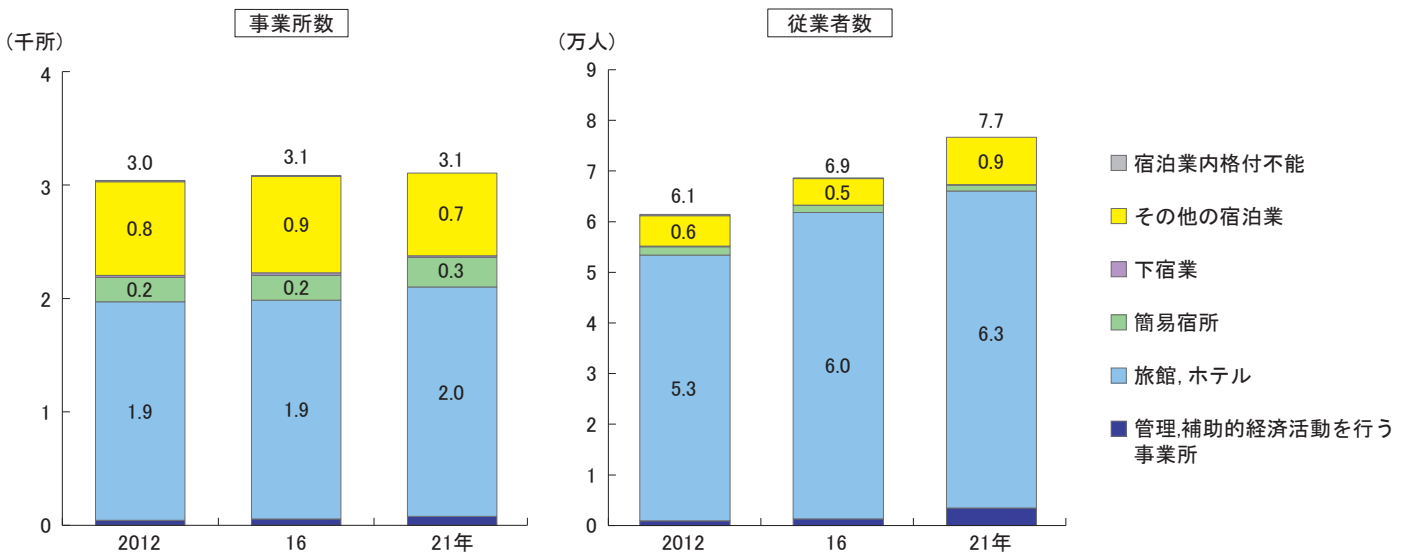
(1) 事業所数・従業者数

宿泊業の業態には「旅館、ホテル」や、宿泊場所を多人数で共用する「簡易宿所」、主として長期間食事や寝具を提供して宿泊させる「下宿業」、リゾートクラブ、キャンプ場などを含む「その他の宿泊業」と様々な種類があります。2021年の宿泊業の事業所数は3.1千所、従業者数は7.7万人となりました。(図1)

(2) 旅館・ホテル営業の施設数、客室数

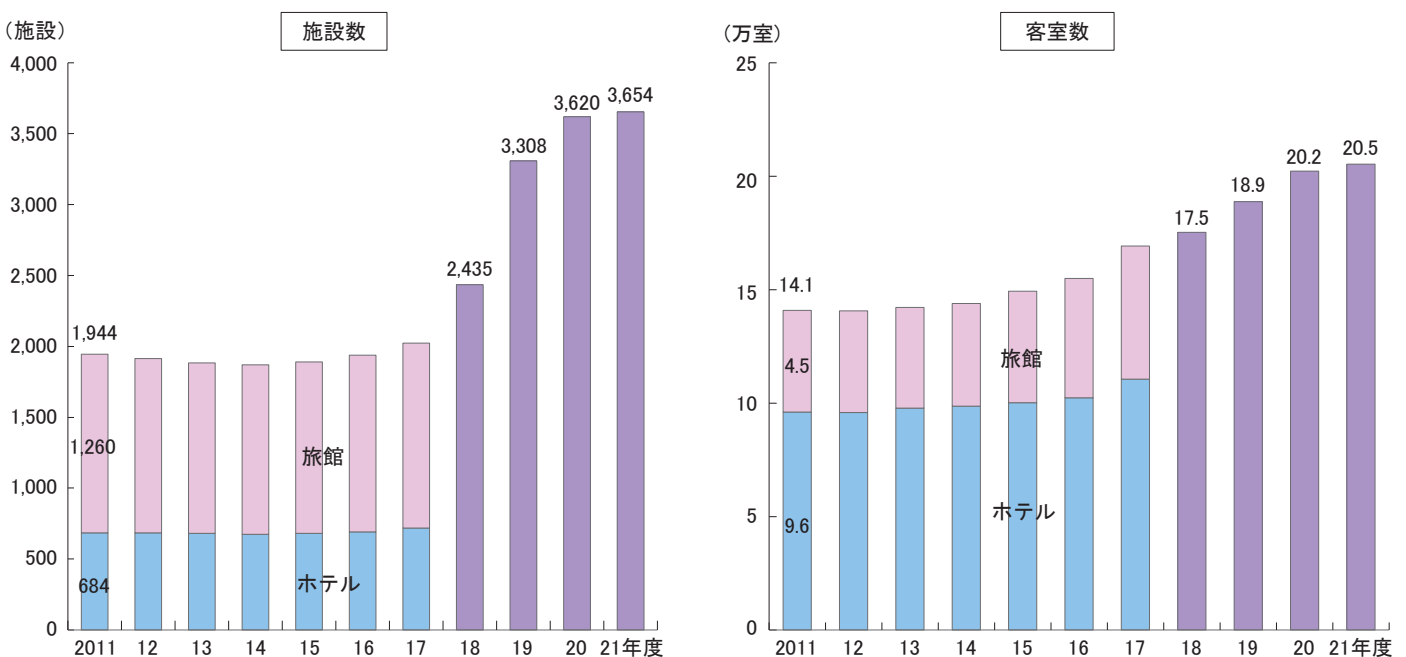
2018年6月に改正旅館業法が施行され、「ホテル営業」・「旅館営業」の営業種別が統合されました。2021年度の旅館・ホテル営業の施設数は3,654施設、客室数は20.5万室となっています。(図2)

図1 産業小分類別宿泊業事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

図2 旅館・ホテル営業の施設数・客室数の推移(東京)



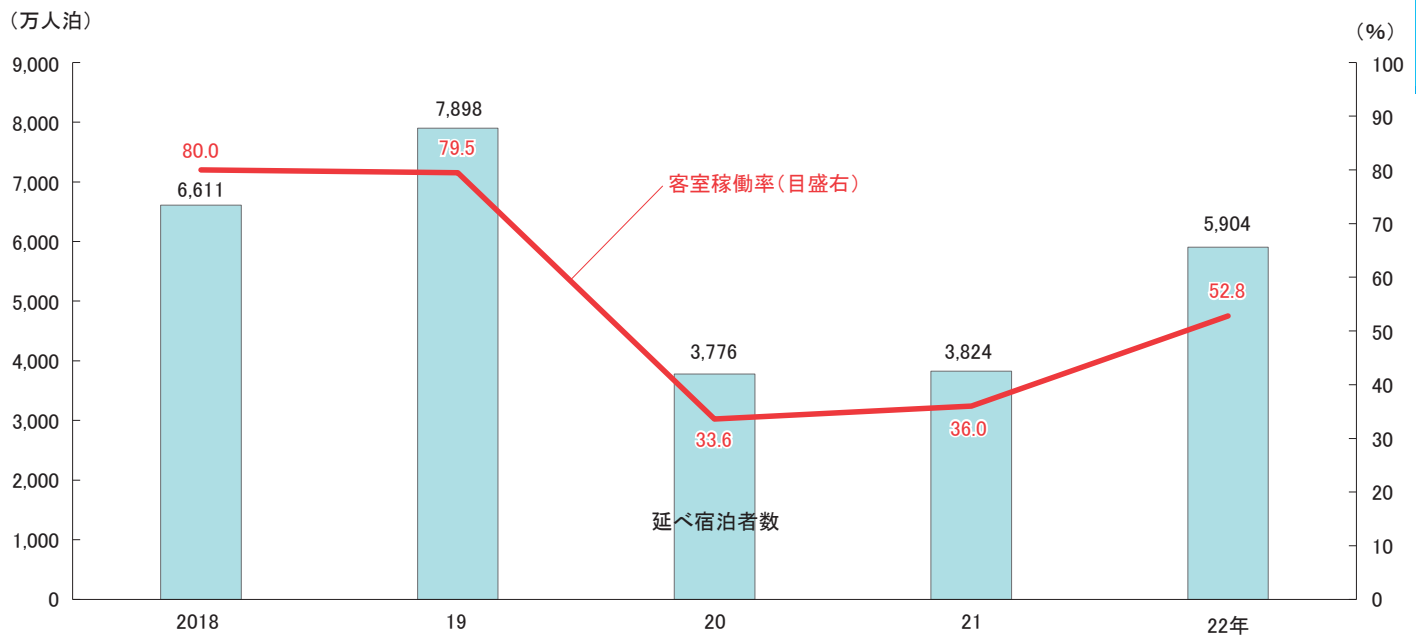
注 各年度年度末の値。2018年度より、旅館業法の改正(2018年6月15日施行)により「ホテル営業」、「旅館営業」の営業種別が統合。
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

(3) 延べ宿泊者数、客室稼働率

延べ宿泊者数の推移を見ると、2022年は前年から大きく増加し、5,904万人泊となっています。2022年の客室稼働率は52.8%となっています。(図3)

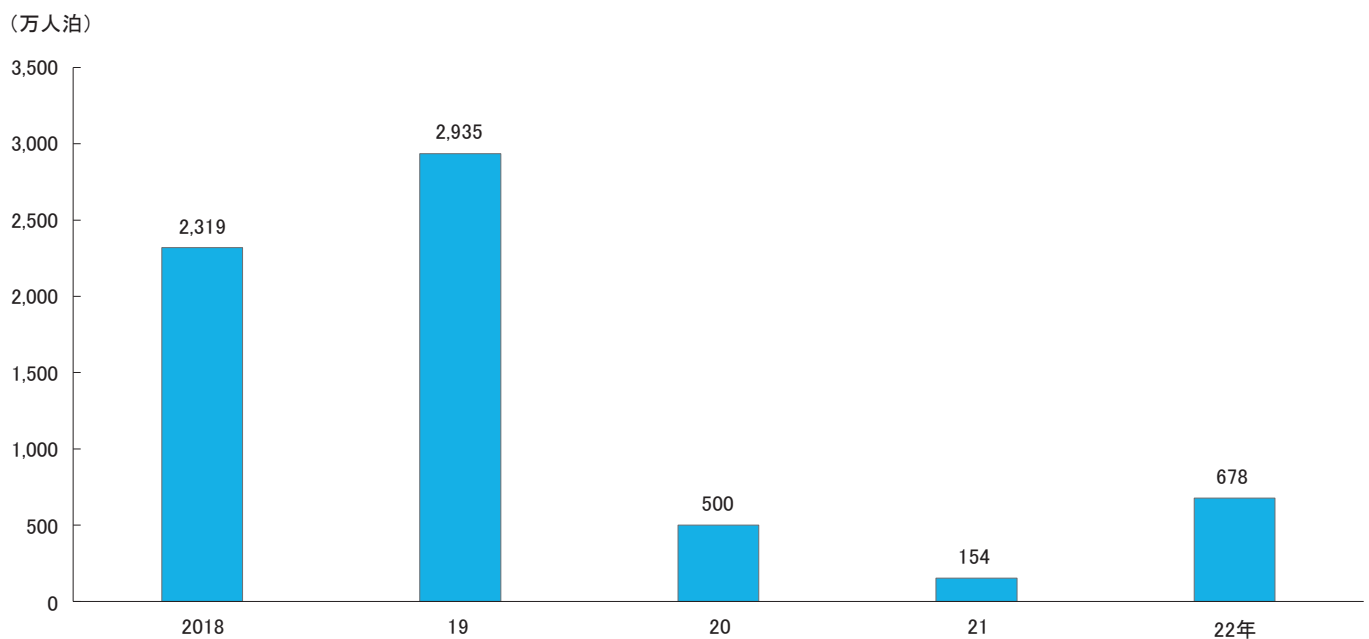
外国人延べ宿泊者数の推移を見ると、2022年は3年ぶりに増加し、678万人泊となっています。(図4)

図3 延べ宿泊者数・客室稼働率の推移(東京)



資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図4 外国人延べ宿泊者数の推移(東京)



資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

2 飲食サービス業

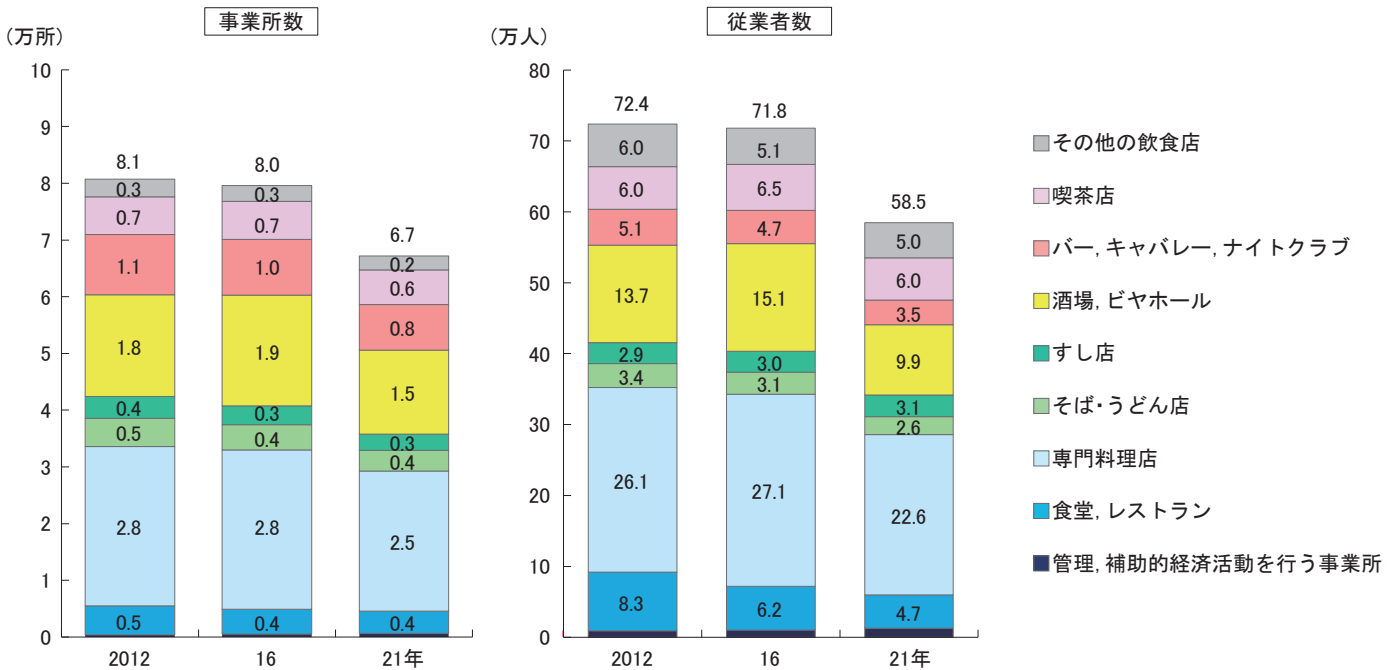
(1) 事業所数、従業者数

2021年の飲食店の事業所数は6.7万所、従業者数は58.5万人となりました。産業小分類別に見ると、日本料理店や中華料理店などの「専門料理店」が事業所数、従業者数ともに最も多くなっています。(図1)

(2) 「飲食店、飲食サービス業」の活動指数

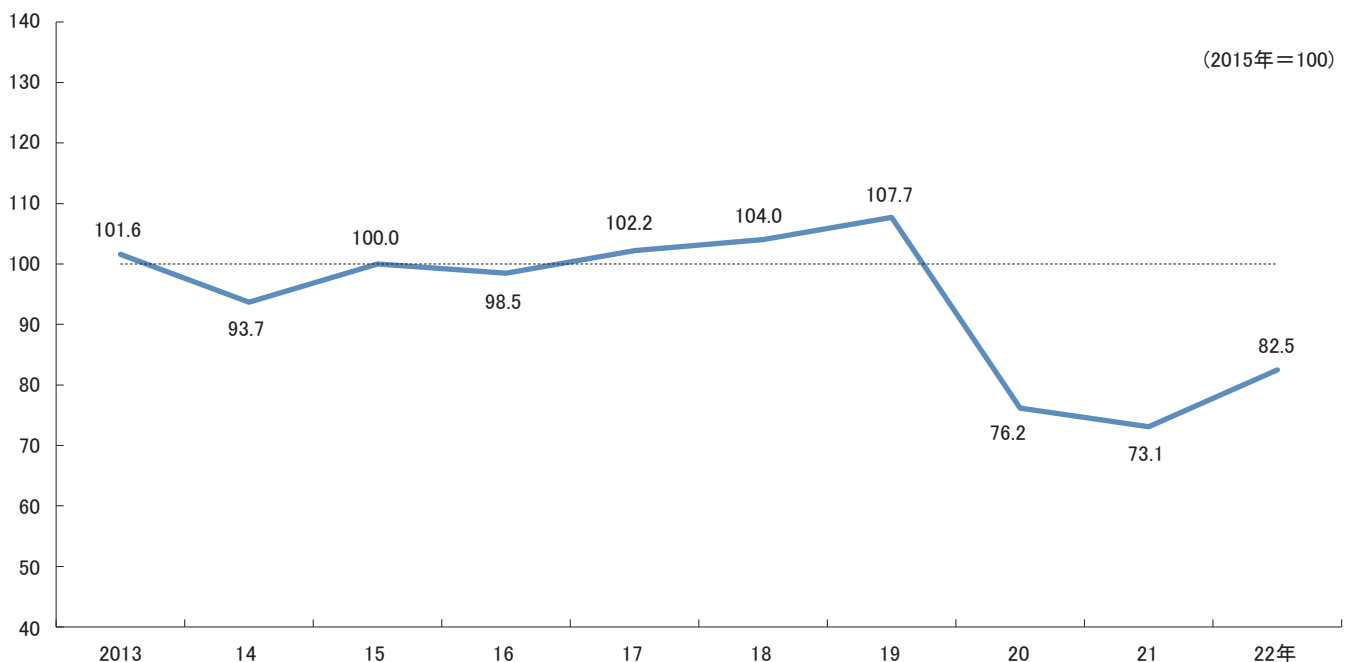
「飲食店、飲食サービス業」の活動指数の推移を見ると、2022年は3年ぶりに上昇しました。(図2)

図1 産業小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

図2 飲食店、飲食サービス業の活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

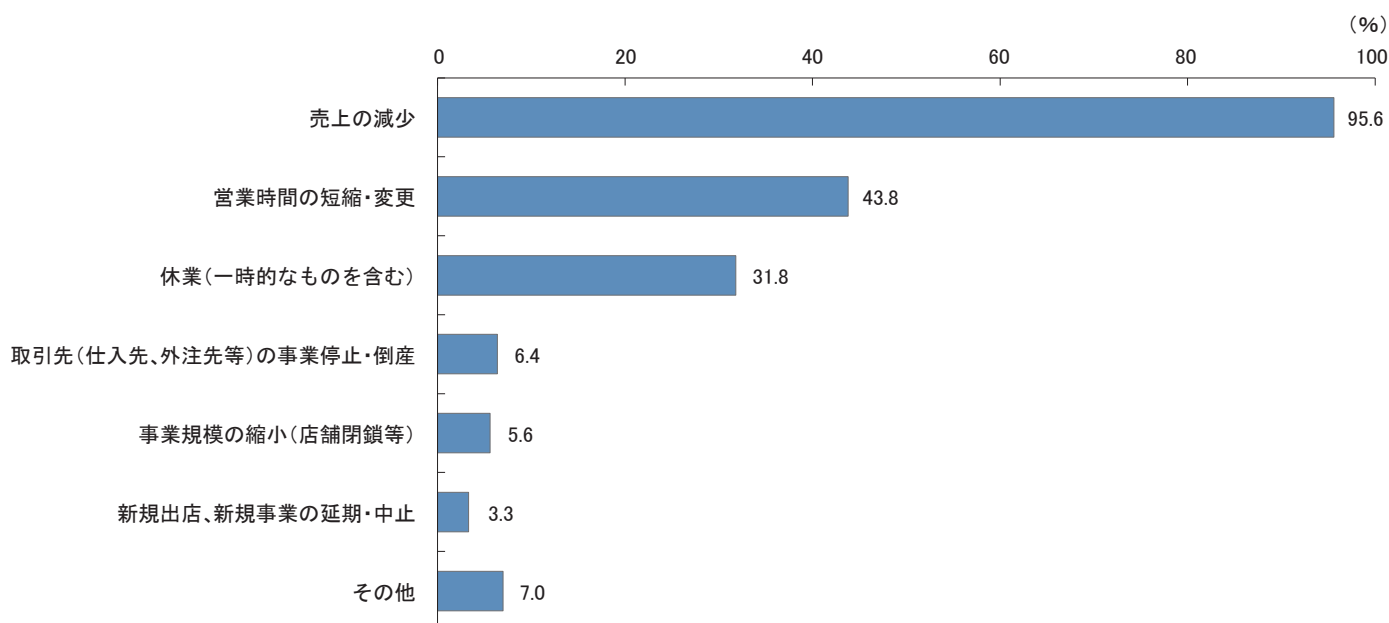
(3) 新型コロナウイルス感染症による影響

飲食業における新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響の内訳を見ると、「売上の減少」が95.6%と最も多くなっています。(図3)

(4) 消費支出における一般外食の推移

消費支出における一般外食の推移を見ると、2022年は3年ぶりに増加しました。(図4)

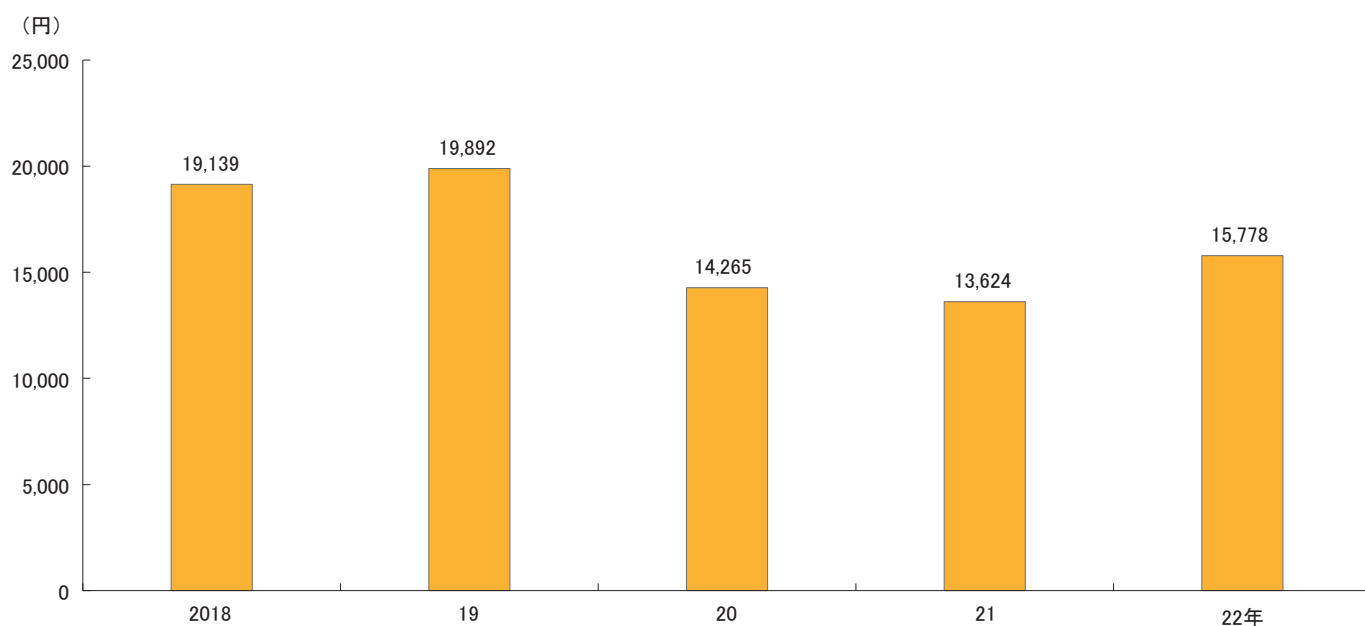
図3 飲食業における新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響(全国、2022年)



注 調査時点は2022年8月中旬。新型コロナウイルス感染症の影響の有無について、「マイナスの影響があった」と回答した企業に尋ねたもの。複数回答。

資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果2022年7～9月期」

図4 消費支出における一般外食の推移(東京)



注 1世帯当たり年平均1か月間の支出。全世帯が対象。2019年からは、調査対象世帯に農林漁家世帯を含めている。一般外食とは、外食から学校給食に係る消費支出を除いたもの。

資料 東京都「都民のくらしむき」

3 生活関連サービス業, 娯楽業

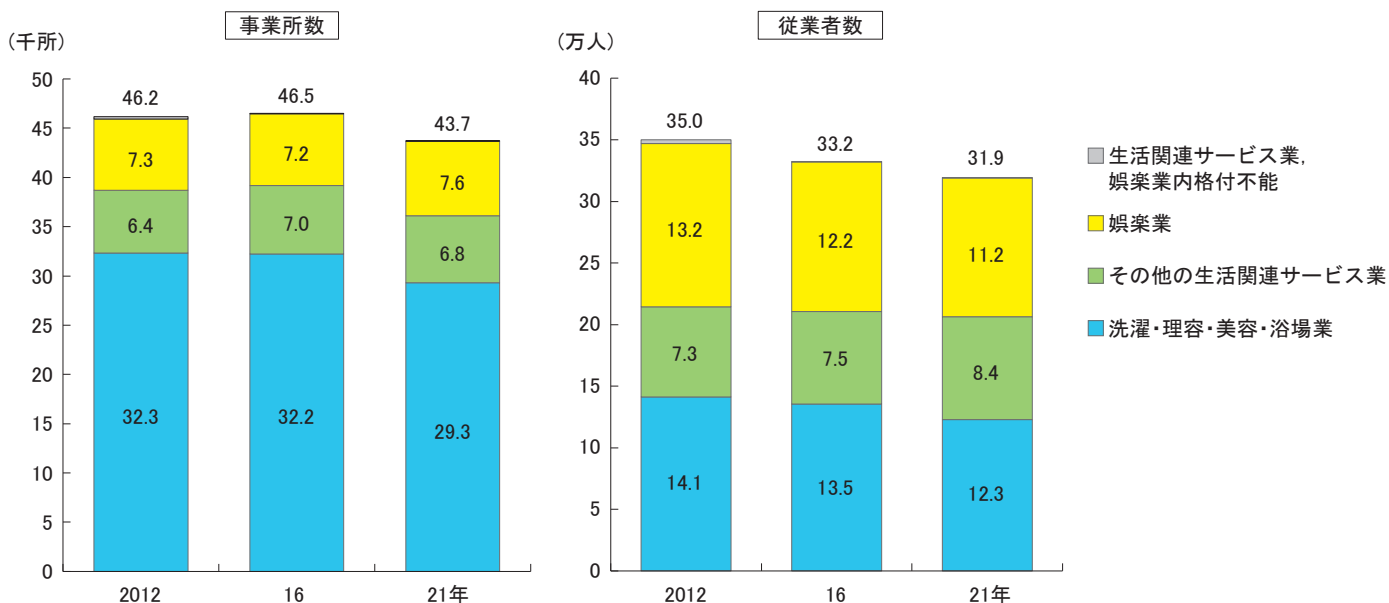
(1) 事業所数・従業者数

「生活関連サービス業, 娯楽業」は、主として個人に対して日常生活や娯楽、余暇利用に関連する技能・技術、又は施設を提供するサービスを行う業種です。2021年における「生活関連サービス業, 娯楽業」の事業所数は4万3,700所、従業者数は31.9万人となっています。(図1)

(2) 生活関連サービス業, 娯楽業の第3次産業活動指数

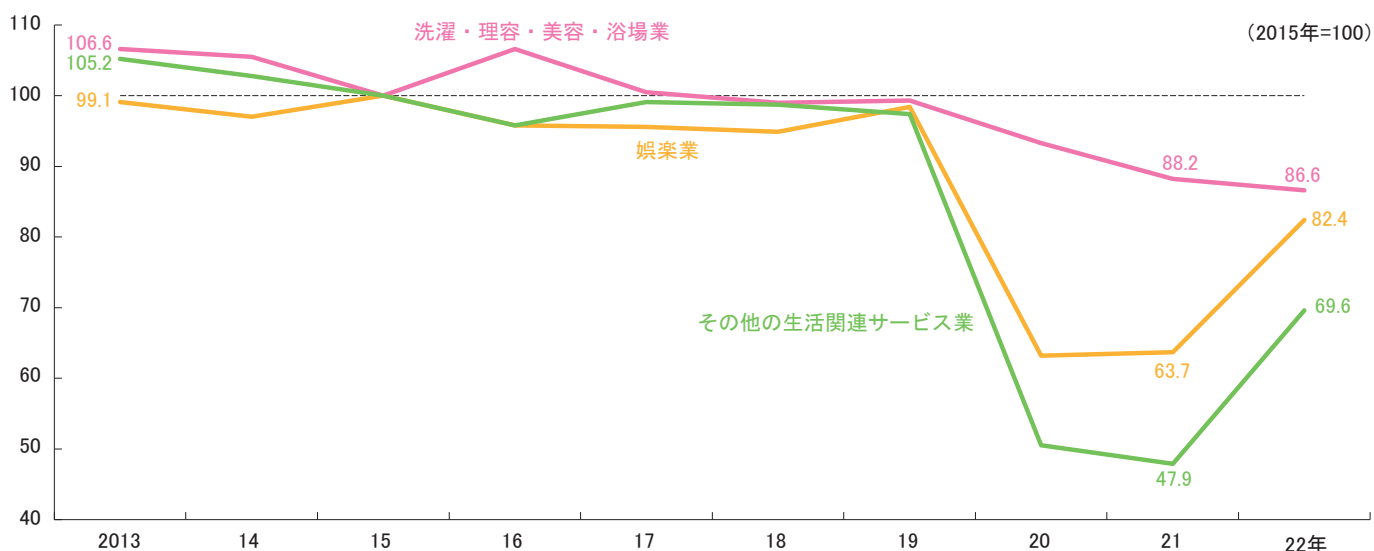
「その他の生活関連サービス業」、「娯楽業」の第3次産業活動指数の推移を見ると、2022年は前年から上昇しています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



注 産業中分類「その他の生活関連サービス業」には、「旅行業」、「冠婚葬祭業」などがある。
資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 生活関連サービス業, 娯楽業の第3次産業活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準。産業中分類「その他の生活関連サービス業」には、「旅行業」、「冠婚葬祭業」などがある。
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

第6章

農林水産業

1 多種多様な東京の農林水産物

東京の農林水産業は、大消費地に近い立地を活かし、多種多様な農林水産物を生産しています。

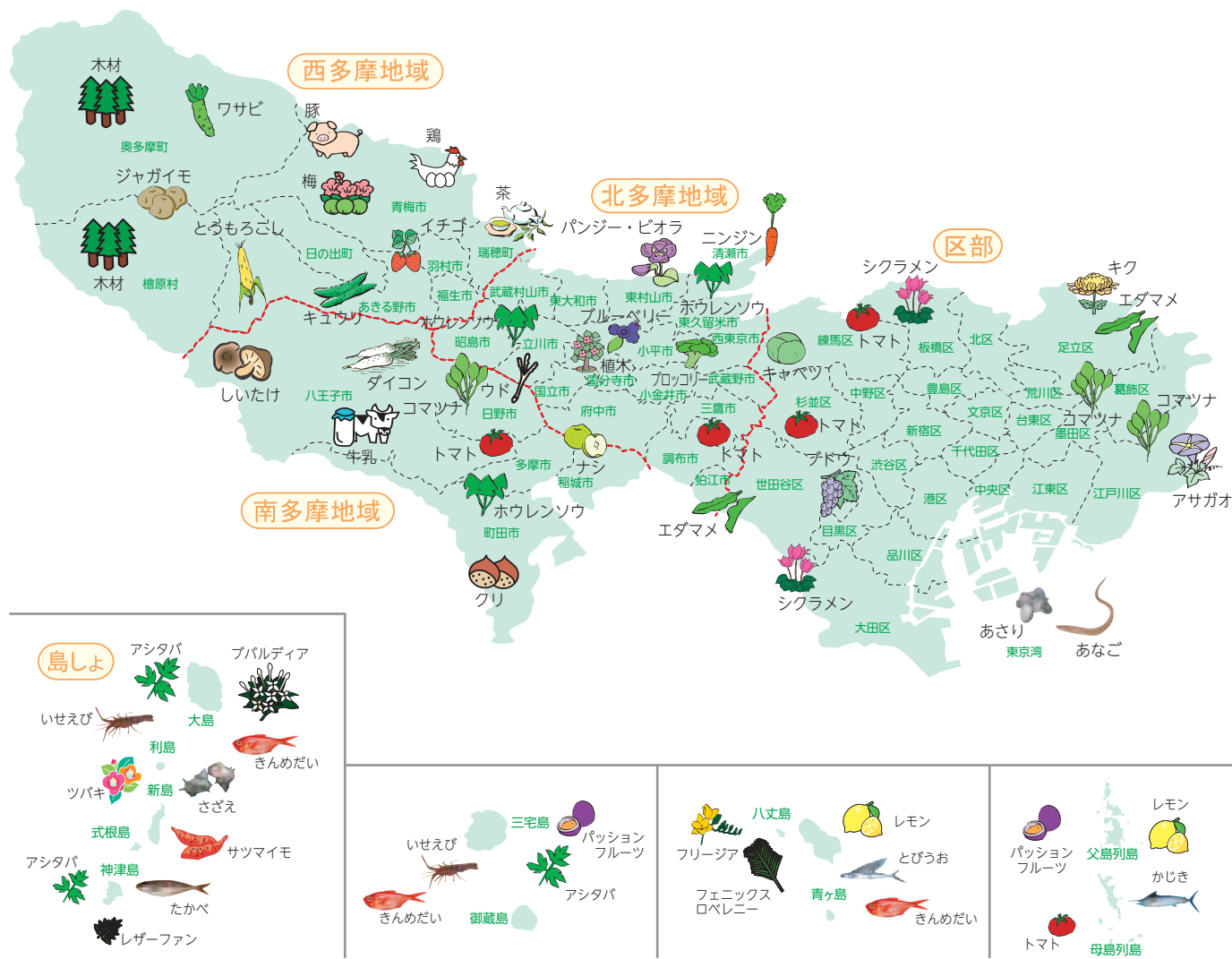
西多摩地域では、「木材」や「ワサビ」などが生産されており、畜産も営まれています。北多摩、南多摩地域では、「コマツナ」や「ホウレンソウ」などの葉物野菜、「ナシ」や「ブルーベリー」などの果樹が生産されています。

区部では、「コマツナ」などの葉物野菜、「アサガオ」の鉢物などの花き類が生産されています。東京湾では、「あさり」や「あなご」などが漁獲されています。

伊豆諸島では、「フェニックス・ロベレニー」や「レザーファン」などの切り葉、「アシタバ」などの野菜が生産されています。小笠原諸島では、亜熱帯の気候を活かし、「パッションフルーツ」、「レモン」などの果樹の生産が行われています。島しょ地域では、「きんめだい」や「いせえび」、「かじき」、「とびうお」などが漁獲されています。(図1)

第6章

図1 多種多様な東京の農林水産物



注 その地域の特徴的な農林水産物を示したもので、生産量が最も多い農林水産物とは限らない。
資料 東京都産業労働局調べ

2 農業

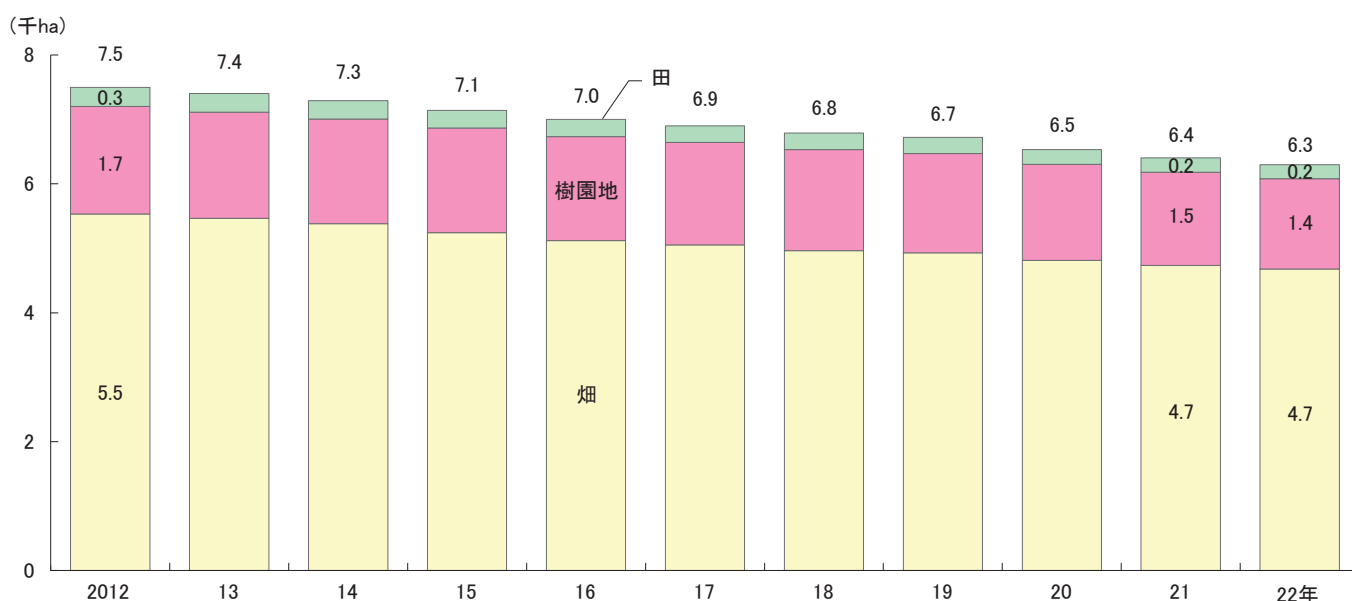
(1) 耕地面積

農業では、耕地面積が減少傾向で推移しています。種類別では、田の占める割合が低く、畑作や果樹中心の農業が行われていることが東京の農業の特徴となっています。(図1)

(2) 農家数

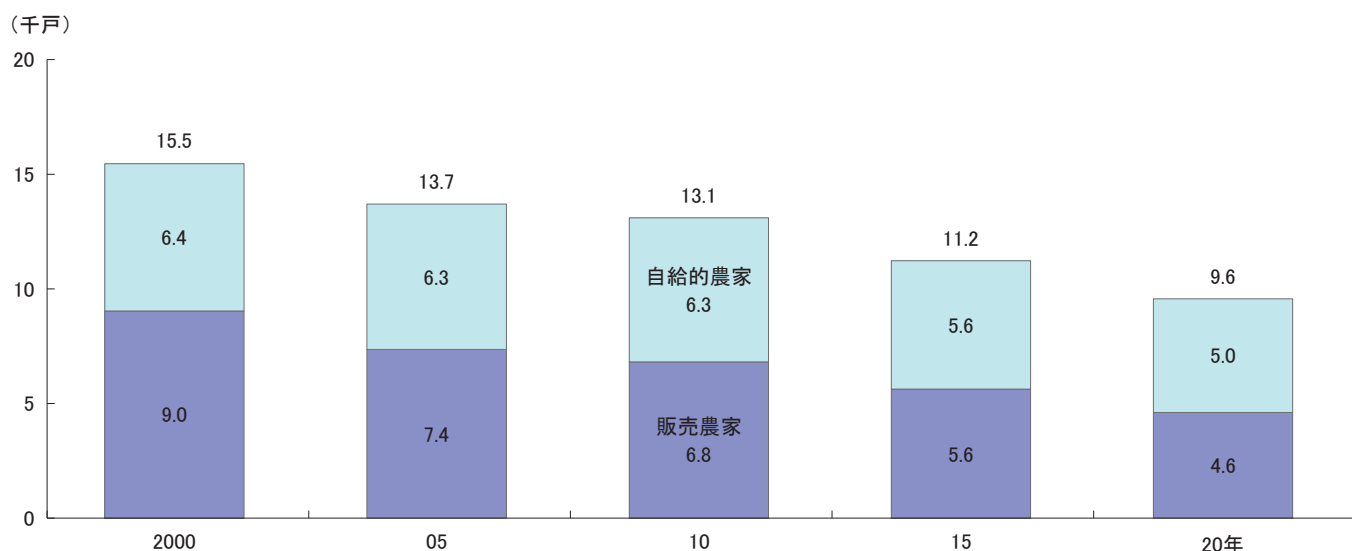
農家数は、減少が続いています。特に、「販売農家」の減少が顕著であり、2020年には半数以上が「自給的農家」となっています。(図2)

図1 耕地面積の推移(東京)



注 畑は、「普通畑」と「牧草地」の計である。
資料 農林水産省「耕地面積調査」

図2 販売農家・自給的農家別農家数の推移(東京)



注 販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家をいう。
資料 農林水産省「農林業センサス」

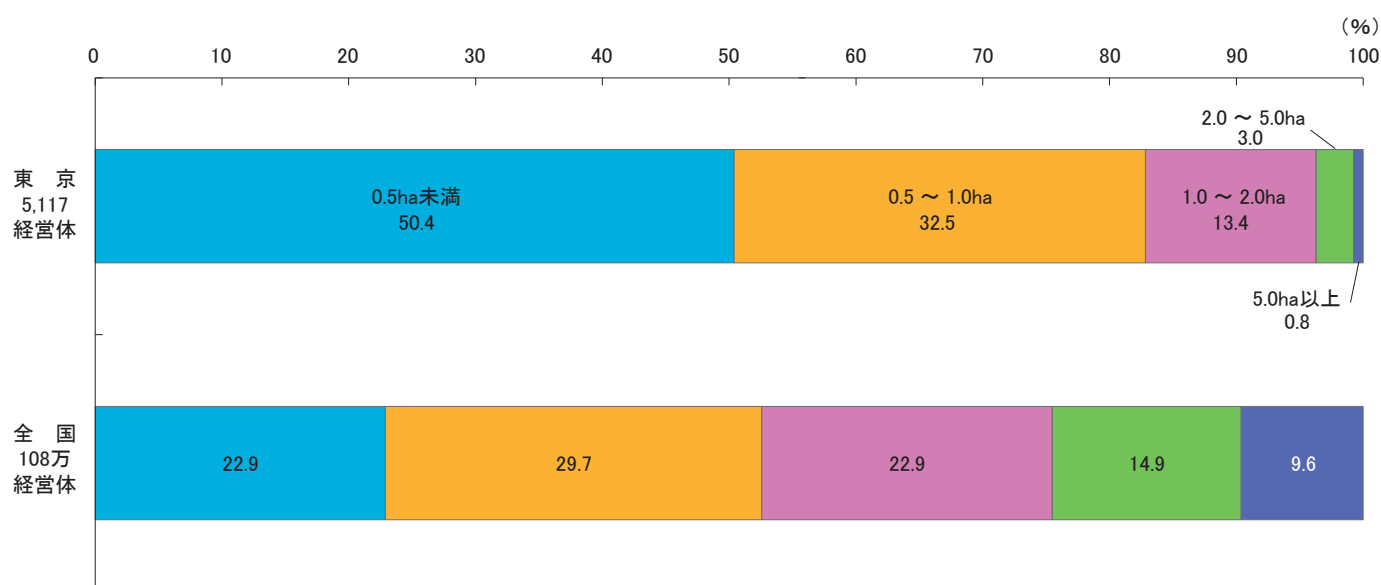
(3) 経営耕地面積の規模

経営耕地面積の規模別に農業経営体数を見ると、東京では経営耕地0.5ヘクタール未満の農業経営体が50.4%を占めており、全国と比較して規模の小さい経営体の割合が高くなっています。(図3)

(4) 市街化区域農地

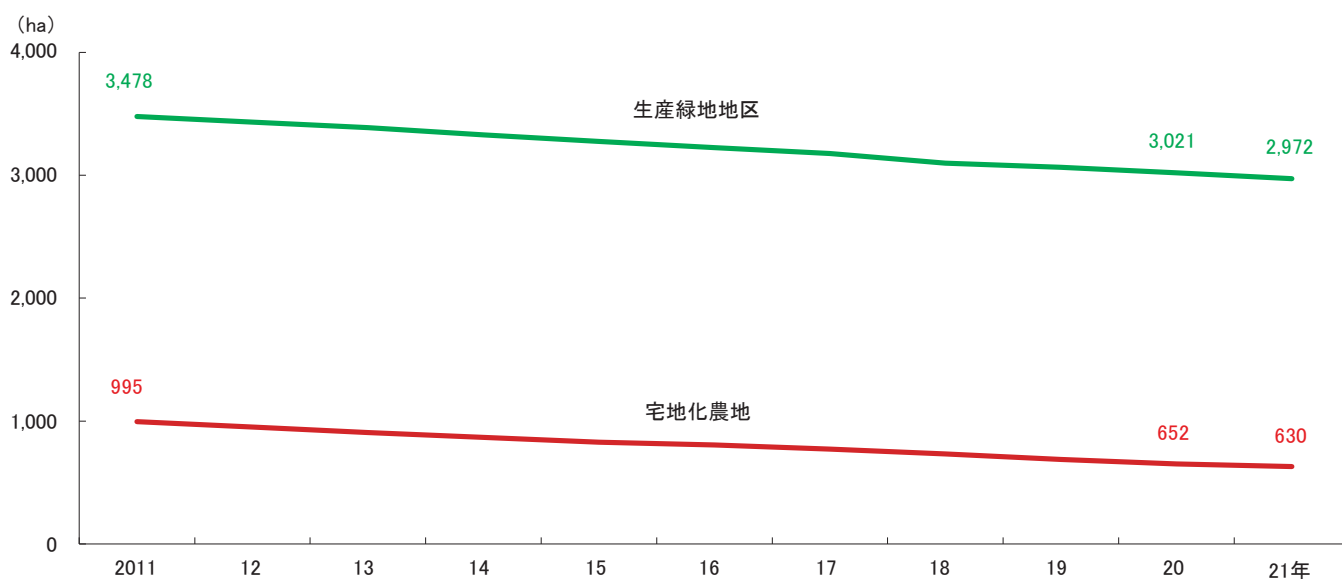
特別区や市部などの市街化区域の農地は、都市計画上保全すべき農地として指定を受ける「生産緑地地区」とそれ以外の農地である「宅地化農地」に分かれます。市街化区域における農地の面積は、減少が続いています。(図4)

図3 経営耕地面積規模別農業経営体数構成比(東京・全国、2020年)



資料 農林水産省「2020年農林業センサス」

図4 生産緑地地区・宅地化農地面積の推移(東京)



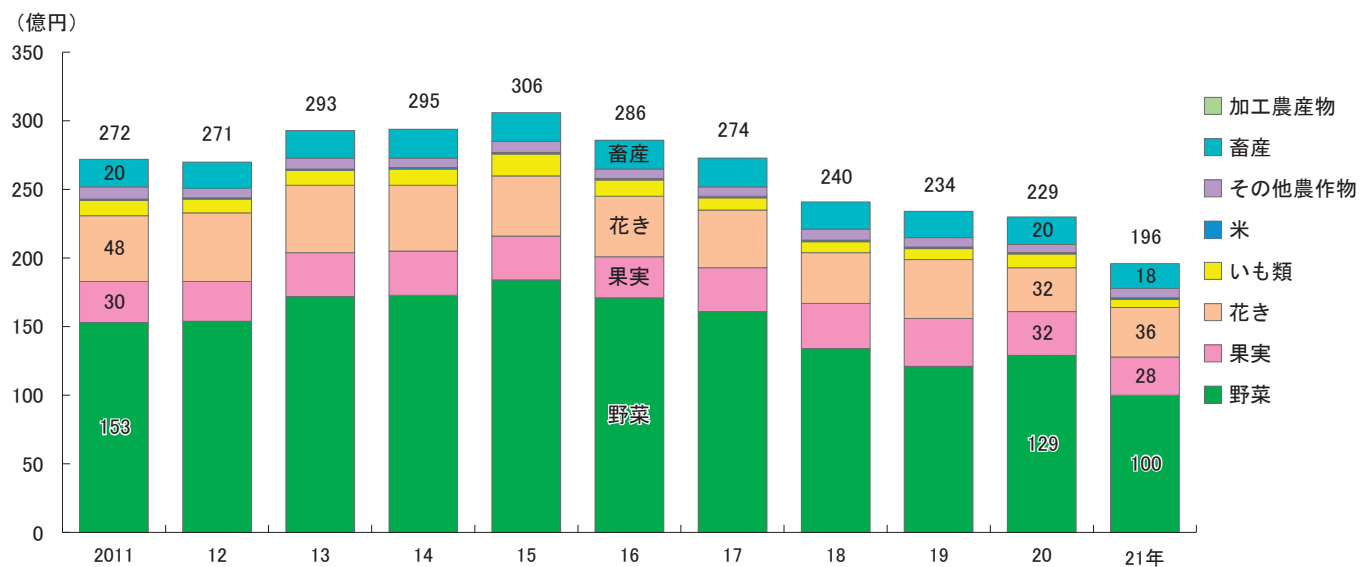
資料 東京都「東京の土地」

(5) 農業産出額と出荷先

2021年の農業産出額は196億円で、半数以上は野菜となっています。(図5)

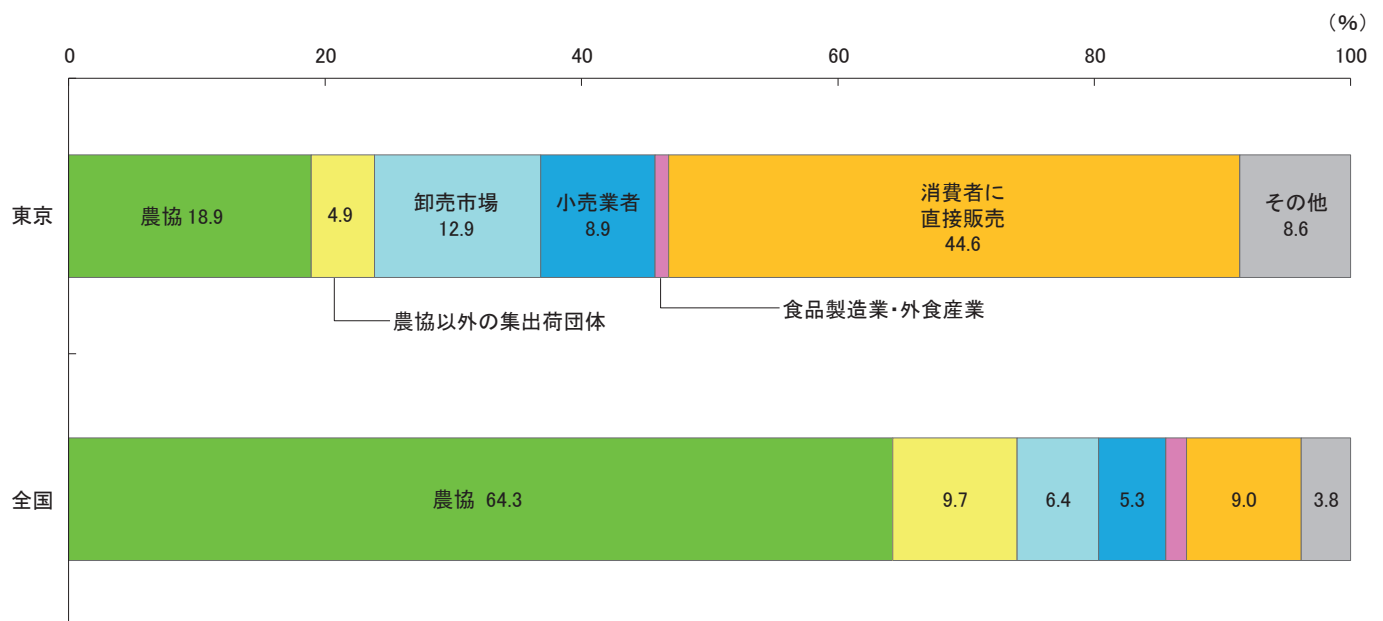
農産物の出荷先を見ると、全国では「農協」の割合が高く、東京では「消費者に直接販売」の割合が高いのが特徴です。(図6)

図5 種類別農業産出額の推移(東京)



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図6 農産物出荷先別経営体数構成比(東京・全国、2020年)



注 農産物販売金額1位の出荷先。農産物販売のあった経営体を対象。
資料 農林水産省「2020年農林業センサス」

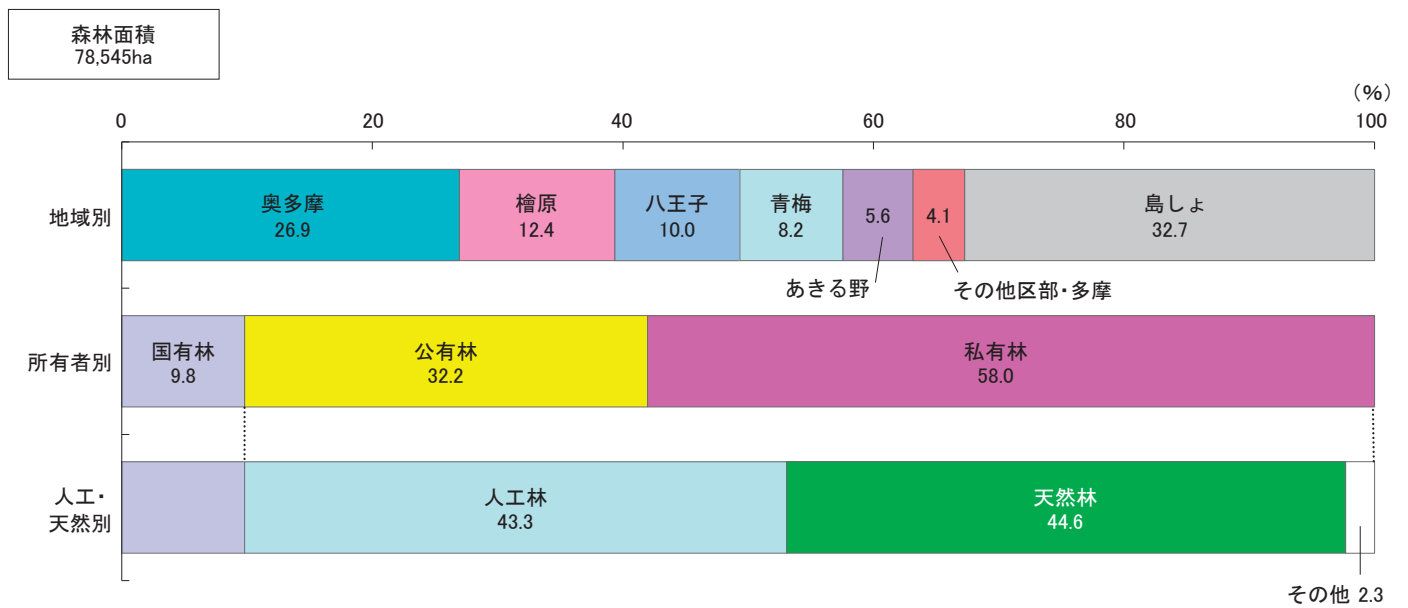
3 林業

(1) 森林面積

森林面積は東京都の面積の約4割に当たる78,545ヘクタールであり、その多くは奥多摩町などの多摩地域西部にあります。(図1)

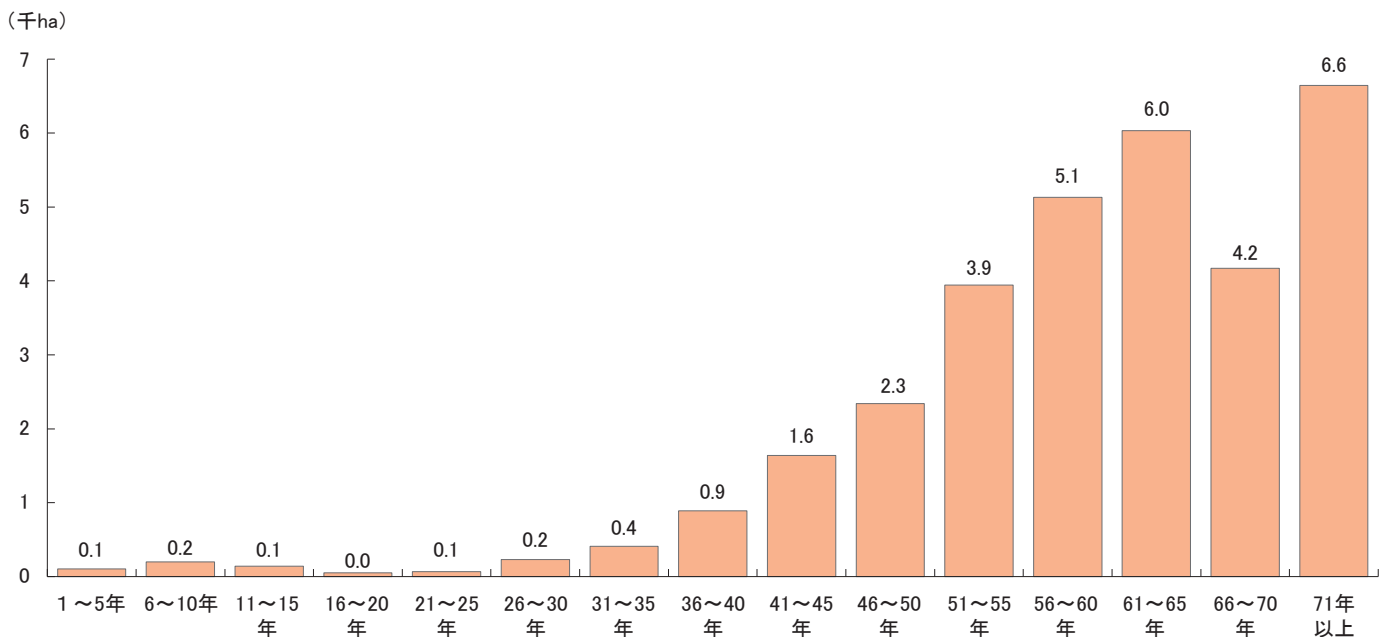
人工林の林齢別森林面積を見ると、51年以上が多くを占め、偏った林齢構成となっています。(図2)

図1 地域別、所有者別、人工・天然別森林面積構成比(東京、2022年)



資料 東京都「東京の森林・林業 令和4年版」

図2 人工林の林齢別森林面積(東京、2022年)



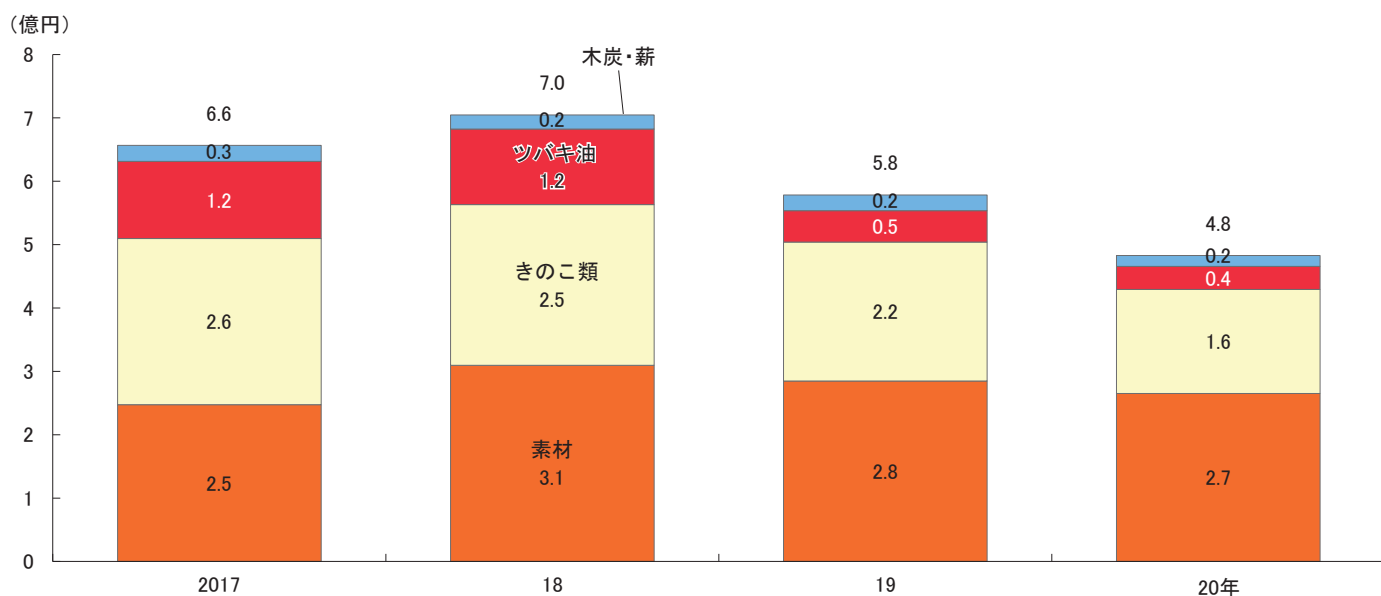
注 民有林の針葉樹
資料 東京都「東京の森林・林業 令和4年版」

(2) 林産物

林産物は、製材用、合板用、木材チップ用などの「素材」や「きのこ類」、「ツバキ油」、「木炭・薪」などが生産されています。(図3)

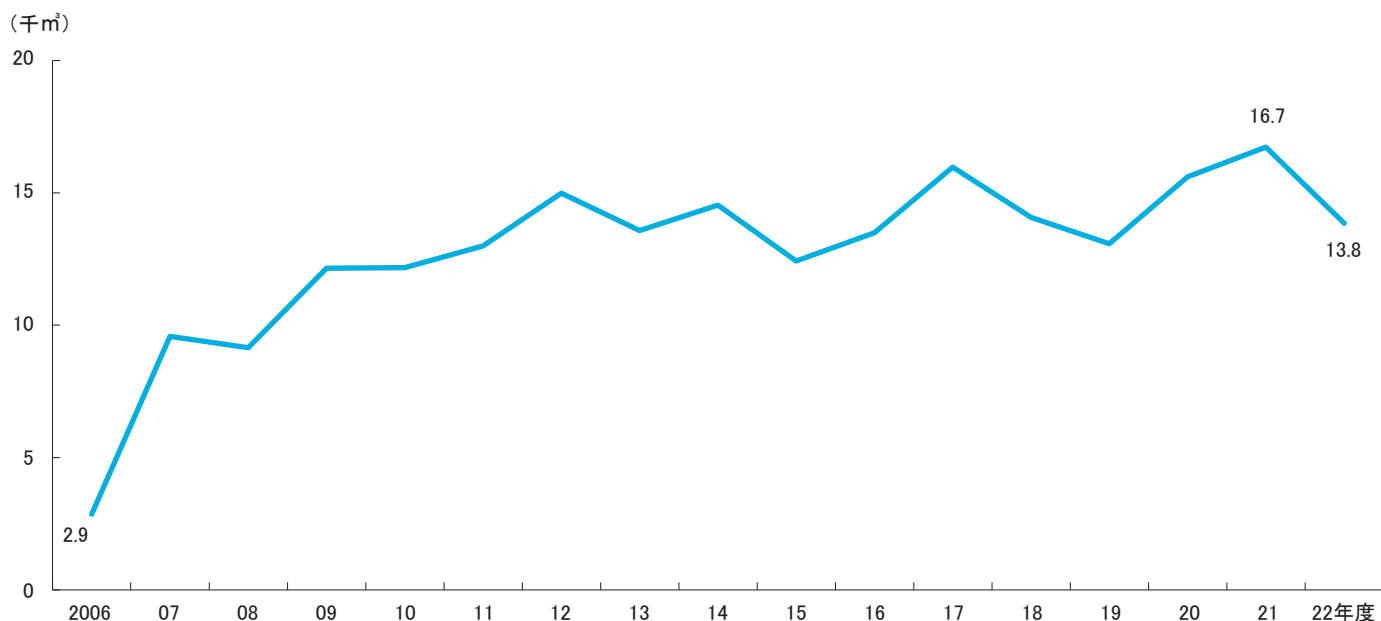
2006年度からスギ花粉発生源対策として、スギを伐採して花粉の少ないスギ等に植え替える事業を行っています。2022年度の多摩木材センターにおける多摩産材取扱量は、1万3,800m³となりました。(図4)

図3 種類別林産物生産額の推移(東京)



注 素材は、製材用、合板用、木材チップ用などの原木丸太である。
資料 東京都「東京の森林・林業」

図4 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移(東京)



資料 東京都産業労働局調べ

4 水産業

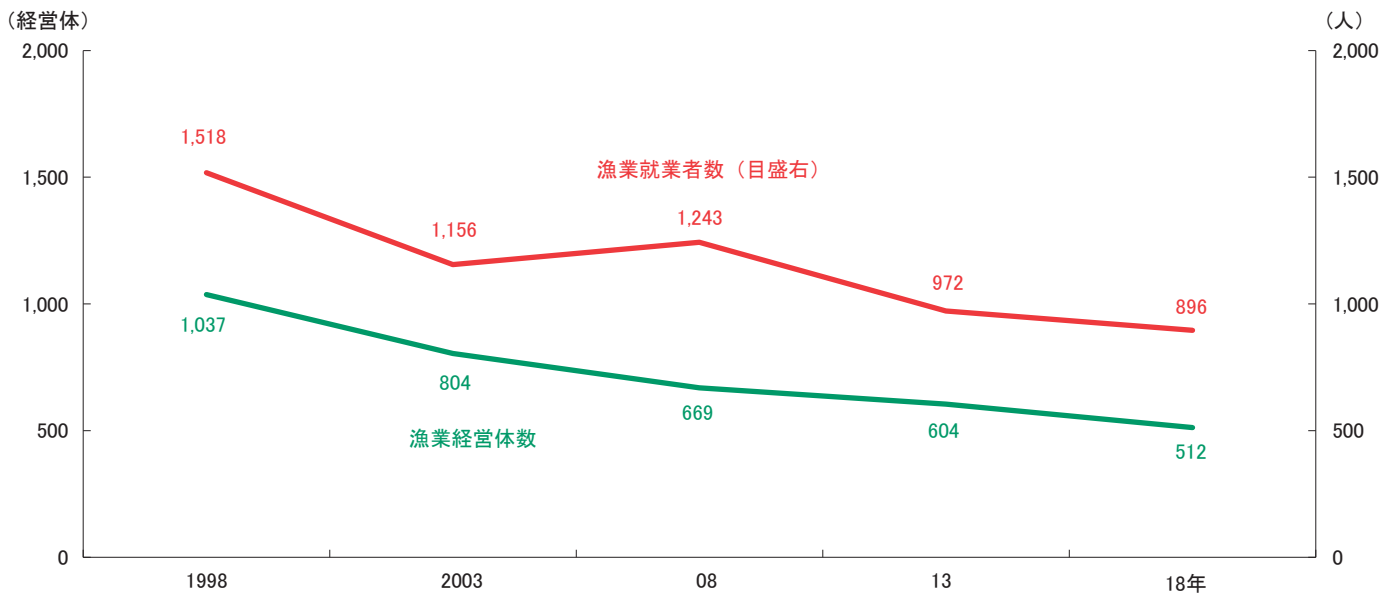
(1) 漁業経営体数と漁業就業者数

水産業では、漁業経営体数、漁業就業者数のいずれも長期的に見て減少傾向で推移しています。(図1)

(2) 漁業生産量

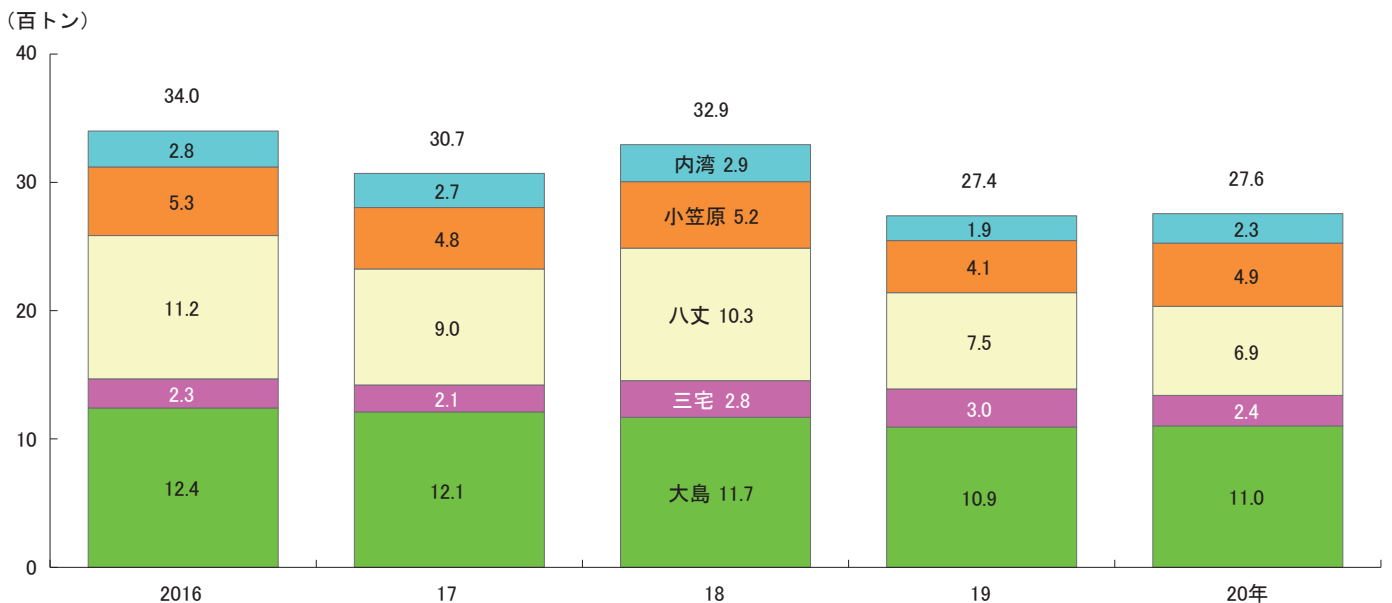
沿岸漁業の生産量を見ると、島しょ地域が全体の約9割を占めています。(図2)

図1 漁業経営体数・漁業就業者数の推移(東京)



注 海面漁業。2003年は、三宅島を含まない。
資料 農林水産省「漁業センサス」

図2 海区別沿岸漁業生産量の推移(東京)



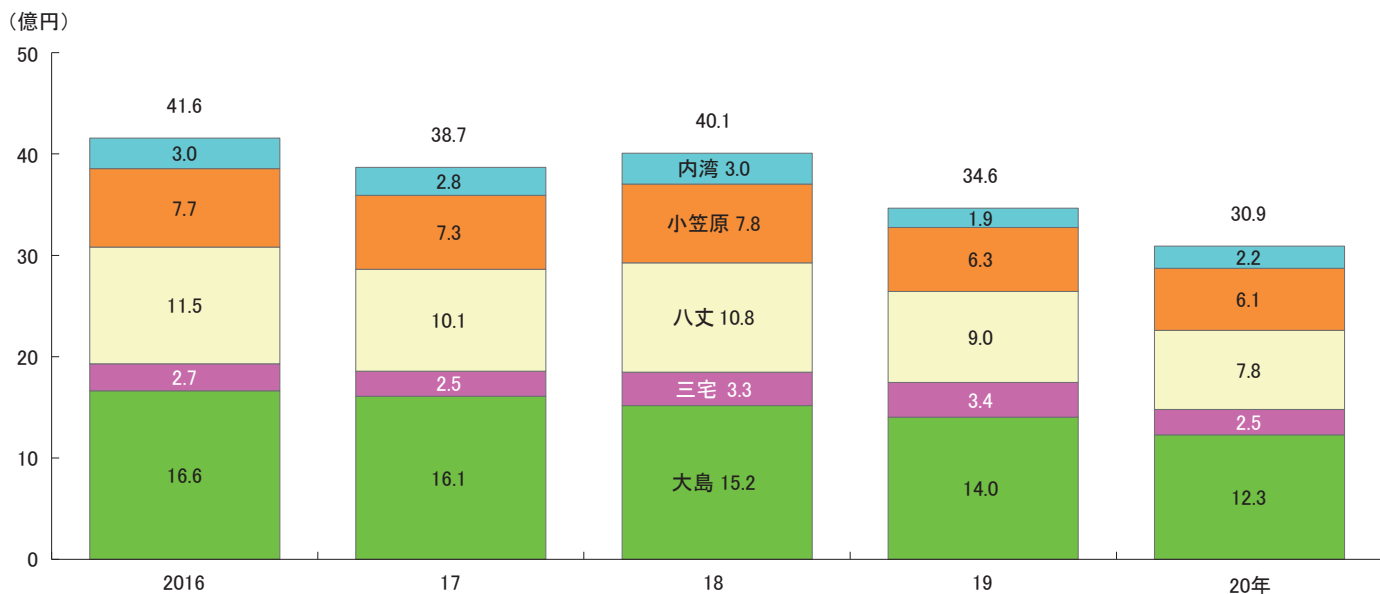
注 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。
資料 東京都「東京都の水産」

(3) 漁業生産額

沿岸漁業の生産額を見ると、こちらも島しょ地域が多くを占めています。(図3)

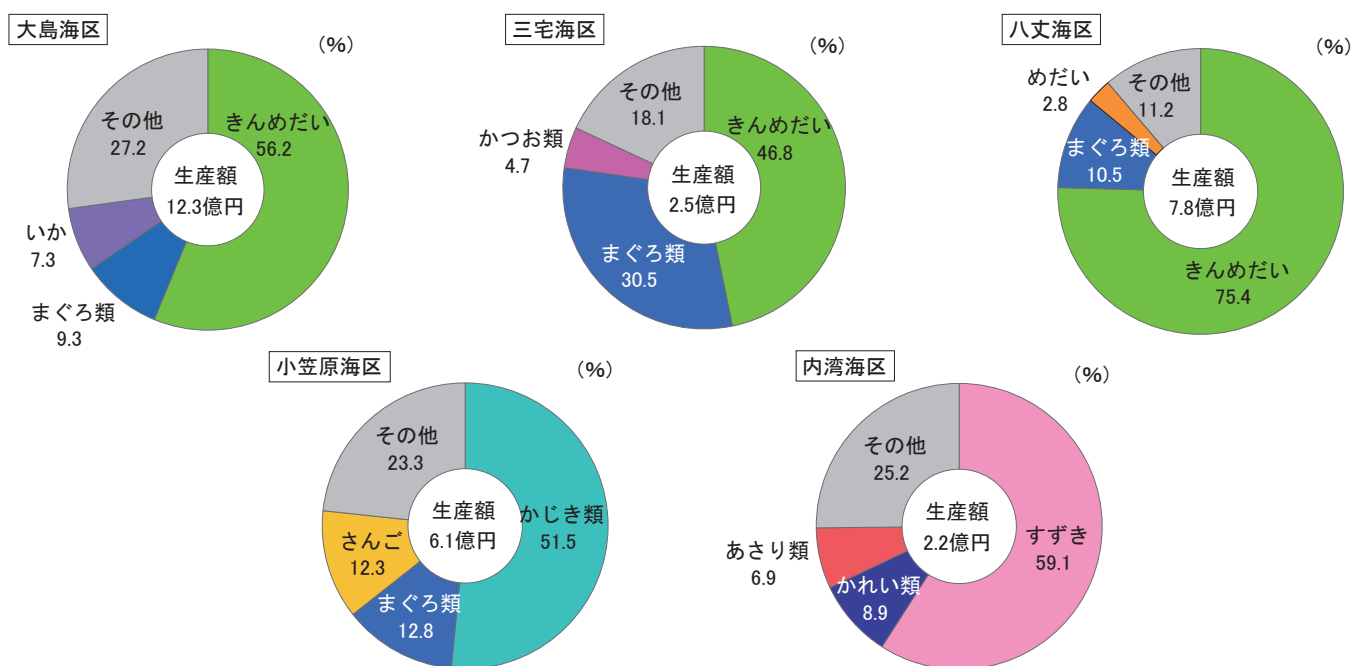
海区ごとの生産品目を見ると、大島海区、三宅海区、八丈海区では「きんめだい」の割合が高く、小笠原海区では「かじき類」の割合が高くなっています。内湾海区では、「すずき」などが漁獲されています。(図4)

図3 海区別沿岸漁業生産額の推移(東京)



注 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。
資料 東京都「東京都の水産」

図4 海区別・生産品目別漁業生産額構成比(東京、2020年)



注 生産額上位3位。大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。
資料 東京都「東京都の水産 令和3年版」

東京の伝統工芸品

東京の伝統工芸品は、長い年月を経て東京の風土と歴史の中で生まれ、時代を越えて受け継がれた伝統的な技術・技法により作られています。伝統工芸品は、手作りの素朴な味わい、親しみやすさ、優れた機能性等が、大量生産される画一的な商品に比べて、私たちの生活に豊かさと潤いを与えてくれます。

伝統工芸品は地域に根ざした地場産業として地域経済の発展に寄与するとともに、地域の文化を担う大きな役割を果たしてきており、現在42品目が指定されています。

村山大島紬



東京染小紋



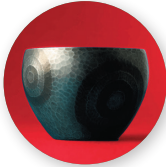
本場黄八丈



江戸木目込人形



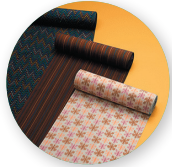
東京銀器



東京手描友禅



多摩織



東京くみひも



江戸漆器



江戸鼈甲



江戸刷毛



東京仏壇



江戸つまみ簪



東京額縁



江戸象牙



江戸指物



江戸簾



江戸更紗



東京本染
ゆかた・てぬぐい



江戸和竿



江戸衣裳着人形



江戸切子



江戸押絵羽子板



江戸甲冑



東京籐工芸



江戸刺繍



江戸木彫刻



東京彫金



東京打刃物



江戸表具



東京三味線



江戸筆



東京無地染



東京琴



江戸からかみ



江戸木版画



東京七宝



東京手植ブラシ



江戸硝子



江戸手描提灯



東京洋傘



東京手彫り印章



東京特産の農畜産物

東京のブランド豚「トウキョウX」

「トウキョウX」は、1997年に東京都畜産試験場（現 東京都農林総合研究センター）が開発した新しい豚で、霜降りの柔らかい肉質やジューシーな味わいが特徴です。また、より安全に配慮した飼料や飼育環境の下でじっくり育てられており、生産体制にも細心の注意が払われています。



「江戸東京野菜」

江戸時代から昭和中期にかけて、東京の近郊で栽培されていた伝統野菜である「江戸東京野菜」は、東京のブランド野菜として注目を集めています。野菜本来の味が楽しめることから、江戸東京野菜を積極的に取り入れるレストランも増えてきています。

※写真(左):「伝統小松菜」
「馬込三寸人参」など



伊豆諸島特産野菜の「アシタバ」

セリ科の野草である「アシタバ」は伊豆諸島の特産野菜です。生命力が強く、今日摘んでも明日には新しい葉が出てくるといことから、“明日葉”と名付けられました。カルコンという他の野菜にはない成分を含んでおり、健康野菜としても人気があります。

東京の水産物



「キンメダイ」

「キンメダイ」は、伊豆諸島で漁獲され、東京都の水揚げの多くを占める重要な魚種となっています。伊豆諸島で漁獲されたキンメダイは新鮮で適度に脂がのり、たいへん美味しい魚です。キンメダイを釣る漁業者は、持続的に漁業を行うため、話し合いにより体長制限や禁漁区域、針数など様々なルールを定め資源の保護に努めています。



「奥多摩やまめ」

「奥多摩やまめ」は、東京都が開発し、多摩地域の養殖業者が育てている新しい東京のブランドです。通常のヤマメより長生きするため、大きくなり、四季を通じて脂ののりが良いという特徴があります。お刺身や燻製、塩焼でも美味しくいただけます。

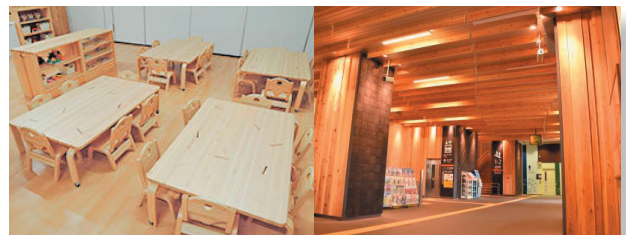
東京の木 多摩産材

東京の木を使って森を育てよう

森林の持つ多面的な機能を発揮させるには、「伐採、利用、植栽、保育」という循環を保つことが不可欠です。「東京の木 多摩産材」を使うことは、多摩の森林の適切な手入れにつながります。また、身近な生活環境で使われる木材は、私たちの健康面や情緒面にも良い影響を与えてくれます。

※写真(左):とちょう保育園

※写真(右):武蔵五日市駅(JR東日本八王子支社提供)



美しい緑と 水に囲まれた多摩

都心から一足伸ばすと、そこは、水と緑に恵まれた東京のオアシス、多摩エリア。のどかな風景と豊かな自然、壮大な山とそこに根を張る巨樹・巨木、力強く流れる河川や美しい渓谷、四季折々の変化を楽しめます。



名水百選に選ばれている景勝地
(御岳渓谷)



初夏に見頃を迎えるあじさい
(高幡不動尊)



新緑、紅葉、雪景色と四季折々の景色を楽しめる全長96mの吊り橋 (秋川渓谷)



四季の変化と湖の調和が美しい
(奥多摩湖)



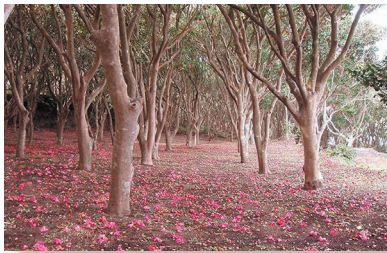
御岳山ロックガーデン (御岳山)



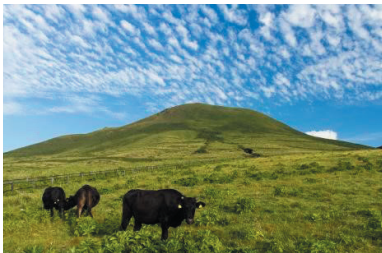
幻想的な景観が広がる洞窟
(日原鍾乳洞)

東京の美しい島々

都心から最も近い大島をはじめとする東京の島々。温暖な気候に恵まれ、青い海と白い砂浜、火山や温泉など、自然の多彩な魅力を満喫できます。



日本を代表するツバキ油の産地
(利島)



東京諸島最高峰の山、八丈富士
(八丈島)



ディープグリーンに輝く海 (神津島)



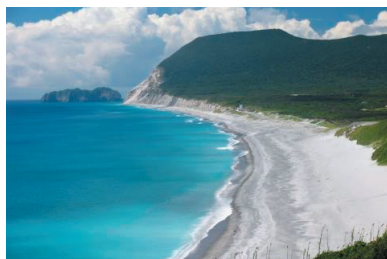
野生イルカと一緒に泳げる海
(御蔵島)



トレッキングも楽しめる標高758m
の三原山(大島)



岩山を鉋(なた)で割ったようなワ
イルドな天然温泉 (式根島)



美しい白砂ロングビーチ (新島)



国内屈指のホエールウォッチング
フィールド(小笠原諸島)



360度の絶景パノラマビュー
(青ヶ島)

The background of the page is an abstract, flowing design composed of overlapping, wavy bands in various shades of pink and light purple, creating a sense of movement and depth. The colors transition from a pale pink at the top to a slightly darker shade towards the bottom.

第Ⅲ部

雇用就業編

雇用情勢の動向を把握する基幹統計調査として、国勢調査、労働力調査及び就業構造基本調査があります。それぞれの調査は、次の表のとおり、違いがあるため比較には注意が必要です。

| 調査名 | 国勢調査 | 労働力調査 | 就業構造基本調査 |
|---------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 調査頻度 | 5年に1回 | 毎月 | 5年に1回 (1982年以前はおおむね3年に1回) |
| 調査する世帯数 | 日本国内に住むすべての人と世帯が対象 | 基本集計(約4万世帯) 詳細集計(約1万世帯) | 約54万世帯 (2022年調査) |
| 調査方式 | アクチュアル方式 (月末1週間の状態によって把握) | アクチュアル方式 (月末1週間の状態によって把握) | ユージュアル方式 (ふだんの状態によって把握) |

調査方式の差異により、例えば毎年季節的に仕事をしている人、仕事を持っていないがたまたま月末に仕事をした人などの場合には、就業として数えられる人の数が違ってきます。

(1) 国勢調査の不詳補完値

国勢調査には、人口等基本集計と就業状態等基本集計があり、就業状態等基本集計では、労働力状態などを集計しています。どちらの集計も参考表として、「不詳補完値」を提供しています。

不詳補完値とは、総務省統計局で算出している値で、令和2年国勢調査の集計に当たり、結果利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完したものです。本書では、原則として、不詳補完値を用いて図表を作成しています。

労働力状態(東京、2020年) (人)

| | 原数値 | 不詳補完値 |
|-------------|------------|------------|
| 総数(15歳以上人口) | 12,052,015 | 12,052,015 |
| 就業者 | 5,962,306 | 7,970,078 |
| 完全失業者 | 225,277 | 306,676 |
| 非労働力人口 | 3,086,922 | 3,775,261 |
| 不詳 | 2,777,510 | — |

資料 総務省「令和2年国勢調査」

(2) 労働力調査の基本集計と詳細集計

労働力調査には、基本集計と詳細集計があります。両集計では、調査世帯数、集計事項、用語の定義が異なっており、注意が必要です。本書では、基本集計を基に図表を作成しています。

| | |
|------|---|
| 基本集計 | 労働力人口、就業者数・雇業者数(雇用形態別(正規・非正規雇業者など)、産業別、職業別など)、就業時間、完全失業者数(求職理由別など)、完全失業率、非労働力人口などの結果を毎月提供しています。 |
| 詳細集計 | 非正規の雇業者が現職の雇用形態についている理由、転職者数、仕事からの収入、仕事につけない理由、失業期間、就業希望の有無、未活用労働指標などの結果を四半期ごとに提供しています。 |

(3) 労働力調査のベンチマーク人口の基準切替え

労働力調査は、1982年から5年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動があります。

全国の数値は、2015年10月から2021年12月までは比率を除き、2020年国勢調査結果を基準とするベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

東京の2016年及び2021年の数値は、ベンチマーク人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いています。

第1章 労働力状況

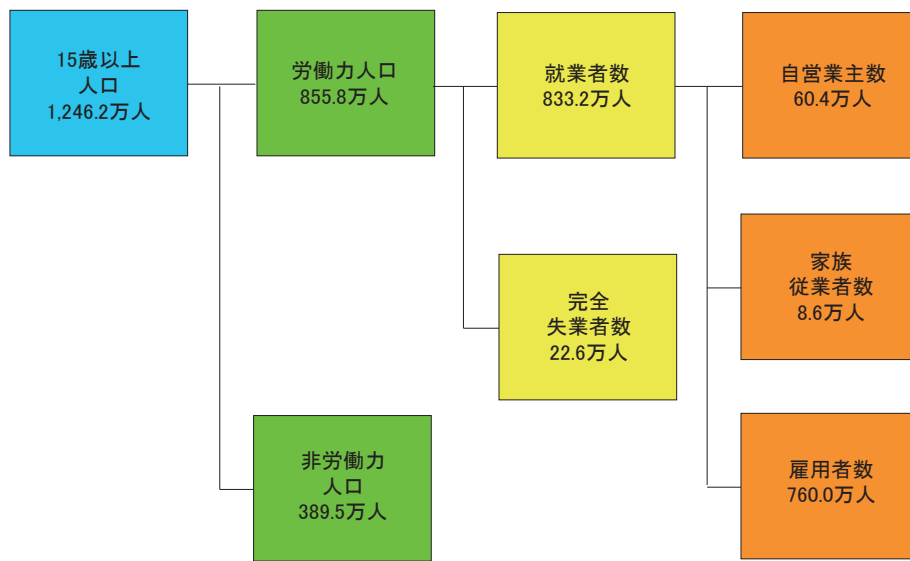
1 労働力人口

(1) 就業状態

2022年の「15歳以上人口」は1,246.2万人で、「労働力人口」は855.8万人となっています。労働力人口は「就業者」と「完全失業者」に分けられ、2022年の就業者数は833.2万人、完全失業者数は22.6万人となっています。また、就業者は「自営業主」、「家族従業者」、「雇用者」に分けられ、雇用者が760.0万人を占めています。(図1)

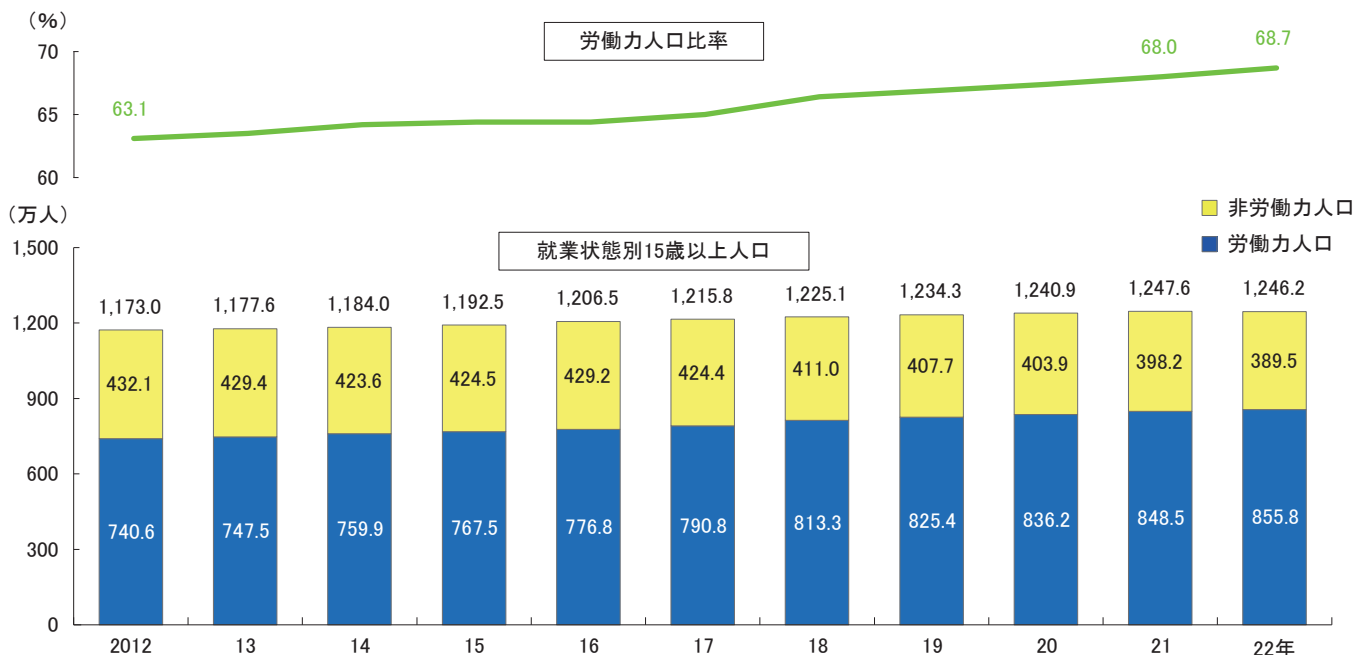
2022年の労働力人口は、前年と比べて増加しています。また、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を示す労働力人口比率は、上昇傾向で推移しています。(図2)

図1 就業状態(東京、2022年)



注 15歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。
資料 東京都「東京の労働力」

図2 就業状態別15歳以上人口・労働力人口比率の推移(東京)



注 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都「東京の労働力」

男女別に2022年の労働力人口を見ると、男性は468.9万人、女性は386.9万人となり、2021年と比べて男性、女性ともに増加しました。(図3)

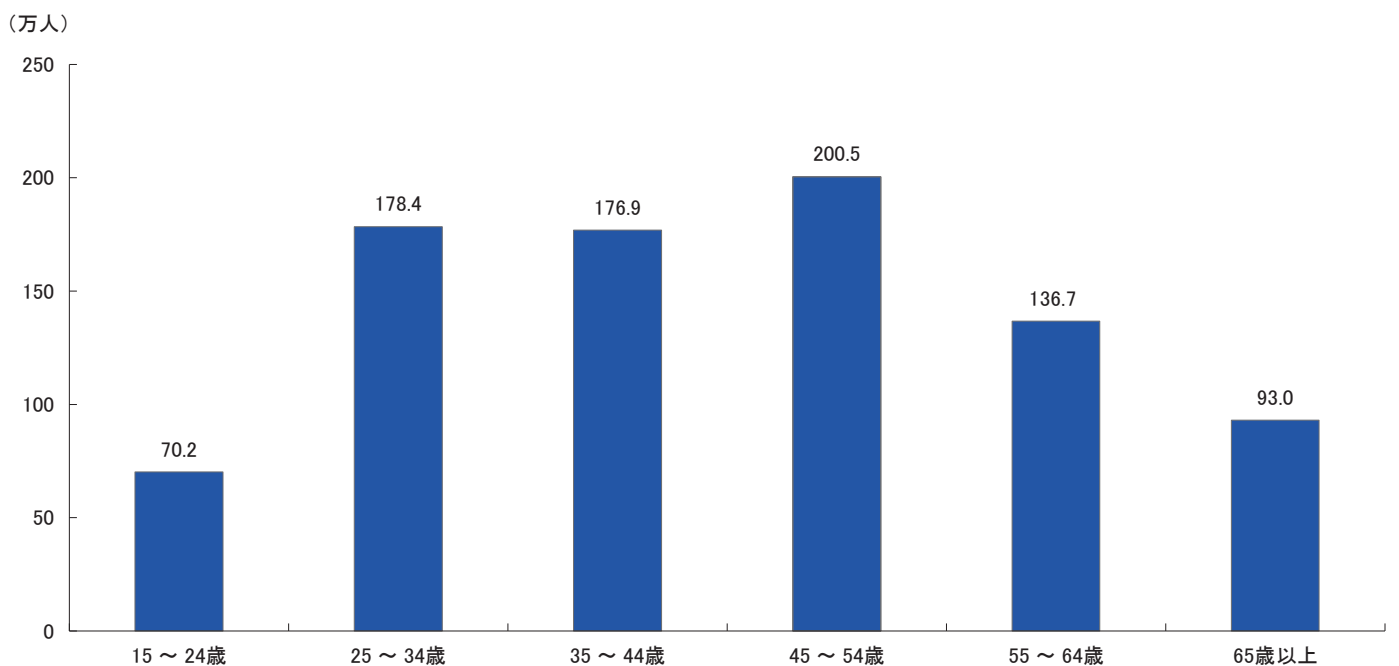
年齢階級別の労働力人口を見ると、「45～54歳」の年齢階級が最も多く200.5万人となっています。(図4)

図3 男女別労働力人口の推移(東京)



注 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都「東京の労働力」

図4 年齢階級別労働力人口(東京、2022年)

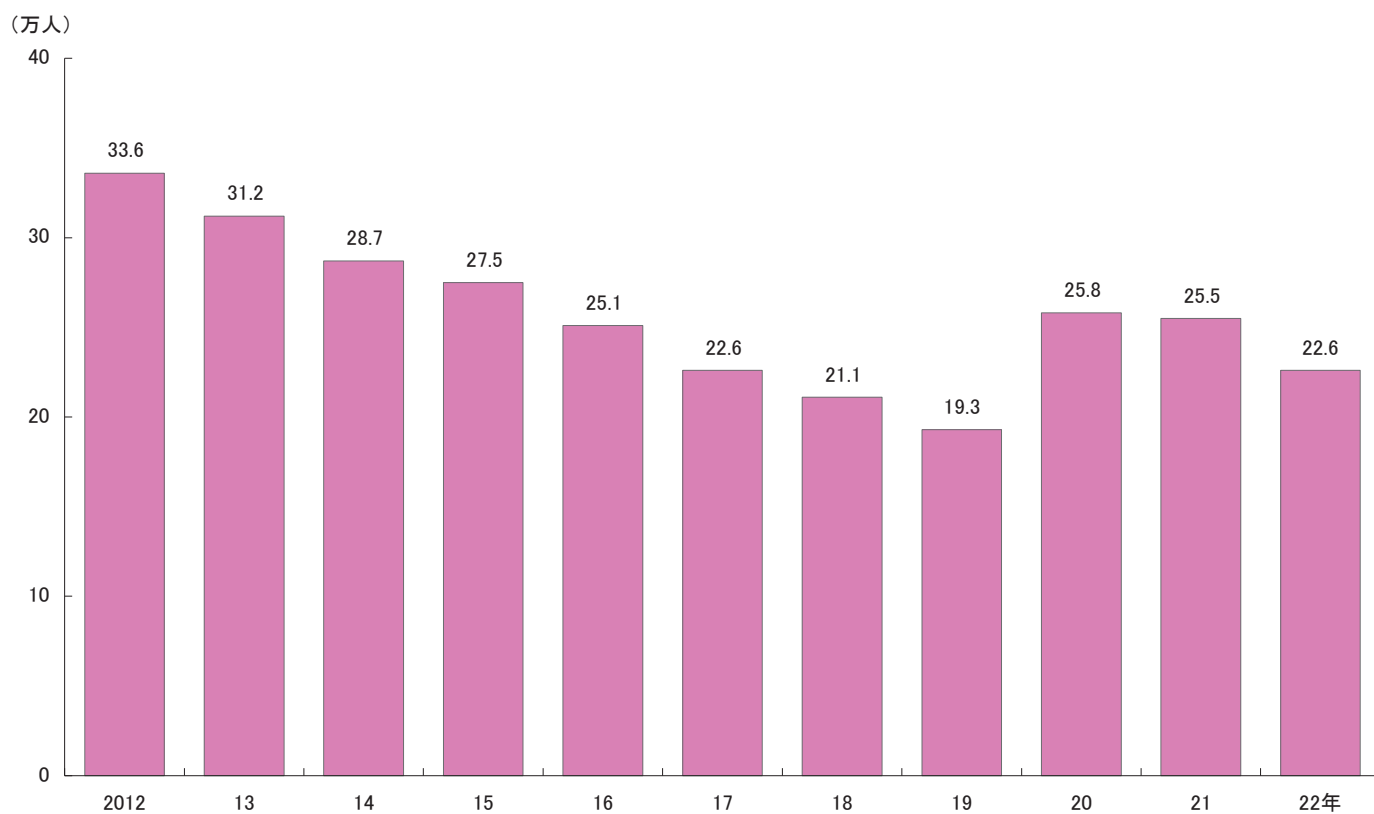


資料 東京都「東京の労働力」

(2) 完全失業者数

2022年の完全失業者数は、22.6万人となっています。(図5)

図5 完全失業者数の推移(東京)



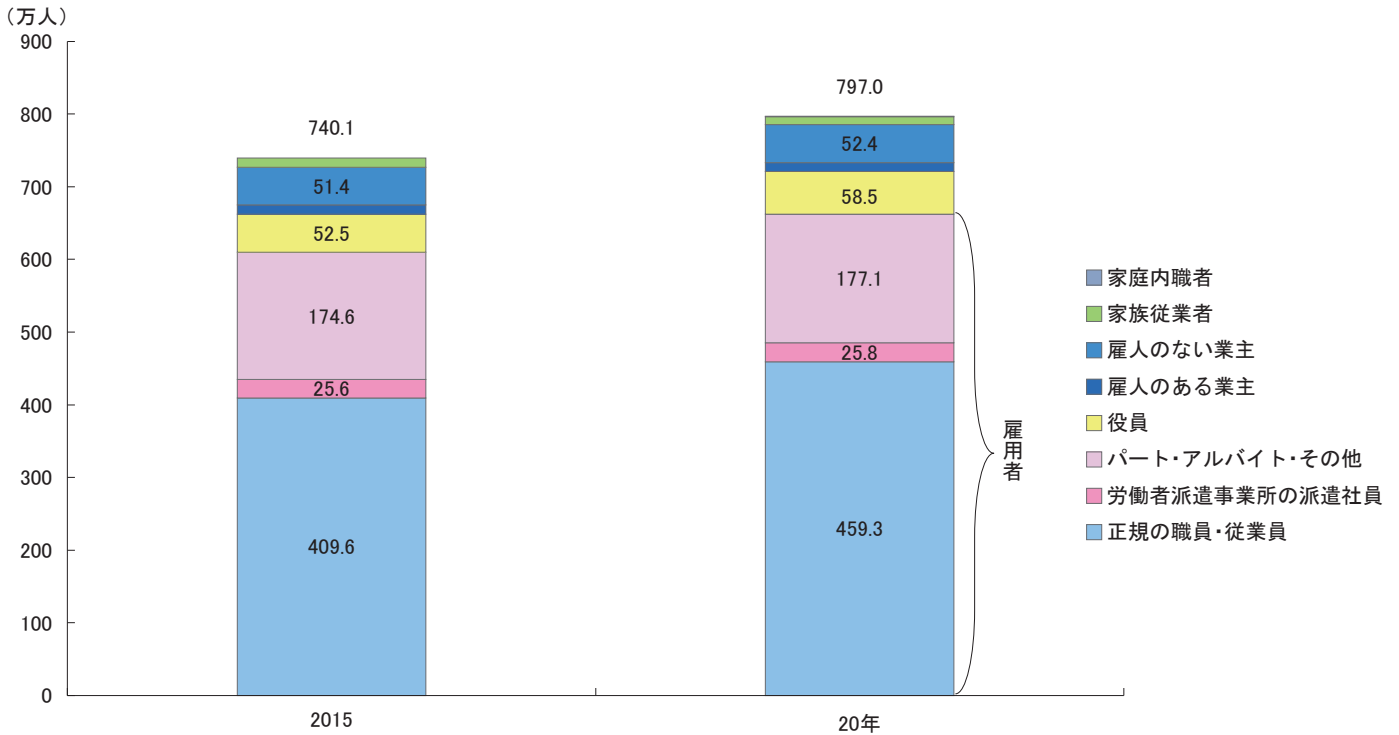
注 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都「東京の労働力」

2 就業構造

2020年の就業者数は797.0万人と、2015年と比較して56.9万人増加しています。また、「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事務所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」を合わせた雇用者数も増加しています。(図1)

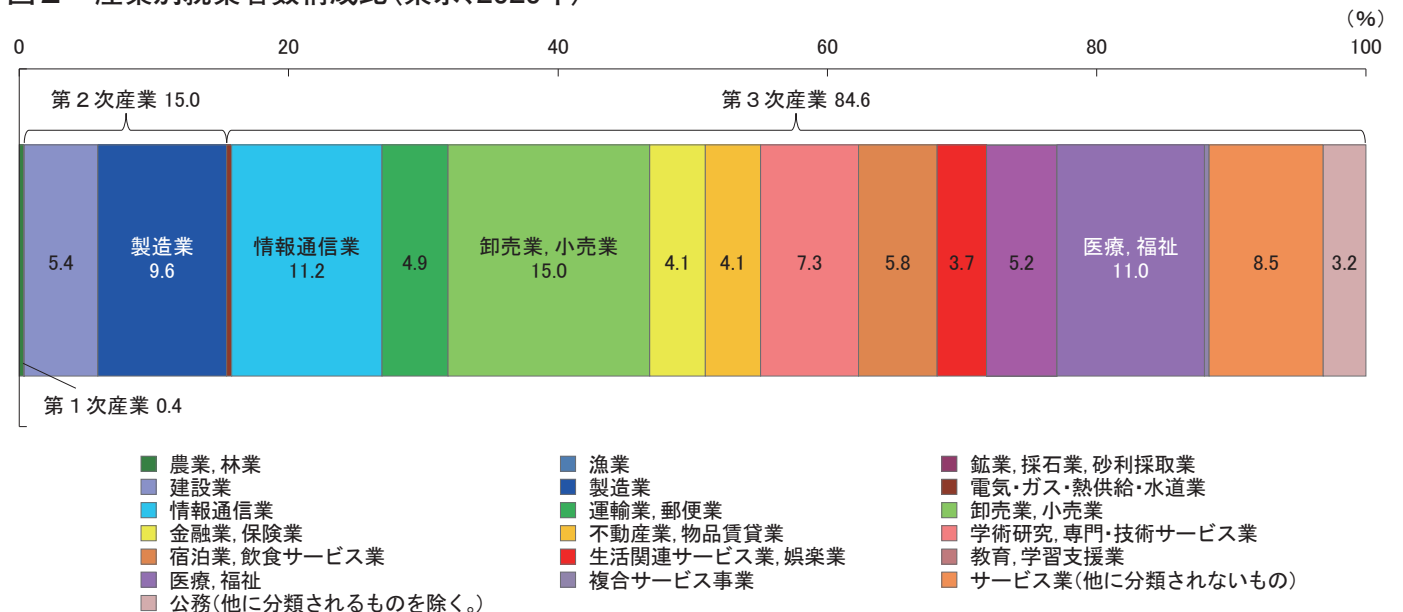
産業別就業者数構成比を見ると、「卸売業,小売業」が15.0%と最も多く、次いで「情報通信業」が11.2%となっています。(図2)

図1 従業上の地位別就業者数の推移(東京)



注 不詳補完値
資料 総務省「令和2年国勢調査」

図2 産業別就業者数構成比(東京、2020年)

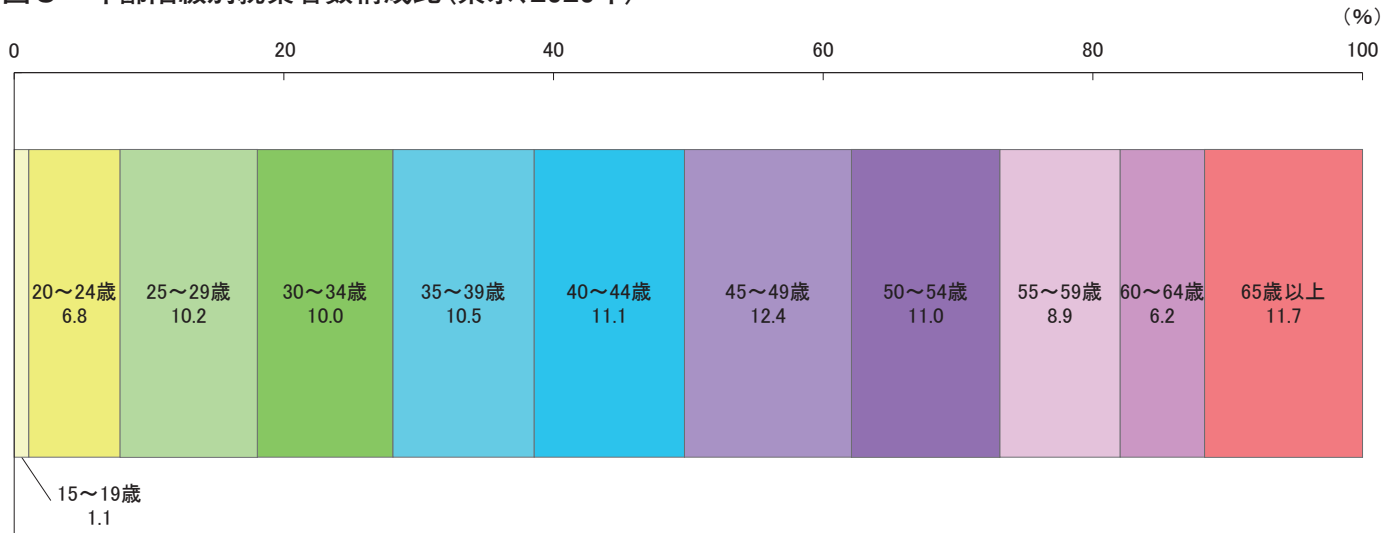


注 不詳補完値
資料 総務省「令和2年国勢調査」

第1章 労働力状況

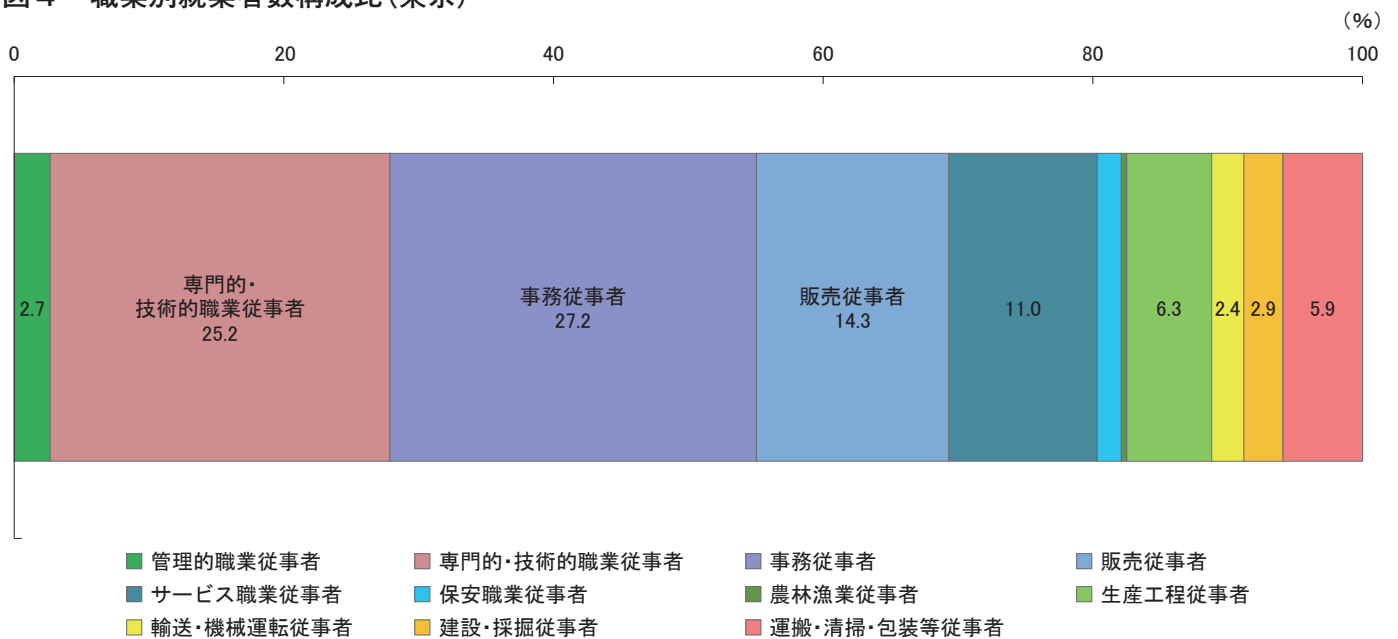
年齢階級別就業者数構成比を見ると、「45～49歳」の年齢階級が最も多く、12.4%となっています。(図3)
 職業別就業者数構成比を見ると、「事務従事者」が27.2%と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が25.2%となっています。(図4)

図3 年齢階級別就業者数構成比(東京、2020年)



注 不詳補完値
 資料 総務省「令和2年国勢調査」

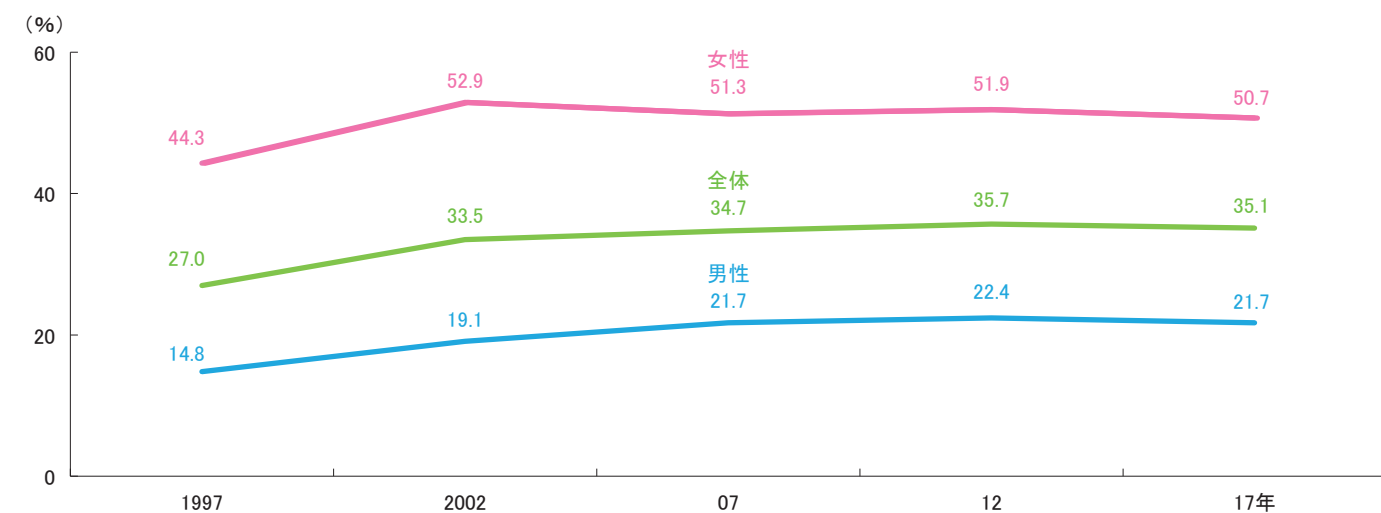
図4 職業別就業者数構成比(東京)



注 不詳補完値
 資料 総務省「令和2年国勢調査」

雇用者に占める非正規の職員・従業員の構成比を見ると、2017年は2012年と比較すると低下しています。男女別に見ると、2017年は男性が21.7%、女性は50.7%が非正規の職員・従業員となっています。(図5)

図5 男女別雇用者に占める非正規の職員・従業員の構成比(東京)

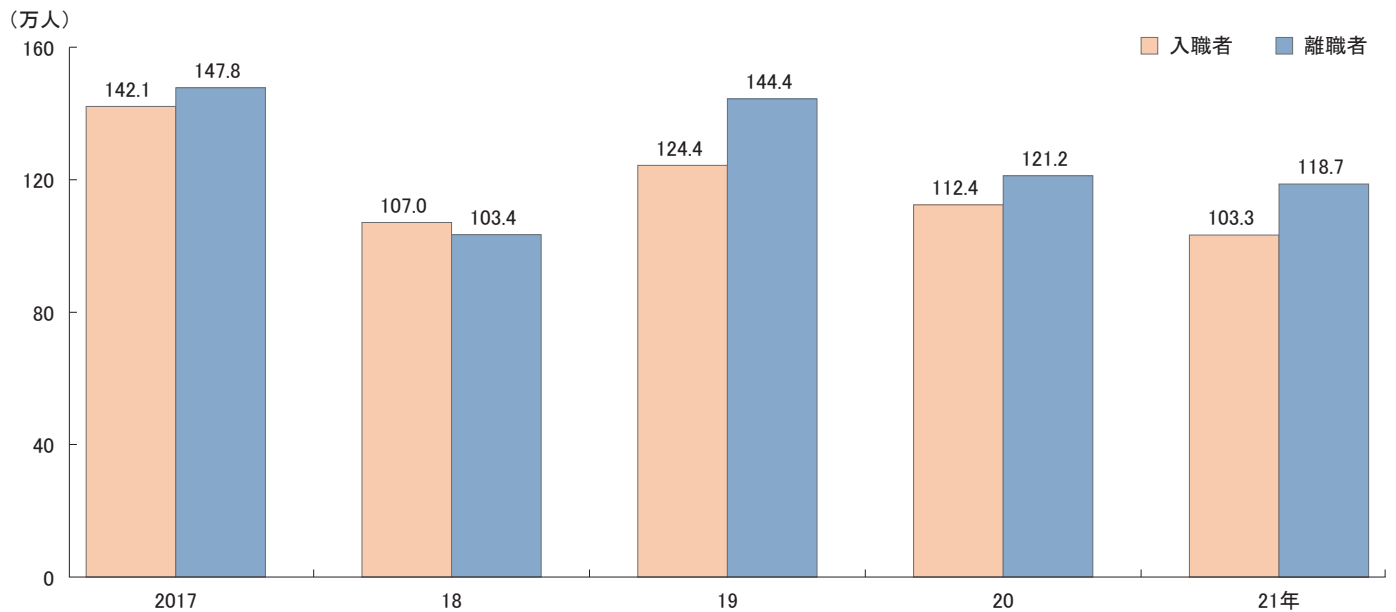


注 雇用者(役員を除く)に占める割合。
資料 東京都「都民の就業構造」

3 労働移動

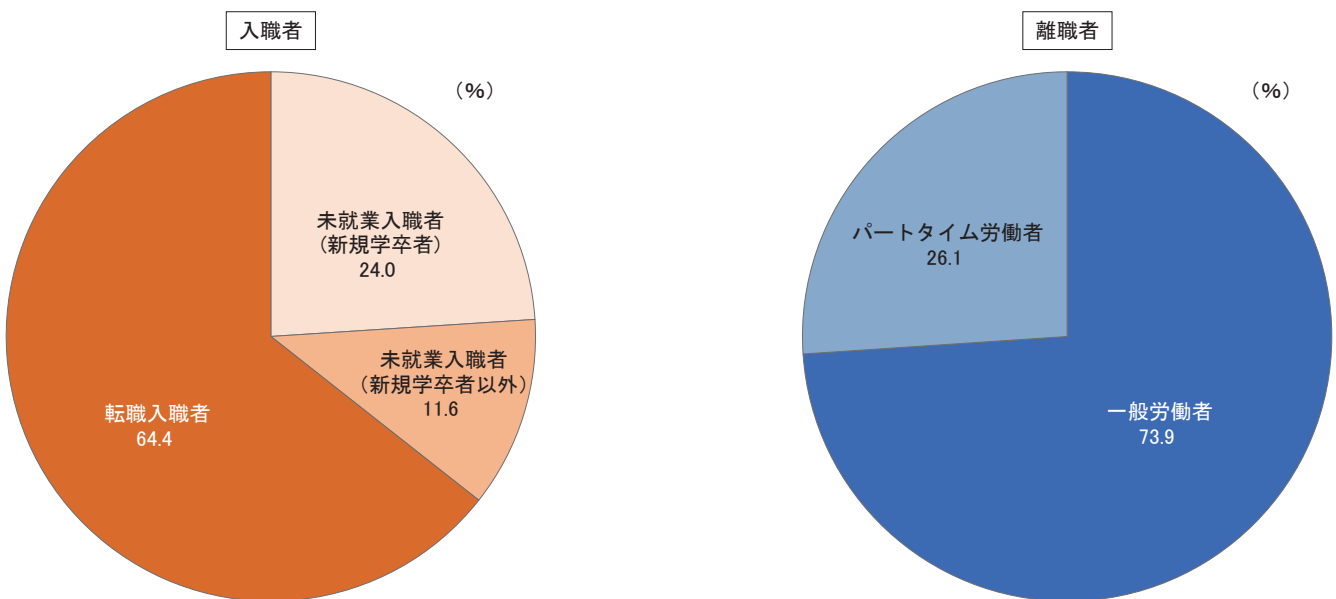
2021年の入職者数は103.3万人、離職者数は118.7万人で、ともに前年に比べて減少しました。(図1)
 入職者数を職歴別に見ると、転職入職者が64.4%となっています。離職者数を就業形態別に見ると、一般労働者が73.9%となっています。(図2)

図1 入職者数・離職者数の推移(東京)



注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所
 資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図2 職歴別入職者数・就業形態別離職者数の割合(東京、2021年)

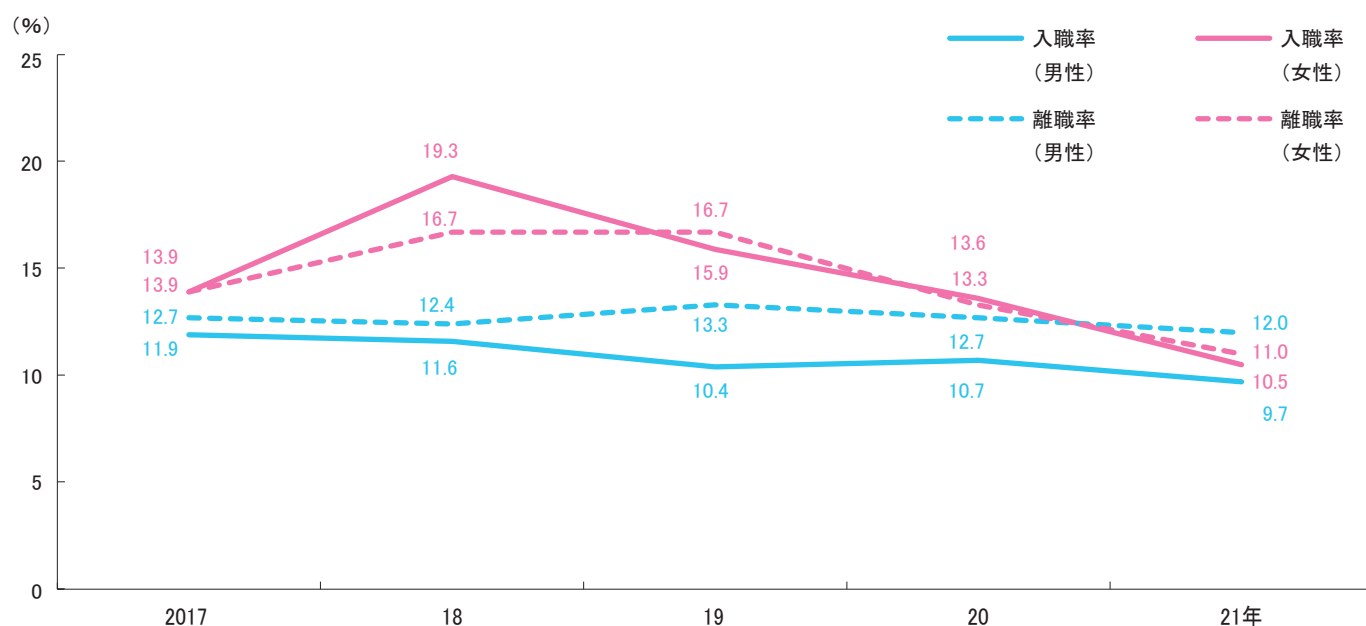


注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。「未就業入職者」:入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。
 「転職入職者」:入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者をいう。「新規学卒者」:未就業入職者のうち、新卒の者をいう。
 資料 厚生労働省「令和3年雇用動向調査」

男女別に入職率、離職率の推移を見ると、2021年は、男女ともに離職率が入職率よりも高くなりました。(図3)

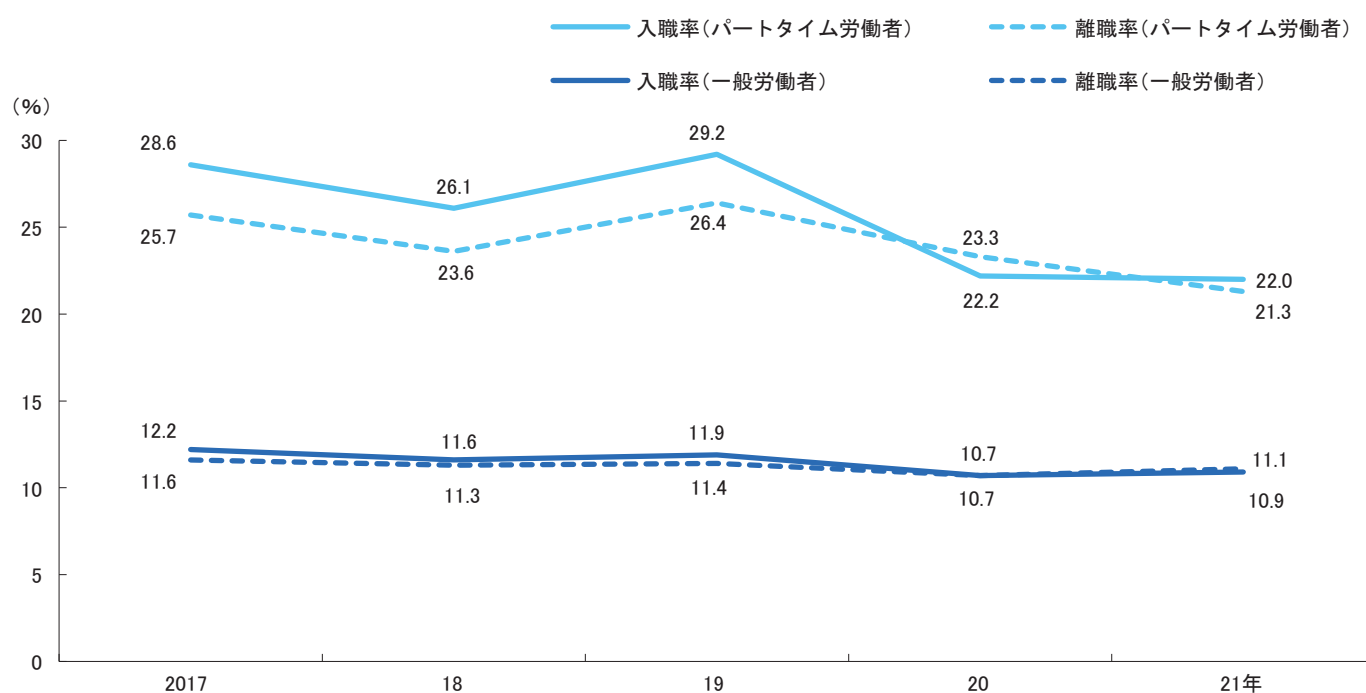
就業形態別に全国の入職率、離職率の推移を見ると、いずれも一般労働者よりパートタイム労働者が高い傾向にあります。(図4)

図3 男女別入職率・離職率の推移(東京)



注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

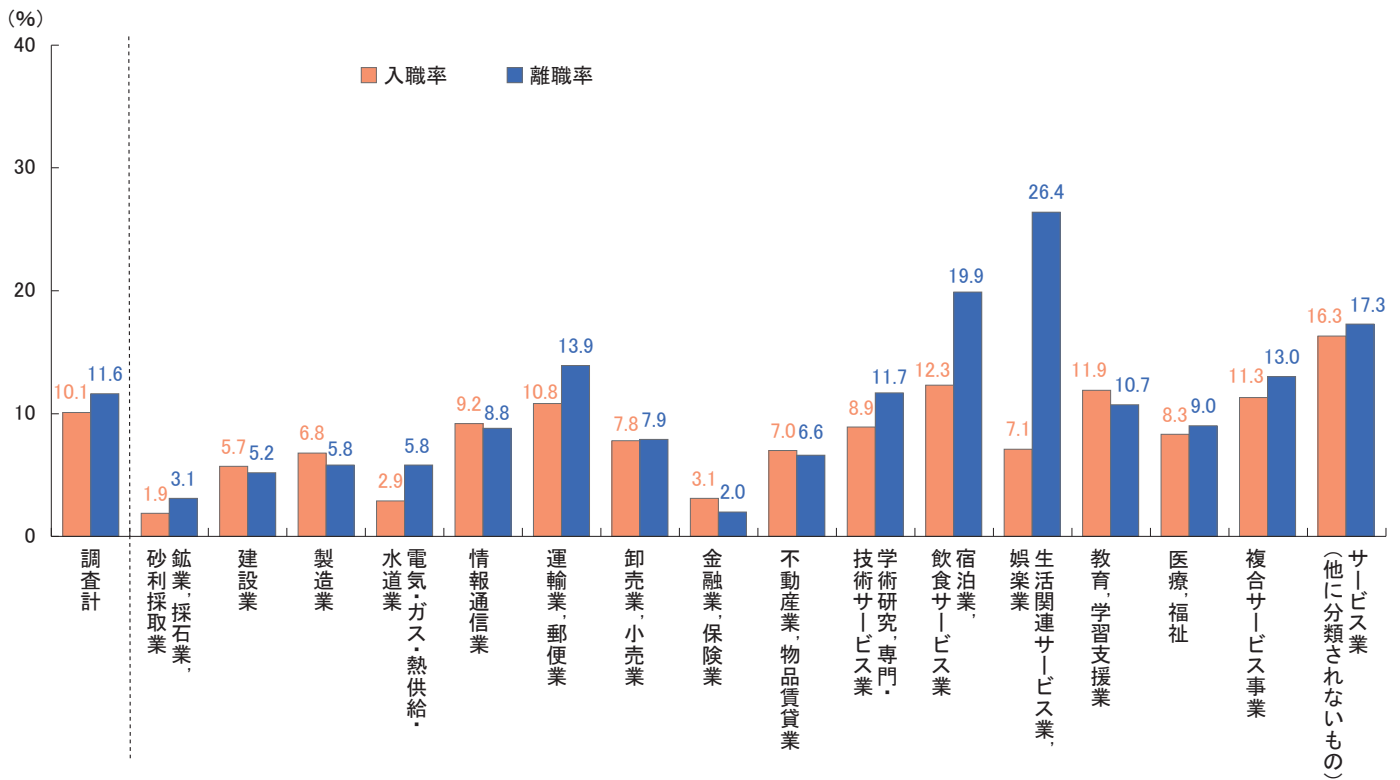
図4 就業形態別入職率・離職率の推移(全国)



注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

産業別に2021年の入職率、離職率を見ると、入職率は「サービス業（他に分類されないもの）」が、離職率は「生活関連サービス業、娯楽業」が最も高くなっています。（図5）

図5 産業別入職率・離職率(東京、2021年)



注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「令和3年雇用動向調査」

第2章

就業者を取り巻く状況

1 若年者

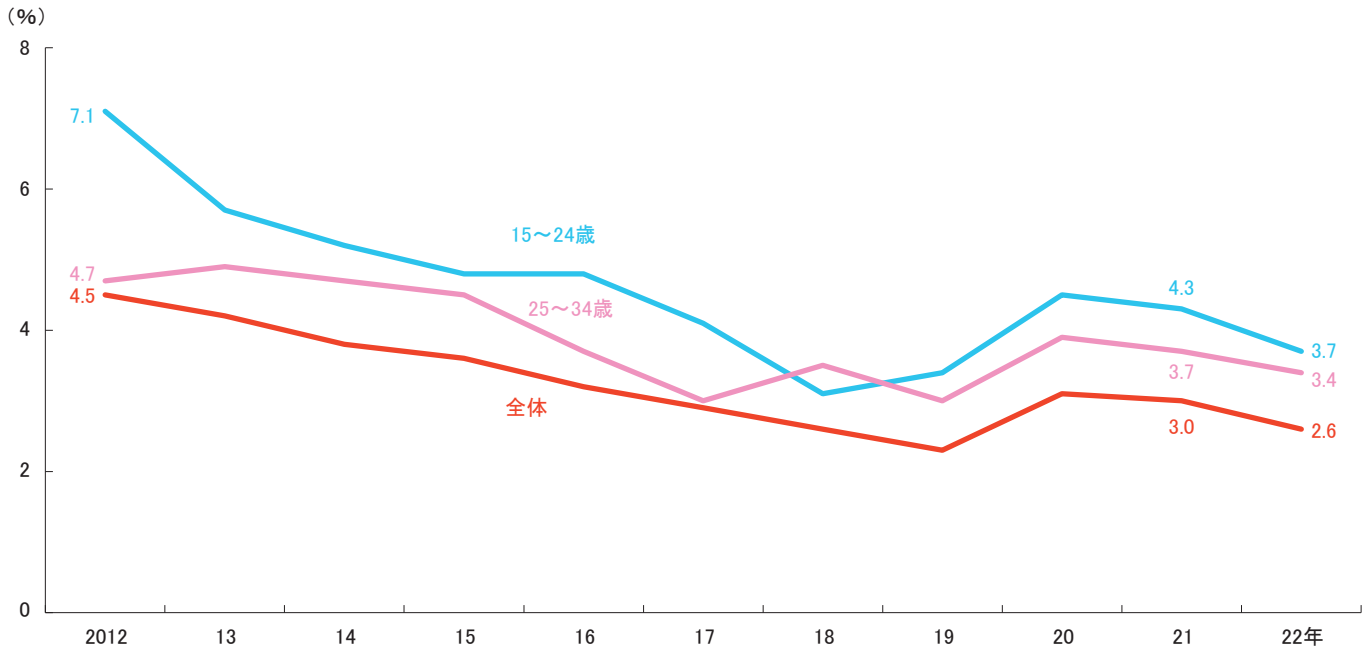
(1) 若年者の失業率

若年者の完全失業率は、いずれの年代も「全体」を上回って推移しています。2022年は「15～24歳」が3.7%、「25～34歳」が3.4%で、いずれも前年より低下しました。(図1)

(2) 新規学卒者の就職率

高等学校卒業者・大学卒業者の就職率を見ると、2023年3月卒業者では、「高校卒(東京)」が95.4%、「大学卒(全国)」が97.3%となりました。(図2)

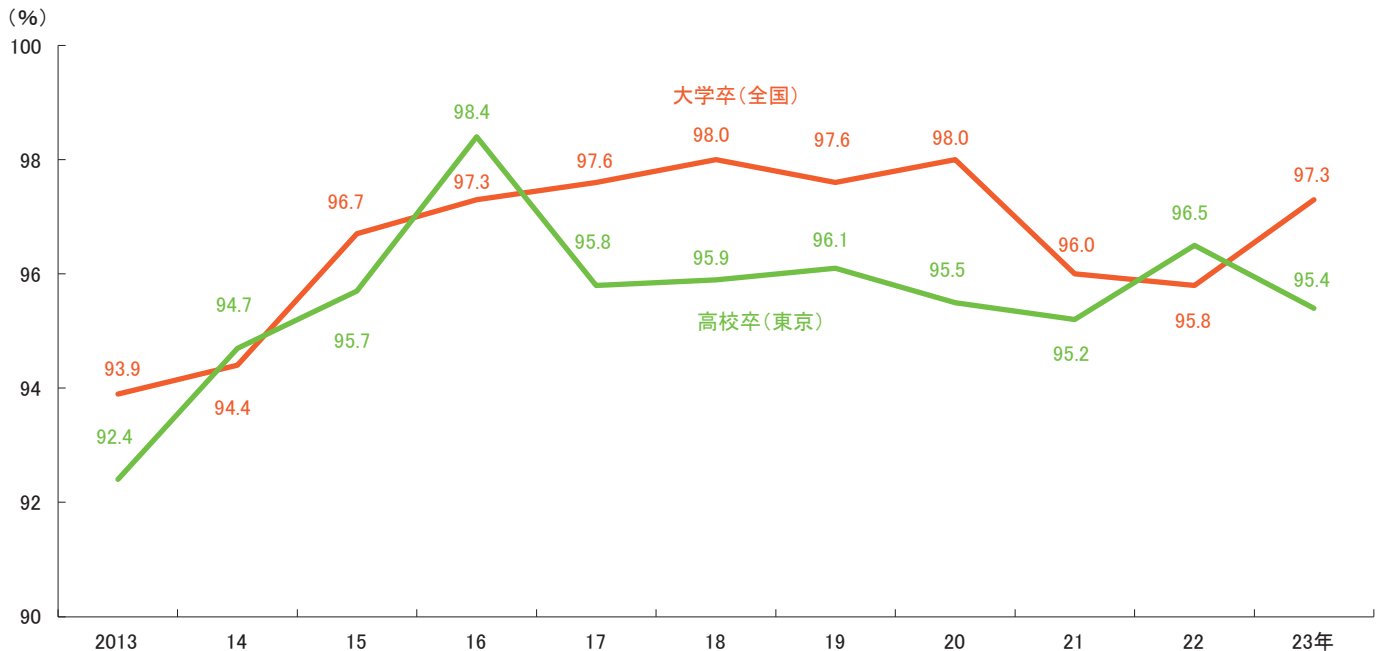
図1 年齢階級別若年者の完全失業率の推移(東京)



注 15～34歳を若年者とした。全体は、15歳以上の全ての年齢階級の計。2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

図2 高等学校卒業者・大学卒業者の就職率の推移(東京・全国)



注 各年3月卒業者が対象。高校卒は3月31日現在、大学卒は4月1日現在の数値。就職を希望する者の就職率。

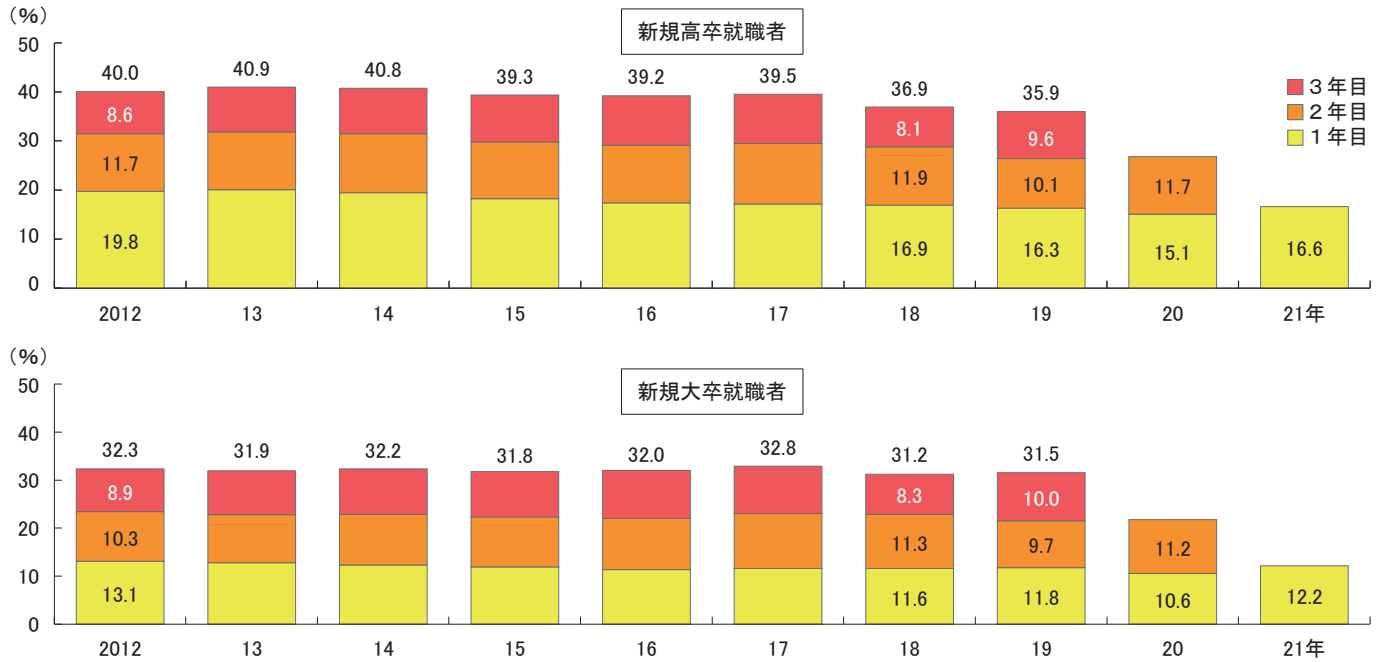
資料 文部科学省「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」

(3) 新規学卒者の離職状況

全国の新規学卒就職者の就職後3年以内の離職率を見ると、年によって変動はあるものの、新規高卒就職者の約4割、新規大卒就職者の約3割が、就職後3年以内に離職していることが分かります。(図3)

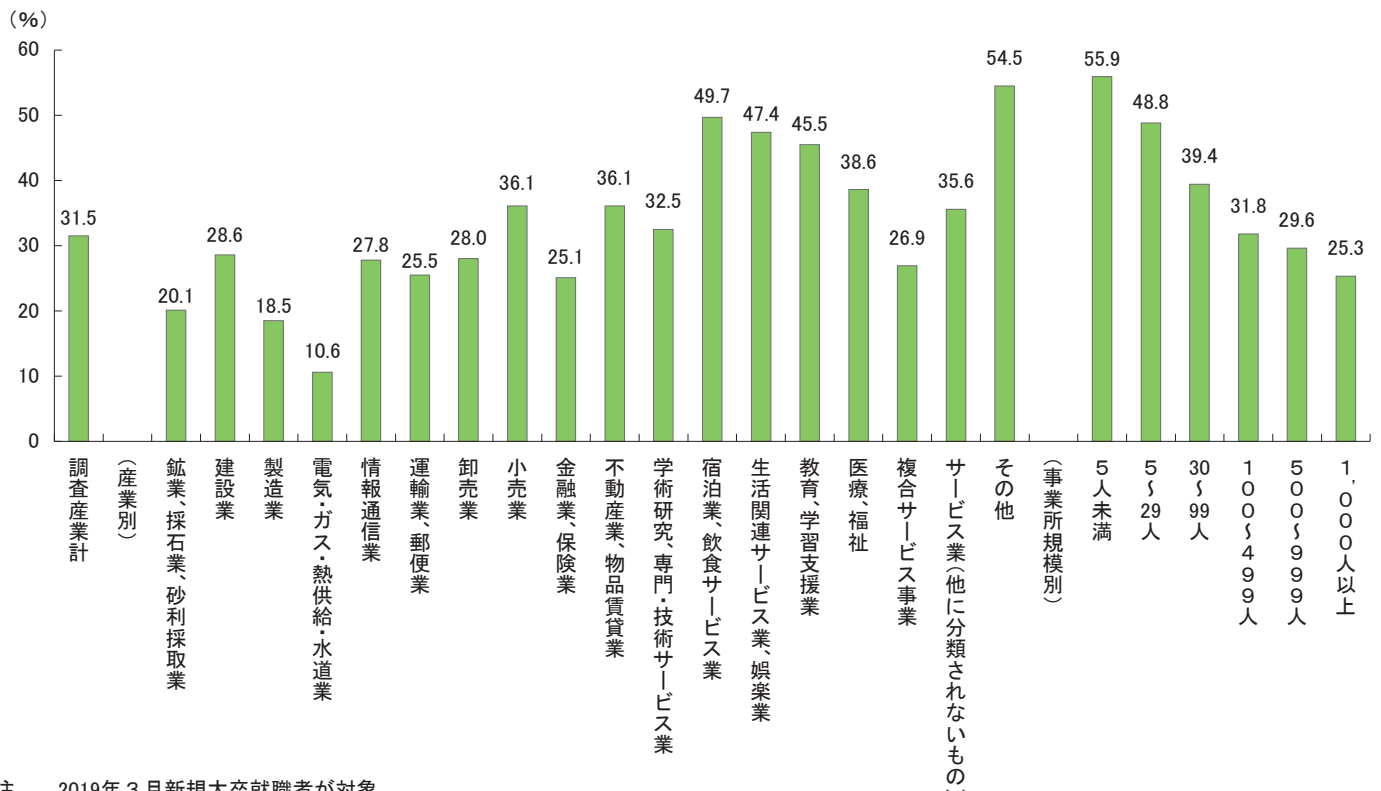
新規大卒就職者の3年以内離職率を産業別に見ると、「宿泊業、飲食サービス業」の49.7%などが高くなっており、「電気・ガス・熱供給・水道業」の10.6%が最も低くなっています。事業所規模別では「5人未満」が55.9%と最も高く、「1,000人以上」が25.3%と最も低くなっています。(図4)

図3 学歴別新規学卒就職者の就職後3年以内離職率の推移(全国)



注 各年3月卒業の新規学卒就職者が対象。就職3年後の3月31日までに離職した者。
資料 厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

図4 産業別・事業所規模別新規大卒就職者の就職後3年以内離職率(全国)



注 2019年3月新規大卒就職者が対象
資料 厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

2 高齢者

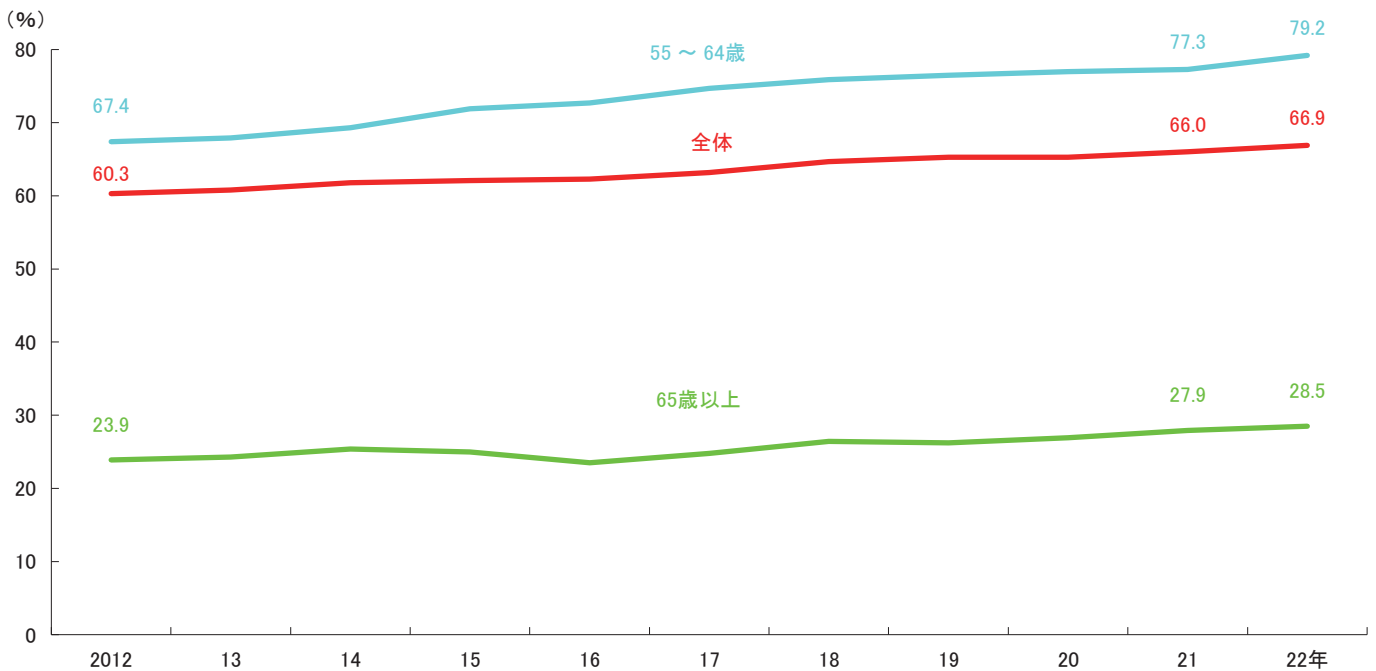
(1) 55歳以上の就業率

2022年の55歳以上の就業率を年齢階級別に見ると、「55～64歳」は79.2%、「65歳以上」は28.5%となりました。(図1)

(2) 55歳以上の完全失業率

55歳以上の完全失業率を年齢階級別に見ると、「55～64歳」は「全体」の完全失業率と近い水準になっています。「65歳以上」は、「全体」よりも低い水準で推移しています。(図2)

図1 年齢階級別55歳以上就業率の推移(東京)



注 全体は、15歳以上の全ての年齢階級の計。2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

図2 年齢階級別55歳以上完全失業率の推移(東京)



注 全体は、15歳以上の全ての年齢階級の計。2016年及び2021年の数値については、基準人口の切り替えによる変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

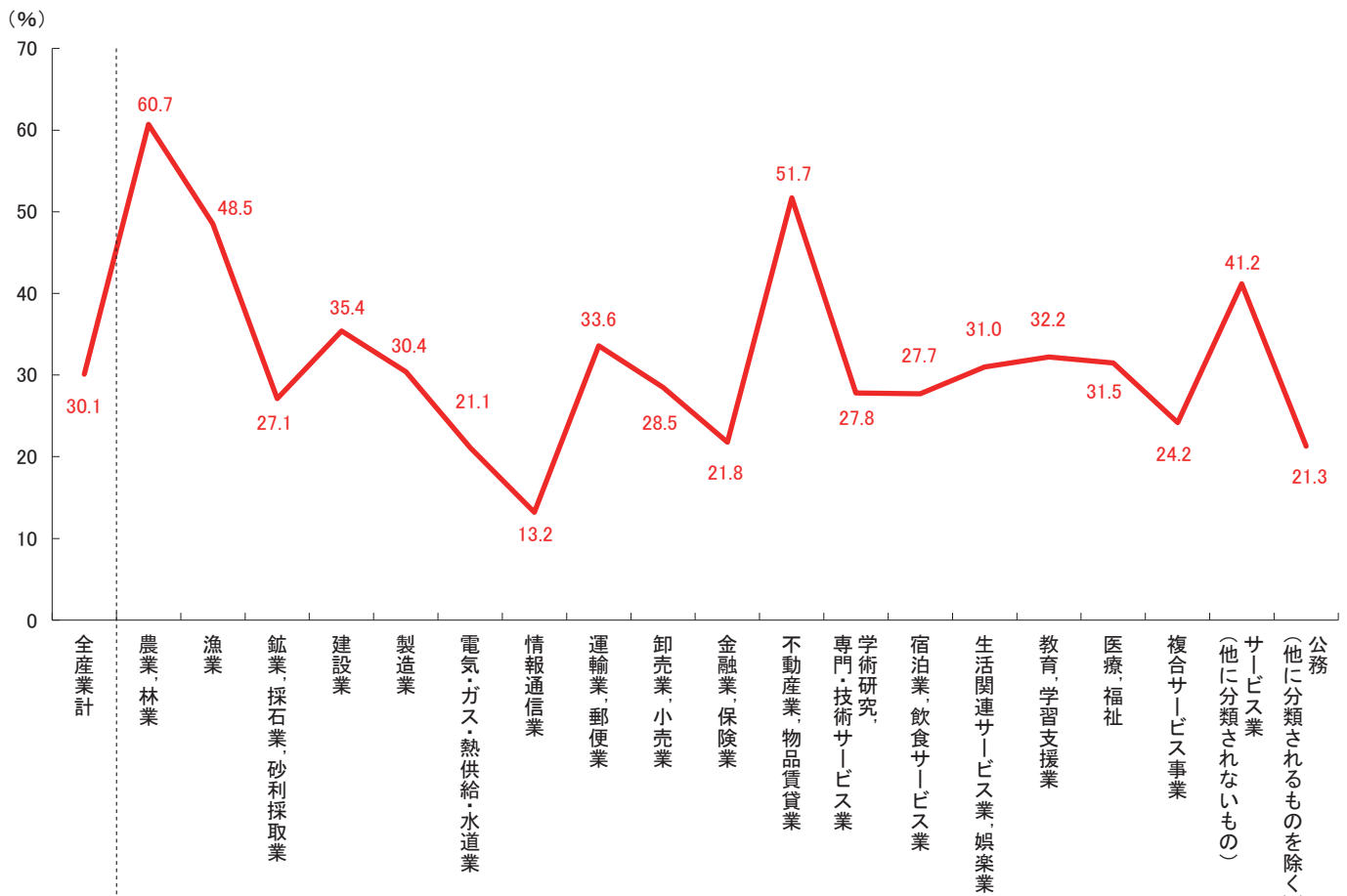
(3) 産業別55歳以上就業者の割合

就業者数全体に占める55歳以上就業者の割合を見ると、「農業, 林業」では60.7%を占めているのに対し、「情報通信業」では13.2%となっています。(図3)

(4) 高年齢者雇用確保措置の実施状況

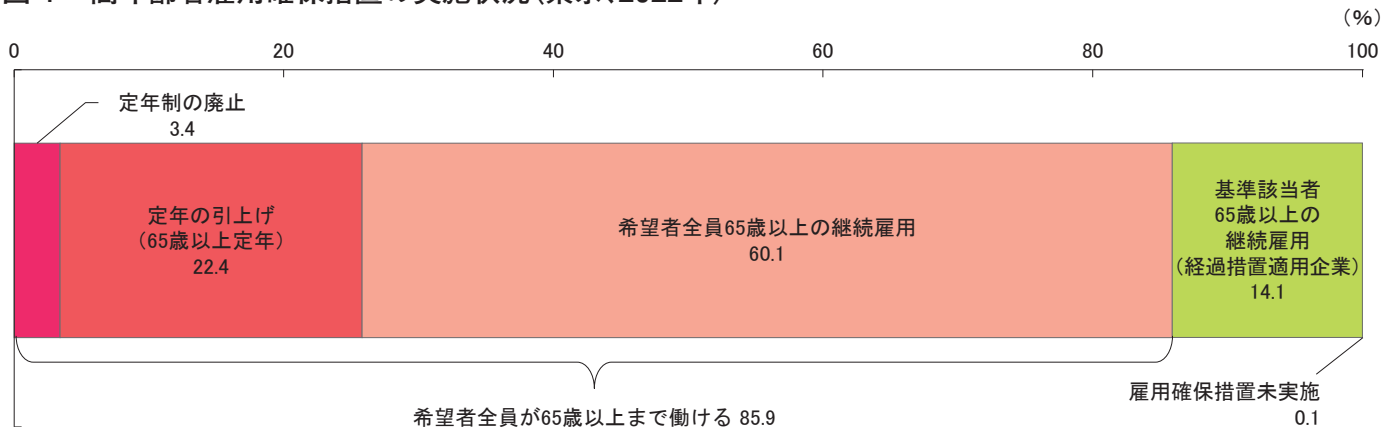
高年齢者雇用確保措置の実施状況を見ると、2022年は99%以上の企業が雇用確保措置を実施しています。希望者全員が65歳以上まで働ける制度のある企業の割合は、全体の85.9%となっています。(図4)

図3 産業別55歳以上就業者の割合(東京、2020年)



注 原数値を基に東京都産業労働局で算出した。全産業計には、「分類不能の産業」を含む。
資料 総務省「令和2年国勢調査」

図4 高年齢者雇用確保措置の実施状況(東京、2022年)



注 2022年6月1日現在の値。従業員21人以上の企業が対象。
資料 東京労働局「令和4年『高年齢者の雇用状況等報告』集計結果」

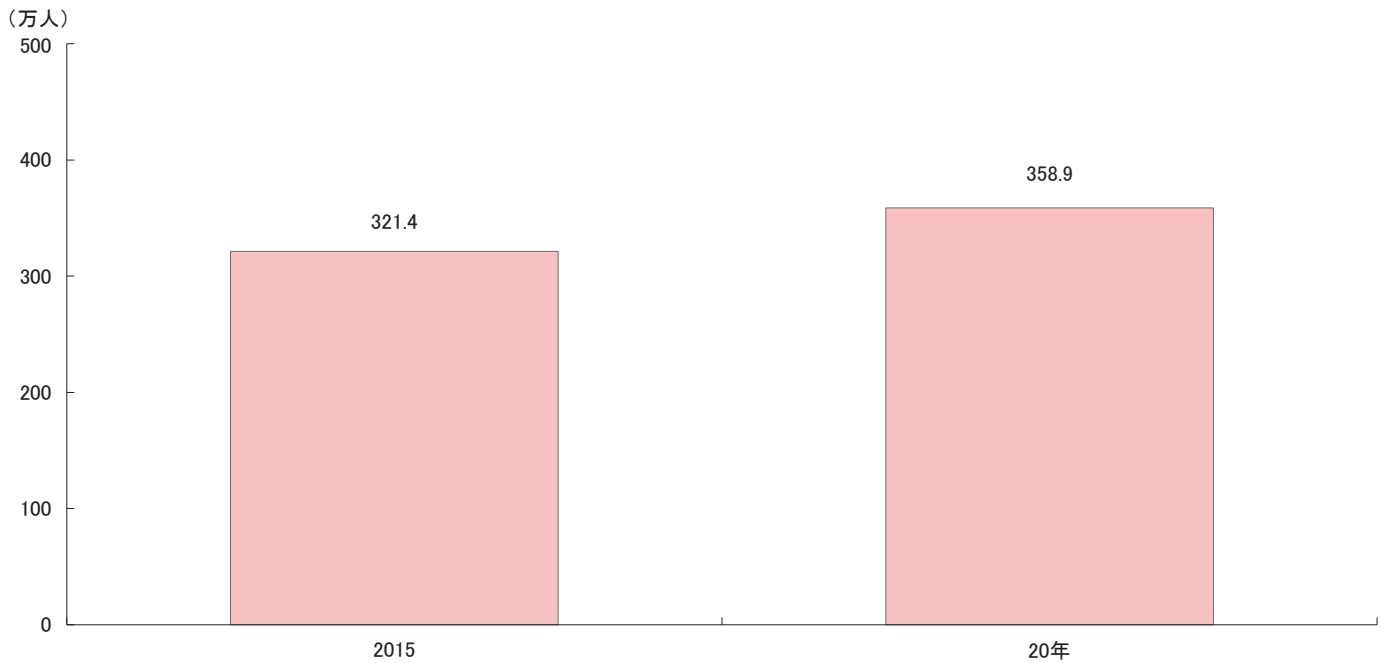
3 女性

(1) 女性の就業状況

女性就業者数は2020年には358.9万人となっており、5年前の前回国勢調査時より37.5万人増加しています。(図1)

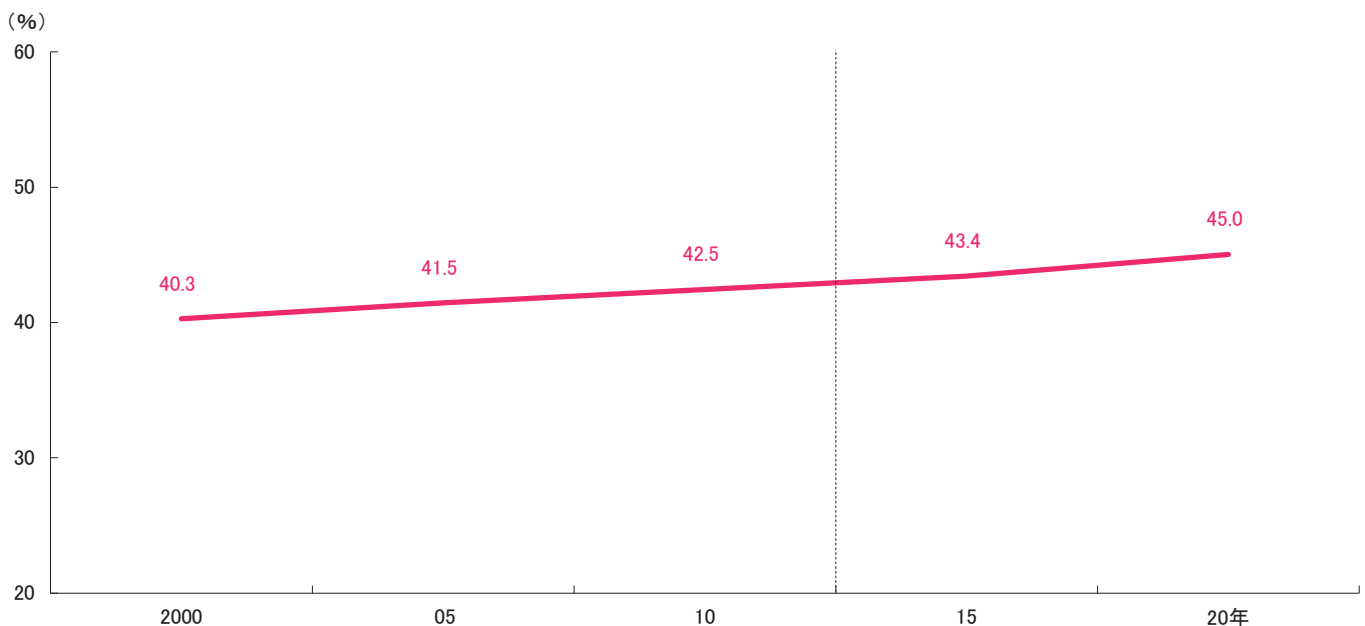
就業者数全体に占める女性比率も上昇傾向で推移しており、2020年には45.0%になっています。(図2)

図1 女性就業者数の推移(東京)



注 不詳補完値
資料 総務省「国勢調査」

図2 就業者に占める女性比率の推移(東京)

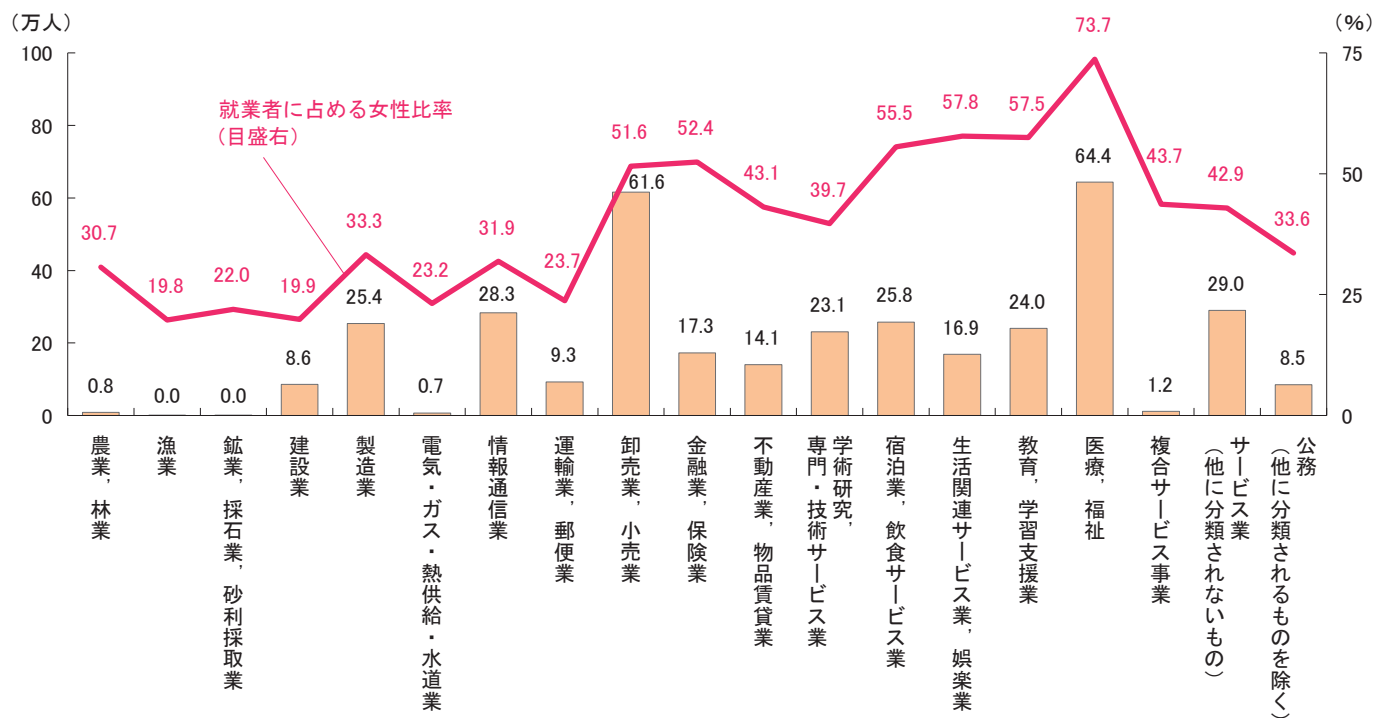


注 東京都産業労働局にて算出した。2015年と2020年は不詳補完値によるので、2010年以前の数値との比較には注意を要する。
資料 総務省「国勢調査」

女性就業者数を産業別に見ると、最も多いのは、「医療,福祉」で64.4万人、次いで、「卸売業,小売業」が61.6万人となっています。就業者数全体に占める女性比率が最も高いのは、「医療,福祉」で73.7%、次いで、「生活関連サービス業,娯楽業」が57.8%となっています。(図3)

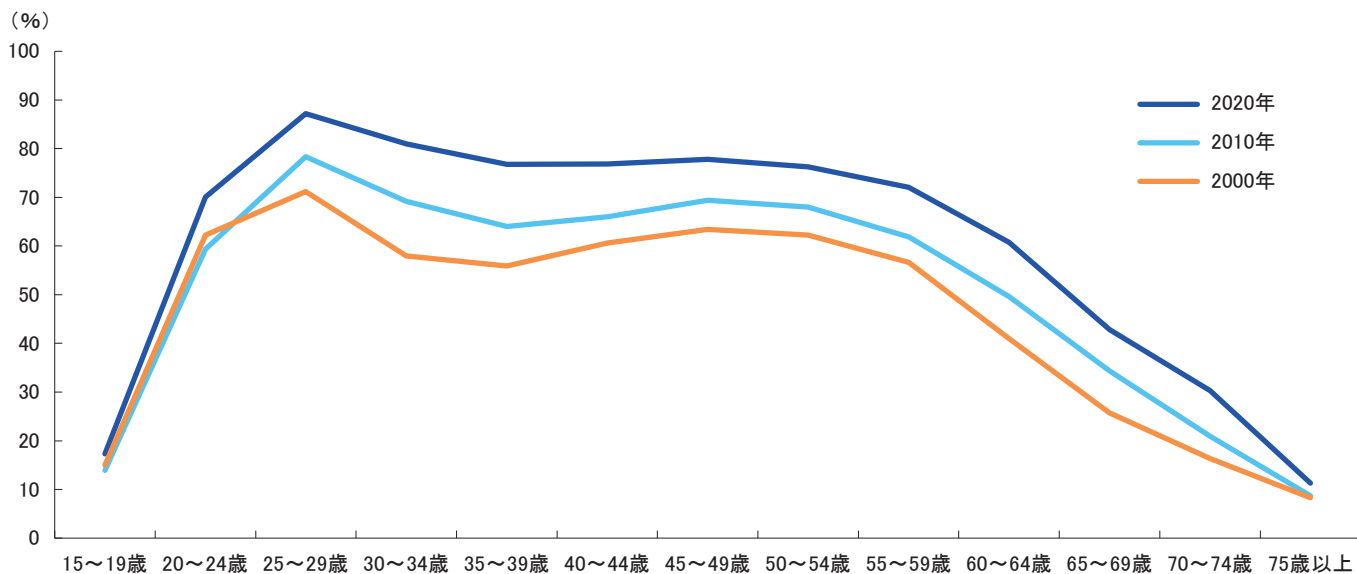
年齢階級別に女性就業率を見ると、30歳代から40歳代にかけて比率が落ち込むいわゆるM字カーブを描いていますが、推移で見ると、M字カーブの底は上昇しています。(図4)

図3 産業別女性就業者数・就業者に占める女性比率(東京,2020年)



注 不詳補完値
資料 総務省「令和2年国勢調査」

図4 年齢階級別女性就業率の推移(東京)

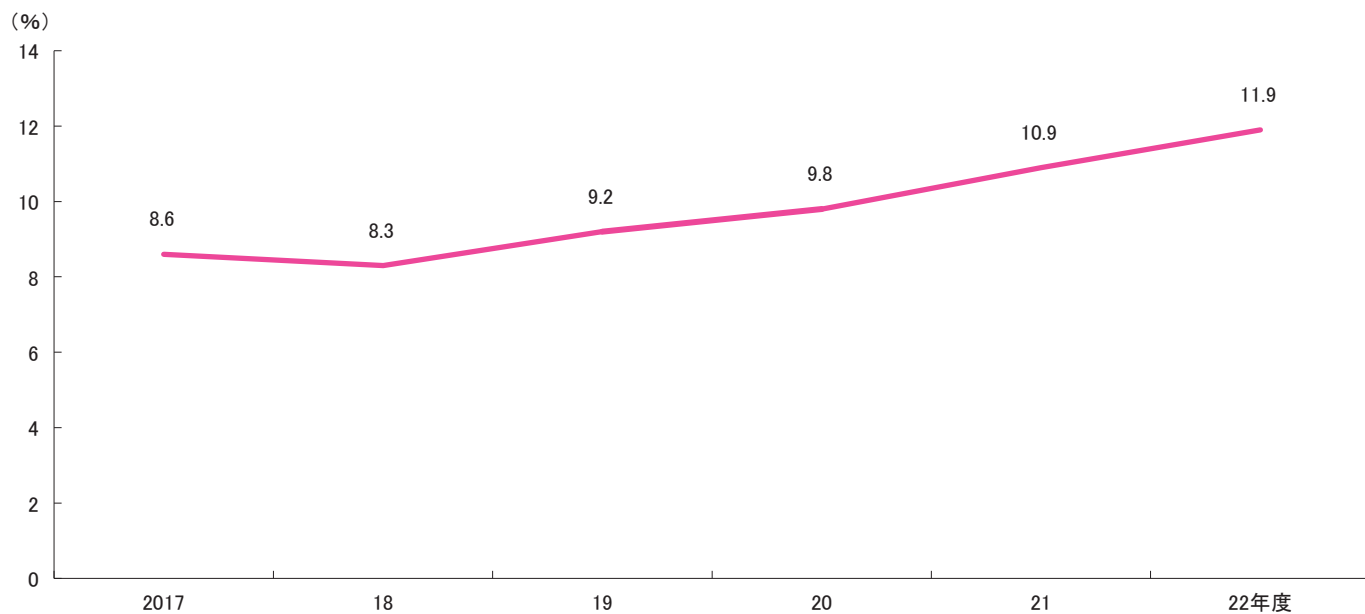


注 東京都産業労働局にて算出した。就業率=就業者÷15歳以上人口(労働力状態不詳を除く。)×100%。2020年は不詳補完値によるので、2010年以前の数値との比較には注意を要する。
資料 総務省「国勢調査」

(2) 管理職に占める女性の割合

管理職に占める女性の割合は上昇傾向で推移しており、2022年度は「課長以上」の割合が11.9%となっています。(図5)

図5 管理職に占める女性の割合の推移(東京)



注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。課長以上の管理職。
資料 東京都「東京都男女雇用平等参画状況調査」

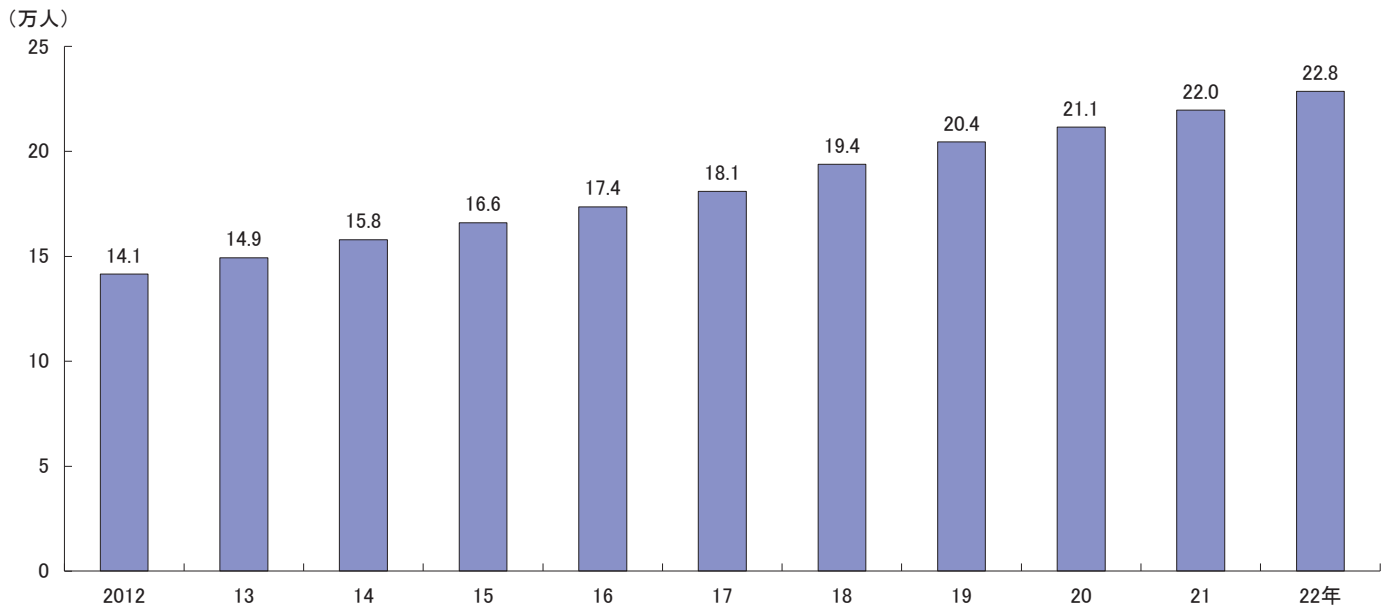
4 障害者

(1) 雇用障害者数

民間企業の雇用障害者数は、年々増加しており、2022年には22.8万人となりました。(図1)

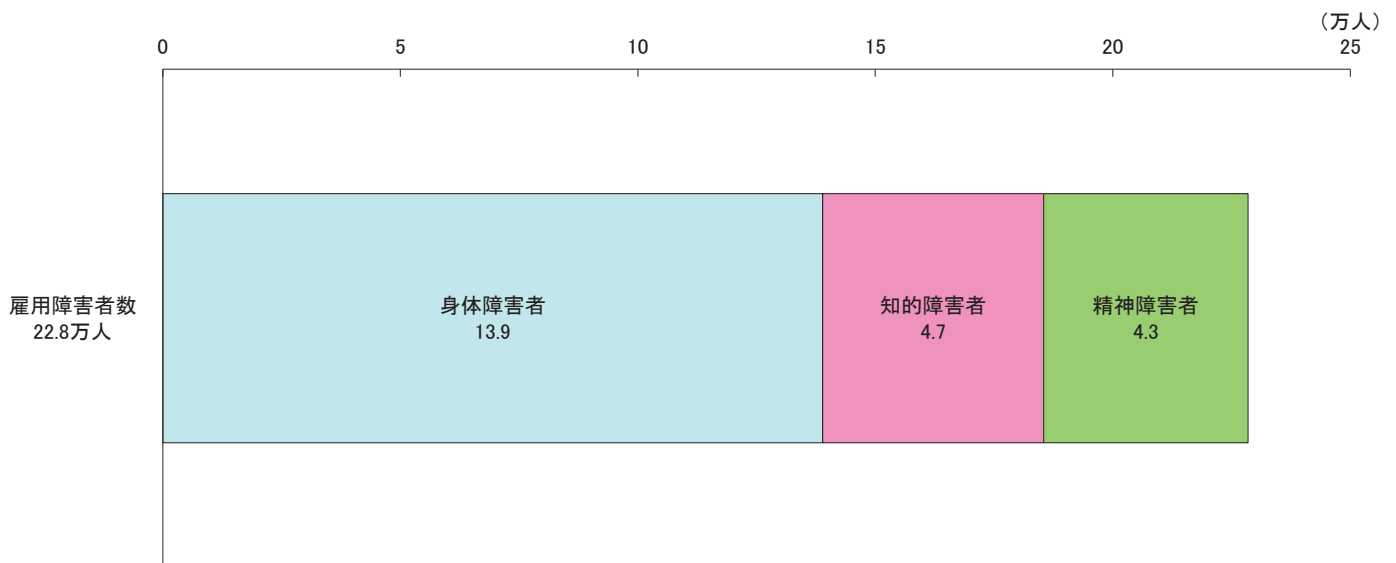
2022年の民間企業の雇用障害者数を障害種別で見ると、「身体障害者」が13.9万人、「知的障害者」が4.7万人、「精神障害者」が4.3万人になっています。(図2)

図1 民間企業における雇用障害者数の推移(東京)



注 各年6月1日現在の値。民間企業。
資料 東京労働局「障害者雇用状況の集計結果」

図2 障害種別雇用障害者数(東京、2022年)



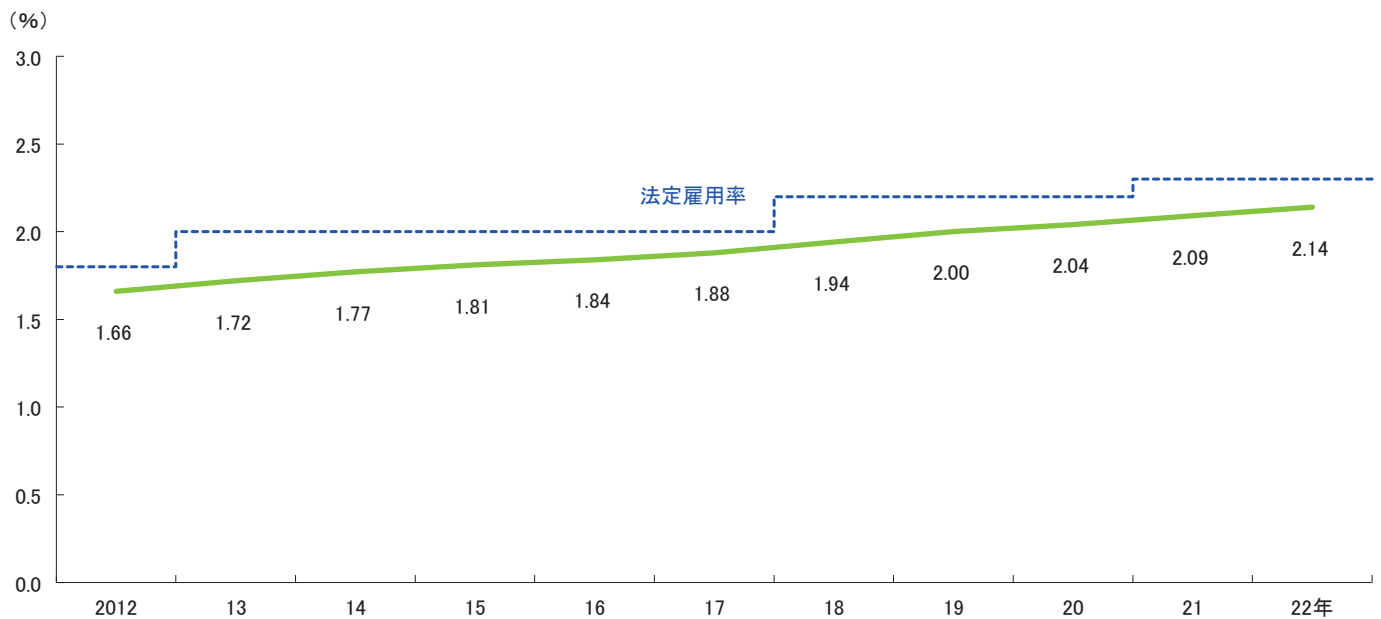
注 6月1日現在の値。民間企業。
資料 東京労働局「令和4年障害者雇用状況の集計結果」

(2) 障害者の実雇用率

民間企業における障害者の実雇用率は年々上昇していますが、法定雇用率には達していません。2022年の法定雇用率は2.3%ですが、実雇用率は2.14%でした。(図3)

2022年の実雇用率を企業規模別に見ると、「1,000人以上」の規模では2.44%で法定雇用率を上回っていますが、それ以外の規模では法定雇用率に達していません。(図4)

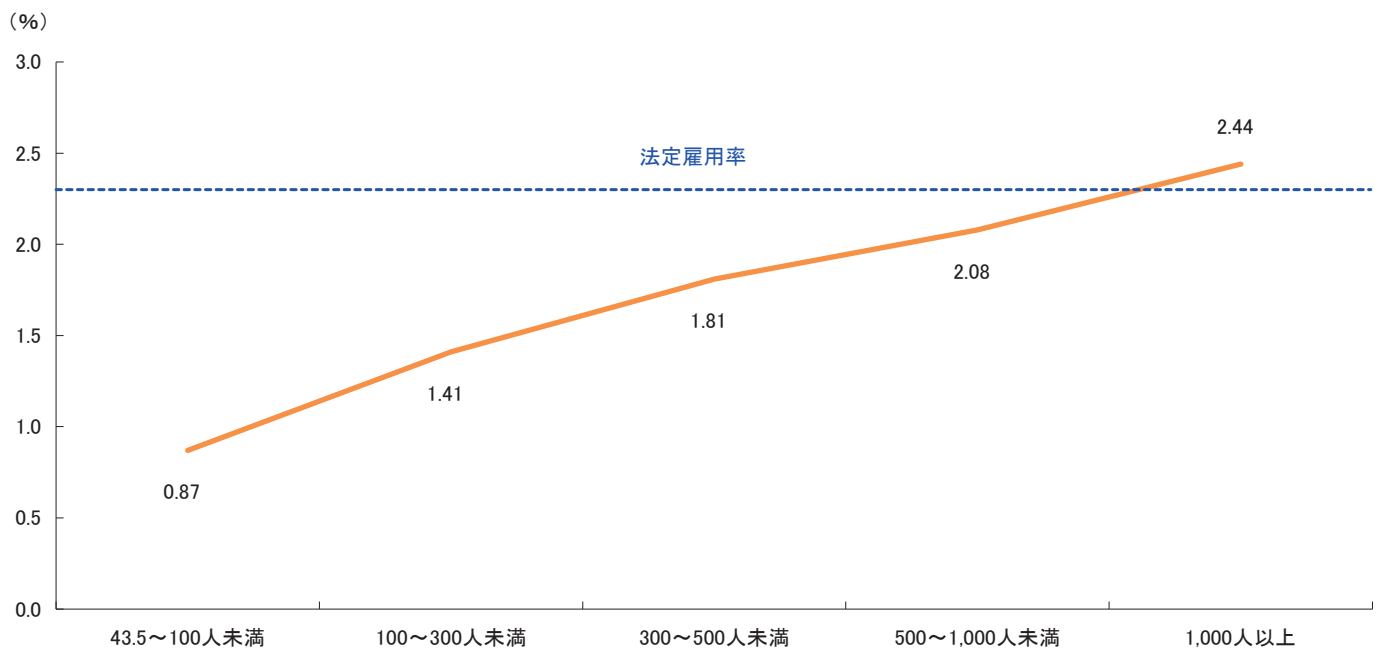
図3 障害者の実雇用率の推移(東京)



注 各年6月1日現在の値。民間企業。法定雇用率は、2012年は1.8%、2013年から2017年までは2.0%、2018年から2020年までは2.2%、2021年からは2.3%である。

資料 東京労働局「障害者雇用状況の集計結果」

図4 企業規模別障害者の実雇用率(東京、2022年)



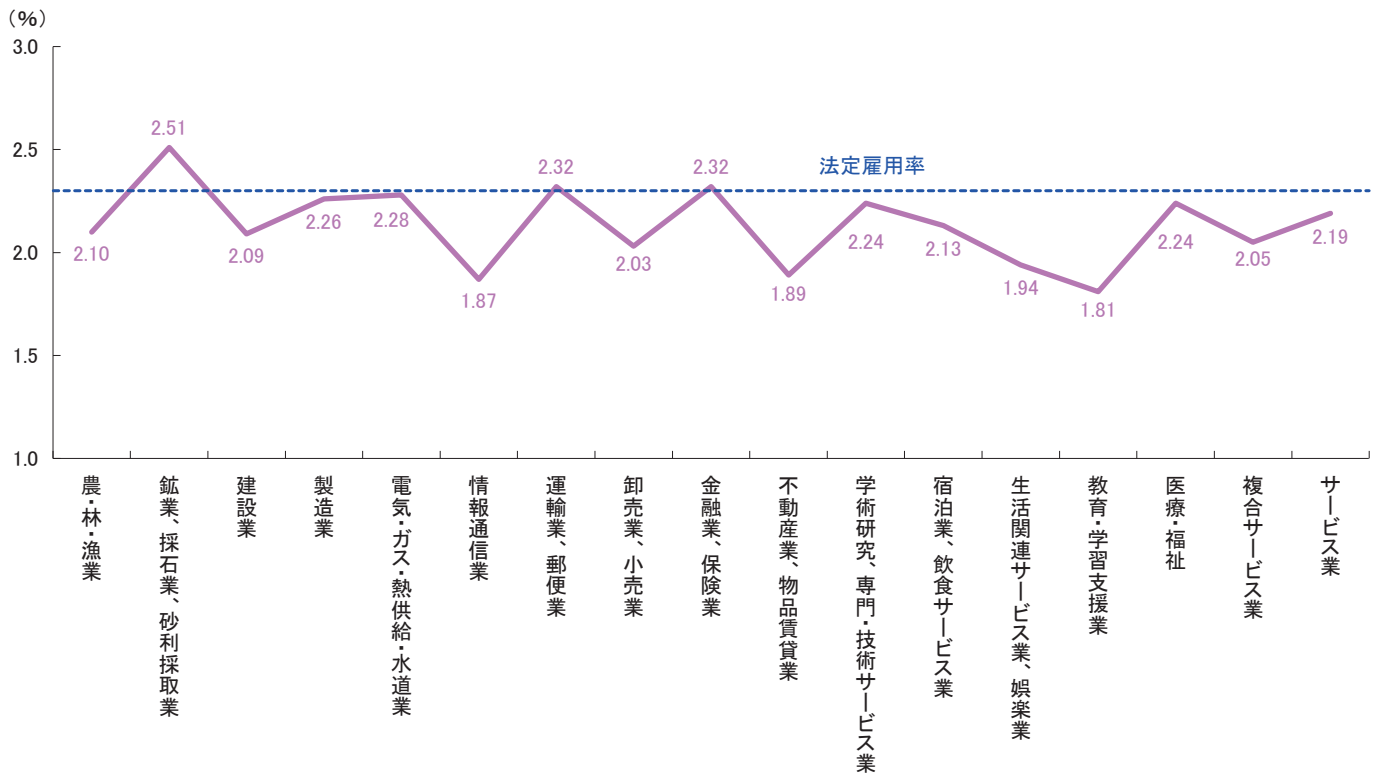
注 6月1日現在の値。民間企業。法定雇用率は、2.3%である。

資料 東京労働局「令和4年障害者雇用状況の集計結果」

(3) 産業別障害者の実雇用率

民間企業における産業別障害者の実雇用率を見ると、「鉱業、採石業、砂利採取業」は2.51%、「運輸業、郵便業」と「金融業、保険業」は2.32%で法定雇用率2.3%を超えています。それ以外の産業では法定雇用率に達していません。(図5)

図5 産業別障害者の実雇用率(東京、2022年)



注 6月1日現在の値。民間企業。法定雇用率は、2.3%である。
資料 東京労働局「令和4年障害者雇用状況の集計結果」

第3章

雇用環境

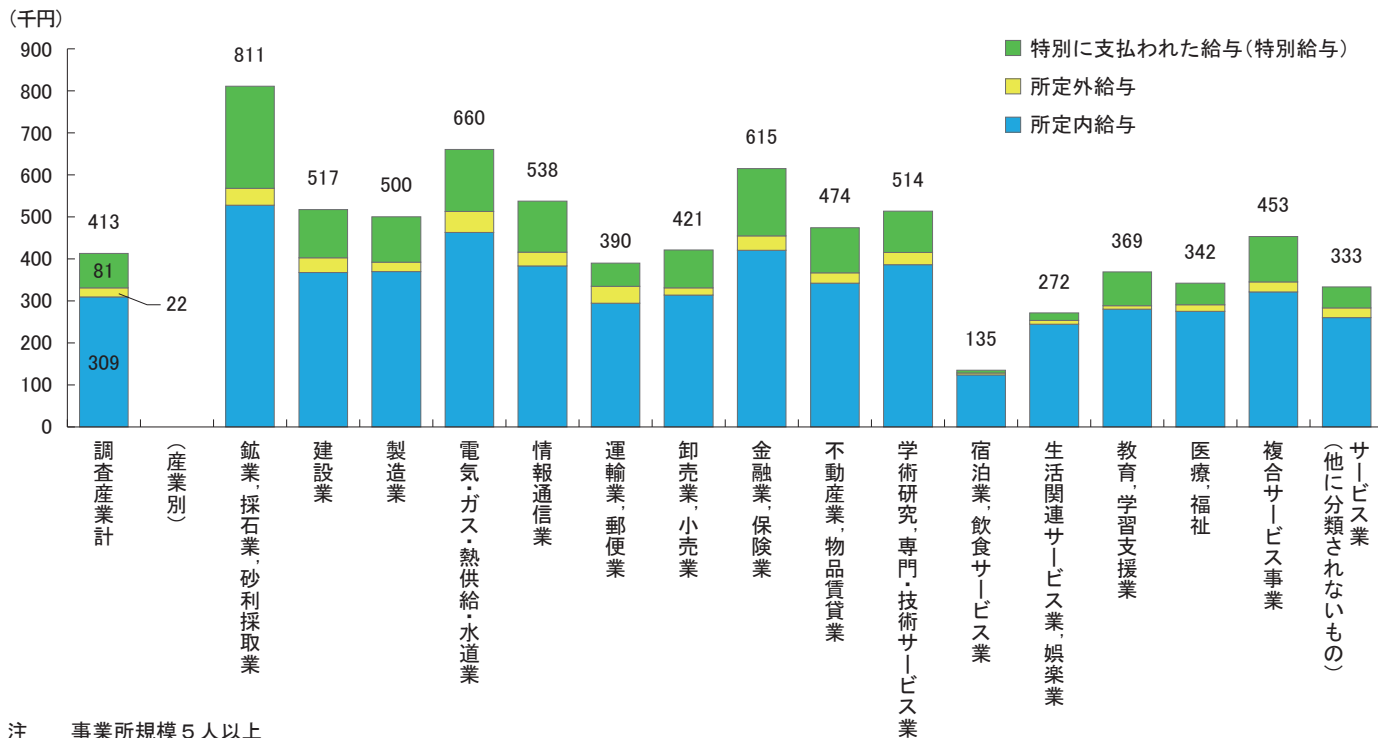
1 賃金

(1) 賃金

労働に支払われる賃金（現金給与総額）は、基本給などの「所定内給与」、時間外手当などの「所定外給与」、賞与などの「特別給与」に分類されます。2021年の1人平均月間現金給与総額は、41万3千円となっています。（図1）

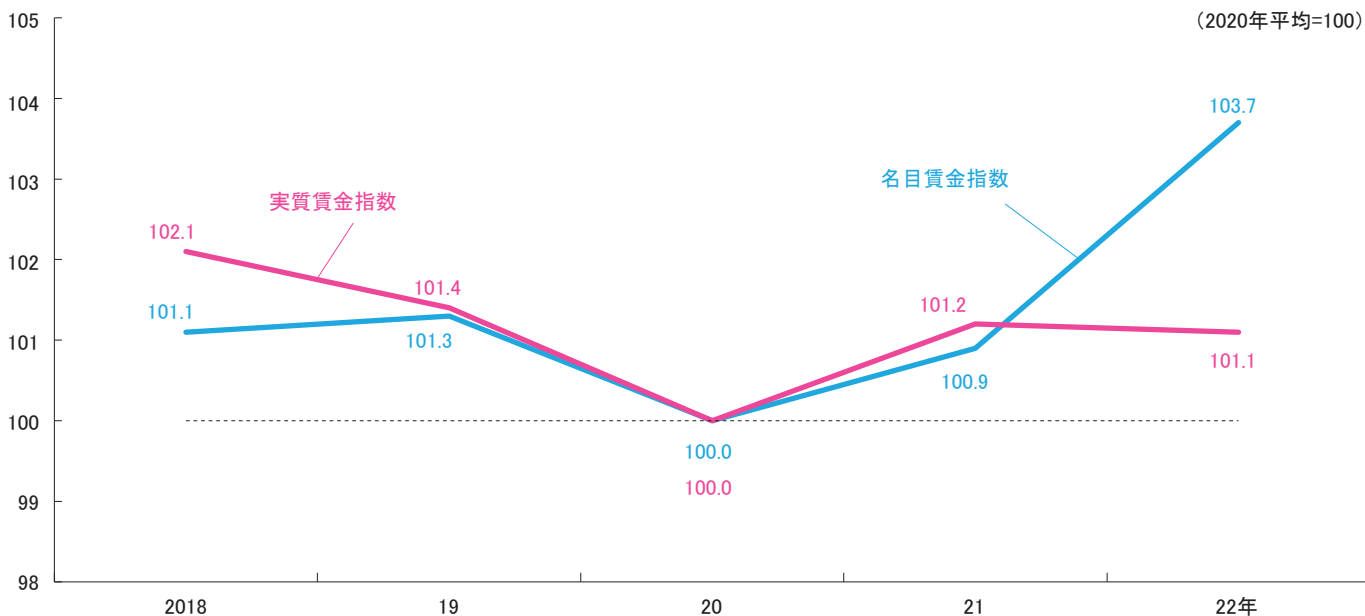
賃金指数の推移を見ると、2022年の名目賃金指数は前年に比べて上昇しました。一方、名目賃金指数を消費者物価指数で割った実質賃金指数は、前年に比べて下降しました。（図2）

図1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額（東京、2021年）



注 事業所規模5人以上
資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査)

図2 名目賃金指数・実質賃金指数の推移（東京）



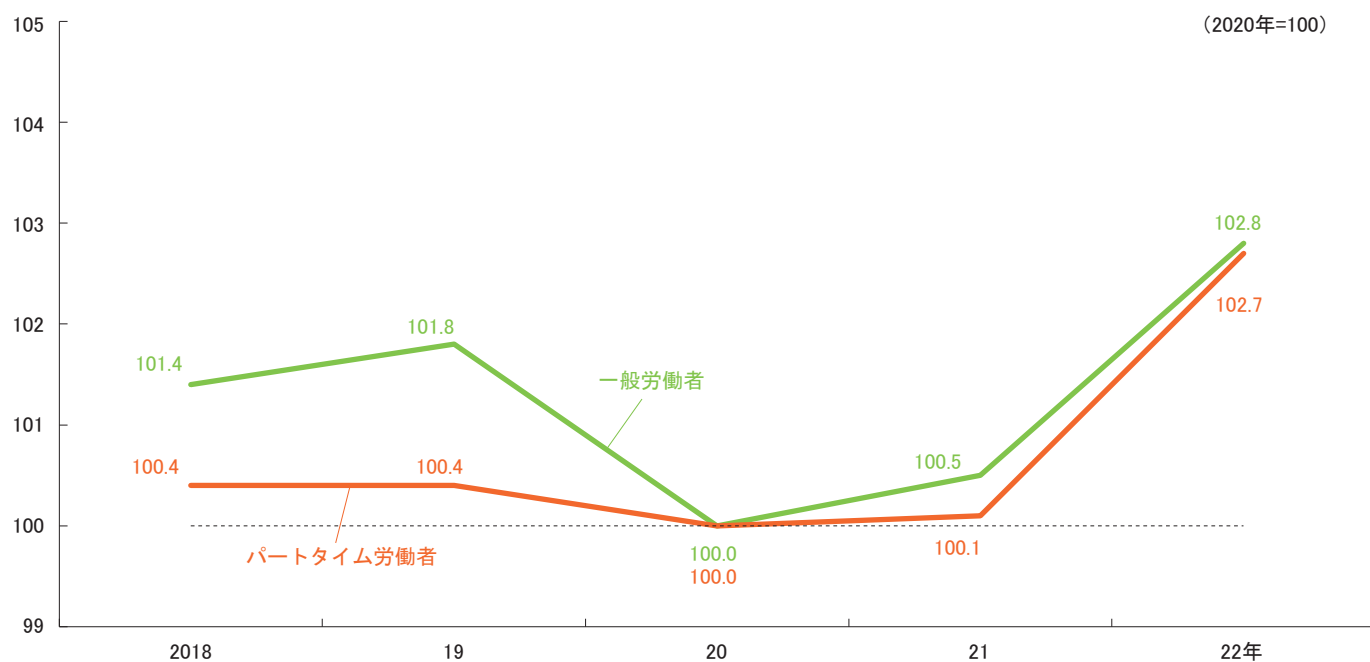
注 事業所規模5人以上。現金給与総額。
資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査)

全国における名目賃金指数の推移を就業形態別に見ると、2022年は一般労働者、パートタイム労働者ともに前年に比べて上昇しました。(図3)

(2) 新規大卒者の所定内給与額

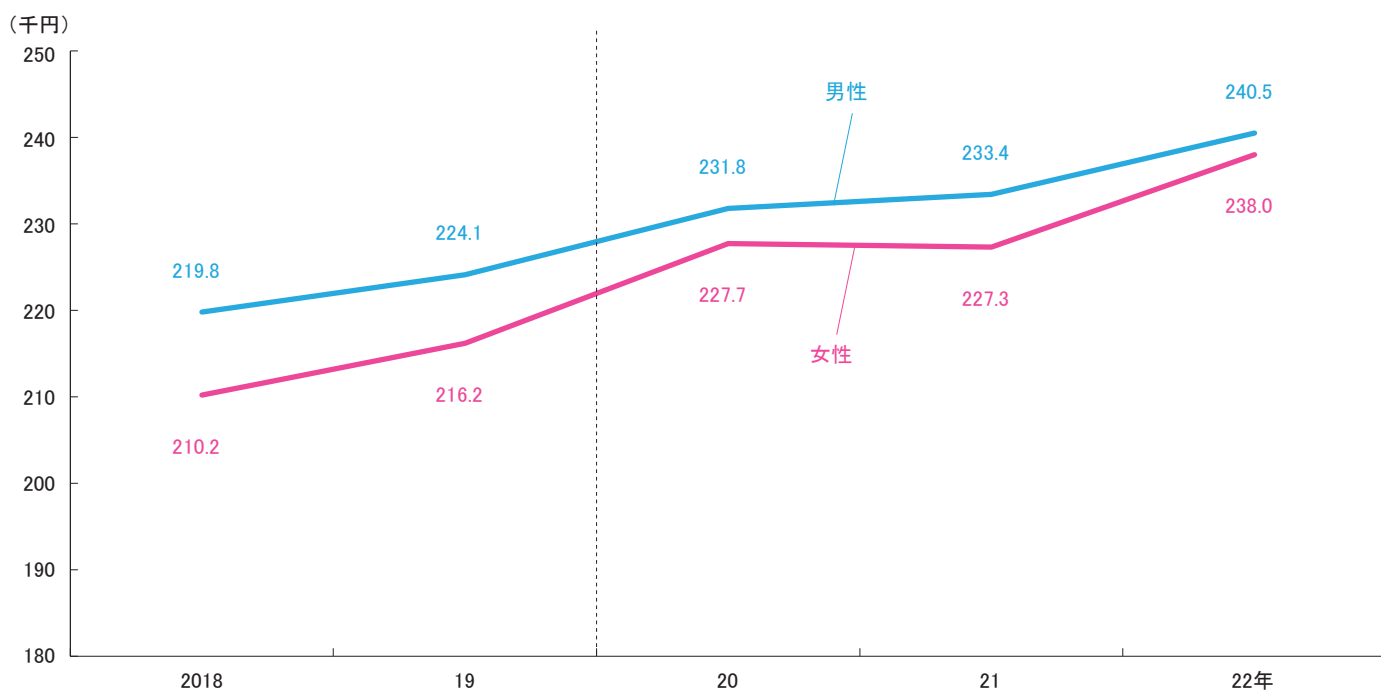
男女別新規学卒者(大学)の所定内給与額の推移を見ると、2022年は男性が24万5千円、女性は23万8千円となっています。(図4)

図3 就業形態別名目賃金指数の推移(全国)



注 事業所規模5人以上。現金給与総額。
資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図4 男女別新規学卒者(大学)の所定内給与額の推移(東京)



注 企業規模10人以上。2019年までは新規学卒者の初任給、2020年からは通勤手当を含む所定内給与額となり、前後で接続しない。
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

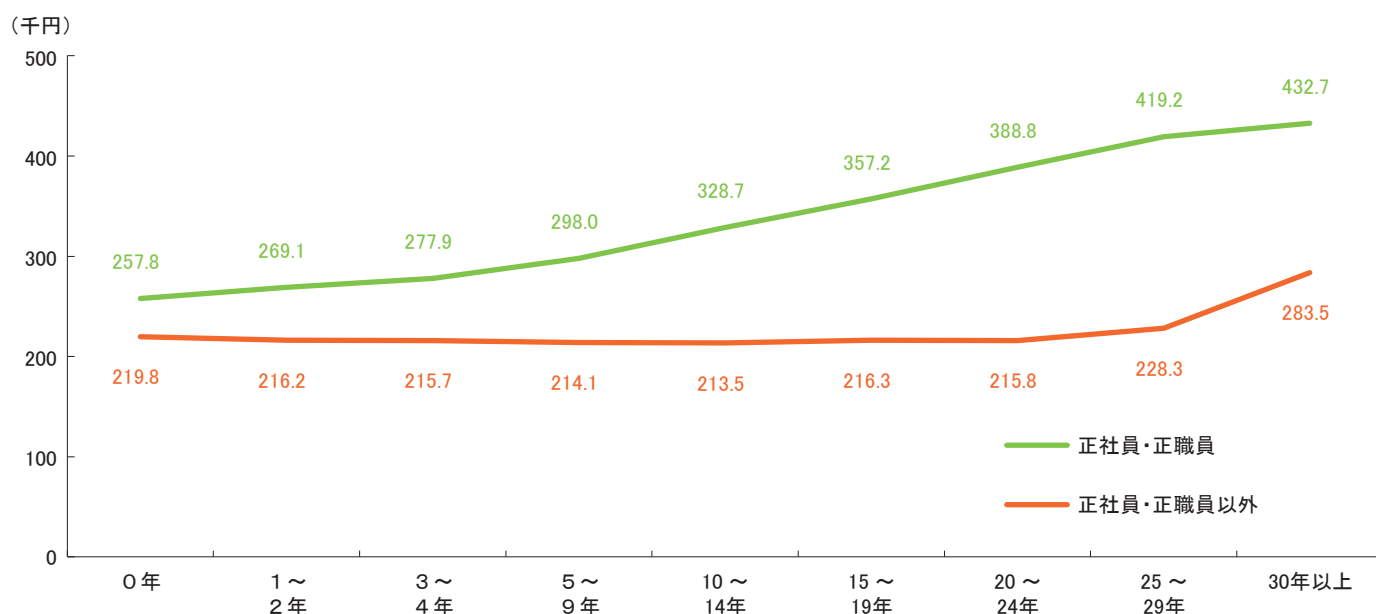
(3) 所定内給与額

全国における2022年の月間所定内給与額を勤続年数別に見ると、「正社員・正職員以外」では、勤続年数の経過に伴う賃金の上昇が「正社員・正職員」と比較して小さくなっています。(図5)

(4) 賞与支給額

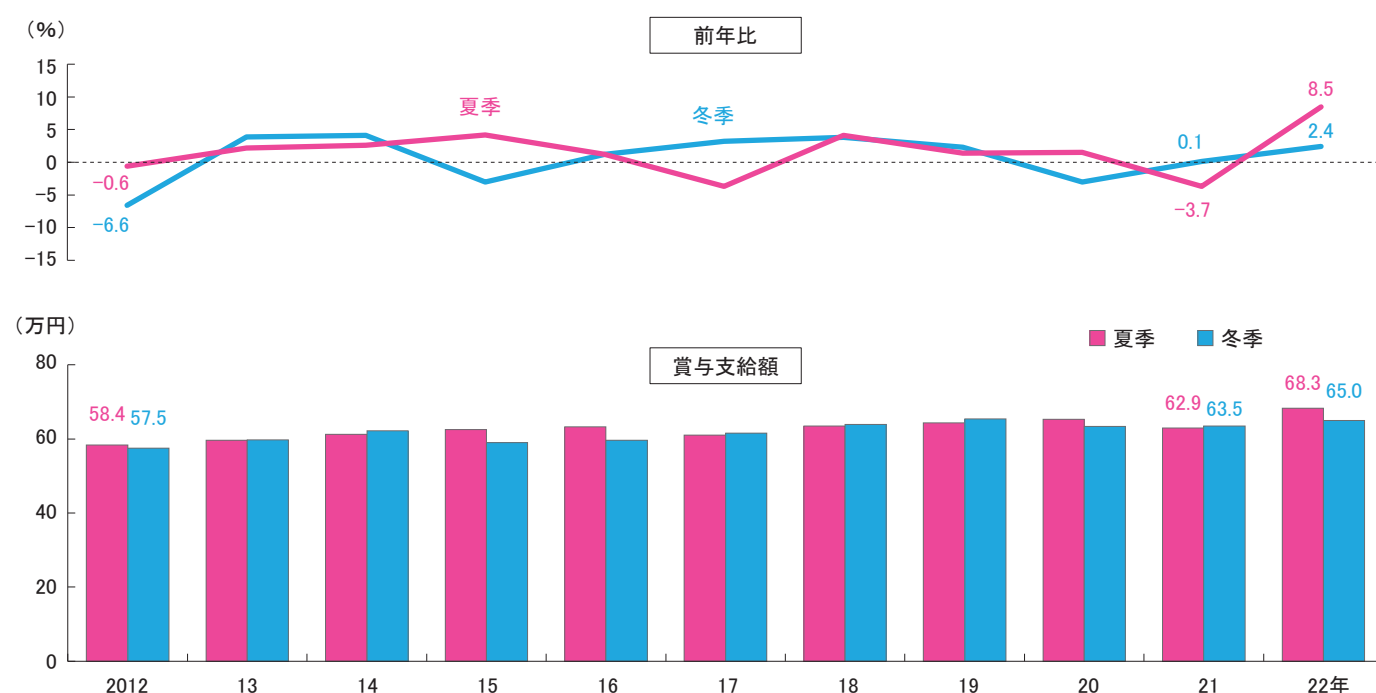
賞与支給額の推移を見ると、2022年夏季は前年比プラス8.5%、冬季はプラス2.4%になりました。(図6)

図5 勤続年数別・雇用形態別月間所定内給与額(全国、2022年)



注 企業規模10人以上。一般労働者の所定内給与額。
資料 厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」

図6 賞与支給額の推移(東京)

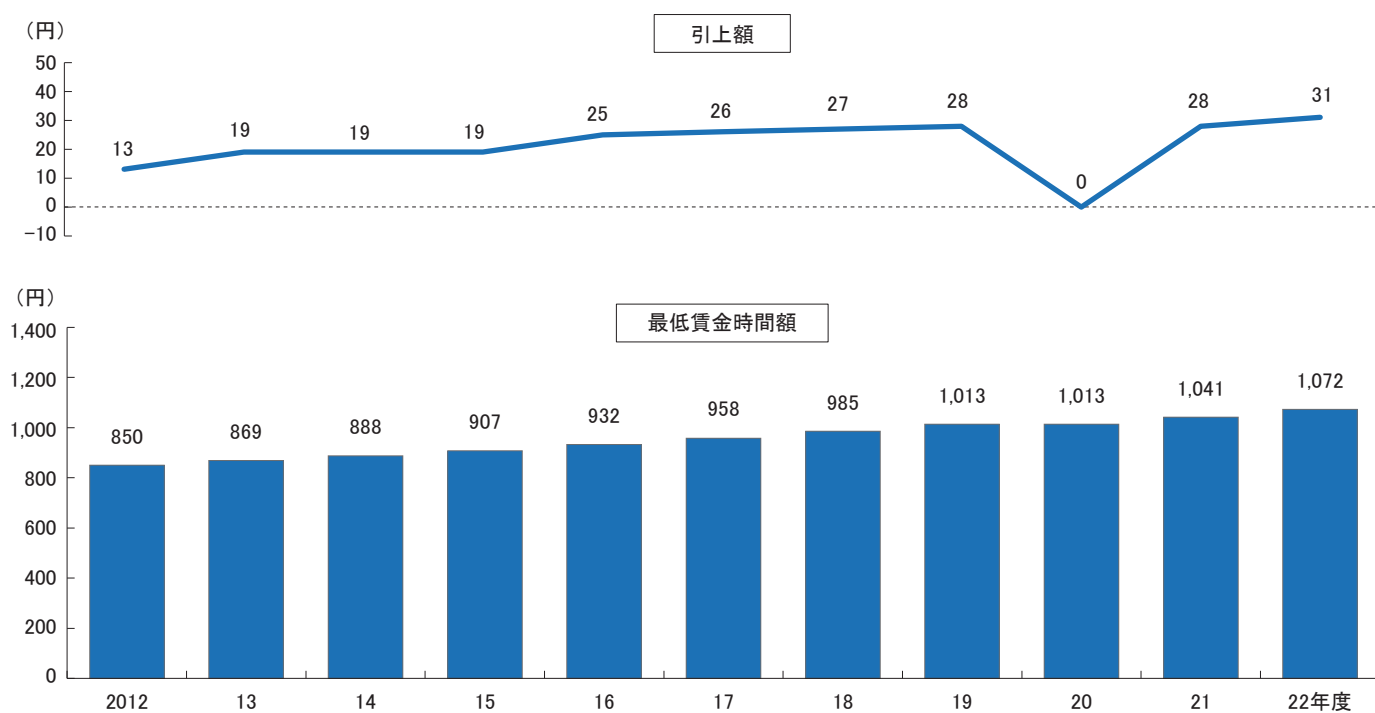


注 事業所規模30人以上。1人平均支給額。
資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査)

(5) 最低賃金

最低賃金とは、法律で定められている労働者に支払わなければならない賃金の最低額をいい、1時間当たりの金額によって定められています。2022年度の最低賃金は、前年度より31円引き上げられ、1,072円になりました。(図7)

図7 最低賃金時間額の推移(東京)



資料 東京労働局資料

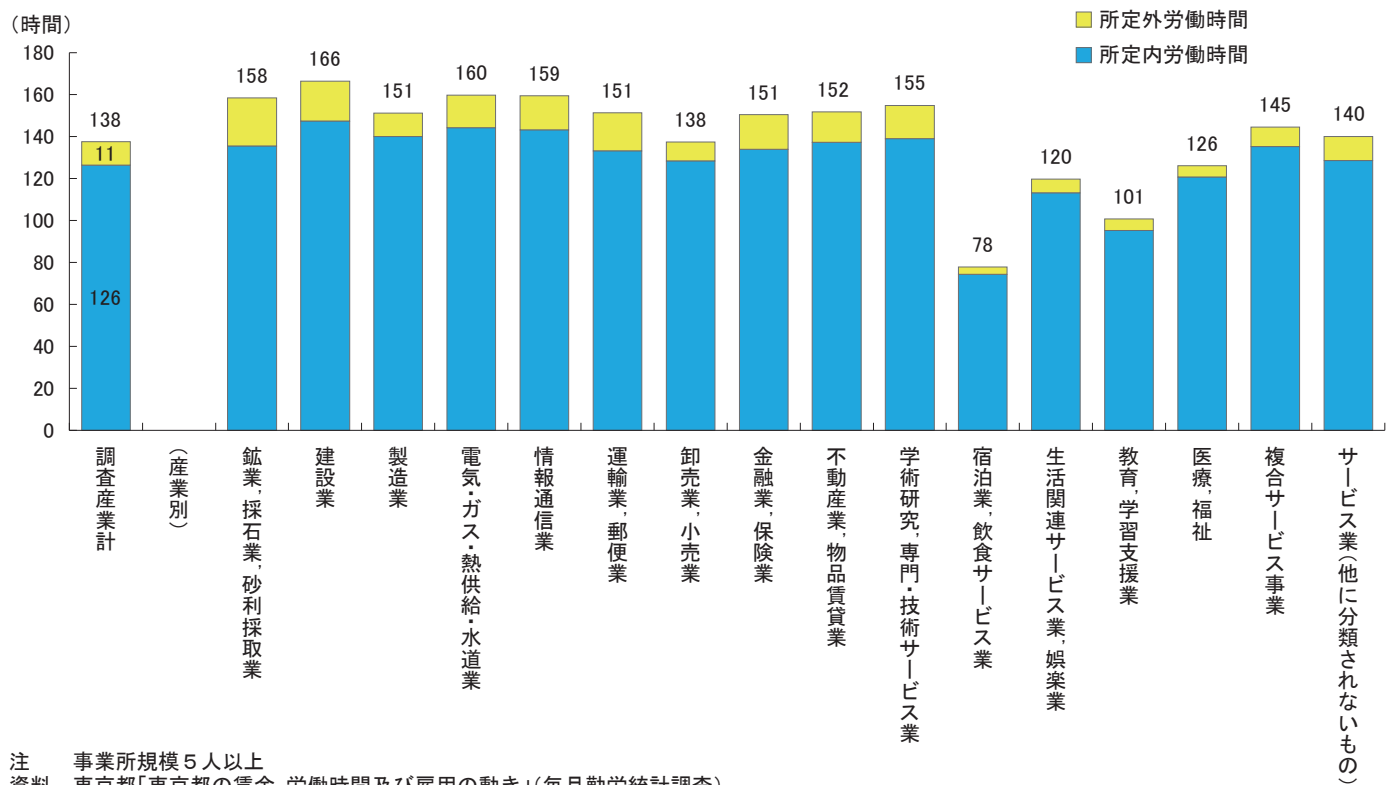
2 労働時間

(1) 労働時間

労働時間には、事業所の就業規則で定める正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間数である「所定内労働時間」と、残業や休日出勤等の実労働時間数である「所定外労働時間」があり、これらを合わせて「総実労働時間」といいます。2021年の1人平均月間総実労働時間は、138時間となっています。(図1)

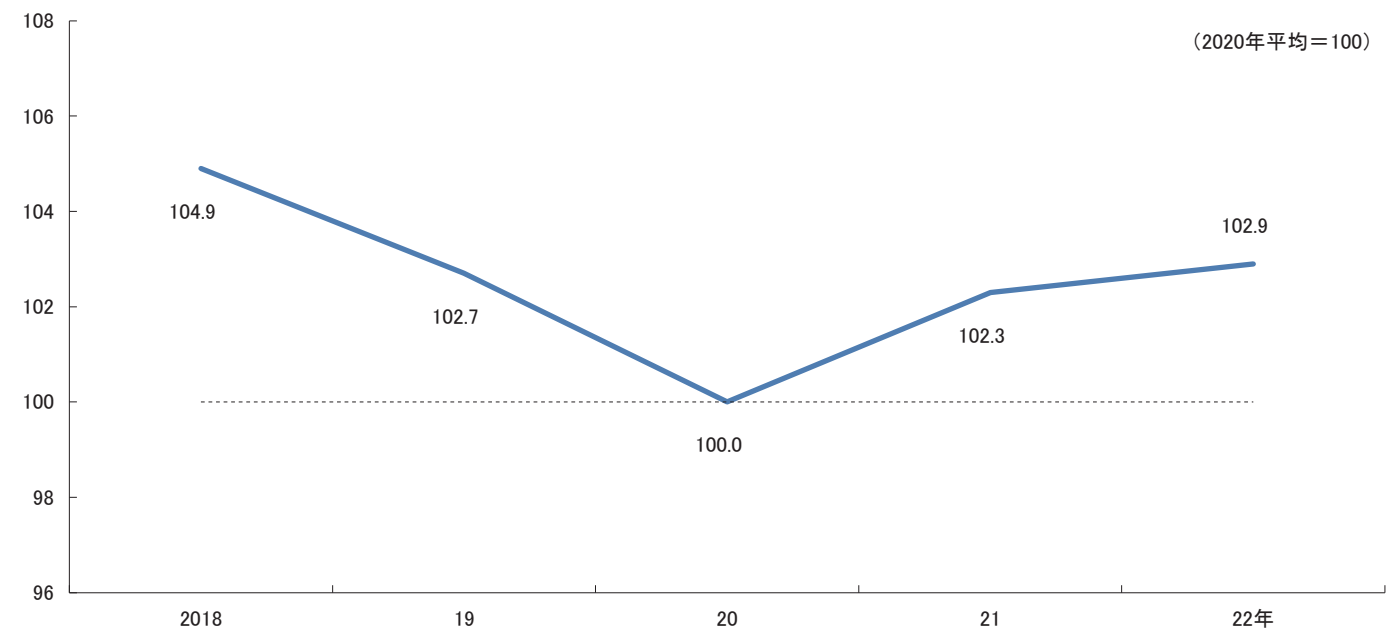
総実労働時間指数の推移を見ると、2022年は2年連続で上昇しています。(図2)

図1 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間(東京、2021年)



注 事業所規模5人以上
資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査)

図2 総実労働時間指数の推移(東京)



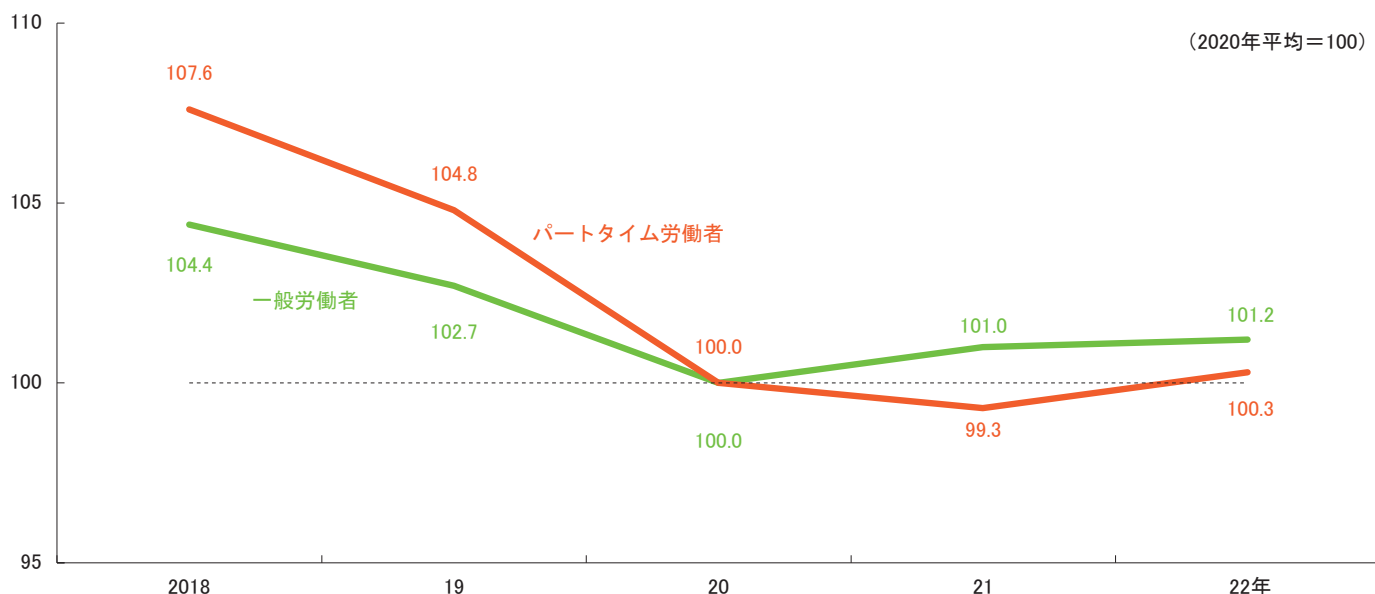
注 事業所規模5人以上
資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査)

全国における労働時間指数の推移を就業形態別に見ると、2022年は一般労働者、パートタイム労働者ともに前年に比べて上昇しました。(図3)

(2) 年次有給休暇の取得状況

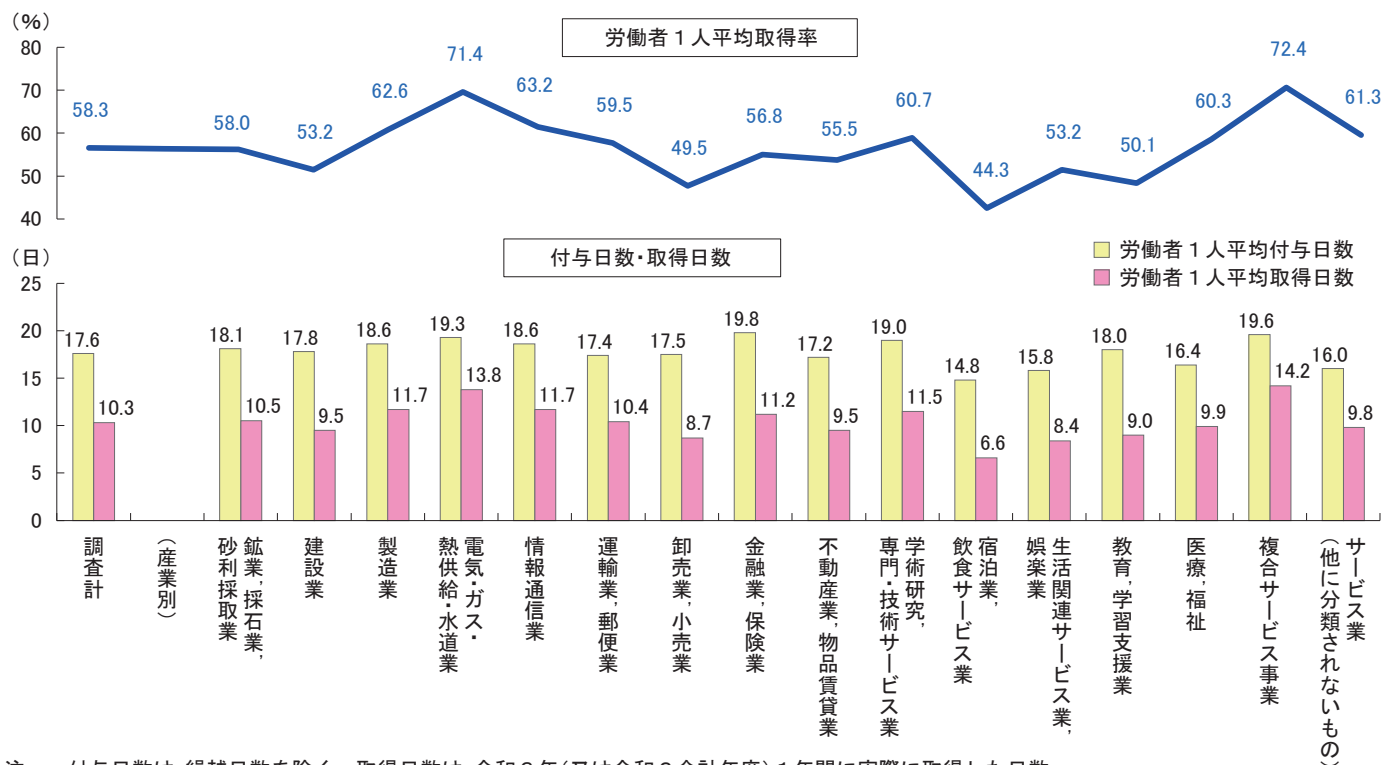
労働者1人平均年次有給休暇の取得状況を産業別に見ると、労働者1人平均取得率は、「複合サービス事業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」で高く、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」で低くなっています。(図4)

図3 就業形態別労働時間指数の推移(全国)



注 事業所規模5人以上。総実労働時間。
資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図4 産業別労働者1人平均年次有給休暇の取得状況(全国、2021年)



注 付与日数は、繰越日数を除く。取得日数は、令和3年(又は令和2会計年度)1年間に実際に取得した日数。
対象は、常用労働者30人以上の民間企業。
資料 厚生労働省「令和4年就労条件総合調査」

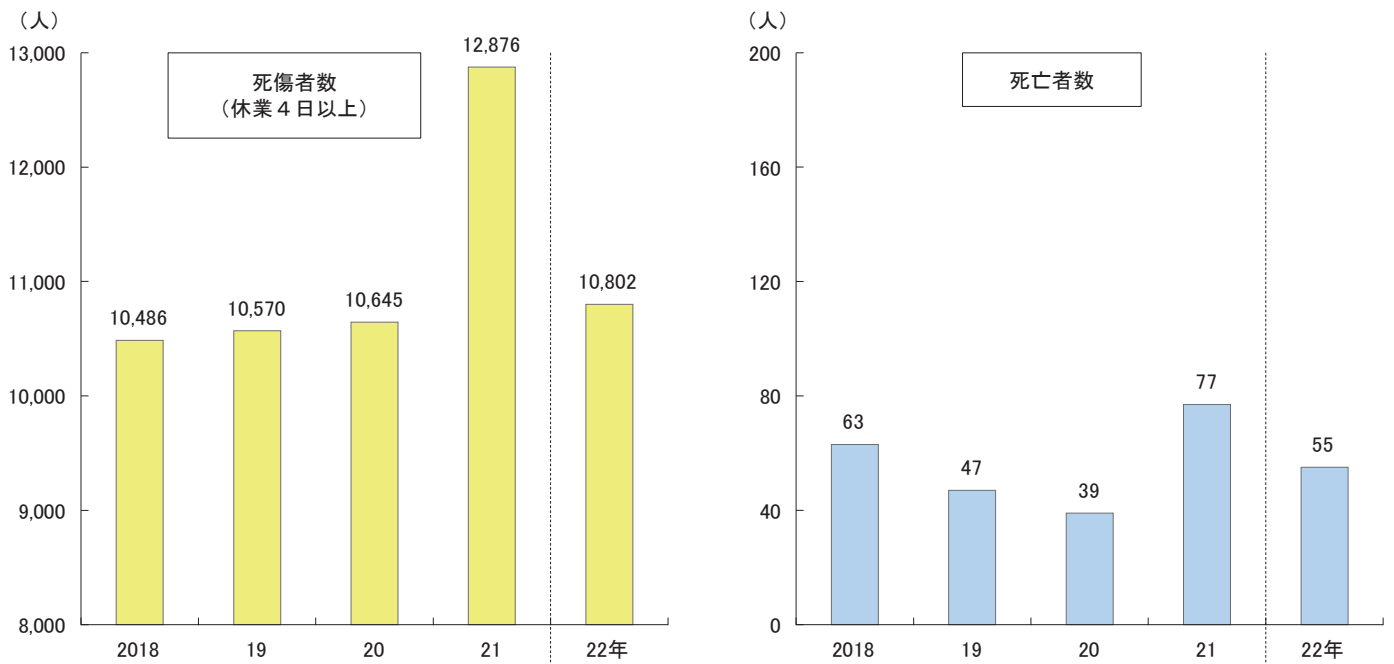
3 安全・衛生

(1) 労働災害発生状況

労働災害発生状況を見ると、2022年は新型コロナウイルス感染症へのり患を除いた死傷者数（休業4日以上）が10,802人、死亡者数が55人となっています。（図1）

2022年の新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況を産業別に見ると、「保健衛生業」が12,526件と最も多くなっています。（図2）

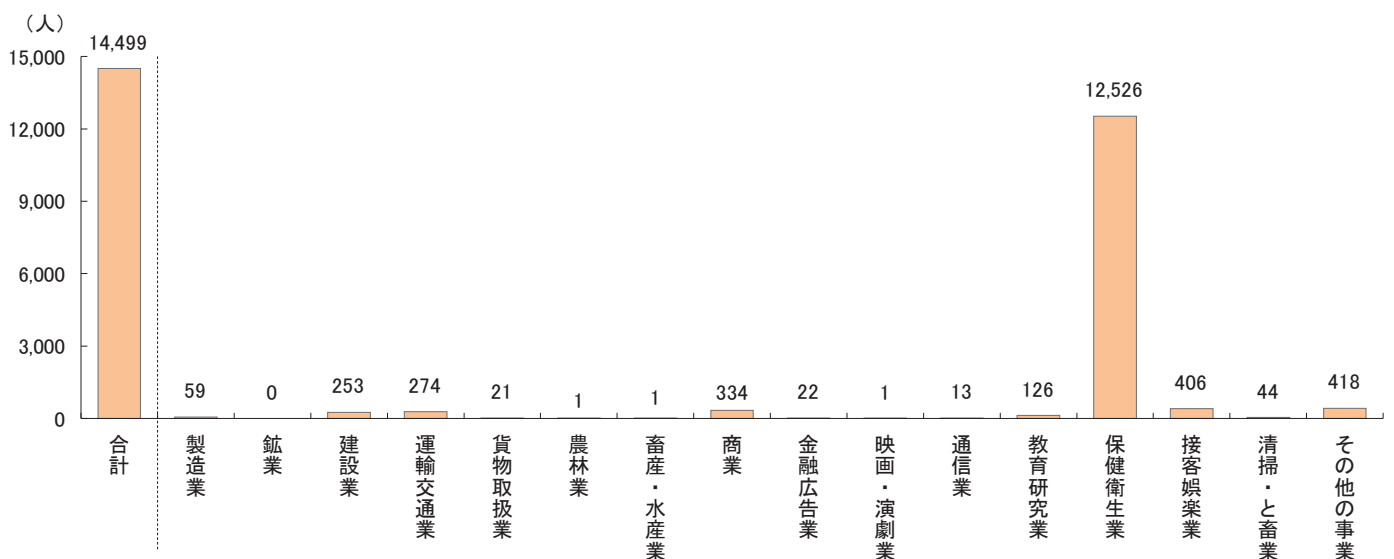
図1 労働災害発生状況の推移(東京)



注 死傷者数(休業4日以上)は「労働者死傷病報告」、死亡者数は「死亡災害報告」による。2020年及び2021年は新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを含むが、2022年は含まない。

資料 東京労働局「死傷災害発生状況」、「死亡災害発生状況」

図2 産業別新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況(東京、2022年)



注 死傷者数は、「労働者死傷病報告」による。

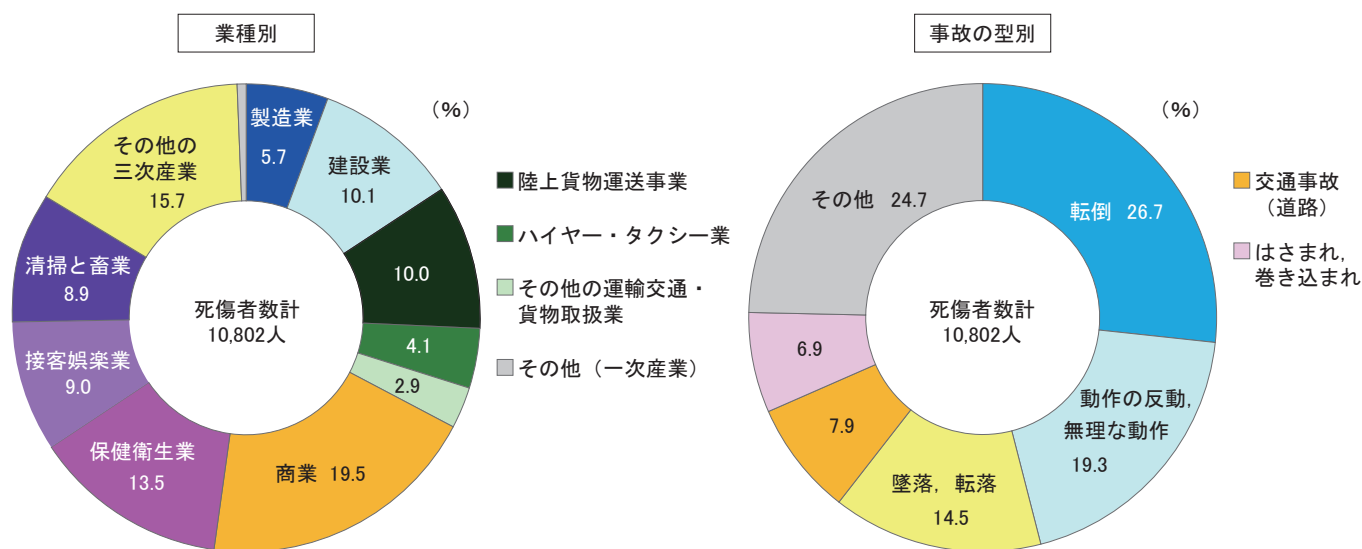
資料 東京労働局「令和4年労働災害発生状況」

2022年の労働災害による死傷者数構成比を業種別に見ると、「商業」が19.5%と最も高く、「保健衛生業」が続いています。事故の型別に見ると、「転倒」が26.7%と最も高く、「動作の反動, 無理な動作」、「墜落, 転落」が続いています。(図3)

(2) 過労死等に係る労災補償状況

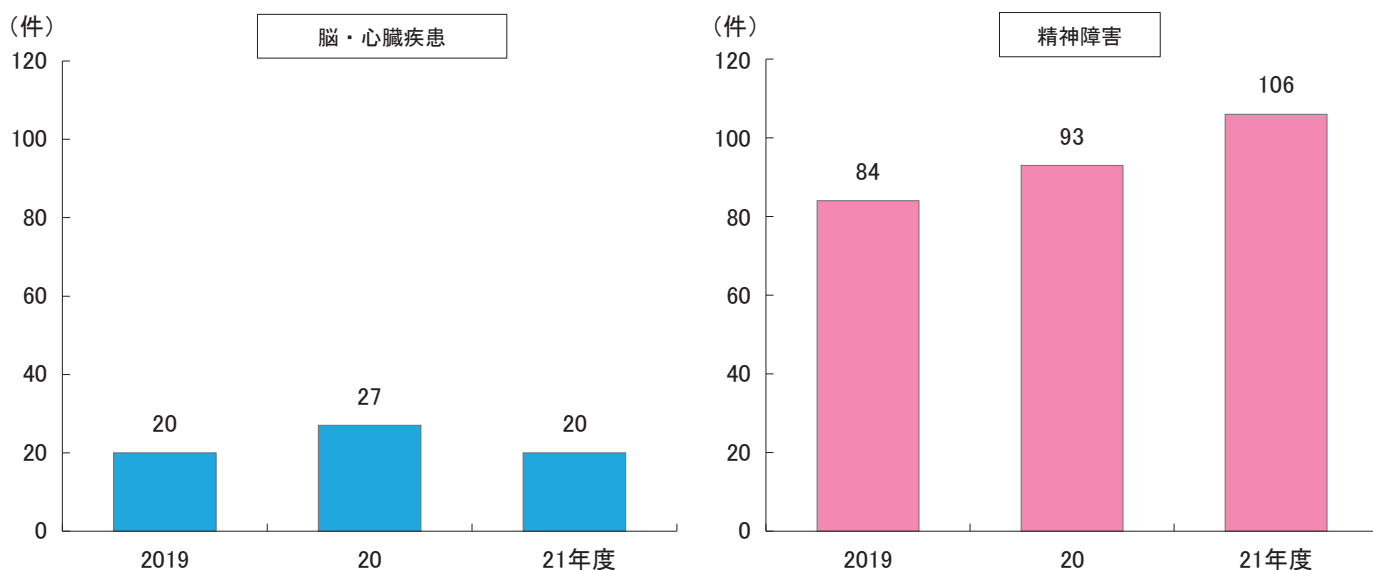
「過労死等」とは、過労死等防止対策推進法第2条において、「業務における過重な負荷による脳血管疾患若しくは心臓疾患を原因とする死亡若しくは業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡又はこれらの脳血管疾患若しくは心臓疾患若しくは精神障害をいう。」と定義されています。2021年度の労災支給決定件数は、脳・心臓疾患で20件、精神障害で106件となっています。(図4)

図3 業種別・事故の型別労働災害による死傷者数構成比(東京、2022年)



注 「労働者死傷病報告」による死亡及び休業4日以上災害。「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。事故の型別件数は上位5位まで掲載。新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。
資料 東京労働局「令和4年死傷災害発生状況」

図4 過労死等に係る労災支給決定件数の推移(東京)

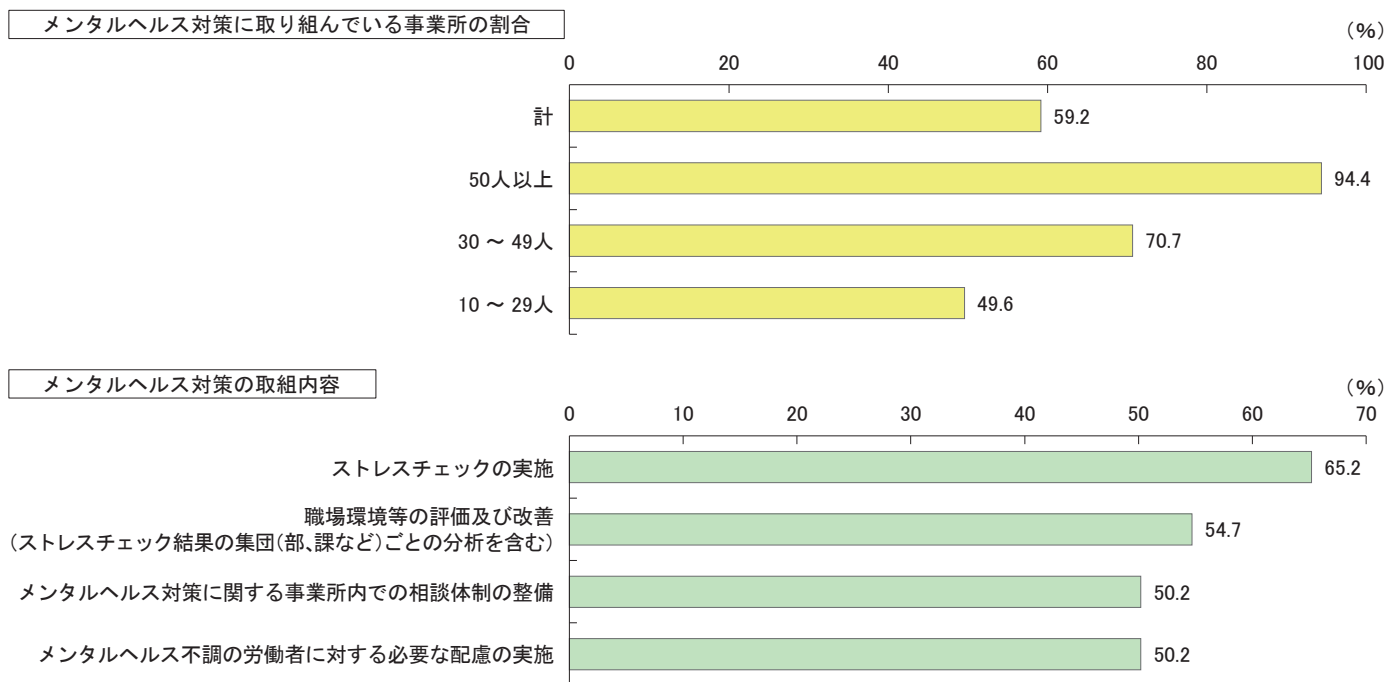


注 支給決定件数は、当該年度内に「業務上」と認定した件数で、当該年度以前に請求のあったものを含む。
資料 東京労働局「過労死等の労災補償状況」

(3) メンタルヘルス対策

全国における2021年のメンタルヘルス対策への取組状況を見ると、常用労働者10人以上の事業所全体では59.2%の事業所が実施していますが、事業所規模「10～29人」の事業所では、49.6%にとどまっています。取組内容としては、「ストレスチェックの実施」が65.2%と最も高くなっています。(図5)

図5 メンタルヘルス対策への取組状況(全国、2021年)



注 2021年10月31日現在。事業所調査。常用労働者10人以上を雇用する民営事業所。メンタルヘルス対策の取組内容は、複数回答。上位4つまでを掲載。

資料 厚生労働省「令和3年労働安全衛生調査(実態調査)」

第4章

労使関係

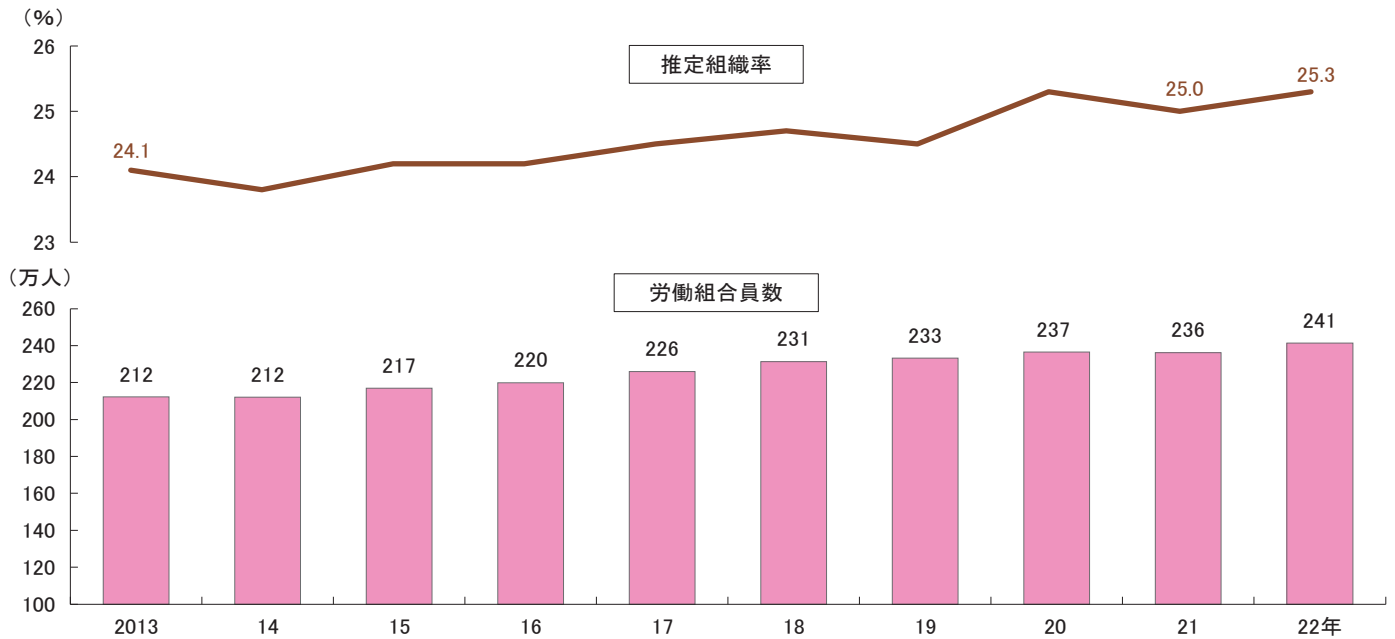
1 労働組合

(1) 労働組合の組織状況

労働組合員数は、増加傾向で推移しており、2022年には241万人となっています。雇用者数に占める労働組合員数の割合を示す推定組織率は、25.3%となっています。(図1)

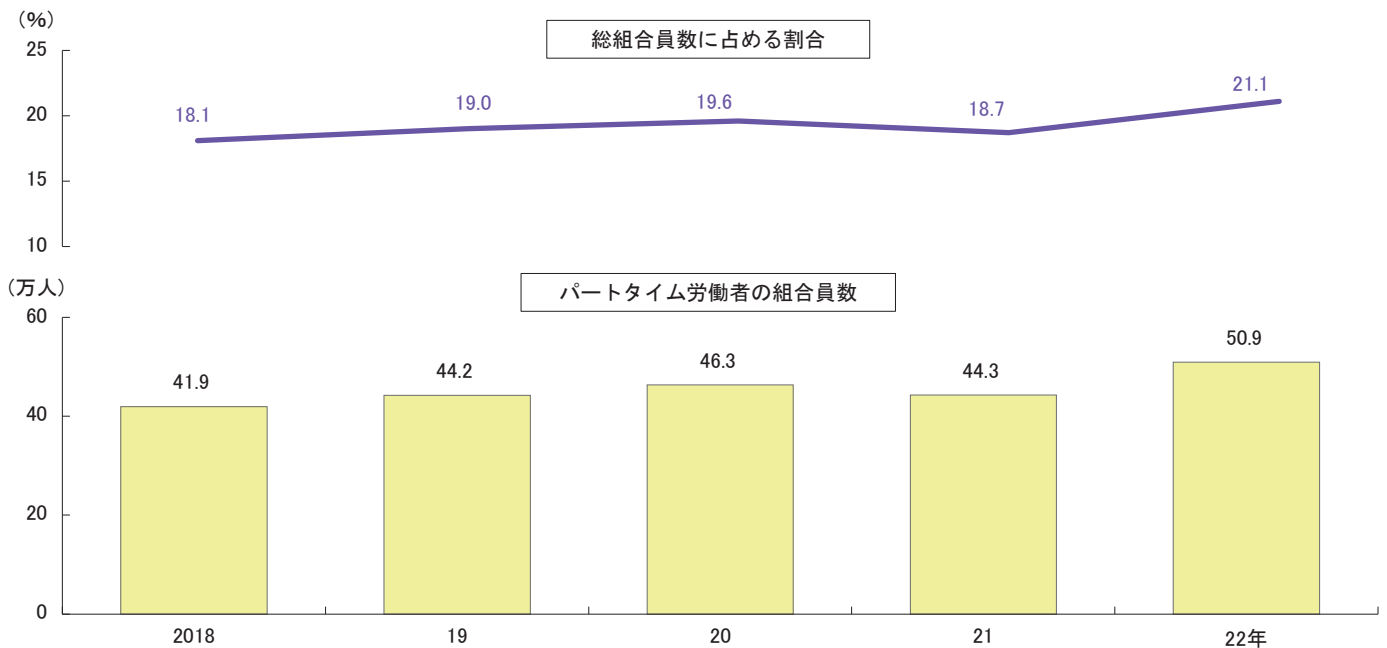
パートタイム労働者の組合員数は、2022年は前年に比べ6.6万人増加し、50.9万人となりました。総組合員数に占めるパートタイム労働者の組合員数の割合は、21.1%となっています。(図2)

図1 労働組合員数・推定組織率の推移(東京)



注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。
資料 東京都「東京都における労働組合の組織状況(労働組合基礎調査)」

図2 パートタイム労働者の組合員数・総組合員数に占める割合の推移(東京)

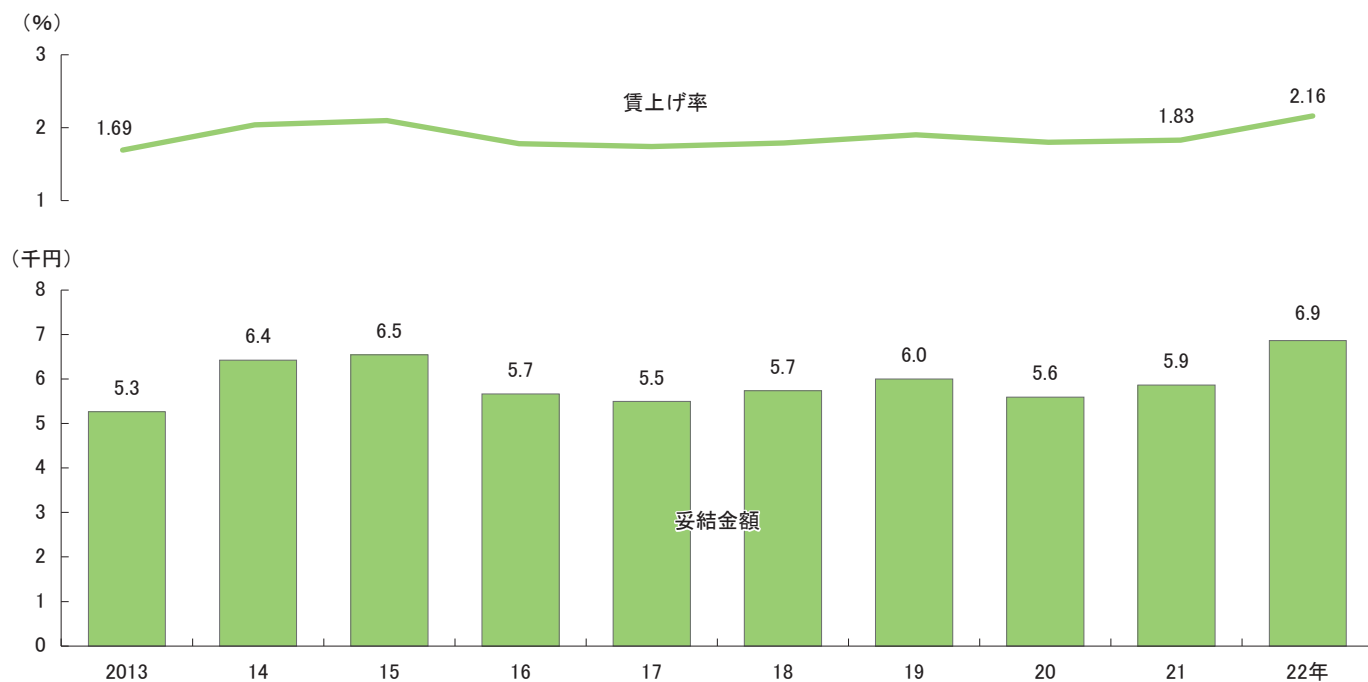


注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。
資料 東京都「東京都における労働組合の組織状況(労働組合基礎調査)」

(2) 賃上げ・一時金妥結状況

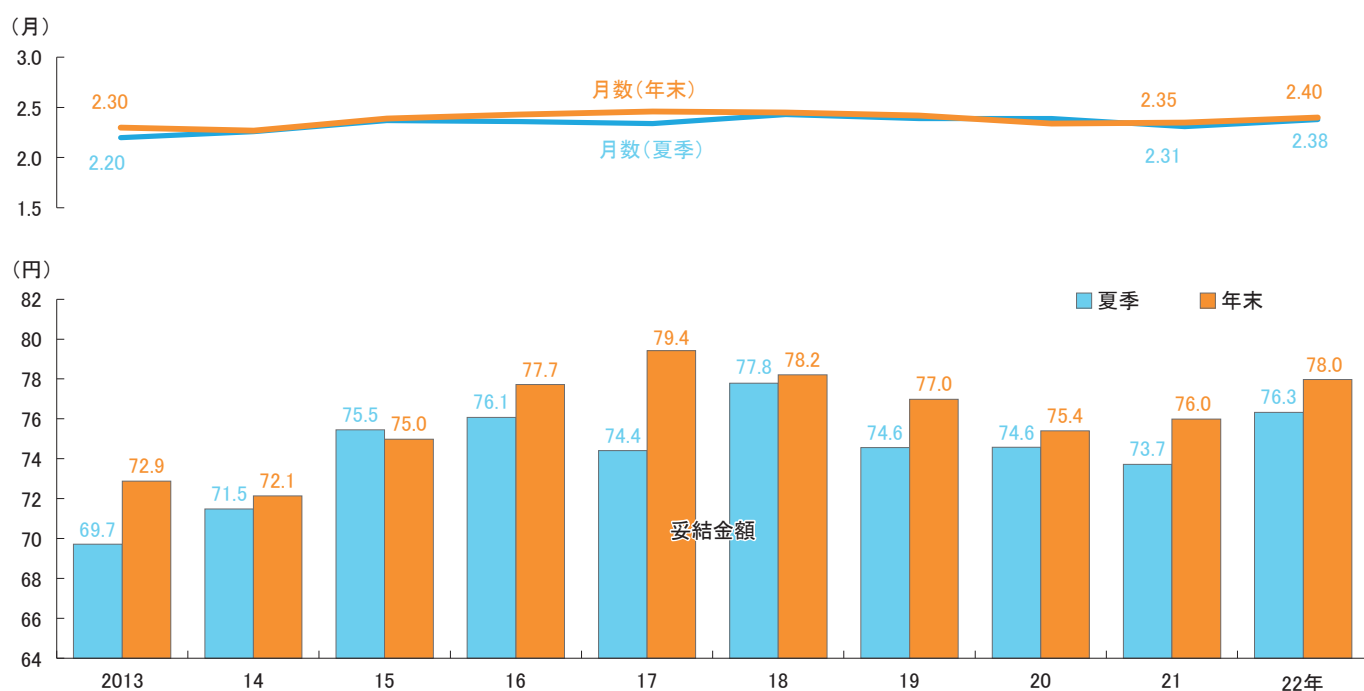
賃上げ妥結状況を見ると、2022年の春季賃上げ率は2.16%、妥結金額は6.9千円となりました。(図3)
一時金の妥結状況を見ると、2022年は夏季で76.3万円、年末で78.0万円の妥結金額となりました。(図4)

図3 春季賃上げの妥結状況の推移(東京)



注 加重平均(組合員1人当たりの平均)
資料 東京都「経済要求・妥結状況調査」

図4 一時金の妥結状況の推移(東京)

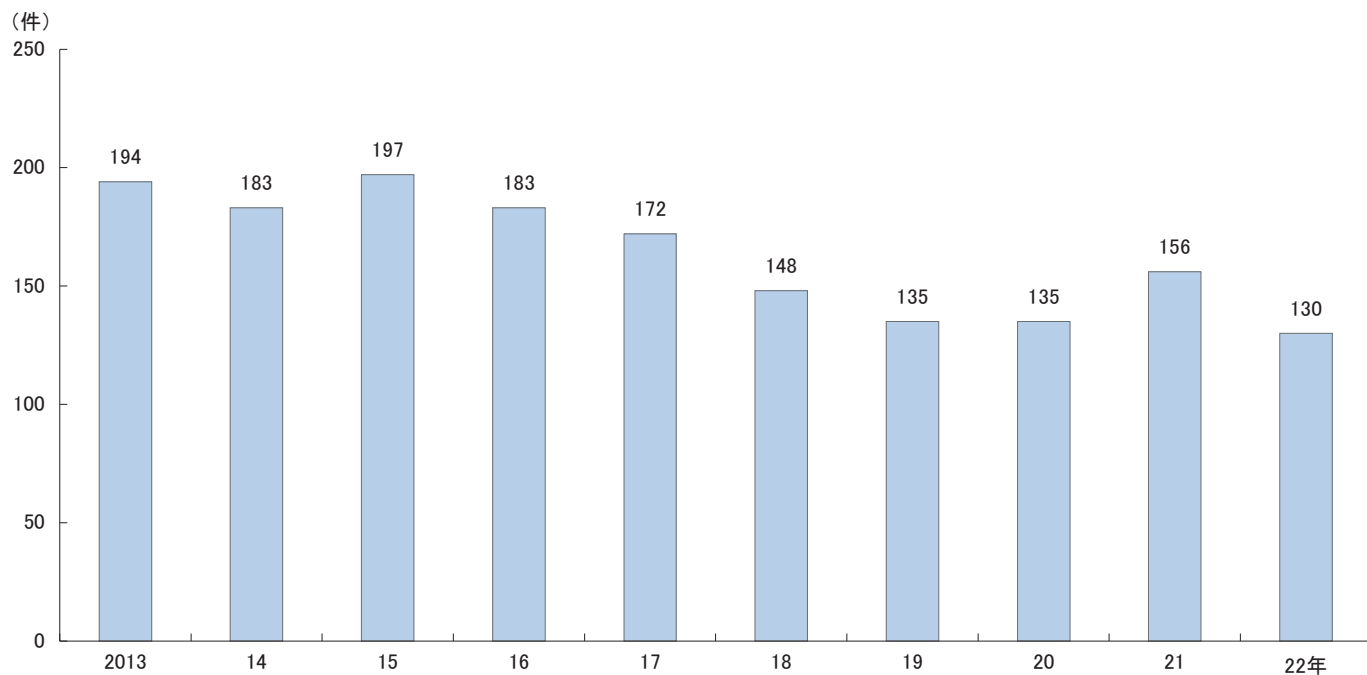


注 加重平均(組合員1人当たりの平均)
資料 東京都「経済要求・妥結状況調査」

(3) 労働争議発生状況

労働争議発生件数の推移を見ると、2022年の労働争議発生件数は、前年に比べ26件減少し、130件となりました。(図5)

図5 労働争議発生件数の推移(東京)



資料 東京都「東京レイバーレポート2022」

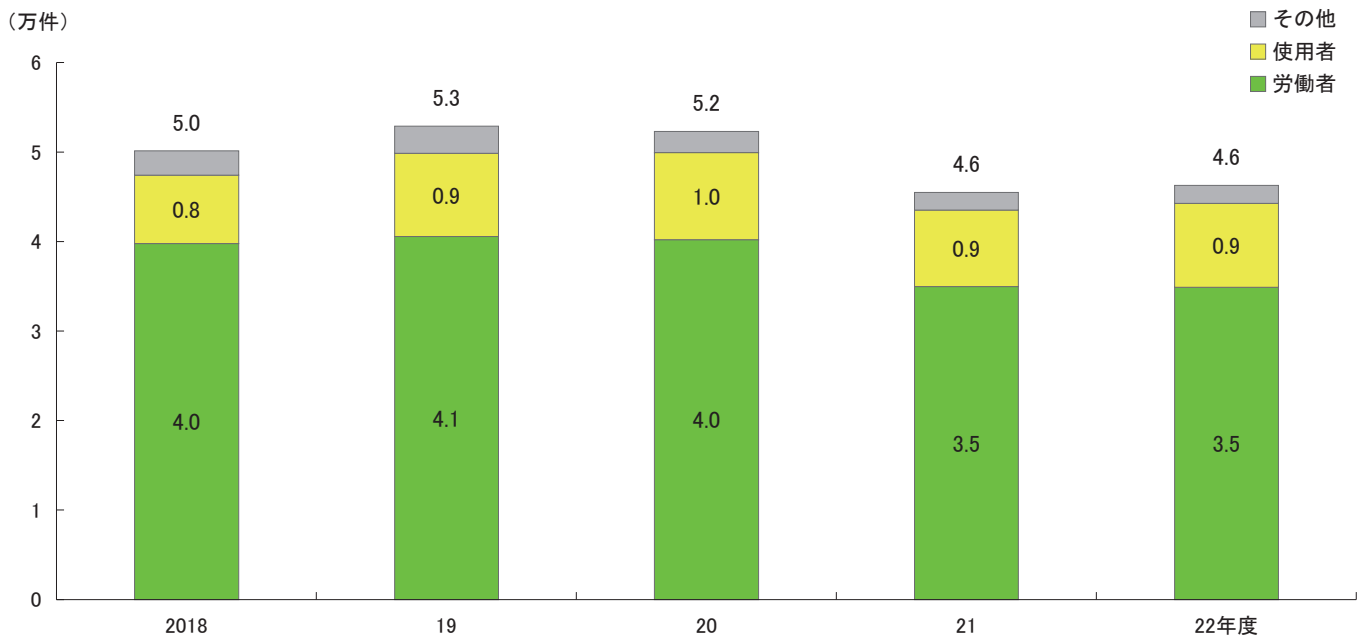
2 紛争解決

(1) 労働相談の状況

東京都労働相談情報センターでは、労働問題全般についての相談を受けており、寄せられた労働相談件数は、2022年度は、4.6万件となっています。(図1)

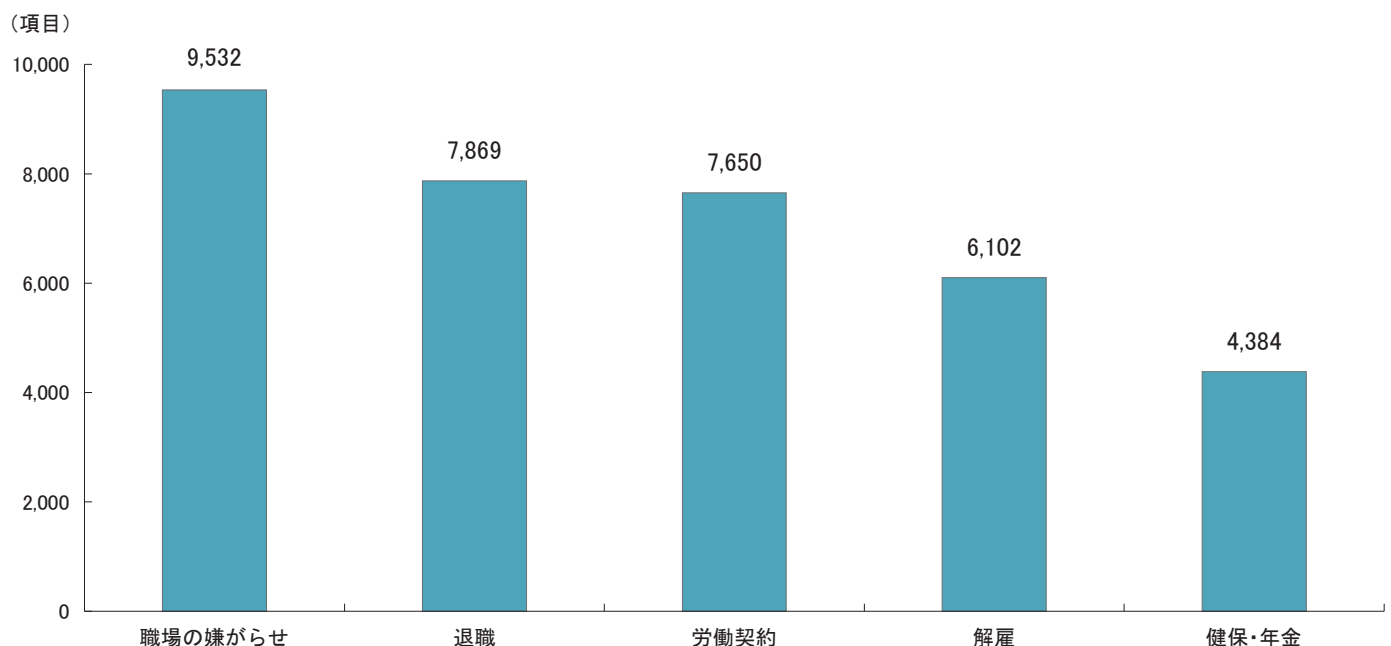
労働相談を相談項目別に見ると、「職場の嫌がらせ」が9,532項目と最も多くなっています。(図2)

図1 労使別労働相談件数の推移(東京)



注 東京都労働相談情報センターにおける取扱件数
資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」

図2 相談項目上位5項目(東京、2022年度)



注 東京都労働相談情報センターにおける取扱件数。労働相談項目総数、83,093項目のうち上位5項目を掲載。1件の相談で、複数項目にわたる相談があるため相談件数を上回る。

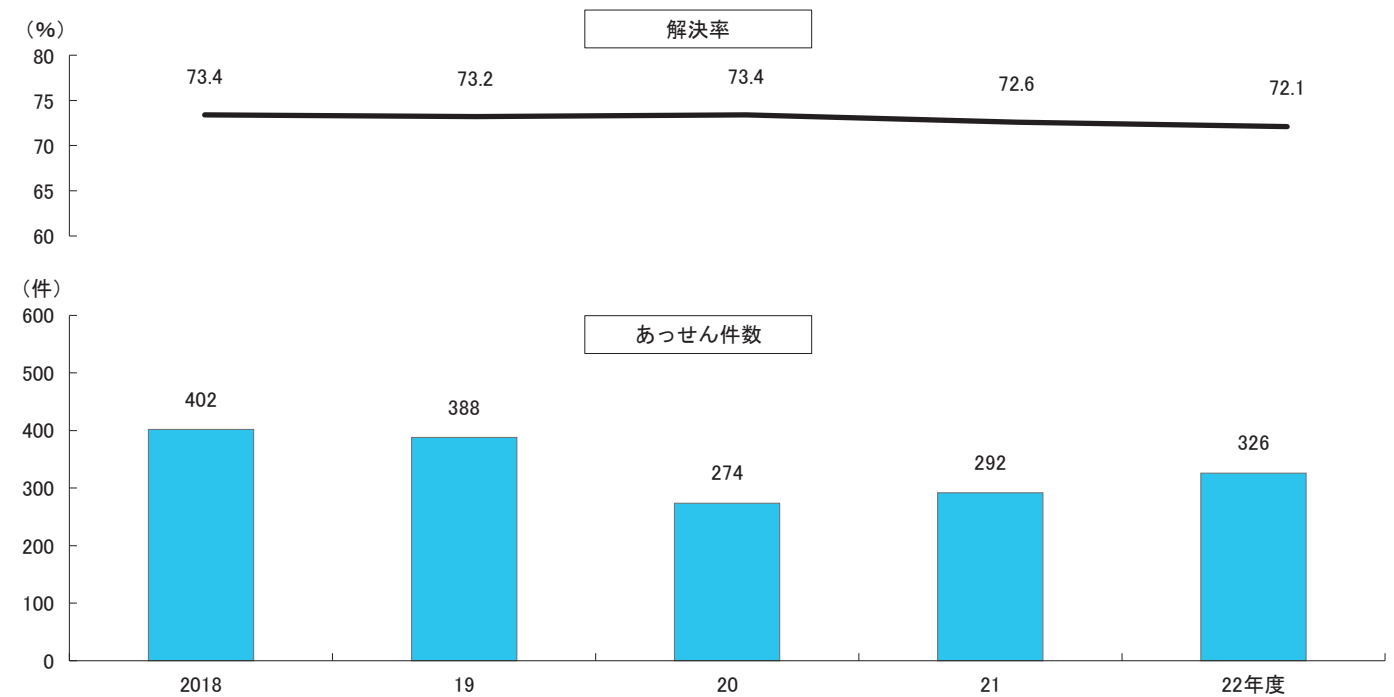
資料 東京都「令和4年度労働相談及びあっせんの概要」

東京都労働相談情報センターでは、労使間による自主的な解決が難しい問題について、第三者としての中立的立場で手助けをする「あっせん」を行っています。2022年度におけるあっせん件数は326件、解決率は72.1%となっています。(図3)

(2) 労働審判手続

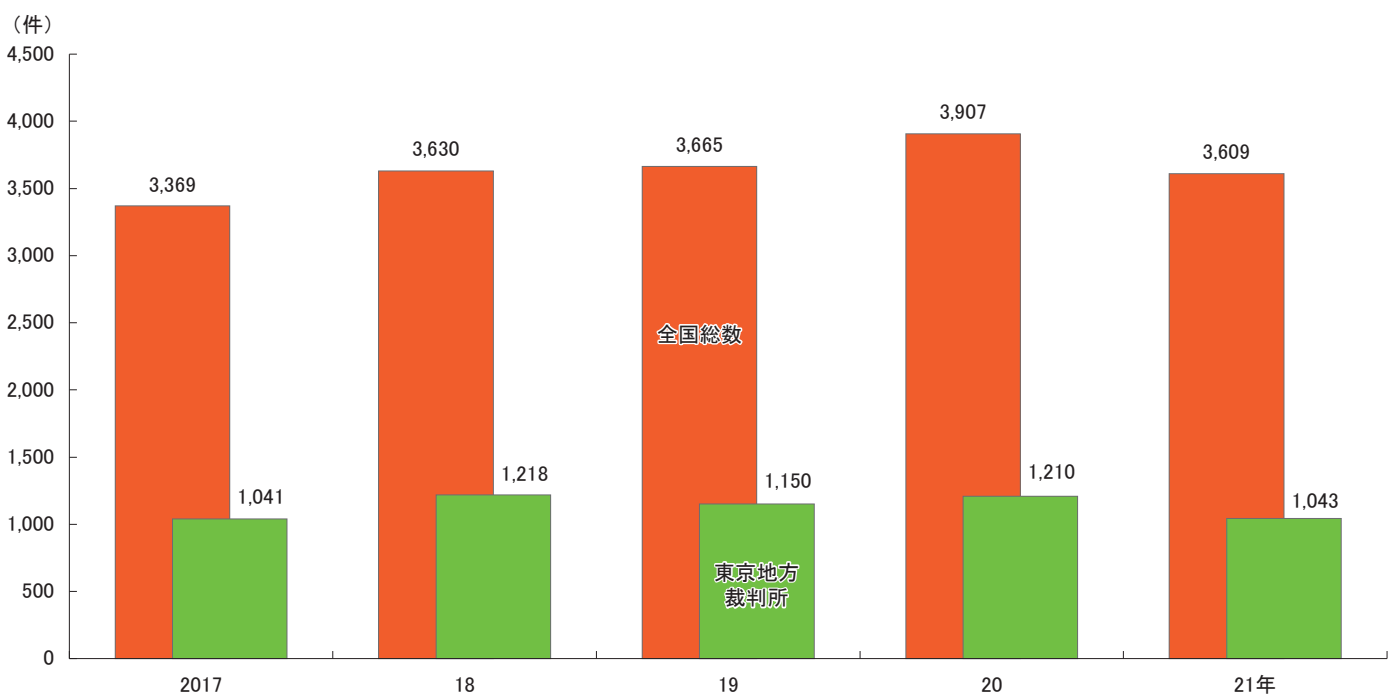
労働審判手続は、個々の労働者と事業主との間に生じた労働関係に関する紛争を、裁判所において、迅速、適正かつ実効的に解決することを目的として設けられた手続です。労働審判の新受件数は、全国総数で3千件台、東京地方裁判所で1千件超で推移しています。(図4)

図3 あっせん件数・解決率の推移(東京)



注 東京都労働相談情報センターにおける取扱件数
資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」

図4 労働審判事件の新受件数の推移(東京・全国)



資料 裁判所資料

資料編

主な統計調査の概要

| 資料名 | 概要 | 周期 | 範囲 | 所管 |
|-------------------------------|--|-----------------------------------|--------|-----------------|
| 国勢調査 | 国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする最も重要な統計調査 | 5年周期 | 全国・東京 | 総務省 (東京都総務局) |
| 人口の動き | 国勢調査人口(確報値)を基準とし、これに毎月の住民基本台帳人口の増減数を加えて推計した「東京都の人口(推計)」を基に、人口の動きを社会動態、自然動態等の変動要因別、男女別、地域別等に取りまとめ、時系列比較したもの | 毎年 | 東京 | 東京都総務局 |
| 国民経済計算(GDP統計) | 国内経済の全体像を国際比較可能な形で体系的に記録することを目的に、国連の定める国際基準(SNA)に準拠して作成される統計 | 四半期別速報： 年8回 年次推計： 年1回 | 全国 | 内閣府 |
| 都民経済計算 | 東京都の経済の循環と構造を、生産・分配・支出の三面にわたり計量把握することにより、経済状態を包括的に明らかにすることを目的とした総合的な経済指標 | 毎年 | 東京 | 東京都総務局 |
| 東京都中小企業の景況 | 都内の中小企業を対象にした景気動向(業況、生産額・売上額、在庫等)に関する調査 | 毎月 | 東京 | 東京都 産業労働局 |
| 機械受注統計調査 | 機械製造業者の受注する設備用機械類の受注状況を調査し、設備投資動向を早期に把握することを目的とした調査 | 毎月 | 全国 | 内閣府 |
| 法人企業統計調査 | 営利法人等の企業活動の実態(損益、資産・負債等)を把握することを目的とした調査 | 年次別調査： 年1回 四半期別調査： 四半期ごと | 全国 | 財務省 |
| 都民のくらしむき (東京都生計分析調査報告) | 都の消費者世帯(単身者等の世帯を除く。)の生計収支の調査を行い、収入階層別、生計支出階層別、世帯形態別、世帯人員別などの属性による集計から、都民の暮らし向きの実態を明らかにする調査 | 毎月 | 東京 | 東京都総務局 |
| 消費者物価指数 | 消費者が購入する財やサービスの価格の動きを総合して表すもの | 毎月 | 全国・都区部 | 総務省 |
| 企業物価指数 | 企業間で取引される国内品(国産かつ国内向けの商品)の価格動向を表す指数 | 毎月 | 全国 | 日本銀行 |
| 企業向けサービス価格指数 | 企業間で取引されるサービスの価格変動を表す指数 | 毎月 | 全国 | 日本銀行 |
| 経済センサス-活動調査 | 事業所・企業の経済活動を明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とした調査 | 5年周期 | 全国・東京 | 総務省 経済産業省 |
| 経済センサス-活動調査 (産業別集計 東京の製造業) | 経済センサス-活動調査の調査結果のうち、製造事業所について、東京都分を独自に集計した調査 | 5年周期 | 東京 | 東京都総務局 |

| 資料名 | 概要 | 周期 | 範囲 | 所管 |
|------------------------|--|------------------|-------|-------------------|
| 東京都工業指数 | 都内の工業生産活動の動向を総合的かつ迅速に把握することを目的とした指数 | 毎月 | 東京 | 東京都総務局 |
| 通信利用動向調査 | 世帯及び企業における情報通信サービスの利用状況等についての調査 | 毎年 | 全国・東京 | 総務省 |
| 商業動態統計調査 | 全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすることを目的とした調査 | 毎月 | 全国・東京 | 経済産業省 |
| 東京都第3次産業活動指数 | 東京都の第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数 | 毎月 | 東京 | 東京都総務局 |
| 農林業センサス | 農林業の生産構造や就業構造などの実態とその変化を明らかにすることを目的とした調査 | 5年周期 | 全国・東京 | 農林水産省 |
| 漁業センサス | 漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握することを目的とした調査 | 5年周期 | 全国・東京 | 農林水産省 |
| 訪日外客数・出国日本人数 | 日本を訪れた外国人旅行者の数及び海外に渡航した日本人の数 | 毎月 | 全国 | 日本政府観光局(JNTO) |
| 宿泊旅行統計調査 | 宿泊旅行の実態を全国規模で把握することを目的とした調査 | 毎月 | 全国・東京 | 観光庁 |
| 貿易統計 | 日本から外国への輸出及び外国から日本への輸入について、税関に提出された輸出入の申告を集計した統計 | 毎月 | 全国 | 財務省 |
| 海外事業活動基本調査 | 企業の海外事業活動の現状と海外事業活動が現地及び日本に与える影響を把握することを目的とした調査 | 毎年 | 全国 | 経済産業省 |
| 就業構造基本調査 | 国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造を把握することを目的とした統計調査 | 5年周期 | 全国・東京 | 総務省 (東京都総務局) |
| 労働力調査 (東京の労働力) | 全国(東京)の就業及び不就業の状態を明らかにし、就業者数、完全失業者数、完全失業率などの結果を提供する調査 | 毎月 (東京は四半期ごと) | 全国・東京 | 総務省 (東京都総務局) |
| 毎月勤労統計調査 | 賃金、労働時間及び雇用の変動を毎月把握する調査 | 毎月 | 全国・東京 | 厚生労働省 (東京都総務局) |
| 賃金構造基本統計調査 | 賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにする調査 | 毎年 | 全国・東京 | 厚生労働省 |
| 雇用動向調査 | 入職・離職に関する事情等を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業、地域間の労働移動の実態を明らかにすることを目的とした調査 | 年2回 | 全国・東京 | 厚生労働省 |
| 一般職業紹介状況 (職業安定業務統計) | 公共職業安定所における求人、求職、就職の状況(新規学卒者を除く)を取りまとめ、求人倍率等の指標を作成することを目的とした統計 | 毎月 | 全国・東京 | 厚生労働省 |

産業・雇用就業統計基本データ集 目次

I 東京経済・雇用情勢の概況

| | | |
|--------|---|-----|
| I - 1 | 都内総生産・国内総生産(2011～2020年度)…………… | 140 |
| I - 2 | 総人口(東京都 1995～2023年)…………… | 141 |
| I - 3 | 区市町村別人口(東京都 2023年)…………… | 142 |
| I - 4 | 地域別昼間・常住(夜間)人口(東京都 2015、2020年)…………… | 143 |
| I - 5 | 消費者物価指数(東京都区部・全国 2018～2022年)…………… | 144 |
| I - 6 | 家計消費支出の推移(東京都 2012～2022年)…………… | 145 |
| I - 7 | 貿易額(全国 2013～2022年)…………… | 146 |
| I - 8 | 金融機関別預金残高・貸出金残高(東京都 2012～2022年)…………… | 147 |
| I - 9 | 東京信用保証協会保証承諾・保証債務残高(東京都 2017～2022年度)…………… | 148 |
| I - 10 | 企業倒産状況(東京都・全国 2012～2022年)…………… | 149 |
| I - 11 | 職業紹介状況(東京都・全国 2013～2022年)…………… | 150 |
| I - 12 | 事業所開業率(東京都・全国 2015～2022年度)…………… | 151 |
| I - 13 | 国・地域別訪日外客数(全国 2018～2022年)…………… | 152 |
| I - 14 | 観光入込客実人数・観光消費額の推計(東京都 2018～2022年)…………… | 153 |

II 産業編

| | | |
|---------|---|-----|
| II - 1 | 産業別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)…………… | 154 |
| II - 2 | 産業別・経営組織別企業等数(東京都 2021年)…………… | 155 |
| II - 3 | 産業別企業数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数(東京都・全国 2016年)…………… | 156 |
| II - 4 | 区市町村別企業数・中小企業数・中小企業比率(東京都 2016年)…………… | 158 |
| II - 5 | 区市町村別・事業所を営する企業規模別事業所数・従業者数(東京都 2016年)…………… | 159 |
| II - 6 | 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 (東京都・全国 2005年、2008年、2012年、2016年、2021年)…………… | 160 |
| II - 7 | 製造業従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額(東京都 2021年)…………… | 161 |
| II - 8 | 製造業産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額(東京都 2021年)…………… | 162 |
| II - 9 | 製造業区市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額(東京都 2021年)…………… | 163 |
| II - 10 | 卸売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2007～2021年)…………… | 165 |
| II - 11 | 卸売業産業中分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)…………… | 166 |
| II - 12 | 小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2007～2021年)…………… | 167 |
| II - 13 | 小売業産業中分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)…………… | 168 |
| II - 14 | 卸売業、小売業産業中分類別企業数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数・大企業数 (東京都 2016年)…………… | 169 |
| II - 15 | 卸売業、小売業産業中分類別・事業所を営する企業規模別事業所数・従業者数(東京都 2016年)…………… | 170 |
| II - 16 | 情報通信業産業小分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)…………… | 171 |
| II - 17 | 宿泊業、飲食サービス業産業小分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)…………… | 172 |
| II - 18 | 旅館・ホテル営業の施設数、客室数の推移(東京都 2011～2021年度)…………… | 173 |

| | | |
|--------|----------------------------------|-----|
| Ⅱ - 19 | 農業産出額(東京都 2001 ~ 2021年) | 174 |
| Ⅱ - 20 | 耕地面積と農家数(東京都 2000 ~ 2022年) | 175 |

Ⅲ 雇用就業編

| | | |
|-------|---|-----|
| Ⅲ - 1 | 就業状態別・男女別15歳以上人口(東京都 2012 ~ 2022年) | 176 |
| Ⅲ - 2 | 産業別・従業上の地位別就業者数(東京都 2020年) | 177 |
| Ⅲ - 3 | 年齢階級別・男女別完全失業率(東京都 2012 ~ 2022年) | 178 |
| Ⅲ - 4 | 学歴別・男女別新規学卒者の所定内給与額(東京都 2018 ~ 2022年) | 179 |
| Ⅲ - 5 | 産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与額(東京都 2021年) | 180 |
| Ⅲ - 6 | 産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間(東京都 2021年) | 181 |
| Ⅲ - 7 | 労働組合数・労働組合員数・推定組織率(東京都 2013 ~ 2022年) | 182 |

I - 1 都内総生産・国内総生産（2011～2020年度）

| 年 度 | | 都（国）内総生産（GDP） | | | |
|-----------------------|-----------|----------------|----------------------|----------------|----------------------|
| | | 実 質 (10 億円) | 対前年度 増 加 率 (%) | 名 目 (10 億円) | 対前年度 増 加 率 (%) |
| | | | | | |
| 都 内 総 生 産 | 2011 (23) | 102,294.7 | — | 101,925.6 | — |
| | 2012 (24) | 104,382.5 | 2.0 | 102,976.5 | 1.0 |
| | 2013 (25) | 108,247.9 | 3.7 | 106,212.4 | 3.1 |
| | 2014 (26) | 106,476.3 | -1.6 | 106,502.9 | 0.3 |
| | 2015 (27) | 110,144.4 | 3.4 | 110,018.9 | 3.3 |
| | 2016 (28) | 110,838.4 | 0.6 | 111,213.4 | 1.1 |
| | 2017 (29) | 113,179.6 | 2.1 | 113,409.8 | 2.0 |
| | 2018 (30) | 114,056.0 | 0.8 | 114,983.9 | 1.4 |
| | 2019 (元) | 113,194.2 | -0.8 | 115,063.3 | 0.1 |
| | 2020 (2) | 106,850.4 | -5.6 | 109,601.6 | -4.7 |
| 国 内 総 生 産 | 2011 (23) | 514,679.9 | 0.5 | 500,040.5 | -1.0 |
| | 2012 (24) | 517,922.8 | 0.6 | 499,423.9 | -0.1 |
| | 2013 (25) | 532,080.4 | 2.7 | 512,685.6 | 2.7 |
| | 2014 (26) | 530,191.6 | -0.4 | 523,418.3 | 2.1 |
| | 2015 (27) | 539,409.3 | 1.7 | 540,739.4 | 3.3 |
| | 2016 (28) | 543,462.5 | 0.8 | 544,827.2 | 0.8 |
| | 2017 (29) | 553,214.8 | 1.8 | 555,721.9 | 2.0 |
| | 2018 (30) | 554,259.3 | 0.2 | 556,303.7 | 0.1 |
| | 2019 (元) | 550,628.2 | -0.7 | 557,306.5 | 0.2 |
| | 2020 (2) | 525,658.3 | -4.5 | 535,509.9 | -3.9 |

(注) 1 平成 27 年基準

2 実質は、連鎖方式（平成 27 暦年連鎖価格）

資料：東京都「都民経済計算年報」、内閣府「国民経済計算年次推計」

I-2 総人口（東京都 1995～2023年）

| 年 | 総数 (人) | 増減率 (%) |
|-----------|------------|------------|
| 1995 (7) | 11,785,176 | -0.33 |
| 1996 (8) | 11,766,175 | -0.16 |
| 1997 (9) | 11,790,107 | 0.20 |
| 1998 (10) | 11,840,937 | 0.43 |
| 1999 (11) | 11,908,664 | 0.57 |
| 2000 (12) | 11,983,971 | 0.63 |
| 2001 (13) | 12,079,680 | 0.80 |
| 2002 (14) | 12,195,673 | 0.96 |
| 2003 (15) | 12,303,899 | 0.89 |
| 2004 (16) | 12,399,890 | 0.78 |
| 2005 (17) | 12,491,286 | 0.74 |
| 2006 (18) | 12,598,011 | 0.85 |
| 2007 (19) | 12,719,371 | 0.96 |
| 2008 (20) | 12,854,847 | 1.07 |
| 2009 (21) | 12,978,567 | 0.96 |
| 2010 (22) | 13,084,799 | 0.82 |
| 2011 (23) | 13,161,999 | 0.59 |
| 2012 (24) | 13,189,819 | 0.21 |
| 2013 (25) | 13,233,217 | 0.33 |
| 2014 (26) | 13,309,575 | 0.58 |
| 2015 (27) | 13,410,156 | 0.76 |
| 2016 (28) | 13,535,391 | 0.93 |
| 2017 (29) | 13,665,045 | 0.96 |
| 2018 (30) | 13,787,631 | 0.90 |
| 2019 (元) | 13,906,416 | 0.86 |
| 2020 (2) | 14,016,160 | 0.79 |
| 2021 (3) | 14,036,721 | 0.15 |
| 2022 (4) | 13,988,129 | -0.35 |
| 2023 (5) | 14,034,861 | 0.33 |

(注) 1 各年1月1日現在

2 国勢調査人口を基準人口とし、これに各月の住民基本台帳人口の増減数を加えて算出したもの。

資料：東京都「人口の動き」

I-3 区市町村別人口（東京都 2023年）

| 区市町村 | 人口（人） | 区市町村 | 人口（人） |
|------------|-------------------|----------|---------------|
| 東京都 | 14,034,861 | | |
| 区 | 9,717,480 | 町田市 | 432,710 |
| 千代田区 | 67,549 | 小金井市 | 127,403 |
| 中央区 | 173,130 | 小平市 | 200,543 |
| 港区 | 262,208 | 日野市 | 190,697 |
| 新宿区 | 351,085 | 東村山市 | 152,151 |
| 文京区 | 242,945 | 国分寺市 | 131,048 |
| 台東区 | 215,802 | 国立市 | 76,795 |
| 墨田区 | 276,419 | 福生市 | 55,648 |
| 江東区 | 530,561 | 狛江市 | 84,161 |
| 品川区 | 419,155 | 東大和市 | 83,466 |
| 目黒区 | 284,641 | 清瀬市 | 76,087 |
| 大田区 | 740,034 | 東久留米市 | 115,149 |
| 世田谷区 | 936,846 | 武蔵村山市 | 70,137 |
| 渋谷区 | 242,397 | 多摩市 | 146,555 |
| 中野区 | 343,419 | 稲城市 | 94,521 |
| 杉並区 | 587,185 | 羽村市 | 54,047 |
| 豊島区 | 303,113 | あきる野市 | 78,807 |
| 北区 | 355,379 | 西東京市 | 207,357 |
| 荒川区 | 217,859 | 郡 | 54,504 |
| 板橋区 | 581,773 | 瑞穂町 | 31,326 |
| 練馬区 | 750,631 | 日の出町 | 16,773 |
| 足立区 | 693,330 | 檜原村 | 1,918 |
| 葛飾区 | 452,960 | 奥多摩町 | 4,487 |
| 江戸川区 | 689,059 | 島 | 23,651 |
| 市 | 4,239,226 | 大島町 | 6,823 |
| 八王子市 | 579,628 | 利島村 | 334 |
| 立川市 | 184,625 | 新島村 | 2,295 |
| 武蔵野市 | 150,436 | 神津島村 | 1,780 |
| 三鷹市 | 195,245 | 三宅村 | 2,186 |
| 青梅市 | 131,518 | 御蔵島村 | 302 |
| 府中市 | 262,390 | 八丈町 | 6,845 |
| 昭島市 | 114,619 | 青ヶ島村 | 174 |
| 調布市 | 243,483 | 小笠原村 | 2,912 |

(注) 1 令和5年1月1日現在

2 国勢調査人口を基準人口とし、これに各月の住民基本台帳人口の増減数を加えて算出したもの。

資料：東京都「人口の動き」

I-4 地域別昼間・常住（夜間）人口（東京都 2015、2020年）

(単位：人)

| | 2015(27) | 2020(2) |
|--------------|------------|------------|
| 昼間人口 | 16,243,403 | 16,751,563 |
| 区 部 | 12,422,921 | 12,870,173 |
| 市 郡 島 部 | 3,820,482 | 3,881,390 |
| 常住人口（夜間人口） | 13,515,271 | 14,047,594 |
| 区 部 | 9,272,740 | 9,733,276 |
| 市 郡 島 部 | 4,242,531 | 4,314,318 |
| 東京都への流入人口 | 3,401,154 | 3,363,057 |
| 東京都からの流出人口 | 673,022 | 659,088 |

(注) 不詳補完値

資料：東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」

I-5 消費者物価指数（東京都区部・全国 2018～2022年）

(2020年=100)

| 年 | 総合 | 生鮮食品を除く総合 | 食料 (酒類を除く) 及び エネルギーを除く総合 | 食料 | 住居 | 光熱・水道 | 家具・家事用品 | 被服及び履物 | 保健医療 | 交通・通信 | 教育 | 教養娯楽 | 諸雑費 | |
|-------|----------|-----------|-----------------------------------|-------|-------|-------|---------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 東京都区部 | ウエイト | 10,000 | 9,615 | 7,111 | 2,529 | 2,760 | 555 | 335 | 375 | 471 | 1,007 | 465 | 939 | 564 |
| | 品目数 | 582 | 522 | 350 | 236 | 21 | 6 | 48 | 64 | 29 | 42 | 14 | 74 | 48 |
| | 2018(30) | 99.1 | 99.1 | 99.4 | 98.0 | 98.9 | 99.8 | 95.7 | 97.0 | 98.4 | 100.2 | 108.0 | 99.0 | 100.0 |
| | 2019(元) | 99.9 | 100.0 | 100.0 | 98.7 | 99.4 | 103.1 | 98.2 | 98.1 | 99.2 | 99.6 | 106.9 | 100.8 | 100.5 |
| | 2020(2) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | 2021(3) | 99.8 | 99.8 | 99.7 | 99.9 | 100.5 | 99.2 | 102.5 | 100.2 | 99.7 | 93.4 | 100.6 | 102.1 | 101.1 |
| | 2022(4) | 102.2 | 101.9 | 99.9 | 104.4 | 101.1 | 118.6 | 106.2 | 101.6 | 99.1 | 90.6 | 101.1 | 103.2 | 102.4 |
| 全国 | ウエイト | 10,000 | 9,604 | 6,781 | 2,626 | 2,149 | 693 | 387 | 353 | 477 | 1,493 | 304 | 911 | 607 |
| | 品目数 | 582 | 522 | 350 | 236 | 21 | 6 | 48 | 64 | 29 | 42 | 14 | 74 | 48 |
| | 2018(30) | 99.5 | 99.5 | 99.7 | 98.2 | 99.2 | 100.2 | 95.7 | 98.5 | 99.0 | 100.9 | 110.1 | 99.0 | 102.1 |
| | 2019(元) | 100.0 | 100.2 | 100.1 | 98.7 | 99.4 | 102.5 | 97.7 | 98.9 | 99.7 | 100.2 | 108.4 | 100.6 | 102.1 |
| | 2020(2) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | 2021(3) | 99.8 | 99.8 | 99.2 | 100.0 | 100.6 | 101.3 | 101.7 | 100.4 | 99.6 | 95.0 | 100.0 | 101.6 | 101.1 |
| | 2022(4) | 102.3 | 102.1 | 99.4 | 104.5 | 101.3 | 116.3 | 105.5 | 102.0 | 99.3 | 93.5 | 100.9 | 102.7 | 102.2 |

(注) 2020年基準

資料：総務省「消費者物価指数」

I-6 家計消費支出の推移（東京都 2012～2022年）

（単位：円、％）

| 年 | 消費支出 | | |
|-----------|---------|----------|----------|
| | 金額 | 対前年名目増加率 | 対前年実質増加率 |
| 2012 (24) | 348,158 | 3.2 | 3.7 |
| 2013 (25) | 363,721 | 4.5 | 4.3 |
| 2014 (26) | 353,261 | -2.9 | -5.7 |
| 2015 (27) | 354,241 | 0.3 | -0.7 |
| 2016 (28) | 356,829 | 0.7 | 0.8 |
| 2017 (29) | 364,470 | 2.1 | 1.9 |
| 2018 (30) | 353,941 | -2.9 | -4.1 |
| 2019 (元) | 360,606 | 1.9 | 1.0 |
| 2020 (2) | 343,451 | -4.8 | -4.8 |
| 2021 (3) | 357,123 | 4.0 | 4.3 |
| 2022 (4) | 350,149 | -2.0 | -4.9 |

- (注) 1 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出
 2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯
 3 2018年に調査で使用する家計簿を改正し順次変更を行ったため、2018年及び2019年の「対前年増加率」の値には当該改正の影響による変動が含まれ得る。
 4 2019年からは、調査対象世帯に農林漁家世帯を含めている。

資料：東京都「都民のくらしむき」

I-7 貿易額（全国 2013～2022年）

（単位：百万円、％）

| 年 | 輸出額 | 前年比 | | |
|-----------|------------|-------|-------------|-------|
| | | 輸出額 | 輸入額 | 前年比 |
| 2013 (25) | 69,774,193 | 9.5 | 81,242,545 | 14.9 |
| 2014 (26) | 73,093,028 | 4.8 | 85,909,113 | 5.7 |
| 2015 (27) | 75,613,929 | 3.4 | 78,405,536 | -8.7 |
| 2016 (28) | 70,035,770 | -7.4 | 66,041,974 | -15.8 |
| 2017 (29) | 78,286,457 | 11.8 | 75,379,231 | 14.1 |
| 2018 (30) | 81,478,753 | 4.1 | 82,703,304 | 9.7 |
| 2019 (元) | 76,931,665 | -5.6 | 78,599,510 | -5.0 |
| 2020 (2) | 68,399,121 | -11.1 | 68,010,832 | -13.5 |
| 2021 (3) | 83,091,420 | 21.5 | 84,875,045 | 24.8 |
| 2022 (4) | 98,174,981 | 18.2 | 118,140,966 | 39.2 |

資料：財務省「貿易統計」

I-8 金融機関別預金残高・貸出金残高（東京都 2012～2022年）

（単位：億円）

| 年 | 国内銀行 | | |
|----------|-----------|---------|-----------|
| | 預 金 | 譲渡性預金 | 貸 出 金 |
| 2012(24) | 1,777,251 | 254,230 | 1,702,140 |
| 2013(25) | 1,868,882 | 306,866 | 1,756,456 |
| 2014(26) | 1,972,867 | 274,278 | 1,817,633 |
| 2015(27) | 2,082,044 | 294,009 | 1,888,436 |
| 2016(28) | 2,258,224 | 249,141 | 1,957,952 |
| 2017(29) | 2,544,496 | 241,182 | 2,030,850 |
| 2018(30) | 2,700,810 | 222,020 | 2,077,830 |
| 2019(元) | 2,748,051 | 202,745 | 2,154,108 |
| 2020(2) | 2,867,002 | 197,028 | 2,205,541 |
| 2021(3) | 3,199,433 | 230,131 | 2,319,053 |
| 2022(4) | 3,283,119 | 237,023 | 2,382,921 |

（単位：億円）

| 年 | 信用金庫 | | 信用組合 | |
|----------|---------|---------|--------|--------|
| | 預 金 | 貸 出 金 | 預 金 | 貸 出 金 |
| 2012(24) | 223,533 | 119,147 | 26,551 | 15,629 |
| 2013(25) | 226,917 | 118,533 | 26,866 | 15,424 |
| 2014(26) | 230,689 | 119,691 | 27,209 | 15,391 |
| 2015(27) | 234,904 | 122,745 | 27,761 | 15,477 |
| 2016(28) | 238,874 | 126,759 | 28,182 | 15,875 |
| 2017(29) | 243,448 | 131,987 | 28,703 | 16,483 |
| 2018(30) | 248,608 | 137,489 | 29,364 | 17,142 |
| 2019(元) | 252,033 | 140,009 | 29,803 | 17,949 |
| 2020(2) | 255,090 | 140,481 | 30,501 | 18,745 |
| 2021(3) | 279,418 | 155,471 | 33,136 | 20,097 |
| 2022(4) | 285,918 | 155,056 | 33,988 | 20,874 |

(注) 1 各年3月末の値

2 国内銀行は、国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定を含まない。

資料：日本銀行「預金・貸出関連統計」、信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信用金庫統計」
（一社）東京都信用組合協会資料

I-9 東京信用保証協会保証承諾・保証債務残高（東京都 2017～2022年度）

| 年度 | 保証承諾 | | 保証債務残高 | |
|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| | (件) | (百万円) | (件) | (百万円) |
| 2017 (29) | 83,633 | 1,101,292 | 361,633 | 3,071,643 |
| 2018 (30) | 78,374 | 1,097,247 | 338,729 | 2,896,384 |
| 2019 (元) | 92,930 | 1,331,571 | 329,972 | 2,894,684 |
| 2020 (2) | 294,844 | 6,278,632 | 463,039 | 6,761,172 |
| 2021 (3) | 85,493 | 1,239,488 | 478,337 | 6,763,396 |
| 2022 (4) | 80,432 | 1,159,727 | 488,449 | 6,402,228 |

(注) 保証債務残高については各年度とも3月末の値

資料：東京信用保証協会「保証マンスリー」

I-10 企業倒産状況（東京都・全国 2012～2022年）

| 年 | 東京都 | | | | 全国 | |
|-----------|-----------|------------|---------------|------------|-----------|---------------|
| | 件数 (件) | 前年比 (%) | 負債総額 (百万円) | 前年比 (%) | 件数 (件) | 負債総額 (百万円) |
| | | | | | | |
| 2012 (24) | 2,470 | -1.4 | 1,578,835 | 167.8 | 12,124 | 3,834,563 |
| 2013 (25) | 2,253 | -8.8 | 726,066 | -54.0 | 10,855 | 2,782,347 |
| 2014 (26) | 1,909 | -15.3 | 673,252 | -7.3 | 9,731 | 1,874,065 |
| 2015 (27) | 1,797 | -5.9 | 898,813 | 33.5 | 8,812 | 2,112,382 |
| 2016 (28) | 1,654 | -8.0 | 317,925 | -64.6 | 8,446 | 2,006,119 |
| 2017 (29) | 1,712 | 3.5 | 2,129,114 | 569.7 | 8,405 | 3,167,637 |
| 2018 (30) | 1,531 | -10.6 | 505,224 | -76.3 | 8,235 | 1,485,469 |
| 2019 (元) | 1,580 | 3.2 | 379,313 | -24.9 | 8,383 | 1,423,238 |
| 2020 (2) | 1,392 | -11.9 | 239,239 | -36.9 | 7,773 | 1,220,046 |
| 2021 (3) | 1,126 | -19.1 | 405,147 | 69.3 | 6,030 | 1,150,703 |
| 2022 (4) | 1,151 | 2.2 | 321,542 | -20.6 | 6,428 | 2,331,443 |

(注) 負債額 1,000 万円以上

資料：東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

I-11 職業紹介状況（東京都・全国 2013～2022年）

| | 年 | 東京都 | | | 全国 |
|-------------------|----------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | | 有効求職者数（人） | 有効求人数（人） | 有効求人倍率（倍） | 有効求人倍率（倍） |
| 一般 | 2013（25） | 220,393 | 293,587 | 1.33 | 0.93 |
| | 2014（26） | 205,299 | 322,035 | 1.57 | 1.09 |
| | 2015（27） | 195,034 | 341,430 | 1.75 | 1.20 |
| | 2016（28） | 182,842 | 366,779 | 2.01 | 1.36 |
| | 2017（29） | 178,544 | 372,183 | 2.08 | 1.50 |
| | 2018（30） | 170,778 | 363,438 | 2.13 | 1.61 |
| | 2019（元） | 169,356 | 355,472 | 2.10 | 1.60 |
| | 2020（2） | 183,938 | 266,790 | 1.45 | 1.18 |
| | 2021（3） | 209,288 | 248,880 | 1.19 | 1.13 |
| | 2022（4） | 206,053 | 307,003 | 1.49 | 1.28 |
| 一般 （パートタイムを除く） | 2013（25） | 167,506 | 188,518 | 1.13 | 0.80 |
| | 2014（26） | 153,071 | 202,218 | 1.32 | 0.96 |
| | 2015（27） | 143,596 | 210,790 | 1.47 | 1.05 |
| | 2016（28） | 132,629 | 225,556 | 1.70 | 1.19 |
| | 2017（29） | 127,372 | 230,112 | 1.81 | 1.36 |
| | 2018（30） | 119,509 | 225,726 | 1.89 | 1.50 |
| | 2019（元） | 116,929 | 220,907 | 1.89 | 1.51 |
| | 2020（2） | 129,482 | 168,514 | 1.30 | 1.12 |
| | 2021（3） | 143,910 | 159,446 | 1.11 | 1.12 |
| | 2022（4） | 138,254 | 189,567 | 1.37 | 1.28 |
| パートタイム | 2013（25） | 52,886 | 105,068 | 1.99 | 1.24 |
| | 2014（26） | 52,229 | 119,817 | 2.29 | 1.38 |
| | 2015（27） | 51,437 | 130,640 | 2.54 | 1.52 |
| | 2016（28） | 50,213 | 141,223 | 2.81 | 1.70 |
| | 2017（29） | 51,172 | 142,071 | 2.78 | 1.78 |
| | 2018（30） | 51,269 | 137,712 | 2.69 | 1.82 |
| | 2019（元） | 52,426 | 134,566 | 2.57 | 1.76 |
| | 2020（2） | 54,456 | 98,276 | 1.80 | 1.29 |
| | 2021（3） | 65,378 | 89,433 | 1.37 | 1.14 |
| | 2022（4） | 67,799 | 117,436 | 1.73 | 1.28 |

(注) 年平均値

資料：東京労働局「一般職業紹介取扱状況」、「パートタイム職業紹介取扱状況」
厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

I-12 事業所開業率（東京都・全国 2015～2022年度）

（単位：％）

| 年度 | 2015 (27) | 2016 (28) | 2017 (29) | 2018 (30) | 2019 (元) | 2020 (2) | 2021 (3) | 2022 (4) |
|-----|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 東京都 | 5.6 | 6.0 | 5.9 | 5.0 | 4.8 | 6.0 | 5.0 | 4.4 |
| 全国 | 5.2 | 5.6 | 5.6 | 4.4 | 4.2 | 5.1 | 4.4 | 3.9 |

（注） 1 「雇用保険事業年報」（厚生労働省、年度ベース）を用いて、雇用保険関係が成立している事業所（適用事業所）を基に算出。

2 東京都の値及び全国の2022年度の値は、東京都産業労働局で算出。

3 2022年度の値は、「雇用保険事業年報」が公表前のため、「雇用保険事業月報」を使用して算出。

資料：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」、中小企業庁「中小企業白書」

I-13 国・地域別訪日外客数（全国 2018～2022年）

（人）

| | 2018 (30) | 2019 (元) | 2020 (2) | 2021 (3) | 2022 (4) |
|---------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 総計 | 31,191,856 | 31,882,049 | 4,115,828 | 245,862 | 3,832,110 |
| アジア計 | 26,757,918 | 26,819,278 | 3,403,547 | 150,427 | 3,001,292 |
| 韓国 | 7,538,952 | 5,584,597 | 487,939 | 18,947 | 1,012,751 |
| 中国 | 8,380,034 | 9,594,394 | 1,069,256 | 42,239 | 189,125 |
| 台湾 | 4,757,258 | 4,890,602 | 694,476 | 5,016 | 331,097 |
| 香港 | 2,207,804 | 2,290,792 | 346,020 | 1,252 | 269,285 |
| ヨーロッパ計 | 1,720,064 | 1,986,529 | 240,897 | 52,238 | 304,505 |
| 英国 | 333,979 | 424,279 | 51,024 | 7,294 | 57,496 |
| フランス | 304,896 | 336,333 | 43,102 | 7,024 | 52,782 |
| ドイツ | 215,336 | 236,544 | 29,785 | 5,197 | 45,748 |
| アフリカ計 | 38,151 | 55,039 | 7,840 | 6,769 | 14,613 |
| 北アメリカ計 | 1,939,719 | 2,187,557 | 284,829 | 26,238 | 392,009 |
| 米国 | 1,526,407 | 1,723,861 | 219,307 | 20,026 | 323,513 |
| 南アメリカ計 | 104,804 | 111,200 | 18,222 | 5,204 | 17,652 |
| オセアニア計 | 630,527 | 721,718 | 160,386 | 4,953 | 101,921 |
| 豪州 | 552,440 | 621,771 | 143,508 | 3,265 | 88,648 |
| 無国籍・その他 | 673 | 728 | 107 | 33 | 118 |

（注）2022年は暫定値

資料：日本政府観光局（JNTO）資料

I-14 観光入込客実人数・観光消費額の推計（東京都 2018～2022年）

| 年 | 2018 (30) | 2019 (元) | 2020 (2) | 2022 (4) |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 観光入込客実人数 | 550,738 | 558,340 | 339,577 | 545,982 |
| (単位：千人回) | | | | |
| 都内在住者 | 285,350 | 306,042 | 227,917 | 338,705 |
| 道府県在住者 | 251,146 | 237,122 | 109,137 | 203,965 |
| 外国在住者 | 14,243 | 15,176 | 2,523 | 3,313 |
| うち宿泊客実人数 | 46,162 | 48,002 | 24,058 | 43,705 |
| 都内在住者 | 10,415 | 10,750 | 8,393 | 14,559 |
| 道府県在住者 | 25,105 | 25,980 | 13,832 | 26,147 |
| 外国在住者 | 10,642 | 11,272 | 1,833 | 2,999 |
| うち日帰り客実人数 | 504,576 | 510,338 | 315,520 | 502,278 |
| 都内在住者 | 274,935 | 295,292 | 219,525 | 324,146 |
| 道府県在住者 | 226,041 | 211,143 | 95,304 | 177,818 |
| 外国在住者 | 3,601 | 3,904 | 691 | 313 |
| 観光消費額 | 6,036,131 | 6,040,106 | 2,923,578 | 5,032,743 |
| (単位：百万円) | | | | |
| 都内在住者 | 1,858,587 | 1,883,216 | 1,376,996 | 2,119,382 |
| 道府県在住者 | 2,980,851 | 2,892,386 | 1,339,813 | 2,504,167 |
| 外国在住者 | 1,196,693 | 1,264,504 | 206,769 | 409,194 |

(注) ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。単位の「人回」とは、1回の来訪で複数箇所訪れても1人とカウントすることをいう。

資料：東京都「東京都観光客数等実態調査」

Ⅱ－１ 産業別事業所数・従業者数（東京都・全国 2021年）

| 産業分類 | 事業所数 | | 従業者数 | |
|-------------------|------------------|--------------|-------------------|--------------|
| | (所) | 構成比 (%) | (人) | 構成比 (%) |
| 全産業 | 628,239 | 100.0 | 9,592,059 | 100.0 |
| 農林漁業 | 595 | 0.1 | 4,813 | 0.1 |
| 鉱業，採石業，砂利採取業 | 58 | 0.0 | 1,708 | 0.0 |
| 建設業 | 41,348 | 6.6 | 484,543 | 5.1 |
| 製造業 | 38,766 | 6.2 | 561,902 | 5.9 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 941 | 0.1 | 33,444 | 0.3 |
| 情報通信業 | 28,503 | 4.5 | 1,085,934 | 11.3 |
| 運輸業，郵便業 | 13,330 | 2.1 | 457,526 | 4.8 |
| 卸売業，小売業 | 141,055 | 22.5 | 1,968,705 | 20.5 |
| 金融業，保険業 | 12,049 | 1.9 | 433,956 | 4.5 |
| 不動産業，物品賃貸業 | 64,271 | 10.2 | 404,078 | 4.2 |
| 学術研究，専門・技術サービス業 | 50,886 | 8.1 | 624,126 | 6.5 |
| 宿泊業，飲食サービス業 | 76,127 | 12.1 | 735,786 | 7.7 |
| 生活関連サービス業，娯楽業 | 43,692 | 7.0 | 318,875 | 3.3 |
| 教育，学習支援業 | 19,434 | 3.1 | 368,630 | 3.8 |
| 医療，福祉 | 52,683 | 8.4 | 912,794 | 9.5 |
| 複合サービス事業 | 1,728 | 0.3 | 31,615 | 0.3 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 42,773 | 6.8 | 1,163,624 | 12.1 |
| 全産業 | 5,156,063 | 100.0 | 57,949,915 | 100.0 |
| 農林漁業 | 42,458 | 0.8 | 453,703 | 0.8 |
| 鉱業，採石業，砂利採取業 | 1,865 | 0.0 | 19,697 | 0.0 |
| 建設業 | 485,135 | 9.4 | 3,737,415 | 6.4 |
| 製造業 | 412,617 | 8.0 | 8,803,643 | 15.2 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 9,139 | 0.2 | 202,149 | 0.3 |
| 情報通信業 | 76,559 | 1.5 | 1,986,839 | 3.4 |
| 運輸業，郵便業 | 128,224 | 2.5 | 3,264,734 | 5.6 |
| 卸売業，小売業 | 1,228,920 | 23.8 | 11,611,924 | 20.0 |
| 金融業，保険業 | 83,852 | 1.6 | 1,494,436 | 2.6 |
| 不動産業，物品賃貸業 | 374,456 | 7.3 | 1,618,138 | 2.8 |
| 学術研究，専門・技術サービス業 | 252,340 | 4.9 | 2,118,920 | 3.7 |
| 宿泊業，飲食サービス業 | 599,058 | 11.6 | 4,678,739 | 8.1 |
| 生活関連サービス業，娯楽業 | 434,209 | 8.4 | 2,176,139 | 3.8 |
| 教育，学習支援業 | 163,357 | 3.2 | 1,950,734 | 3.4 |
| 医療，福祉 | 462,531 | 9.0 | 8,162,398 | 14.1 |
| 複合サービス事業 | 32,131 | 0.6 | 435,970 | 0.8 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 369,212 | 7.2 | 5,234,337 | 9.0 |

(注) 1 民営事業所の数値

2 事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として2020年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」

II-2 産業別・経営組織別企業等数（東京都 2021年）

（単位：企業）

| 産業分類 | 総数 | 個人 | 会社企業 | 会社以外の法人 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|
| 全産業 | 453,145 | 137,588 | 286,491 | 29,066 |
| 農林漁業 | 523 | … | 484 | 39 |
| 鉱業，採石業，砂利採取業 | 73 | - | 73 | - |
| 建設業 | 35,685 | 4,315 | 31,311 | 59 |
| 製造業 | 36,415 | 6,346 | 30,011 | 58 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 594 | 1 | 581 | 12 |
| 情報通信業 | 23,855 | 340 | 23,171 | 344 |
| 運輸業，郵便業 | 7,575 | 1,773 | 5,693 | 109 |
| 卸売業，小売業 | 83,655 | 21,180 | 61,871 | 604 |
| 金融業，保険業 | 6,137 | 183 | 5,436 | 518 |
| 不動産業，物品賃貸業 | 57,393 | 11,699 | 45,168 | 526 |
| 学術研究，専門・技術サービス業 | 46,058 | 14,976 | 28,119 | 2,963 |
| 宿泊業，飲食サービス業 | 47,169 | 30,497 | 16,525 | 147 |
| 生活関連サービス業，娯楽業 | 31,390 | 18,828 | 12,168 | 394 |
| 教育，学習支援業 | 12,301 | 6,442 | 4,130 | 1,729 |
| 医療，福祉 | 34,436 | 19,406 | 5,615 | 9,415 |
| 複合サービス事業 | 148 | 6 | 5 | 137 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 29,738 | 1,596 | 16,130 | 12,012 |

（注） 1 「産業分類」は、企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の2020年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

2 「-」は該当数字がないものを示す。

3 「…」は調査していないものを示す。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

II-3 産業別企業数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数(東京都・全国 2016年)

(単位：企業)

| | 産業分類 | 企業数 | 中 小 企業数 | | 中小企業比率 (%) | 小規模企業数 | |
|--------------------|------------------|-----------|-----------|---------|------------|--------|-----------|
| | | | 個人経営 | 会社企業数 | | | |
| 東 京 都 | 全産業計 (公務を除く) | 418,012 | 412,906 | 169,742 | 243,164 | 98.8 | 314,817 |
| | 農業, 林業, 漁業 | 395 | 394 | - | 394 | 99.7 | 359 |
| | 非一次産業計 | 417,617 | 412,512 | 169,742 | 242,770 | 98.8 | 314,458 |
| | 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 77 | 74 | - | 74 | 96.1 | 61 |
| | 建設業 | 34,259 | 34,108 | 5,844 | 28,264 | 99.6 | 31,384 |
| | 製造業 | 41,037 | 40,313 | 9,122 | 31,191 | 98.2 | 34,185 |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 130 | 122 | - | 122 | 93.8 | 77 |
| | 情報通信業 | 17,313 | 16,571 | 316 | 16,255 | 95.7 | 9,188 |
| | 運輸業, 郵便業 | 9,109 | 9,011 | 4,016 | 4,995 | 98.9 | 6,836 |
| | 卸売業, 小売業 | 90,094 | 88,633 | 28,811 | 59,822 | 98.4 | 59,437 |
| | 金融業, 保険業 | 4,186 | 4,031 | 289 | 3,742 | 96.3 | 3,446 |
| | 不動産業, 物品賃貸業 | 47,045 | 46,874 | 15,681 | 31,193 | 99.6 | 45,120 |
| | 学術研究, 専門・技術サービス業 | 34,805 | 34,394 | 15,134 | 19,260 | 98.8 | 25,635 |
| | 宿泊業, 飲食サービス業 | 56,538 | 56,249 | 39,122 | 17,127 | 99.5 | 41,356 |
| | 生活関連サービス業, 娯楽業 | 33,141 | 32,953 | 22,017 | 10,936 | 99.4 | 27,222 |
| | 教育, 学習支援業 | 9,968 | 9,900 | 6,666 | 3,234 | 99.3 | 7,061 |
| | 医療, 福祉 | 25,303 | 25,210 | 20,822 | 4,388 | 99.6 | 16,298 |
| | 複合サービス事業 | 9 | 8 | 3 | 5 | 88.9 | 5 |
| サービス業 (他に分類されないもの) | 14,603 | 14,061 | 1,899 | 12,162 | 96.3 | 7,147 | |
| 全 国 | 非一次産業計 | 3,589,333 | 3,578,176 | | | 99.7 | 3,048,390 |
| | 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 1,314 | 1,310 | | | 99.7 | 1,138 |
| | 建設業 | 430,999 | 430,727 | | | 99.9 | 410,820 |
| | 製造業 | 382,478 | 380,517 | | | 99.5 | 327,617 |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,006 | 975 | | | 96.9 | 699 |
| | 情報通信業 | 43,006 | 42,454 | | | 98.7 | 27,782 |
| | 運輸業, 郵便業 | 67,456 | 67,220 | | | 99.7 | 48,326 |
| | 卸売業, 小売業 | 835,134 | 831,058 | | | 99.5 | 659,141 |
| | 金融業, 保険業 | 27,609 | 27,338 | | | 99.0 | 26,180 |
| | 不動産業, 物品賃貸業 | 300,283 | 299,961 | | | 99.9 | 292,610 |
| | 学術研究, 専門・技術サービス業 | 182,446 | 181,763 | | | 99.6 | 154,892 |
| | 宿泊業, 飲食サービス業 | 510,434 | 509,698 | | | 99.9 | 435,199 |
| | 生活関連サービス業, 娯楽業 | 363,581 | 363,009 | | | 99.8 | 337,843 |
| | 教育, 学習支援業 | 101,799 | 101,663 | | | 99.9 | 88,993 |
| | 医療, 福祉 | 207,318 | 207,043 | | | 99.9 | 143,291 |
| | 複合サービス事業 | 3,376 | 3,375 | | | 100.0 | 3,360 |
| サービス業 (他に分類されないもの) | 131,094 | 130,065 | | | 99.2 | 90,499 | |

- (注) 1 全国は非一次産業のみ
2 東京の中小企業、小規模企業は、中小企業基本法の定義による。全国は、資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、サービス業（ただし、ソフトウェア業、情報処理サービス業は3億円以下）は、5千万円以下）又は常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、卸売業、サービス業（ただし、ソフトウェア業、情報処理サービス業は300人以下、旅館業は200人以下）は100人以下、小売業は50人以下）の企業を中小企業とする。常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く。）は5人以下）の企業を小規模企業とする。
3 企業数は、中小企業数と大企業数の合計
4 東京都の値については、資本金階級の不詳により中小企業か大企業か判別できない値は除く。
また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。

資料：中小企業庁「中小企業白書」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

《参考》中小企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第1項】

「資本金の額又は出資の総額」あるいは「常時使用する従業員の数」で次に該当するもの

| 区 分 | 資本金の額又は出資の総額 | 常時使用する従業員の数 |
|--------------------|--------------|-------------|
| 製造業、建設業、運輸業、その他の業種 | 3億円以下 | 300人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |

- ① 中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業(一部を除く)は、資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は、資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業とする場合がある。
- ② 上記の中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがある。

※小規模企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第5項】

| | |
|--------------------|------------------|
| 製造業、建設業、運輸業、その他の業種 | 常時使用する従業員の数20人以下 |
| 卸売業、小売業、サービス業 | 常時使用する従業員の数5人以下 |

Ⅱ-4 区市町村別企業数・中小企業数・中小企業比率（東京都 2016年）

（単位：企業）

| （区市町村） | 企業数 | 中小企業数 | 中小企業比率 （%） | （区市町村） | 企業数 | 中小企業数 | 中小企業比率 （%） |
|--------|---------|---------|---------------|--------|-------|-------|---------------|
| 東京都 | 418,012 | 412,906 | 98.8 | 調布市 | 4,165 | 4,151 | 99.7 |
| 特別区部 | 334,654 | 329,757 | 98.5 | 町田市 | 7,409 | 7,401 | 99.9 |
| 千代田区 | 17,331 | 16,519 | 95.3 | 小金井市 | 1,921 | 1,919 | 99.9 |
| 中央区 | 21,983 | 21,189 | 96.4 | 小平市 | 3,271 | 3,263 | 99.8 |
| 港区 | 22,037 | 21,026 | 95.4 | 日野市 | 2,960 | 2,952 | 99.7 |
| 新宿区 | 20,578 | 20,187 | 98.1 | 東村山市 | 2,530 | 2,528 | 99.9 |
| 文京区 | 9,185 | 9,087 | 98.9 | 国分寺市 | 2,223 | 2,218 | 99.8 |
| 台東区 | 16,334 | 16,193 | 99.1 | 国立市 | 1,799 | 1,795 | 99.8 |
| 墨田区 | 11,435 | 11,363 | 99.4 | 福生市 | 1,453 | 1,445 | 99.4 |
| 江東区 | 11,011 | 10,813 | 98.2 | 狛江市 | 1,516 | 1,515 | 99.9 |
| 品川区 | 13,368 | 13,019 | 97.4 | 東大和市 | 1,791 | 1,787 | 99.8 |
| 目黒区 | 7,922 | 7,852 | 99.1 | 清瀬市 | 1,290 | 1,288 | 99.8 |
| 大田区 | 21,273 | 21,176 | 99.5 | 東久留米市 | 1,968 | 1,965 | 99.8 |
| 世田谷区 | 18,454 | 18,384 | 99.6 | 武蔵村山市 | 1,645 | 1,644 | 99.9 |
| 渋谷区 | 18,840 | 18,444 | 97.9 | 多摩市 | 1,870 | 1,856 | 99.3 |
| 中野区 | 9,065 | 9,008 | 99.4 | 稲城市 | 1,440 | 1,435 | 99.7 |
| 杉並区 | 14,069 | 14,037 | 99.8 | 羽村市 | 1,343 | 1,341 | 99.9 |
| 豊島区 | 12,296 | 12,172 | 99.0 | あきる野市 | 1,728 | 1,725 | 99.8 |
| 北区 | 9,138 | 9,098 | 99.6 | 西東京市 | 3,405 | 3,395 | 99.7 |
| 荒川区 | 6,955 | 6,936 | 99.7 | 郡部 | 1,753 | 1,750 | 99.8 |
| 板橋区 | 12,927 | 12,892 | 99.7 | 瑞穂町 | 1,086 | 1,084 | 99.8 |
| 練馬区 | 14,695 | 14,671 | 99.8 | 日の出町 | 364 | 364 | 100.0 |
| 足立区 | 17,619 | 17,599 | 99.9 | 檜原村 | 113 | 113 | 100.0 |
| 葛飾区 | 12,886 | 12,876 | 99.9 | 奥多摩町 | 190 | 189 | 99.5 |
| 江戸川区 | 15,069 | 15,050 | 99.9 | 島部 | 1,714 | 1,713 | 99.9 |
| 境界未定地域 | 184 | 166 | 90.2 | 大島町 | 465 | 465 | 100.0 |
| 市部 | 79,891 | 79,686 | 99.7 | 利島村 | 29 | 29 | 100.0 |
| 八王子市 | 11,703 | 11,674 | 99.8 | 新島村 | 192 | 192 | 100.0 |
| 立川市 | 4,007 | 3,989 | 99.6 | 神津島村 | 144 | 144 | 100.0 |
| 武蔵野市 | 4,502 | 4,486 | 99.6 | 三宅村 | 197 | 197 | 100.0 |
| 三鷹市 | 3,577 | 3,570 | 99.8 | 御蔵島村 | 20 | 20 | 100.0 |
| 青梅市 | 3,246 | 3,242 | 99.9 | 八丈町 | 452 | 451 | 99.8 |
| 府中市 | 4,814 | 4,796 | 99.6 | 青ヶ島村 | 12 | 12 | 100.0 |
| 昭島市 | 2,315 | 2,306 | 99.6 | 小笠原村 | 203 | 203 | 100.0 |

（注） 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。

2 企業数は、中小企業数と大企業数の合計で、資本金階級の不詳により中小企業か大企業か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値を除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

Ⅱ-5 区市町村別・事業所を営む企業規模別事業所数・従業者数（東京都 2016年）

| (区市町村) | 事業所数 合計 (所) | 従業者数 合計 (人) | 中小企業 事業所数 (所) | 中小企業 従業者数 (人) | 大企業 事業所数 (所) | 大企業 従業者数 (人) | (区市町村) | 事業所数 合計 (所) | 従業者数 合計 (人) | 中小企業 事業所数 (所) | 中小企業 従業者数 (人) | 大企業 事業所数 (所) | 大企業 従業者数 (人) |
|--------|-------------------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------|-------------------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|
| 東京都 | 559,403 | 7,718,629 | 495,577 | 4,187,592 | 63,826 | 3,531,037 | 調布市 | 5,718 | 53,464 | 4,981 | 34,301 | 737 | 19,163 |
| 特別区部 | 445,611 | 6,582,425 | 395,406 | 3,482,633 | 50,205 | 3,099,792 | 町田市 | 10,674 | 102,436 | 9,221 | 66,109 | 1,453 | 36,327 |
| 千代田区 | 26,889 | 836,492 | 22,077 | 302,253 | 4,812 | 534,239 | 小金井市 | 2,558 | 19,784 | 2,274 | 13,716 | 284 | 6,068 |
| 中央区 | 32,024 | 700,226 | 27,677 | 327,569 | 4,347 | 372,657 | 小平市 | 4,191 | 41,388 | 3,784 | 23,592 | 407 | 17,796 |
| 港区 | 32,187 | 883,481 | 26,916 | 360,483 | 5,271 | 522,998 | 日野市 | 3,967 | 46,423 | 3,511 | 21,686 | 456 | 24,737 |
| 新宿区 | 28,766 | 566,415 | 24,697 | 283,019 | 4,069 | 283,396 | 東村山市 | 3,294 | 27,301 | 2,962 | 19,377 | 332 | 7,924 |
| 文京区 | 11,350 | 153,484 | 10,365 | 90,202 | 985 | 63,282 | 国分寺市 | 3,039 | 26,447 | 2,684 | 17,519 | 355 | 8,928 |
| 台東区 | 20,746 | 202,482 | 19,162 | 139,440 | 1,584 | 63,042 | 国立市 | 2,355 | 19,544 | 2,111 | 13,254 | 244 | 6,290 |
| 墨田区 | 14,351 | 134,903 | 13,169 | 91,344 | 1,182 | 43,559 | 福生市 | 1,848 | 13,389 | 1,653 | 10,117 | 195 | 3,272 |
| 江東区 | 16,435 | 322,408 | 13,870 | 140,430 | 2,565 | 181,978 | 狛江市 | 1,803 | 12,212 | 1,688 | 9,758 | 115 | 2,454 |
| 品川区 | 18,351 | 345,116 | 15,857 | 146,266 | 2,494 | 198,850 | 東大和市 | 2,269 | 18,140 | 2,041 | 12,340 | 228 | 5,800 |
| 目黒区 | 10,240 | 101,832 | 9,198 | 66,473 | 1,042 | 35,359 | 清瀬市 | 1,612 | 10,868 | 1,496 | 7,897 | 116 | 2,971 |
| 大田区 | 27,277 | 312,777 | 24,755 | 189,953 | 2,522 | 122,824 | 東久留米市 | 2,693 | 23,211 | 2,391 | 14,727 | 302 | 8,484 |
| 世田谷区 | 24,181 | 211,483 | 21,608 | 138,443 | 2,573 | 73,040 | 武蔵村山市 | 2,203 | 21,007 | 1,955 | 14,852 | 248 | 6,155 |
| 渋谷区 | 26,396 | 454,672 | 23,114 | 257,434 | 3,282 | 197,238 | 多摩市 | 3,119 | 48,056 | 2,498 | 24,729 | 621 | 23,327 |
| 中野区 | 11,069 | 104,075 | 10,160 | 63,822 | 909 | 40,253 | 稲城市 | 1,872 | 17,659 | 1,672 | 10,451 | 200 | 7,208 |
| 杉並区 | 17,484 | 126,399 | 16,051 | 91,505 | 1,433 | 34,894 | 羽村市 | 1,782 | 21,599 | 1,603 | 11,451 | 179 | 10,148 |
| 豊島区 | 17,076 | 224,363 | 14,847 | 138,311 | 2,229 | 86,052 | あきる野市 | 2,100 | 16,096 | 1,935 | 12,343 | 165 | 3,753 |
| 北区 | 11,357 | 101,013 | 10,383 | 65,754 | 974 | 35,259 | 西東京市 | 4,506 | 37,508 | 4,000 | 23,127 | 506 | 14,381 |
| 荒川区 | 8,260 | 62,663 | 7,750 | 45,314 | 510 | 17,349 | 郡部 | 2,431 | 26,946 | 2,163 | 19,246 | 268 | 7,700 |
| 板橋区 | 16,289 | 146,526 | 14,872 | 104,564 | 1,417 | 41,962 | 瑞穂町 | 1,496 | 19,258 | 1,355 | 13,811 | 141 | 5,447 |
| 練馬区 | 18,417 | 140,266 | 16,809 | 100,863 | 1,608 | 39,403 | 日の出町 | 598 | 5,967 | 492 | 3,905 | 106 | 2,062 |
| 足立区 | 21,851 | 179,783 | 20,147 | 139,144 | 1,704 | 40,639 | 檜原村 | 115 | 448 | 114 | 443 | 1 | 5 |
| 葛飾区 | 15,421 | 106,133 | 14,381 | 80,073 | 1,040 | 26,060 | 奥多摩町 | 222 | 1,273 | 202 | 1,087 | 20 | 186 |
| 江戸川区 | 18,698 | 150,610 | 17,222 | 115,737 | 1,476 | 34,873 | 島部 | 1,891 | 9,089 | 1,835 | 8,183 | 56 | 906 |
| 境界未定地域 | 496 | 14,823 | 319 | 4,237 | 177 | 10,586 | 大島町 | 518 | 2,422 | 504 | 2,254 | 14 | 168 |
| 市部 | 109,470 | 1,100,169 | 96,173 | 677,530 | 13,297 | 422,639 | 利島村 | 31 | 110 | 29 | 104 | 2 | 6 |
| 八王子市 | 16,134 | 166,963 | 14,340 | 107,880 | 1,794 | 59,083 | 新島村 | 206 | 953 | 202 | 840 | 4 | 113 |
| 立川市 | 6,648 | 91,250 | 5,252 | 50,600 | 1,396 | 40,650 | 神津島村 | 151 | 696 | 148 | 580 | 3 | 116 |
| 武蔵野市 | 6,716 | 66,521 | 5,752 | 37,775 | 964 | 28,746 | 三宅村 | 211 | 1,034 | 204 | 906 | 7 | 128 |
| 三鷹市 | 4,546 | 41,642 | 4,096 | 26,430 | 450 | 15,212 | 御蔵島村 | 22 | 126 | 21 | 121 | 1 | 5 |
| 青梅市 | 4,023 | 35,606 | 3,713 | 25,741 | 310 | 9,865 | 八丈町 | 505 | 2,510 | 487 | 2,260 | 18 | 250 |
| 府中市 | 6,612 | 84,857 | 5,798 | 47,016 | 814 | 37,841 | 青ヶ島村 | 14 | 84 | 12 | 77 | 2 | 7 |
| 昭島市 | 3,188 | 36,798 | 2,762 | 20,742 | 426 | 16,056 | 小笠原村 | 233 | 1,154 | 228 | 1,041 | 5 | 113 |

(注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。
 2 資本金階級の不詳により中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。
 また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

Ⅱ－6 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

(東京都・全国 2005年、2008年、2012年、2016年、2021年)

| | | 事業所数 (所) | | 従業者数 (人) | | 製造品出荷額等 (百万円) | | 付加価値額 (百万円) | |
|-------------|----------|----------|------------|-----------|------------|------------------|------------|----------------|------------|
| | | | 全国比 (%) | | 全国比 (%) | | 全国比 (%) | | 全国比 (%) |
| 東 京 都 | 2005(17) | 44,709 | 9.5 | 430,466 | 5.0 | 11,099,382 | 3.7 | 4,787,704 | 4.5 |
| | 2008(20) | 40,137 | 9.1 | 404,917 | 4.6 | 10,481,878 | 3.1 | 3,952,310 | 3.9 |
| | 2012(24) | 34,879 | 8.9 | 358,247 | 4.6 | 8,947,744 | 3.1 | 3,711,253 | 4.0 |
| | 2016(28) | 27,142 | 7.6 | 296,132 | 3.8 | 8,545,216 | 2.7 | 3,381,912 | 3.4 |
| | 2021(3) | 14,861 | 6.7 | 249,577 | 3.3 | 7,202,914 | 2.4 | 2,903,455 | 3.0 |
| 全 国 | 2005(17) | 468,841 | | 8,551,209 | | 298,125,326 | | 105,576,297 | |
| | 2008(20) | 442,562 | | 8,726,479 | | 337,863,997 | | 102,547,146 | |
| | 2012(24) | 393,391 | | 7,795,887 | | 287,315,219 | | 92,785,304 | |
| | 2016(28) | 356,752 | | 7,773,314 | | 314,783,174 | | 98,836,280 | |
| | 2021(3) | 220,912 | | 7,560,044 | | 303,554,704 | | 97,539,896 | |

- (注) 1 2021年調査及び2016年調査の事業所数及び従業者数は6月1日現在、2012年調査の事業所数及び従業者数は2月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は前年1年間の数値である。2008年以前の調査は、それぞれの調査年の12月31日現在の数値である。
- 2 2021年調査の全項目及び2016年調査の製造品出荷額等と付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。また、全調査年において、管理、補助的経済活動のみを行う事業所は、集計結果に含んでいない。
- 3 付加価値額は、従業者29人以下の事業所では粗付加価値額である。なお、国と東京都の公表値に一部差異がある。これは国においては時系列の接続等を考慮し、従業者10～29人の事業所について粗付加価値額で計算しているが、東京都においては、付加価値額で計算している年があるためである。
- 4 経済センサス－活動調査(2012、2016、2021)の結果と工業統計調査(2005、2008)の結果は、基準日、調査方法等に違いがある上、各調査年においても各種変更があるため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

資料：東京都「東京の工業(工業統計調査)」(2005、2008)

東京都「2011東京の工業 平成24年経済センサス－活動調査〈平成23年工業統計相当集計結果〉」(2012)

東京都「2016東京の工業 平成28年経済センサス－活動調査〈平成27年工業統計相当集計結果〉」(2016)

東京都「令和3年経済センサス－活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」(2021)

経済産業省「工業統計調査」(2005、2008)

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」(2012、2016、2021)

Ⅱ－７ 製造業従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額（東京都 2021年）

| 従業者規模 | 事業所数 | | 従業者数 | | 製造品出荷額等 | | 付加価値額 | |
|----------|--------|------------|---------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
| | (所) | 構成比 (%) | (人) | 構成比 (%) | (万円) | 構成比 (%) | (万円) | 構成比 (%) |
| 総 数 | 14,861 | 100.0 | 249,577 | 100.0 | 720,291,432 | 100.0 | 290,345,496 | 100.0 |
| 1～3人 | 5,123 | 34.5 | 10,760 | 4.3 | 12,244,012 | 1.7 | 6,316,377 | 2.2 |
| 4～9人 | 5,046 | 34.0 | 29,717 | 11.9 | 47,679,160 | 6.6 | 22,527,969 | 7.8 |
| 10～19人 | 2,265 | 15.2 | 30,745 | 12.3 | 56,551,516 | 7.9 | 25,674,897 | 8.8 |
| 20～29人 | 991 | 6.7 | 23,766 | 9.5 | 53,032,680 | 7.4 | 21,395,809 | 7.4 |
| 30～49人 | 664 | 4.5 | 25,222 | 10.1 | 58,771,729 | 8.2 | 25,372,941 | 8.7 |
| 50～99人 | 470 | 3.2 | 31,872 | 12.8 | 87,023,187 | 12.1 | 33,485,222 | 11.5 |
| 100～199人 | 180 | 1.2 | 24,059 | 9.6 | 75,594,080 | 10.5 | 29,714,697 | 10.2 |
| 200～299人 | 49 | 0.3 | 12,010 | 4.8 | 49,728,031 | 6.9 | 20,461,255 | 7.0 |
| 300～499人 | 32 | 0.2 | 11,936 | 4.8 | 30,025,478 | 4.2 | 12,056,673 | 4.2 |
| 500～999人 | 24 | 0.2 | 15,755 | 6.3 | 45,380,486 | 6.3 | 15,709,879 | 5.4 |
| 1,000人以上 | 17 | 0.1 | 33,735 | 13.5 | 204,261,073 | 28.4 | 77,629,777 | 26.7 |

(注) 1 事業所数及び従業者数は6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は前年1年間の数値である。

2 個人経営を含まない集計結果である。

3 付加価値額は、従業者29人以下の事業所では粗付加価値額である。

資料：東京都「令和3年経済センサス－活動調査報告（産業別集計 東京の製造業）」

Ⅱ－８ 製造業産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額（東京都 2021年）

| 産業中分類 | 事業所数 | | 従業者数 | | 製造品出荷額等 | | 付加価値額 | |
|---------|--------|------------|---------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
| | (所) | 構成比 (%) | (人) | 構成比 (%) | (万円) | 構成比 (%) | (万円) | 構成比 (%) |
| 総数 | 14,861 | 100.0 | 249,577 | 100.0 | 720,291,432 | 100.0 | 290,345,496 | 100.0 |
| 食料品 | 798 | 5.4 | 33,123 | 13.3 | 79,168,020 | 11.0 | 28,861,126 | 9.9 |
| 飲料・飼料等 | 67 | 0.5 | 1,433 | 0.6 | 9,332,900 | 1.3 | 1,731,861 | 0.6 |
| 繊維工業 | 627 | 4.2 | 4,471 | 1.8 | 6,836,774 | 0.9 | 3,045,908 | 1.0 |
| 木材・木製品 | 89 | 0.6 | 507 | 0.2 | 833,104 | 0.1 | 436,834 | 0.2 |
| 家具・装備品 | 340 | 2.3 | 3,064 | 1.2 | 11,117,191 | 1.5 | 4,390,548 | 1.5 |
| 紙・紙加工品 | 506 | 3.4 | 5,777 | 2.3 | 14,981,955 | 2.1 | 5,433,723 | 1.9 |
| 印刷・同関連業 | 2,621 | 17.6 | 40,736 | 16.3 | 71,717,795 | 10.0 | 35,403,818 | 12.2 |
| 化学工業 | 271 | 1.8 | 10,425 | 4.2 | 40,601,599 | 5.6 | 18,728,855 | 6.5 |
| 石油・石炭 | 26 | 0.2 | 366 | 0.1 | 2,834,957 | 0.4 | 861,695 | 0.3 |
| プラスチック | 848 | 5.7 | 8,156 | 3.3 | 14,034,311 | 1.9 | 5,629,094 | 1.9 |
| ゴム製品 | 218 | 1.5 | 2,187 | 0.9 | 3,085,512 | 0.4 | 1,404,028 | 0.5 |
| 皮革・同製品 | 328 | 2.2 | 2,828 | 1.1 | 5,013,320 | 0.7 | 2,056,416 | 0.7 |
| 窯業・土石 | 254 | 1.7 | 3,818 | 1.5 | 17,501,075 | 2.4 | 6,911,010 | 2.4 |
| 鉄鋼業 | 131 | 0.9 | 2,481 | 1.0 | 14,841,917 | 2.1 | 3,507,672 | 1.2 |
| 非鉄金属 | 161 | 1.1 | 2,059 | 0.8 | 16,950,336 | 2.4 | 2,695,282 | 0.9 |
| 金属製品 | 2,167 | 14.6 | 17,890 | 7.2 | 27,121,378 | 3.8 | 13,682,101 | 4.7 |
| はん用機械 | 525 | 3.5 | 7,177 | 2.9 | 16,072,729 | 2.2 | 6,768,501 | 2.3 |
| 生産用機械 | 1,457 | 9.8 | 16,668 | 6.7 | 38,418,607 | 5.3 | 17,272,859 | 5.9 |
| 業務用機械 | 714 | 4.8 | 13,144 | 5.3 | 46,953,544 | 6.5 | 25,603,705 | 8.8 |
| 電子・デバイス | 372 | 2.5 | 9,983 | 4.0 | 35,280,884 | 4.9 | 13,529,686 | 4.7 |
| 電気機械 | 837 | 5.6 | 22,495 | 9.0 | 69,358,428 | 9.6 | 26,450,947 | 9.1 |
| 情報通信機械 | 142 | 1.0 | 7,837 | 3.1 | 44,794,873 | 6.2 | 11,937,527 | 4.1 |
| 輸送用機械 | 343 | 2.3 | 21,042 | 8.4 | 107,180,844 | 14.9 | 43,343,834 | 14.9 |
| その他 | 1,019 | 6.9 | 11,910 | 4.8 | 26,259,379 | 3.6 | 10,658,466 | 3.7 |

(注) 1 事業所数及び従業者数は6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は前年1年間の数値である。

2 個人経営を含まない集計結果である。

3 付加価値額は、従業者29人以下の事業所では粗付加価値額である。

資料：東京都「令和3年経済センサス－活動調査報告（産業別集計 東京の製造業）」

II-9 製造業区市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額（東京都 2021年）

| 区市町村 | 事業所数 | | 従業者数 | | 製造品出荷額等 | | 付加価値額 | |
|------|--------|-------|---------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| | (所) | (人) | (万円) | (万円) | (%) | (%) | | |
| | 構成比 | 構成比 | 構成比 | 構成比 | | | | |
| | (%) | (%) | (%) | (%) | | | | |
| 総数 | 14,861 | 100.0 | 249,577 | 100.0 | 720,291,432 | 100.0 | 290,345,496 | 100.0 |
| 区部 | 11,813 | 79.5 | 139,861 | 56.0 | 310,228,721 | 43.1 | 136,766,290 | 47.1 |
| 千代田区 | 219 | 1.5 | 3,009 | 1.2 | 6,385,783 | 0.9 | 2,703,395 | 0.9 |
| 中央区 | 263 | 1.8 | 3,575 | 1.4 | 7,549,754 | 1.0 | 4,107,969 | 1.4 |
| 港区 | 200 | 1.3 | 2,172 | 0.9 | 5,363,590 | 0.7 | 2,445,859 | 0.8 |
| 新宿区 | 304 | 2.0 | 5,012 | 2.0 | 10,935,981 | 1.5 | 4,775,467 | 1.6 |
| 文京区 | 333 | 2.2 | 4,414 | 1.8 | 7,492,631 | 1.0 | 3,209,623 | 1.1 |
| 台東区 | 679 | 4.6 | 4,175 | 1.7 | 7,817,906 | 1.1 | 3,353,844 | 1.2 |
| 墨田区 | 985 | 6.6 | 12,123 | 4.9 | 30,271,938 | 4.2 | 14,748,508 | 5.1 |
| 江東区 | 695 | 4.7 | 10,847 | 4.3 | 32,893,870 | 4.6 | 14,885,486 | 5.1 |
| 品川区 | 538 | 3.6 | 5,888 | 2.4 | 12,293,724 | 1.7 | 5,503,130 | 1.9 |
| 目黒区 | 181 | 1.2 | 2,239 | 0.9 | 4,446,705 | 0.6 | 2,078,796 | 0.7 |
| 大田区 | 2,091 | 14.1 | 21,385 | 8.6 | 45,175,494 | 6.3 | 18,865,846 | 6.5 |
| 世田谷区 | 213 | 1.4 | 1,826 | 0.7 | 3,546,863 | 0.5 | 1,810,930 | 0.6 |
| 渋谷区 | 128 | 0.9 | 1,421 | 0.6 | 3,128,154 | 0.4 | 1,562,678 | 0.5 |
| 中野区 | 105 | 0.7 | 761 | 0.3 | 1,113,511 | 0.2 | 529,962 | 0.2 |
| 杉並区 | 141 | 0.9 | 1,333 | 0.5 | 4,352,555 | 0.6 | 2,666,024 | 0.9 |
| 豊島区 | 225 | 1.5 | 2,440 | 1.0 | 8,288,238 | 1.2 | 5,275,923 | 1.8 |
| 北区 | 299 | 2.0 | 7,225 | 2.9 | 14,041,581 | 1.9 | 6,436,563 | 2.2 |
| 荒川区 | 510 | 3.4 | 4,643 | 1.9 | 8,955,473 | 1.2 | 4,379,691 | 1.5 |
| 板橋区 | 762 | 5.1 | 13,659 | 5.5 | 31,613,882 | 4.4 | 12,764,593 | 4.4 |
| 練馬区 | 244 | 1.6 | 2,863 | 1.1 | 6,518,527 | 0.9 | 2,047,820 | 0.7 |
| 足立区 | 947 | 6.4 | 11,252 | 4.5 | 22,249,786 | 3.1 | 9,075,194 | 3.1 |
| 葛飾区 | 878 | 5.9 | 8,119 | 3.3 | 16,435,709 | 2.3 | 6,116,115 | 2.1 |
| 江戸川区 | 873 | 5.9 | 9,480 | 3.8 | 19,357,066 | 2.7 | 7,422,874 | 2.6 |
| 市部 | 2,684 | 18.1 | 101,207 | 40.6 | 341,968,067 | 47.5 | 115,811,319 | 39.9 |
| 八王子市 | 635 | 4.3 | 14,869 | 6.0 | 40,239,489 | 5.6 | 18,563,298 | 6.4 |
| 立川市 | 104 | 0.7 | 3,984 | 1.6 | 8,728,405 | 1.2 | 2,596,336 | 0.9 |
| 武蔵野市 | 40 | 0.3 | 694 | 0.3 | 966,778 | 0.1 | 586,119 | 0.2 |
| 三鷹市 | 84 | 0.6 | 1,516 | 0.6 | 2,856,136 | 0.4 | 1,140,126 | 0.4 |
| 青梅市 | 249 | 1.7 | 7,449 | 3.0 | 15,980,270 | 2.2 | 5,705,090 | 2.0 |
| 府中市 | 134 | 0.9 | 12,520 | 5.0 | 69,808,013 | 9.7 | 15,491,293 | 5.3 |

- (注) 1 事業所数及び従業者数は6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は前年1年間の数値である。
2 個人経営を含まない集計結果である。
3 付加価値額は、従業者29人以下の事業所では粗付加価値額である。
4 表中のxは、秘匿数値を示す。

資料：東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告（産業別集計 東京の製造業）」

| 区市町村 | 事業所数 | | 従業者数 | | 製造品出荷額等 | | 付加価値額 | |
|-----------|------------|------------|--------------|------------|-------------------|------------|-------------------|-------------|
| | (所) | | (人) | | (万円) | | (万円) | |
| | 構成比 (%) | | 構成比 (%) | | 構成比 (%) | | 構成比 (%) | |
| 昭島市 | 132 | 0.9 | 9,376 | 3.8 | 41,620,424 | 5.8 | 15,404,489 | 5.3 |
| 調布市 | 89 | 0.6 | 2,037 | 0.8 | 4,308,630 | 0.6 | 1,558,246 | 0.5 |
| 町田市 | 196 | 1.3 | 5,826 | 2.3 | 8,835,163 | 1.2 | 3,703,489 | 1.3 |
| 小金井市 | 23 | 0.2 | 286 | 0.1 | 433,237 | 0.1 | 158,635 | 0.1 |
| 小平市 | 76 | 0.5 | 3,099 | 1.2 | 9,472,706 | 1.3 | 1,948,722 | 0.7 |
| 日野市 | 65 | 0.4 | 10,830 | 4.3 | 20,426,506 | 2.8 | 9,510,933 | 3.3 |
| 東村山市 | 94 | 0.6 | 2,581 | 1.0 | 7,133,332 | 1.0 | 3,111,411 | 1.1 |
| 国分寺市 | 25 | 0.2 | 806 | 0.3 | 1,672,863 | 0.2 | 743,335 | 0.3 |
| 国立市 | 22 | 0.1 | 245 | 0.1 | 307,203 | 0.0 | 158,442 | 0.1 |
| 福生市 | 40 | 0.3 | 1,050 | 0.4 | 1,992,123 | 0.3 | 890,159 | 0.3 |
| 狛江市 | 33 | 0.2 | 431 | 0.2 | 1,538,796 | 0.2 | 471,338 | 0.2 |
| 東大和市 | 53 | 0.4 | 1,659 | 0.7 | 8,378,985 | 1.2 | 2,340,198 | 0.8 |
| 清瀬市 | 23 | 0.2 | 824 | 0.3 | 1,798,409 | 0.2 | 787,105 | 0.3 |
| 東久留米市 | 81 | 0.5 | 3,597 | 1.4 | 13,765,063 | 1.9 | 4,700,035 | 1.6 |
| 武蔵村山市 | 150 | 1.0 | 4,624 | 1.9 | 10,972,055 | 1.5 | 3,864,325 | 1.3 |
| 多摩市 | 39 | 0.3 | 1,000 | 0.4 | 3,076,192 | 0.4 | 1,290,778 | 0.4 |
| 稲城市 | 78 | 0.5 | 1,499 | 0.6 | 2,527,525 | 0.4 | 1,229,169 | 0.4 |
| 羽村市 | 81 | 0.5 | 7,650 | 3.1 | 59,028,215 | 8.2 | 16,904,070 | 5.8 |
| あきる野市 | 94 | 0.6 | 1,878 | 0.8 | 3,375,764 | 0.5 | 1,575,713 | 0.5 |
| 西東京市 | 44 | 0.3 | 877 | 0.4 | 2,725,785 | 0.4 | 1,378,465 | 0.5 |
| 郡部 | 328 | 2.2 | 8,320 | 3.3 | 67,890,422 | 9.4 | 37,672,359 | 13.0 |
| 瑞穂町 | 265 | 1.8 | 6,607 | 2.6 | 50,642,050 | 7.0 | 27,957,734 | 9.6 |
| 日の出町 | 49 | 0.3 | 1,477 | 0.6 | 16,862,635 | 2.3 | 9,572,122 | 3.3 |
| 檜原村 | 5 | 0.0 | 61 | 0.0 | 199,522 | 0.0 | 59,071 | 0.0 |
| 奥多摩町 | 9 | 0.1 | 175 | 0.1 | 186,215 | 0.0 | 83,432 | 0.0 |
| 島部 | 36 | 0.2 | 189 | 0.1 | 204,222 | 0.0 | 95,528 | 0.0 |
| 大島町 | 15 | 0.1 | 86 | 0.0 | 70,864 | 0.0 | 47,040 | 0.0 |
| 利島村 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 新島村 | 4 | 0.0 | 17 | 0.0 | 17,988 | 0.0 | 6,503 | 0.0 |
| 神津島村 | 2 | 0.0 | 8 | 0.0 | x | x | x | x |
| 三宅村 | 1 | 0.0 | 2 | 0.0 | x | x | x | x |
| 御蔵島村 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 八丈町 | 10 | 0.1 | 60 | 0.0 | x | x | x | x |
| 青ヶ島村 | 2 | 0.0 | 13 | 0.0 | x | x | x | x |
| 小笠原村 | 2 | 0.0 | 3 | 0.0 | x | x | x | x |

II-10 卸売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2007～2021年)

| 年 | 事業所数 | | 従業者数 (臨時雇用者を含まず。) | | 年間商品販売額 | | |
|-----|----------|------------|----------------------|------------|---------|-------------|------|
| | (所) | 全国比 (%) | (人) | 全国比 (%) | (百万円) | 全国比 (%) | |
| 東京都 | 2007(19) | 47,270 | 14.1 | 795,902 | 22.6 | 164,932,421 | 39.9 |
| | 2012(24) | 55,917 | 15.0 | 996,996 | 26.1 | 147,024,802 | 40.2 |
| | 2014(26) | 56,796 | 14.9 | 1,022,517 | 26.0 | 152,004,498 | 42.6 |
| | 2016(28) | 54,057 | 14.8 | 1,052,359 | 26.7 | 179,112,477 | 41.0 |
| | 2021(3) | 53,160 | 15.2 | 1,034,583 | 26.8 | 160,884,467 | 40.1 |
| 全国 | 2007(19) | 334,799 | | 3,526,306 | | 413,531,671 | |
| | 2012(24) | 371,663 | | 3,821,535 | | 365,480,510 | |
| | 2014(26) | 382,354 | | 3,932,276 | | 356,651,649 | |
| | 2016(28) | 364,814 | | 3,941,646 | | 436,522,525 | |
| | 2021(3) | 348,889 | | 3,856,785 | | 401,633,535 | |

- (注) 1 2007年及び2014年の数値は、「商業統計調査」の数値。2012年、2016年及び2021年の数値は、「経済センサス」の数値。「商業統計調査」と「経済センサス」は異なる調査手法で実施されたため、比較には注意を要する。
- 2 2012年、2014年及び2016年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。
- 3 2021年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。また、個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額を含まない。そのため、年間商品販売額については本編のグラフとは相違する。
- 4 産業分類の改定等により、2007年と2012年以降の数値は接続しない。

資料：経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

Ⅱ-11 卸売業産業中分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)

| | 事業所数 | | 従業者数 (臨時雇用者を含む。) | | |
|---|------------------|--------------|---------------------|--------------|------|
| | (所) | 構成比 (%) | (人) | 構成比 (%) | |
| | 53,160 | 100.0 | 1,044,547 | 100.0 | |
| | 産業中分類別 | | | | |
| 東 | 各種商品卸売業 | 229 | 0.4 | 24,275 | 2.3 |
| 京 | 繊維・衣服等卸売業 | 5,370 | 10.1 | 76,197 | 7.3 |
| 都 | 飲食料品卸売業 | 8,331 | 15.7 | 145,849 | 14.0 |
| | 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 | 10,673 | 20.1 | 179,994 | 17.2 |
| | 機械器具卸売業 | 14,352 | 27.0 | 362,515 | 34.7 |
| | その他の卸売業 | 14,162 | 26.6 | 253,502 | 24.3 |
| | 卸売業内格付不能 | 43 | 0.1 | 2,215 | 0.2 |
| | 348,889 | 100.0 | 3,900,979 | 100.0 | |
| | 産業中分類別 | | | | |
| 全 | 各種商品卸売業 | 1,694 | 0.5 | 40,728 | 1.0 |
| 国 | 繊維・衣服等卸売業 | 20,122 | 5.8 | 206,971 | 5.3 |
| | 飲食料品卸売業 | 64,123 | 18.4 | 746,111 | 19.1 |
| | 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 | 82,708 | 23.7 | 762,935 | 19.6 |
| | 機械器具卸売業 | 98,363 | 28.2 | 1,252,891 | 32.1 |
| | その他の卸売業 | 81,695 | 23.4 | 886,852 | 22.7 |
| | 卸売業内格付不能 | 184 | 0.1 | 4,491 | 0.1 |

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

II-12 小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2007～2021年)

| 年 | 事業所数 | | 従業者数 (臨時雇用者を含まず。) | | 年間商品販売額 | | |
|-----|----------|-----------|----------------------|-----------|---------|-------------|------|
| | (所) | 全国比 | (人) | 全国比 | (百万円) | 全国比 | |
| | | (%) | | (%) | | (%) | |
| 東京都 | 2007(19) | 102,695 | 9.0 | 778,118 | 10.3 | 17,278,905 | 12.8 |
| | 2012(24) | 98,661 | 9.5 | 864,753 | 11.7 | 15,224,695 | 13.3 |
| | 2014(26) | 101,172 | 9.9 | 923,321 | 12.0 | 15,855,062 | 13.0 |
| | 2016(28) | 96,671 | 9.8 | 896,240 | 11.7 | 20,574,368 | 14.2 |
| | 2021(3) | 87,895 | 10.0 | 906,332 | 12.0 | 20,054,852 | 14.5 |
| 全国 | 2007(19) | 1,137,859 | | 7,579,363 | | 134,705,448 | |
| | 2012(24) | 1,033,358 | | 7,403,616 | | 114,852,278 | |
| | 2014(26) | 1,024,881 | | 7,685,778 | | 122,176,725 | |
| | 2016(28) | 990,246 | | 7,654,443 | | 145,103,822 | |
| | 2021(3) | 880,031 | | 7,540,345 | | 138,180,412 | |

- (注) 1 2007年及び2014年の数値は、「商業統計調査」の数値。2012年、2016年及び2021年の数値は、「経済センサス」の数値。「商業統計調査」と「経済センサス」は異なる調査手法で実施されたため、比較には注意を要する。
- 2 2012年、2014年及び2016年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。
- 3 2021年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。また、個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額を含まない。そのため、年間商品販売額については本編のグラフとは相違する。
- 4 産業分類の改定等により、2007年と2012年以降の数値は接続しない。

資料：経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

Ⅱ-13 小売業産業中分類別事業所数・従業者数（東京都・全国 2021年）

| | | 事業所数 | | 従業者数 (臨時雇用者を含む。) | |
|-----|----------------|----------------|--------------|---------------------|--------------|
| | | (所) | 構成比 (%) | (人) | 構成比 (%) |
| | 民営のみの総数 | 87,895 | 100.0 | 924,158 | 100.0 |
| 東京都 | 産業中分類別 | | | | |
| | 各種商品小売業 | 287 | 0.3 | 40,118 | 4.3 |
| | 織物・衣服・身の回り品小売業 | 14,589 | 16.6 | 102,073 | 11.0 |
| | 飲食料品小売業 | 26,625 | 30.3 | 390,285 | 42.2 |
| | 機械器具小売業 | 8,639 | 9.8 | 73,886 | 8.0 |
| | その他の小売業 | 31,693 | 36.1 | 235,275 | 25.5 |
| | 無店舗小売業 | 6,035 | 6.9 | 82,366 | 8.9 |
| | 小売業内格付不能 | 27 | 0.0 | 155 | 0.0 |
| | 民営のみの総数 | 880,031 | 100.0 | 7,710,945 | 100.0 |
| 全国 | 産業中分類別 | | | | |
| | 各種商品小売業 | 2,870 | 0.3 | 292,708 | 3.8 |
| | 織物・衣服・身の回り品小売業 | 113,470 | 12.9 | 597,940 | 7.8 |
| | 飲食料品小売業 | 258,910 | 29.4 | 3,219,093 | 41.7 |
| | 機械器具小売業 | 133,055 | 15.1 | 895,400 | 11.6 |
| | その他の小売業 | 328,791 | 37.4 | 2,308,666 | 29.9 |
| | 無店舗小売業 | 42,696 | 4.9 | 395,393 | 5.1 |
| | 小売業内格付不能 | 239 | 0.0 | 1,745 | 0.0 |

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

II-14 卸売業、小売業産業中分類別企業数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数・大企業数
 (東京都 2016年)

(単位：企業)

| 産業分類 | 企業数 | 中小企業 | | | | 大企業 | |
|------------------|---------------|---------------|----------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | | 中 小 企業数 | 中小企業 比率 (%) | | うち小規 模企業数 | 大企業数 | |
| | | | 個人経営 | 会社企業 | | | |
| 卸売業，小売業 | 90,176 | 88,746 | 28,836 | 59,910 | 98.4 | 65,621 | 1,430 |
| 卸売業 | 34,553 | 33,700 | 2,686 | 31,014 | 97.5 | 21,933 | 853 |
| 各種商品卸売業 | 111 | 104 | 3 | 101 | 93.7 | 61 | 7 |
| 繊維・衣服等卸売業 | 4,075 | 4,028 | 296 | 3,732 | 98.8 | 2,614 | 47 |
| 飲食料品卸売業 | 5,984 | 5,885 | 645 | 5,240 | 98.3 | 3,762 | 99 |
| 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 | 6,913 | 6,708 | 720 | 5,988 | 97.0 | 4,473 | 205 |
| 機械器具卸売業 | 8,432 | 8,082 | 260 | 7,822 | 95.8 | 4,904 | 350 |
| その他の卸売業 | 9,003 | 8,858 | 757 | 8,101 | 98.4 | 6,089 | 145 |
| 卸売業内格付不能 | 35 | 35 | 5 | 30 | 100.0 | 30 | - |
| 小売業 | 55,623 | 55,046 | 26,150 | 28,896 | 99.0 | 43,688 | 577 |
| 各種商品小売業 | 40 | 24 | 10 | 14 | 60.0 | 15 | 16 |
| 織物・衣服・身の回り品小売業 | 7,604 | 7,481 | 3,876 | 3,605 | 98.4 | 6,503 | 123 |
| 飲食料品小売業 | 17,946 | 17,824 | 9,938 | 7,886 | 99.3 | 12,649 | 122 |
| 機械器具小売業 | 6,166 | 6,090 | 2,346 | 3,744 | 98.8 | 5,394 | 76 |
| その他の小売業 | 20,665 | 20,474 | 9,580 | 10,894 | 99.1 | 16,646 | 191 |
| 無店舗小売業 | 3,155 | 3,106 | 386 | 2,720 | 98.4 | 2,445 | 49 |
| 小売業内格付不能 | 47 | 47 | 14 | 33 | 100.0 | 36 | - |

- (注) 1 企業の経営組織は、個人経営及び会社企業であり、会社以外の法人は含まない。
 2 中小企業、小規模企業は、中小企業基本法の定義による。
 3 産業分類は、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成27年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類に準じて分類している。
 4 資本金階級の不詳により、中小企業か大企業か判別できないものは、中小企業としている。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

II-15 卸売業、小売業産業中分類別・事業所を経営する企業規模別事業所数・従業者数
 (東京都 2016年)

| 産業分類 | 合計 | | 中小企業 | | | 大企業 | | 中小・大企業以外 | |
|----------------------|----------------|------------------|-----------------------------------|--------------------------|---|----------------------------------|--|---|---|
| | 事業所数 (所) | 従業者数 (人) | 中小企業 者が 経営する 事業所数 (所) | 中小企業 事業所 比率 (%) | 中小企業 者が 経営する 事業所の 従業者数 (人) | 大企業者 が 経営する 事業所数 (所) | 大企業者 が 経営する 事業所の 従業者数 (人) | 中小・大 企業 者以外が 経営する 事業所数 (所) | 中小・大 企業 者以外が 経営する 事業所の 従業者数 (人) |
| 卸売業、小売業 | 150,728 | 1,983,374 | 121,256 | 80.4 | 968,764 | 22,548 | 937,492 | 6,924 | 77,118 |
| 卸売業 | 54,057 | 1,066,513 | 46,749 | 86.5 | 503,792 | 5,248 | 533,407 | 2,060 | 29,314 |
| 各種商品卸売業 | 180 | 24,545 | 143 | 79.4 | 1,682 | 28 | 22,754 | 9 | 109 |
| 繊維・衣服等卸売業 | 6,000 | 93,033 | 5,539 | 92.3 | 58,830 | 213 | 30,403 | 248 | 3,800 |
| 飲食料品卸売業 | 8,742 | 142,342 | 7,604 | 87.0 | 78,439 | 770 | 59,147 | 368 | 4,756 |
| 建築材料、鉱物・ 金属材料等卸売業 | 10,800 | 179,312 | 9,501 | 88.0 | 86,969 | 966 | 88,943 | 333 | 3,400 |
| 機械器具卸売業 | 14,185 | 365,999 | 11,646 | 82.1 | 136,519 | 2,095 | 220,422 | 444 | 9,058 |
| その他の卸売業 | 14,090 | 260,875 | 12,262 | 87.0 | 140,978 | 1,173 | 111,721 | 655 | 8,176 |
| 卸売業内格付不能 | 60 | 407 | 54 | 90.0 | 375 | 3 | 17 | 3 | 15 |
| 小売業 | 96,671 | 916,861 | 74,507 | 77.1 | 464,972 | 17,300 | 404,085 | 4,864 | 47,804 |
| 各種商品小売業 | 275 | 47,548 | 38 | 13.8 | 1,700 | 226 | 45,685 | 11 | 163 |
| 織物・衣服・ 身の回り品小売業 | 17,438 | 121,372 | 12,198 | 70.0 | 55,899 | 4,101 | 59,246 | 1,139 | 6,227 |
| 飲食料品小売業 | 29,884 | 362,462 | 23,446 | 78.5 | 192,190 | 5,066 | 150,389 | 1,372 | 19,883 |
| 機械器具小売業 | 9,381 | 73,509 | 7,269 | 77.5 | 34,316 | 1,811 | 36,620 | 301 | 2,573 |
| その他の小売業 | 35,069 | 245,423 | 27,712 | 79.0 | 147,621 | 5,617 | 85,789 | 1,740 | 12,013 |
| 無店舗小売業 | 4,552 | 65,818 | 3,792 | 83.3 | 32,896 | 476 | 26,238 | 284 | 6,684 |
| 小売業内格付不能 | 72 | 729 | 52 | 72.2 | 350 | 3 | 118 | 17 | 261 |

- (注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。
 2 産業分類は、事業所の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類に基づき分類している。
 3 中小企業者が経営する事業所か大企業者が経営する事業所か判別できないものは、中小・大企業者以外が経営する事業所としている。
 4 中小・大企業者以外とは、本所(社・店)の所在地が「不明」若しくは「外国の会社」、「会社以外の法人」及び「法人でない団体」を含む。
 5 中小企業事業所比率 = 中小企業者が経営する事業所数 / 事業所数(合計)

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

II-16 情報通信業産業小分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)

| 産業小分類 | 事業所数 | | 従業者数 | |
|------------------------|----------|-----------------|-----------|-----------------|
| | 民 (所) | 営 構成比 (%) | 民 (人) | 営 構成比 (%) |
| | | | | |
| 総数 | 28,503 | 100.0 | 1,085,934 | 100.0 |
| 通信業 | 621 | 2.2 | 64,375 | 5.9 |
| 管理, 補助的経済活動を行う事業所 | 7 | 0.0 | 2,182 | 0.2 |
| 固定電気通信業 | 343 | 1.2 | 21,876 | 2.0 |
| 移動電気通信業 | 69 | 0.2 | 34,421 | 3.2 |
| 電気通信に附帯するサービス業 | 202 | 0.7 | 5,896 | 0.5 |
| 放送業 | 281 | 1.0 | 21,327 | 2.0 |
| 管理, 補助的経済活動を行う事業所 | 1 | 0.0 | 9 | 0.0 |
| 公共放送業(有線放送業を除く) | 2 | 0.0 | 5,527 | 0.5 |
| 民間放送業(有線放送業を除く) | 192 | 0.7 | 10,120 | 0.9 |
| 有線放送業 | 86 | 0.3 | 5,671 | 0.5 |
| 情報サービス業 | 15,070 | 52.9 | 715,432 | 65.9 |
| 管理, 補助的経済活動を行う事業所 | 83 | 0.3 | 3,775 | 0.3 |
| ソフトウェア業 | 12,874 | 45.2 | 620,151 | 57.1 |
| 情報処理・提供サービス業 | 2,113 | 7.4 | 91,506 | 8.4 |
| インターネット附随サービス業 | 3,501 | 12.3 | 132,087 | 12.2 |
| 管理, 補助的経済活動を行う事業所 | 19 | 0.1 | 820 | 0.1 |
| インターネット附随サービス業 | 3,482 | 12.2 | 131,267 | 12.1 |
| 映像・音声・文字情報制作業 | 9,021 | 31.6 | 152,426 | 14.0 |
| 管理, 補助的経済活動を行う事業所 | 35 | 0.1 | 502 | 0.0 |
| 映像情報制作・配給業 | 3,070 | 10.8 | 55,541 | 5.1 |
| 音声情報制作業 | 488 | 1.7 | 5,217 | 0.5 |
| 新聞業 | 332 | 1.2 | 17,316 | 1.6 |
| 出版業 | 2,581 | 9.1 | 43,655 | 4.0 |
| 広告制作業 | 949 | 3.3 | 11,159 | 1.0 |
| 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業 | 1,566 | 5.5 | 19,036 | 1.8 |
| 情報通信業内格付不能 | 9 | 0.0 | 287 | 0.0 |
| 総数 | 76,559 | 100.0 | 1,986,839 | 100.0 |
| 通信業 | 2,535 | 3.3 | 155,042 | 7.8 |
| 管理, 補助的経済活動を行う事業所 | 10 | 0.0 | 2,271 | 0.1 |
| 固定電気通信業 | 1,114 | 1.5 | 58,326 | 2.9 |
| 移動電気通信業 | 268 | 0.4 | 48,312 | 2.4 |
| 電気通信に附帯するサービス業 | 1,143 | 1.5 | 46,133 | 2.3 |
| 放送業 | 1,735 | 2.3 | 62,632 | 3.2 |
| 管理, 補助的経済活動を行う事業所 | 7 | 0.0 | 169 | 0.0 |
| 公共放送業(有線放送業を除く) | 56 | 0.1 | 12,055 | 0.6 |
| 民間放送業(有線放送業を除く) | 949 | 1.2 | 30,226 | 1.5 |
| 有線放送業 | 723 | 0.9 | 20,182 | 1.0 |
| 情報サービス業 | 43,471 | 56.8 | 1,319,758 | 66.4 |
| 管理, 補助的経済活動を行う事業所 | 265 | 0.3 | 6,595 | 0.3 |
| ソフトウェア業 | 36,433 | 47.6 | 1,137,499 | 57.3 |
| 情報処理・提供サービス業 | 6,773 | 8.8 | 175,664 | 8.8 |
| インターネット附随サービス業 | 8,791 | 11.5 | 202,284 | 10.2 |
| 管理, 補助的経済活動を行う事業所 | 72 | 0.1 | 10,914 | 0.5 |
| インターネット附随サービス業 | 8,719 | 11.4 | 191,370 | 9.6 |
| 映像・音声・文字情報制作業 | 20,008 | 26.1 | 246,785 | 12.4 |
| 管理, 補助的経済活動を行う事業所 | 86 | 0.1 | 974 | 0.0 |
| 映像情報制作・配給業 | 6,085 | 7.9 | 80,936 | 4.1 |
| 音声情報制作業 | 792 | 1.0 | 6,210 | 0.3 |
| 新聞業 | 1,521 | 2.0 | 45,686 | 2.3 |
| 出版業 | 4,649 | 6.1 | 60,309 | 3.0 |
| 広告制作業 | 2,437 | 3.2 | 20,924 | 1.1 |
| 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業 | 4,438 | 5.8 | 31,746 | 1.6 |
| 情報通信業内格付不能 | 19 | 0.0 | 338 | 0.0 |

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

Ⅱ-17 宿泊業, 飲食サービス業産業小分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2021年)

| 産業小分類 | 事業所数 | | 従業者数 | |
|--------------------------------|----------------|--------------|------------------|--------------|
| | 民営 | | 民営 | |
| | (所) | 構成比 (%) | (人) | 構成比 (%) |
| 総数 | 76,127 | 100.0 | 735,786 | 100.0 |
| 宿泊業 | 3,105 | 4.1 | 76,642 | 10.4 |
| 管理, 補助的経済活動を行う事業所 | 79 | 0.1 | 3,496 | 0.5 |
| 旅館, ホテル | 2,022 | 2.7 | 62,530 | 8.5 |
| 簡易宿所 | 262 | 0.3 | 1,240 | 0.2 |
| 下宿業 | 14 | 0.0 | 72 | 0.0 |
| その他の宿泊業 | 728 | 1.0 | 9,304 | 1.3 |
| 飲食店 | 67,185 | 88.3 | 584,764 | 79.5 |
| 管理, 補助的経済活動を行う事業所 | 638 | 0.8 | 12,729 | 1.7 |
| 食堂, レストラン(専門料理店を除く) | 3,945 | 5.2 | 47,088 | 6.4 |
| 専門料理店 | 24,716 | 32.5 | 225,803 | 30.7 |
| そば・うどん店 | 3,634 | 4.8 | 25,588 | 3.5 |
| すし店 | 2,811 | 3.7 | 30,636 | 4.2 |
| 酒場, ビヤホール | 14,841 | 19.5 | 98,922 | 13.4 |
| バー, キャバレー, ナイトクラブ | 8,044 | 10.6 | 34,607 | 4.7 |
| 喫茶店 | 6,121 | 8.0 | 59,611 | 8.1 |
| その他の飲食店 | 2,435 | 3.2 | 49,780 | 6.8 |
| 持ち帰り・配達飲食サービス業 | 5,832 | 7.7 | 74,314 | 10.1 |
| 管理, 補助的経済活動を行う事業所 | 83 | 0.1 | 3,277 | 0.4 |
| 持ち帰り飲食サービス業 | 792 | 1.0 | 5,705 | 0.8 |
| 配達飲食サービス業 | 4,957 | 6.5 | 65,332 | 8.9 |
| 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能 | 5 | 0.0 | 66 | 0.0 |
| 総数 | 599,058 | 100.0 | 4,678,739 | 100.0 |
| 宿泊業 | 45,072 | 7.5 | 625,912 | 13.4 |
| 管理, 補助的経済活動を行う事業所 | 322 | 0.1 | 7,161 | 0.2 |
| 旅館, ホテル | 34,753 | 5.8 | 559,100 | 11.9 |
| 簡易宿所 | 3,244 | 0.5 | 13,127 | 0.3 |
| 下宿業 | 774 | 0.1 | 2,349 | 0.1 |
| その他の宿泊業 | 5,971 | 1.0 | 44,115 | 0.9 |
| 宿泊業内格付不能 | 8 | 0.0 | 60 | 0.0 |
| 飲食店 | 499,176 | 83.3 | 3,489,039 | 74.6 |
| 管理, 補助的経済活動を行う事業所 | 2,976 | 0.5 | 33,380 | 0.7 |
| 食堂, レストラン(専門料理店を除く) | 42,481 | 7.1 | 345,078 | 7.4 |
| 専門料理店 | 155,996 | 26.0 | 1,309,959 | 28.0 |
| そば・うどん店 | 24,980 | 4.2 | 176,136 | 3.8 |
| すし店 | 19,122 | 3.2 | 254,523 | 5.4 |
| 酒場, ビヤホール | 99,096 | 16.5 | 491,816 | 10.5 |
| バー, キャバレー, ナイトクラブ | 72,341 | 12.1 | 232,061 | 5.0 |
| 喫茶店 | 58,664 | 9.8 | 307,670 | 6.6 |
| その他の飲食店 | 23,518 | 3.9 | 338,412 | 7.2 |
| 飲食店内格付不能 | 2 | 0.0 | 4 | 0.0 |
| 持ち帰り・配達飲食サービス業 | 54,716 | 9.1 | 563,181 | 12.0 |
| 管理, 補助的経済活動を行う事業所 | 473 | 0.1 | 8,762 | 0.2 |
| 持ち帰り飲食サービス業 | 10,946 | 1.8 | 70,899 | 1.5 |
| 配達飲食サービス業 | 43,297 | 7.2 | 483,520 | 10.3 |
| 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能 | 94 | 0.0 | 607 | 0.0 |

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

Ⅱ-18 旅館・ホテル営業の施設数、客室数の推移(東京都 2011～2021年度)

(単位：施設、室)

| 年度 | ホテル | | 旅館 | |
|----------|--------|---------|---------|--------|
| | 施設数 | 客室数 | 施設数 | 客室数 |
| 2011(23) | 684 | 96,113 | 1,260 | 44,778 |
| 2012(24) | 684 | 95,878 | 1,230 | 44,768 |
| 2013(25) | 680 | 97,879 | 1,204 | 44,186 |
| 2014(26) | 675 | 98,644 | 1,194 | 45,204 |
| 2015(27) | 682 | 100,122 | 1,209 | 49,164 |
| 2016(28) | 693 | 102,246 | 1,246 | 52,613 |
| 2017(29) | 718 | 110,641 | 1,306 | 58,583 |
| | 旅館・ホテル | | | |
| | 施設数 | | 客室数 | |
| 2018(30) | 2,435 | | 175,273 | |
| 2019(元) | 3,308 | | 188,775 | |
| 2020(2) | 3,620 | | 202,260 | |
| 2021(3) | 3,654 | | 205,327 | |

- (注) 1 各年度年度末の値
 2 2018年度より旅館業法の改正(2018年6月15日施行)により「ホテル営業」、「旅館営業」の営業種別が統合

資料：厚生労働省「衛生行政報告例」

Ⅱ-19 農業産出額(東京都 2001～2021年)

(単位：億円)

| 年 | 農業 産出額 | 農作物（耕種） | | | | | | | 畜産 | | | | | 加工 農産物 | |
|----------|-----------|---------|-----|----|-----|----|------------|-----|-----|---|----|------------|---|-----------|---|
| | | 米 | いも類 | 野菜 | 果実 | 花き | その他 農作物 | 肉用牛 | 乳用牛 | 豚 | 鶏 | その他 畜産物 | | | |
| 2001(13) | 299 | 269 | 2 | 10 | 160 | 25 | 62 | 10 | 30 | 2 | 18 | 3 | 7 | 1 | 0 |
| 2002(14) | 300 | 273 | 2 | 10 | 173 | 27 | 51 | 10 | 27 | 2 | 16 | 3 | 5 | 1 | 0 |
| 2003(15) | 280 | 255 | 2 | 12 | 161 | 25 | 46 | 9 | 25 | 1 | 16 | 3 | 5 | 1 | 0 |
| 2004(16) | 300 | 278 | 2 | 12 | 174 | 28 | 52 | 10 | 22 | 1 | 12 | 3 | 5 | 1 | 0 |
| 2005(17) | 287 | 266 | 1 | 12 | 163 | 31 | 48 | 11 | 21 | 1 | 11 | 3 | 5 | 1 | 0 |
| 2006(18) | 278 | 257 | 1 | 12 | 155 | 31 | 48 | 10 | 21 | 1 | 11 | 3 | 5 | 1 | 0 |
| 2007(19) | 280 | 258 | 1 | 10 | 148 | 36 | 53 | 10 | 22 | 1 | 14 | 2 | 4 | 1 | 0 |
| 2008(20) | 270 | 248 | 1 | 11 | 148 | 31 | 48 | 9 | 21 | 1 | 13 | 2 | 4 | 1 | 0 |
| 2009(21) | 264 | 243 | 1 | 11 | 145 | 30 | 47 | 9 | 21 | 1 | 13 | 2 | 3 | 1 | 0 |
| 2010(22) | 275 | 254 | 1 | 12 | 155 | 28 | 49 | 9 | 21 | 1 | 13 | 2 | 3 | 1 | 0 |
| 2011(23) | 272 | 252 | 1 | 11 | 153 | 30 | 48 | 9 | 20 | 2 | 12 | 3 | 3 | 1 | 0 |
| 2012(24) | 271 | 251 | 1 | 10 | 154 | 29 | 50 | 7 | 19 | 1 | 12 | 2 | 3 | 1 | 0 |
| 2013(25) | 293 | 273 | 1 | 11 | 172 | 32 | 49 | 8 | 20 | 1 | 12 | 2 | 3 | 1 | 0 |
| 2014(26) | 295 | 273 | 1 | 12 | 173 | 32 | 48 | 7 | 21 | 1 | 12 | 3 | 4 | 1 | 0 |
| 2015(27) | 306 | 285 | 1 | 16 | 184 | 32 | 44 | 8 | 21 | 2 | 13 | 2 | 4 | 1 | 0 |
| 2016(28) | 286 | 265 | 1 | 12 | 171 | 30 | 44 | 7 | 21 | 2 | 13 | 2 | 3 | 1 | 0 |
| 2017(29) | 274 | 252 | 1 | 9 | 161 | 32 | 42 | 7 | 21 | 2 | 14 | 2 | 3 | 1 | 0 |
| 2018(30) | 240 | 221 | 1 | 8 | 134 | 33 | 37 | 8 | 20 | 2 | 13 | 2 | 2 | 1 | 0 |
| 2019(元) | 234 | 215 | 1 | 8 | 121 | 35 | 43 | 7 | 19 | 2 | 12 | 2 | 2 | 1 | 0 |
| 2020(2) | 229 | 210 | 1 | 10 | 129 | 32 | 32 | 6 | 20 | 2 | 12 | 2 | 2 | 1 | 0 |
| 2021(3) | 196 | 178 | 1 | 6 | 100 | 28 | 36 | 7 | 18 | 2 | 11 | 2 | 3 | 1 | 0 |

(注) 「その他農作物」は、農作物（耕種）から、米、いも類、野菜、果実、花きの合計を控除したものである。
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

II-20 耕地面積と農家数(東京都 2000～2022年)

| 年 | 耕地面積 (ha) | | | | 農家数 (戸) | | |
|----------|-----------|-----|-------|-------|---------|-------|-------|
| | 総数 | 田 | 畑 | 樹園地 | 総数 | 販売農家 | 自給的農家 |
| 2000(12) | 9,000 | 396 | 6,674 | 1,930 | 15,460 | 9,033 | 6,427 |
| 2001(13) | 8,620 | 379 | 6,353 | 1,890 | - | - | - |
| 2002(14) | 8,550 | 358 | 6,324 | 1,860 | - | - | - |
| 2003(15) | 8,460 | 347 | 6,274 | 1,840 | - | - | - |
| 2004(16) | 8,390 | 335 | 6,224 | 1,830 | - | - | - |
| 2005(17) | 8,340 | 325 | 6,194 | 1,830 | 13,700 | 7,353 | 6,347 |
| 2006(18) | 8,320 | 314 | 6,194 | 1,820 | - | - | - |
| 2007(19) | 8,090 | 308 | 5,990 | 1,790 | - | - | - |
| 2008(20) | 7,910 | 303 | 5,870 | 1,740 | - | - | - |
| 2009(21) | 7,800 | 301 | 5,794 | 1,700 | - | - | - |
| 2010(22) | 7,670 | 299 | 5,685 | 1,690 | 13,099 | 6,812 | 6,287 |
| 2011(23) | 7,600 | 295 | 5,614 | 1,680 | - | - | - |
| 2012(24) | 7,500 | 292 | 5,534 | 1,670 | - | - | - |
| 2013(25) | 7,400 | 290 | 5,464 | 1,650 | - | - | - |
| 2014(26) | 7,290 | 284 | 5,384 | 1,620 | - | - | - |
| 2015(27) | 7,130 | 277 | 5,244 | 1,620 | 11,222 | 5,623 | 5,599 |
| 2016(28) | 7,000 | 269 | 5,122 | 1,610 | - | - | - |
| 2017(29) | 6,900 | 259 | 5,052 | 1,590 | - | - | - |
| 2018(30) | 6,790 | 256 | 4,962 | 1,570 | - | - | - |
| 2019(元) | 6,720 | 249 | 4,932 | 1,540 | - | - | - |
| 2020(2) | 6,530 | 228 | 4,812 | 1,490 | 9,567 | 4,606 | 4,961 |
| 2021(3) | 6,410 | 223 | 4,732 | 1,450 | - | - | - |
| 2022(4) | 6,290 | 218 | 4,678 | 1,400 | - | - | - |

(注) 1 耕地面積は、各年7月15日現在。畑は、「普通畑」と「牧草地」の計である。

2 農家：経営耕地面積10a以上又は農産物販売金額が年間15万円以上の世帯

販売農家：経営耕地面積30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家

自給的農家：経営耕地面積30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家

資料：農林水産省「耕地面積調査」、「農林業センサス」

Ⅲ-1 就業状態別・男女別15歳以上人口(東京都 2012～2022年)

(単位：万人)

| 年 | 15歳以上人口 | 労働力人口 | | | | 非労働力人口 | 労働力人口比率 (%) | 完全失業率 (%) | | |
|----------|----------|----------|---------|-------|-------|--------|----------------|--------------|------|-----|
| | | 就業者 | 完全失業者 | | | | | | | |
| | | | 雇用者 | 完全失業者 | | | | | | |
| 男 | 2012(24) | 1,173.0 | 740.6 | 707.0 | 635.8 | 33.6 | 432.1 | 63.1 | 4.5 | |
| | 2013(25) | 1,177.6 | 747.5 | 716.3 | 643.2 | 31.2 | 429.4 | 63.5 | 4.2 | |
| | 2014(26) | 1,184.0 | 759.9 | 731.2 | 659.4 | 28.7 | 423.6 | 64.2 | 3.8 | |
| | 2015(27) | 1,192.5 | 767.5 | 740.0 | 670.1 | 27.5 | 424.5 | 64.4 | 3.6 | |
| | 2016(28) | 1,206.5 | 776.8 | 751.7 | 684.3 | 25.1 | 429.2 | 64.4 | 3.2 | |
| | 女 | 2017(29) | 1,215.8 | 790.8 | 768.2 | 699.7 | 22.6 | 424.4 | 65.0 | 2.9 |
| | | 2018(30) | 1,225.1 | 813.3 | 792.2 | 718.0 | 21.1 | 411.0 | 66.4 | 2.6 |
| | 計 | 2019(元) | 1,234.3 | 825.4 | 806.1 | 731.2 | 19.3 | 407.7 | 66.9 | 2.3 |
| | | 2020(2) | 1,240.9 | 836.2 | 810.4 | 737.3 | 25.8 | 403.9 | 67.4 | 3.1 |
| | | 2021(3) | 1,247.6 | 848.5 | 823.1 | 750.3 | 25.5 | 398.2 | 68.0 | 3.0 |
| | | 2022(4) | 1,246.2 | 855.8 | 833.2 | 760.0 | 22.6 | 389.5 | 68.7 | 2.6 |
| | 男 | 2012(24) | 576.8 | 432.8 | 413.0 | 367.9 | 19.8 | 143.9 | 75.0 | 4.6 |
| 2013(25) | | 578.7 | 431.5 | 413.0 | 367.4 | 18.5 | 146.8 | 74.6 | 4.3 | |
| 2014(26) | | 581.5 | 435.3 | 418.3 | 374.5 | 17.0 | 145.9 | 74.9 | 3.9 | |
| 2015(27) | | 585.3 | 440.1 | 423.2 | 379.2 | 16.9 | 144.9 | 75.2 | 3.8 | |
| 2016(28) | | 592.0 | 442.9 | 428.8 | 385.9 | 14.2 | 148.9 | 74.8 | 3.2 | |
| 2017(29) | | 596.2 | 446.6 | 433.2 | 390.9 | 13.4 | 149.4 | 74.9 | 3.0 | |
| 2018(30) | | 600.0 | 454.2 | 441.8 | 395.9 | 12.3 | 145.6 | 75.7 | 2.7 | |
| 2019(元) | | 604.0 | 458.4 | 447.0 | 399.7 | 11.3 | 144.9 | 75.9 | 2.5 | |
| 2020(2) | | 606.7 | 463.8 | 448.5 | 402.8 | 15.3 | 142.6 | 76.4 | 3.3 | |
| 2021(3) | | 608.9 | 467.2 | 451.3 | 406.1 | 15.9 | 141.3 | 76.7 | 3.4 | |
| 2022(4) | | 608.0 | 468.9 | 455.9 | 411.1 | 13.0 | 138.7 | 77.1 | 2.8 | |
| 女 | | 2012(24) | 596.2 | 307.8 | 294.0 | 268.0 | 13.8 | 288.3 | 51.6 | 4.5 |
| | 2013(25) | 598.9 | 316.0 | 303.3 | 275.7 | 12.7 | 282.6 | 52.8 | 4.0 | |
| | 2014(26) | 602.6 | 324.7 | 312.9 | 284.9 | 11.7 | 277.6 | 53.9 | 3.6 | |
| | 2015(27) | 607.2 | 327.4 | 316.8 | 290.9 | 10.6 | 279.6 | 53.9 | 3.2 | |
| | 2016(28) | 614.4 | 333.8 | 322.9 | 298.4 | 11.0 | 280.4 | 54.3 | 3.3 | |
| | 2017(29) | 619.7 | 344.2 | 334.9 | 308.8 | 9.2 | 275.0 | 55.5 | 2.7 | |
| | 2018(30) | 625.0 | 359.1 | 350.4 | 322.1 | 8.7 | 265.4 | 57.5 | 2.4 | |
| | 2019(元) | 630.3 | 367.0 | 359.0 | 331.5 | 8.0 | 262.7 | 58.2 | 2.2 | |
| | 2020(2) | 634.2 | 372.4 | 361.9 | 334.6 | 10.5 | 261.3 | 58.7 | 2.8 | |
| | 2021(3) | 638.7 | 381.3 | 371.8 | 344.2 | 9.6 | 256.9 | 59.7 | 2.5 | |
| | 2022(4) | 638.2 | 386.9 | 377.3 | 348.9 | 9.6 | 250.8 | 60.6 | 2.5 | |

(注) 1 年平均値

2 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料：東京都「東京の労働力」

Ⅲ-2 産業別・従業上の地位別就業者数（東京都 2020年）

（単位：人）

| | 総数 | 雇用者 | | | | 役員 | 雇人の ある業主 | 雇人の ない業主 | 家族 従業者 | 家庭 内職者 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------------|-----------------------|-----------------------|---------|-------------|-------------|-----------|-----------|
| | | | 正規の職員・ 従業員 | 労働者派遣 事業所の派 遣社員 | パート・ アルバイト・ その他 | | | | | |
| 産業計 | 7,970,078 | 6,621,890 | 4,592,985 | 258,292 | 1,770,613 | 585,430 | 123,817 | 523,816 | 109,007 | 6,118 |
| 農業，林業 | 27,112 | 8,748 | 5,394 | 192 | 3,162 | 1,770 | 1,531 | 9,437 | 5,626 | - |
| 漁業 | 800 | 340 | 264 | 7 | 69 | 42 | 102 | 256 | 60 | - |
| 鉱業，採石業，砂利 採取業 | 1,952 | 1,781 | 1,683 | 30 | 68 | 167 | - | 3 | 1 | - |
| 建設業 | 434,006 | 292,522 | 253,298 | 8,820 | 30,404 | 70,383 | 11,343 | 50,599 | 9,159 | - |
| 製造業 | 763,161 | 653,700 | 540,386 | 26,369 | 86,945 | 69,766 | 4,927 | 22,831 | 6,596 | 5,341 |
| 電気・ガス・熱供給・ 水道業 | 29,737 | 28,804 | 25,870 | 1,627 | 1,307 | 842 | 11 | 71 | 9 | - |
| 情報通信業 | 888,860 | 769,654 | 679,704 | 41,876 | 48,074 | 66,487 | 3,450 | 47,407 | 1,862 | - |
| 運輸業，郵便業 | 391,210 | 344,005 | 251,374 | 15,772 | 76,859 | 15,935 | 1,632 | 28,670 | 968 | - |
| 卸売業，小売業 | 1,194,581 | 1,022,972 | 602,128 | 31,378 | 389,466 | 99,752 | 13,344 | 40,263 | 18,250 | - |
| 金融業，保険業 | 329,624 | 313,072 | 265,461 | 19,111 | 28,500 | 12,323 | 752 | 3,087 | 390 | - |
| 不動産業，物品賃貸業 | 326,071 | 198,331 | 142,866 | 7,714 | 47,751 | 67,241 | 5,975 | 44,080 | 10,444 | - |
| 学術研究， 専門・技術サービス業 | 580,758 | 379,604 | 315,673 | 15,952 | 47,979 | 64,841 | 21,450 | 103,866 | 10,997 | - |
| 宿泊業，飲食サービス業 | 463,597 | 380,690 | 125,406 | 5,086 | 250,198 | 20,571 | 18,534 | 26,191 | 17,611 | - |
| 生活関連サービス業， 娯楽業 | 292,897 | 202,841 | 108,323 | 5,306 | 89,212 | 21,928 | 10,807 | 46,975 | 10,207 | 139 |
| 教育，学習支援業 | 417,314 | 364,803 | 214,606 | 11,078 | 139,119 | 12,428 | 5,441 | 32,324 | 2,318 | - |
| 医療，福祉 | 873,368 | 797,810 | 494,437 | 22,479 | 280,894 | 24,172 | 21,253 | 18,938 | 11,195 | - |
| 複合サービス事業 | 27,238 | 26,872 | 18,033 | 596 | 8,243 | 297 | 9 | 43 | 17 | - |
| サービス業 (他に分類されないもの) | 675,773 | 583,322 | 329,065 | 40,070 | 214,187 | 36,485 | 3,256 | 48,775 | 3,297 | 638 |
| 公務 (他に分類されるものを除く) | 252,019 | 252,019 | 219,014 | 4,829 | 28,176 | - | - | - | - | - |

（注）不詳補完値

資料：総務省「令和2年国勢調査」

Ⅲ-3 年齢階級別・男女別完全失業率(東京都 2012～2022年)

(単位：%)

| 年 | | 総数 | 15～24歳 | 25～34歳 | 35～44歳 | 45～54歳 | 55～64歳 | 65歳以上 |
|---|----------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 男 | 2012(24) | 4.5 | 7.1 | 4.7 | 4.5 | 3.9 | 4.8 | 2.9 |
| | 2013(25) | 4.2 | 5.7 | 4.9 | 3.9 | 3.7 | 4.2 | 2.9 |
| | 2014(26) | 3.8 | 5.2 | 4.7 | 3.6 | 3.2 | 3.7 | 2.4 |
| | 2015(27) | 3.6 | 4.8 | 4.5 | 3.2 | 3.5 | 3.4 | 2.3 |
| | 2016(28) | 3.2 | 4.8 | 3.7 | 2.9 | 3.1 | 3.1 | 2.4 |
| 女 | 2017(29) | 2.9 | 4.1 | 3.0 | 3.1 | 2.4 | 2.7 | 2.2 |
| | 2018(30) | 2.6 | 3.1 | 3.5 | 2.3 | 2.2 | 2.4 | 1.9 |
| | 2019(元) | 2.3 | 3.4 | 3.0 | 2.1 | 1.9 | 2.2 | 1.9 |
| 計 | 2020(2) | 3.1 | 4.5 | 3.9 | 2.6 | 2.5 | 3.2 | 2.5 |
| | 2021(3) | 3.0 | 4.3 | 3.7 | 2.5 | 2.7 | 3.1 | 2.2 |
| | 2022(4) | 2.6 | 3.7 | 3.4 | 2.5 | 2.1 | 2.6 | 1.8 |
| 男 | 2012(24) | 4.6 | 7.4 | 5.0 | 4.5 | 3.3 | 5.4 | 3.5 |
| | 2013(25) | 4.3 | 6.1 | 5.3 | 3.8 | 3.4 | 4.5 | 3.4 |
| | 2014(26) | 3.9 | 5.7 | 5.2 | 3.5 | 3.0 | 4.3 | 2.7 |
| | 2015(27) | 3.8 | 5.4 | 5.1 | 3.1 | 3.4 | 3.9 | 2.7 |
| | 2016(28) | 3.2 | 5.0 | 4.0 | 2.6 | 2.9 | 3.1 | 2.6 |
| | 2017(29) | 3.0 | 4.3 | 3.1 | 3.2 | 2.5 | 2.9 | 2.5 |
| | 2018(30) | 2.7 | 3.3 | 3.7 | 2.7 | 2.1 | 2.5 | 2.2 |
| | 2019(元) | 2.5 | 3.3 | 3.2 | 2.1 | 1.9 | 2.6 | 2.1 |
| | 2020(2) | 3.3 | 5.8 | 4.0 | 3.0 | 2.2 | 3.6 | 3.0 |
| | 2021(3) | 3.4 | 5.6 | 4.7 | 2.8 | 3.0 | 2.9 | 2.4 |
| | 2022(4) | 2.8 | 5.2 | 3.4 | 2.4 | 2.2 | 2.7 | 2.0 |
| 女 | 2012(24) | 4.5 | 6.9 | 4.6 | 4.5 | 4.5 | 3.9 | 1.9 |
| | 2013(25) | 4.0 | 5.1 | 4.4 | 4.1 | 3.9 | 3.6 | 2.2 |
| | 2014(26) | 3.6 | 4.8 | 4.0 | 3.8 | 3.6 | 2.8 | 2.3 |
| | 2015(27) | 3.2 | 4.2 | 3.7 | 3.3 | 3.5 | 2.5 | 1.3 |
| | 2016(28) | 3.3 | 4.6 | 3.3 | 3.3 | 3.2 | 3.2 | 2.1 |
| | 2017(29) | 2.7 | 3.8 | 2.9 | 2.9 | 2.2 | 2.2 | 1.9 |
| | 2018(30) | 2.4 | 2.9 | 3.4 | 2.0 | 2.3 | 2.3 | 1.4 |
| | 2019(元) | 2.2 | 3.6 | 2.7 | 2.0 | 2.0 | 1.4 | 1.5 |
| | 2020(2) | 2.8 | 3.6 | 3.7 | 2.2 | 2.9 | 2.7 | 1.4 |
| | 2021(3) | 2.5 | 3.1 | 2.5 | 2.1 | 2.4 | 3.3 | 1.9 |
| | 2022(4) | 2.5 | 2.4 | 3.3 | 2.5 | 1.9 | 2.6 | 1.6 |

(注) 1 年平均値

2 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料：東京都「東京の労働力」

Ⅲ－４ 学歴別・男女別新規学卒者の所定内給与額(東京都 2018～2022年)

(単位：千円)

| 学 歴 | 年 | 男 女 計 | 男 | 女 |
|-------|----------|-------|-------|-------|
| 大学院 | 2018(30) | 256.7 | 259.9 | 246.9 |
| | 2019(元) | 249.4 | 249.1 | 250.8 |
| | 2020(2) | 264.3 | 256.3 | 286.6 |
| | 2021(3) | 256.3 | 256.9 | 253.0 |
| | 2022(4) | 277.4 | 287.0 | 257.9 |
| 大 学 | 2018(30) | 215.5 | 219.8 | 210.2 |
| | 2019(元) | 220.5 | 224.1 | 216.2 |
| | 2020(2) | 229.8 | 231.8 | 227.7 |
| | 2021(3) | 230.6 | 233.4 | 227.3 |
| | 2022(4) | 239.2 | 240.5 | 238.0 |
| 高専・短大 | 2018(30) | 190.4 | 191.7 | 189.3 |
| | 2019(元) | 200.8 | 199.6 | 201.8 |
| | 2020(2) | 216.6 | 224.6 | 212.5 |
| | 2021(3) | 203.6 | 204.5 | 202.4 |
| | 2022(4) | 213.7 | 207.7 | 215.3 |
| 高 校 | 2018(30) | 175.0 | 175.3 | 174.4 |
| | 2019(元) | 178.1 | 176.9 | 180.2 |
| | 2020(2) | 183.9 | 181.9 | 186.7 |
| | 2021(3) | 198.6 | 192.3 | 211.7 |
| | 2022(4) | 199.6 | 199.0 | 202.1 |

(注) 企業規模10人以上。2019年までは新規学卒者の初任給額、2020年からは通勤手当を含む所定内給与額となり、前後で接続しない。

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

Ⅲ-5 産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与額(東京都 2021年)

(単位:円、%)

| | | 現金給与総額 | 前年比 | 所定内給与 | 前年比 | 所定外給与 | 特別に 支払われた給与 (特別給与) |
|--------|-------------------|---------|------|---------|------|--------|--------------------------|
| 調査産業計 | | 412,797 | 0.9 | 309,193 | 1.0 | 22,165 | 81,439 |
| 産業別 | 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 810,732 | — | 527,454 | — | 40,434 | 242,844 |
| | 建設業 | 517,201 | -2.7 | 367,667 | -0.2 | 35,278 | 114,256 |
| | 製造業 | 500,464 | -0.7 | 369,964 | 0.2 | 21,843 | 108,657 |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 660,394 | 5.6 | 463,301 | 9.6 | 49,772 | 147,321 |
| | 情報通信業 | 537,744 | 0.9 | 383,217 | 0.1 | 32,703 | 121,824 |
| | 運輸業, 郵便業 | 389,735 | -1.5 | 294,189 | -1.1 | 40,318 | 55,228 |
| | 卸売業, 小売業 | 420,920 | 1.9 | 313,734 | 0.9 | 17,216 | 89,970 |
| | 金融業, 保険業 | 615,129 | -8.9 | 420,359 | -8.6 | 34,266 | 160,504 |
| | 不動産業, 物品賃貸業 | 474,391 | 7.5 | 342,064 | 5.2 | 24,608 | 107,719 |
| | 学術研究, 専門・技術サービス業 | 513,884 | -3.6 | 385,888 | -4.0 | 29,470 | 98,526 |
| | 宿泊業, 飲食サービス業 | 135,239 | 9.2 | 123,754 | 10.9 | 4,303 | 7,182 |
| | 生活関連サービス業, 娯楽業 | 271,517 | 2.2 | 244,826 | 4.9 | 8,545 | 18,146 |
| | 教育, 学習支援業 | 369,221 | -1.7 | 280,645 | -1.2 | 7,830 | 80,746 |
| | 医療, 福祉 | 342,193 | 4.9 | 275,496 | 5.5 | 15,338 | 51,359 |
| | 複合サービス事業 | 453,216 | 2.6 | 321,607 | 0.4 | 23,891 | 107,718 |
| | サービス業(他に分類されないもの) | 333,272 | 3.7 | 259,859 | 1.9 | 23,647 | 49,766 |
| 男女別 | 男性 | 504,714 | — | — | — | — | 105,754 |
| | 女性 | 291,341 | — | — | — | — | 49,309 |
| 事業所規模別 | 5～29人 | 295,598 | — | 242,378 | — | 11,400 | 41,820 |
| | 30～99人 | 364,872 | — | 280,100 | — | 18,779 | 65,993 |
| | 100～499人 | 445,130 | — | 334,092 | — | 24,965 | 86,073 |
| | 500人以上 | 569,448 | — | 393,761 | — | 35,774 | 139,913 |
| 就業形態別 | 一般労働者 | 507,103 | — | 373,082 | — | 28,097 | 105,924 |
| | パートタイム労働者 | 112,662 | — | 105,864 | — | 3,285 | 3,513 |

(注) 1 事業所規模5人以上

2 現金給与総額、所定内給与の「前年比」は、それぞれの「名目賃金指数」の前年比である。

3 「—」は皆無又は該当数字がないもの

資料: 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査)

Ⅲ-6 産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間(東京都 2021年)

(単位:時間、%)

| | | 総実労働時間 | 前年比 | 所定内労働時間 | 前年比 | 所定外労働時間 | 前年比 |
|--------|-----------------------|--------|-------|---------|------|---------|-------|
| 調査産業計 | | 137.6 | 2.3 | 126.4 | 1.7 | 11.2 | 8.6 |
| 産 業 | 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 158.4 | — | 135.5 | — | 22.9 | — |
| | 建設業 | 166.4 | 0.1 | 147.4 | -0.4 | 19.0 | 4.1 |
| | 製造業 | 151.2 | 0.7 | 140.0 | 0.0 | 11.2 | 9.6 |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 159.7 | 2.3 | 144.2 | 4.0 | 15.5 | -11.1 |
| | 情報通信業 | 159.4 | 0.9 | 143.2 | 0.9 | 16.2 | 1.9 |
| | 運輸業, 郵便業 | 151.4 | 0.6 | 133.2 | 0.7 | 18.2 | -0.3 |
| | 卸売業, 小売業 | 137.5 | 1.8 | 128.4 | 0.8 | 9.1 | 17.2 |
| | 金融業, 保険業 | 150.5 | 0.5 | 134.0 | 1.4 | 16.5 | -6.5 |
| | 不動産業, 物品賃貸業 | 151.8 | 5.2 | 137.3 | 4.0 | 14.5 | 19.0 |
| | 学術研究, 専門・技術サービス業 | 154.9 | 3.7 | 139.1 | 2.0 | 15.8 | 22.4 |
| | 宿泊業, 飲食サービス業 | 77.8 | 0.3 | 74.4 | 1.5 | 3.4 | -20.9 |
| | 生活関連サービス業, 娯楽業 | 119.8 | 8.6 | 113.3 | 7.9 | 6.5 | 23.2 |
| | 教育, 学習支援業 | 100.8 | -0.8 | 95.2 | -1.4 | 5.6 | 9.2 |
| 別 | 医療, 福祉 | 126.1 | 2.9 | 120.7 | 2.4 | 5.4 | 9.6 |
| | 複合サービス事業 | 144.5 | 1.3 | 135.2 | 1.5 | 9.3 | 0.3 |
| | サービス業 (他に分類されないもの) | 140.1 | 4.3 | 128.6 | 3.1 | 11.5 | 18.6 |
| | 男性 | 149.7 | — | 135.5 | — | 14.2 | — |
| 女性 | 121.5 | — | 114.3 | — | 7.2 | — | |
| 事業所規模別 | 5～29人 | 123.3 | — | 116.5 | — | 6.8 | — |
| | 30～99人 | 135.3 | — | 124.6 | — | 10.7 | — |
| | 100～499人 | 146.8 | — | 133.5 | — | 13.3 | — |
| | 500人以上 | 147.9 | — | 133.1 | — | 14.8 | — |
| 就業形態別 | 一般労働者 | 157.7 | — | 143.7 | — | 14.0 | — |
| | パートタイム労働者 | 73.4 | — | 71.2 | — | 2.2 | — |

- (注) 1 事業所規模5人以上
2 「前年比」は、「労働時間指数」の前年比である。
3 「—」は皆無又は該当数字がないもの

資料: 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査)

Ⅲ－７ 労働組合数・労働組合員数・推定組織率（東京都 2013～2022年）

| 年 | 労働 組合数 | 対前年 増減率 (%) | 労働 組合員数 | 対前年 増減率 (%) | 推定 組織率 (%) | 全国推定 組織率 (%) |
|----------|-----------|-------------------|------------|-------------------|------------------|--------------------|
| | (組合) | | (人) | | | |
| 2013(25) | 7,503 | -1.3 | 2,122,563 | 2.3 | 24.1 | 17.7 |
| 2014(26) | 7,469 | -0.5 | 2,120,469 | -0.1 | 23.8 | 17.5 |
| 2015(27) | 7,344 | -1.7 | 2,169,717 | 2.3 | 24.2 | 17.4 |
| 2016(28) | 7,289 | -0.7 | 2,199,518 | 1.4 | 24.2 | 17.3 |
| 2017(29) | 7,191 | -1.3 | 2,259,681 | 2.7 | 24.5 | 17.1 |
| 2018(30) | 7,093 | -1.4 | 2,313,135 | 2.4 | 24.7 | 17.0 |
| 2019(元) | 6,907 | -2.6 | 2,332,386 | 0.8 | 24.5 | 16.7 |
| 2020(2) | 6,757 | -2.2 | 2,365,301 | 1.4 | 25.3 | 17.1 |
| 2021(3) | 6,583 | -2.6 | 2,361,811 | -0.1 | 25.0 | 16.9 |
| 2022(4) | 6,559 | -0.4 | 2,414,345 | 2.2 | 25.3 | 16.5 |

(注) 1 各年6月30日現在

2 東京の労働組合数及び組合員数は、単位労働組合の集計値

資料：東京都「東京都における労働組合の組織状況(労働組合基礎調査)」

掲載図表一覧

第1部 東京経済・雇用情勢の概況

第1章 東京の社会経済

1 社会経済指標の比較…………… 2

第2章 2022年 東京経済・雇用情勢の主な動き

1 概況…………… 4

- 図1 都内総生産と国別国内総生産(名目)(世界、2020年)
- 図2 四半期別GDP成長率の推移(全国)
- 図3 都内総生産(実額、名目)の推移(東京)
- 図4 都内総生産の対前年度増加率の推移(東京)
- 図5 経済活動別都内総生産(名目)構成比(東京、2020年度)
- 図6 経済活動別国内総生産(名目)構成比(全国、2020年)
- 図7 生産指数の推移(東京)
- 図8 第3次産業活動指数の推移(東京)
- 図9 法人企業経常利益の推移(全国)
- 図10 中小企業の業況DIの推移(東京)
- 図11 日経平均株価の推移(全国)
- 図12 外国為替市場の米ドル-円相場の推移(全国)

2 人口…………… 10

- 図1 総人口の推移(東京)
- 図2 変動要因別人口増減の推移(東京)
- 図3 地域別人口(東京、2023年)
- 図4 昼間人口(東京、2020年)
- 図5 常住地・従業地で見る就業者数(東京、2020年)
- 図6 年齢別将来人口の予測(東京)
- 図7 合計特殊出生率の推移(東京・全国)
- 図8 高齢化率の推移(東京)
- 図9 外国人人口の推移(東京)

3 消費・物価…………… 15

- 図1 消費者物価指数の推移(東京都区部)
- 図2 消費者態度指数の推移(全国)
- 図3 家計消費支出の推移(東京)
- 図4 家計消費支出の10大費目別構成比(東京、2022年)
- 図5 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数の推移(全国)

4 貿易…………… 18

- 図1 貿易額の推移(全国)
- 図2 国・地域別輸出額・輸入額構成比(全国、2022年)

- 図3 商品別輸出額・輸入額構成比(東京港・全国、2022年)

- 図4 港別輸出額・輸入額(全国、2022年)

5 設備投資・研究開発…………… 20

- 図1 法人企業設備投資の推移(全国)
- 図2 機械受注額の推移(全国)
- 図3 中小企業の設備投資実施割合の推移(東京)
- 図4 中小企業の設備投資のスタンス(東京、2022年度)
- 図5 企業の研究費の主な産業別構成比(全国、2021年度)

6 金融(資金調達)…………… 23

- 図1 国内銀行預金残高・貸出金残高の推移(東京)
- 図2 信用金庫貸出金残高の推移(東京)
- 図3 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移(東京)
- 図4 貸出約定平均金利の推移(全国)
- 図5 中小企業規模別主な取引金融機関(東京、2022年)
- 図6 企業規模別資金調達方法(東京、2022年度)
- 図7 中小企業資金繰りDIの推移(東京)

7 倒産…………… 27

- 図1 倒産件数の推移(東京・全国)
- 図2 負債総額の推移(東京)
- 図3 倒産企業総従業員数の推移(東京)
- 図4 産業別倒産件数構成比(東京、2022年)
- 図5 区市町村別倒産件数・負債総額(東京、2022年)
- 図6 原因別倒産件数構成比(東京、2022年)
- 図7 新型コロナウイルス関連倒産件数・全体に占める割合の推移(東京)
- 図8 休廃業・解散件数の推移(東京)

8 雇用情勢…………… 31

- 図1 完全失業率の推移(東京・全国)
- 図2 男女別完全失業率の推移(東京)
- 図3 有効求人倍率の推移(東京・全国)
- 図4 雇用形態別有効求人倍率の推移(東京)
- 図5 職業別常用有効求人倍率(東京、2022年)
- 図6 月間現金給与総額の推移(東京)
- 図7 月間総実労働時間の推移(東京)

第3章 5つのトピックから捉えた東京

1 グローバル化…………… 35

- 図1 国・地域別GDPの推移(世界)
- 図2 国・地域別輸出額構成比の推移(世界)
- 図3 空港別国際線乗降客数・貨物取扱量構成比の推移(全国)

- 図4 国際金融センター指数の推移（世界）
- 図5 進出地域別現地法人企業数の推移（全国）
- 図6 都道府県別外資系企業数（全国、2022年）
- 図7 親企業国籍別外資系企業数構成比（世界、2022年）
- 図8 外国人労働者数の推移（東京）
- 図9 産業別外国人労働者数構成比（東京・全国、2022年）

2 創業・ベンチャー …………… 39

- 表1 開業率の算出に用いる統計データ及びその特徴
- 図1 開業率の推移（東京・日本・世界）
- 図2 産業別2017年以降に開設された事業所数の割合（東京、2021年）
- 図3 男女別・開業時の年齢別開業者構成比（全国、2022年度）
- 図4 ベンチャーキャピタルによる投資の投資先企業の業種分布の推移（金額）（全国）
- 図5 ベンチャーキャピタルによる投資の地域別投資金額構成比（全国、2021年度）
- 図6 大学発ベンチャー数の推移（全国）
- 図7 業種別大学発ベンチャー数（全国、2022年度）

3 観光 …………… 43

- 図1 訪日外客数の推移（全国）
- 図2 訪日外客数の月別推移（全国）
- 図3 訪都旅行者数の推移（東京）
- 図4 観光消費額の推移（東京）

4 多様な働き方 …………… 45

- 図1 多様な働き方に関する制度の有無（東京、2022年）
- 図2 多様な働き方に関する制度の利用状況（東京、2022年）
- 図3 テレワーク導入状況の推移（東京）
- 図4 テレワーク導入のメリット（東京、2022年）
- 図5 育児休業取得率の推移（東京）
- 図6 介護休業取得者がいる事業所の割合の推移（東京）
- 図7 業種別従業員の兼業・副業を認めている状況（東京、2021年）

5 エネルギー、環境 …………… 49

- 図1 月別最大電力需要の推移（東京電力管内）
- 図2 東京電力の需要ピーク時使用率の推移（2022年）
- 図3 電力消費量及び再生可能エネルギーによる電気の利用割合の推移（東京）
- 図4 部門別最終エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の推移（東京）
- 図5 キャップ&トレード制度対象事業所の総CO₂排出量・削減率の推移（東京）

- 図6 分野別環境産業市場規模の推移（全国）
- 図7 次世代自動車等（乗用車）の普及状況の推移（東京）
- 図8 次世代自動車（貨物車）の普及状況の推移（東京）

第Ⅱ部 産業編

第1章 事業所・企業

1 事業所 …………… 56

- 図1 経営組織別事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図2 産業別事業所数・従業者数構成比（東京、2021年）
- 図3 産業別事業所数・従業者数の全国比（東京、2021年）

2 企業 …………… 58

- 図1 産業別企業数構成比（全国・東京、2021年）
- 図2 [個人経営・会社企業]別・産業別企業数構成比（東京、2021年）
- 図3 企業規模別企業数構成比（東京、2016年）
- 図4 産業別・[中規模企業・小規模企業]別中小企業数（東京、2016年）
- 図5 産業別・[個人経営・会社企業]別中小企業数（東京、2016年）
- 図6 区市町村別中小企業数（東京、2016年）

第2章 製造業

1 製造業の概況 …………… 61

- 図1 事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図2 製造品出荷額等・付加価値額の推移（東京）
- 図3 従業者規模別事業所数構成比（東京・全国、2021年）
- 図4 従業者規模別製造品出荷額等構成比（東京・全国、2021年）

2 産業中分類別に見る製造業 …………… 63

- 図1 産業中分類別事業所数構成比（東京・全国、2021年）
- 図2 産業中分類別製造品出荷額等構成比（東京・全国、2021年）
- 図3 産業中分類別事業所数（東京、2021年）
- 図4 産業中分類別製造品出荷額等（東京、2021年）

3 地域別、区市町村別に見る製造業 …………… 65

- 図1 地域別事業所数・従業者数構成比（東京、2021年）
- 図2 地域別製造品出荷額等・付加価値額構成比（東京、2021年）
- 図3 区市町村別事業所数・従業者数（東京、2021年）
- 図4 区市町村別製造品出荷額等・付加価値額（東京、2021年）

4 中小製造業企業の事業展開…………… 67

- 図1 中小製造業企業が進出したい新事業分野（東京、2021年度）
- 図2 中小製造業企業の業種別・従業者規模別輸出の状況（東京、2021年度）

5 事業承継…………… 68

- 図1 中小製造業企業の従業者規模別経営者の年齢（東京、2021年度）
- 図2 中小製造業企業の事業承継上の課題（東京、2021年度）

第3章 商業

1 商業の概況…………… 69

- 図1 商業販売額前年比の推移（全国）
- 図2 卸売業、小売業の活動指数の推移（東京）

2 卸売業、小売業…………… 70

- 図1 産業中分類別事業所数・従業者数構成比（東京、2021年）
- 図2 従業者規模別事業所数構成比（東京、2021年）
- 図3 従業上の地位別従業者数構成比（東京、2021年）
- 図4 産業中分類別年間商品販売額構成比（東京、2021年）
- 図5 中小卸売業の業種別売上高経常利益率（東京、2020年度）
- 図6 中小小売業の業種別売上高経常利益率（東京、2020年度）

3 業態別に見る小売業…………… 73

- 図1 主要業態別販売額（東京、2022年）
- 図2 百貨店・スーパー商品別販売額構成比（東京、2022年）
- 図3 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額の前年比・前年同月比の推移（東京）
- 図4 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額の前年比の推移（東京）
- 図5 新車販売台数の前年比・前年同月比の推移（東京）
- 図6 商店街数の推移（東京）

4 EC化・キャッシュレス化の動向…………… 76

- 図1 BtoC-EC市場規模の推移（全国）
- 図2 分野別BtoC-EC市場規模構成比（全国、2021年）
- 図3 キャッシュレス決済比率の推移（全国）
- 図4 各国のキャッシュレス決済比率の状況（世界、2020年）

第4章 情報通信

1 情報通信業の概況…………… 78

- 図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図2 情報通信業活動指数の推移（東京）
- 図3 情報通信産業実質国内生産額の推移（全国）

2 情報通信業技術の利活用…………… 80

- 図1 企業のDXへの取組状況（全国、2022年度）
- 図2 企業のIoT・AI等の利活用状況（全国、2022年）
- 図3 企業のクラウドサービスの利用状況（全国）

第5章 生活娯楽関連サービス

1 宿泊業…………… 82

- 図1 産業小分類別宿泊業事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図2 旅館・ホテル営業の施設数・客室数の推移（東京）
- 図3 延べ宿泊者数・客室稼働率の推移（東京）
- 図4 外国人延べ宿泊者数の推移（東京）

2 飲食サービス業…………… 84

- 図1 産業小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図2 飲食店、飲食サービス業の活動指数の推移（東京）
- 図3 飲食業における新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響（全国、2022年）
- 図4 消費支出における一般外食の推移（東京）

3 生活関連サービス業、娯楽業…………… 86

- 図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図2 生活関連サービス業、娯楽業の第3次産業活動指数の推移（東京）

第6章 農林水産業

1 多種多様な東京の農林水産物…………… 87

- 図1 多種多様な東京の農林水産物

2 農業…………… 88

- 図1 耕地面積の推移（東京）
- 図2 販売農家・自給的農家別農家数の推移（東京）
- 図3 経営耕地面積規模別農業経営体数構成比（東京・全国、2020年）
- 図4 生産緑地地区・宅地化農地面積の推移（東京）
- 図5 種類別農業産出額の推移（東京）

図6 農産物出荷先別経営体数構成比（東京・全国、2020年）

3 林業…………… 91

図1 地域別、所有者別、人工・天然別森林面積構成比（東京、2022年）

図2 人工林の林齢別森林面積（東京、2022年）

図3 種類別林産物生産額の推移（東京）

図4 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移（東京）

4 水産業…………… 93

図1 漁業経営体数・漁業就業者数の推移（東京）

図2 海区別沿岸漁業生産量の推移（東京）

図3 海区別沿岸漁業生産額の推移（東京）

図4 海区別・生産品目別漁業生産額構成比（東京、2020年）

第Ⅲ部 雇用就業編

第1章 労働力状況

1 労働力人口…………… 102

図1 就業状態（東京、2022年）

図2 就業状態別15歳以上人口・労働力人口比率の推移（東京）

図3 男女別労働力人口の推移（東京）

図4 年齢階級別労働力人口（東京、2022年）

図5 完全失業者数の推移（東京）

2 就業構造…………… 105

図1 従業上の地位別就業者数の推移（東京）

図2 産業別就業者数構成比（東京、2020年）

図3 年齢階級別就業者数構成比（東京、2020年）

図4 職業別就業者数構成比（東京）

図5 男女別雇用者に占める非正規の職員・従業員の構成比（東京）

3 労働移動…………… 108

図1 入職者数・離職者数の推移（東京）

図2 職歴別入職者数・就業形態別離職者数の割合（東京、2021年）

図3 男女別入職率・離職率の推移（東京）

図4 就業形態別入職率・離職率の推移（全国）

図5 産業別入職率・離職率（東京、2021年）

第2章 就業者を取り巻く状況

1 若年者…………… 111

図1 年齢階級別若年者の完全失業率の推移（東京）

図2 高等学校卒業者・大学卒業者の就職率の推移（東京・全国）

図3 学歴別新規学卒就職者の就職後3年以内離職率の推移（全国）

図4 産業別・事業所規模別新規大卒就職者の就職後3年以内離職率（全国）

2 高齢者…………… 113

図1 年齢階級別55歳以上就業率の推移（東京）

図2 年齢階級別55歳以上完全失業率の推移（東京）

図3 産業別55歳以上就業者の割合（東京、2020年）

図4 高齢者雇用確保措置の実施状況（東京、2022年）

3 女性…………… 115

図1 女性就業者数の推移（東京）

図2 就業者に占める女性比率の推移（東京）

図3 産業別女性就業者数・就業者に占める女性比率（東京、2020年）

図4 年齢階級別女性就業率の推移（東京）

図5 管理職に占める女性の割合の推移（東京）

4 障害者…………… 118

図1 民間企業における雇用障害者数の推移（東京）

図2 障害種別雇用障害者数（東京、2022年）

図3 障害者の実雇用率の推移（東京）

図4 企業規模別障害者の実雇用率（東京、2022年）

図5 産業別障害者の実雇用率（東京、2022年）

第3章 雇用環境

1 賃金…………… 121

図1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額（東京、2021年）

図2 名目賃金指数・実質賃金指数の推移（東京）

図3 就業形態別名目賃金指数の推移（全国）

図4 男女別新規学卒者（大学）の所定内給与額の推移（東京）

図5 勤続年数別・雇用形態別月間所定内給与額（全国、2022年）

図6 賞与支給額の推移（東京）

図7 最低賃金時間額の推移（東京）

2 労働時間…………… 125

- 図1 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間（東京、2021年）
- 図2 総実労働時間指数の推移（東京）
- 図3 就業形態別労働時間指数の推移（全国）
- 図4 産業別労働者1人平均年次有給休暇の取得状況（全国、2021年）

3 安全・衛生…………… 127

- 図1 労働災害発生状況の推移（東京）
- 図2 産業別新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況（東京、2022年）
- 図3 業種別・事故の型別労働災害による死傷者数構成比（東京、2022年）
- 図4 過労死等に係る労災支給決定件数の推移（東京）
- 図5 メンタルヘルス対策への取組状況（全国、2021年）

第4章 労使関係**1 労働組合**…………… 130

- 図1 労働組合員数・推定組織率の推移（東京）
- 図2 パートタイム労働者の組合員数・総組合員数に占める割合の推移（東京）
- 図3 春季賃上げの妥結状況の推移（東京）
- 図4 一時金の妥結状況の推移（東京）
- 図5 労働争議発生件数の推移（東京）

2 紛争解決…………… 133

- 図1 労使別労働相談件数の推移（東京）
- 図2 相談項目上位5項目（東京、2022年度）
- 図3 あっせん件数・解決率の推移（東京）
- 図4 労働審判事件の新受件数の推移（東京・全国）

「東京都産業労働局 統計・調査」のご案内

東京都産業労働局では、東京の産業と雇用就業に関する主要な統計をホームページに掲載しています。



「統計・調査」のページ

(<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/>)

または

「東京都産業労働局ホームページ」

(<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/>) にアクセスし、

⇒ 「統計・調査」

⇒ 「産業政策」

の順にお進みください。

東京の産業と雇用就業

本書の全文を掲載しています。

グラフィック東京の産業と雇用就業

東京の産業と雇用就業の実態を、図やグラフを中心にフルカラーでわかりやすくまとめた冊子を年一回発行し、全文をホームページに掲載しています。英語版も作成しています。

月刊 東京の産業・雇用就業統計

東京の産業と雇用就業に関する最新のデータを掲載し、東京と全国の主要な経済指標の動きが時系列で把握できます。

東京の企業倒産状況

都内企業倒産の件数、負債額等を、業種別、原因別、形態別等に分類し、毎月掲載しています。年初には前年の年計も掲載しています。

東京の産業と雇用就業 2023

令和5年10月発行

登録番号(5)40

編集・発行

東京都産業労働局総務部企画調整課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03-5320-4638

デザイン・印刷

社会福祉法人 東京コロニー 東京都大田福祉工場

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙パルプ配合率80%再生紙を使用しています



**東京の産業と雇用就業
2023**